

2023年度
貸金業者の経営実態等に関する調査

報告書

2024/4/26

 日本貸金業協会
Japan Financial Services Association



目次

第1編 調査概要

1. 調査目的・背景	3
2. 調査概要	3
3. 調査回答事業者標本構成	4

第2編 調査結果（経年比較分析から）

1. 貸金市場の変遷と構造的変化（金融庁「貸金業関係資料集」より）	
1.1. 貸金業者数の動向と変遷	6
1.2. 貸付残高の推移と動向（消費者向貸付、事業者向貸付）	8
2. 貸金業者の実像と動態変化	
2.1. 貸金業者の兼業状況と変遷	11
3. 貸金業者における消費者向貸付の動向	
3.1. 消費者向無担保貸金業者の動向	12
3.2. クレジットカード・信販会社等の動向	17
3.3. 新たなビジネスモデルへの取組み	18
4. 貸金業者における事業者向貸付の動向	
4.1. 事業者向貸金業者の動向	20
4.2. 事業者向貸付の多様性と役割・機能	23
4.3. 新たなビジネスモデルへの取組み	25

第3編 貸金業を取り巻く事業環境の変化と影響

1. 事業環境の変化と今後の見通し	
1.1. 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化	29
1.2. 顧客ニーズの変化	32
1.3. 財務状況の変化	38
1.4. 貸金業者の業況感	39
2. 貸付における問題・課題	
2.1. 貸付における問題・課題	54
3. 事業環境の変化に対応した取組み	
3.1. 事業環境の変化に対応した取組み	62
3.2. 貸金事業に係る事業コスト構造を改善するための取組み	66
3.3. 今後実施する（実施したい）施策・サービス	70
3.4. 現在行っている貸付の商品	80
3.5. 調達金利の上昇リスクに備えた対策状況	82
3.6. 収益源の多様化	84

第4編 調査結果（今年度の詳細データ分析から）

1. 貸金市場の状況.....	88
2. 貸金業者の実像と動態.....	91
3. 貸金業者の収益構造.....	166
4. 貸金業者の課題と取組み.....	181
5. 貸金業者の今後の見通し.....	214

第1編 調査概要

1. 調査目的・背景

貸金業を取り巻く経営環境は、コロナ禍が収束に向かう中で、新規貸出はやや持ち直してきているものの、急激な物価上昇等の影響による事業コストの増加、デジタル化の進展等を背景とした顧客ニーズの変化に直面する等、引き続き厳しい状況に置かれています。

こうした背景を踏まえ、貸金業者の貸付実態や事業継続上の問題・課題等を調査し、貸金業者に求められている資金供給機能や社会的役割等を把握したうえで対応策を講じるなど、資金需要者等の利益の保護及び貸金業の健全な発展に資することを目的としています。

2. 調査概要

(1)調査方法

郵送及び電子メール・オンラインによる調査

(2)調査対象

貸金業者 1,404 業者（日本貸金業協会の協会員:896 業者 / 非協会員:508 業者）

※日本貸金業協会と金融 ADR 手続実施基本契約を締結している貸金業者

※2023 年 11 月末時点（発送直後に「廃業・不更新」となったもの等を除く）

(3)調査期間

2023 年 12 月 24 日から 2024 年 1 月 31 日

(4)主な調査項目

- ① 貸金市場の実像と動態
 - 貸付金種別残高
 - 属性（職業、年収、年齢、性別 他）別の貸付件数
 - 事業規模別貸付先の資金用途別残高
 - 事業者向貸付（業種別、年商別、資本金別）件数 等
- ② 貸金業者の収益構造
 - 直近 3 期の期末時点での収益、事業コスト
 - 主な資金調達先や資金繰りの変化 等
 - 貸倒損失や利息返還の状況
- ③ 貸金業者の課題と取組み
 - 貸金業者における経営の重要課題
 - 相談内容の傾向と変化
 - カウンセリングの実施状況 等
- ④ 貸金業者の今後の見通し
 - 今後の見通しと事業を継続する上での課題や問題点 等

3. 調査回答事業者標本構成

(1)有効回答数:貸金業者 807 業者

(協会員:649 業者/非協会員:158 業者)

(2)有効回答率(有効回答数/発送数):57.4%(前年比 0.5 ポイント増)

※協会員:72.4%(前年比 2.8 ポイント増)

※非協会員:31.1%(前年比 1.9 ポイント減)

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
事業規模 (法人/個人)	法人貸金業者(資本金 5 億円以上)	125	15.5%
	法人貸金業者(資本金 1 億円以上 5 億円未満)	130	16.1%
	法人貸金業者(資本金 1 億円未満)	466	57.7%
	個人貸金業者	86	10.7%
	不明	-	- %
	合計	807	100.0%
業態区分	消費者向無担保貸金業者	196	24.3%
	消費者向有担保貸金業者	66	8.2%
	事業者向貸金業者	296	36.7%
	クレジットカード・信販会社	175	21.7%
	リース・証券会社・他	61	7.6%
	非営利特例対象法人等	13	1.6%
	不明	-	- %
	合計	807	100.0%
企業グループ 系列	日本の企業グループ・系列に属している	395	48.9%
	海外の企業グループ・系列に属している	22	2.7%
	何れの企業グループ・系列にも属していない	370	45.8%
	不明	20	2.5%
	合計	807	100.0%

■業態区分

[消費者向無担保貸金業者] ・消費者向無担保貸金業者

[消費者向有担保貸金業者] ・消費者向有担保貸金業者 ・消費者向住宅向貸金業者 等

[事業者向貸金業者] ・事業者向貸金業者 ・手形割引業者 ・建設・不動産業者 等

[クレジットカード・信販会社] ・クレジットカード会社 ・信販会社 ・流通・メーカー系会社 等

[リース・証券会社・他] ・リース会社 ・証券会社 ・投資事業有限責任組合 等

[非営利特例対象法人等] ・非営利特例対象法人 ・一般社団法人 ・一般財団法人 等

■企業グループ・系列

「企業グループ・系列」とは、20%以上の議決権を所有している会社、ないしは出資、人事、資金、技術、取引等の関係を通じて、財務、営業、事業の方針の決定に重要な影響を与えることができる関係会社や、核となる有力企業のもとに形成された、グループ化された長期的取引関係のある企業等を指します。

属性		有効回答 業者数	構成比 (%)
主な貸付	主に消費者向貸付を取扱っている	416	51.5%
	主に事業者向貸付を取扱っている	391	48.5%
	うち、関係会社向貸付のみ取扱っている	(30)	(3.7%)
	不明	-	- %
	合計	807	100.0%
貸付残高	1,000 億円以上	31	3.8%
	100 億円以上～1,000 億円未満	54	6.7%
	10 億円以上～100 億円未満	132	16.4%
	1 億円以上～10 億円未満	263	32.6%
	1 億円未満	185	22.9%
	貸付残高なし	141	17.5%
	不明	1	0.1%
	合計	807	100.0%
所在地域	北海道・東北	67	8.3%
	関東	374	46.3%
	うち、東京都内に所在している	(318)	(39.4%)
	中部	86	10.7%
	近畿	114	14.1%
	中国・四国	73	9.0%
	九州・沖縄	93	11.5%
	不明	-	- %
合計	807	100.0%	

[主に消費者向貸付を取扱っている] : 総貸付残高のうち、消費者向貸付の占める割合が 5 割以上の貸金業者
 [主に事業者向貸付を取扱っている] : 総貸付残高のうち、事業者向貸付の占める割合が 5 割以上の貸金業者
 [関係会社向貸付のみ取扱っている] : 総貸付残高のうち、関係会社向貸付の占める割合が 10 割の貸金業者

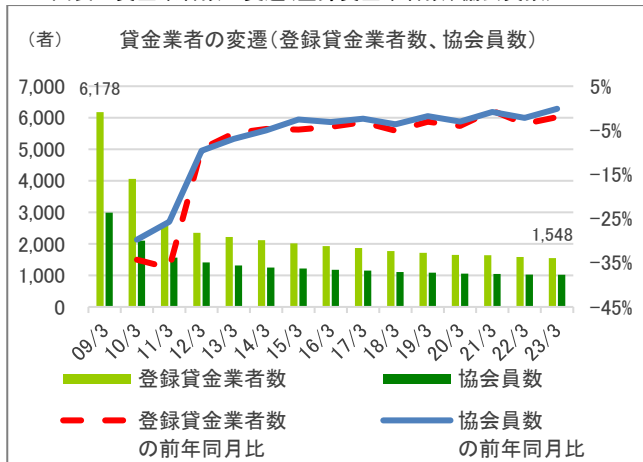
第2編 調査結果(経年比較分析から)

1. 貸金市場の変遷と構造的変化 (金融庁「貸金業関係資料集」より)

1.1. 貸金業者数の動向と変遷

登録貸金業者数および協会員数の推移をみると、2009年から2011年にかけて世界的な金融危機や改正貸金業法の完全施行、利息返還請求などの影響により、急速に減少し、その後はゆるやかな減少傾向が続いている。登録貸金業者数については、2009年3月の6,178業者から2023年3月には1,548業者と74.9%減少している。2009年3月から2011年3月までは前年対比で-20%を超える大きな落ち込みが続いたが、2011年3月以降の減少率は比較的緩やかになり、直近4年間では前年対比-5%を下回る推移を示している。

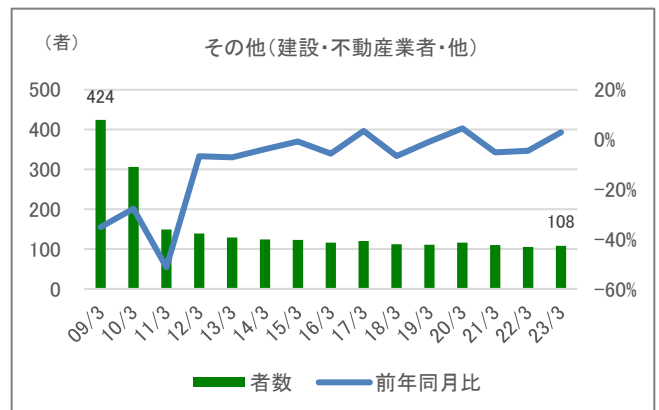
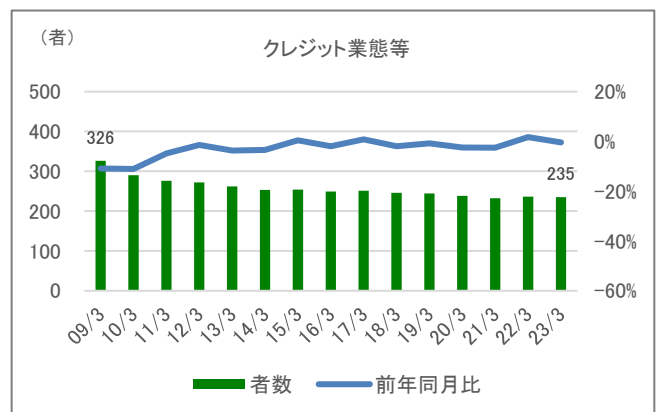
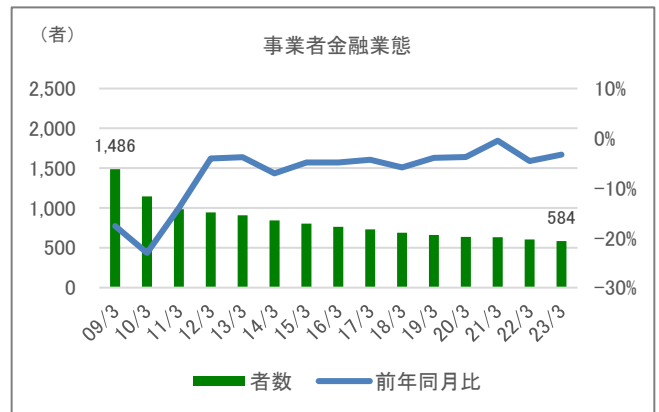
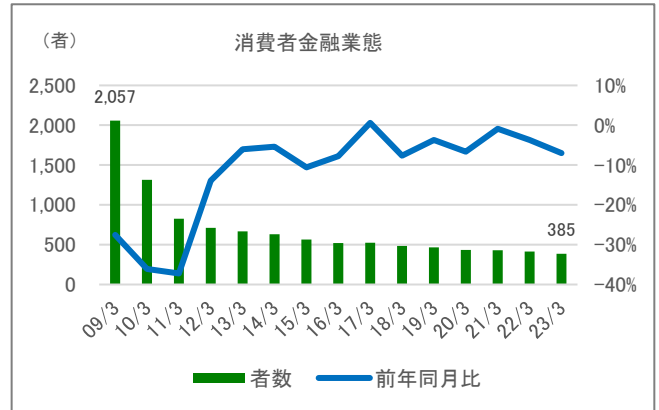
図表1 貸金業者数の変遷(登録貸金業者数、協会員数)



1.1.1. 業態別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の業態別に、貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、消費者金融業態¹の減少が顕著であり、2009年3月の2,057業者から2023年3月には385業者と81.3%減少している。事業者金融業態²の貸金業者数についても、2009年3月の1,486業者から2023年3月には584業者と60.7%減少している。対して、クレジット業態等³においては、減少率は比較的緩やかではあるものの、2009年3月の326業者から2023年3月には235業者と27.9%減少している。

図表2 業態別貸金業者数の推移と変遷



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

³「クレジット業態等」とは、「クレジットカード会社」、「信販会社」、「流通・メーカー系会社」の貸金業者の合計

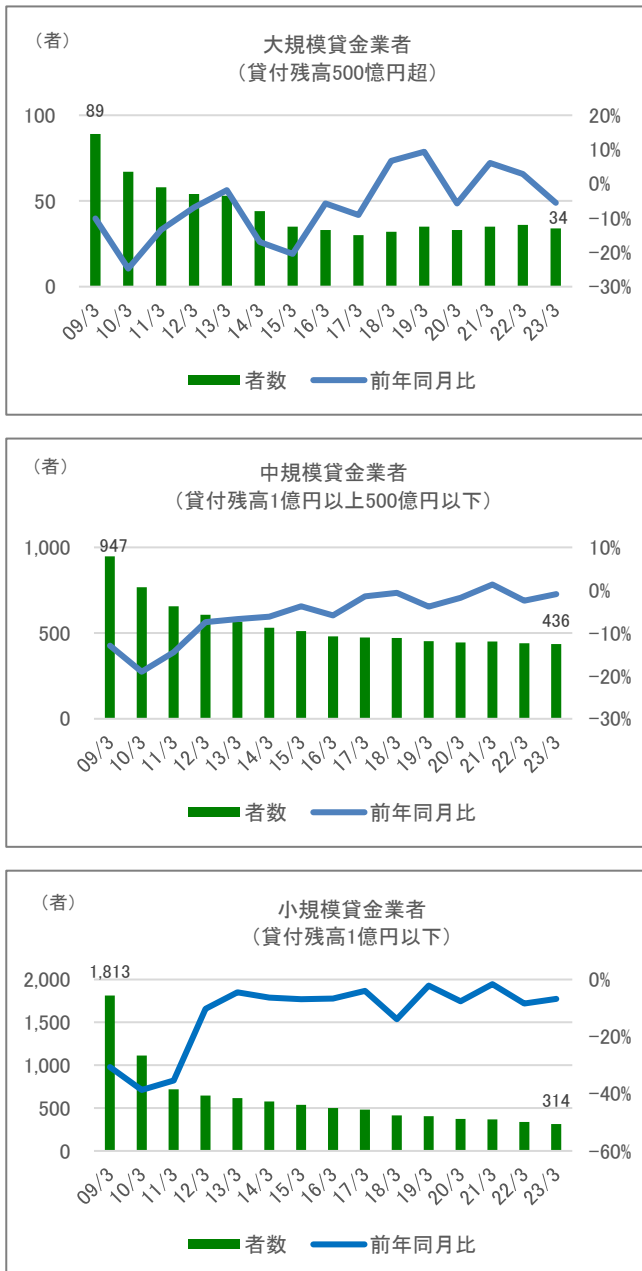
¹「消費者金融業態」とは、「消費者向無担保貸金業者」、「消費者向有担保貸金業者」、「消費者向住宅向貸金業者」等の貸金業者の合計

²「事業者金融業態」とは、「事業者向貸金業者」、「リース会社」、「手形割引業者」等の貸金業者の合計

1.1.2. 事業規模別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の事業規模別に貸付残高のある貸金業者数の推移をみると、規模が小さいほど大きく減少していることがわかる。大規模貸金業者(貸付残高500億円超)においては、2009年3月の89業者から2023年3月には34業者と、61.8%減少している。中規模貸金業者(貸付残高1億円以上500億円以下)においては2009年3月の947業者から2023年3月には436業者と、54.0%減少している。小規模貸金業者(貸付残高1億円以下)においては、2009年度の1,813業者から2023年3月には314業者と、82.7%減少している。

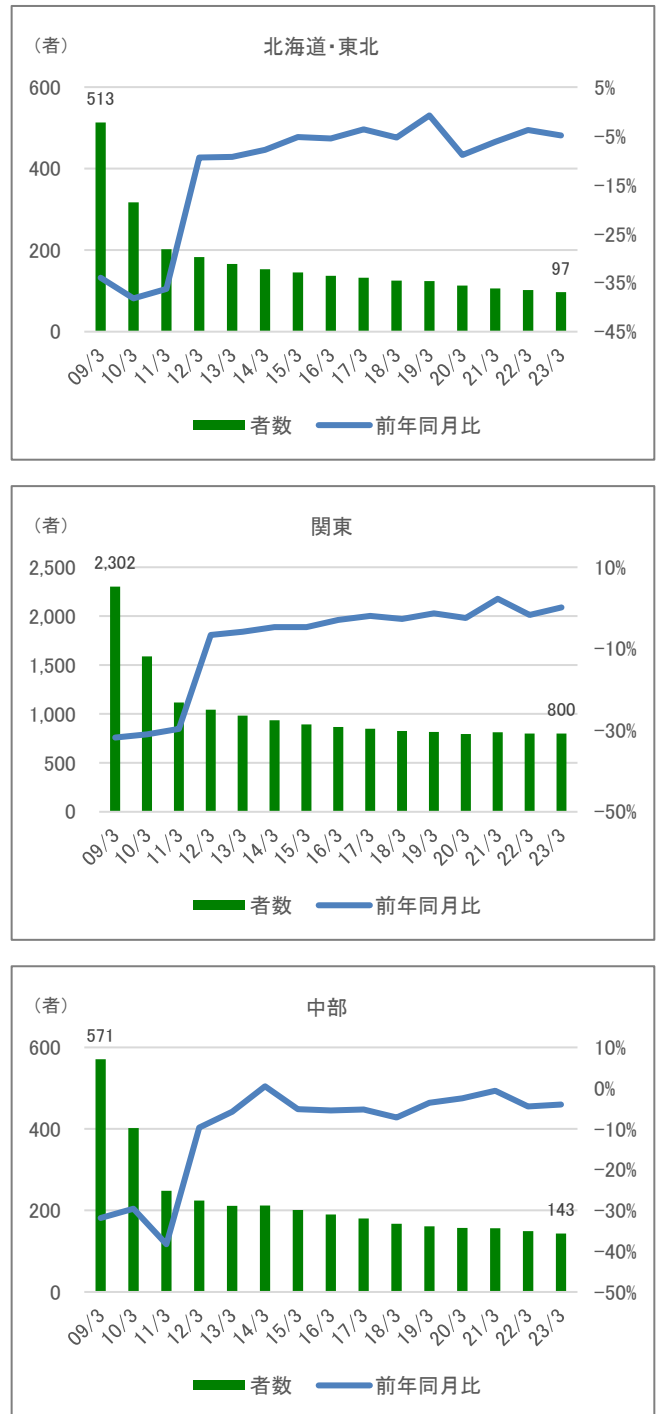
図表3 事業規模別貸金業者数の推移と変遷



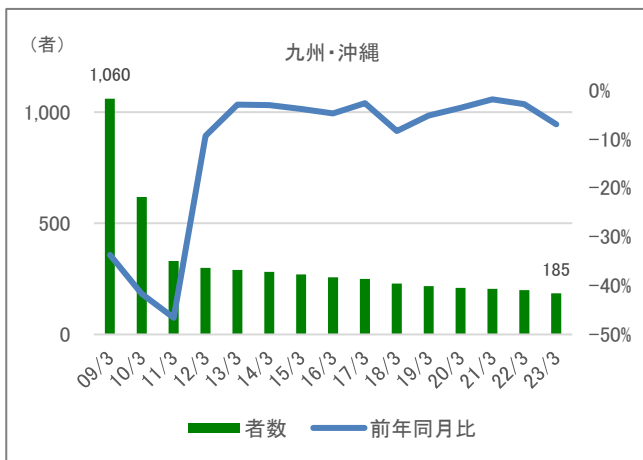
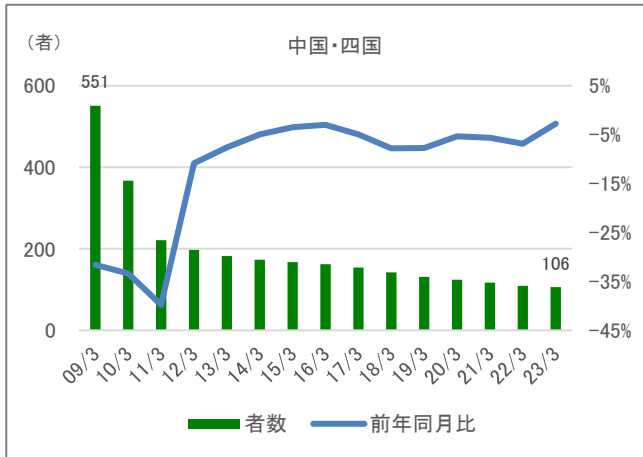
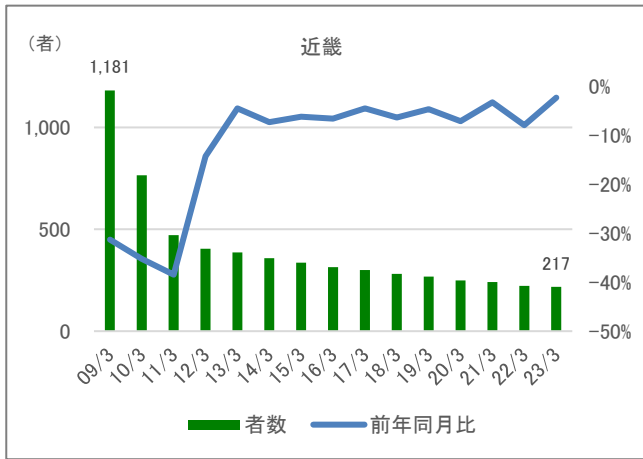
1.1.3. 地域別貸金業者数の推移と変遷

貸金業者の所在地域別に貸金業者数の推移をみると、全国的に2009年3月から2011年3月まで大きな落ち込みをみせながら、それ以降は比較的緩やかな微減傾向が続いている。最も減少の幅が小さい関東においても、2009年3月の2,302業者から2023年3月には800業者と、65.2%減少している。

図表4 地域別貸金業者数の推移と変遷



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

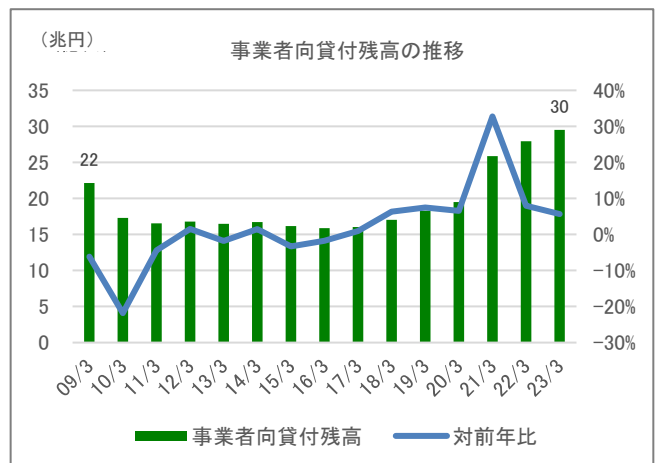
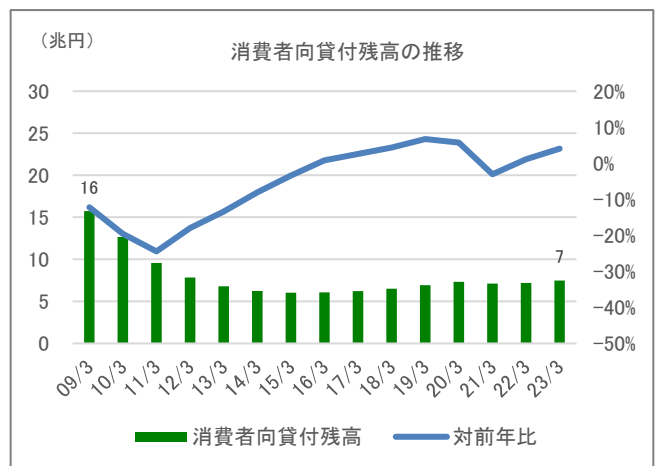


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

1.2.貸付残高の推移と動向（消費者向貸付、事業者向貸付）

貸付残高の推移をみると、消費者向・事業者向で推移パターンが異なる。消費者向貸付残高は、2009年3月～2012年3月は大きく落ち込んだが、その後緩やかな微減推移となり、2016年3月より増加傾向に転じている。貸付残高は2009年3月の157,281億円から2023年3月には74,629億円と52.6%減少している。一方で事業者向貸付残高規模は、2009年3月の221,186億円から2023年3月には295,009億円と33.4%増加している。2010年3月には前年対比-20%超の落ち込みがあったが、それを除くと経年ではほぼ横ばいの推移となり、足元では2023年3月には前年比5.6%の伸びとなっている。

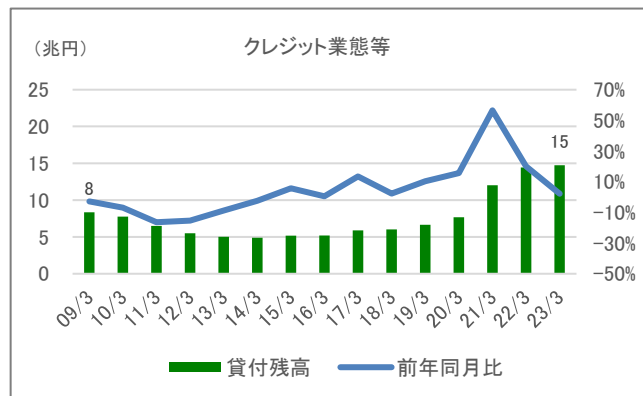
図表5 貸付残高の推移
(消費者向貸付、事業者向貸付)



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

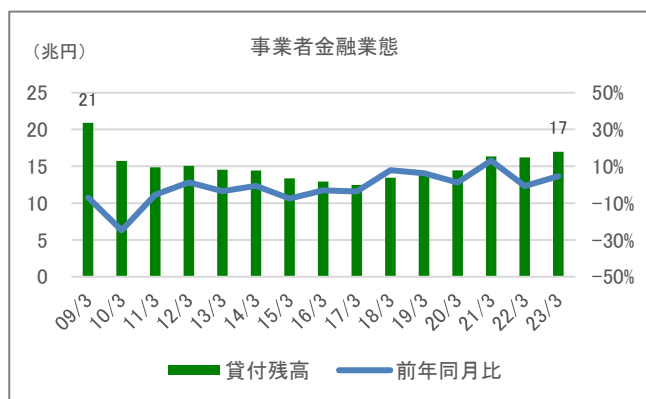
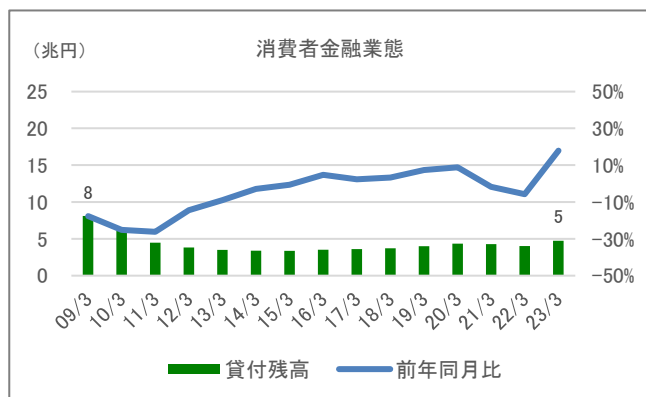
1.2.1. 業態別貸付残高の推移

業態別貸付残高の推移をみると、業態別での推移パターンに異なりがみられる。消費者金融業態の貸金業者の貸付残高は2012年3月まで継続的に大きく落ち込み、その後微減傾向となり、2016年3月より微増へ転じている。2009年3月の80,944億円から2023年3月には47,358億円と41.5%減少している。一方で事業者金融業態、クレジット業態等の貸金業者においては直近5年間で増加傾向となっている。事業者金融業態の貸金業者の貸付残高は、2009年3月の208,942億円から2023年3月には169,661億円と18.8%減少している。クレジットカード業態等の貸金業者の貸付残高は、2009年3月の83,386億円から2023年3月には147,223億円と76.6%増加している。



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

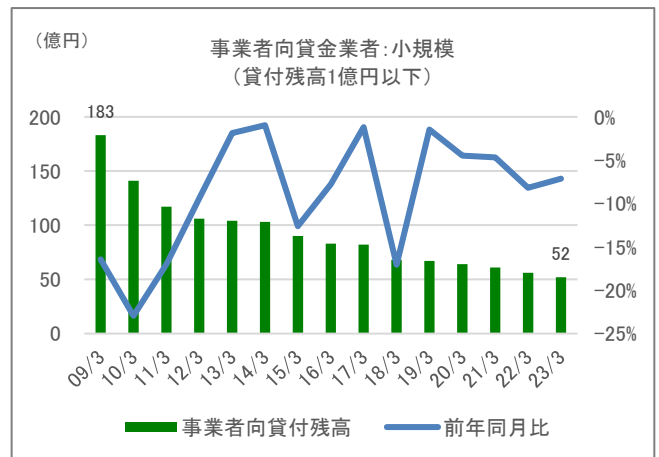
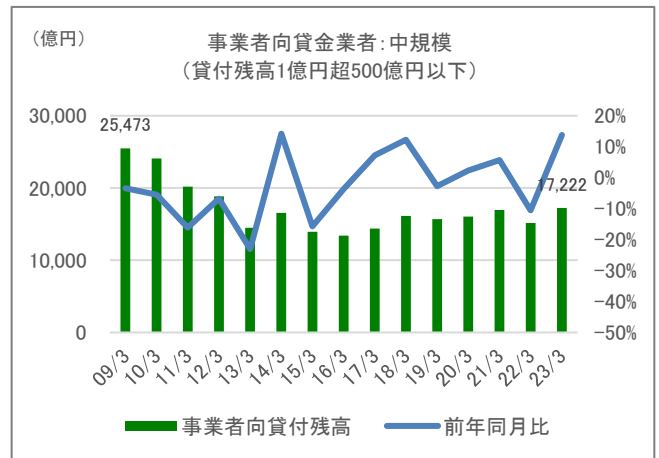
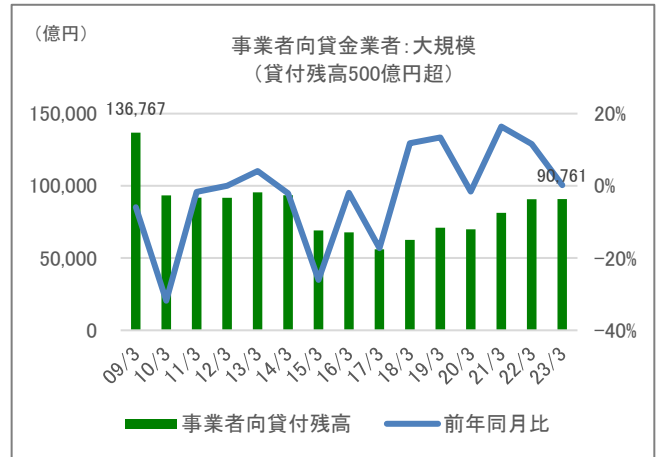
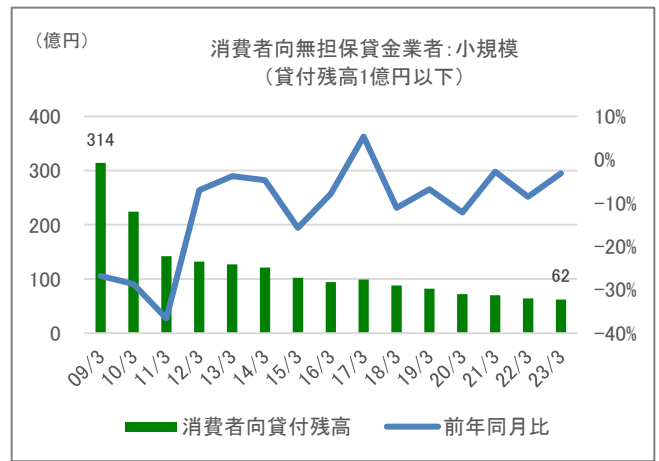
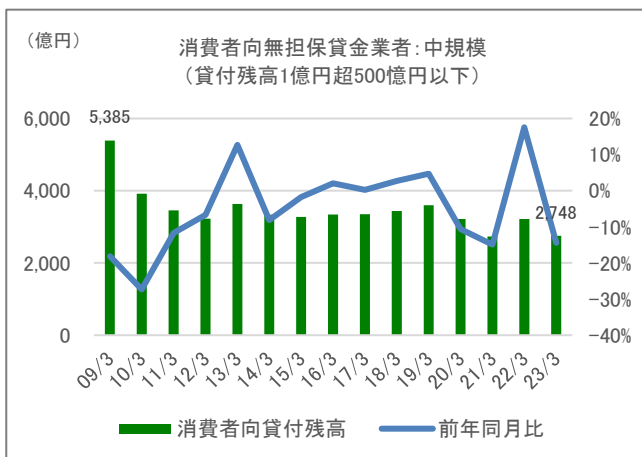
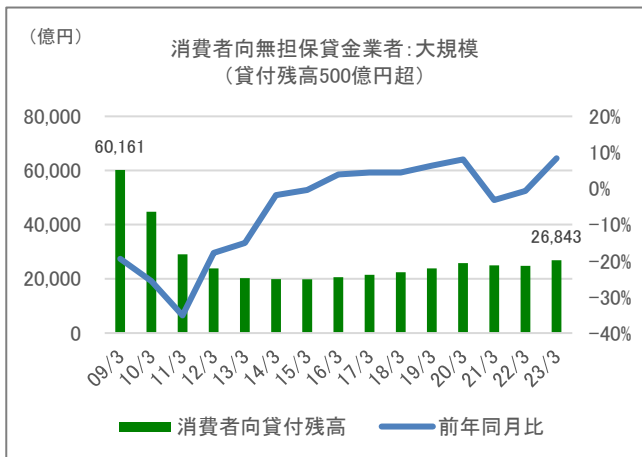
図表 6 業態別貸付残高の推移



1.2.2. 事業規模別貸付残高の推移

事業規模別に貸付残高の推移をみると、消費者向無担保貸金業者における2009年3月～2023年3月の消費者向無担保貸付残高の減少率は、大規模貸金業者（貸付残高500億円超）、中規模貸金業者（貸付残高1億円超500億円以下）、小規模貸金業者（貸付残高1億円以下）で、それぞれ55.4%、49.0%、80.3%減少している。また、事業者向貸金業者における2009年3月～2023年3月の事業者向貸付残高の減少率では、大規模貸金業者（貸付残高500億円超）、中規模貸金業者（貸付残高1億円超500億円以下）、小規模貸金業者（貸付残高1億円以下）で、それぞれ33.6%、32.4%、71.6%減少している。

図表7 事業規模別貸付残高の推移



※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

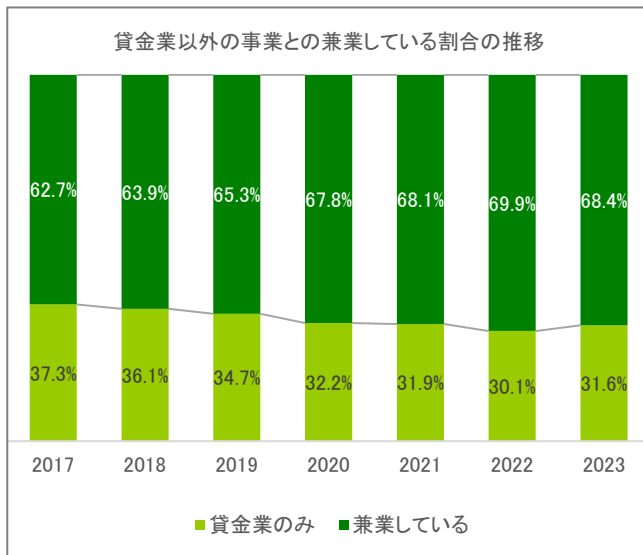
2. 貸金業者の実像と動態変化

2.1. 貸金業者の兼業状況と変遷

2.1.1. 貸金業者の兼業状況と変遷

貸金業者における貸金業以外の事業との兼業有無の割合をみると、兼業している貸金業者の割合は経年で上昇しており、2017年の62.7%から、2023年には68.4%となっている。

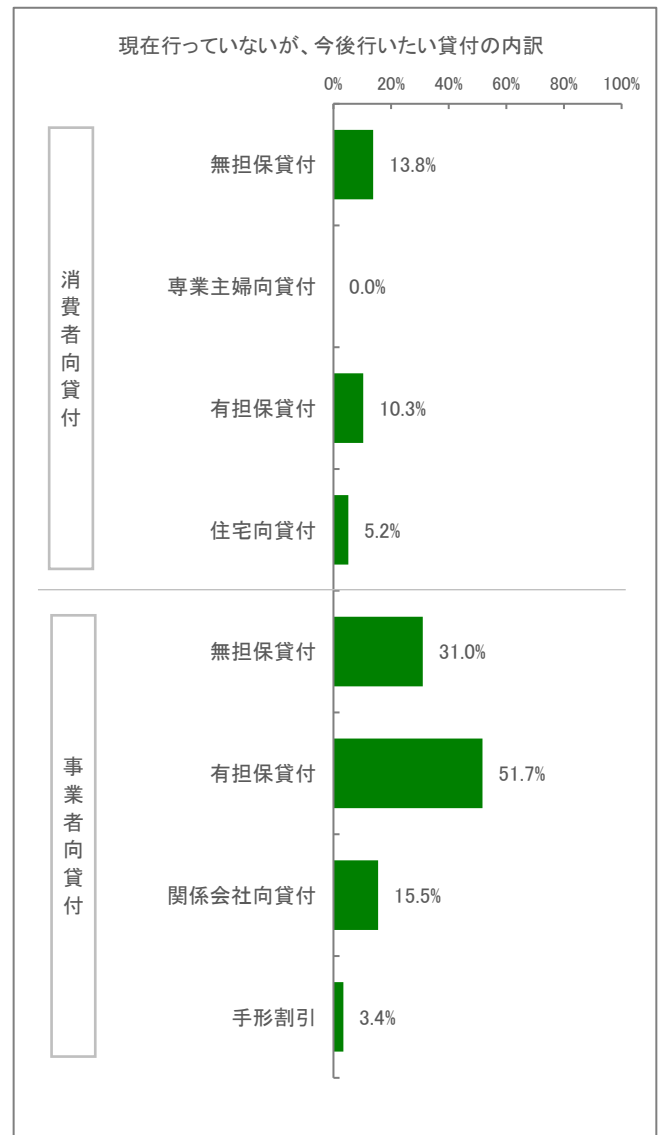
図表 8 貸金業以外の事業との兼業している割合の推移



2.1.2. 今後行いたい貸付の内訳と傾向

現在は行っていないが、今後行いたい貸付についてみると、消費者向貸付では、無担保貸付が13.8%で最も高く、次いで有担保貸付が10.3%となっている。一方、事業者向貸付においては、有担保貸付が51.7%で最も高く、次いで無担保貸付が31.0%となっている。

図表 9 現在行っていないが、今後行いたい貸付の内訳



3. 貸金業者における消費者向貸付の動向

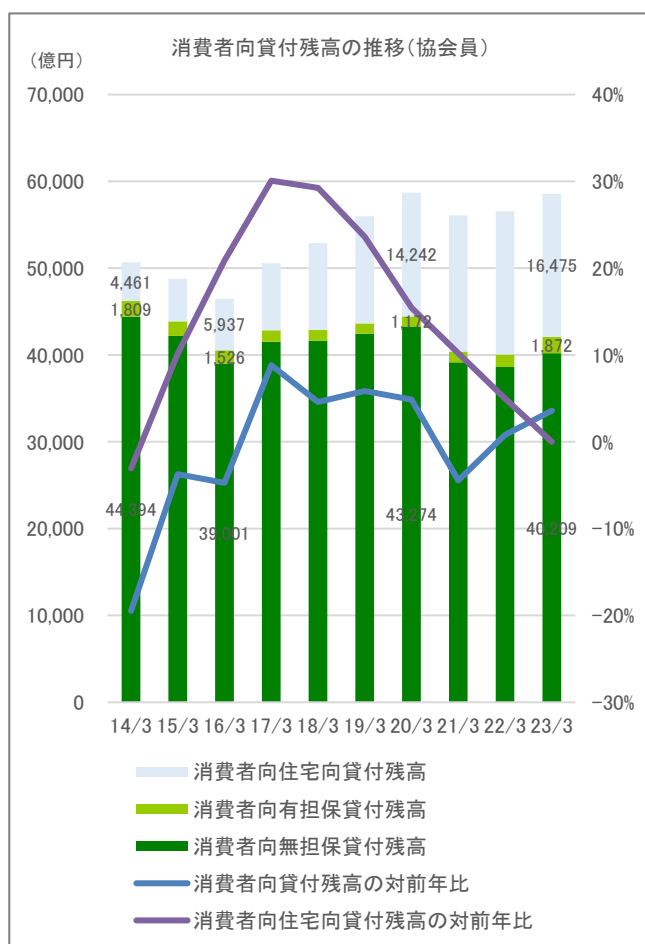
3.1. 消費者向無担保貸金業者の動向

3.1.1. 消費者向貸付の動向

(1) 貸付残高の推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の消費者向貸付残高をみると、2016年3月を境に増加傾向で推移していたが、2021年3月には減少に転じている。また、消費者向貸付残高における消費者向住宅向貸付残高の占める割合をみると、2014年3月の8.8%から2023年3月は28.1%となり、増加基調で推移しているものの伸び率は漸減傾向にあることがわかる。

図表 10 消費者向貸付残高の推移(協会員)



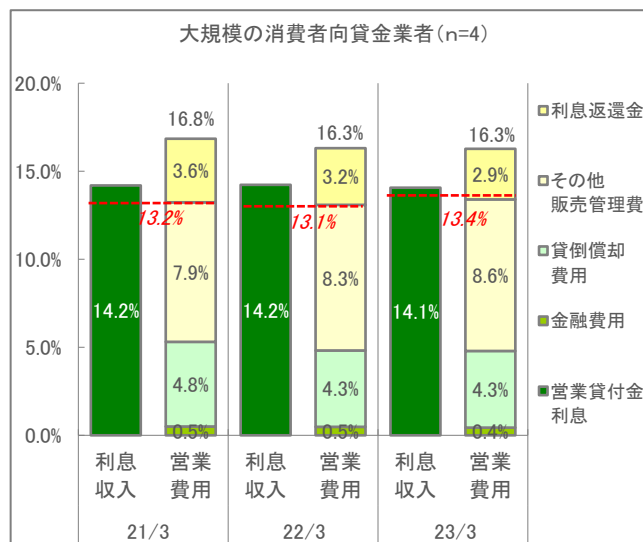
3.1.2. 大規模消費者向無担保貸金業者の動向

大規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高 500億円超)においては、依然として利息収入を営業費用が上回る状態が続いている。ただし、事業コスト圧迫の要因となっている利息返還費用は、足元では減少傾向にあり、コスト構造は改善傾向にあると言える。また、消費者向無担保貸付残高は 2014年3月～2023年3月に年平均 2.6%の上昇率を示しており、中・長期的目線では事業環境が安定していくことが見込まれる。

(1) 事業コスト構造の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、営業費用が利息収入を上回る状況が続いているものの、2021年3月～2023年3月までの3年間で利息返還金、貸倒償却費用、金融費用でコスト減少の傾向がみられる。利息返還金は2021年3月の 3.6%から2023年3月には 2.9%となり、営業費用の中で最も減少率大きい。

図表 11 事業コスト構造の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)

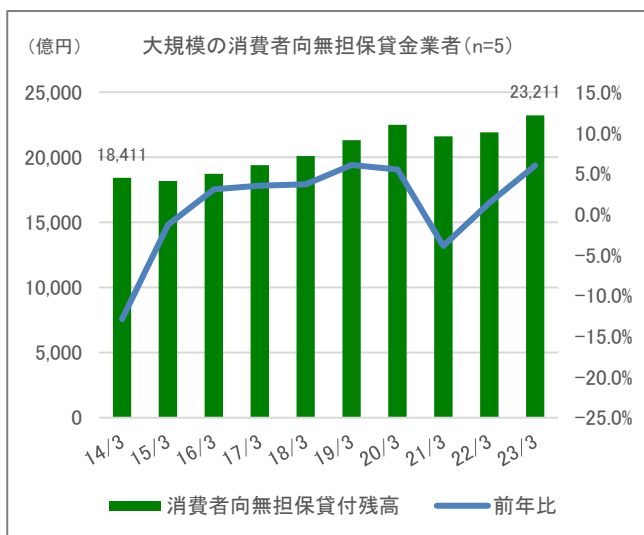


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

大規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、2015年3月まで減少傾向で推移したが、その後は増加傾向に転じ、2023年3月には23,211億円まで増加している。2014年3月～2023年3月の年平均成長率は2.6%となっている。

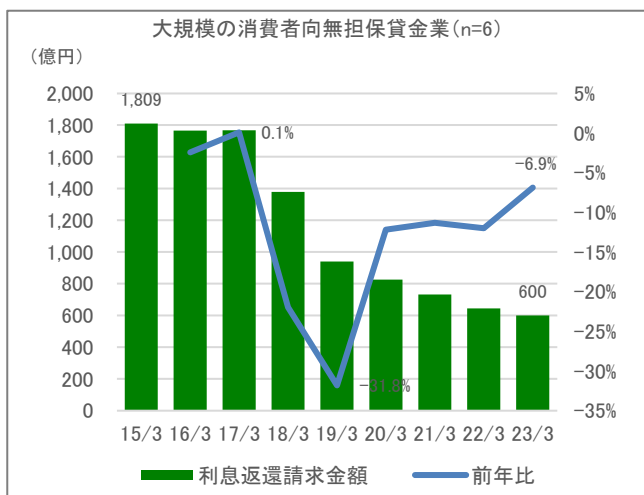
図表 12 消費者向無担保貸付残高の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 利息返還請求金額の推移と影響等

大規模の消費者向無担保貸金業者の利息返還請求金額の推移をみると、2015年3月の1,809億円から2023年3月には600億円と、経年では減少傾向となっている。特に、2018年3月と2019年3月にそれぞれ前年対比-22.0%、-31.8%と大きく低下したが2023年3月は下げ止まりの兆候が見られる。

図表 13 利息返還請求金額の推移
(大規模の消費者向無担保貸金業者)



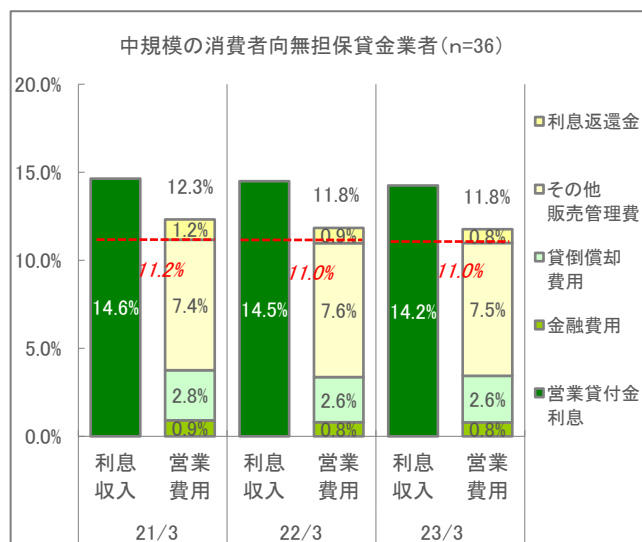
3.1.3. 中規模消費者向無担保貸金業者の動向

中規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高1億円超500億円以下)においては、大規模の貸金業者でみられた利息返還金による事業コストの圧迫はみられず、利息収入が営業費用を上回る状態が続いている。消費者向無担保貸付残高は2021年3月から減少傾向にある。また、消費者向無担保貸付への依存度が大きいと、今後の市場変化にあわせて貸付商品の多様化や貸金業以外の事業との兼業化によるポートフォリオ構築といった、経営施策などの再考が重要になりつつある状況にあるといえる。

(1) 事業コスト構造の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、利息収入は2021年3月の14.6%から2023年3月の14.2%と微減している。また、営業費用は2021年3月の12.3%から2023年3月の11.8%と微減している。2021年3月～2023年3月の3年間においては毎年利息収入が営業費用を上回っている。

図表 14 事業コスト構造の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者)

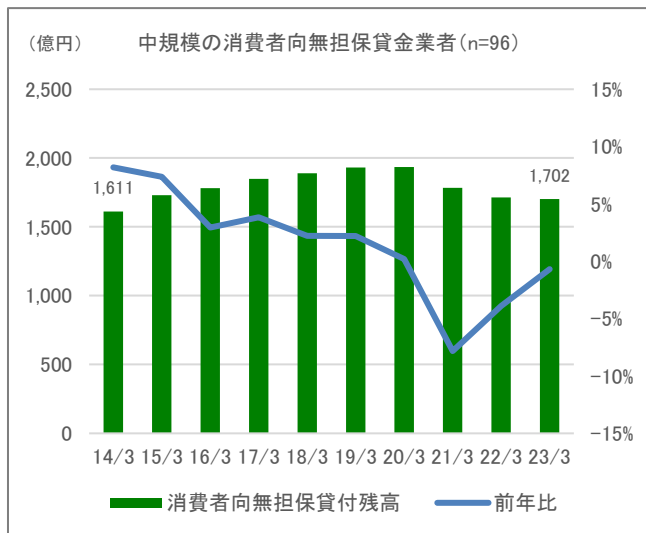


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

中規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向貸付残高の推移をみると、2014年3月の1,611億円以降2020年3月まで上昇傾向が続き、2023年3月には1,702億円まで増加している。2014年3月～2023年3月の年平均成長率は0.6%となっている。

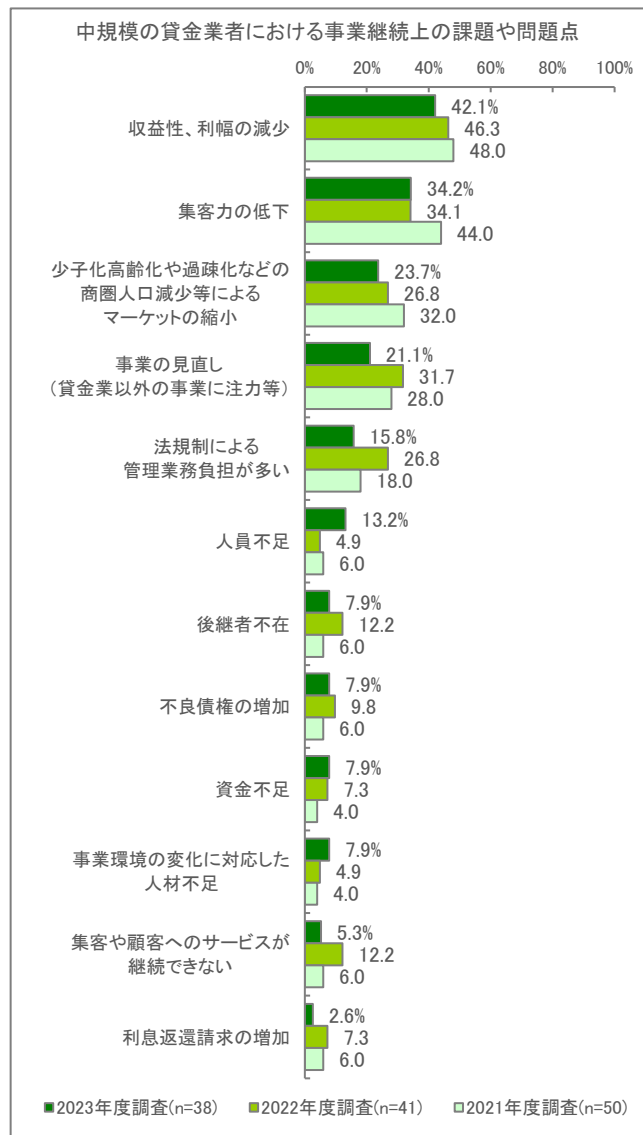
図表 15 消費者向無担保貸付残高の推移
(中規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 抱えている問題点と課題

主に消費者向貸付を取扱っている中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点をみると、「収益性、利幅の減少」が2021年度調査の48.0%から2023年度調査で42.1%と減少している。一方で、「人員不足」については、2021年度調査の6.0%から2023年度調査では13.2%と7.2%増加している。

図表 16 中規模の貸金業者における事業継続上の課題や問題点



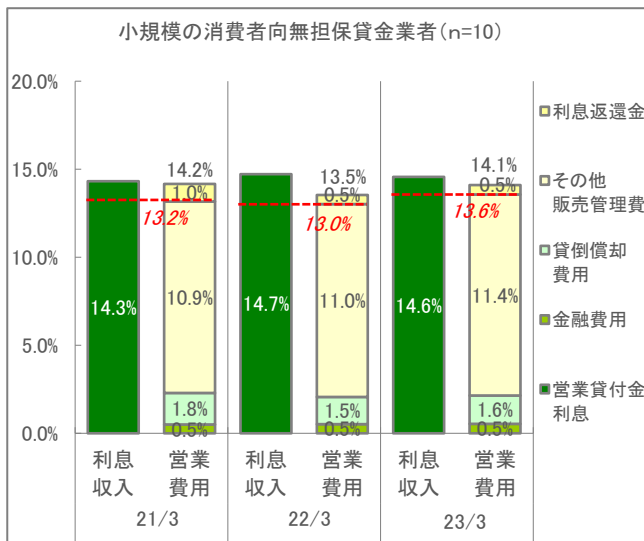
3.1.4. 小規模消費者向無担保貸金業者の動向

小規模の消費者向無担保貸金業者(貸付残高1億円以下)の消費者向無担保貸付残高は微減推移にあり、市場の縮小が続いている。事業コスト構造の推移をみると、大規模事業者でみられた利息返還費用によるコスト圧迫はみられないものの、利益率は悪化傾向にある。また、市場縮小に加え、従業員の高齢化・事業承継、収益性の問題といった固有の課題も抱えることから、廃業や貸金業以外の事業との兼業化がさらに進む可能性もある。

(1) 事業コスト構造の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の事業コスト構造をみると、利息収入は2021年3月の14.3%から2023年3月には14.6%と微増、営業費用は2021年3月の14.2%から2023年3月には14.1%と微減している。2021年3月～2023年3月の3年間は利息収入が営業費用を上回る状態となっている。

図表 17 事業コスト構造の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者)

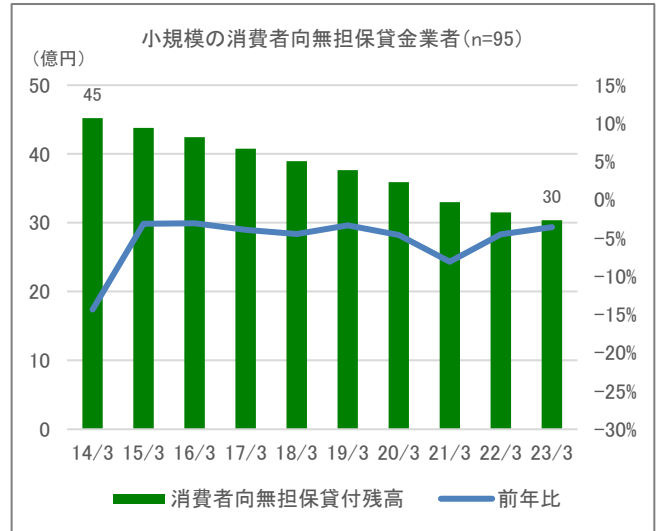


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

(2) 貸付残高の推移

小規模の消費者向無担保貸金業者の消費者向無担保貸付残高の推移をみると、微減する状況が続いている。2023年3月の貸付残高は30億円となっており、2014年3月から32.8%減少している。

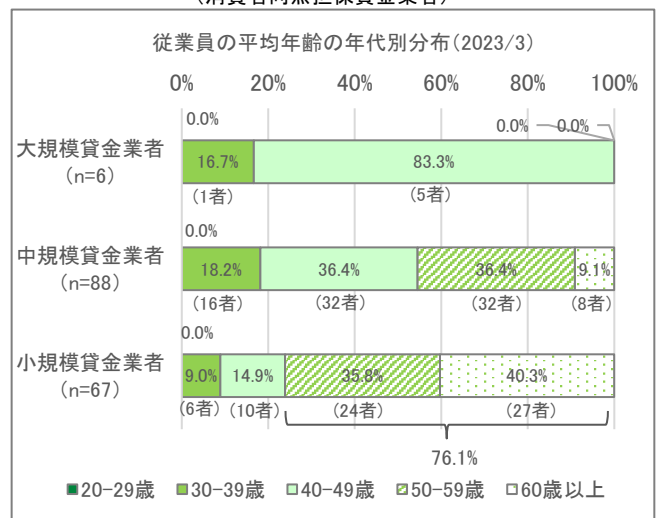
図表 18 消費者向無担保貸付残高の推移
(小規模の消費者向無担保貸金業者)



(3) 従業員の平均年齢の年代別分布

消費者向無担保貸金業者について、従業員の平均年齢の分布を年代別にみると、事業規模が小さいほど高年代に偏っており、小規模事業者で「50～59歳」「60歳以上」を合わせた割合は76.1%となっている。

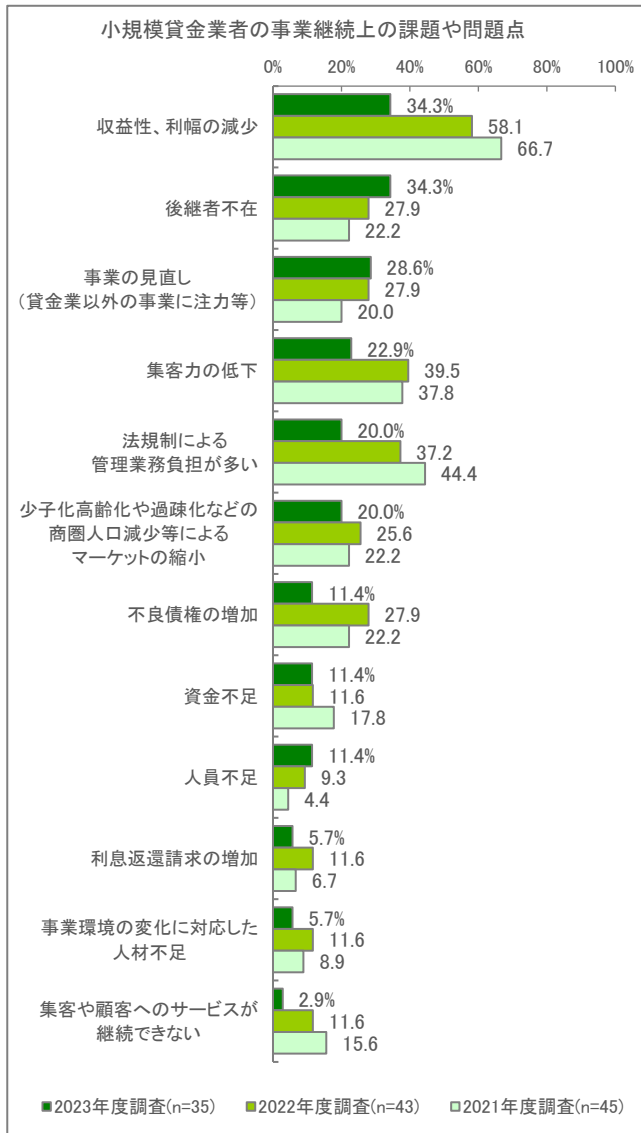
図表 19 従業員の平均年齢の年代別分布_事業規模別
(消費者向無担保貸金業者)



(4)抱えている問題と課題

主に消費者向貸付を取扱っている小規模貸金業者における事業継続上の課題や問題点についてみると、「収益性、利幅の減少」が2021年度調査の66.7%から2023年度調査では34.3%と減少している。一方で、「後継者不在」では2021年度調査の22.2%から2023年度調査では34.3%と12.1%増加している。

図表 20 小規模貸金業者の事業継続上の課題や問題点



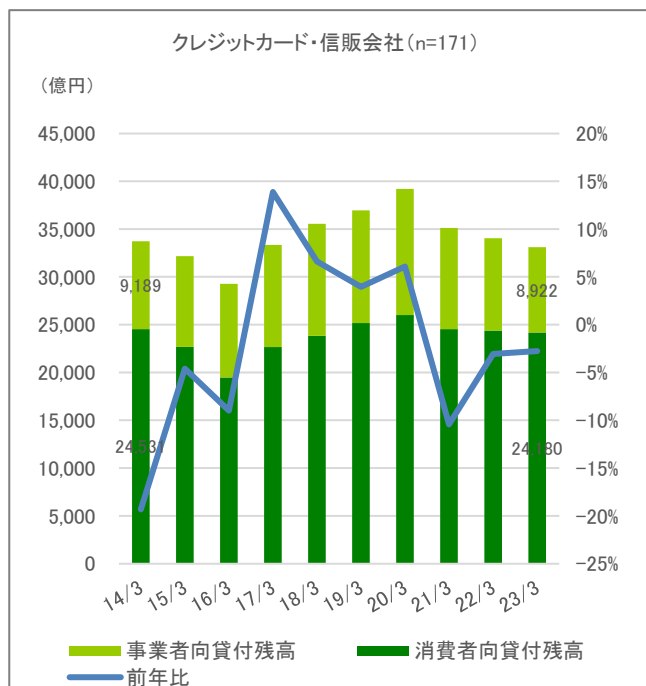
3.2. クレジットカード・信販会社等の動向

クレジットカード・信販会社における貸付残高の推移をみると、改正貸金業法の施行以降、消費者向無担保貸付を大幅に縮小していたが、近年徐々に上昇傾向にある。本来のクレジット・信販事業に注力しつつ、他業種との業務提携を拡大して消費者向住宅向貸付や事業者向貸付などを強化する姿がうかがえる。

3.2.1. 貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の貸付残高の推移をみると、減少推移は2016年3月を底として、以降上昇傾向となっていたが、2021年3月に再び減少傾向へ転じている。2014年3月～2023年3月の年平均成長率は-0.2%となっている。

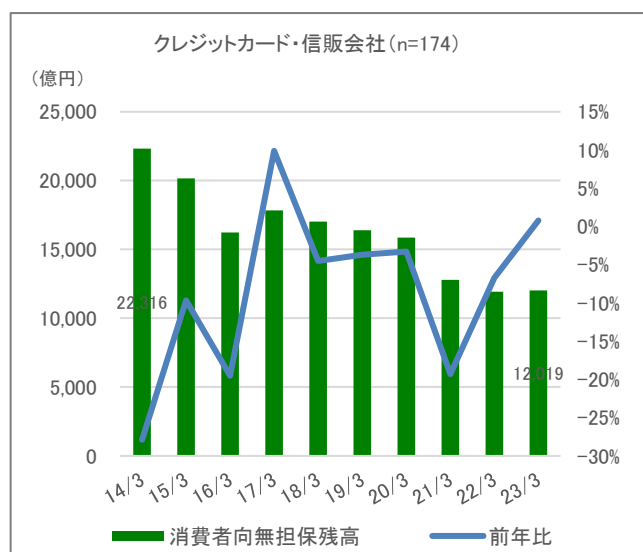
図表 21 関係会社向貸付を除く貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



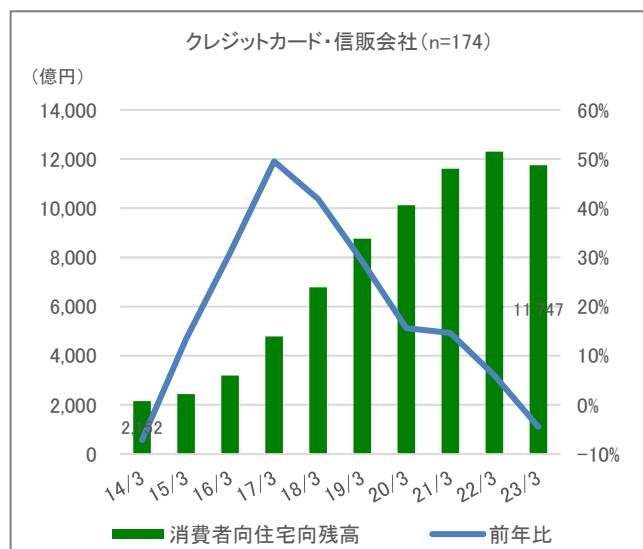
3.2.2. 消費者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社の消費者向貸付における無担保貸付残高の推移をみると、減少傾向が続いている。また、住宅向貸付残高については、2014年3月を底として、それ以降は増加傾向に転じており、2023年3月には11,747億円まで増加している。2014年3月～2023年3月の間の年平均成長率は20.8%と高い上昇率を示している。

図表 22 消費者向無担保貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



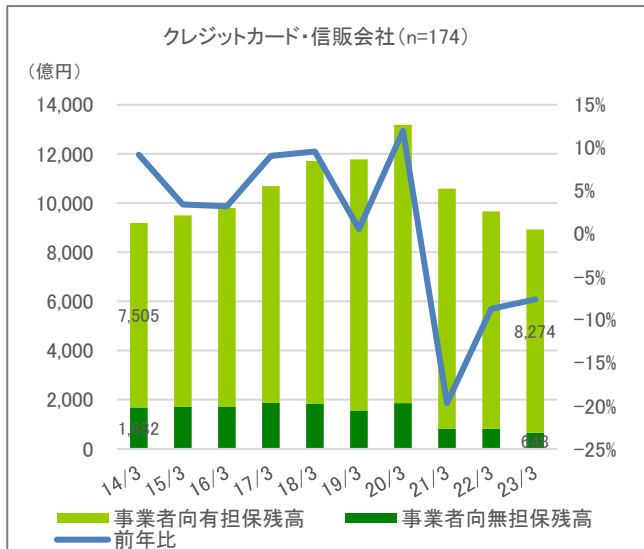
図表 23 消費者向住宅向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)



3.2.3. 事業者向貸付残高の推移

クレジットカード・信販会社における事業者向貸付残高の推移をみると、2014年3月の9,186億円を底として、それ以降は増加傾向に転じていたが、2021年3月に減少傾向に転じ、2023年3月には8,922億円となり、2014年3月から2023年3月までの年平均成長率は-0.3%となっている。

図表 24 事業者向貸付残高の推移
(クレジットカード・信販会社)

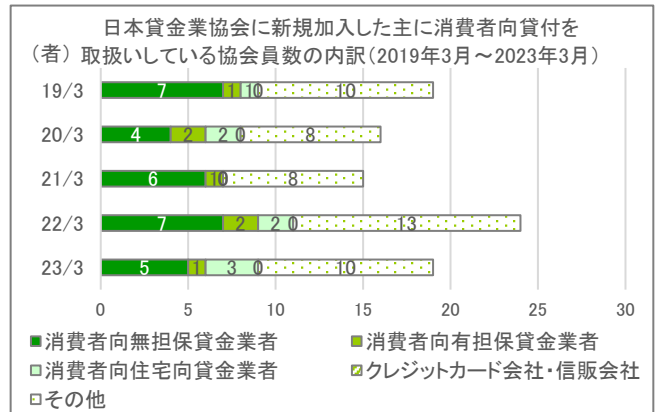
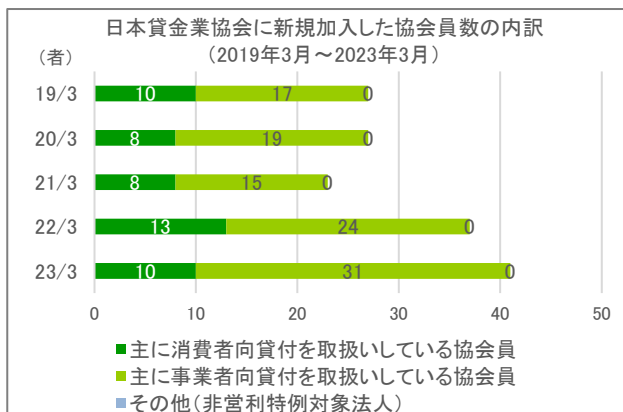


3.3. 新たなビジネスモデルへの取り組み

3.3.1. 新たなプレイヤーの動向

2023年3月までの5年間で日本貸金業協会に新たに加入した協会員(155者)のうち、主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者数は49者となっている。

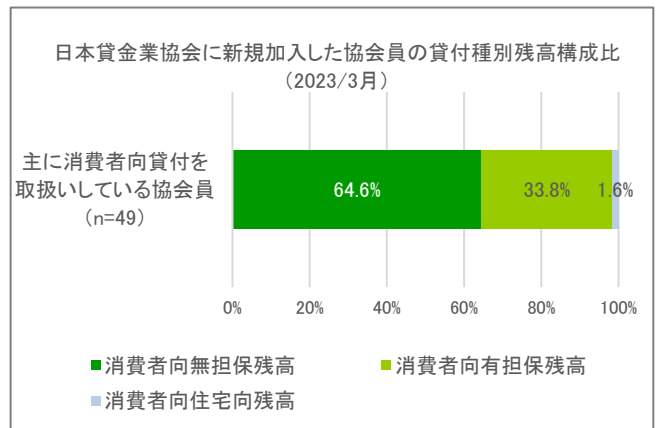
図表 25 直近5年間に新規加入した協会員の内訳



(1) 新たに加入した協会員の貸付状況

2023年3月までの5年間に日本貸金業協会へ加入した協会員の2023年3月時点の貸付種別残高の構成比をみると、主に消費者向貸付を取扱っている協会員では消費者向無担保残高が64.6%、と最も高く、次いで消費者向有担保残高が33.8%となっている。

図表 26 直近5年間に新規加入した協会員の貸付状況

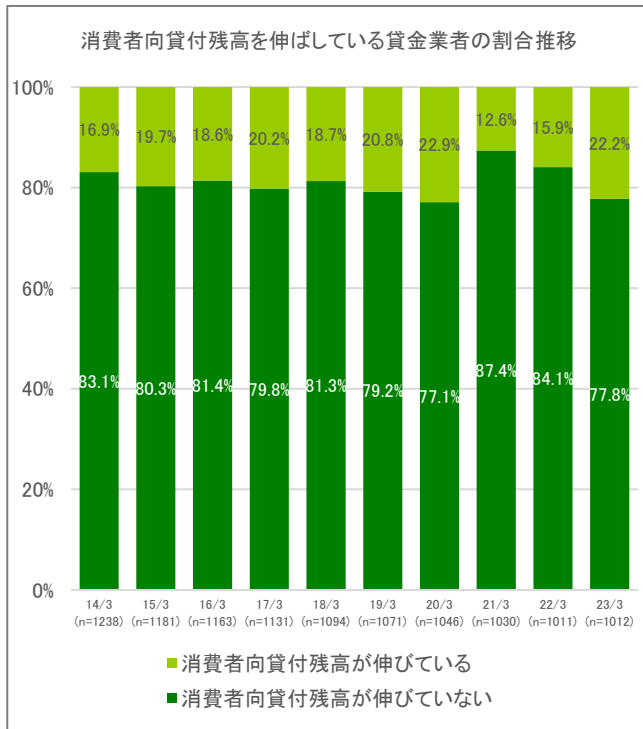


3.3.2. 業績を伸ばしている貸金業者の特徴

(1) 業績を伸ばしている貸金業者の割合推移

前年から消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者の割合の推移をみると、貸付残高を伸ばしている事業者は、2020年3月までは増加傾向で推移しており、2021年3月には減少傾向に転じ、2022年3月より再び増加傾向となっている。

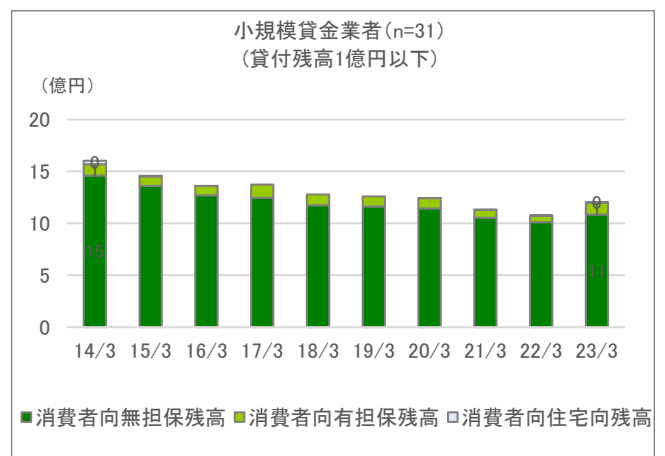
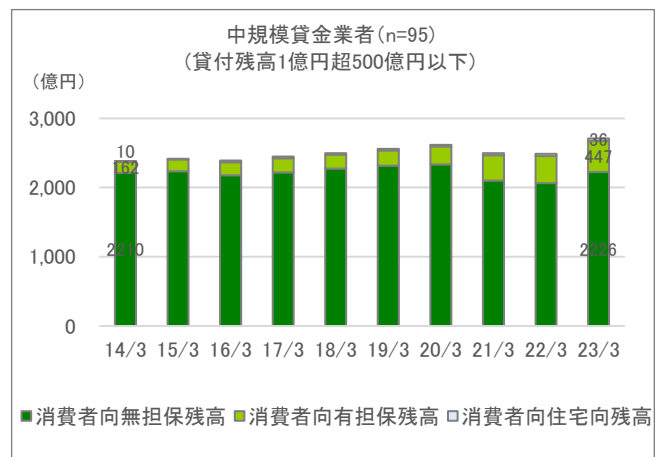
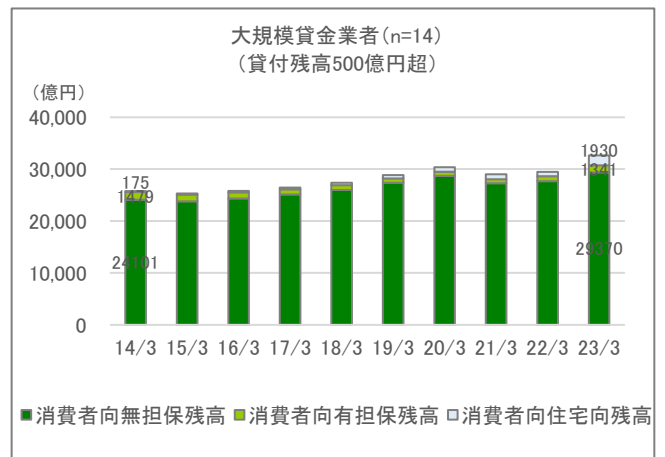
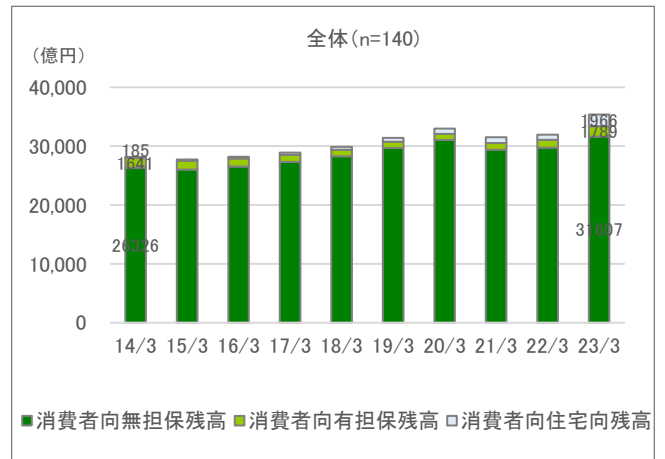
図表 27 消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者の割合推移



(2) 業績を伸ばしている貸金業者の特徴

2023年3月に前年から消費者向貸付残高を伸ばしている貸金業者(140者)の貸付種別残高をみると、全体では消費者向無担保残高が2014年3月の26,326億円から2023年3月には31,607億円まで増加している。また、消費者向住宅向貸付残高は2014年3月の185億円から2023年3月には1,966億円と継続的に増加しており、直近5年間では年平均30.0%の高い上昇率を示している。さらに、消費者向住宅向貸付残高を伸ばしている貸金業者を事業規模別にみると、大規模貸金業者や中規模貸金業者で伸ばしていることがうかがえる。

図表 28 残高を伸ばしている貸金業者の貸付種別残高の推移



4. 貸金業者における事業者向貸付の動向

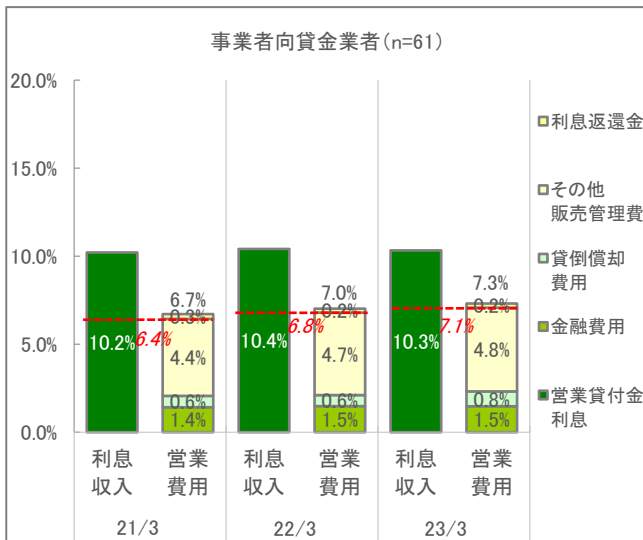
4.1. 事業者向貸金業者の動向

4.1.1. 事業者向貸付の動向

(1) 事業コスト構造の推移

事業者向貸金業者(関係会社向貸付を行っていない法人資本金1億円未満・個人貸金業者)の事業コスト構造をみると、利息収入が営業費用を上回る状況が続いている。利息収入は2021年3月の10.2%から2023年3月の10.3%と微増しているものの、利息収入と営業費用とのポイントの差は3.5%から3.0%へと縮小している。

図表 29 事業コスト構造の推移
(事業者向貸金業者)

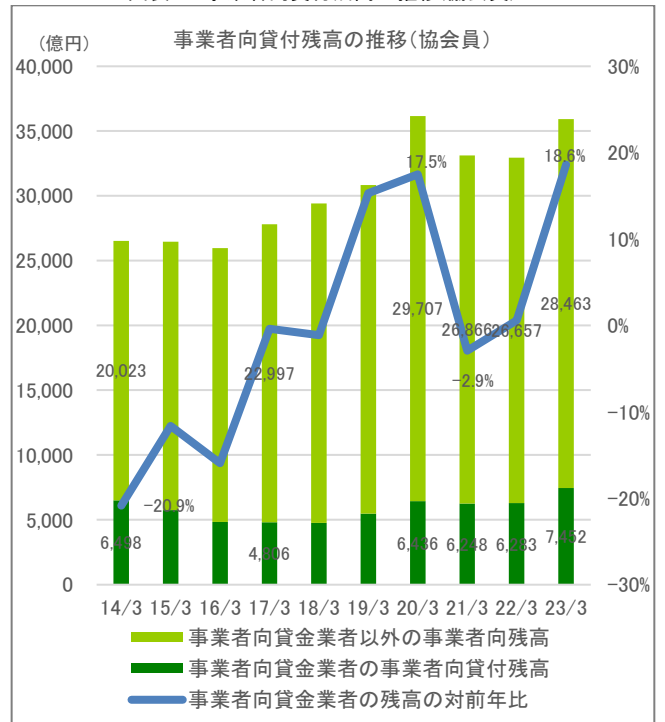


※「利息返還金」は引当金繰入額を除いており、「貸倒償却費用」には利息返還に伴う元本毀損額を含みます。

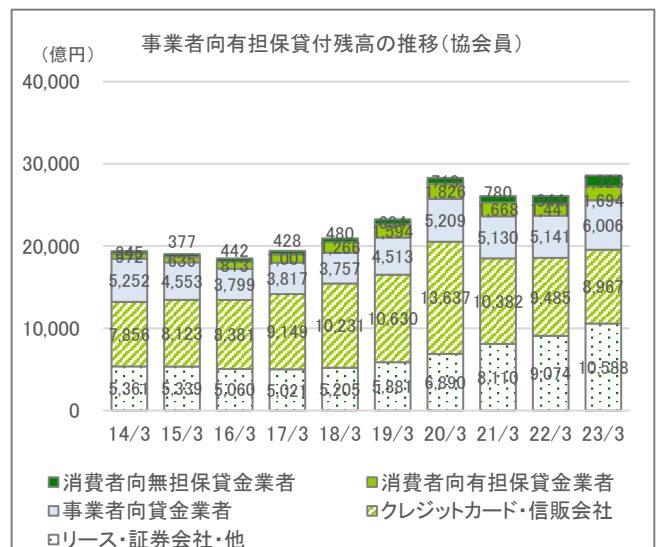
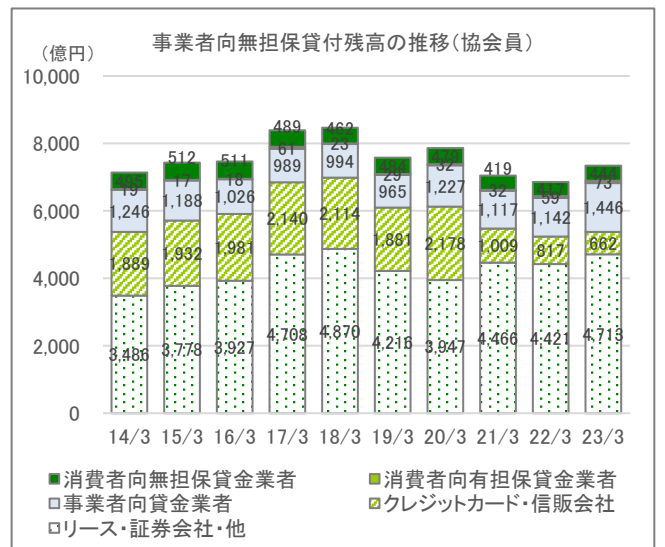
(2) 貸付残高の推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付残高をみると、2016年3月を境に増加傾向で推移していたが、2021年3月には減少に転じている。また、事業者向貸付残高における事業者向貸金業者以外の貸金業者が占める割合をみると、2014年3月の75.5%から2023年は79.3%となり、事業者向貸金業者以外の貸金業者による事業者向貸付市場への参入が進んでいることがわかる。

図表 30 事業者向貸付残高の推移(協会員)



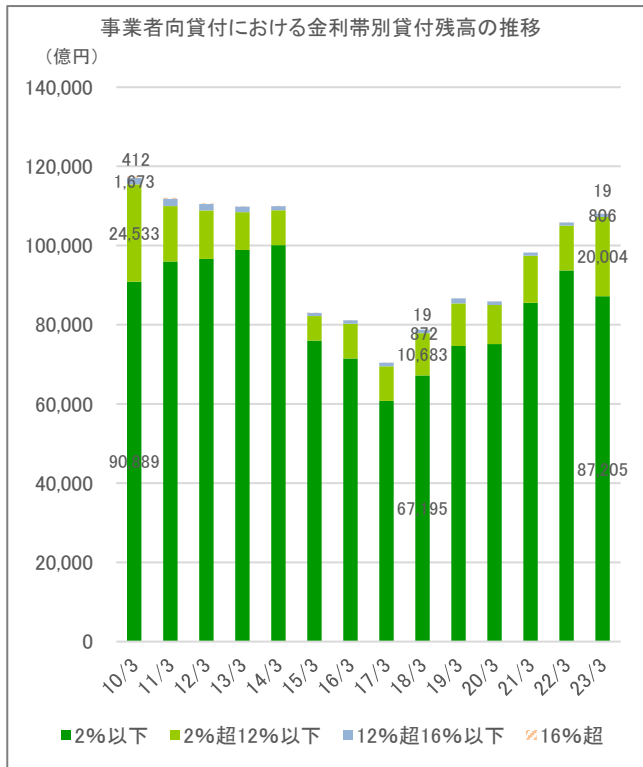
図表 31 事業者向無担保貸付残高の推移(協会員)



(3) 金利帯別貸付残高の推移

事業者向貸金業者の事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移をみると、金利が高いほど貸付残高の減少率が大きいことがわかる。2010年3月～2023年3月の14年間で、金利16%超は412億円から19億円(95.4%減)、2%超16%以下は26,206億円から20,810億円(20.6%減)、2%以下は90,889億円から87,205億円(4.1%減)となっている。

図表 32 事業者向貸付における金利帯別貸付残高の推移
(事業者向貸金業者)

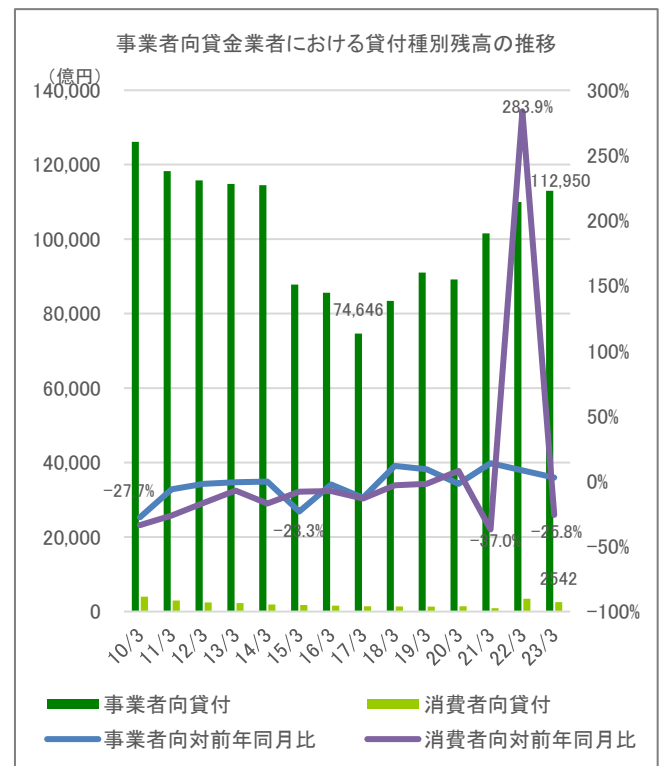


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

(4) 貸付種別貸付残高の推移

事業者向貸金業者における貸付種別貸付残高をみると、事業者向貸付残高は2010年3月と2015年3月にそれぞれ前年同月比-27.7%、-23.3%と大きく減少したが、2017年3月の74,646億円を底として復調傾向となり、2023年3月には112,950億円まで増加している。また、消費者向貸付の規模は相対的に極めて小さくなっており、2023年3月は2,542億円となっている。

図表 33 事業者向貸金業者における貸付種別貸付残高の推移

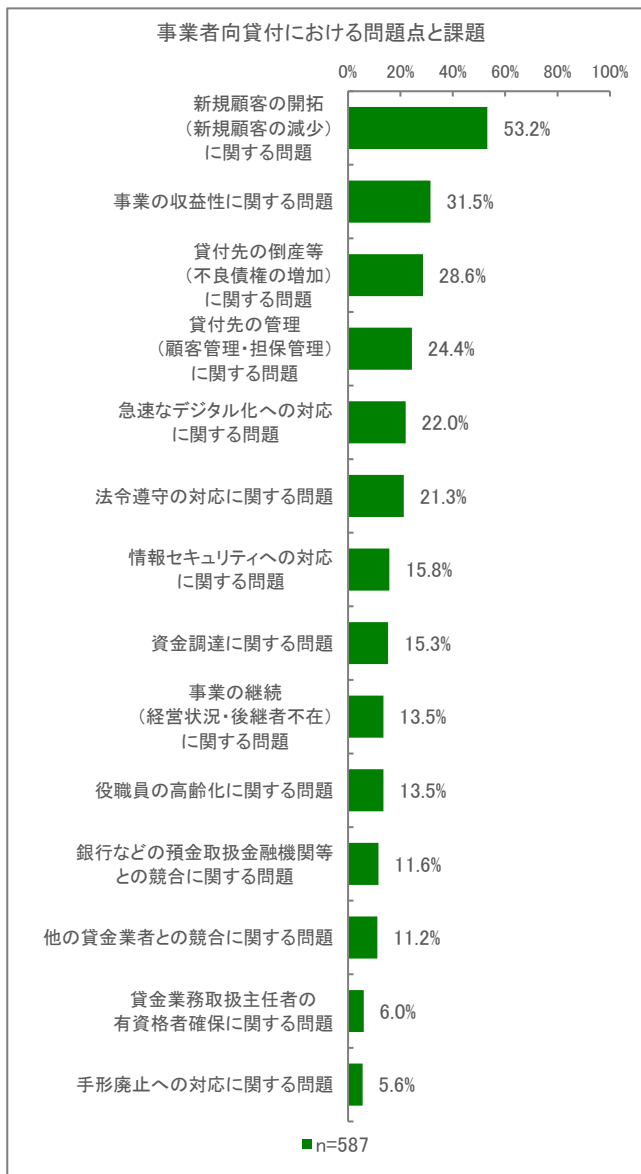


※金融庁が公表している「貸金業関係資料集」をもとに日本貸金業協会が作成

(5) 事業者向貸付における問題点と課題

主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者における事業者向貸付における問題点と課題についてみると、「新規顧客の開拓(新規顧客の減少)に関する問題」が 53.2%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が 31.5%、「貸付先の倒産等(不良債権の増加)に関する問題」が 28.6%と続いている。

図表 34 事業者向貸付における問題点と課題



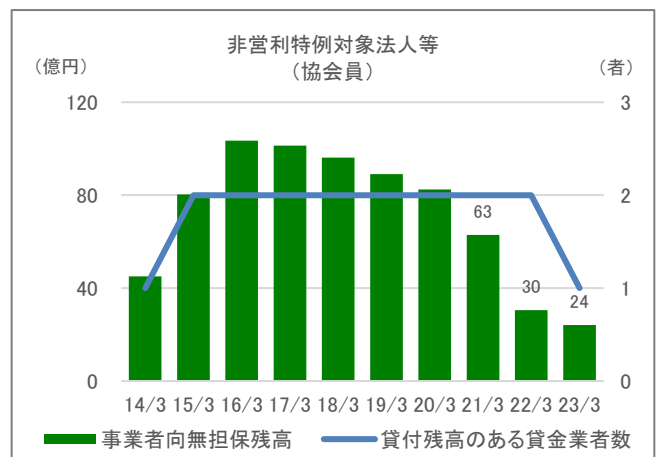
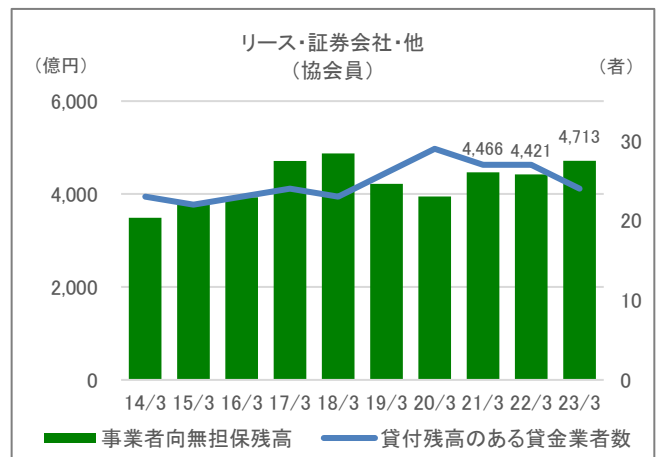
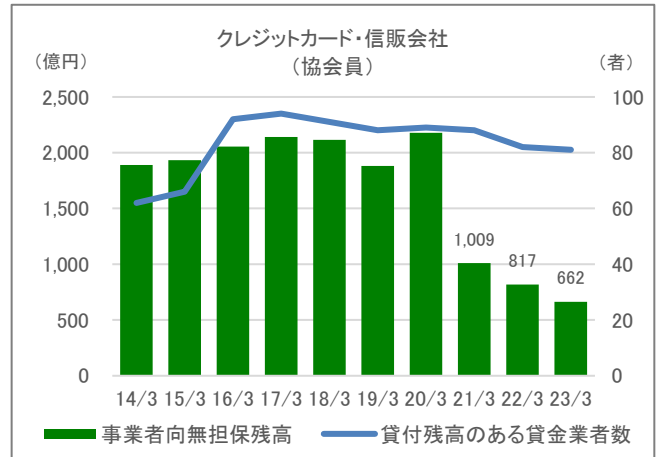
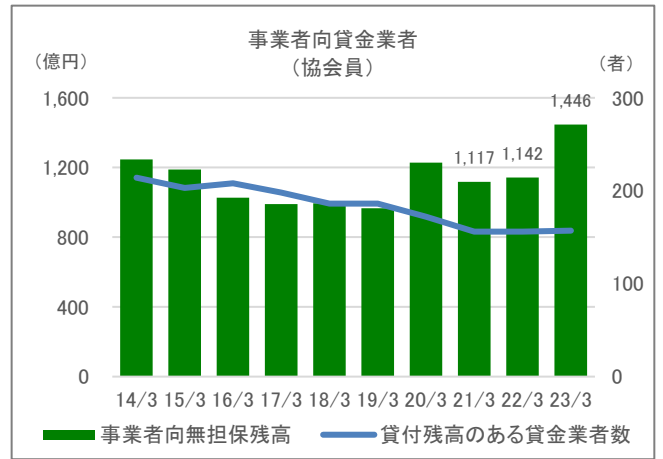
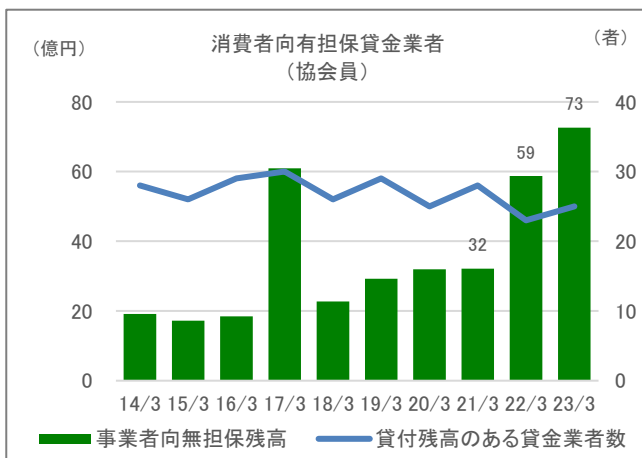
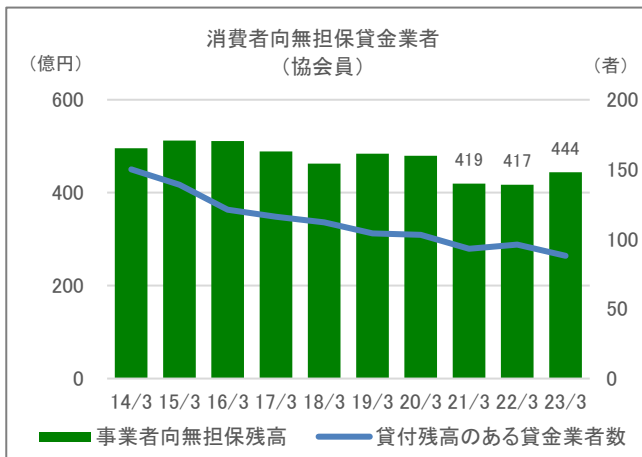
4.2.事業者向貸付の多様性と役割・機能

4.2.1. 事業者向貸付における貸付種別ごとの動向

(1) 無担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における無担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、リース・証券会社・他が増加傾向であるのに対し、クレジットカード・信販会社、非営利特例対象法人等では減少の傾向を示している。また、2014年3月から2023年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が-1.2%、消費者向有担保業者が16.0%、事業者向貸金業者が1.7%、クレジットカード・信販会社が-11.0%、リース・証券会社他が3.4%、非営利特例対象法人等が-6.7%となっている。

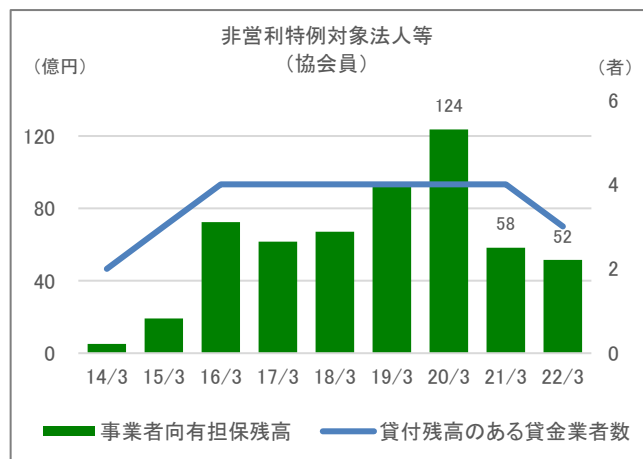
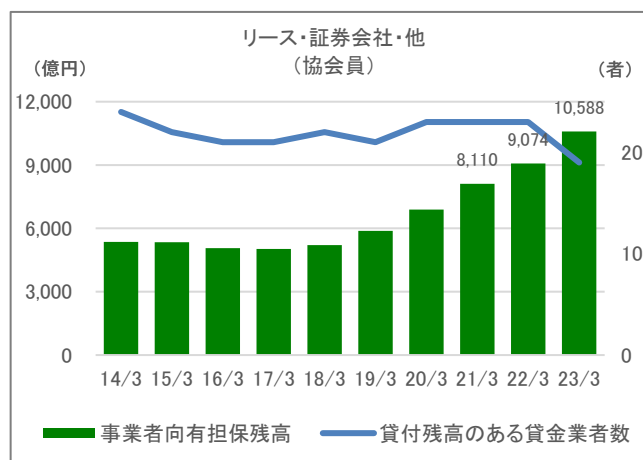
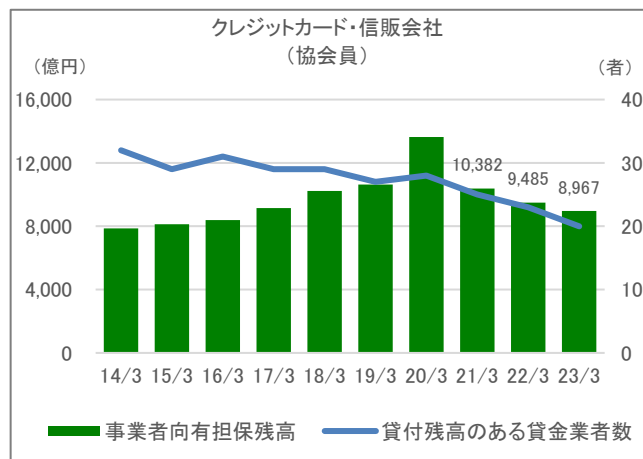
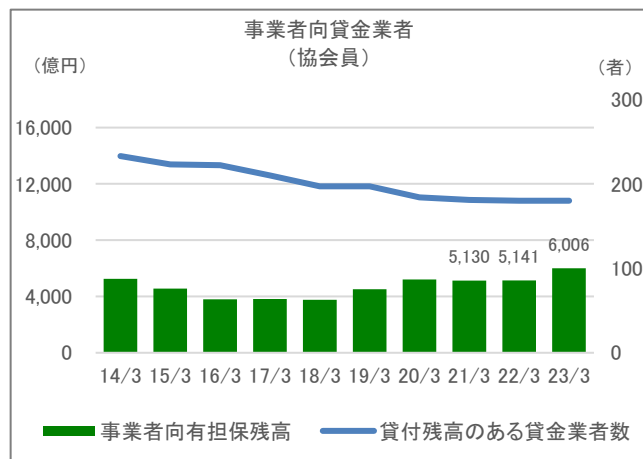
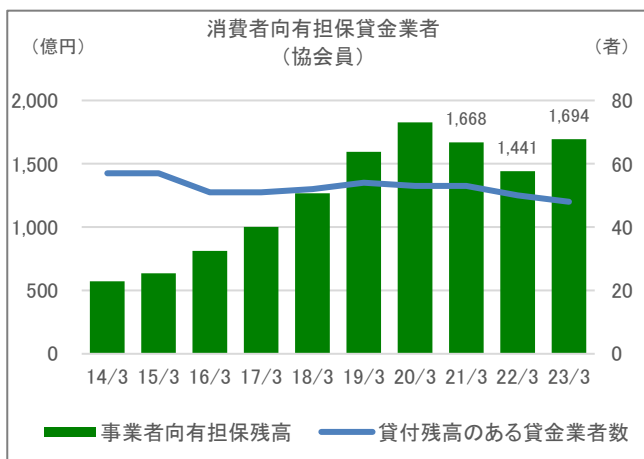
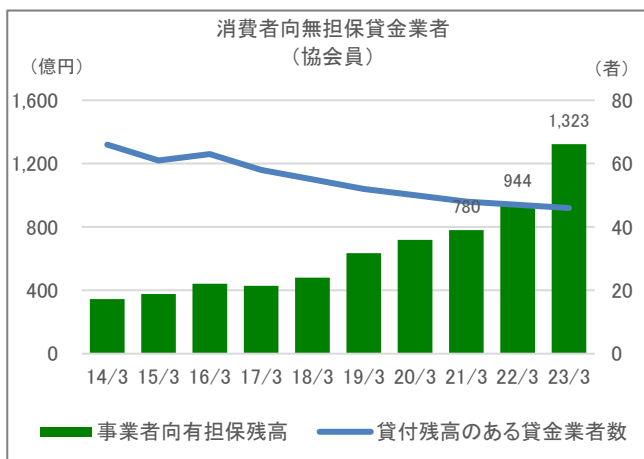
図表 35 無担保貸付の担い手と残高推移



(2)有担保貸付の担い手と残高推移

日本貸金業協会に加入している貸金業者の事業者向貸付における有担保貸付の残高推移をみると、直近3年間の推移では、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、リース・証券会社・他が横ばいないし増加の傾向であるのに対し、クレジットカード・信販会社、非営利特例対象法人等では減少の傾向を示している。また、2014年3月から2023年3月にかけての年間成長率は、消費者向無担保貸金業者が16.1%、消費者向有担保業者が12.8%、事業者向貸金業者が1.5%、クレジットカード・信販会社が1.5%、リース・証券会社他が7.9%、非営利特例対象法人等が29.9%となっている。

図表 36 有担保貸付の担い手と残高推移



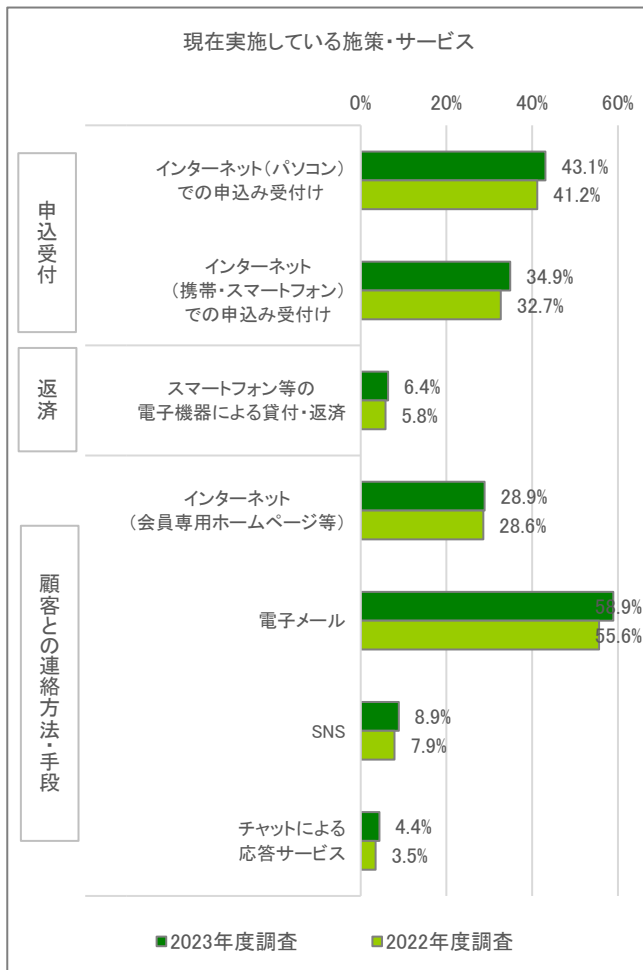
4.3.新たなビジネスモデルへの取組み

4.3.1. 事業の効率化とインターネットを活用したビジネスモデルへの取組み

(1) インターネットを活用したサービスの実施状況

事業者向け貸金業者における施策・サービスへのインターネット活用状況を見ると、顧客との連絡方法・手段としての「電子メール」の利用が 58.9%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」が 43.1%、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受け付け」が 34.9%と続いている。申し込み受付、返済、顧客との連絡方法・手段の全てにおいて、依然としてインターネット活用の余地があることがうかがえる。

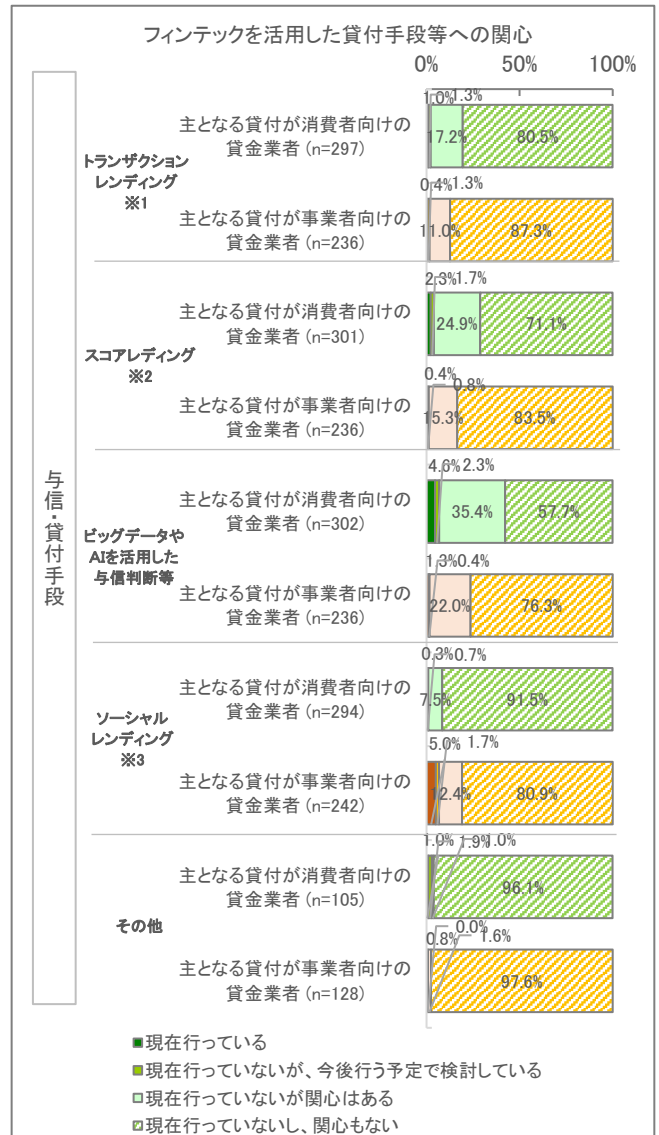
図表 37 現在実施している施策・サービス



(2) フィンテックを活用した貸付手段等への取組み

フィンテックを活用した貸付手段等への関心をみると、「ビッグデータや AI を活用した与信判断等」が主に消費者向貸付を取扱っている貸金業者、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者でそれぞれ 35.4%、22.0%と最も高い結果となった。

図表 38 フィンテックを活用した貸付手段等への関心



※1 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力を評価し、融資実行する手法です。

※2 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等をアルゴリズムによってスコアリングし、そのスコアに応じて融資を実行する手法です。

※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

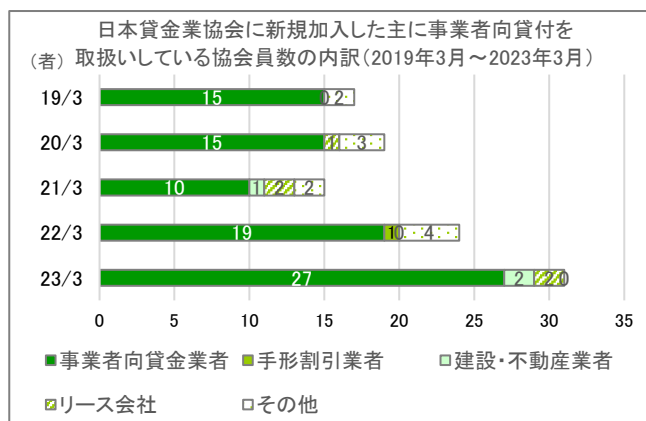
4.3.2. 新たなプレイヤーの動向

2023年3月までの5年間で日本貸金業協会に新たに加入した協会員(155者)のうち、主に事業者向貸付を取扱っている貸金業者数は106者となっている。

(1) 貸金業者の業態別加入状況の推移

2019年3月～2023年3月の5年間で日本貸金業協会に新たに加入した主に事業者向貸付を取扱っている協会員数の業態別推移をみると、事業者向貸金業者については、2021年3月を底として、それ以降は増加傾向の推移となっていることがわかる。

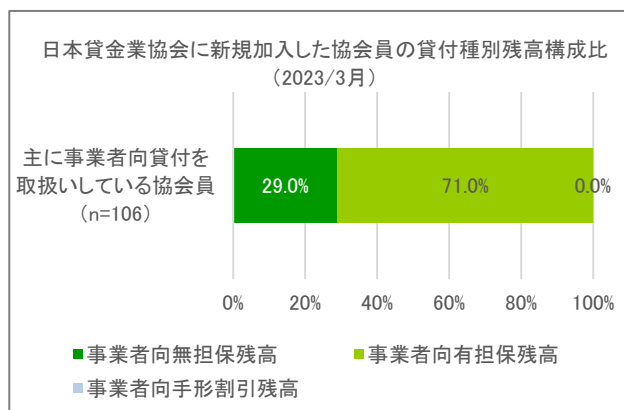
図表 39 直近5年間に新規加入した主に事業者向貸付を取扱いしている協会員数の内訳



(2) 新たに加入した協会員の貸付状況

2023年3月までの5年間で日本貸金業協会へ加入した協会員の2023年3月の貸付種別残高をみると、事業者向有担保貸付が71.0%と最も高くなっており、低金利を背景とした長期安定的な有担保貸付に注力している状況がうかがえる。一方で、事業者向無担保貸付も29.0%と一定割合を占めている。

図表 40 直近5年間に新規加入した協会員の貸付種別残高構成比



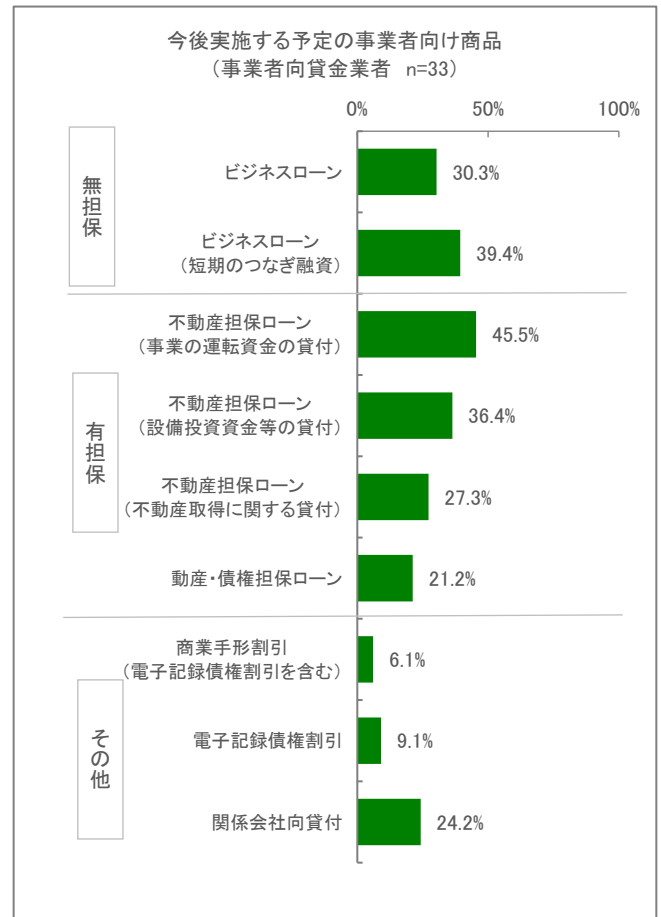
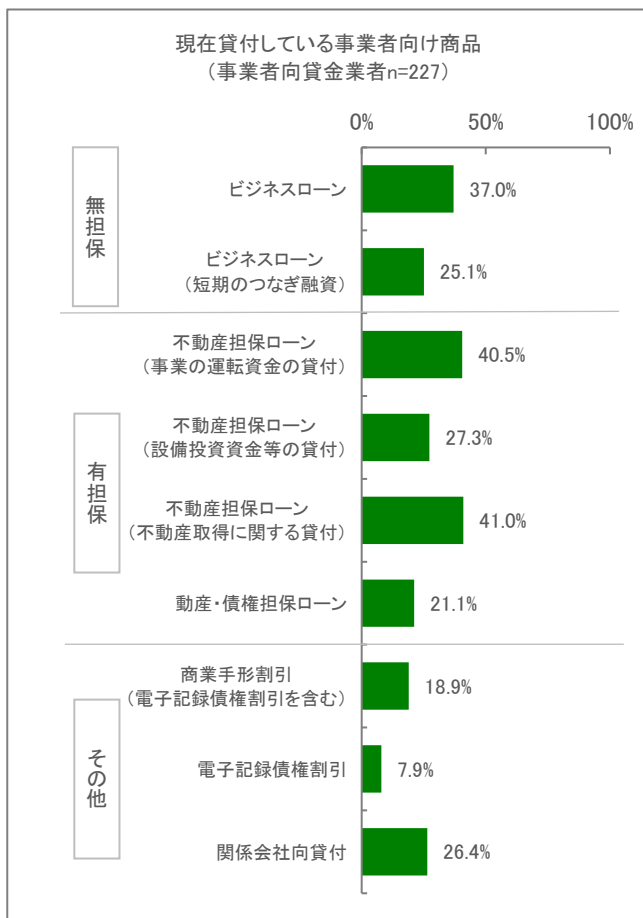
4.3.3. 事業者向け商品への取組み

事業者向貸金業者による商品戦略をみると、無担保貸付商品への取組みを維持・縮小してゆく一方で、有担保貸付商品への取組みを強化させてゆく方向性が見てとれる。

(1) 取扱商品の動向

現在貸付している事業者向け商品を見ると、「不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が41.0%と最も多く、次いで「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が40.5%、「ビジネスローン」が37.0%となっている。一方で、今後注力する予定の事業者向け商品を見ると、「不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が45.5%と最も多く、次いで「ビジネスローン(短期のつなぎ融資)」が39.4%、「不動産担保ローン(設備投資資金等の貸付)」が36.4%となっている。

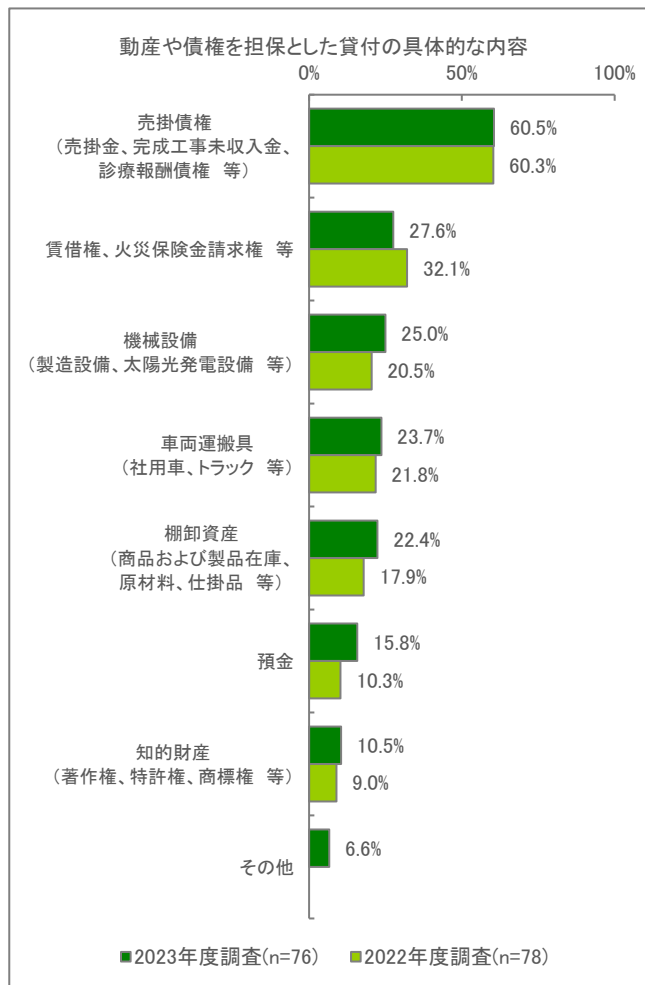
図表 41 取扱商品の動向



(2) 動産や債権を担保とした貸付

現在行っている動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容を見ると、「売掛債権(売掛金、完成工事未収入金、診療報酬債権等)」が60.5%と最も多くなっている。一方で、賃借権、火災保険金請求権等、機械設備(製造設備、太陽光発電設備等)といった様々な担保を取得していることがわかる。

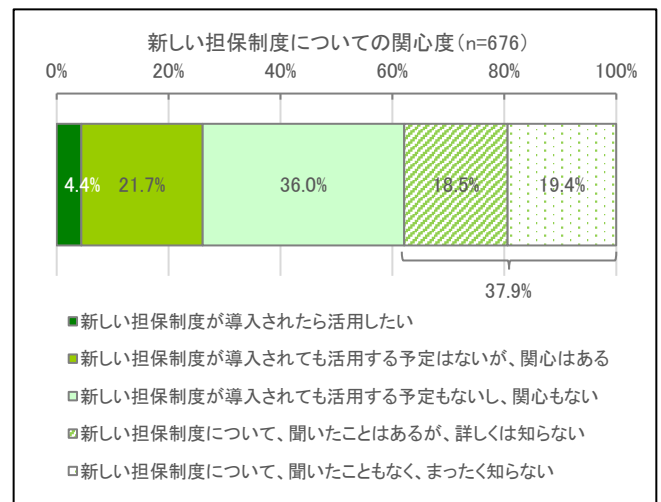
図表 42 動産や債権を担保とした貸付の具体的な内容



(3) 担保法制の見直しに関する関心度

現在法務省や金融庁などで検討が進んでいる新しい担保制度(事業成長担保権)の法的見直しに関する関心度については、「新しい担保制度が導入されても活用する予定もないし、関心もない」が36.0%と最も高くなっている一方で、「詳しくは知らない」、「まったく知らない」が合わせて37.9%となっており、関心度向上の余地があることがみてとれる。

図表 43 担保法制の見直しに関する関心度



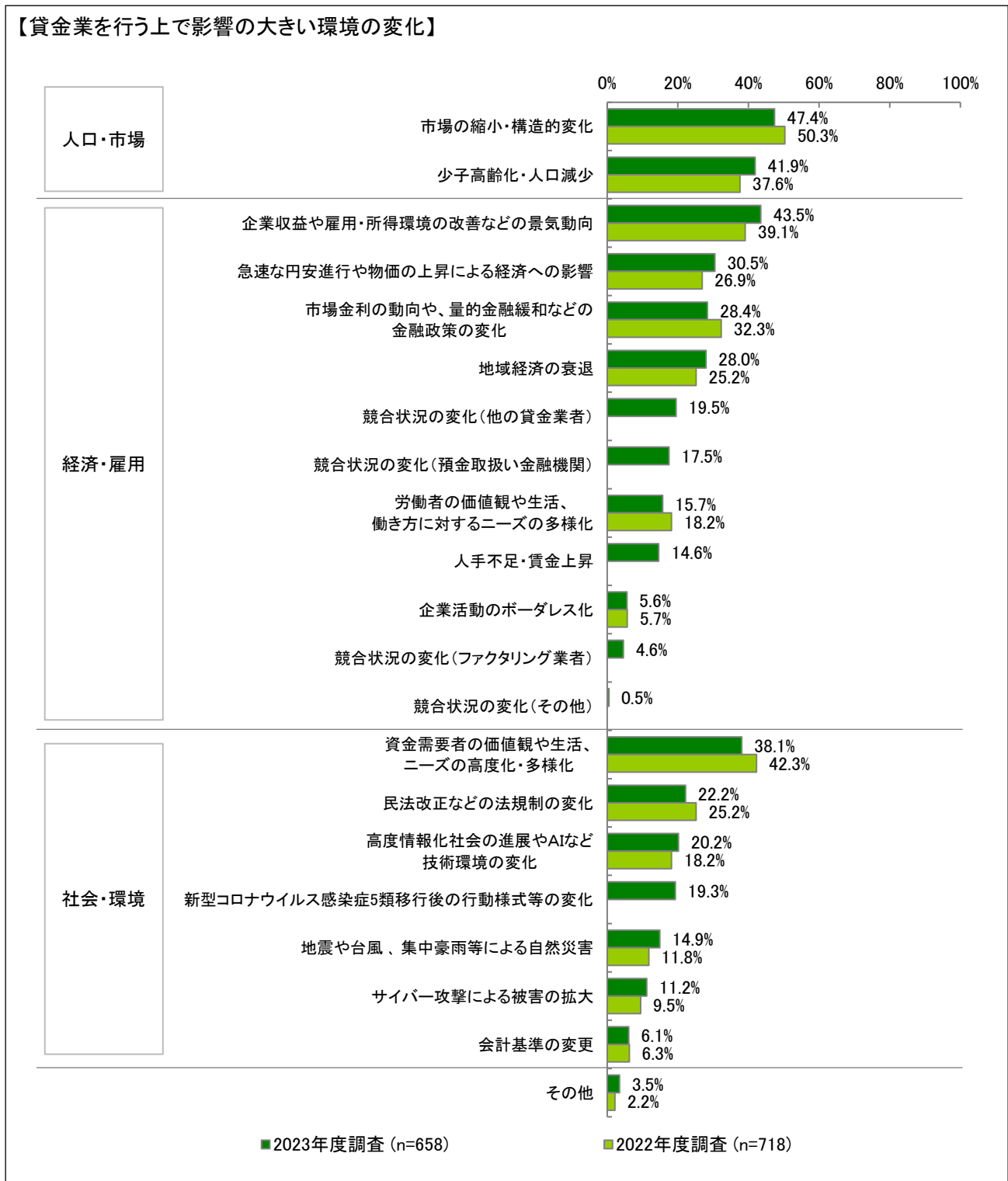
第3編 貸金業を取り巻く事業環境の変化と影響

1. 事業環境の変化と今後の見通し

1.1. 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

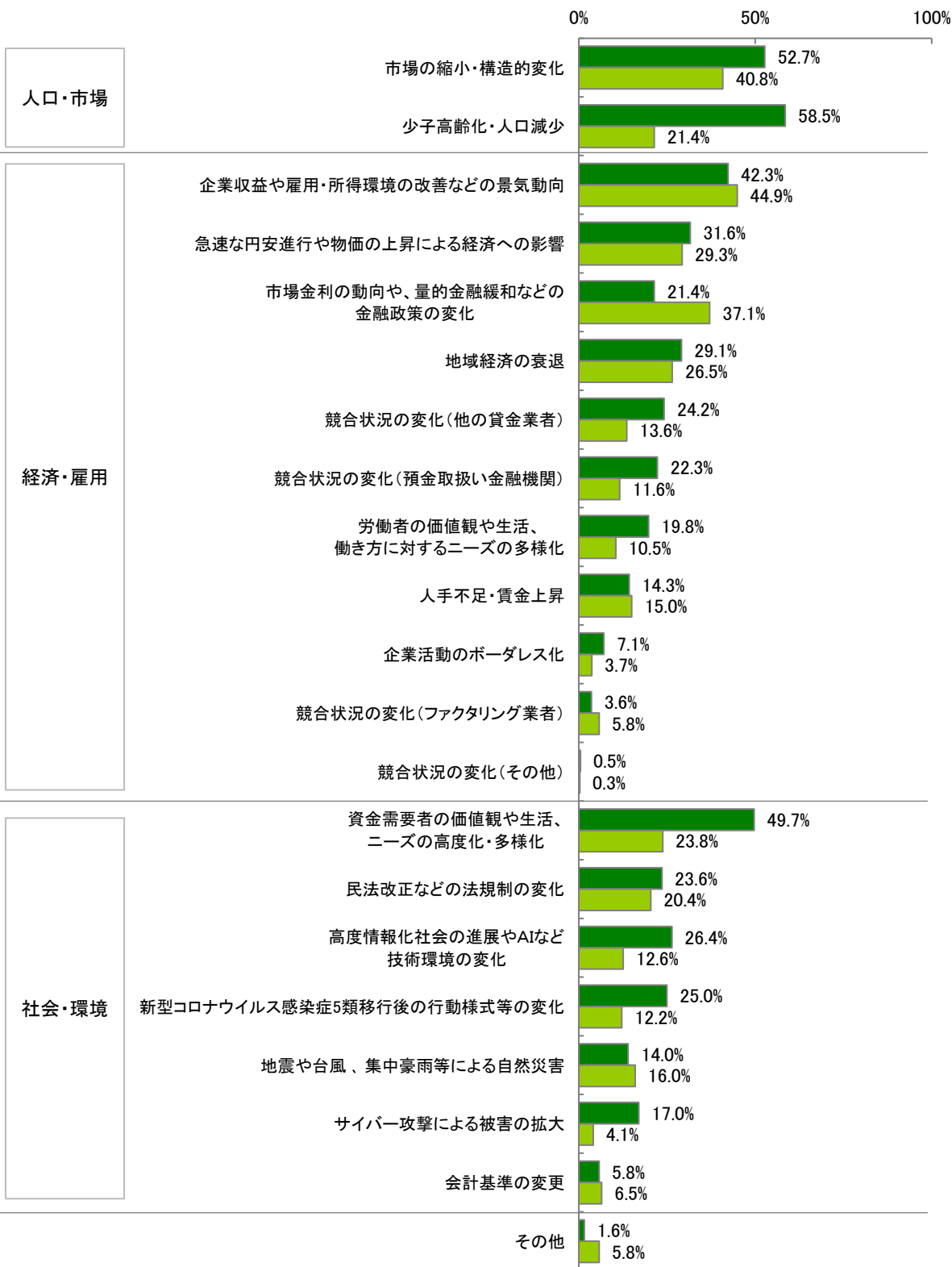
- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」が47.4%と最も高く、次いで「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向」が43.5%、「少子高齢化・人口減少」が41.9%となった。

<図 1: 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(複数回答)>

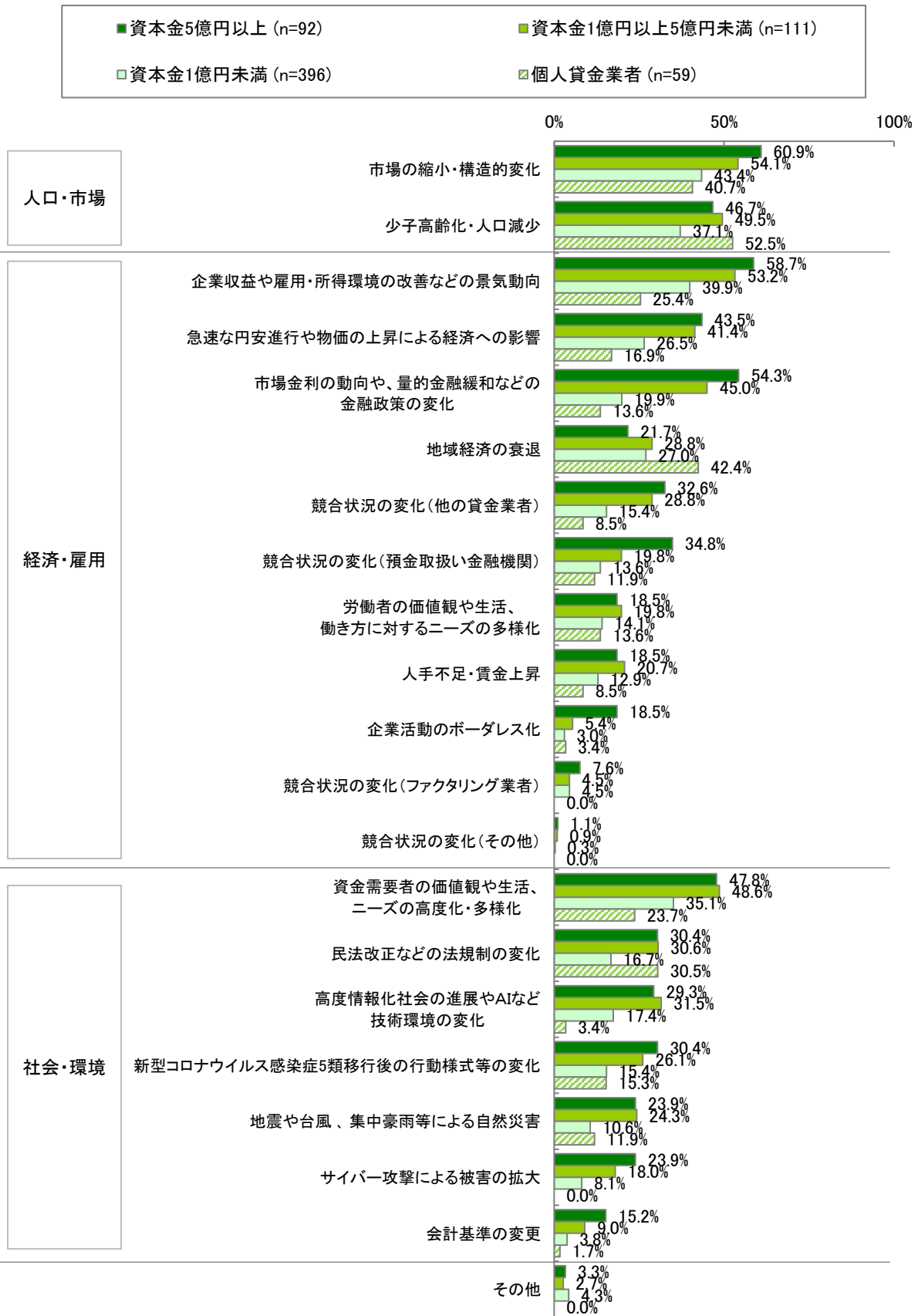


【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化__主な貸付先別】

■主に消費者向貸付を行っている貸金業者 (n=364) ■主に事業者向貸付を行っている貸金業者 (n=294)



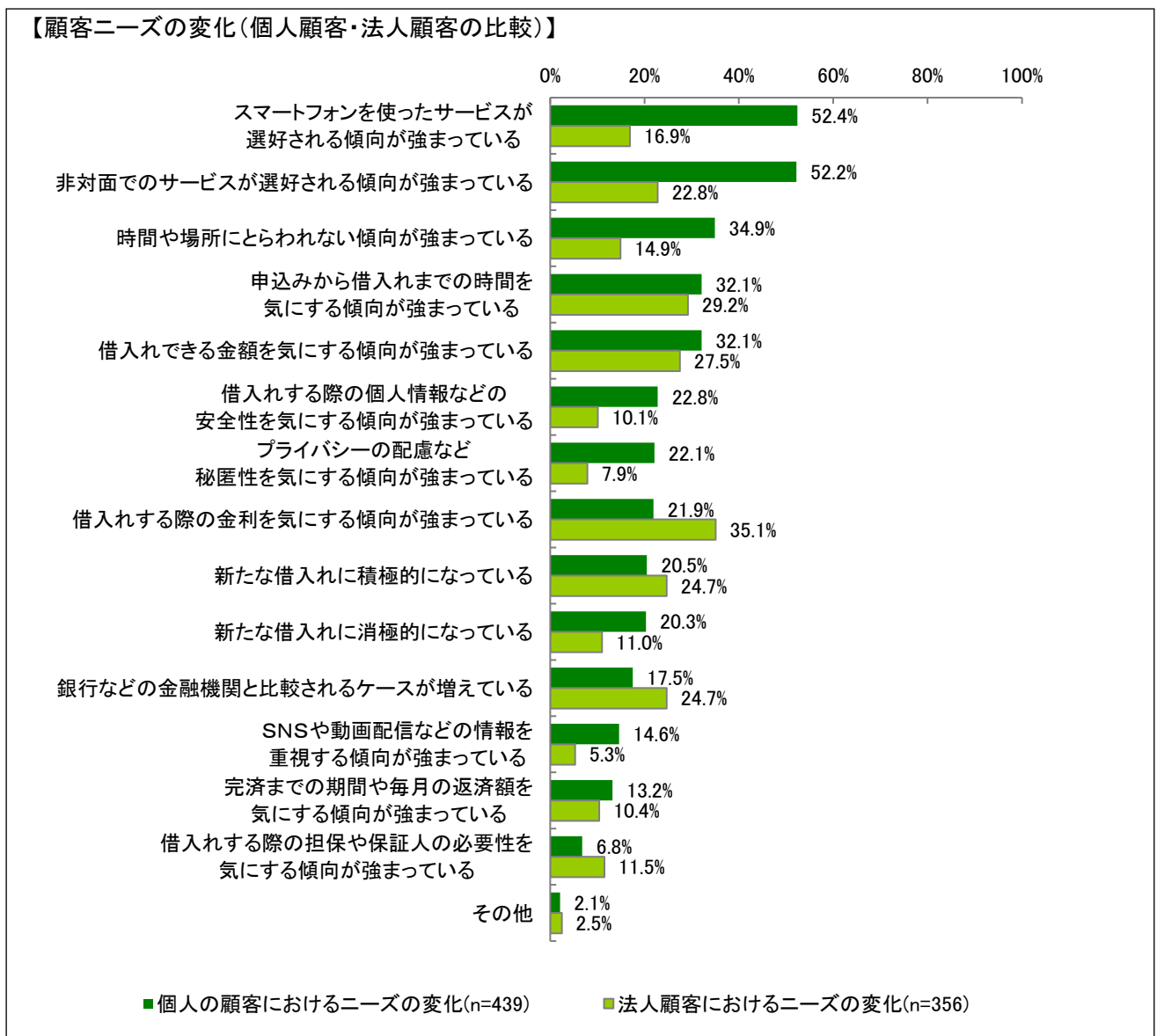
【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化__事業規模別】



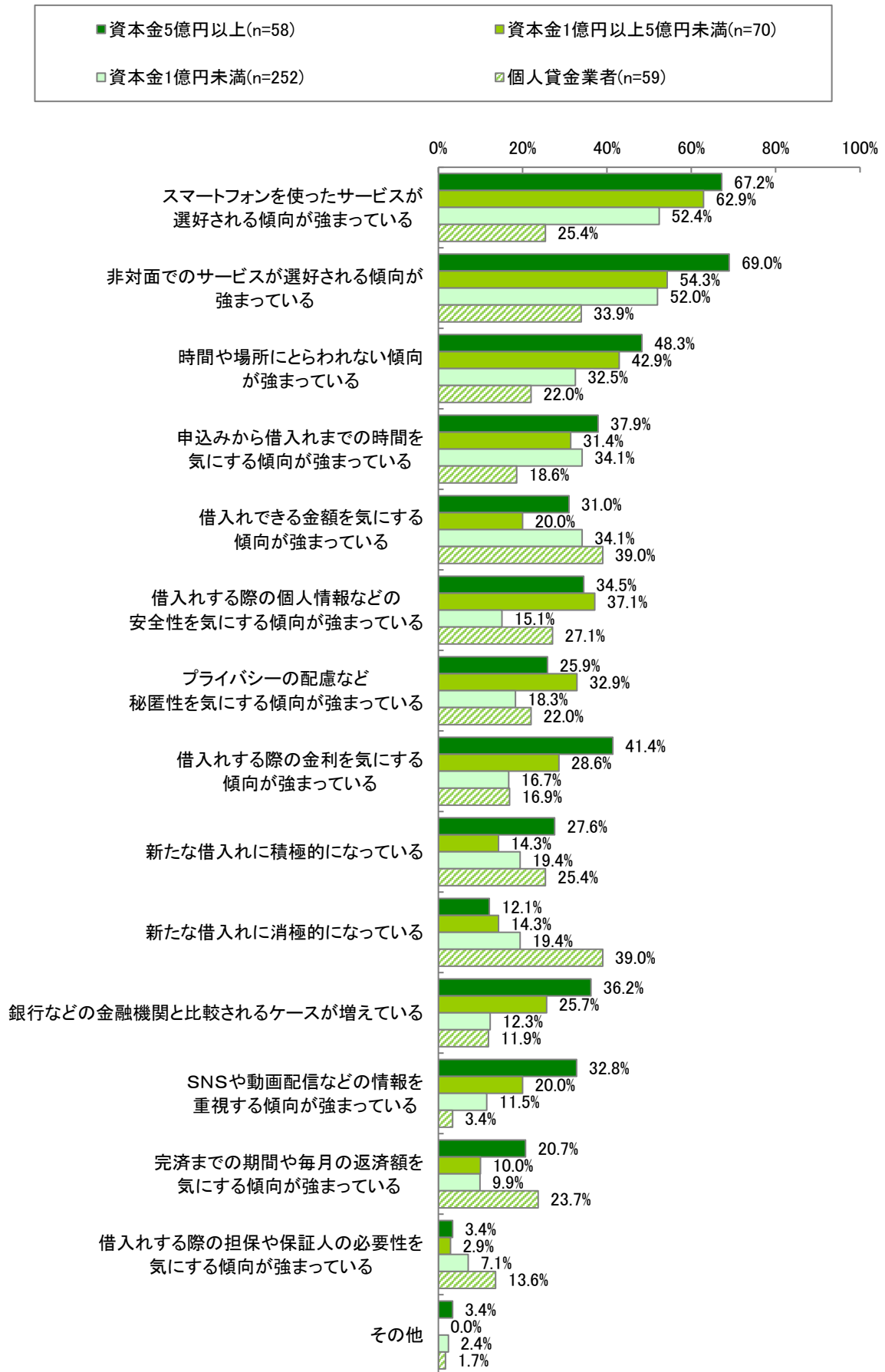
1.2.顧客ニーズの変化

- 貸金業者における、感じている(意識している)顧客ニーズの変化について調査したところ、個人顧客のニーズ変化については、「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」が 52.4%と最も高く、次いで「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」が 52.2%、「時間や場所にとらわれない傾向が強まっている」が 34.9%となった。一方、法人顧客のニーズ変化については、「借入れする際の金利を気にする傾向が強まっている」が 35.1%と最も高い結果となった。
- また、個人顧客のニーズ変化について、貸金業者の事業規模別にみると、資本金 5 億円以上では「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」が 69.0%と最も高く、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満では「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」がそれぞれ 62.9%、52.4%と最も高く、個人貸金業者では「借入れできる金額を気にする傾向が強まっている」、「新たな借入に消極的になっている」が 39.0%と最も高い結果となった。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」、「非対面でのサービスが選好される傾向が強まっている」と回答した割合は、クレジットカード・信販会社の割合が他の業態に比べて高い結果となった。

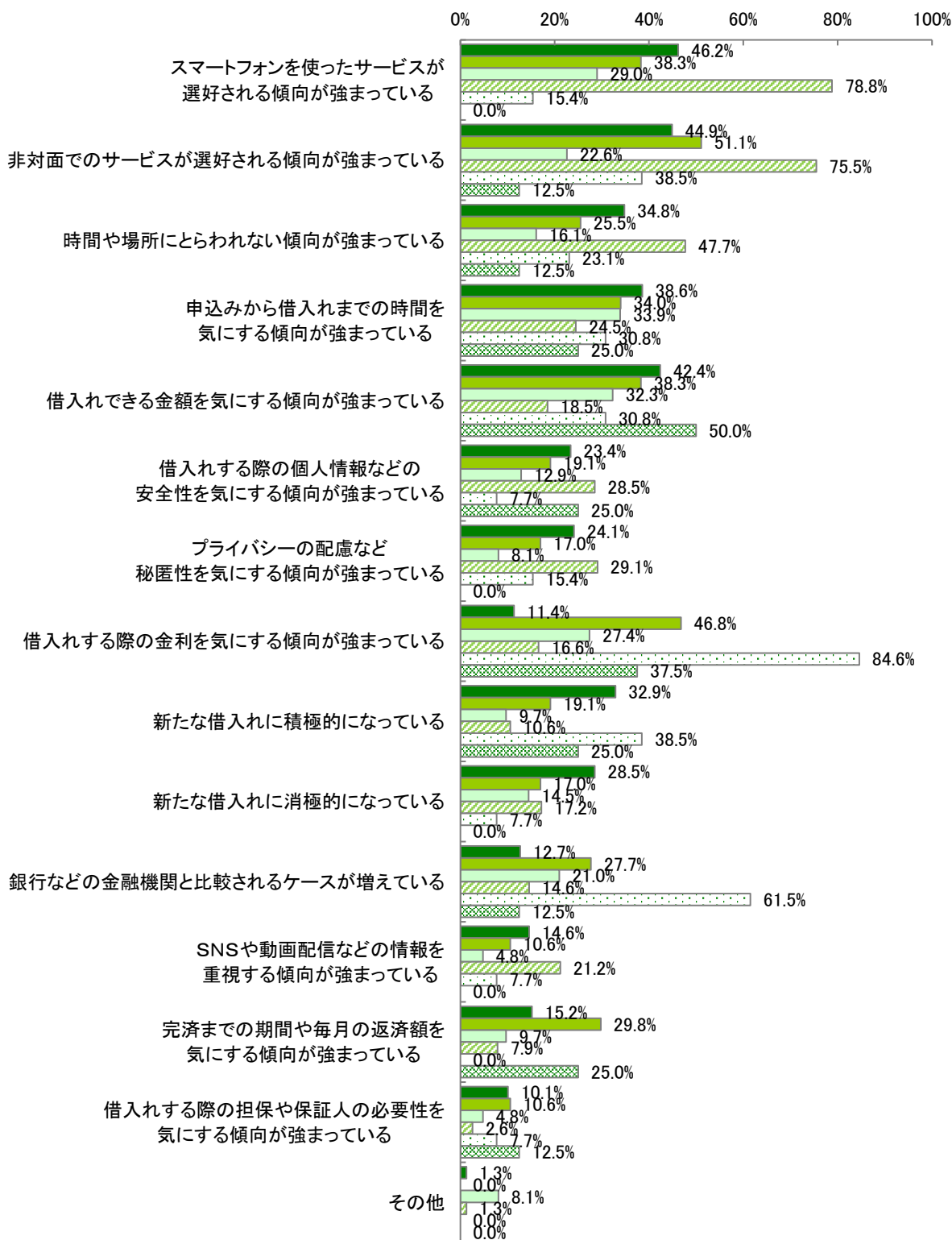
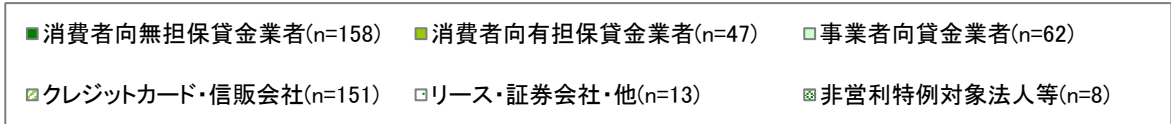
<図 2:顧客ニーズの変化(複数回答)>



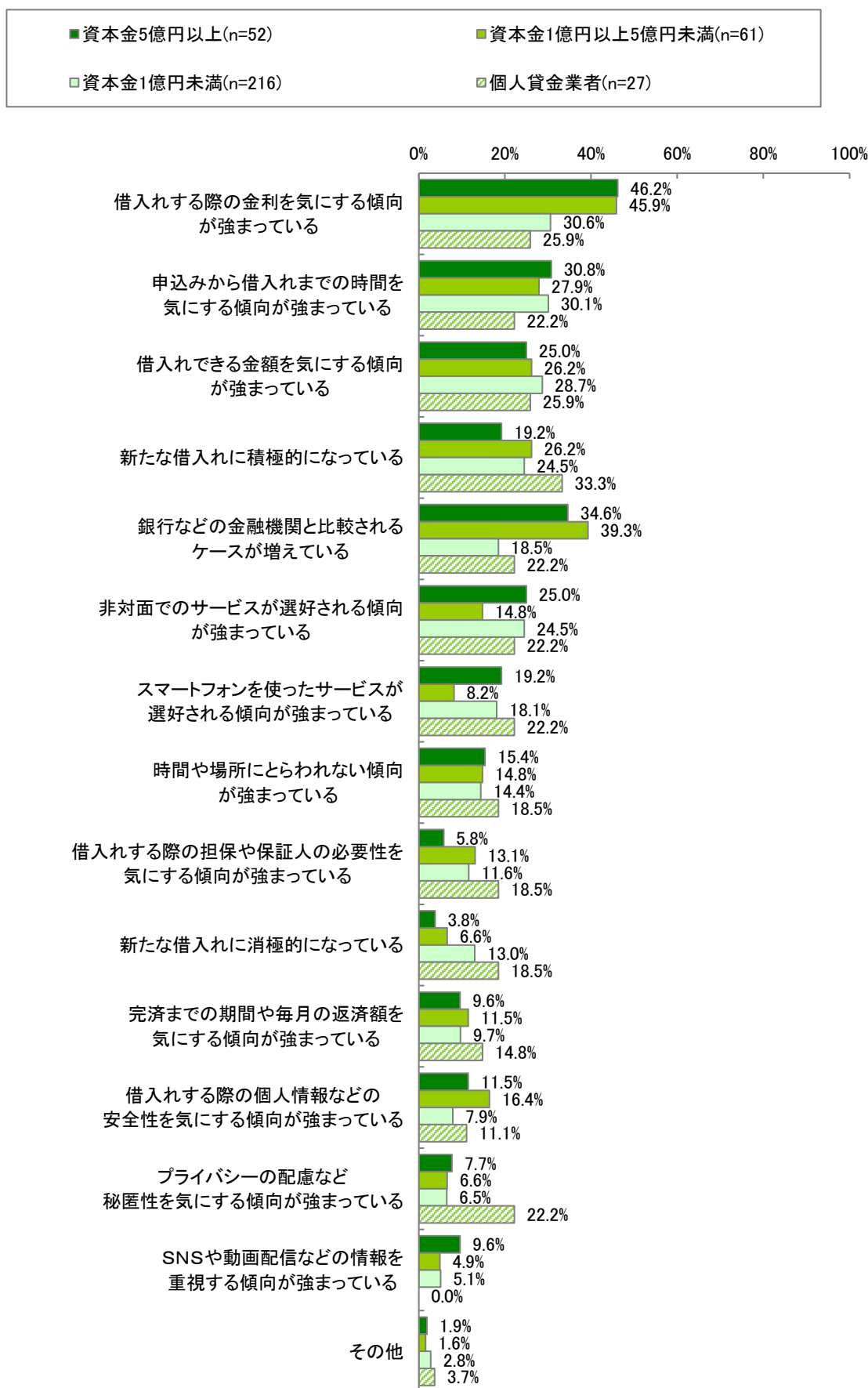
【顧客ニーズの変化(個人顧客)_事業規模別】



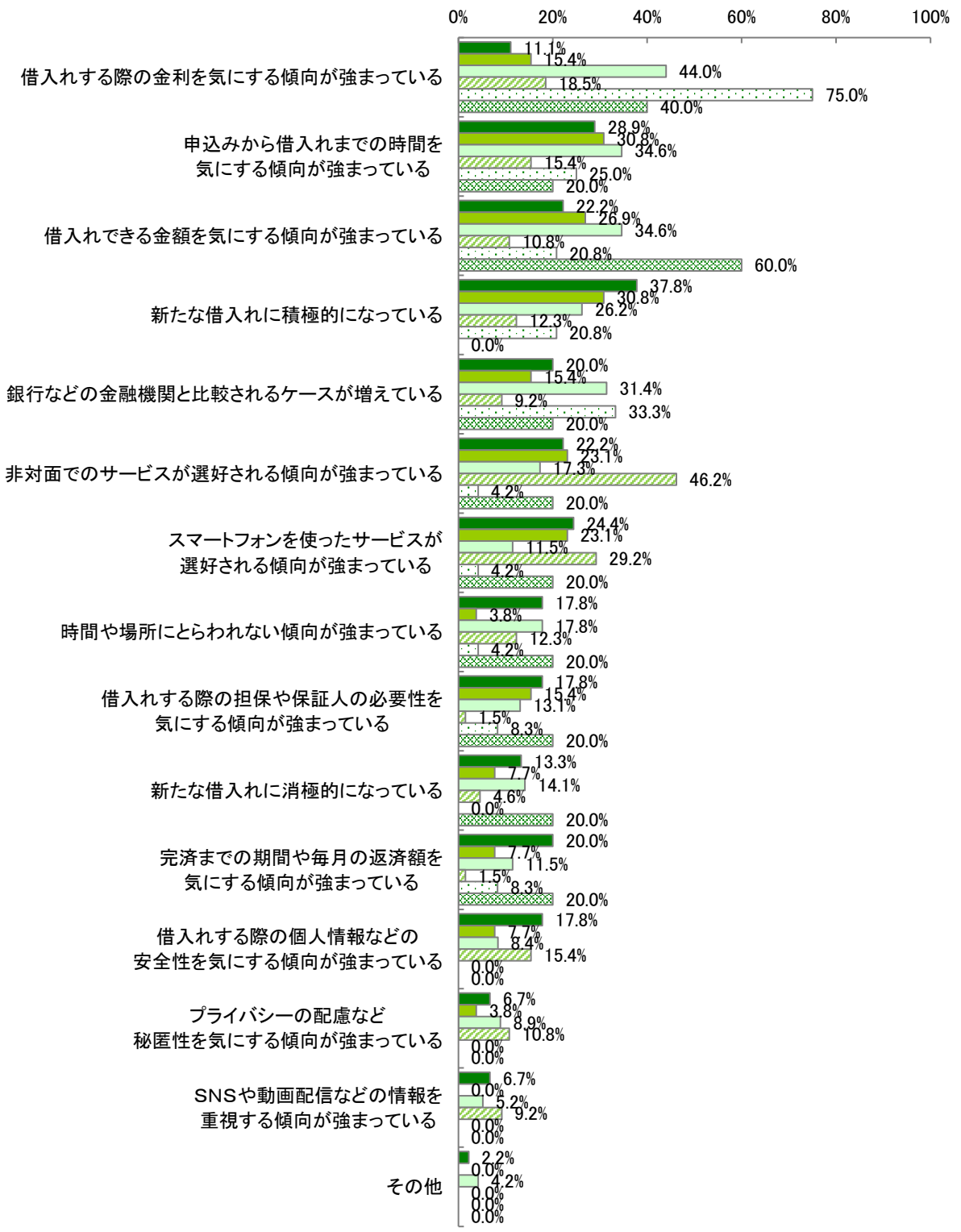
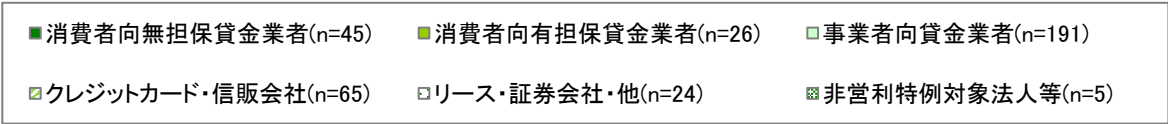
【顧客ニーズの変化(個人顧客)_業態別】



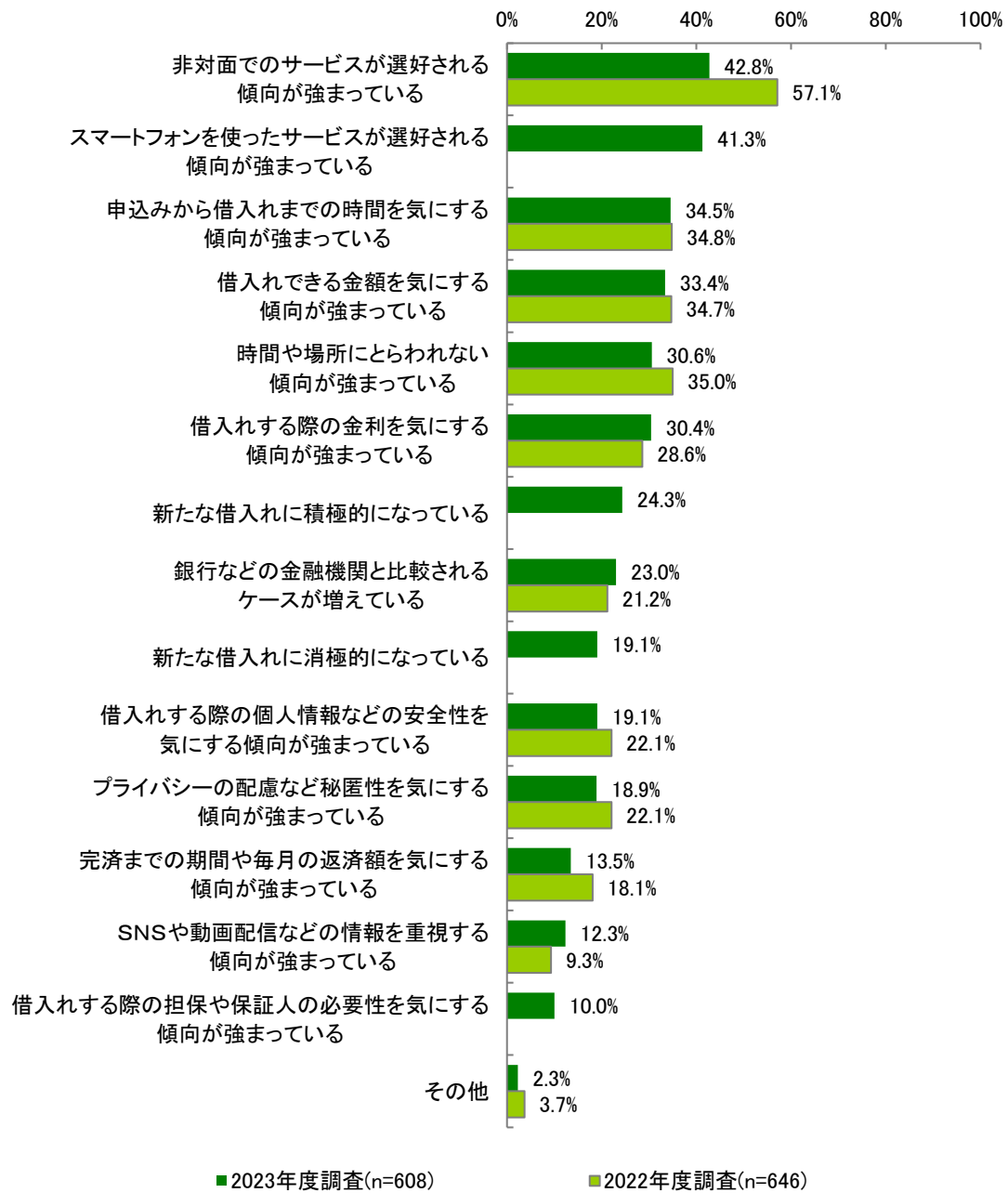
【顧客ニーズの変化(法人顧客)_事業規模別】



【顧客ニーズの変化(法人顧客)_業態別】



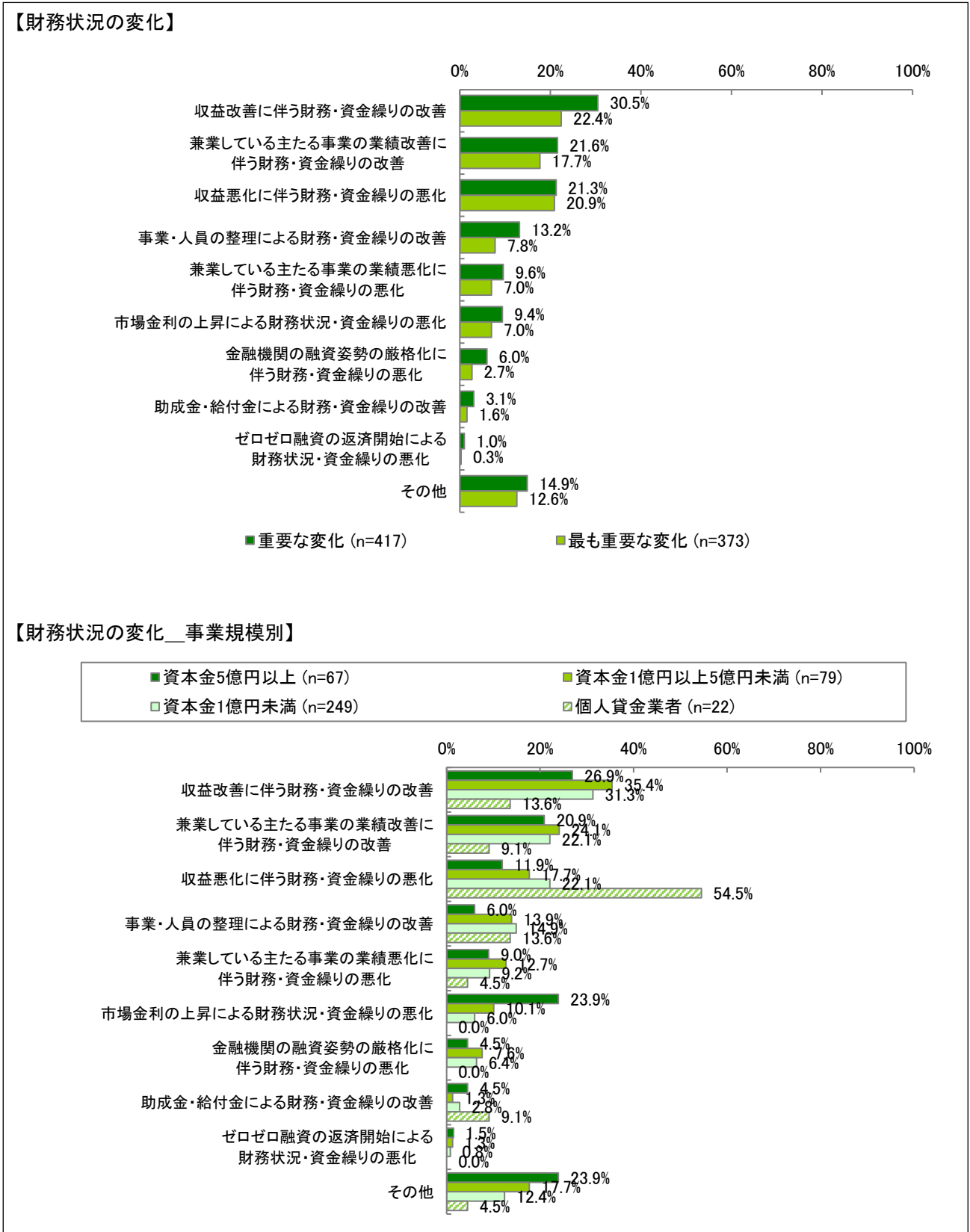
【顧客ニーズの変化_経年比較】



1.3.財務状況の変化

- 財務状況の変化をみると、「収益改善に伴う財務・資金繰りの改善」が 30.5%と最も高く、次いで「兼業している主たる事業の業績改善に伴う財務・資金繰り改善」が 21.6%、「収益悪化に伴う財務・資金繰りの悪化」が 21.3%と続いている。

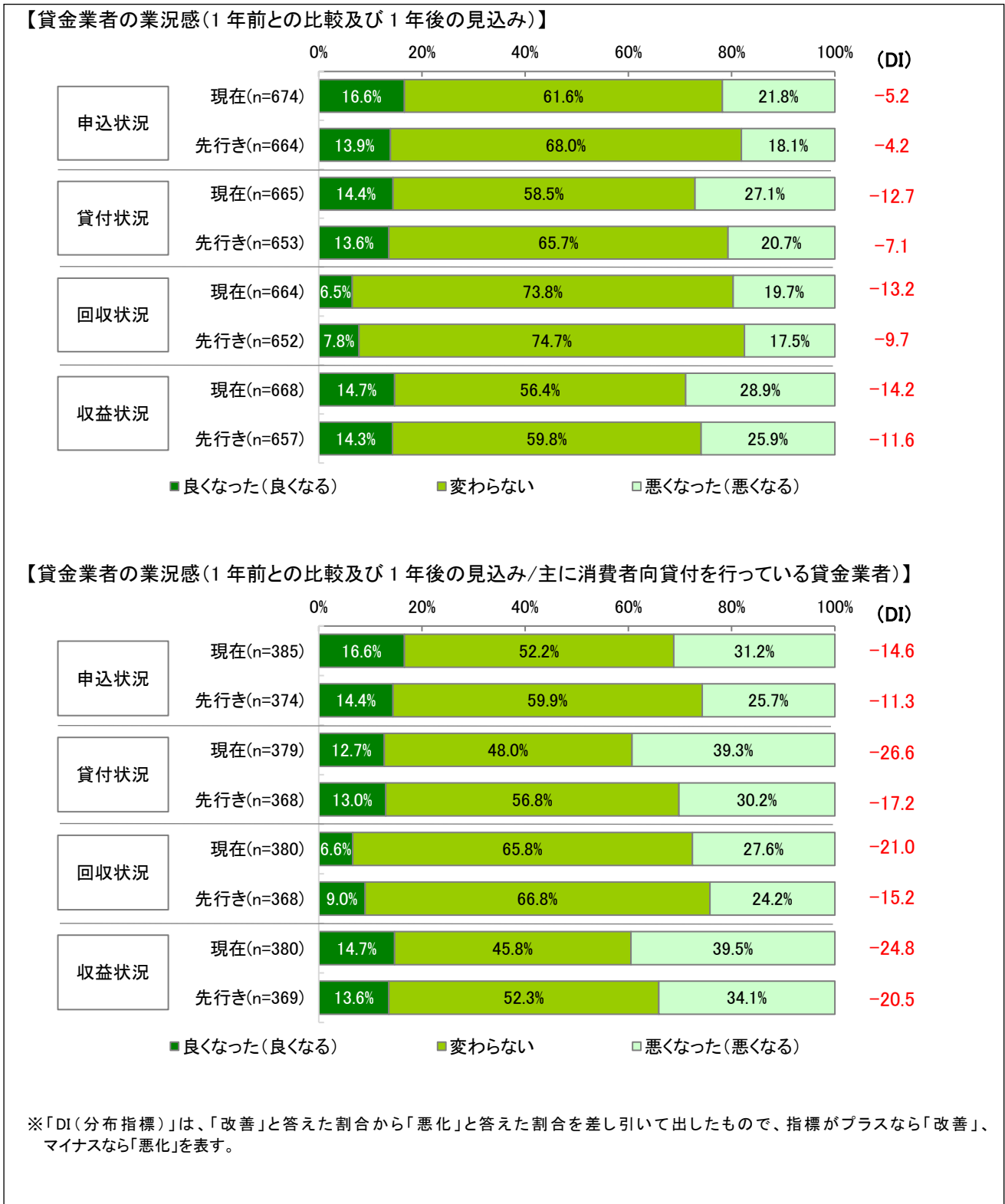
<図 3: 財務状況の変化>



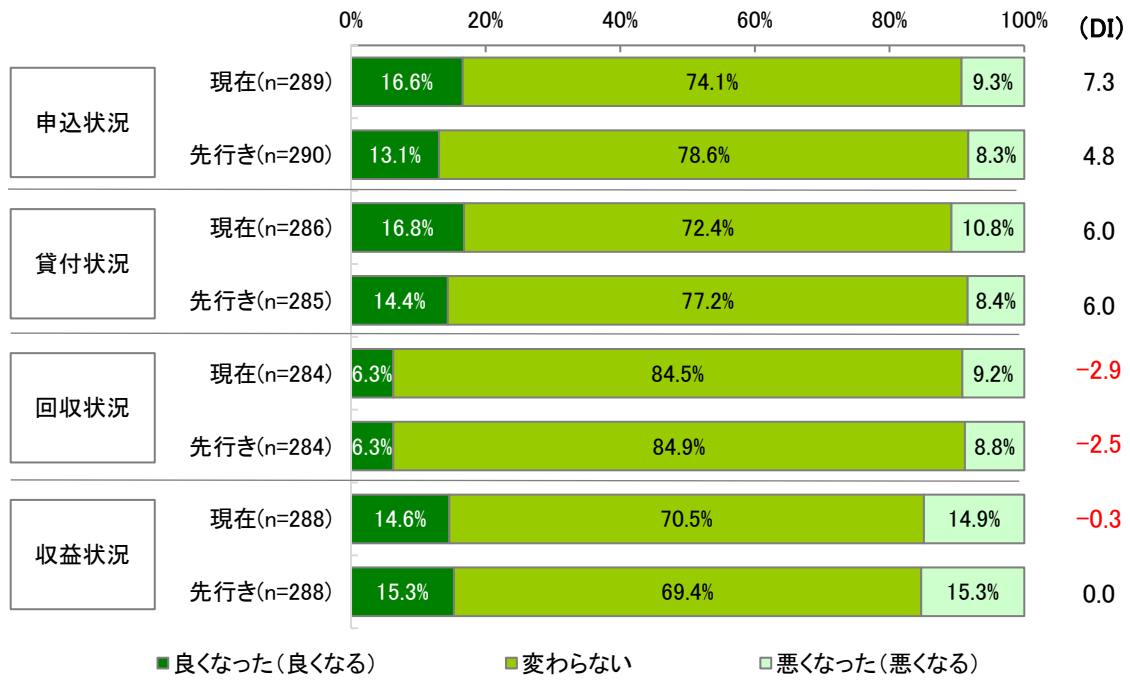
1.4.貸金業者の業況感

- 貸金業者の業況感について調査したところ、1年前との比較については、「良くなった」と回答した割合は、「申込状況」が16.6%、「貸付状況」が14.4%、「回収状況」が6.5%、「収益状況」が14.7%となった。
- また、1年後の見込みについては、「良くなる」と回答した割合は、「申込状況」が13.9%、「貸付状況」が13.6%、「回収状況」が7.8%、「収益状況」が14.3%となった。

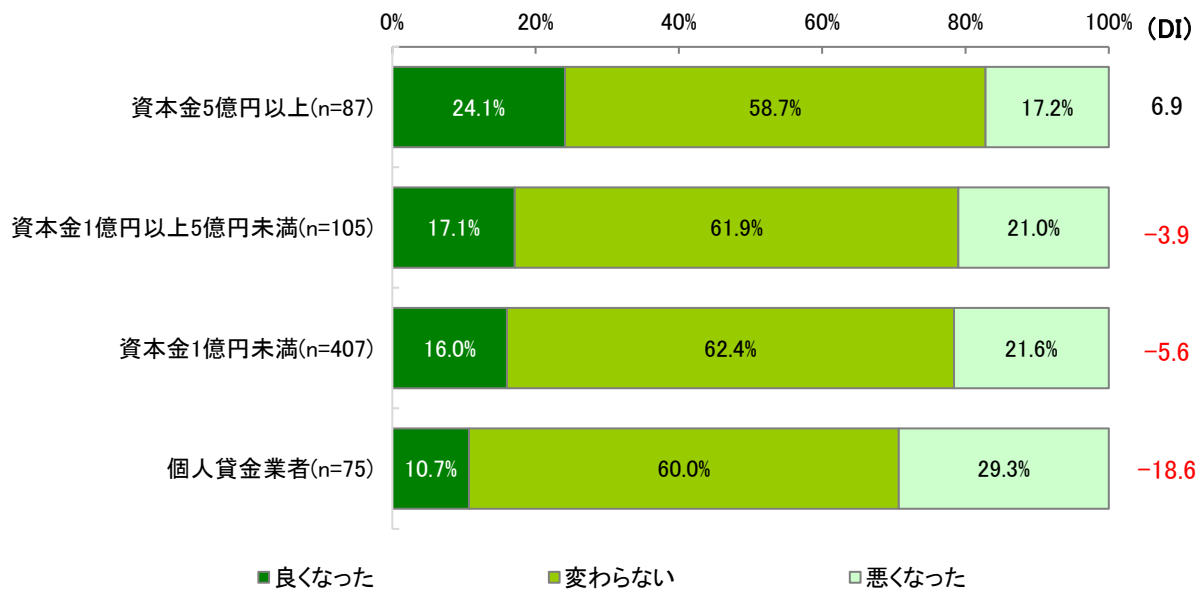
<図 4: 貸金業者の業況感(1年前との比較および1年後の見込み)>



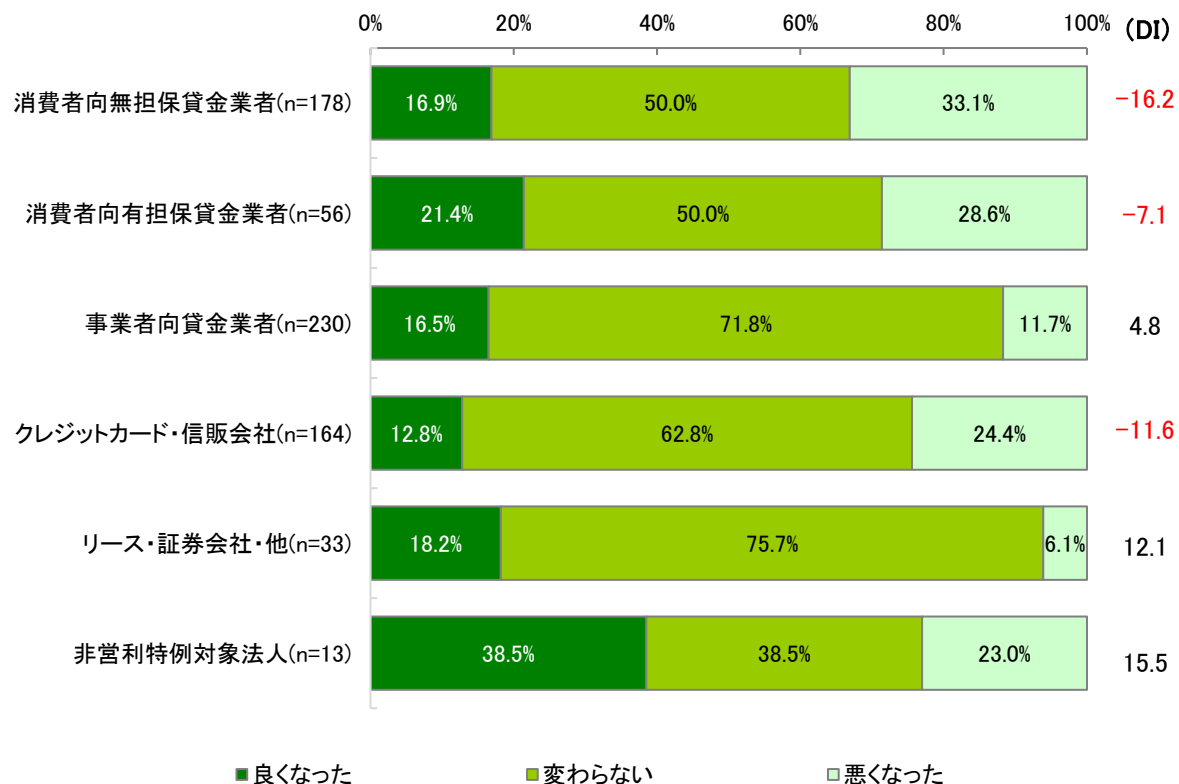
【貸金業者の業況感(1年前との比較及び1年後の見込み/主に事業者向貸付を行っている貸金業者)】



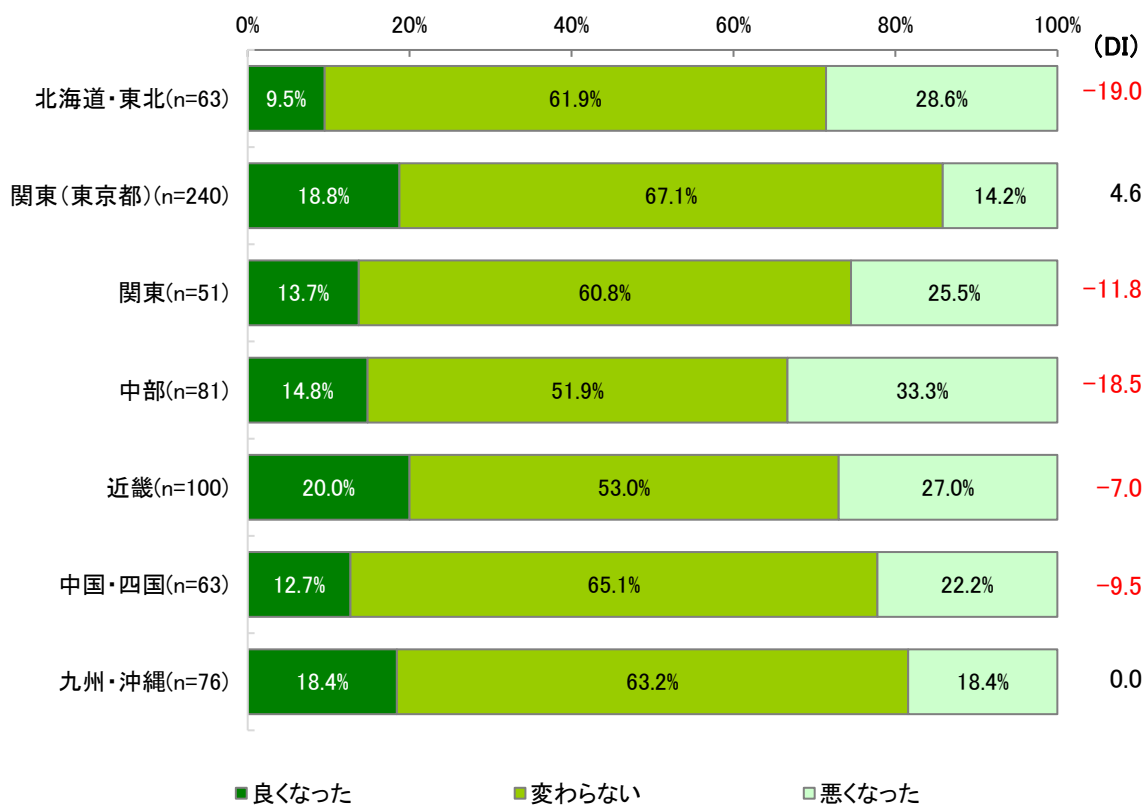
【貸金業者の業況感(1年前との比較/申込状況)__事業規模別】



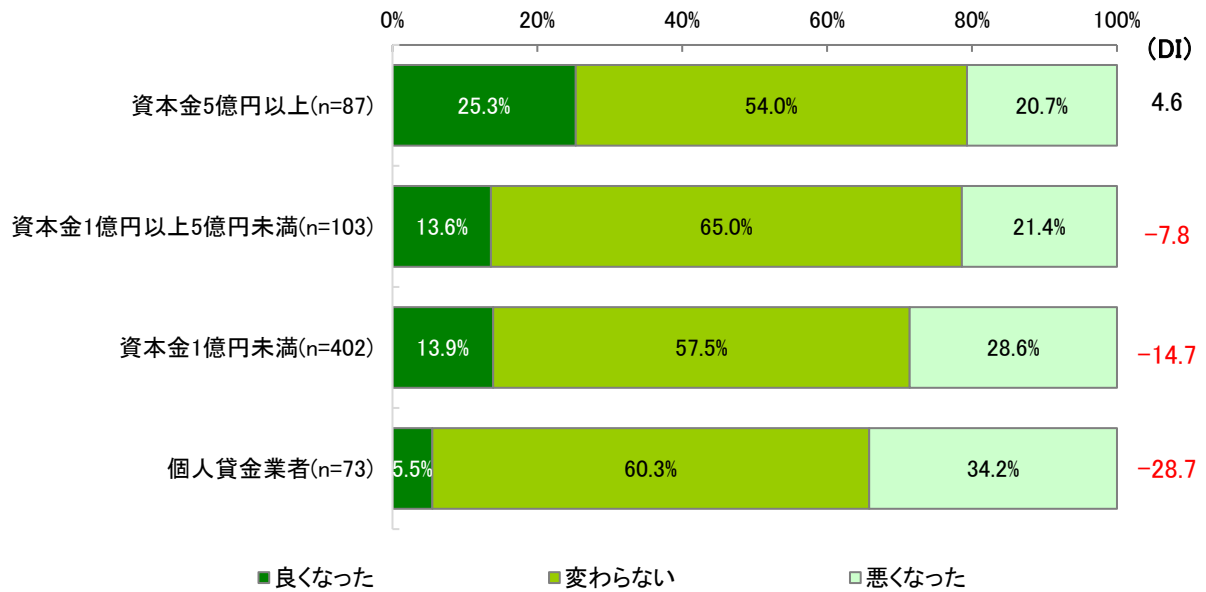
【貸金業者の業況感(1年前との比較/申込状況)_業態別】



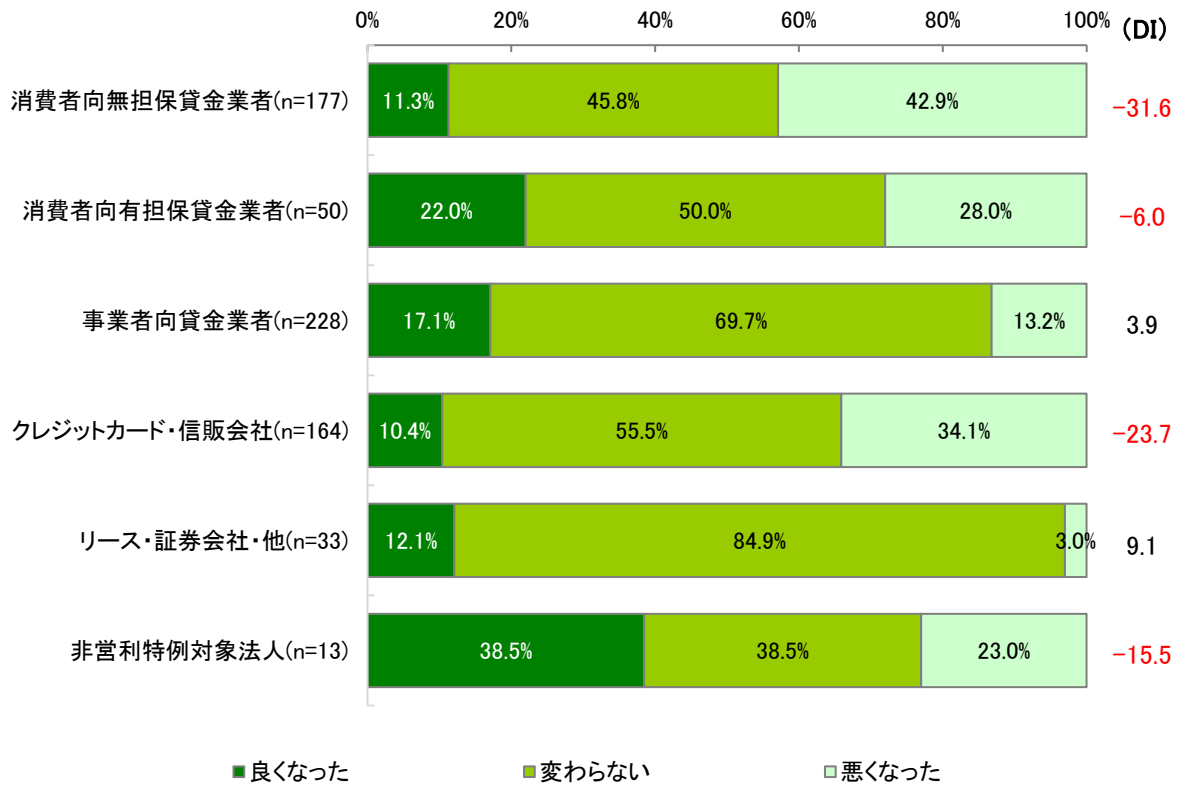
【貸金業者の業況感(1年前との比較/申込状況)_所在地域別】



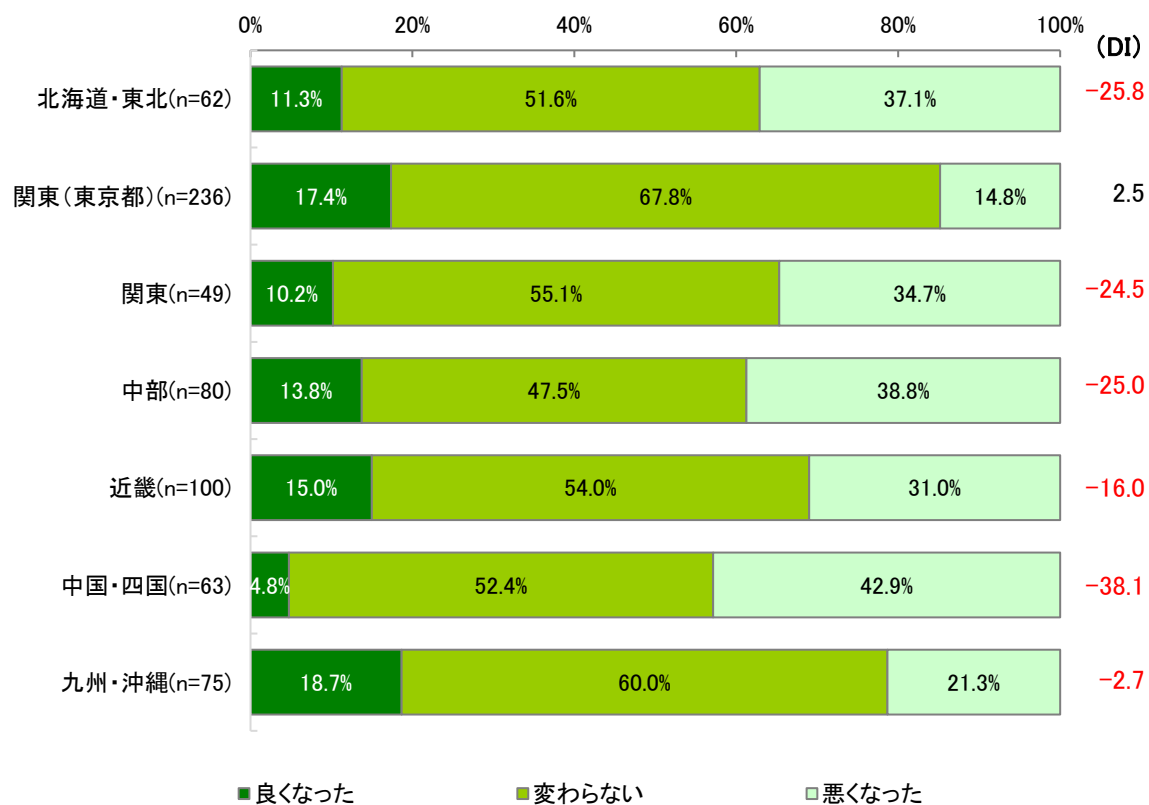
【貸金業者の業況感(1年前との比較/貸付状況)__事業規模別】



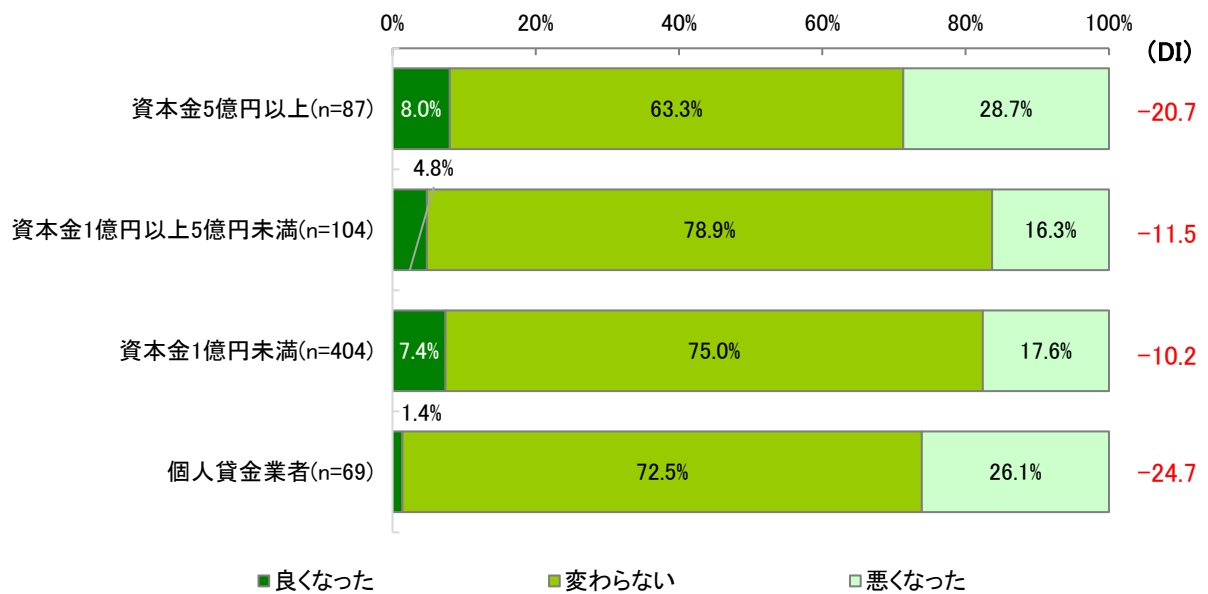
【貸金業者の業況感(1年前との比較/貸付状況)__業態別】



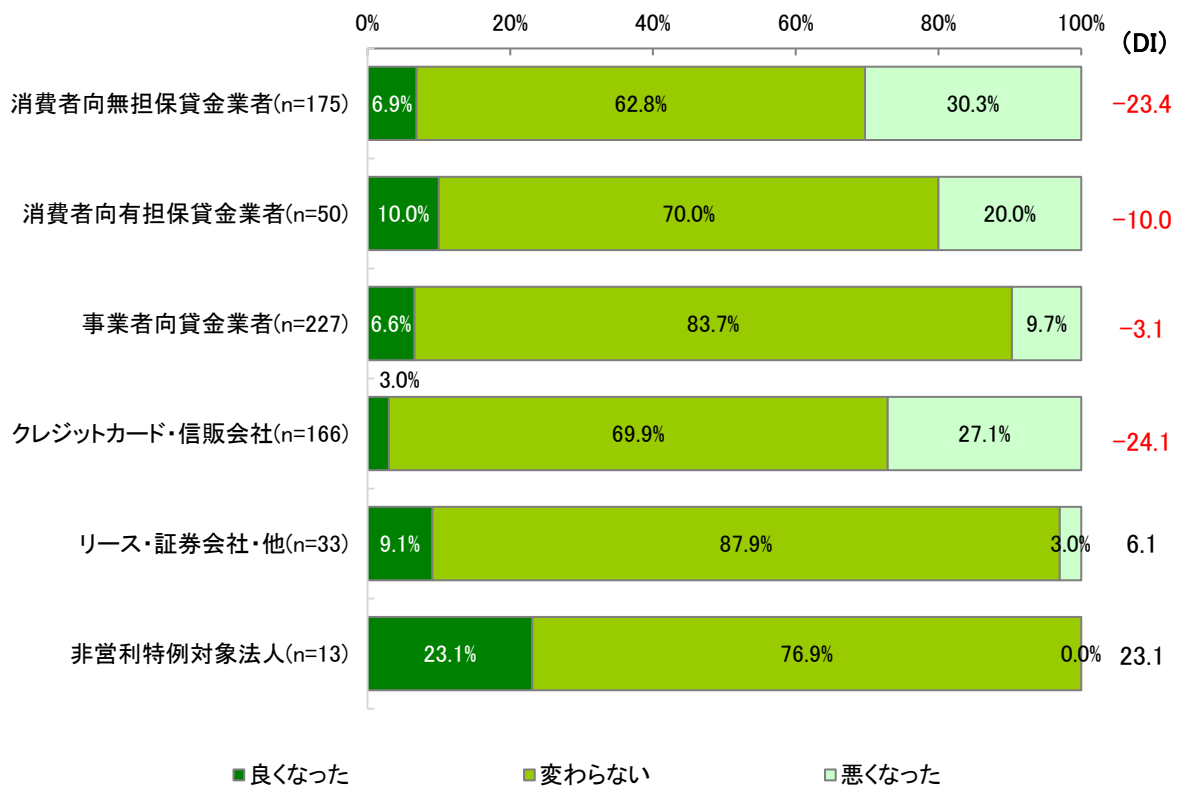
【貸金業者の業況感(1年前との比較/貸付状況)_所在地域別】



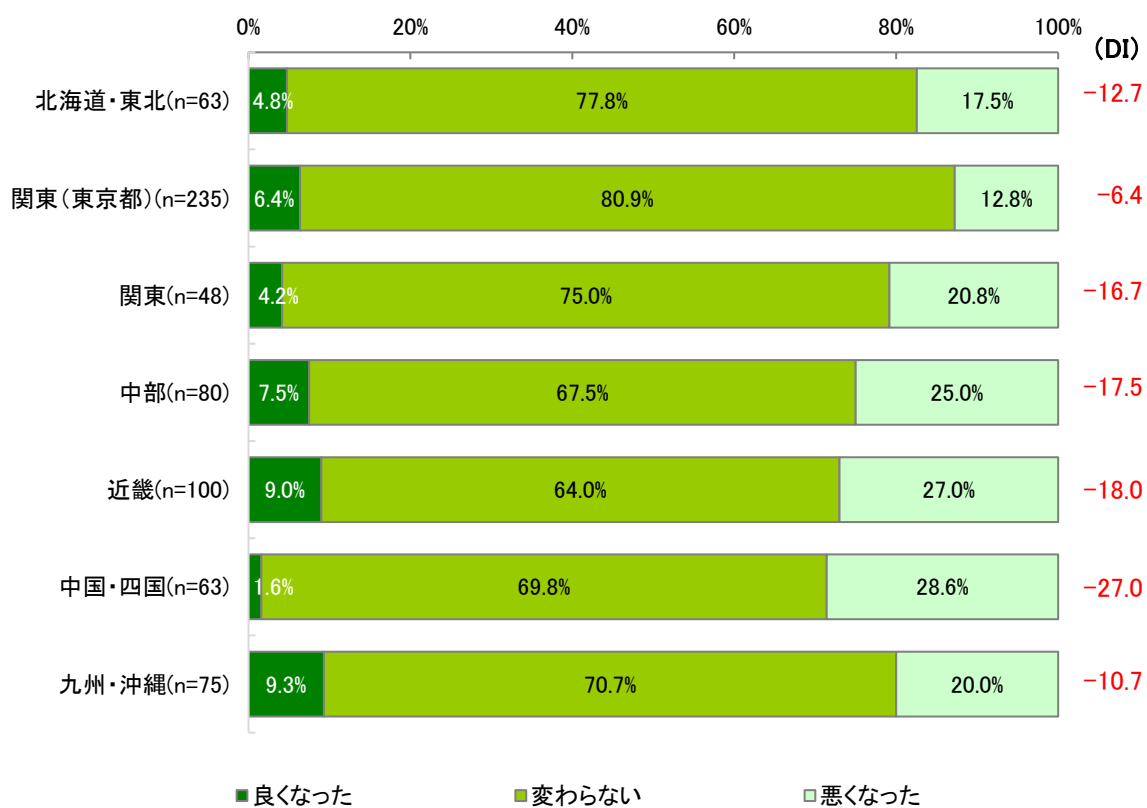
【貸金業者の業況感(1年前との比較/回収状況)_事業規模別】



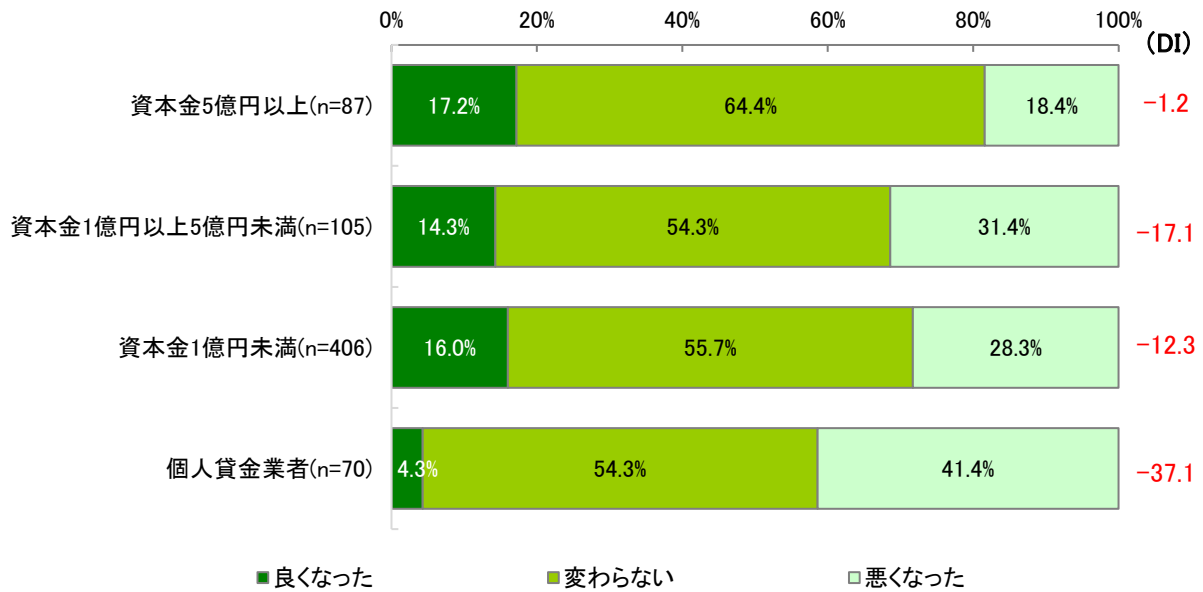
【貸金業者の業況感(1年前との比較/回収状況)_所在業態別】



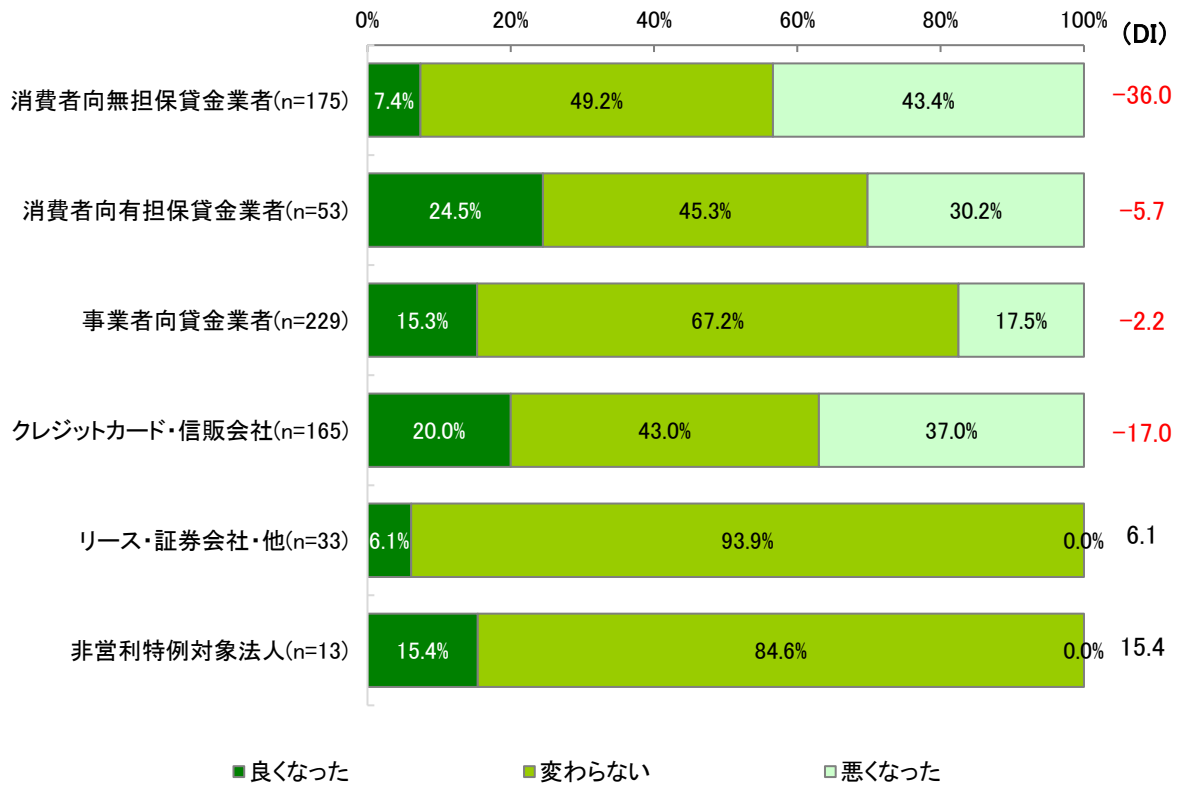
【貸金業者の業況感(1年前との比較/回収状況)_地域別】



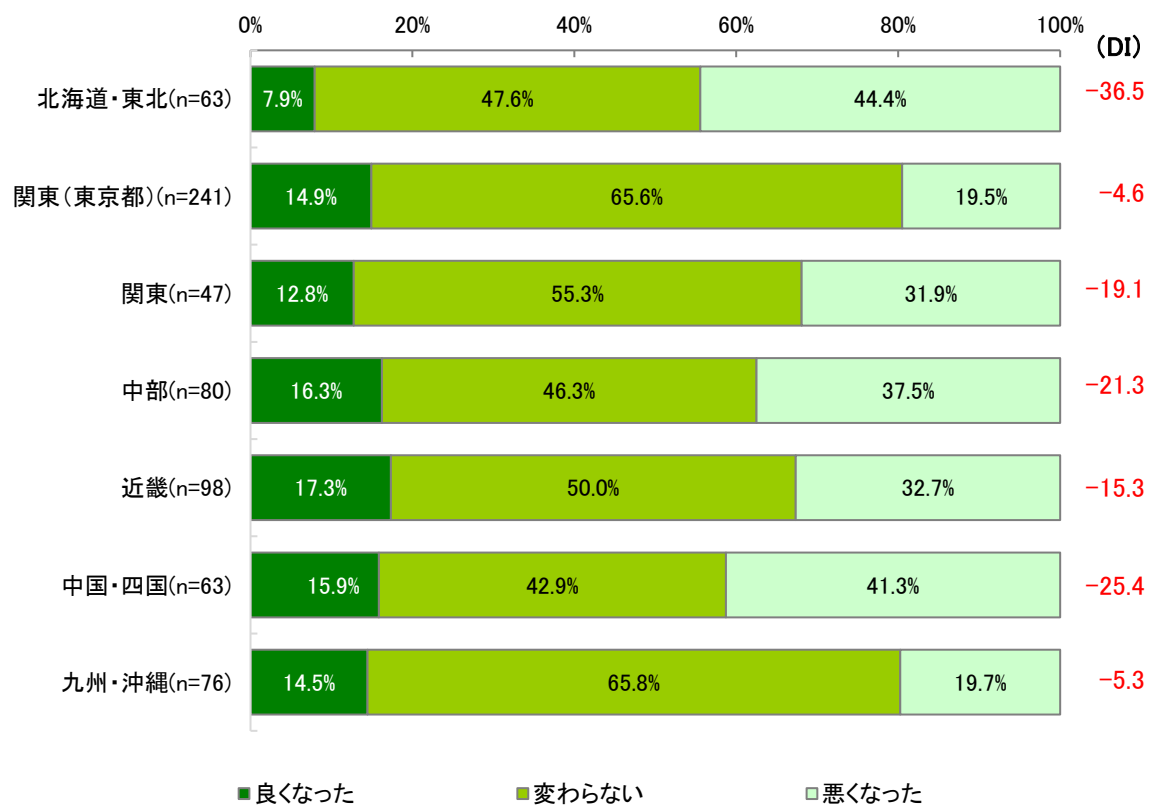
【貸金業者の業況感(1年前との比較/収益状況)__事業規模別】



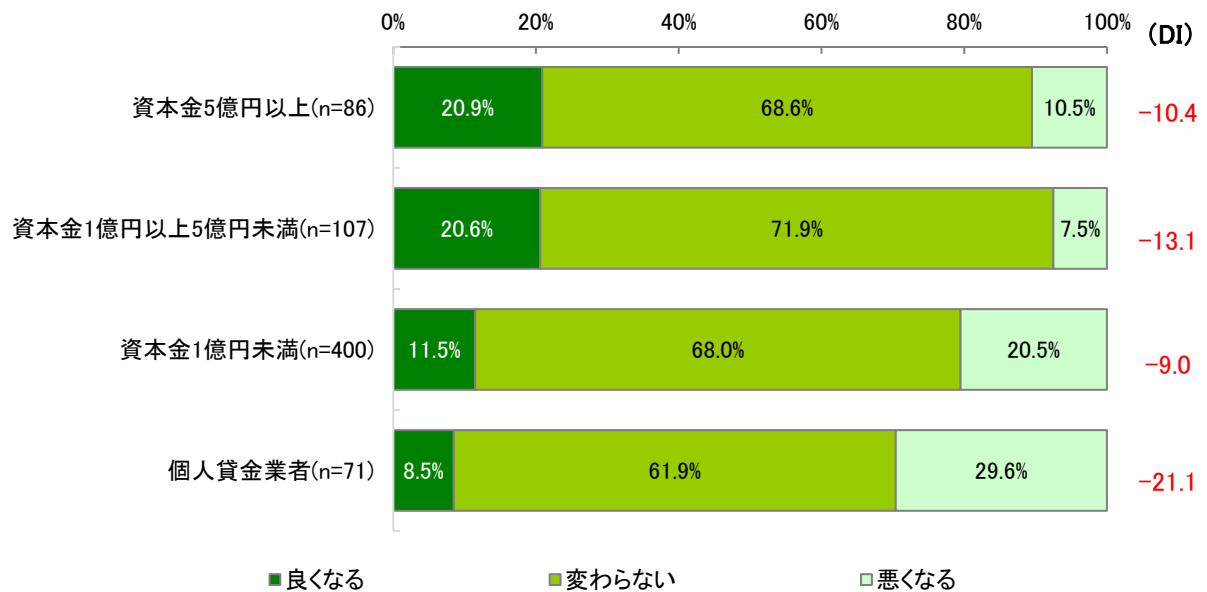
【貸金業者の業況感(1年前との比較/収益状況)__業態別】



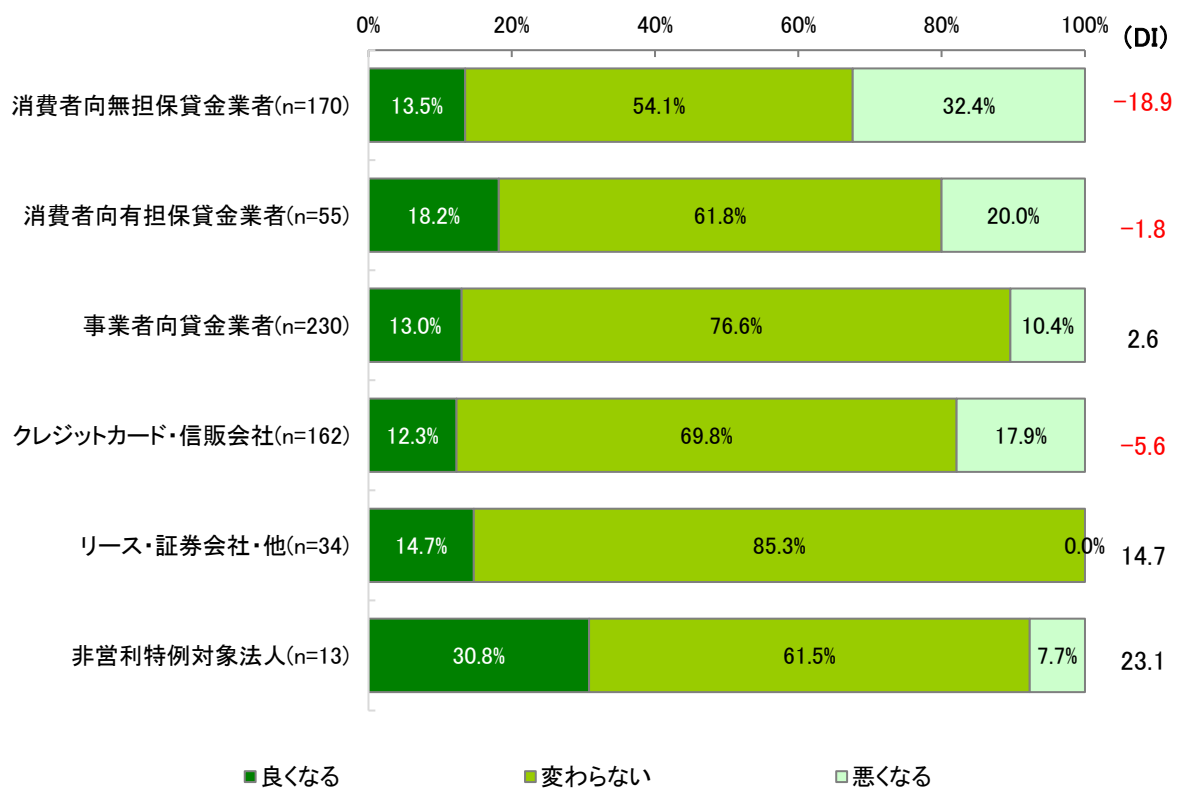
【貸金業者の業況感(1年前との比較/収益状況)_所在地域別】



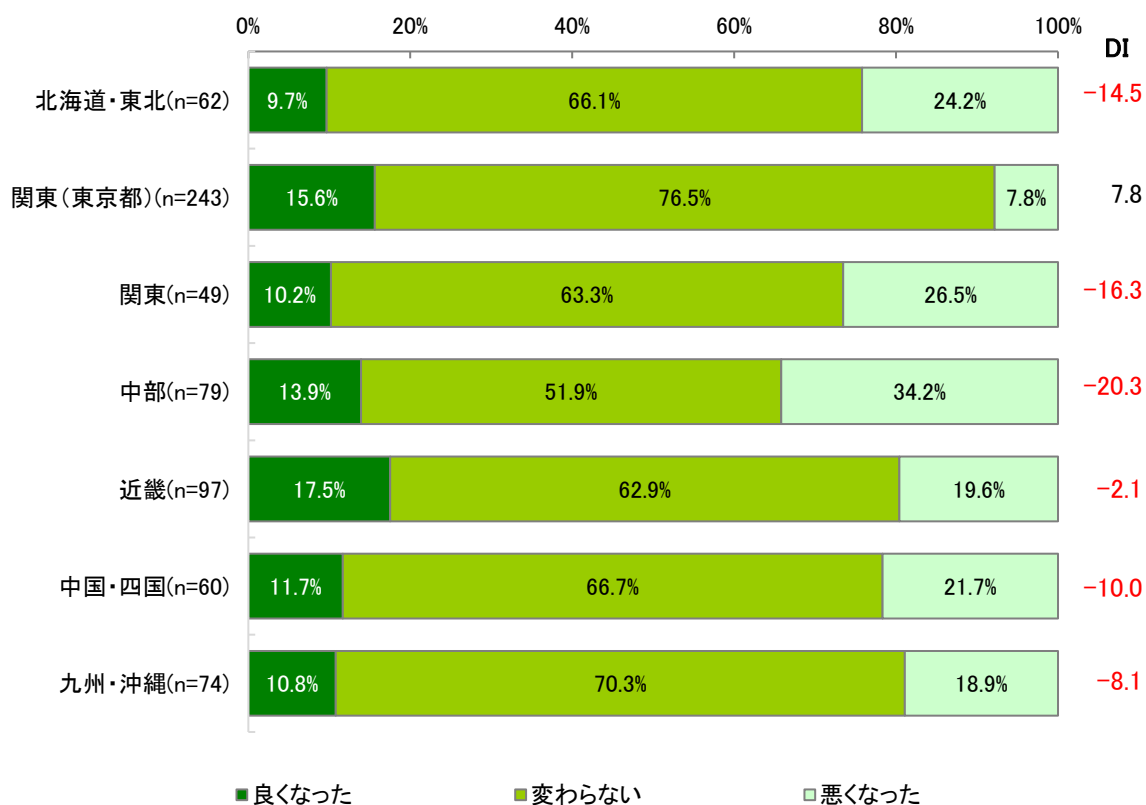
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/申込状況)__事業規模別】



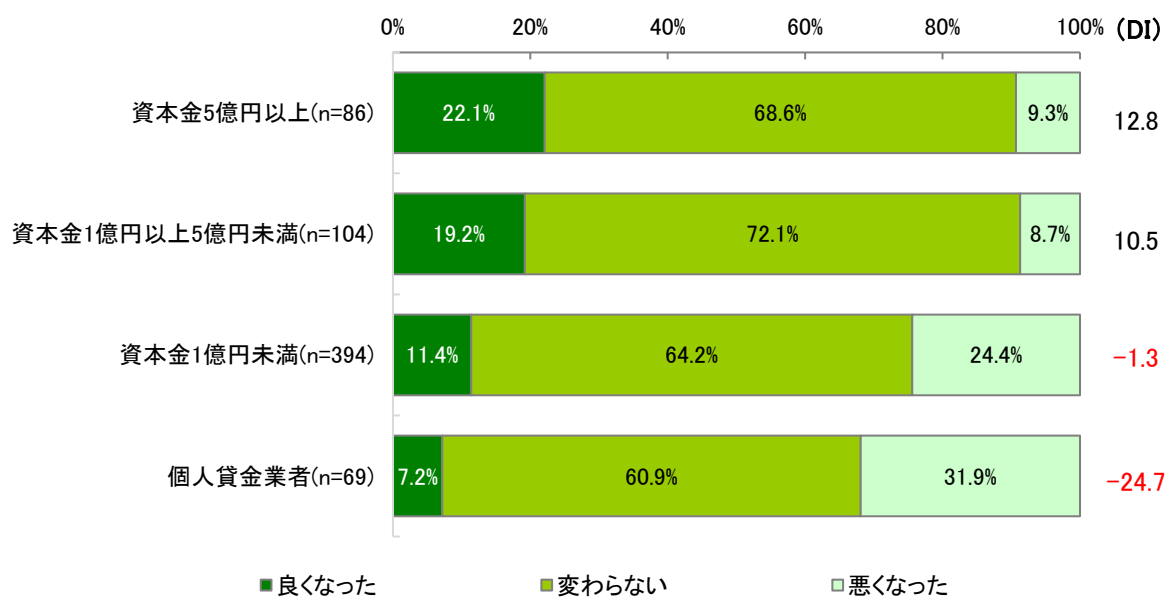
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/申込状況)__業態別】



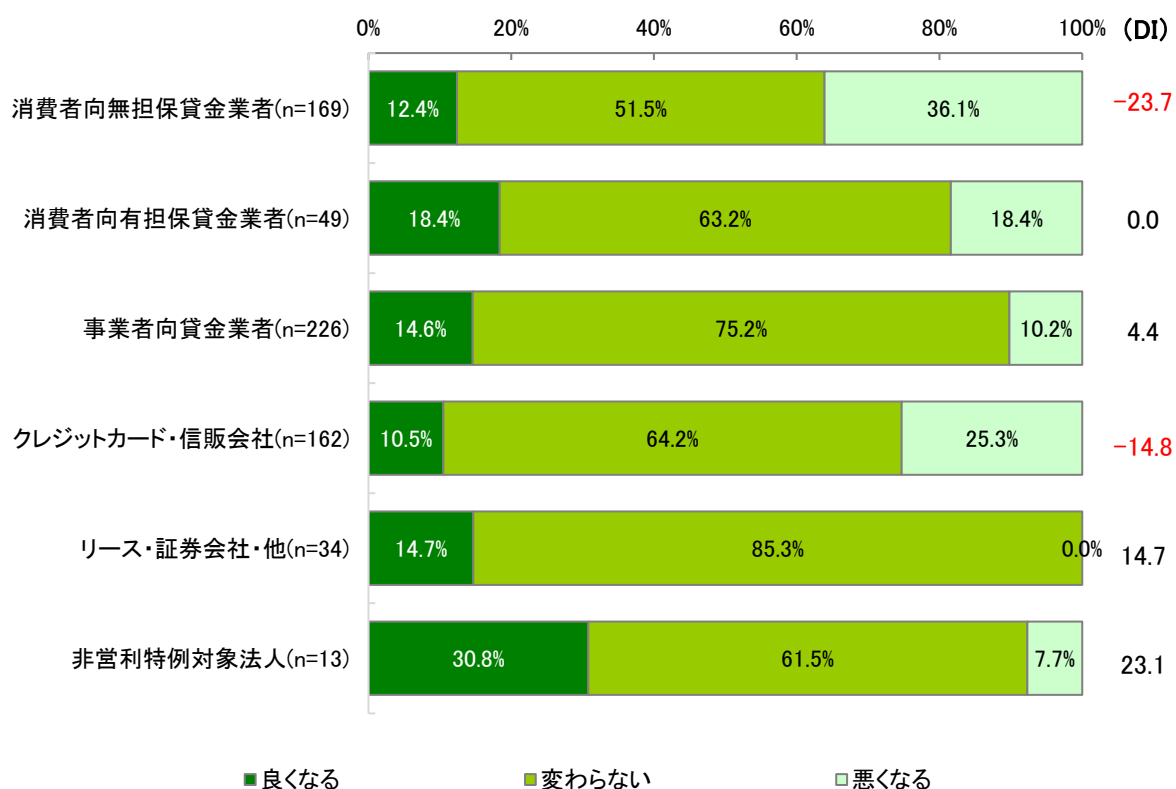
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/申込状況)_所在地域別】



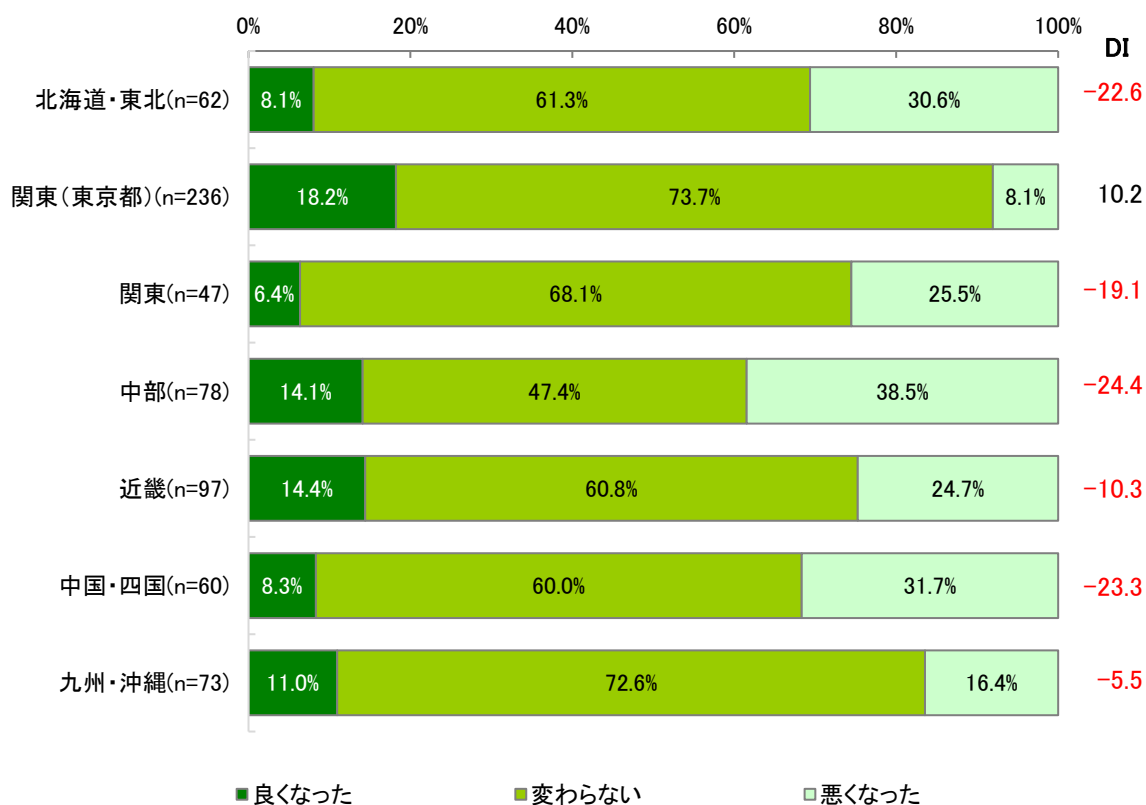
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/貸付状況)_事業規模別】



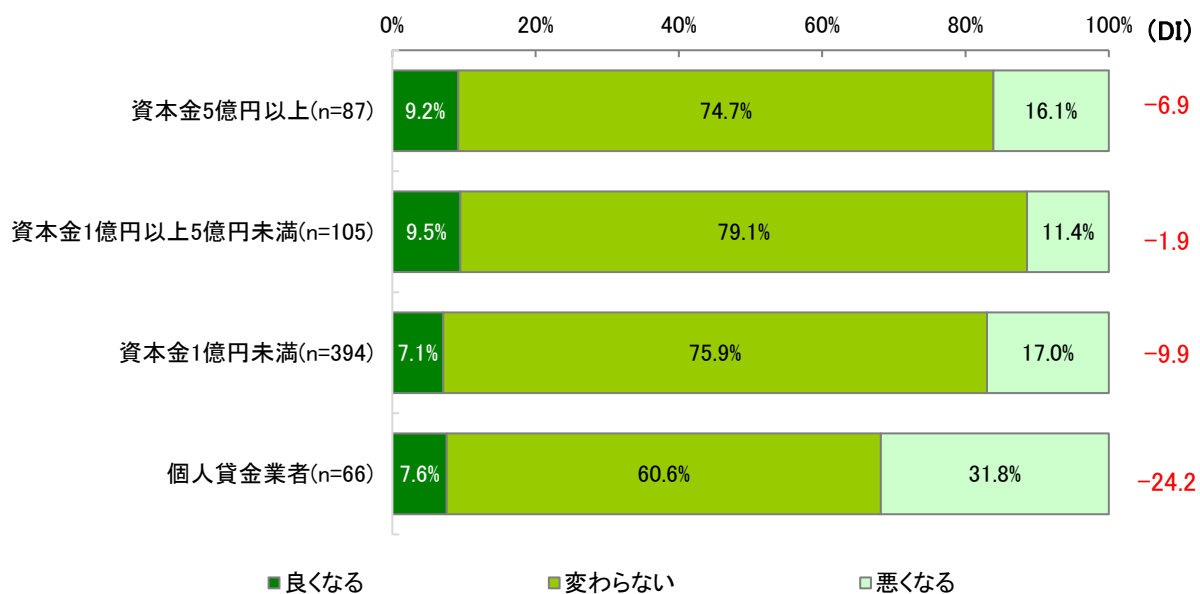
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/貸付状況)__業態別】



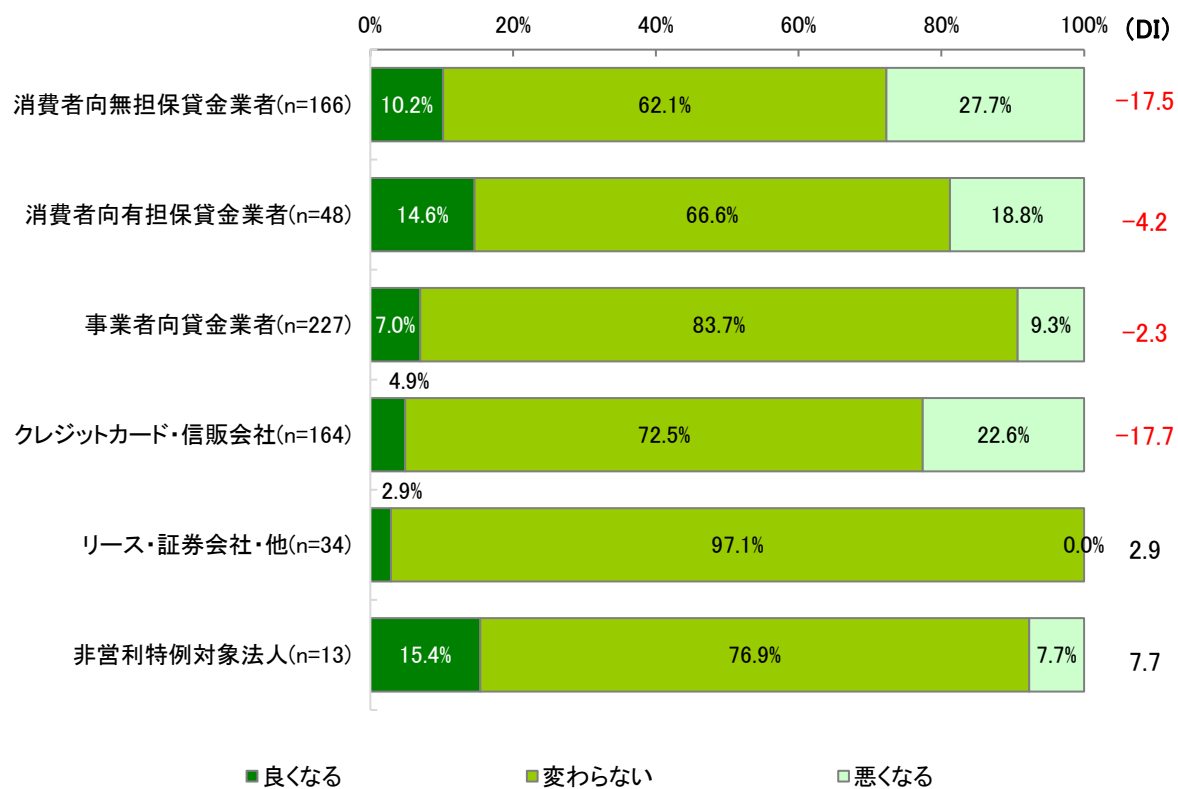
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/貸付状況)__所在地域別】



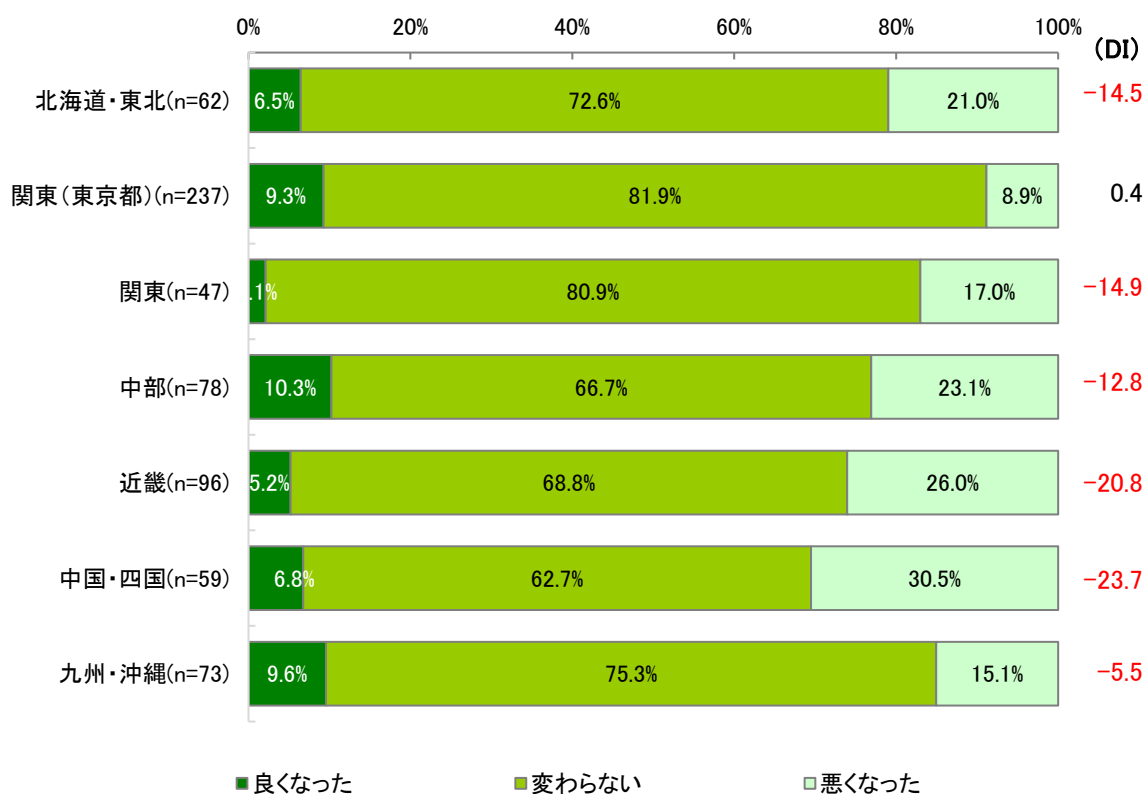
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/回収状況)_事業規模別】



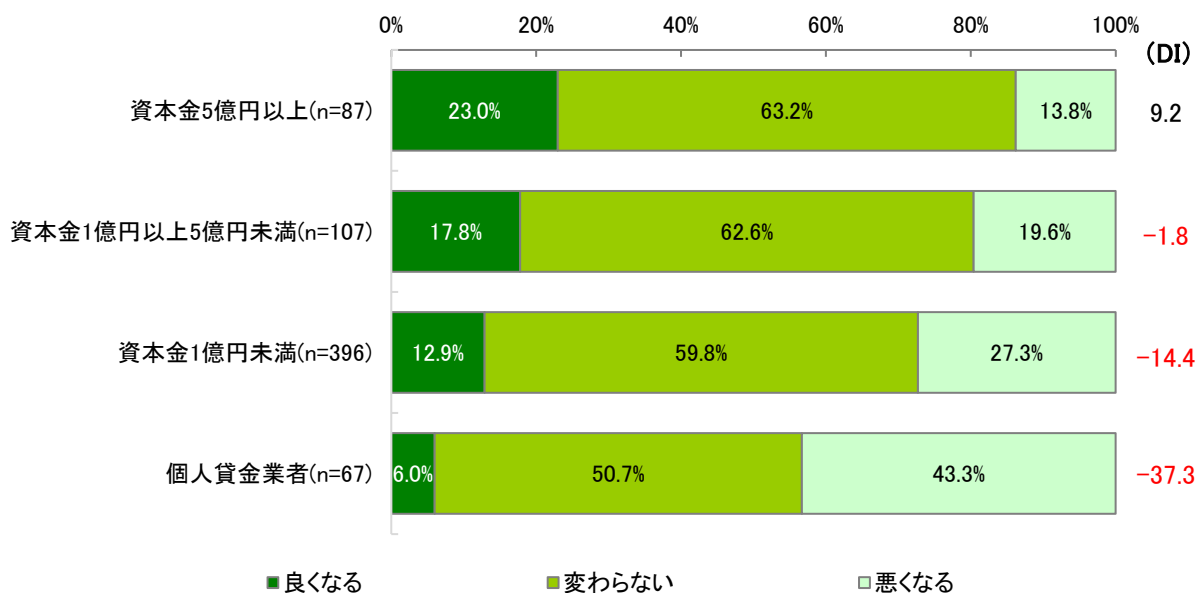
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/回収状況)_業態別】



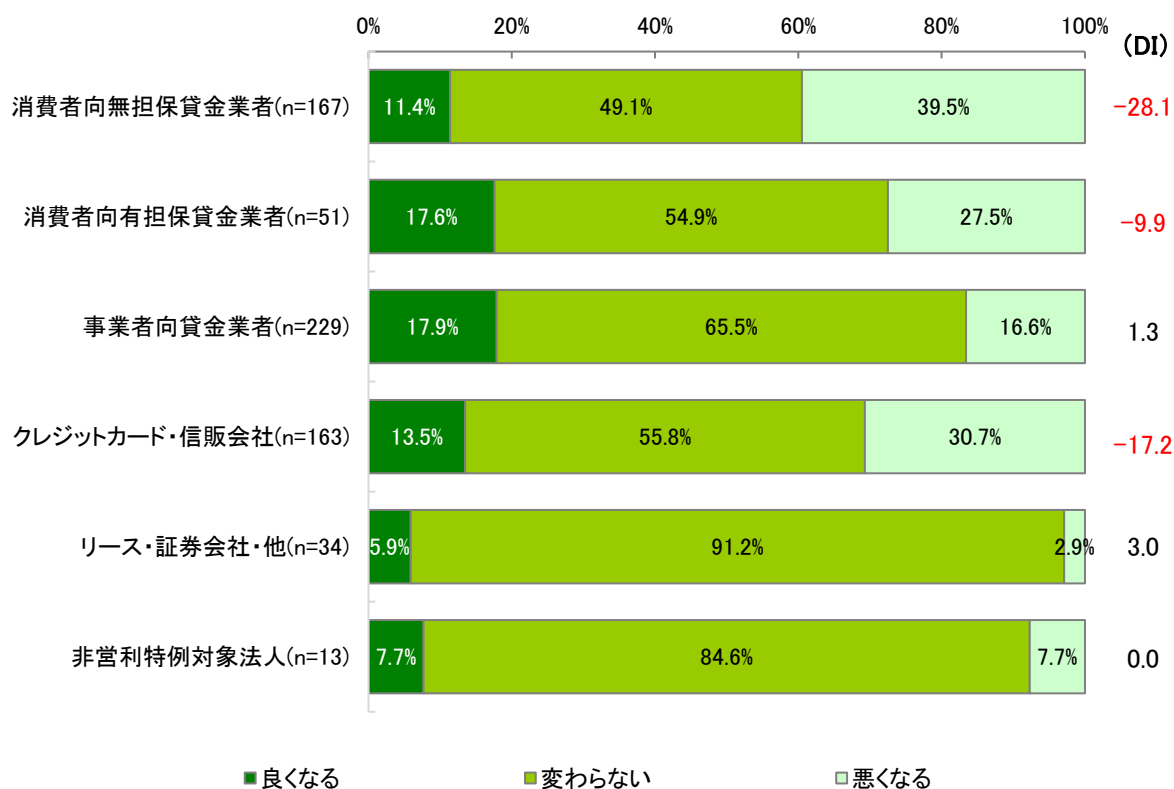
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/回収状況)_所在地域別】



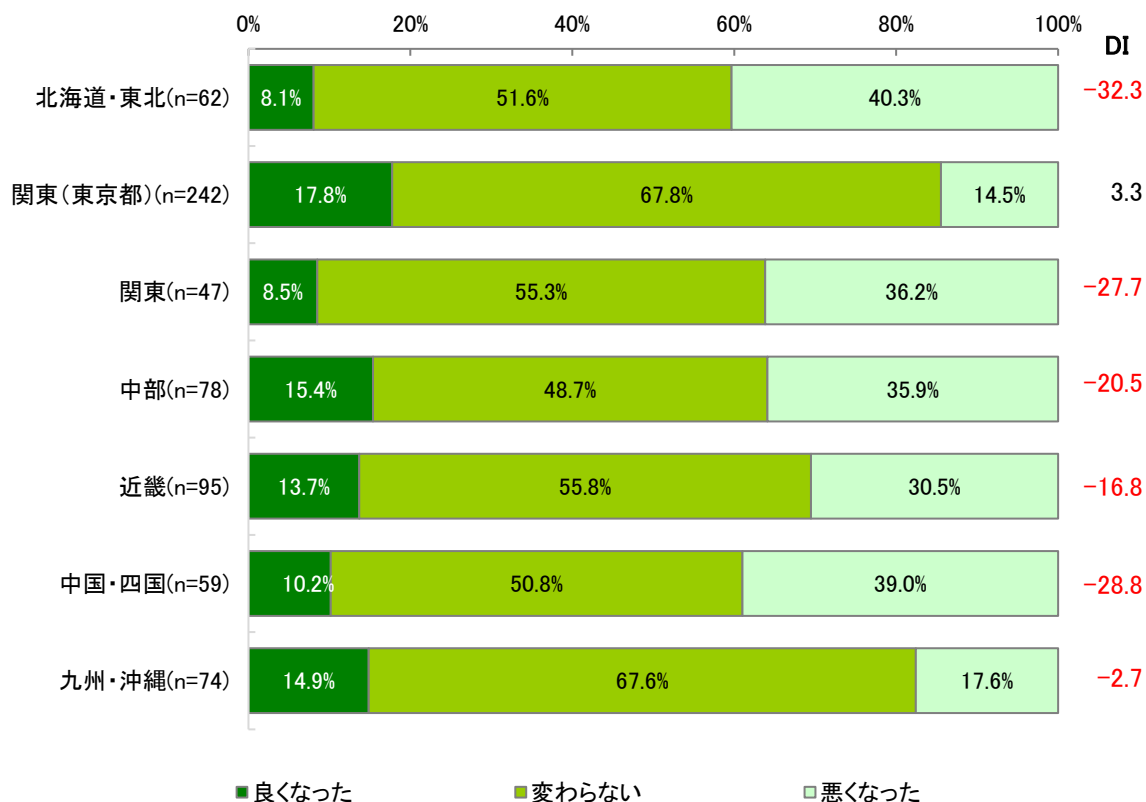
【貸金業者の業況感(1年後の見込み/収益状況)_事業規模別】



【貸金業者の業況感(1年後の見込み/収益状況)_業態別】



【貸金業者の業況感(1年後の見込み/収益状況)_所在地域別】

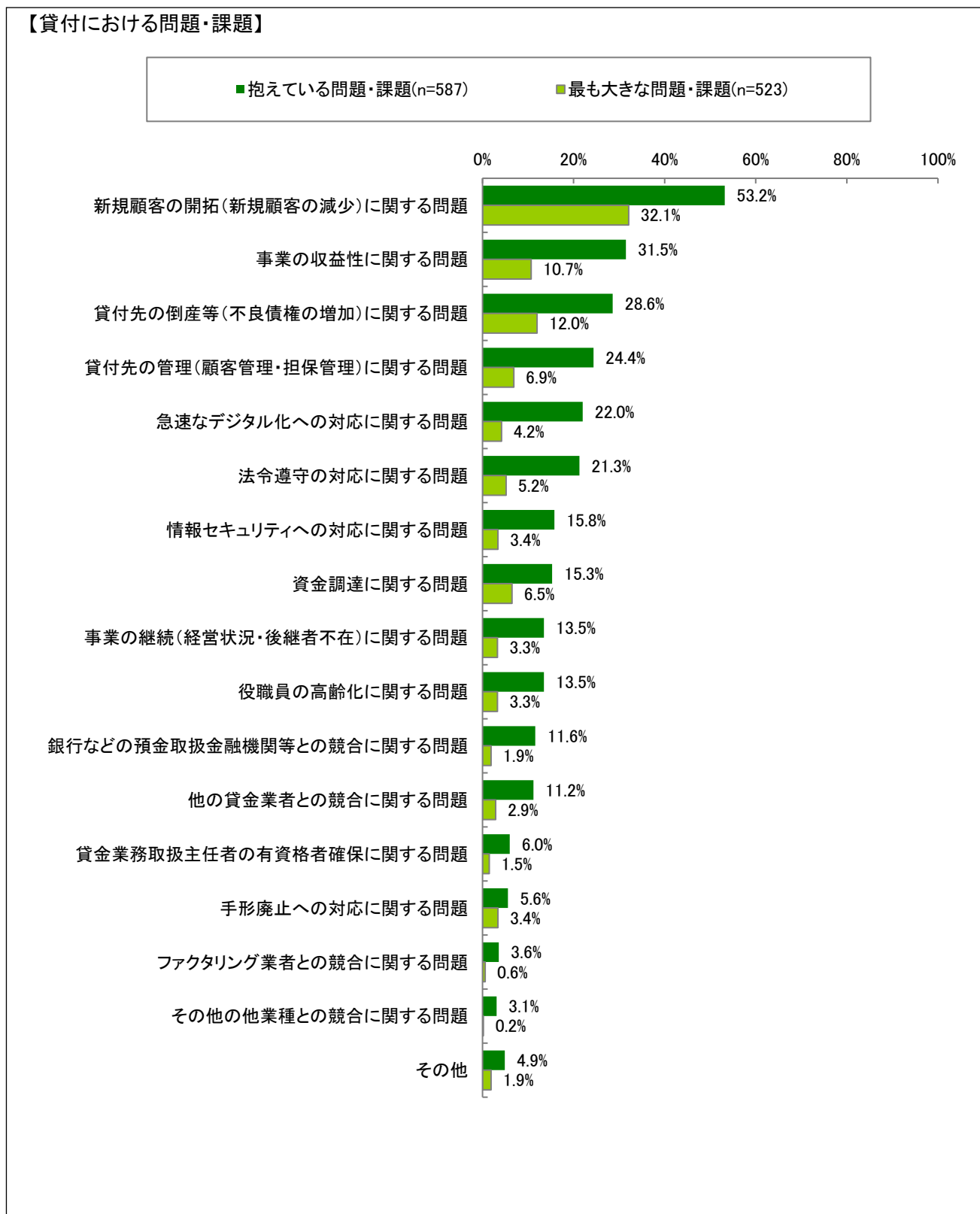


2. 貸付における問題・課題

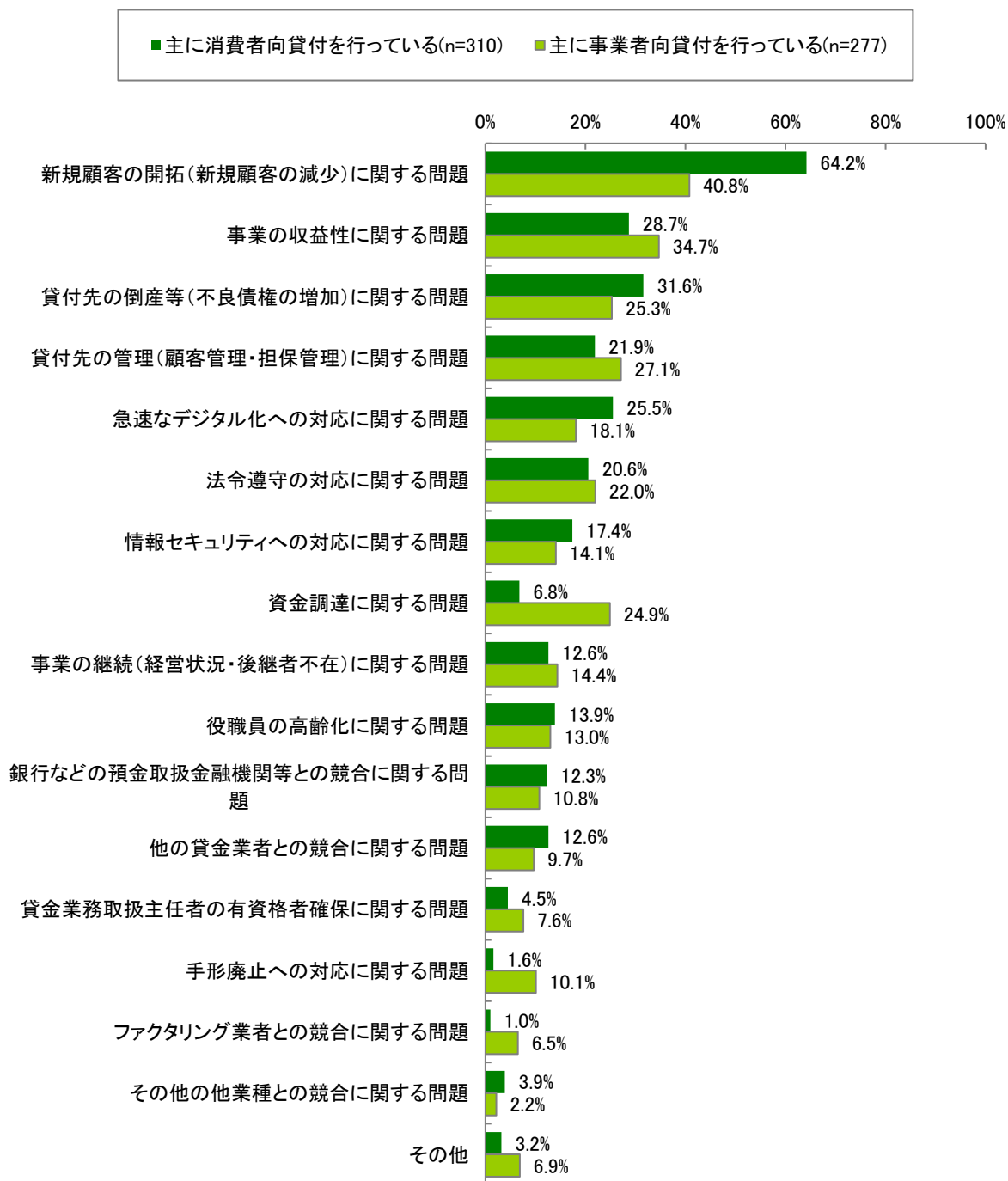
2.1. 貸付における問題・課題

- 貸付における問題・課題について調査したところ、「抱えている問題・課題」と回答した割合は、「新規顧客の開拓(新規顧客の減少)に関する問題」が53.2%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が31.5%、「貸付先の倒産等(不良債権の増加)に関する問題」が28.6%となった。

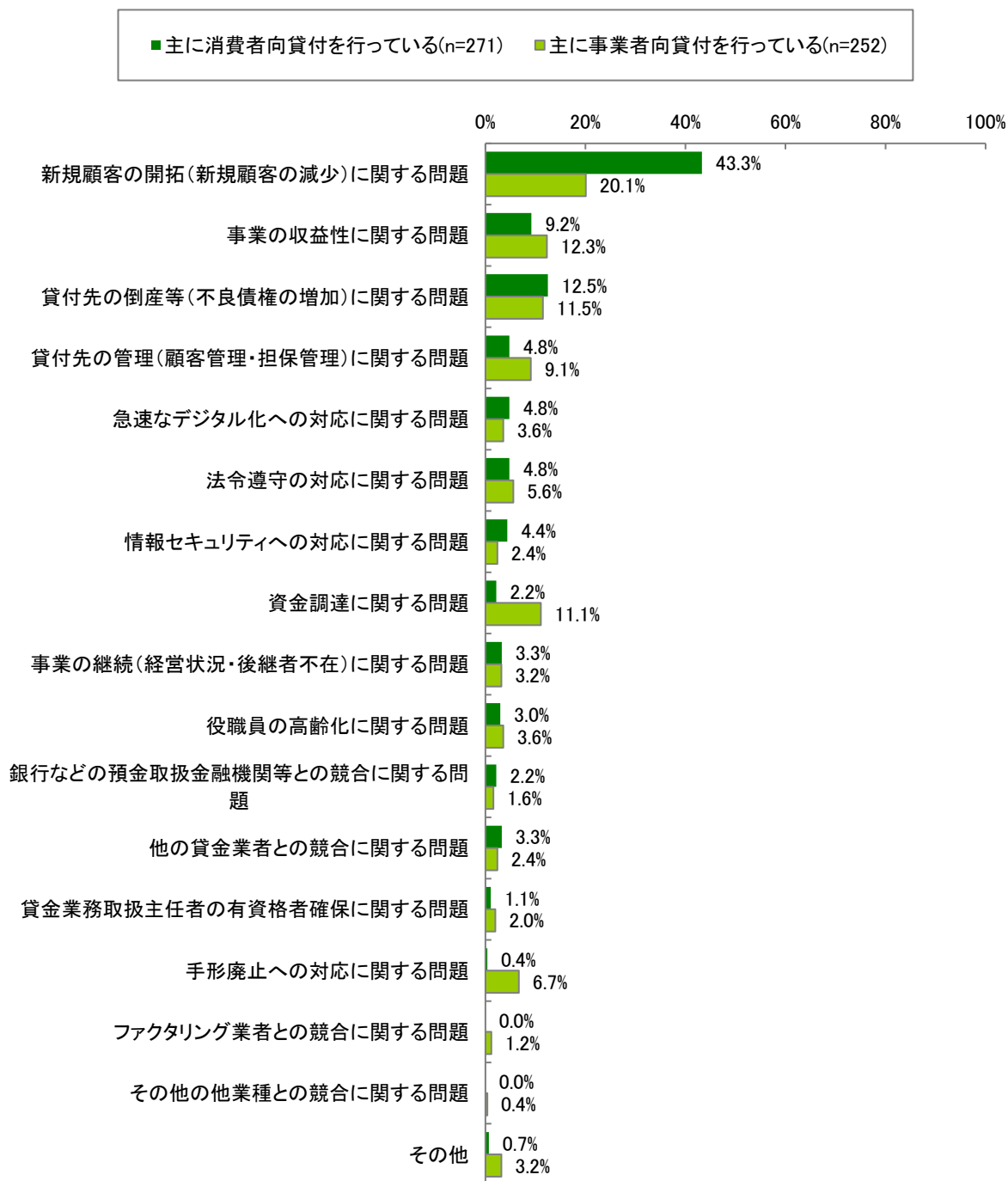
<図 5: 貸付における問題・課題(複数回答・単一回答)>



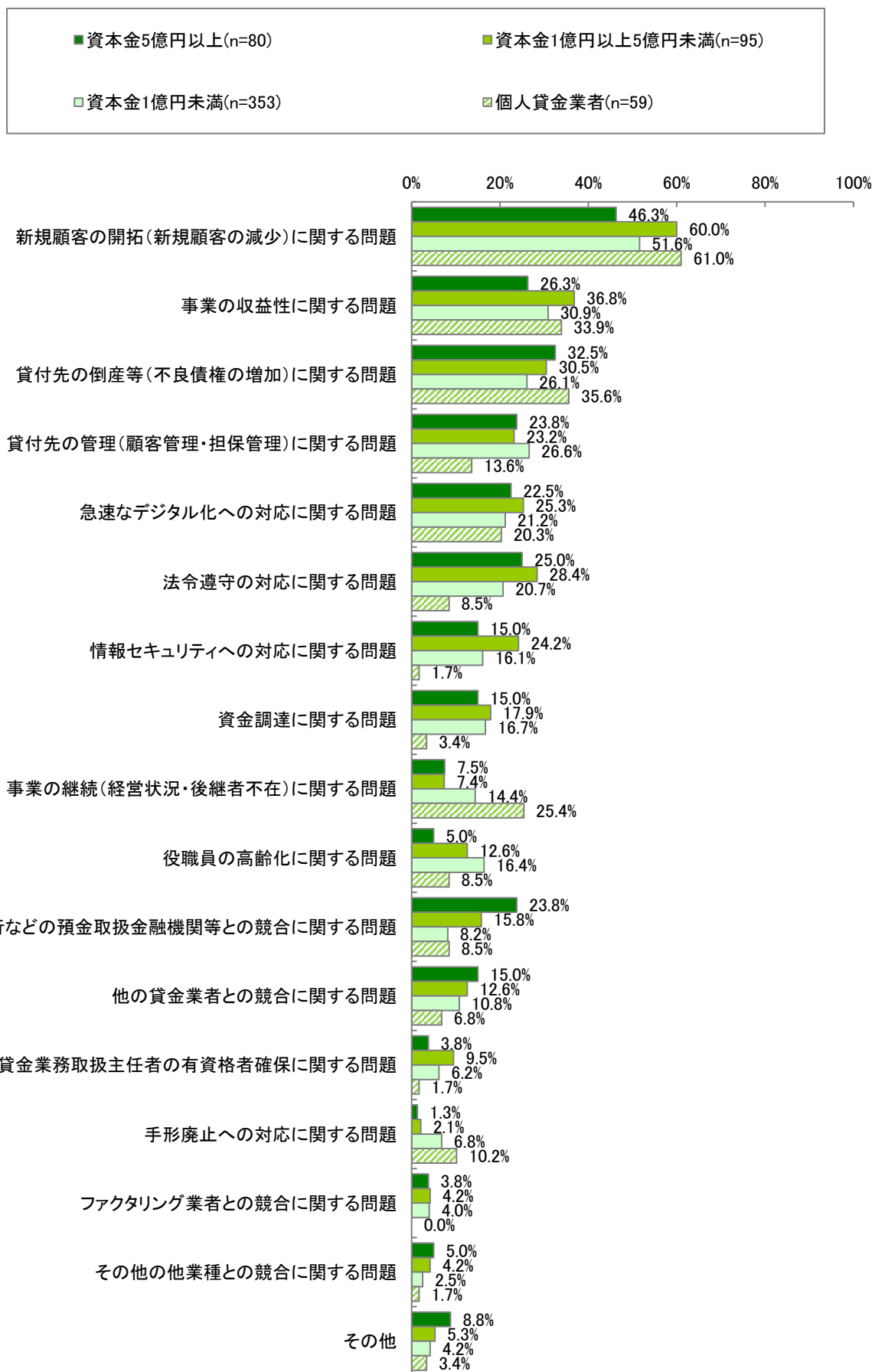
【貸付における問題・課題__主な貸付先別】



【貸付における最も大きな問題・課題__主な貸付先別】

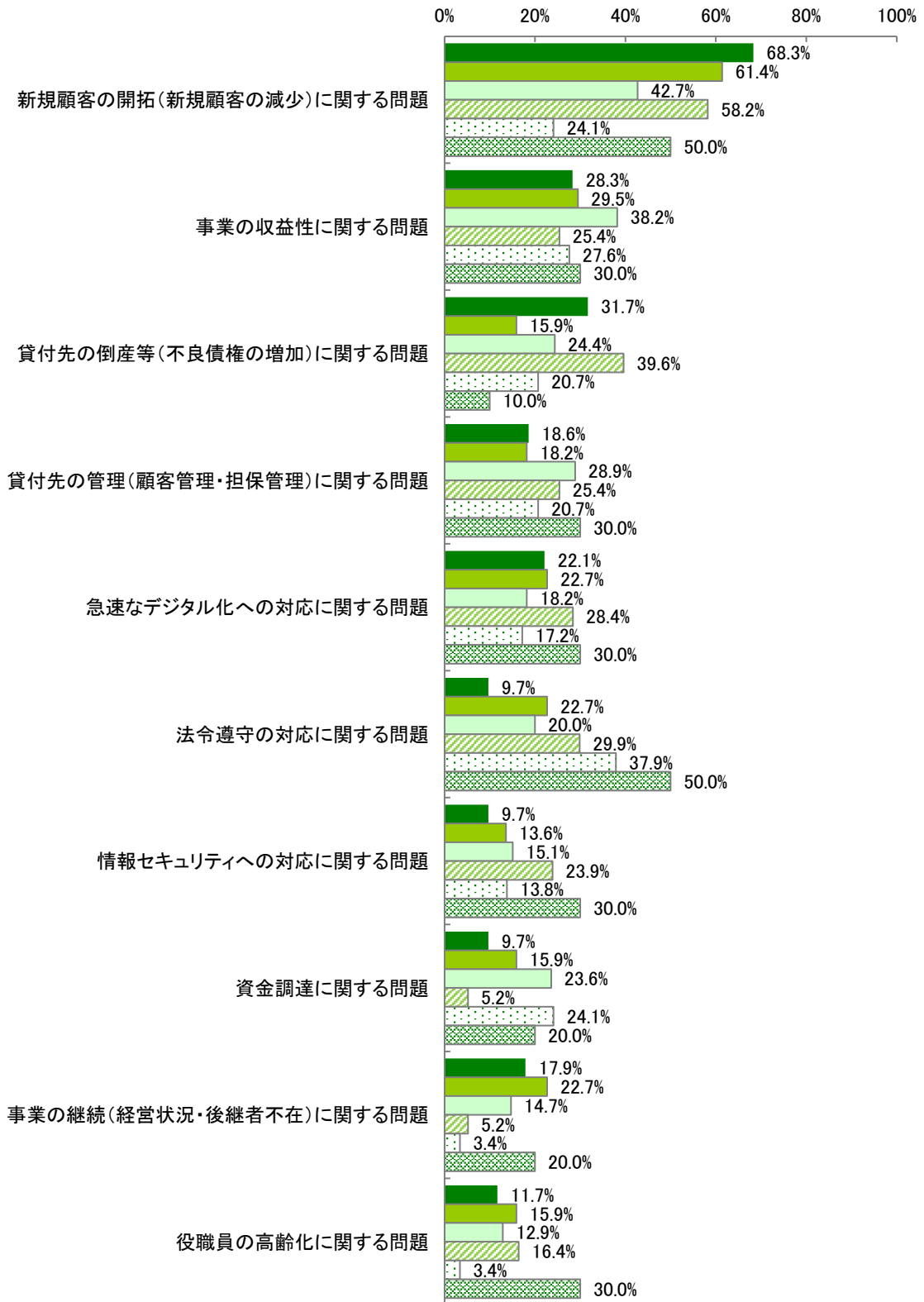


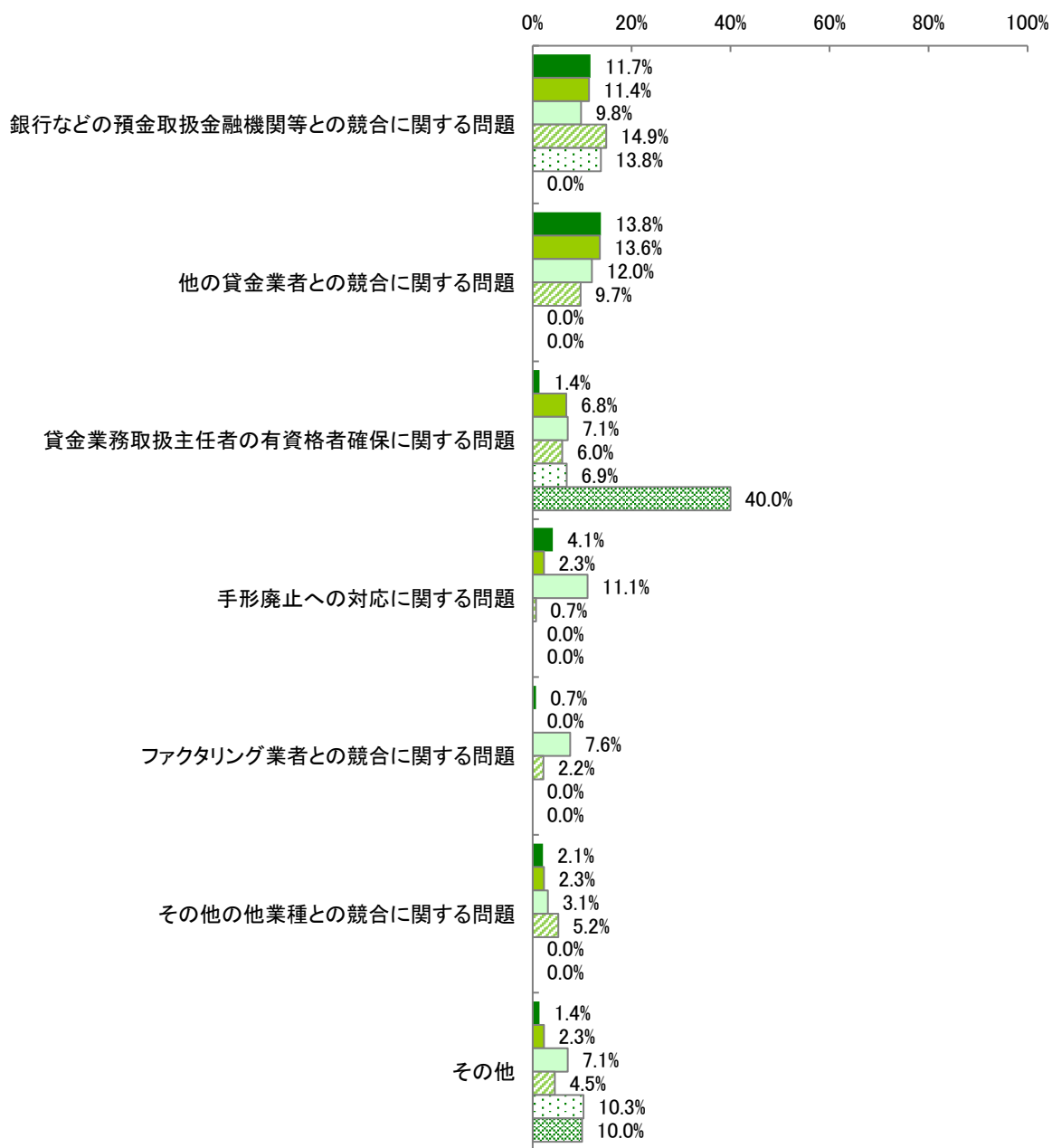
【貸付における問題・課題_事業規模別】



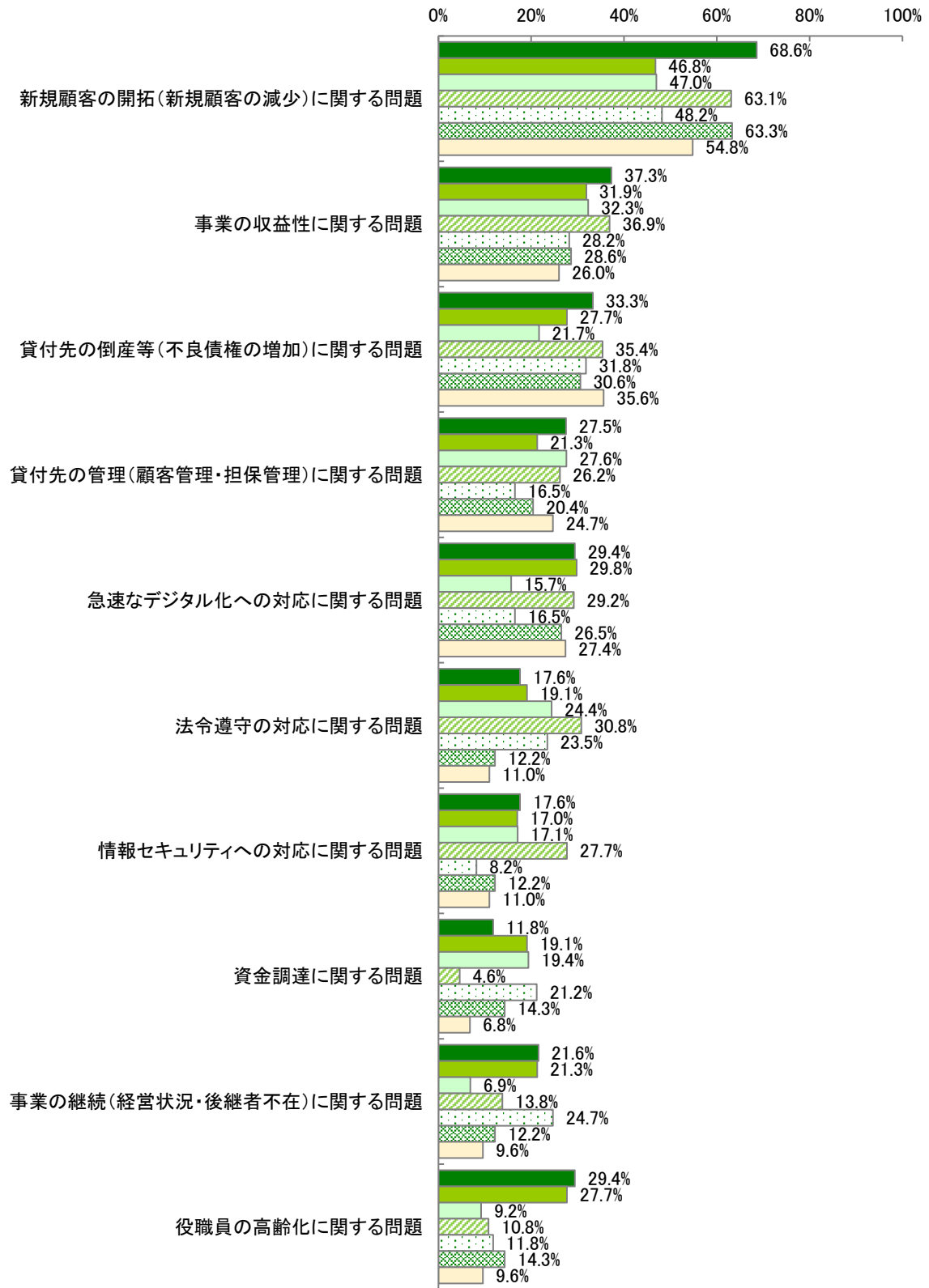
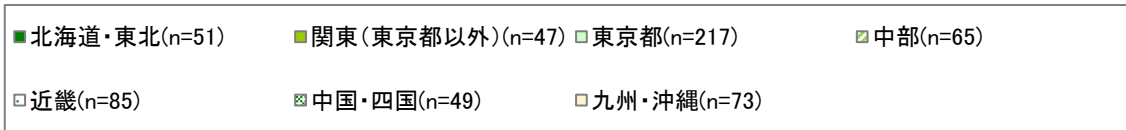
【貸付における問題・課題_業態別】

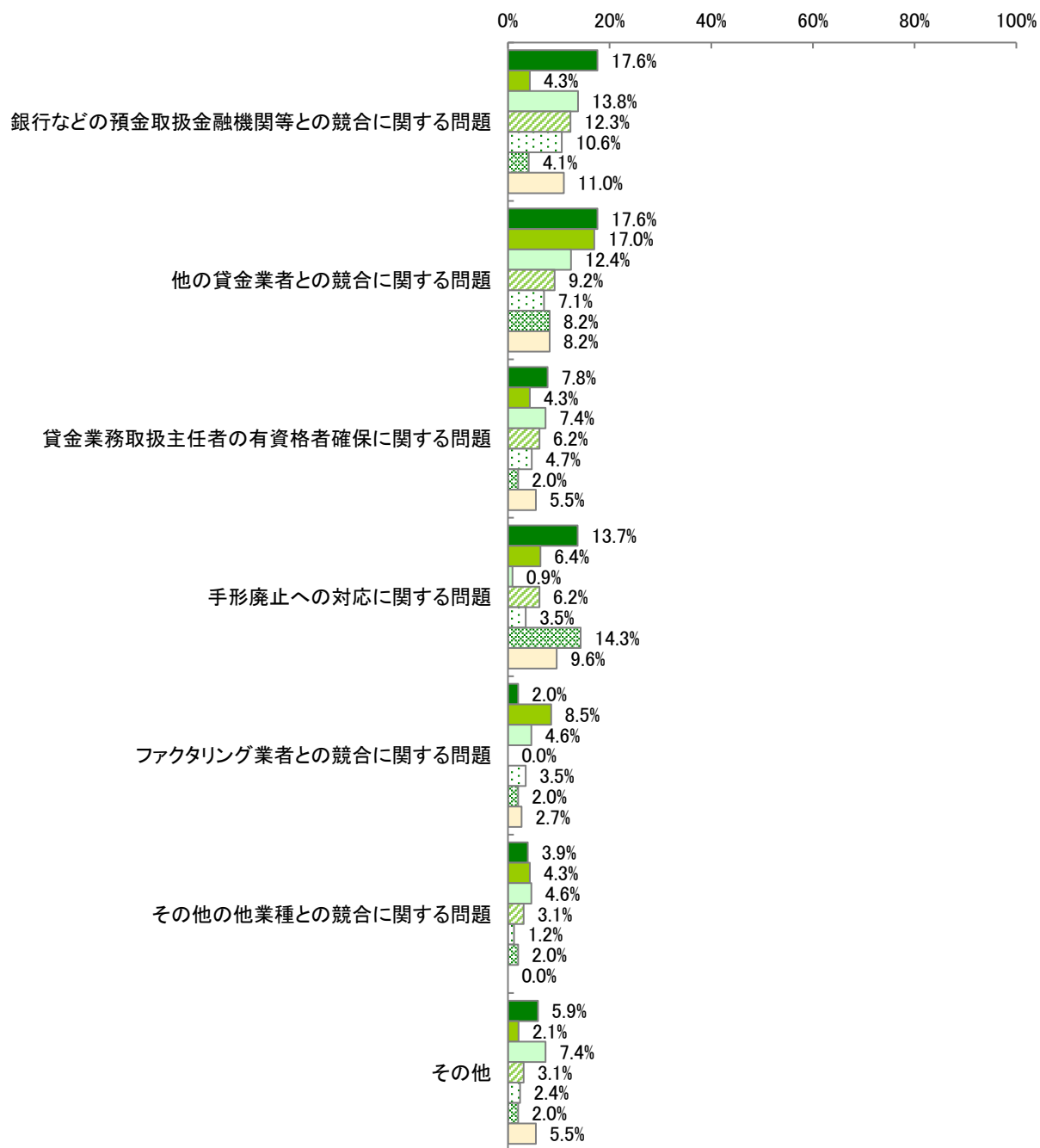
- 消費者向無担保貸金業者(n=145) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=44) □ 事業者向貸金業者(n=225)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=134) □ リース・証券会社・他(n=29) ▨ 非営利特例対象法人(n=10)





【貸付における問題・課題_所在地域別】



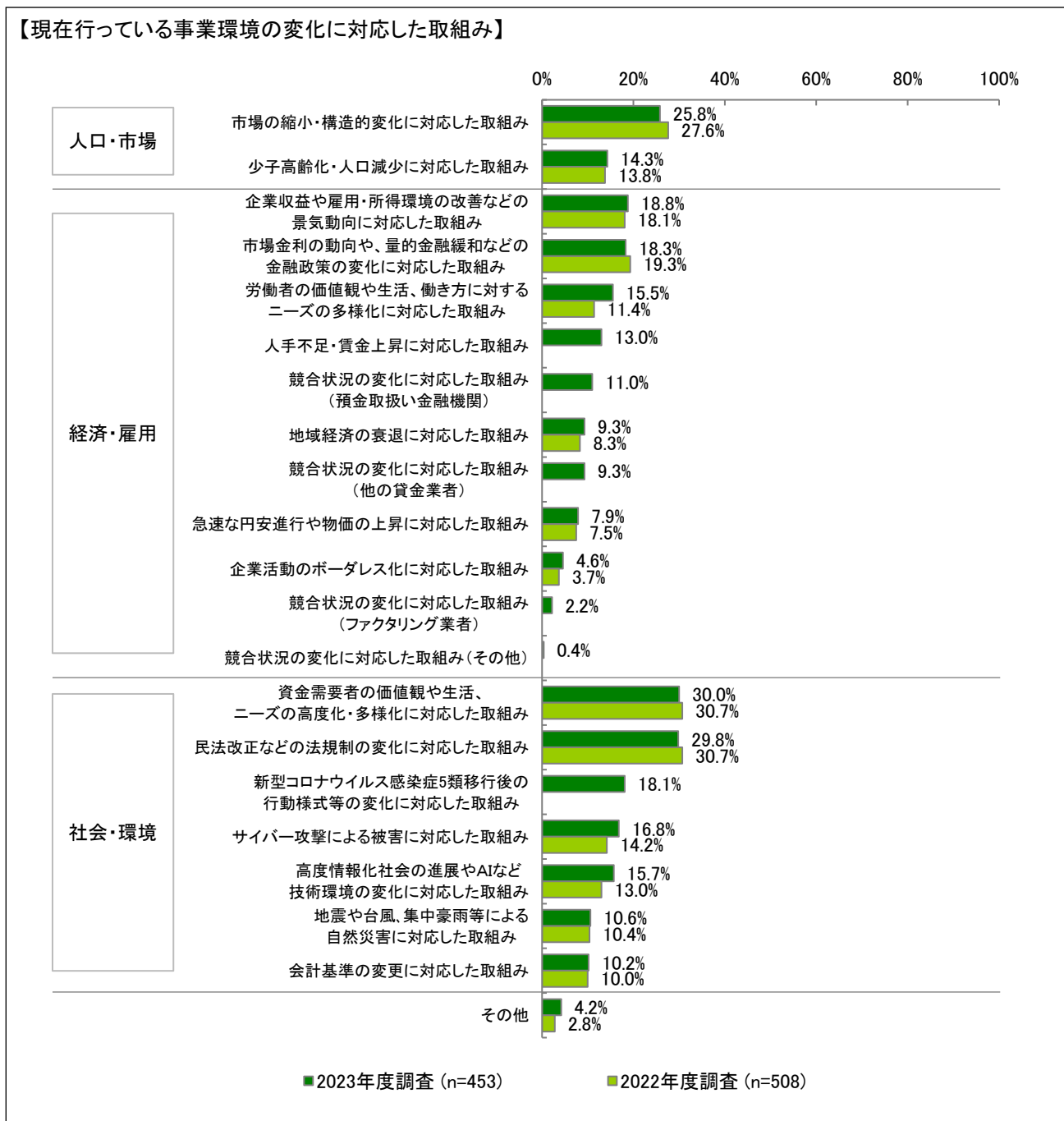


3. 事業環境の変化に対応した取組み

3.1. 事業環境の変化に対応した取組み

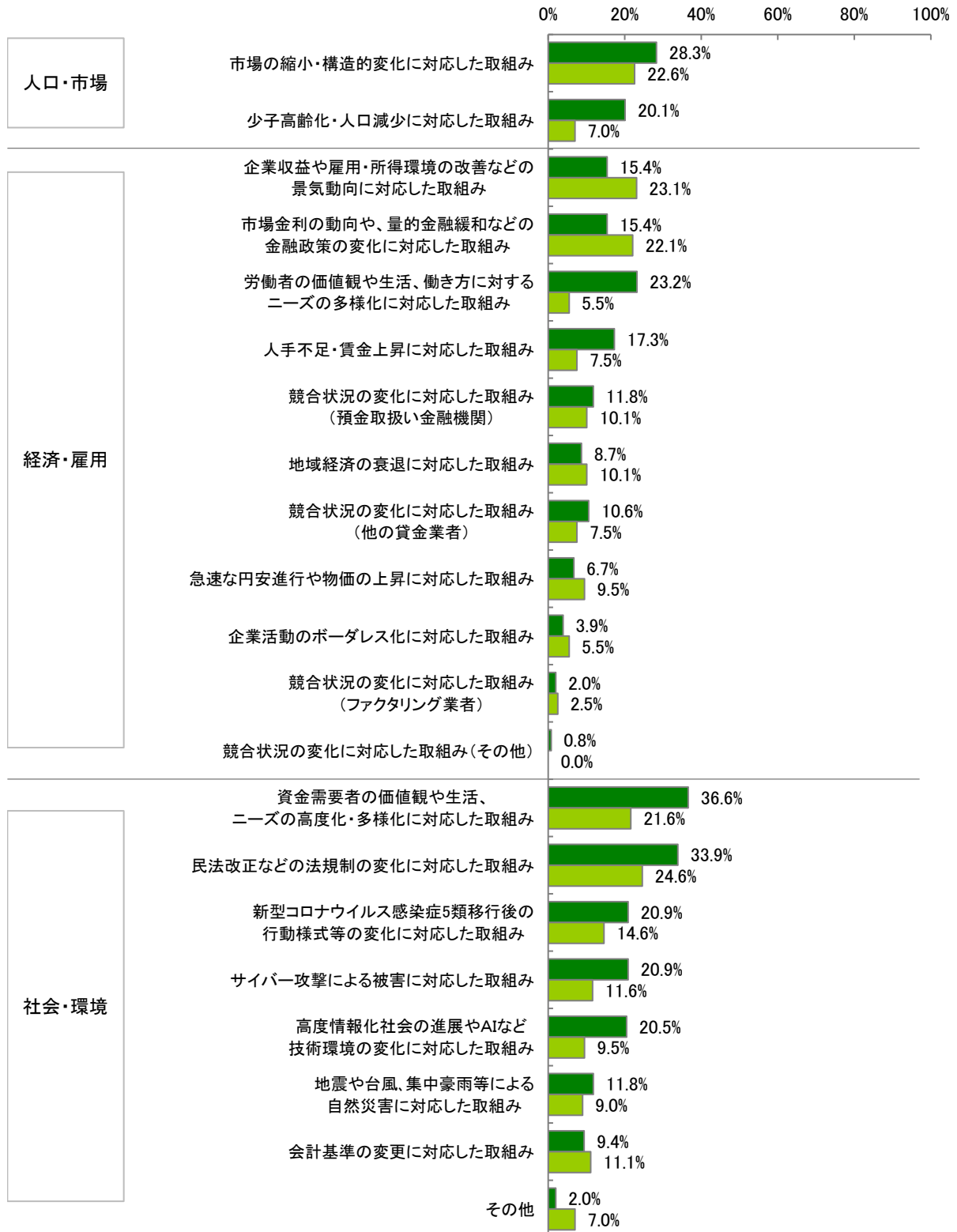
- 貸金業者における現在行っている事業変化に対応した取組みについて調査したところ、「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化に対応した取組み(社会・環境)」が 30.0%と最も高く、次いで「民法改正などの法規制の変化に対応した取組み(社会・環境)」が29.8%、「市場の縮小・構造的変化に対応した取組み(人口・市場)」が 25.8%と続いている。
- 今後行う予定のある事業変化に対応した取組みについては、「資金需要者の価値観や生活、ニーズの高度化・多様化に対応した取組み(社会・環境)」が 23.6%と最も高く、次いで「高度情報化社会の進展やAIなど技術環境の変化に対応した取組み(社会・環境)」が 20.4%となった。

<図 6: 事業環境の変化に対応した取組み(複数回答)>

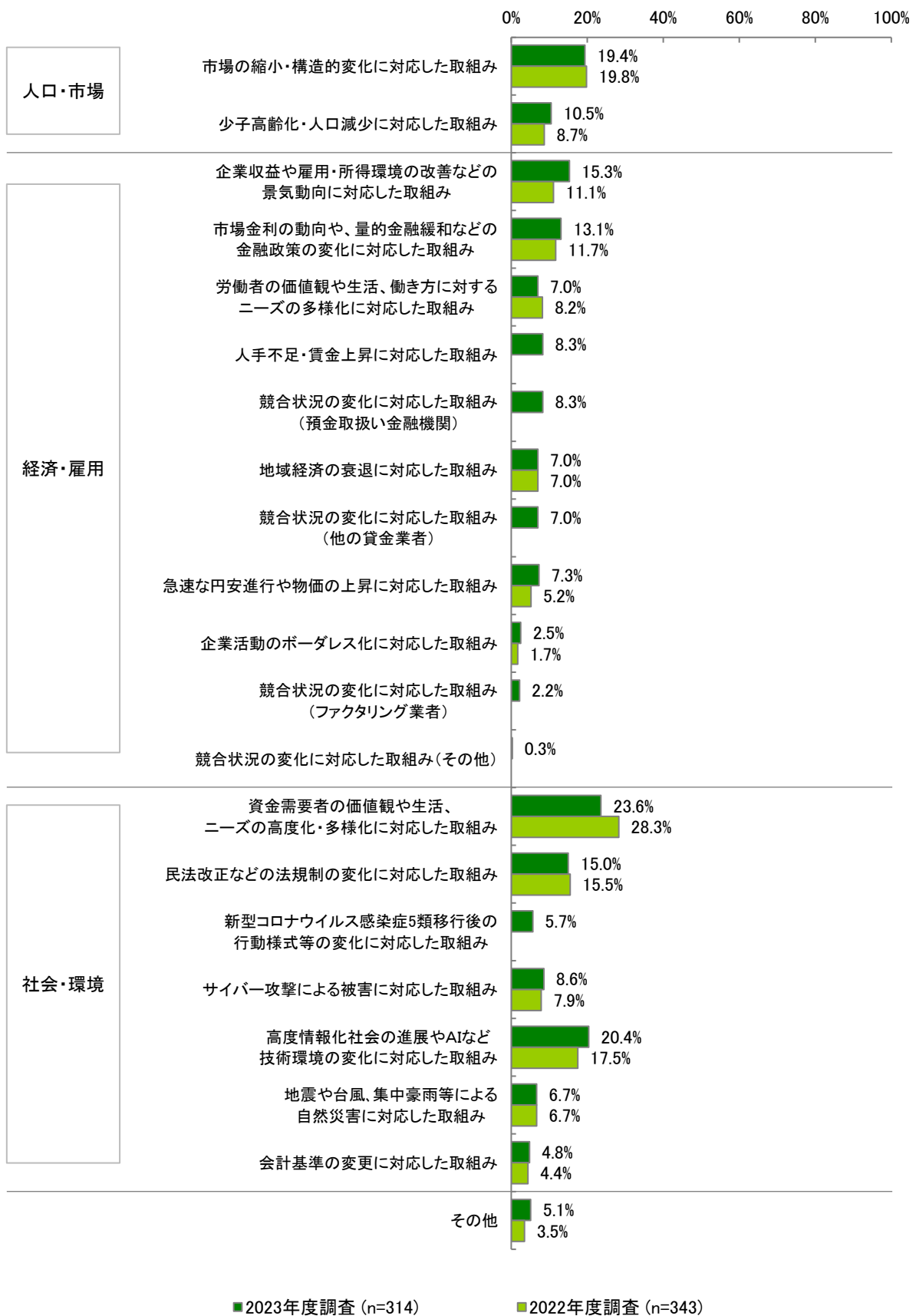


【現在行っている事業環境の変化に対応した取組み__主な貸付先別】

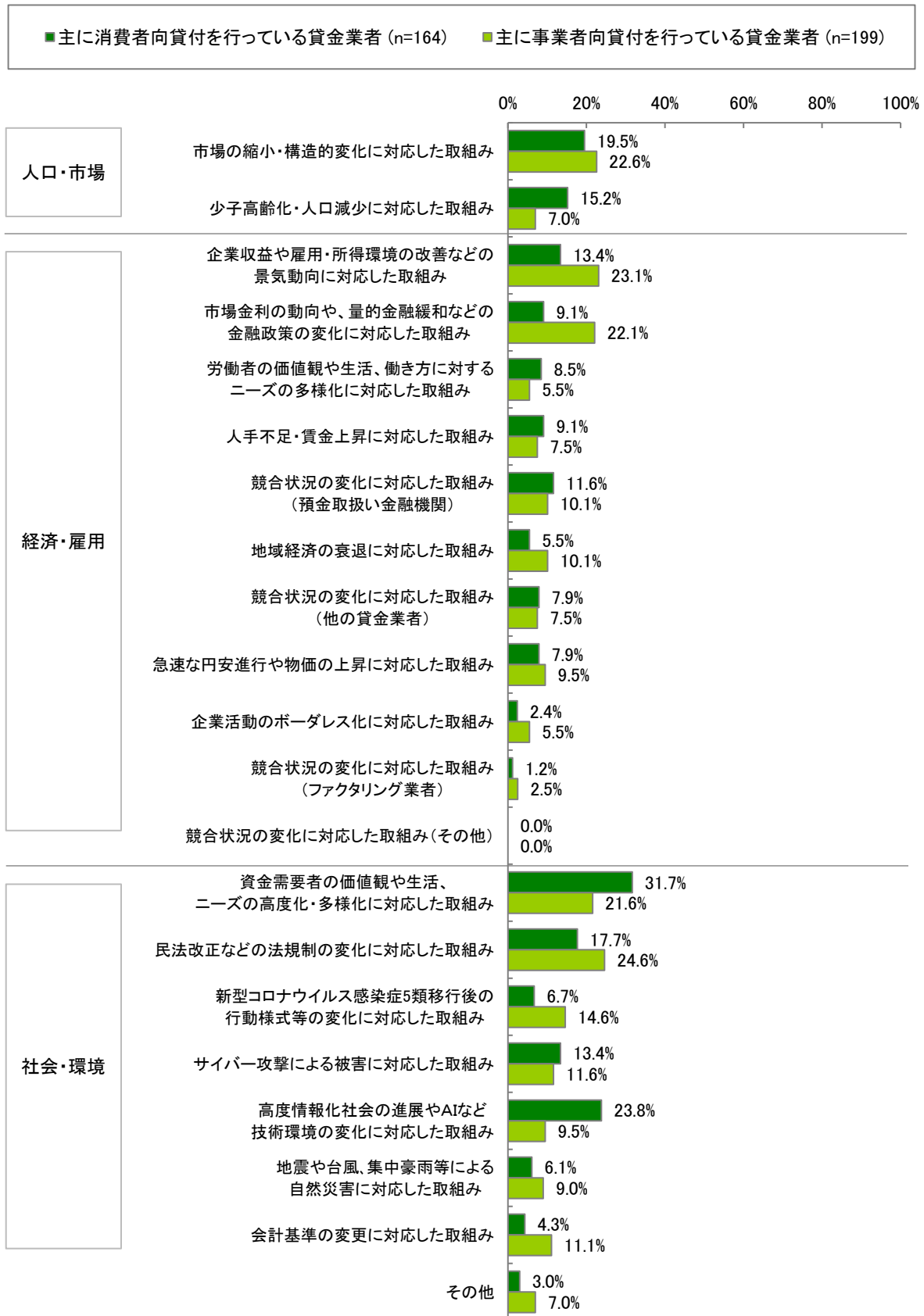
■主に消費者向貸付を行っている貸金業者 (n=254) ■主に事業者向貸付を行っている貸金業者 (n=199)



【今後行う予定のある事業環境の変化に対応した取組み】



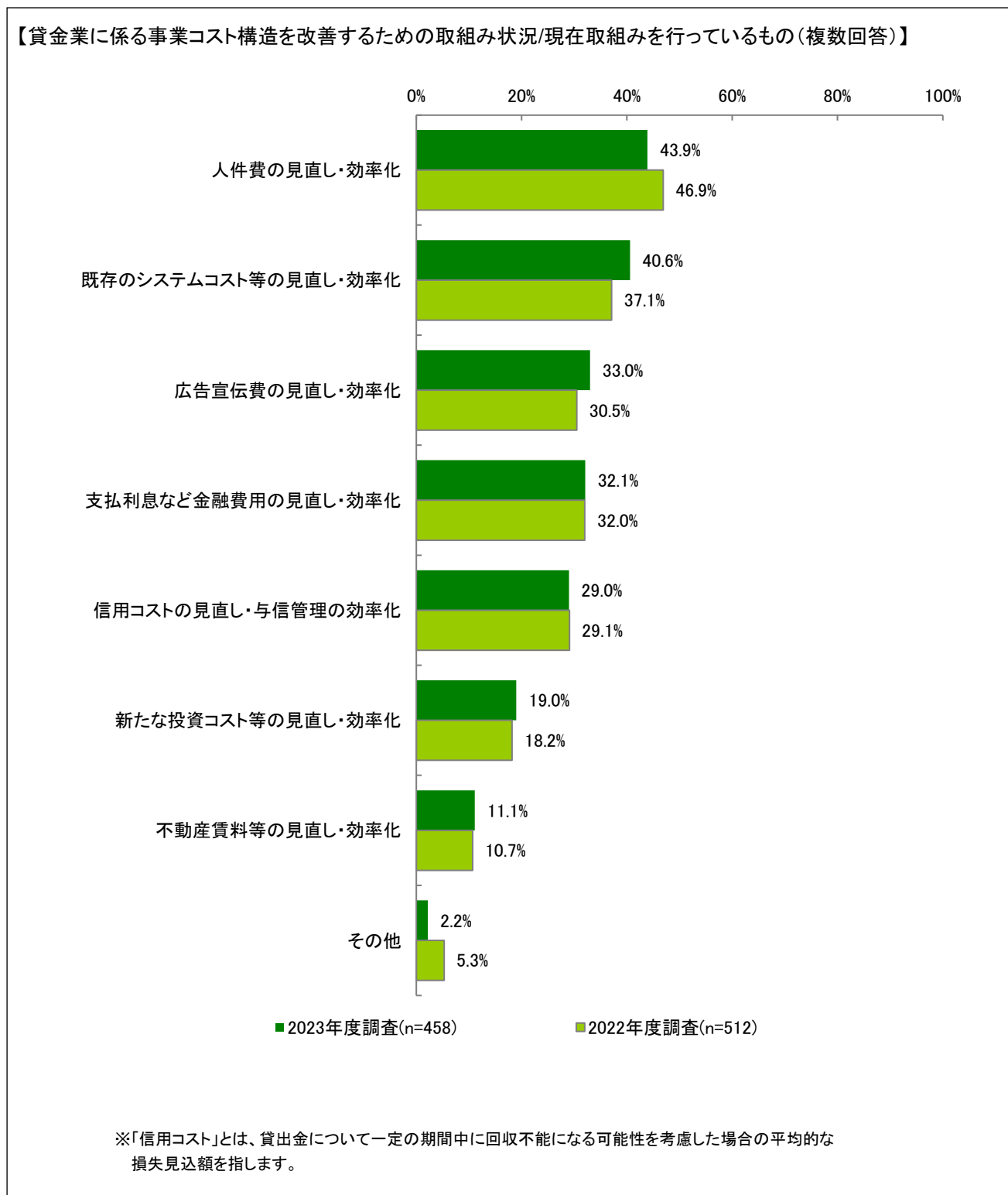
【今後行う予定のある事業環境の変化に対応した取組み__主な貸付先別】



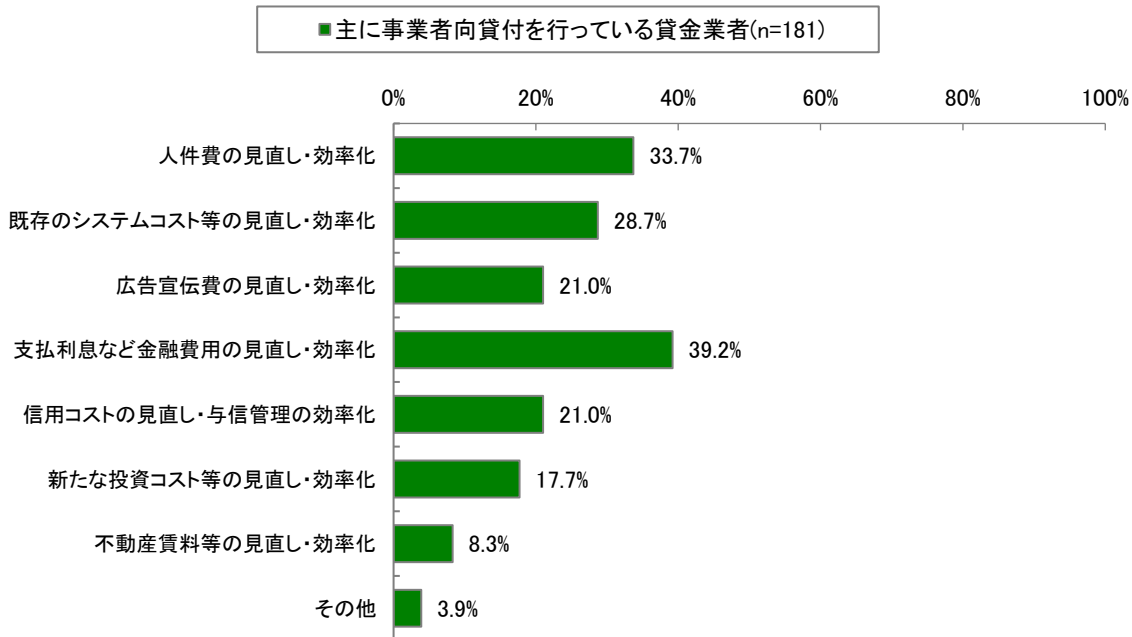
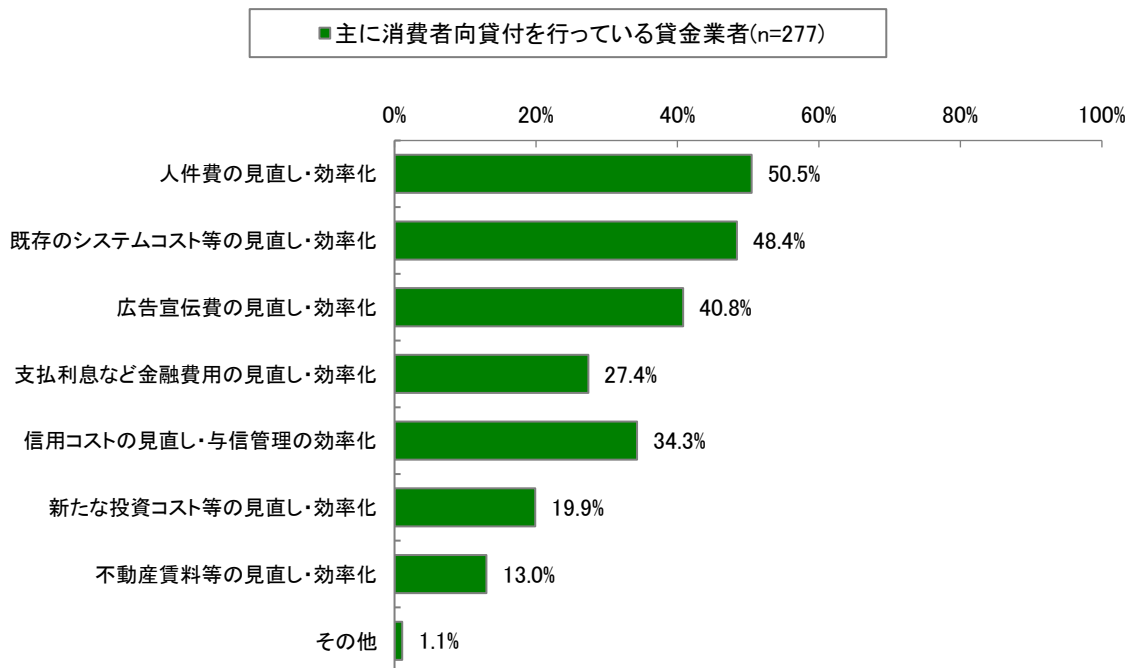
3.2. 貸金事業に係る事業コスト構造を改善するための取組み

- 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が 43.9%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が 40.6%、「広告宣伝費の見直し・効率化」が 33.0%となった。
- また、今後取組みを検討しているものについては、35.0%が「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」と回答している。

< 図 7: 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況 (複数回答) >

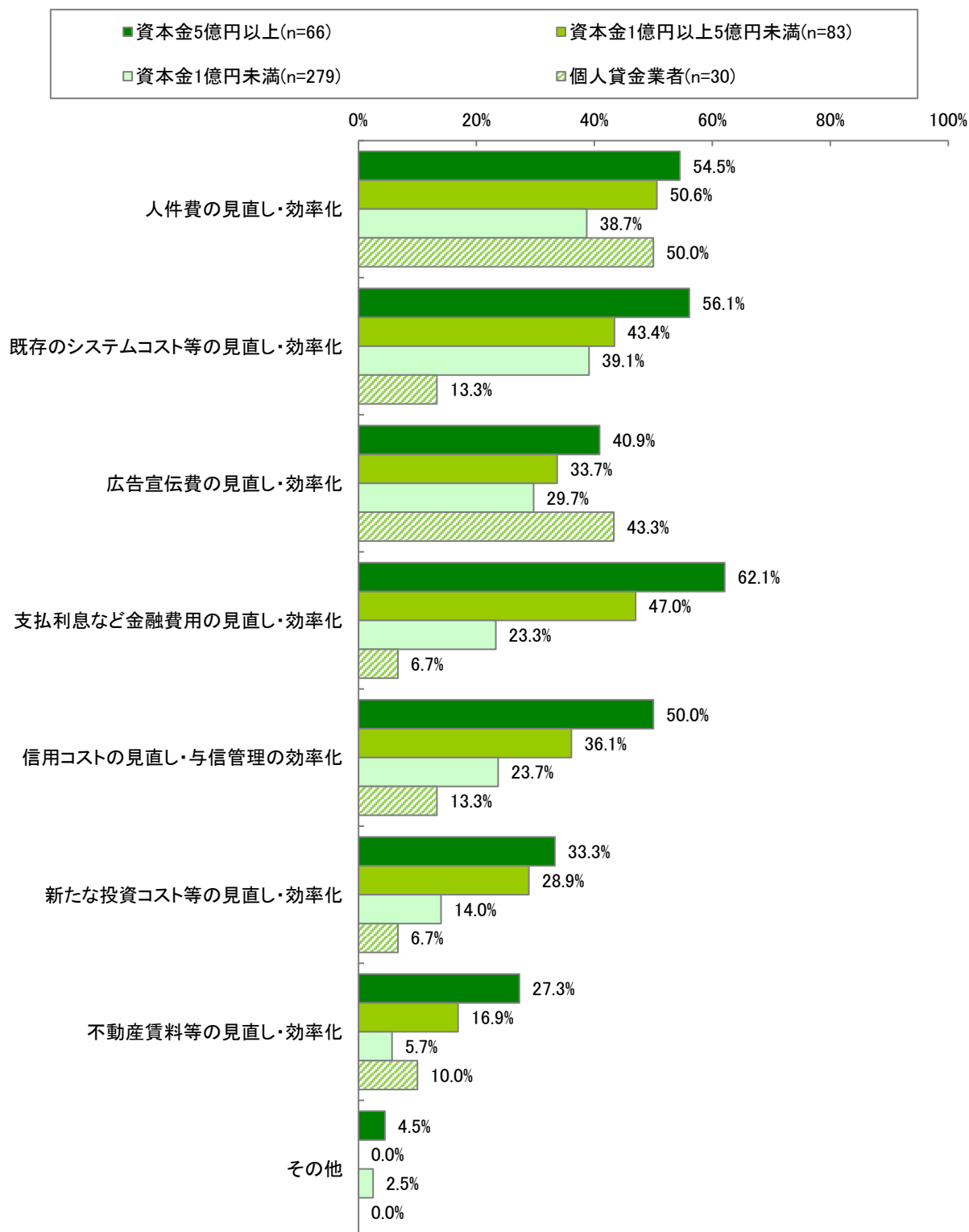


【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)_主な貸付先別】



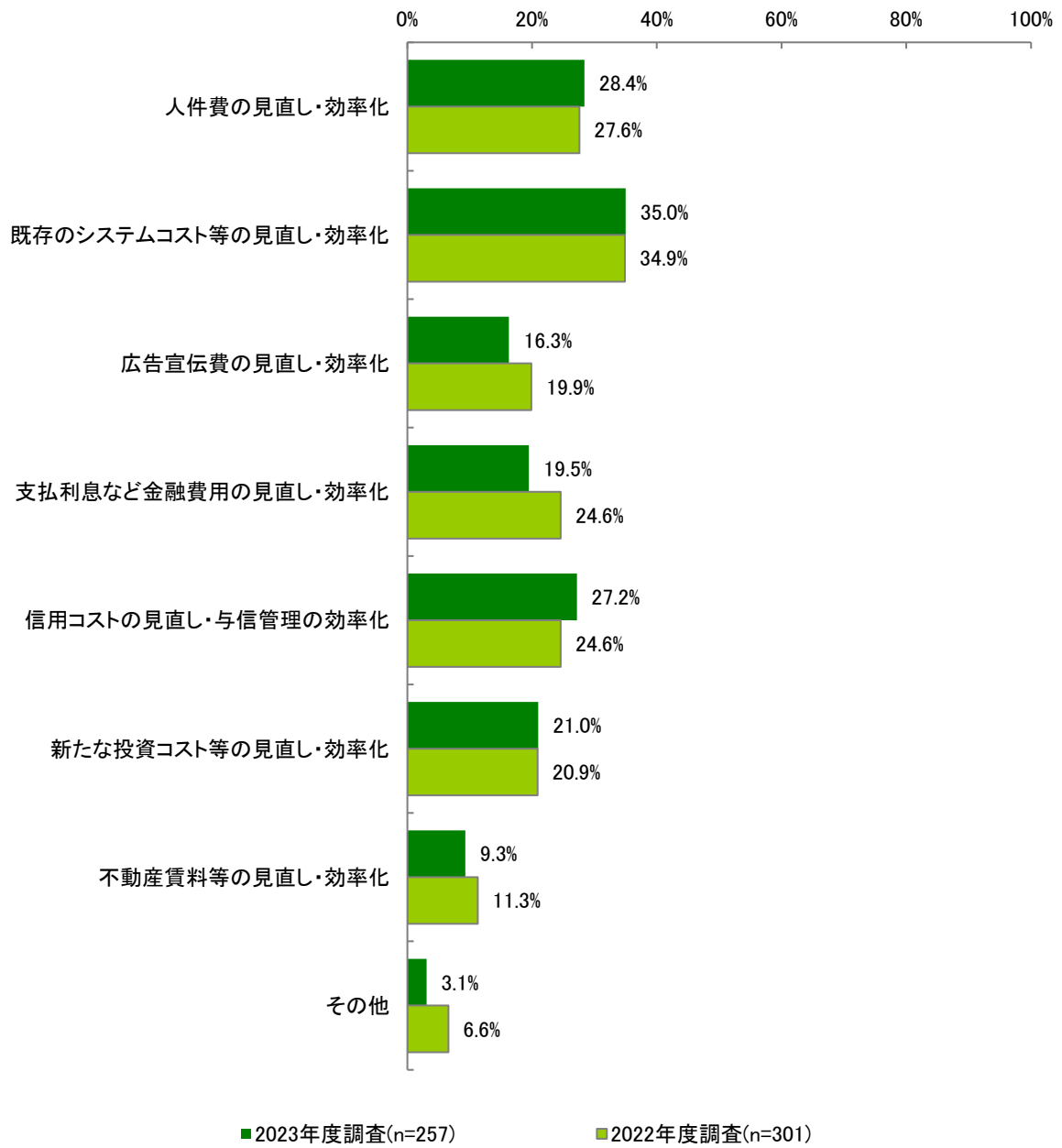
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)__事業規模別】



※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況/今後取組みを検討しているもの(複数回答)】



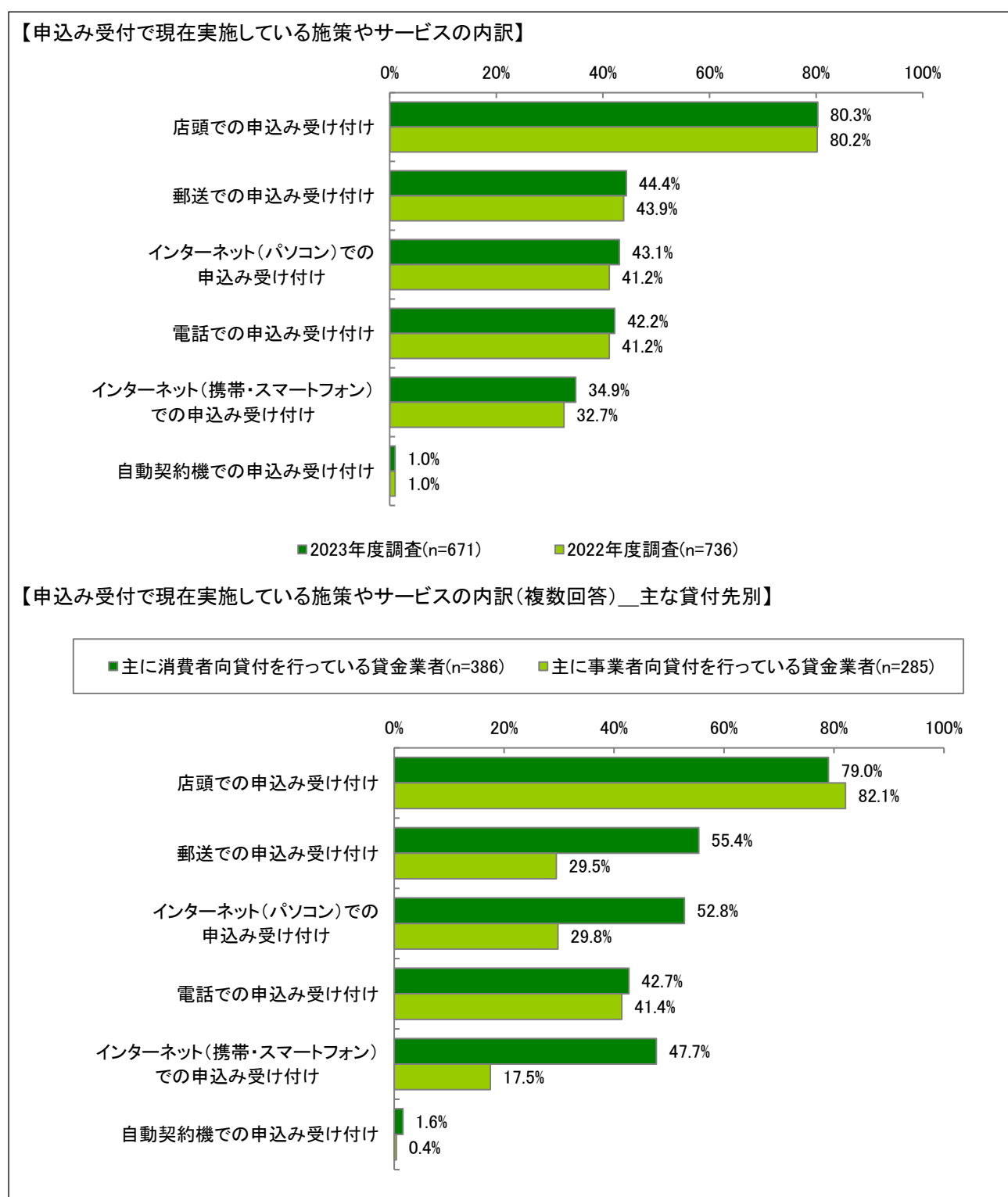
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

3.3.今後実施する(実施したい)施策・サービス

3.3.1. 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス

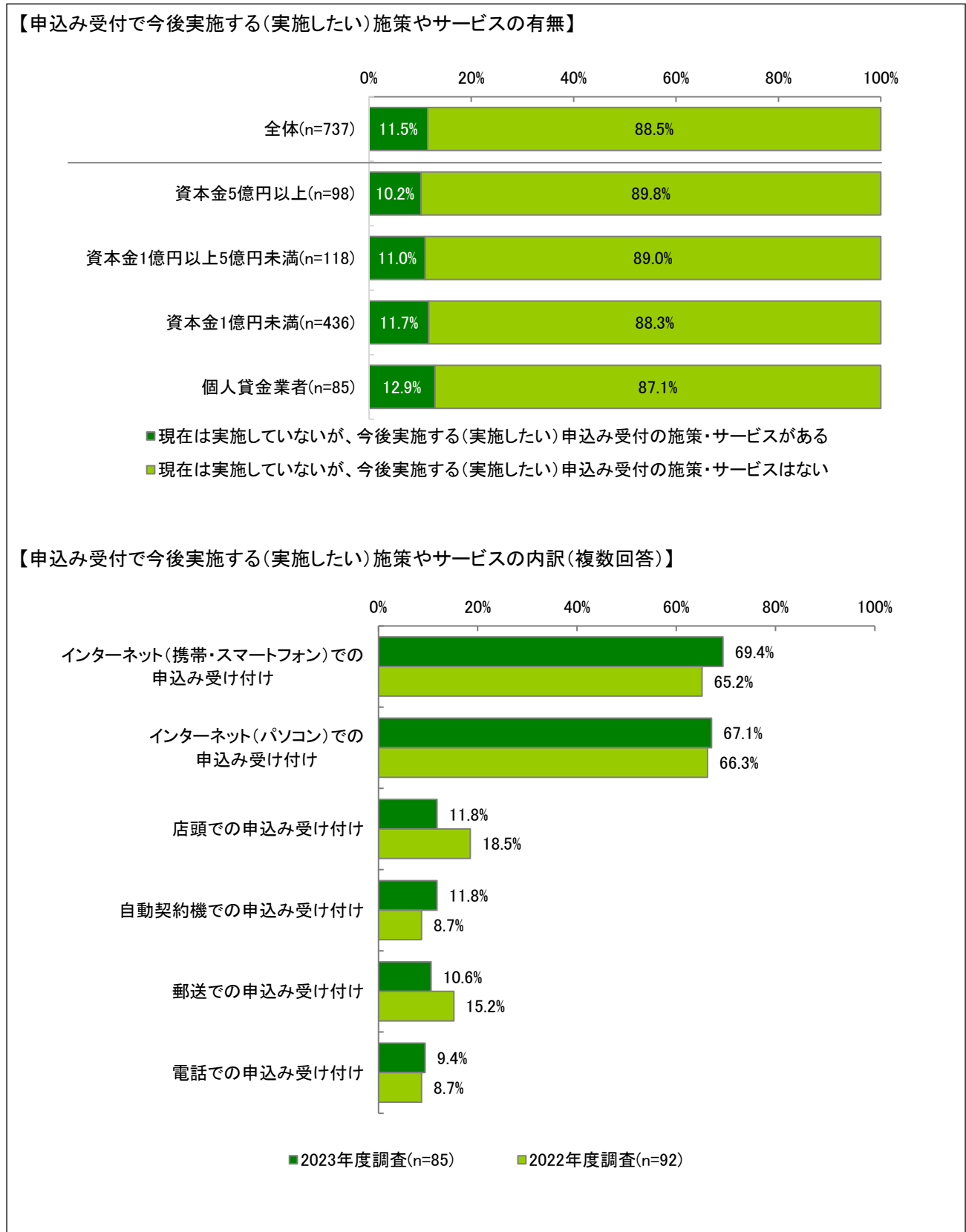
- 申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳をみると、「店頭での申込み受け付け」が 80.3%と最も高く、次いで「郵送での申込み受け付け」が 44.4%、「インターネットでの申込み受け付け」が 43.1%となった。
- また、主な貸付先別に内訳をみると、主に消費者向貸付を行っている貸金業者に比べて、主に事業者向貸付を行っている貸金業者の「郵送」や「インターネット」での割合が低い結果となっている。

<図 8: 申込み受付で現在実施している施策やサービス>

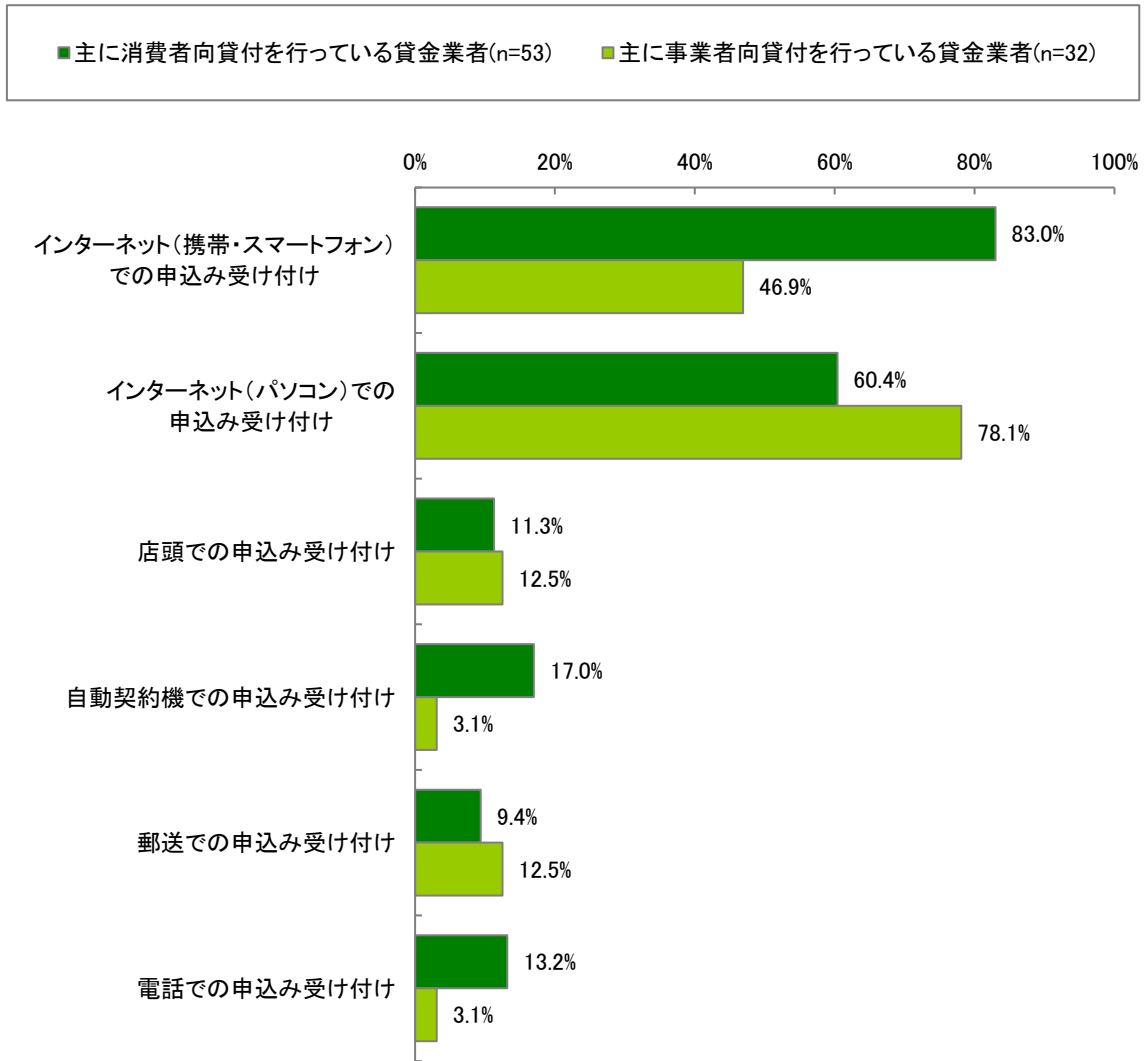


- 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、11.5%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」が69.4%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受付」が67.1%となっている。

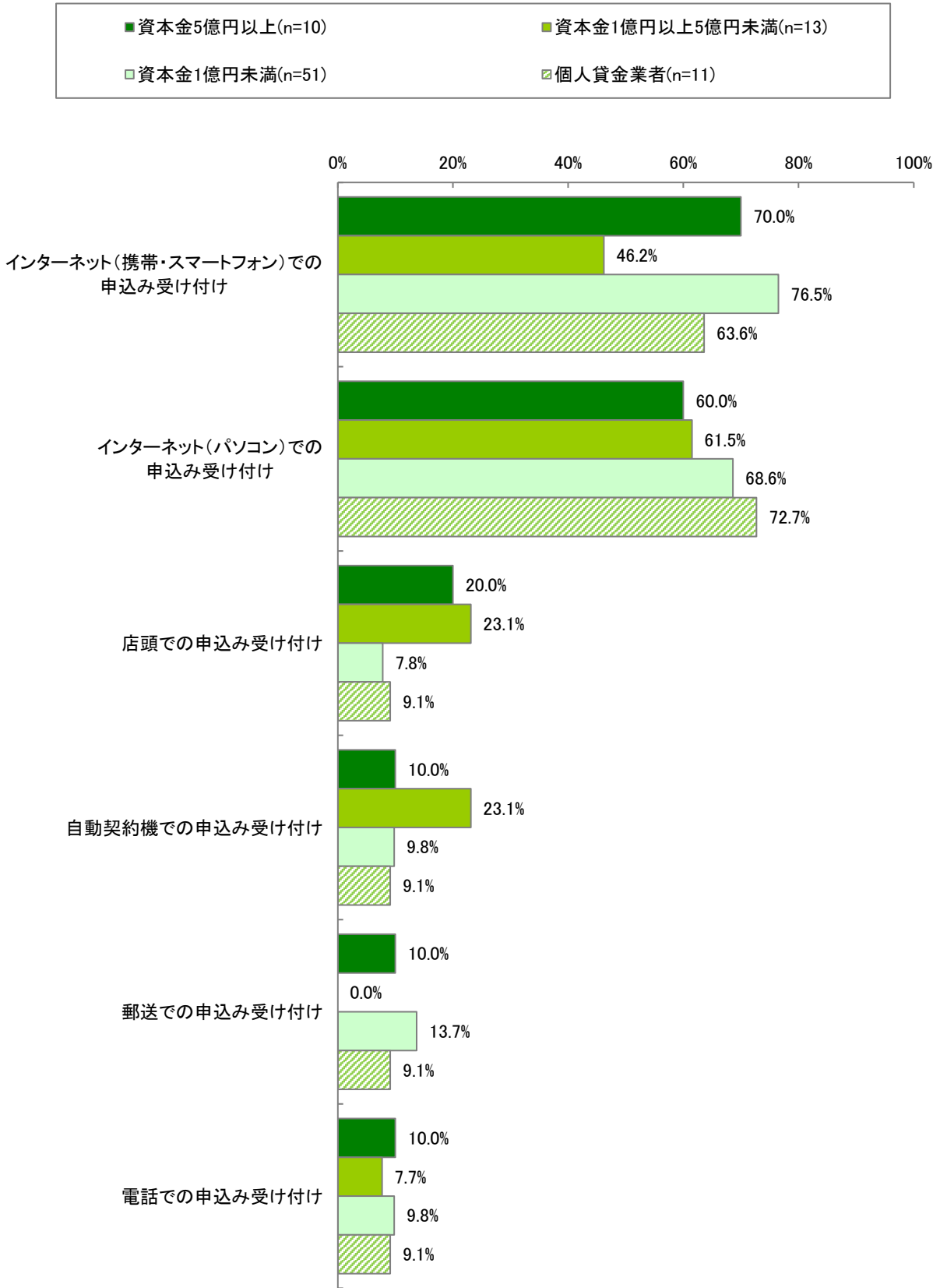
<図 9: 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス>



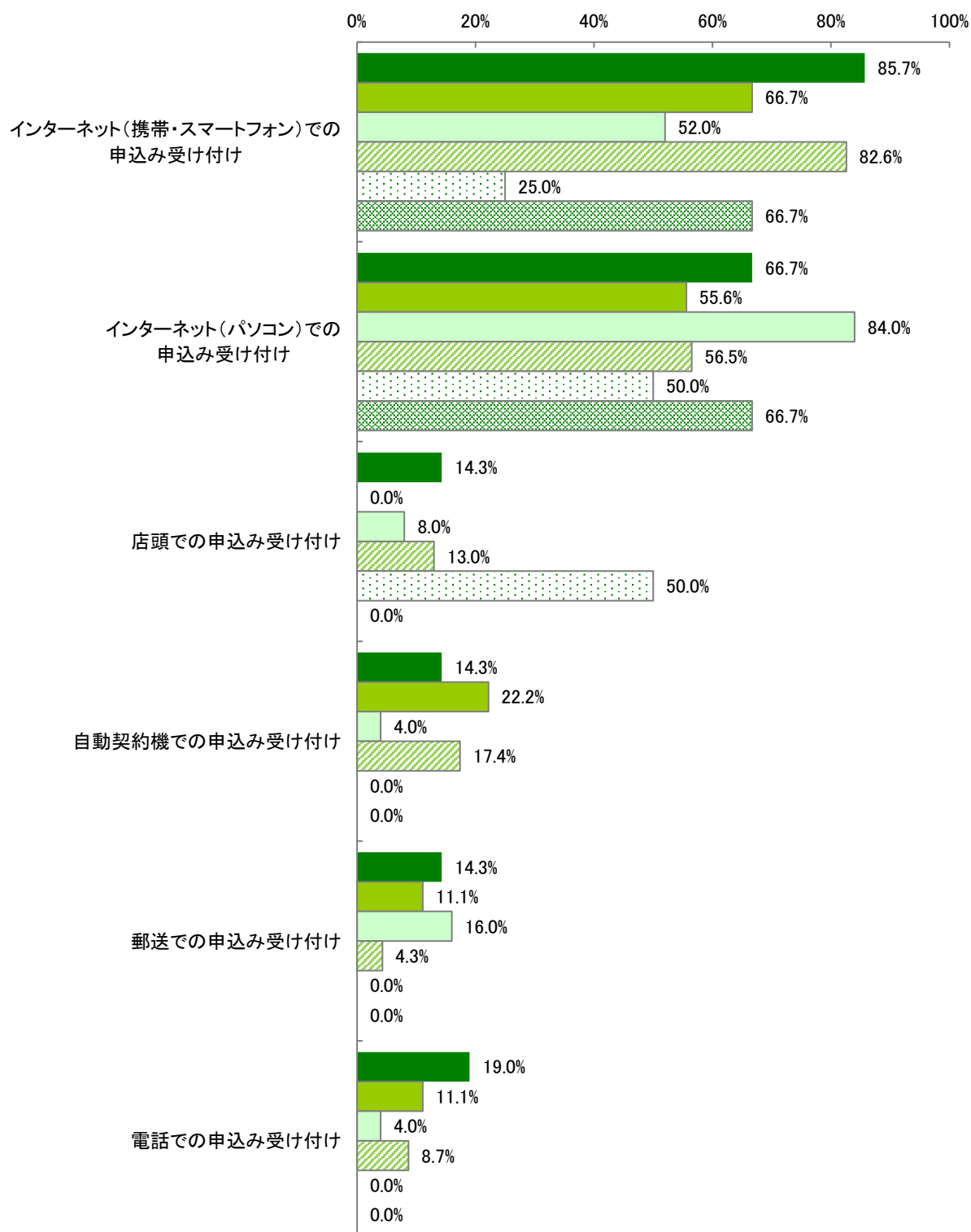
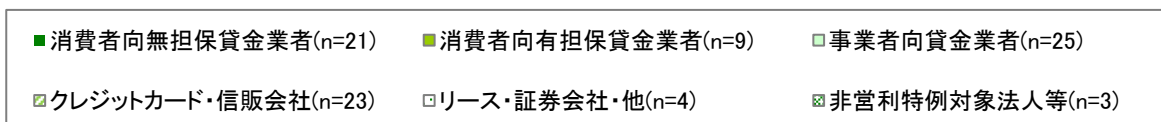
【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_主な貸付先別】



【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



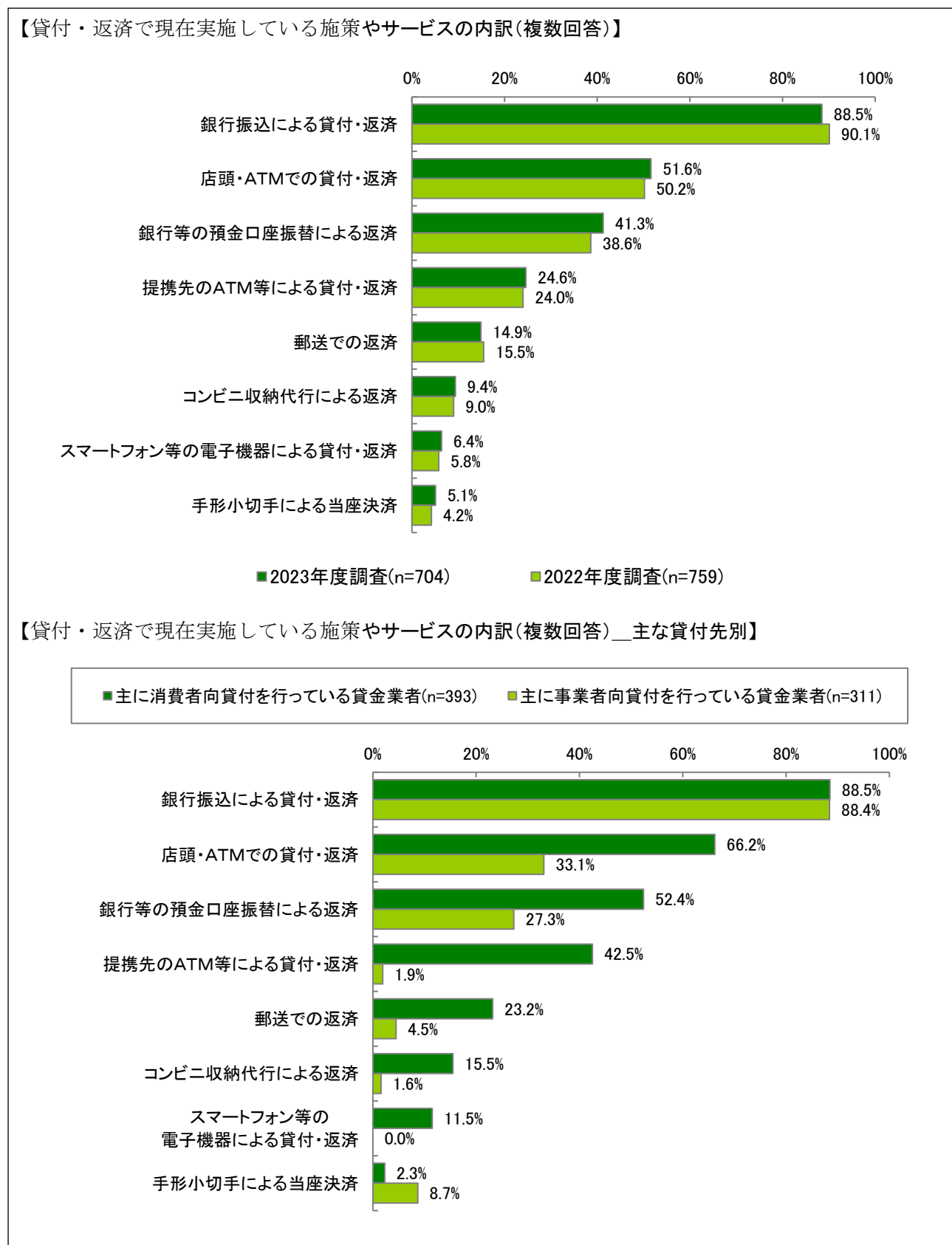
【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_業態別】



3.3.2. 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス

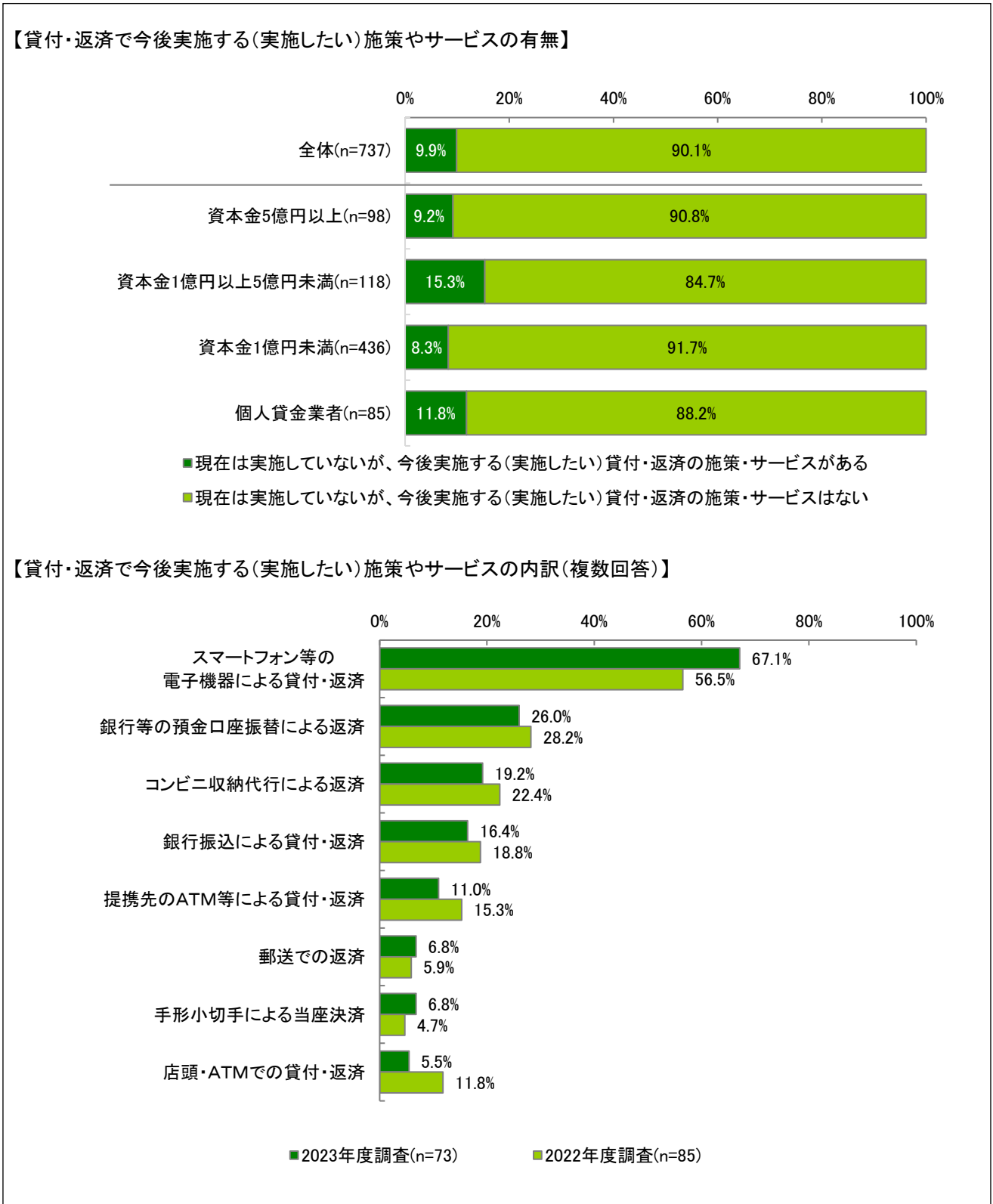
- 貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳をみると、「銀行振込による貸付・返済」が 88.5%と最も高く、次いで「店頭・ATMでの貸付・返済」が 51.6%、「銀行等の預金口座振替による返済」が 41.3%となった。

<図 10: 貸付・返済で現在実施している施策やサービス>

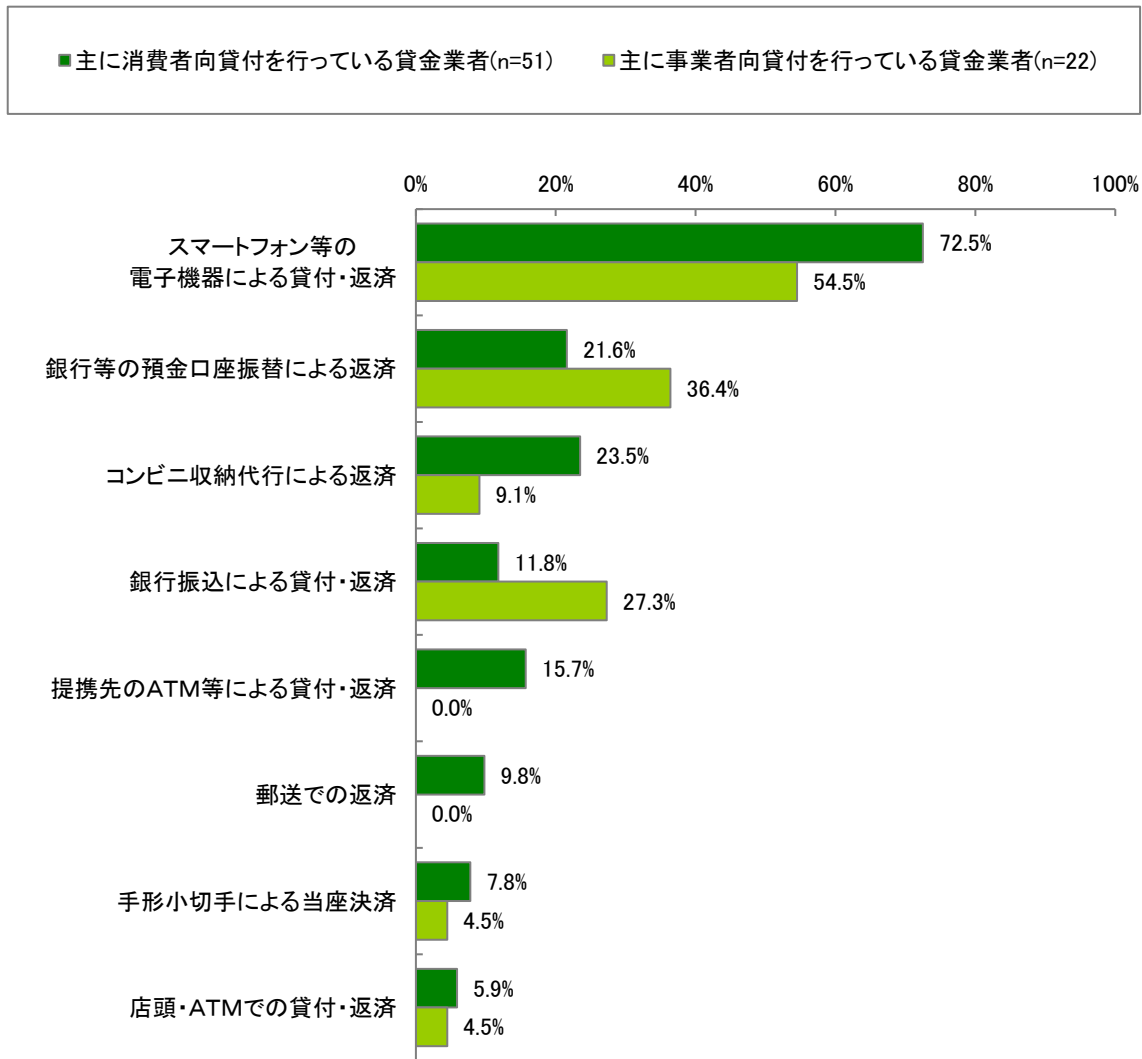


- 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、9.9%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「スマートフォン等の電子機器による貸付・返済」が 67.1%と最も高く、次いで「銀行等の預金口座振替による返済」が 26.0%、「コンビニ収納代行による返済」が 19.2%となっている。

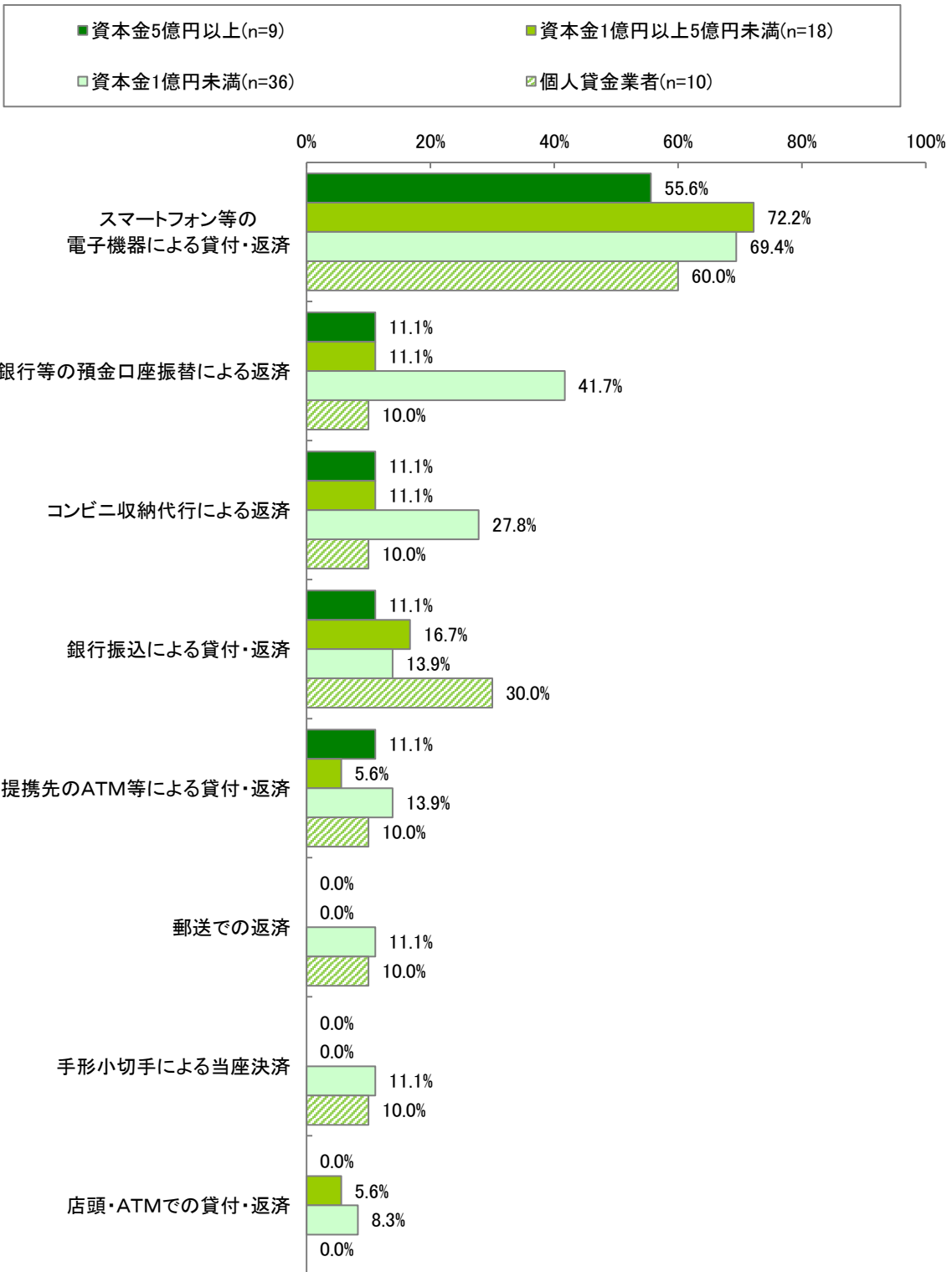
<図 11: 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス>



【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __ 主な貸付先別】

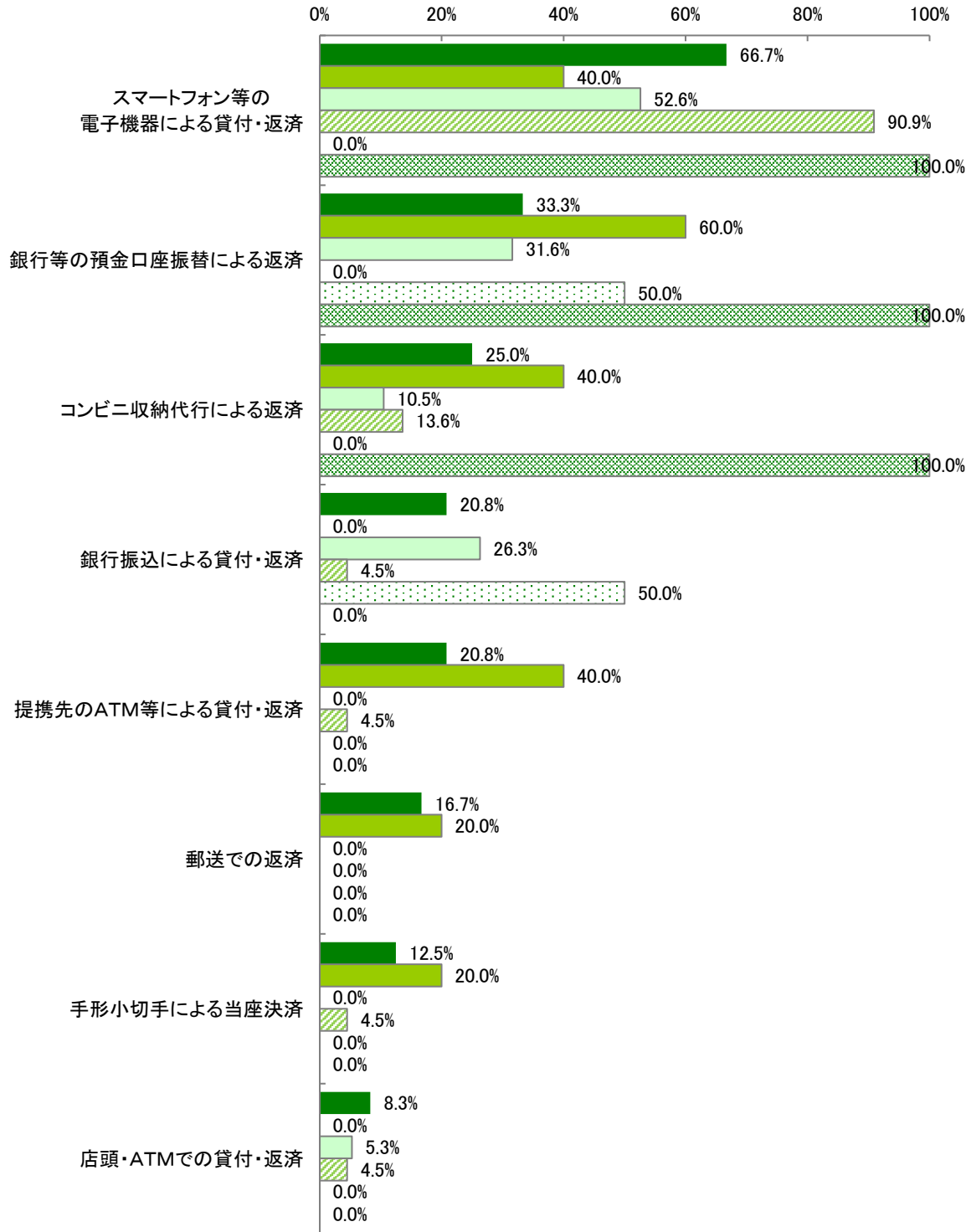


【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __事業規模別】



【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) 業態別】

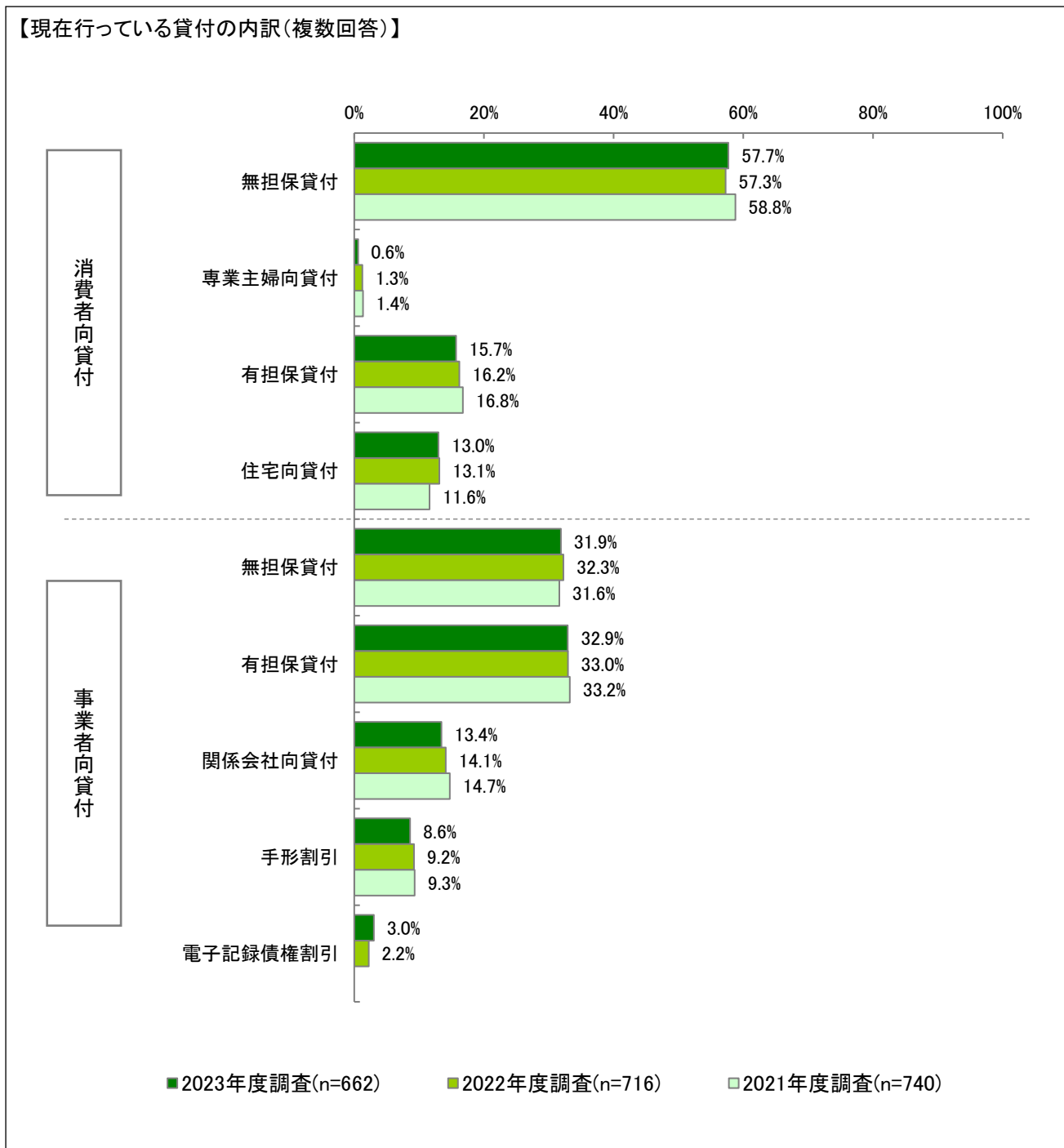
- 消費者向無担保貸金業者(n=24)
- 消費者向有担保貸金業者(n=5)
- 事業者向貸金業者(n=19)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=22)
- リース・証券会社・他(n=2)
- ▩ 非営利特例対象法人等(n=1)



3.4.現在行っている貸付の商品

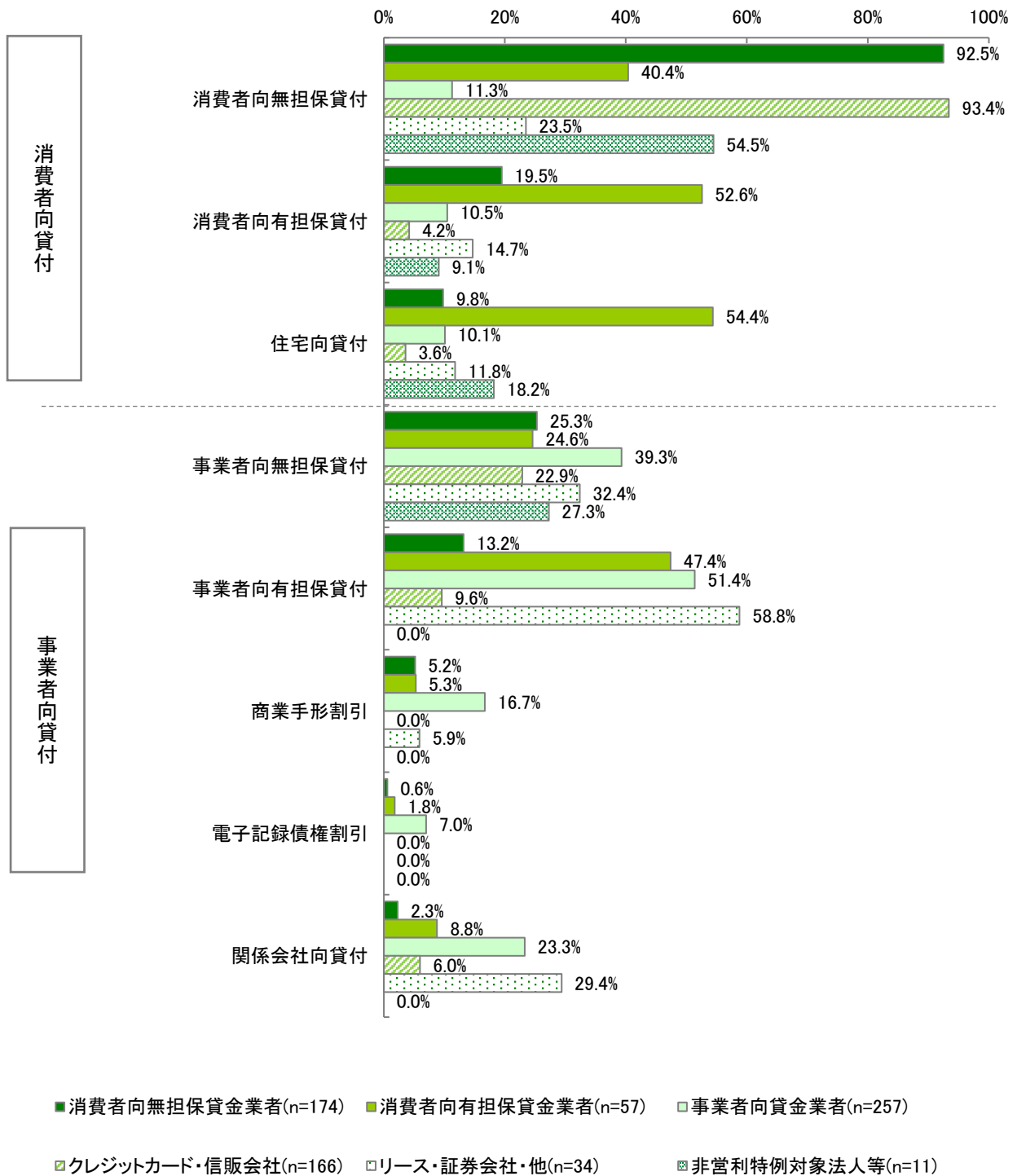
- 現在行っている商品の内訳をみると、「消費者向無担保貸付」が 57.7%と最も高く、次いで「事業者向有担保貸付」が 32.9%と続いている。
- また、業態別にみると、業態の垣根を越えて様々な貸付を行っていることがうかがえる。

<図 12: 現在行っている貸付の商品別内訳(複数回答)>



<図 13: 現在行っている貸付の商品別内訳(業態別)>

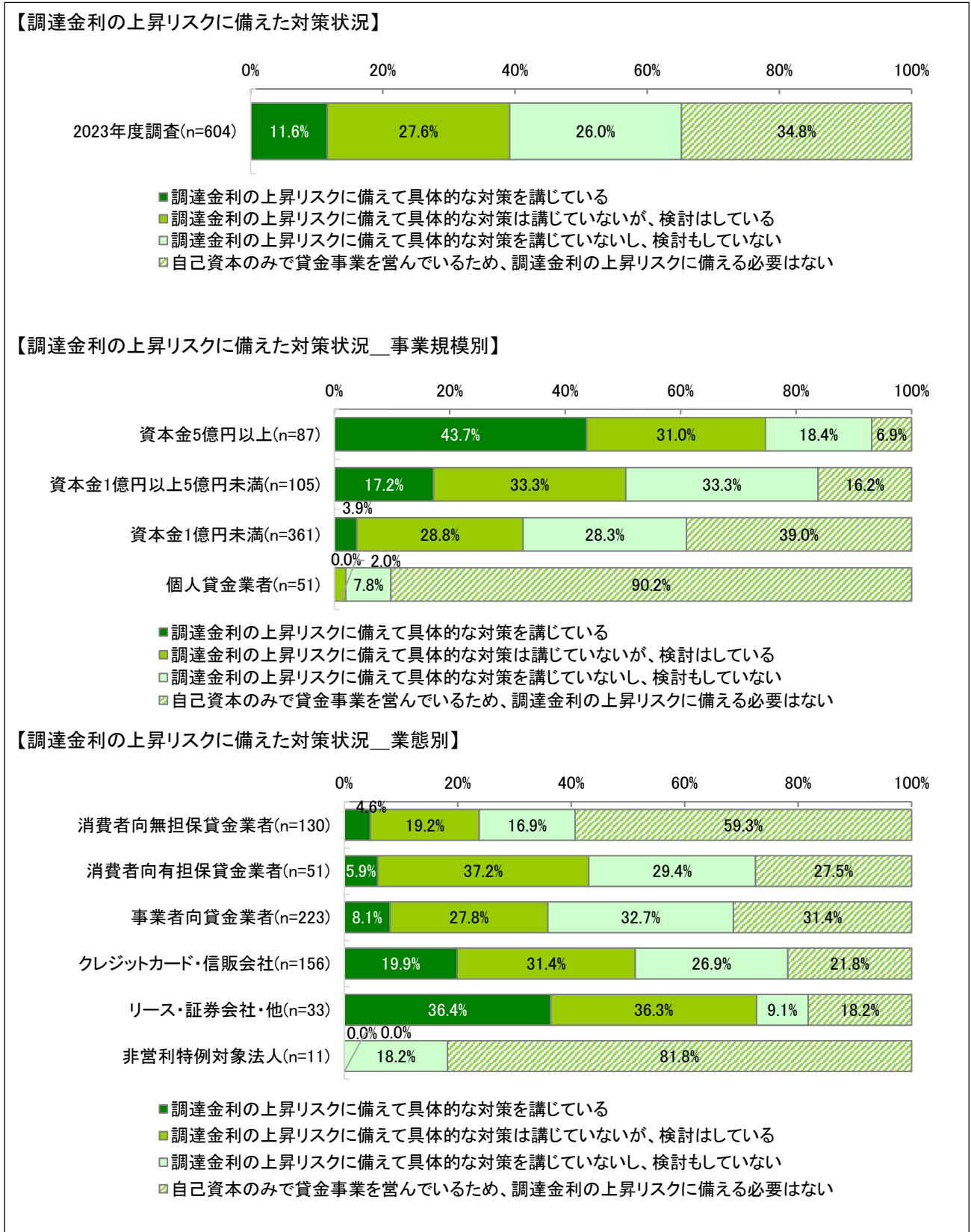
【現在行っている貸付の商品別内訳(複数回答) 業態別】



3.5.調達金利の上昇リスクに備えた対策状況

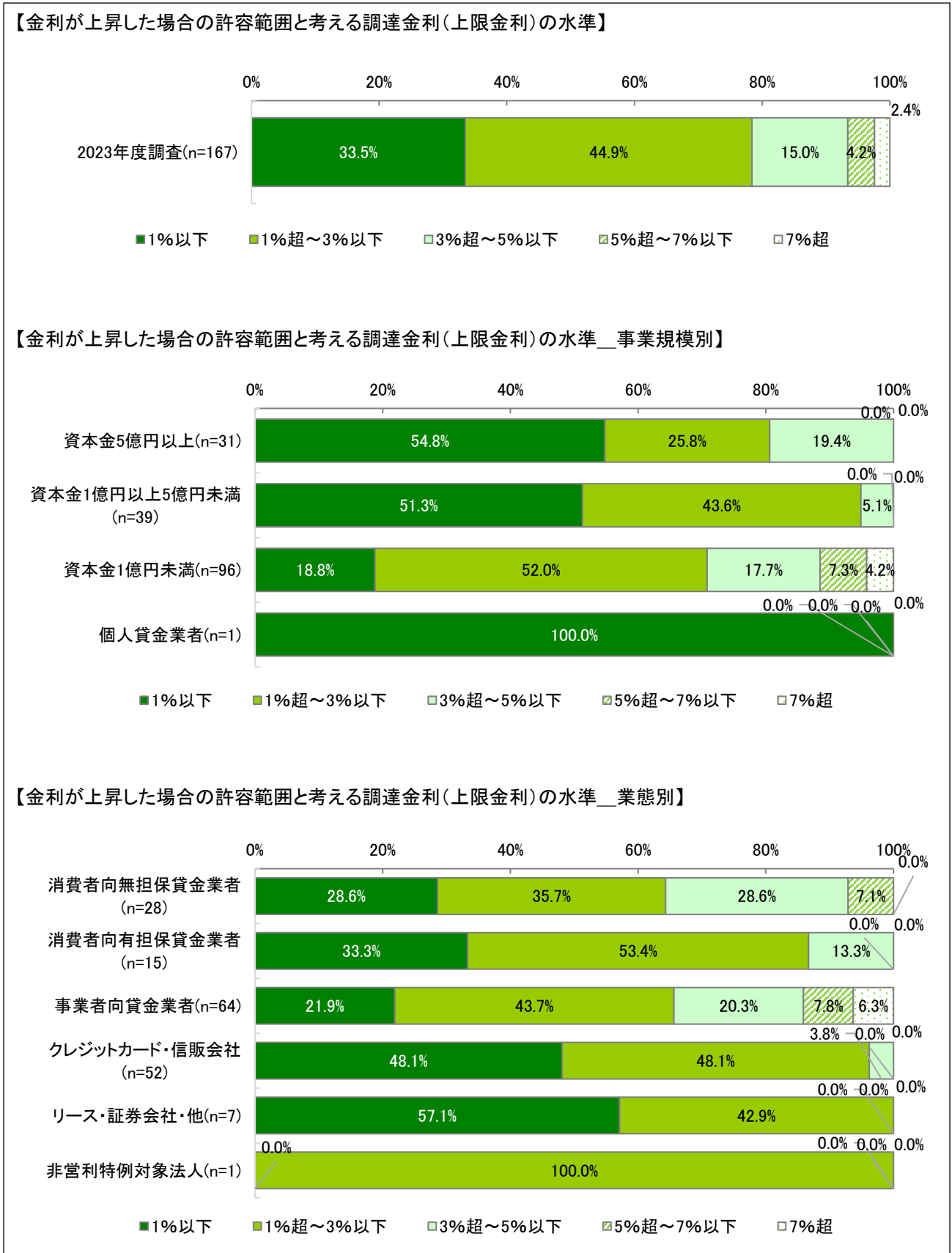
- 調達金利の上昇リスクに備えた対策状況をみると、「自己資本のみで貸金事業を営んでいるため、調達金利の上昇リスクに備える必要はない」が 34.8%と最も高く、次いで「調達金利の上昇リスクに備えて具体的な対策は講じていないが、検討はしている」が 27.6%と続いている。

<図 14: 調達金利の上昇リスクに備えた対策状況>



- また、金利が上昇した場合の許容範囲と考える調達金利(上限金利)の水準をみると、「1%超～3%未満」が44.9%と最も高く、次いで「1%以下」が33.5%、「3%超～5%未満」が15.0%と続いている。

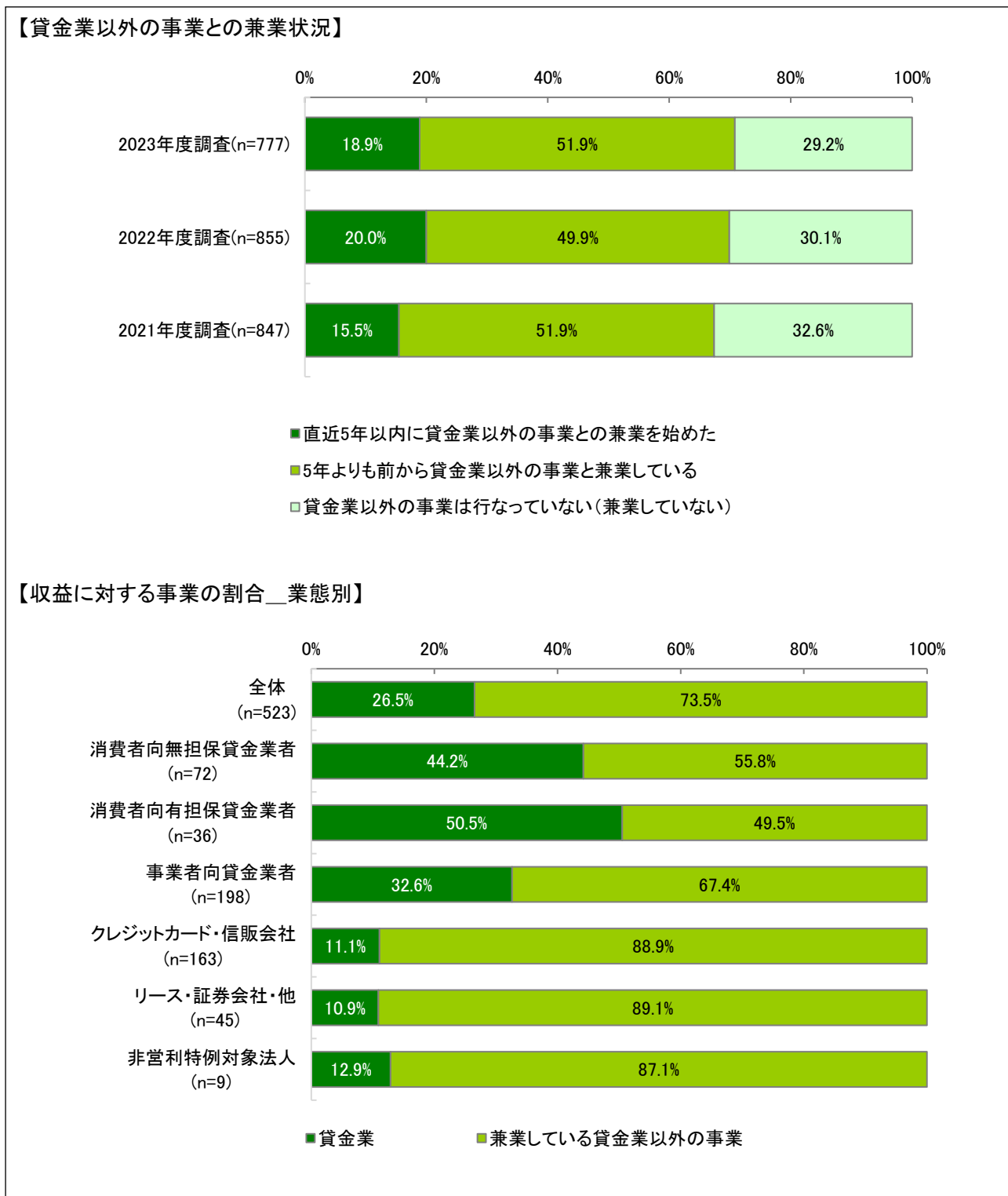
<図 15: 金利が上昇した場合の許容範囲と考える調達金利(上限金利)の水準>



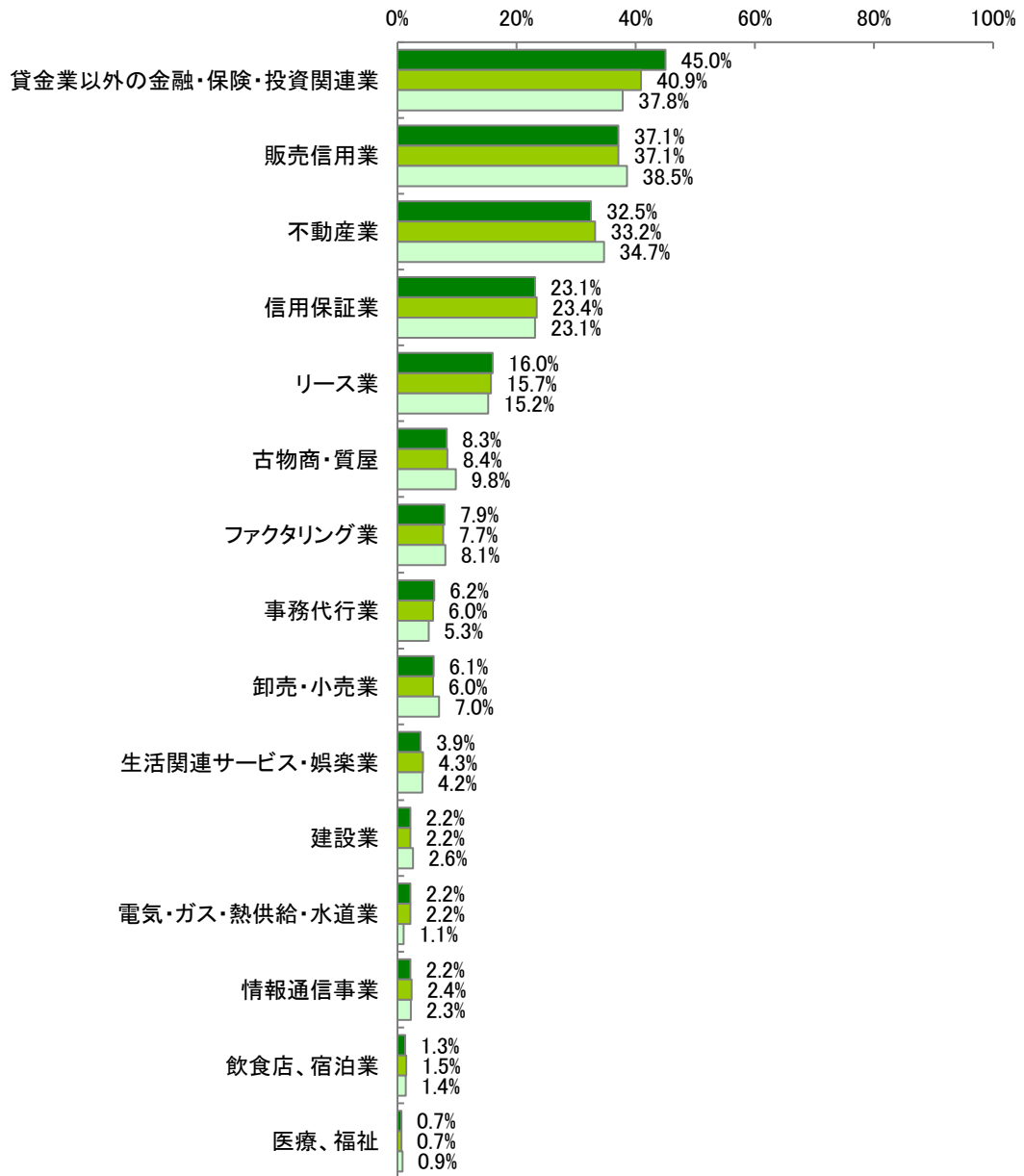
3.6.収益源の多様化

- 貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、70.8%が貸金業以外の事業との兼業を行っており、18.9%は直近5年以内に兼業を始めたと回答している。
- また、収益に対する事業の割合について見ると、「貸金業」が26.5%、「兼業している貸金業以外の事業」が73.5%となった。

<図 16: 貸付媒介の状況>



【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)】



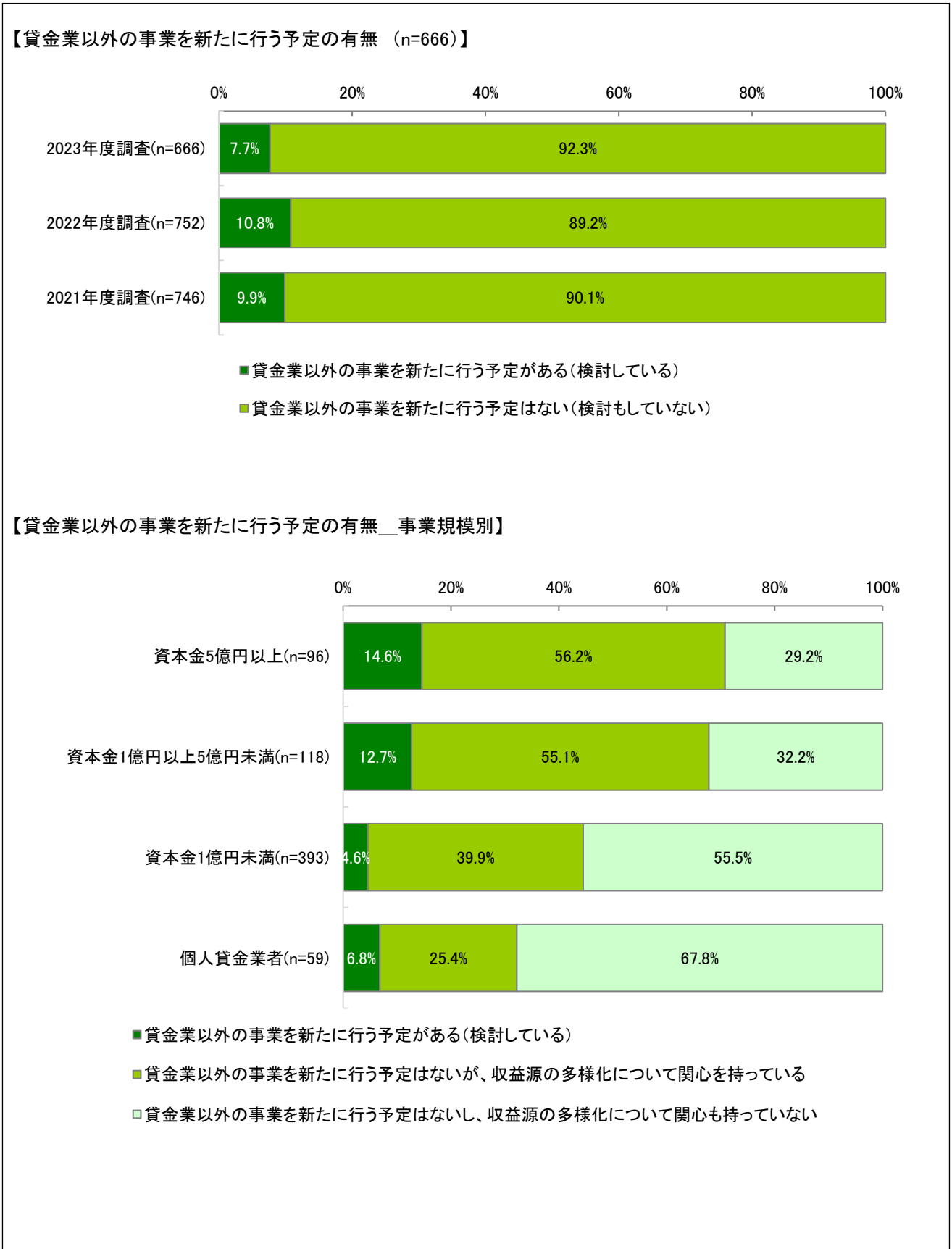
■ 2023年度調査 (n=545)

■ 2022年度調査 (n=585)

■ 2021年度調査 (n=571)

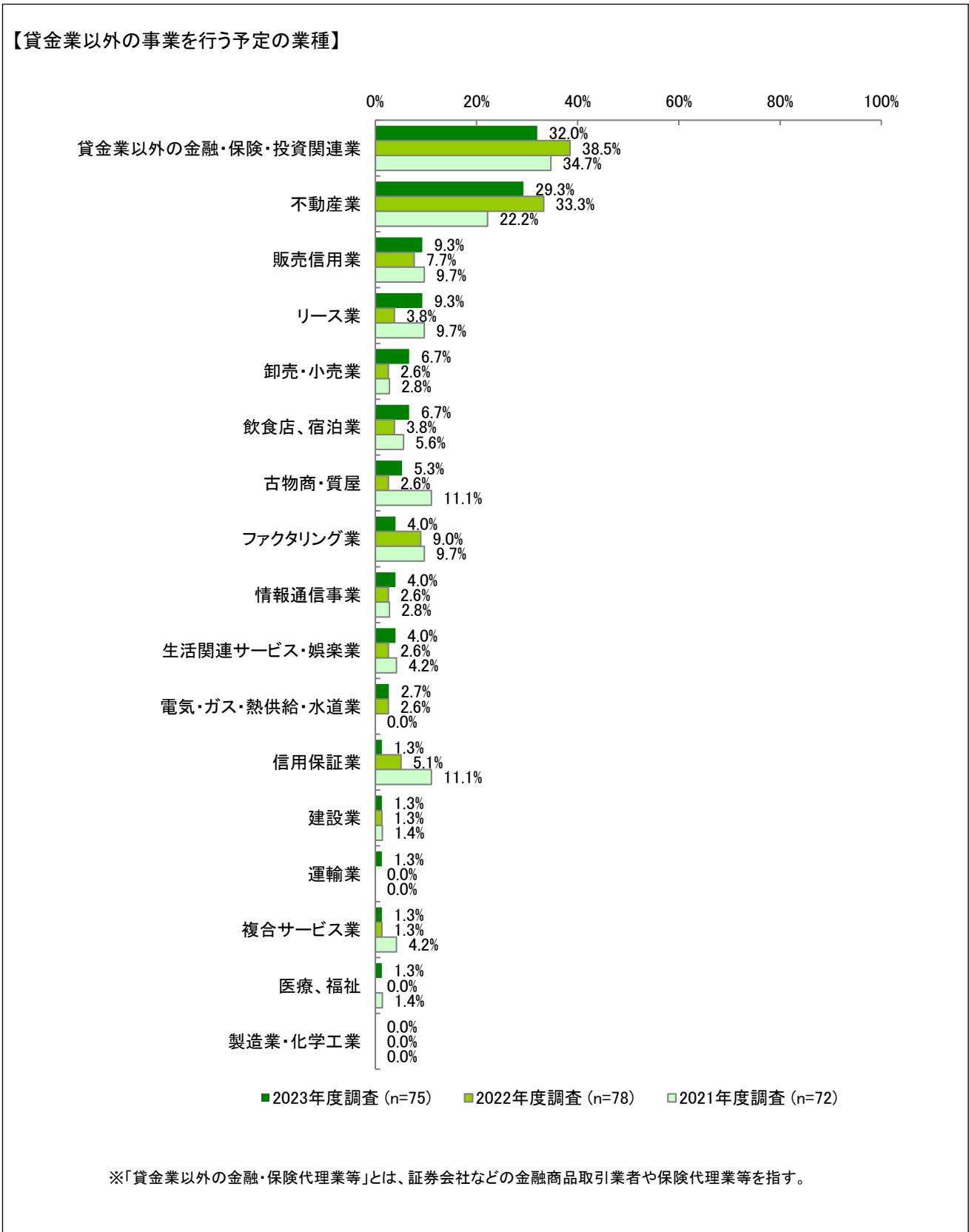
- 今後貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無については、7.7%が「貸金業以外の事業を新たに行う予定がある」と回答しており、事業規模が大きくなるほどその割合が高くなっている。

<図 17: 貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無>



- 今後新たに貸金業以外の事業を行う予定がある(検討している)と回答した貸金業者の予定している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が32.0%と最も高く、次いで「不動産業」が29.3%、「販売信用業」と「リース業」が9.3%となっている。

<図 18: 貸金業以外の事業を行う予定の業種(複数回答)>



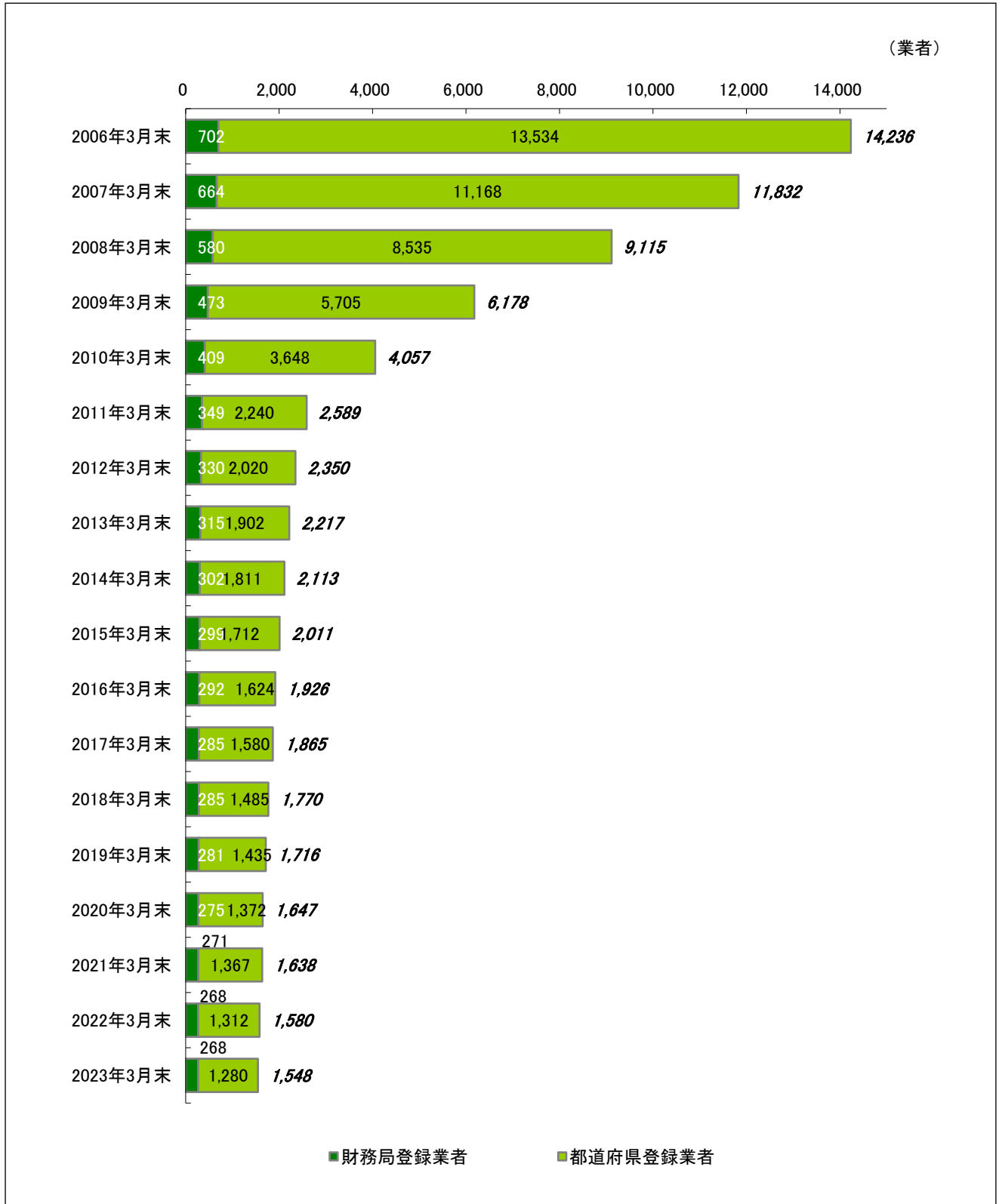
第4編 調査結果(今年度の詳細データ分析から)

1. 貸金市場の状況

1.1. 登録貸金業者数の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 登録貸金業者数は、2006年3月末～2023年3月末の期間に14,236業者から1,548業者と89.1%減少している。

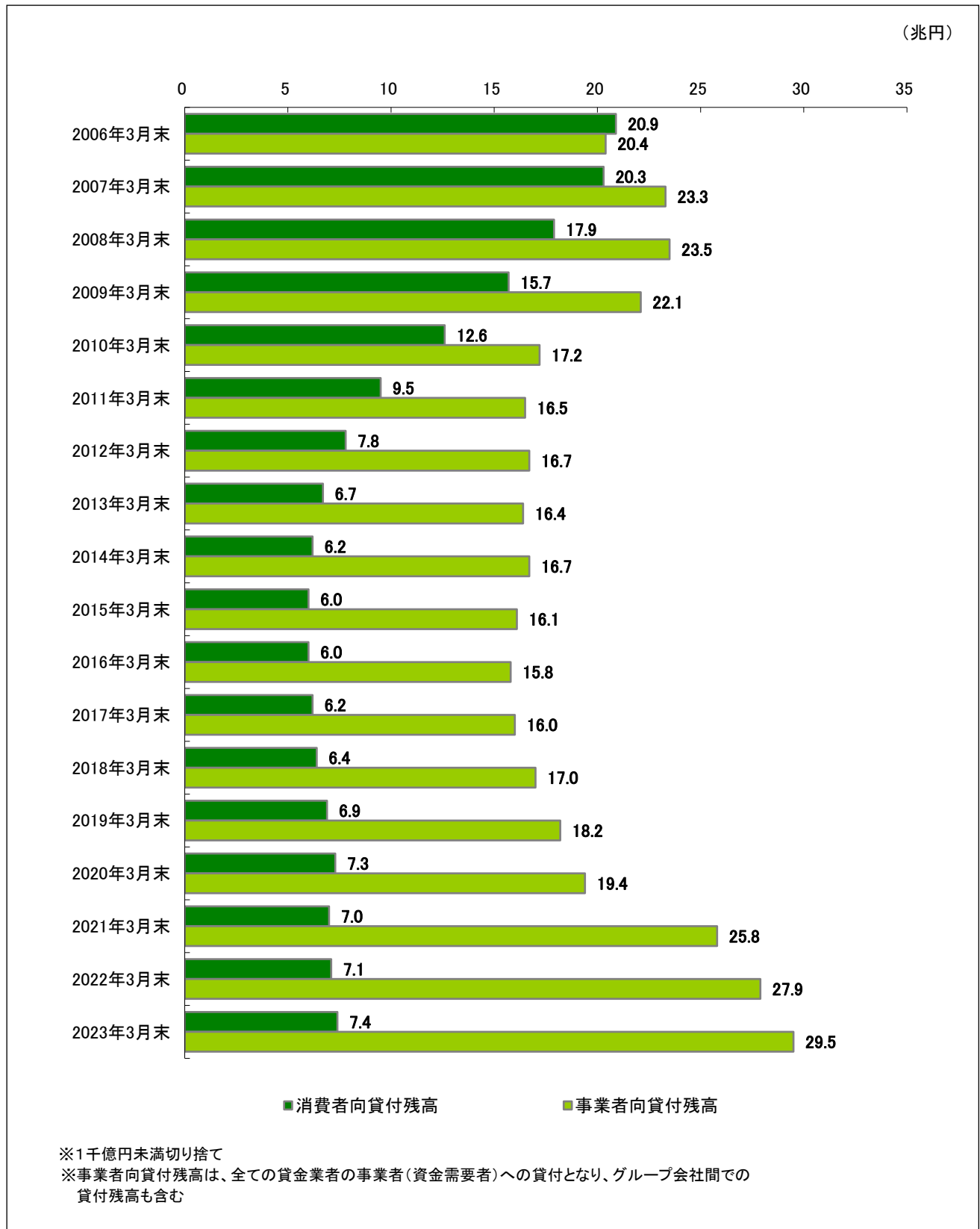
<図1: 登録貸金業者数の推移>



1.2.貸金業者における貸付残高の推移(金融庁「貸金業関係資料集」より)

- 貸金業者の消費者向貸付残高は、2006年3月末の20.9兆円から2023年3月末には7.4兆円と65.0%の減少、事業者向貸付残高は、20.4兆円から29.5兆円へと44.6%増加している。

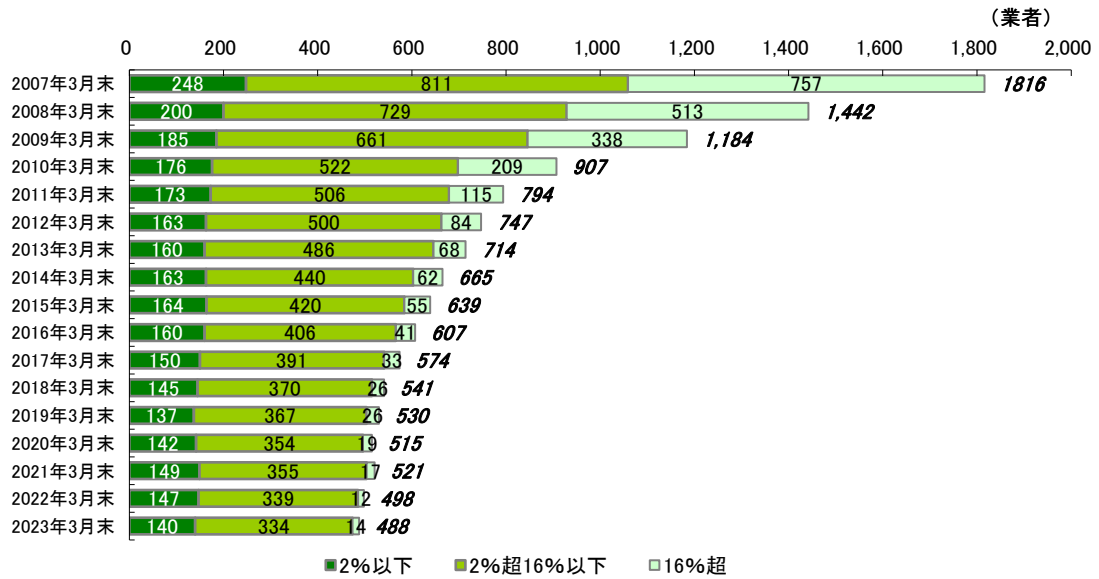
＜図 2: 消費者向貸付残高・事業者向貸付残高の推移＞



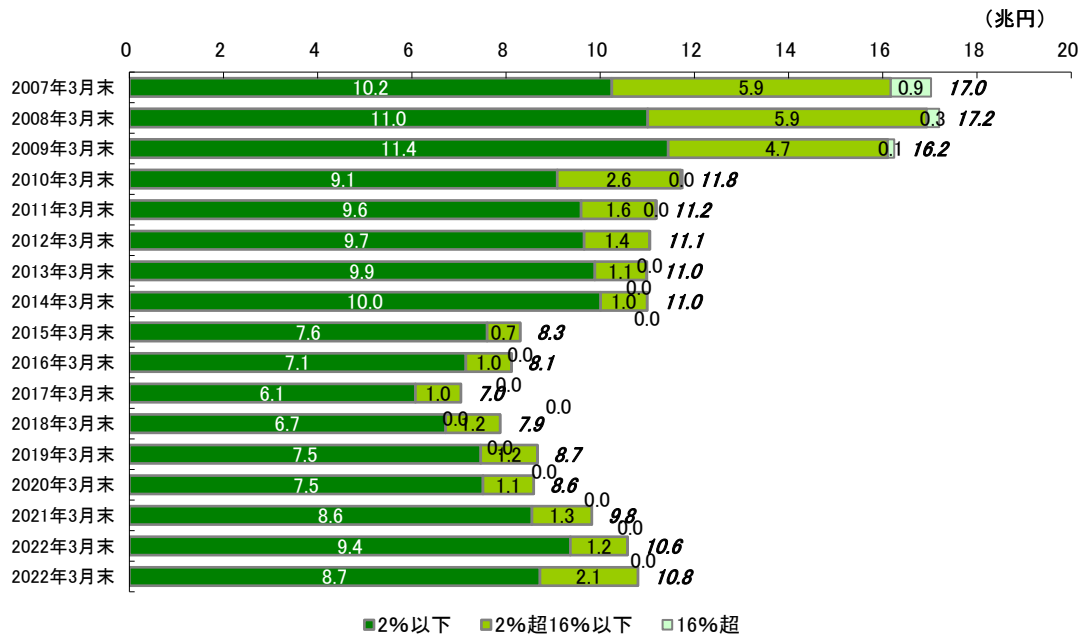
- また、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の業者数は、2007年3月末の248業者から2023年3月末の140業者と43.5%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の業者数は、811業者から334業者へと58.8%減少、貸付金利 16%超の業者数は、757業者から14業者へと98.1%減少している。
- さらに、事業者向貸金業者における貸付金利 2%以下の貸付残高は、2007年3月末の10.2兆円から2023年3月末には8.7兆円と14.7%の減少、同様に貸付金利 2%超 16%以下の貸付残高は、5.9兆円から2.1兆円へと64.4%減少、貸付金利 16%超の貸付残高は、0.9兆円から約100億円以下まで減少している。

<図 3: 貸付金利別の事業者向貸金業者の業者数と貸付残高推移>

【事業者向貸金業者の業者数_貸付金利別】



【事業者向貸金業者の貸付残高_貸付金利別】



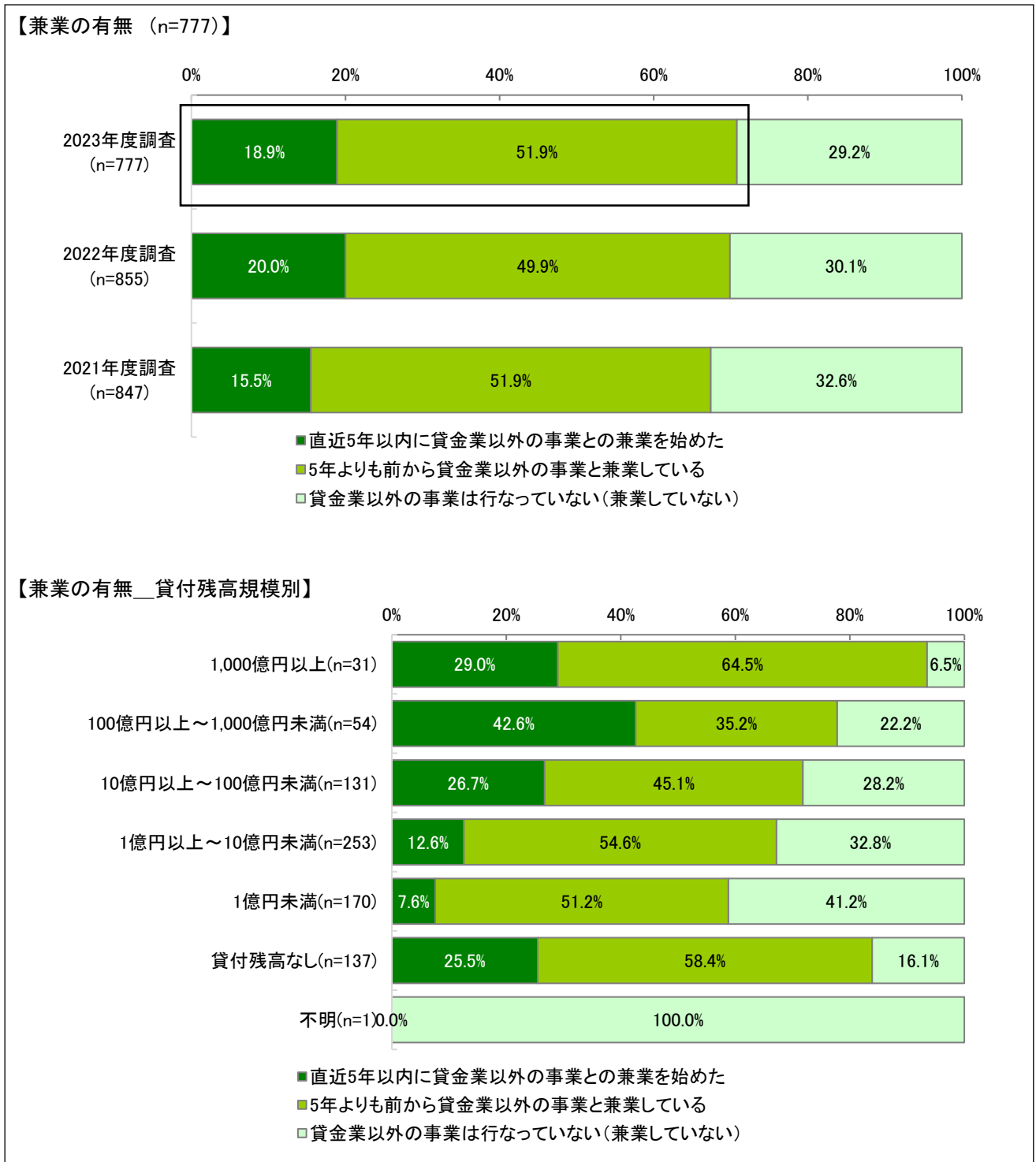
※金融庁が定義する貸金業者の業態分類で「事業者向貸金業者」に区分された貸金業者数と貸付残高を集計したもの。

2. 貸金業者の実像と動態

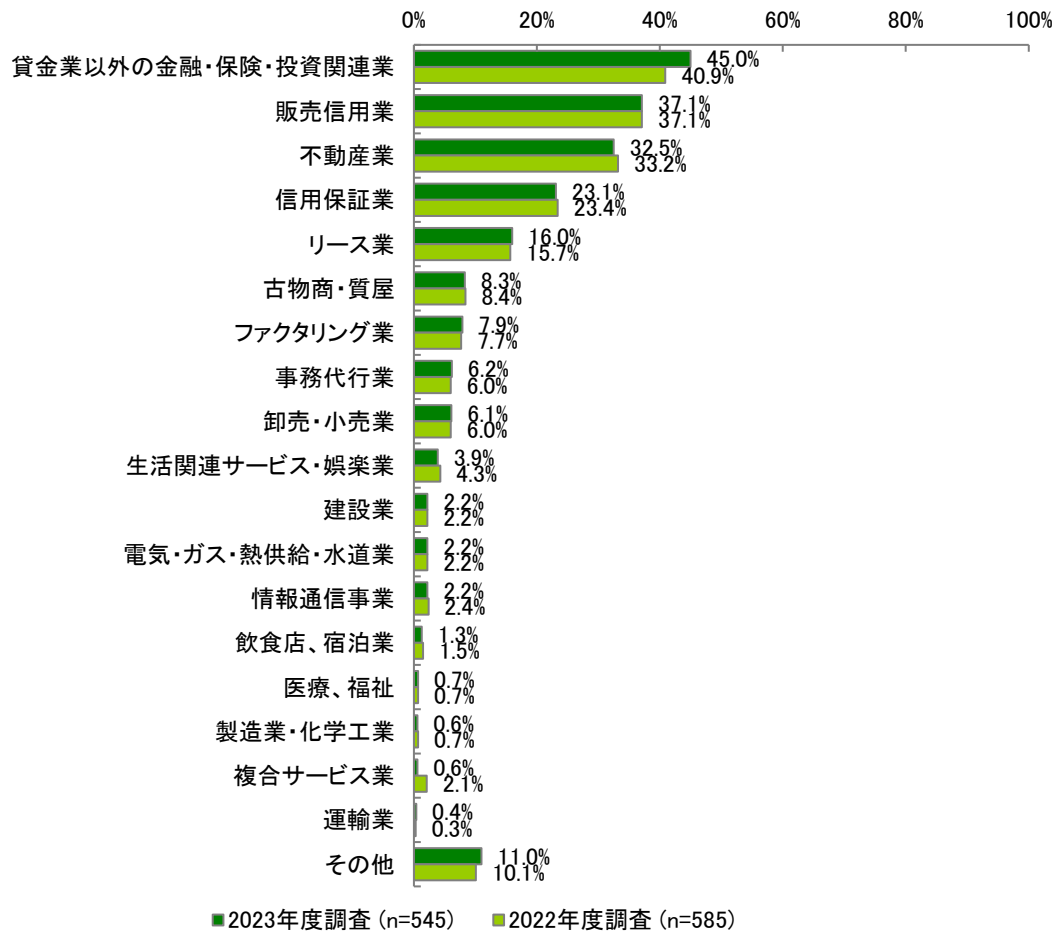
2.1. 兼業の有無と貸金業以外の事業を営んでいる理由

- 貸金業者における貸金業以外の事業との兼業状況について調査したところ、「直近5年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた」が18.9%、「5年よりも前から貸金業以外の事業と兼業している」が51.9%、「兼業していない」が29.2%となった。
- また、貸金業と兼業している業種では、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が45.0%と最も高く、次いで「販売信用業」が37.1%、「不動産業」が32.5%となっている。

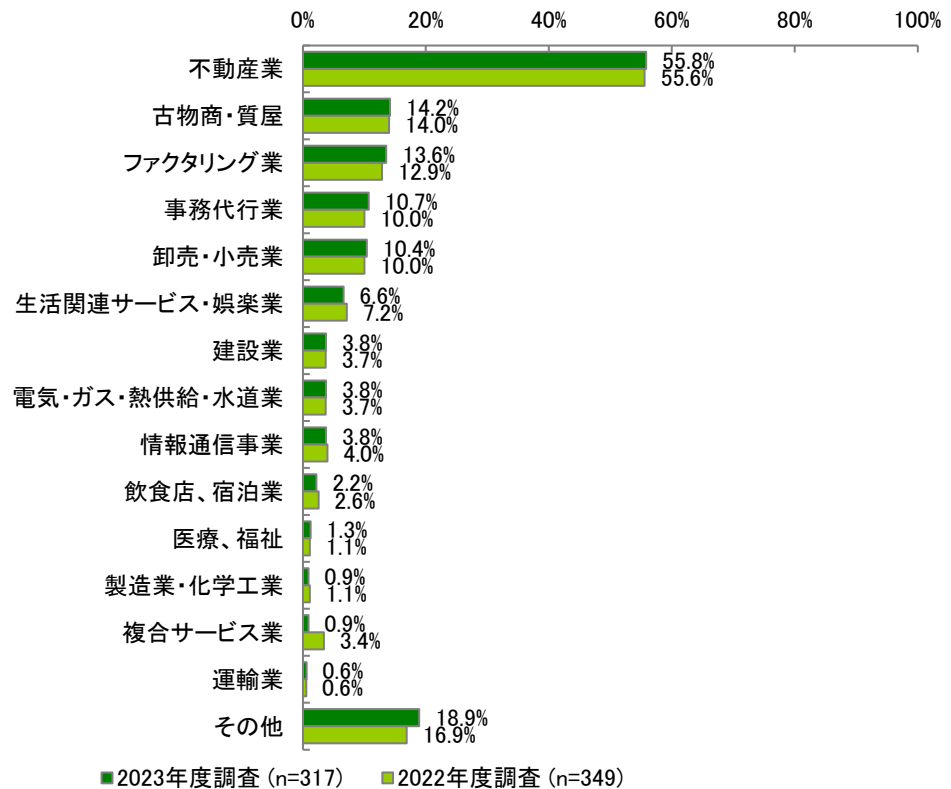
<図 4: 兼業の有無・兼業している貸金業以外の業種>



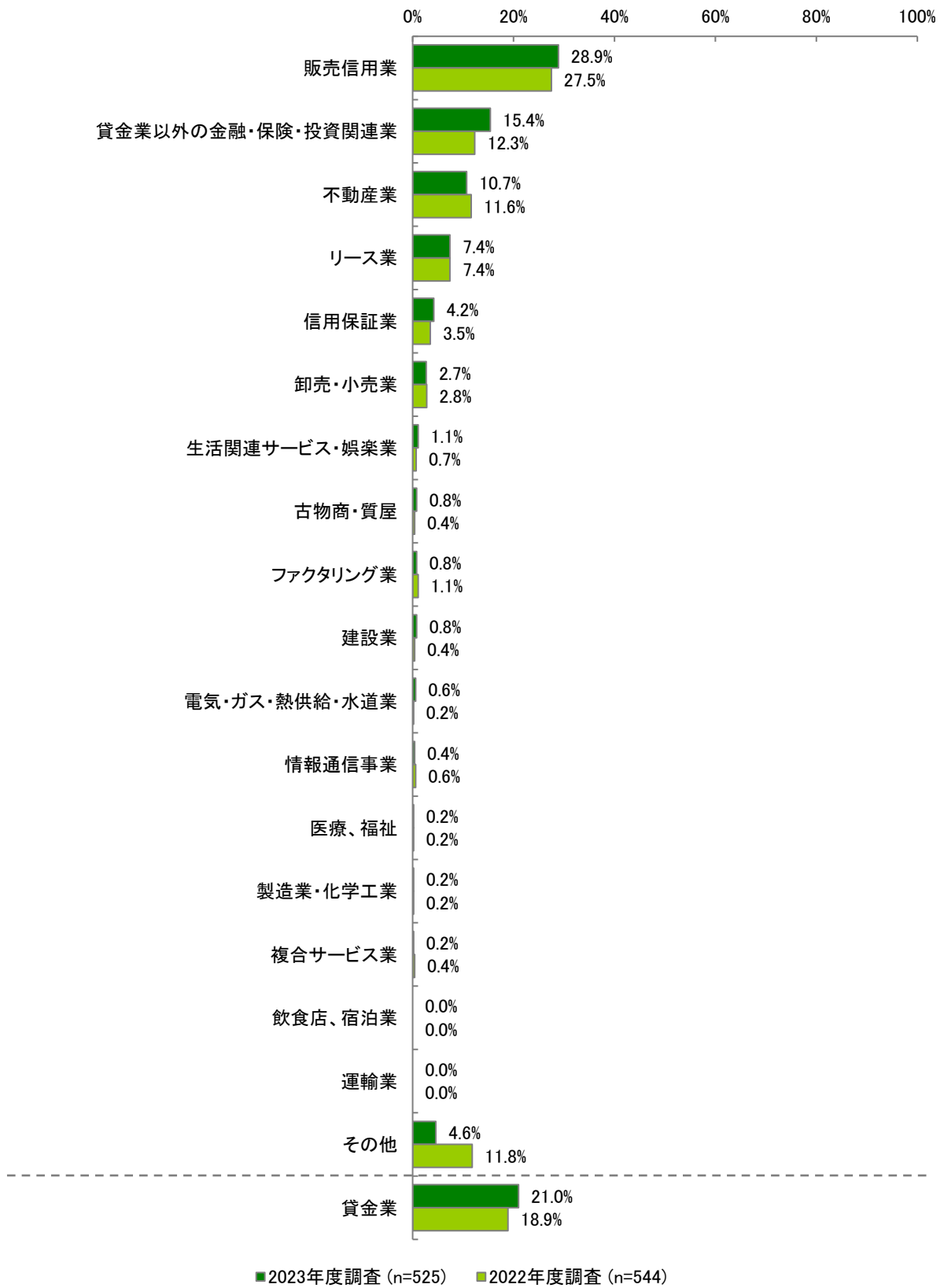
【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)】



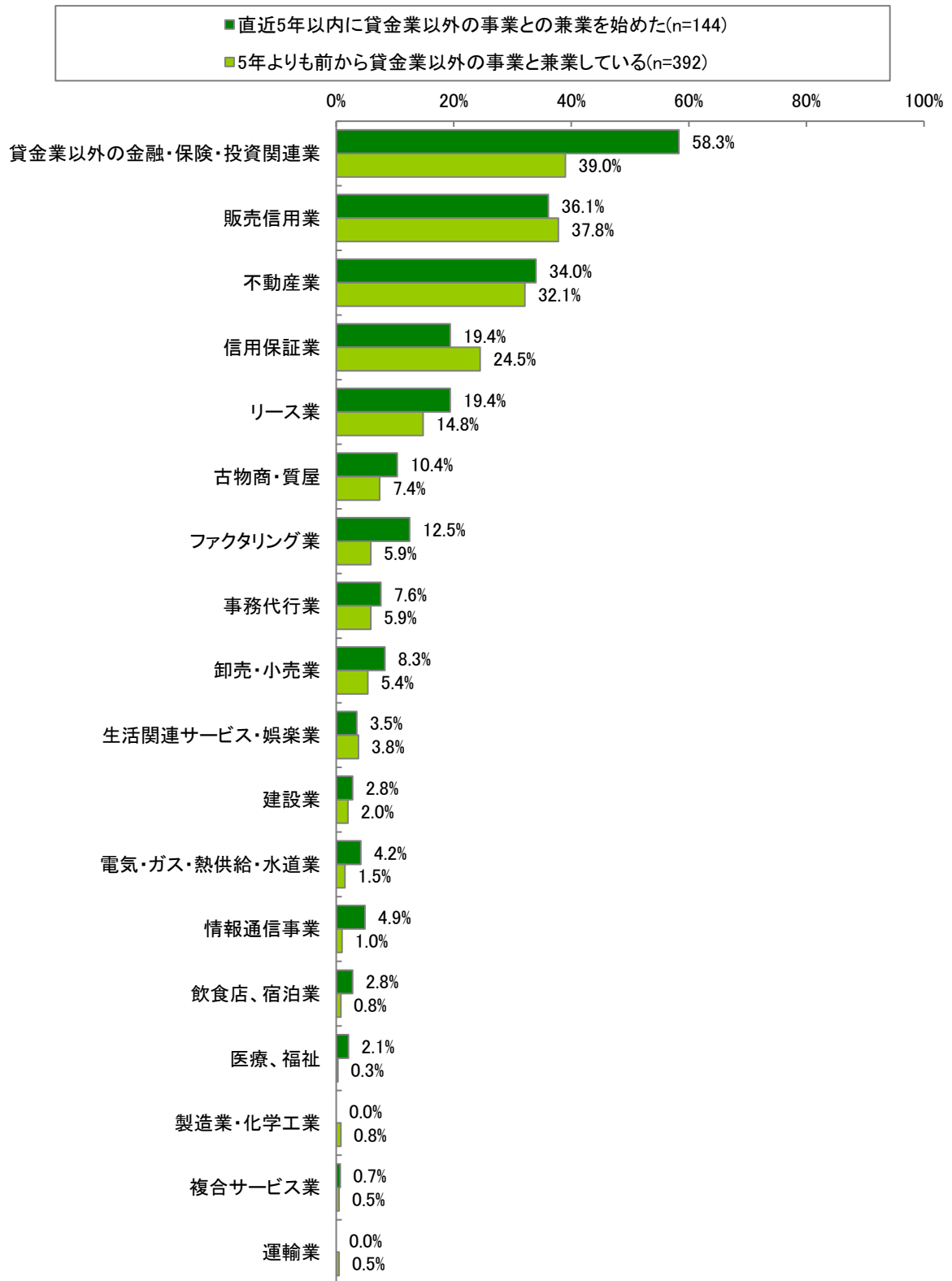
<※貸金業以外の金融・保険・投資関連業や販売信用業、信用保証業、リース業との兼業は除く>



【兼業している貸金業者の主力となっている事業 (n=525)】

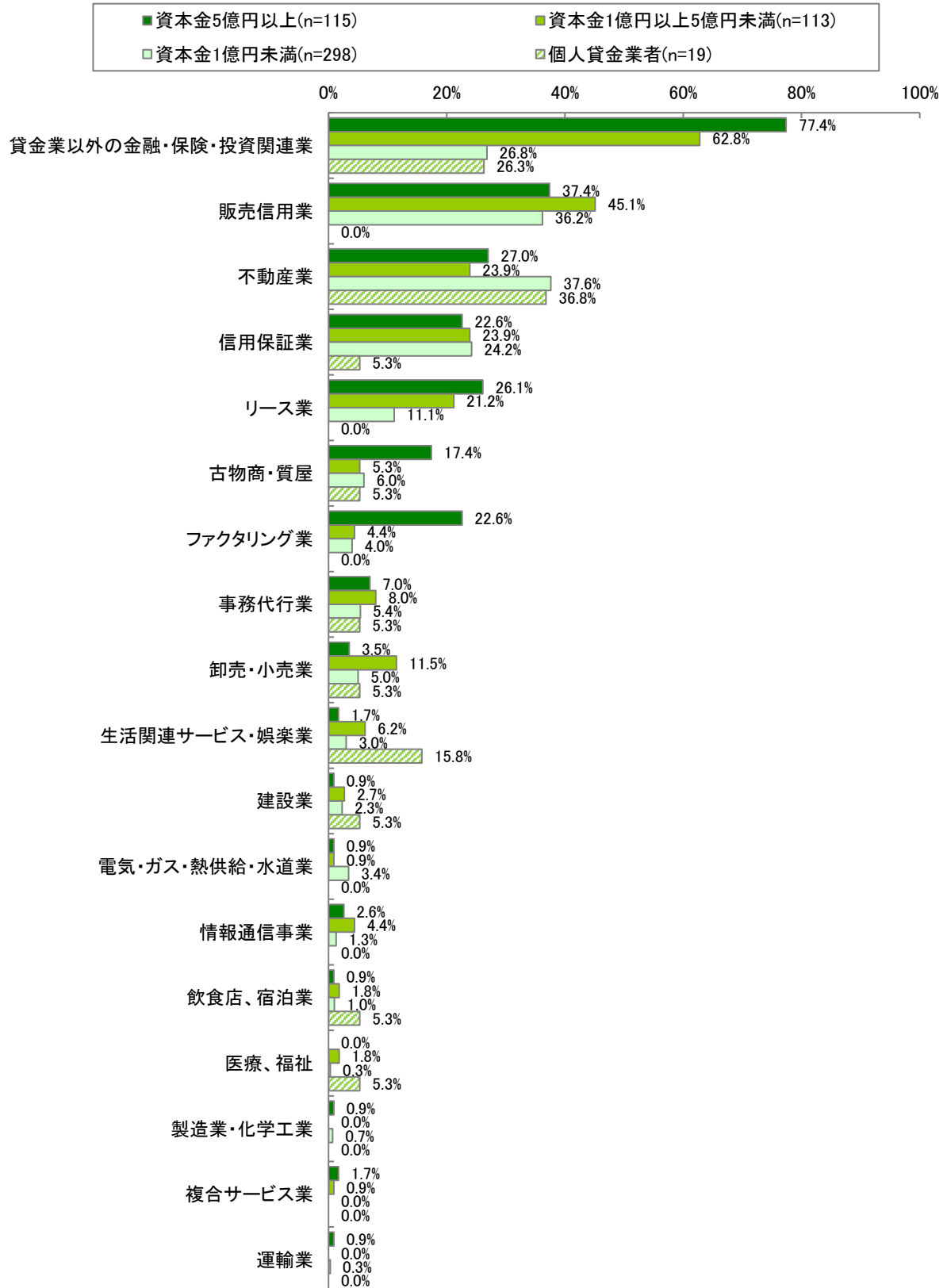


【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)_開始時期別】



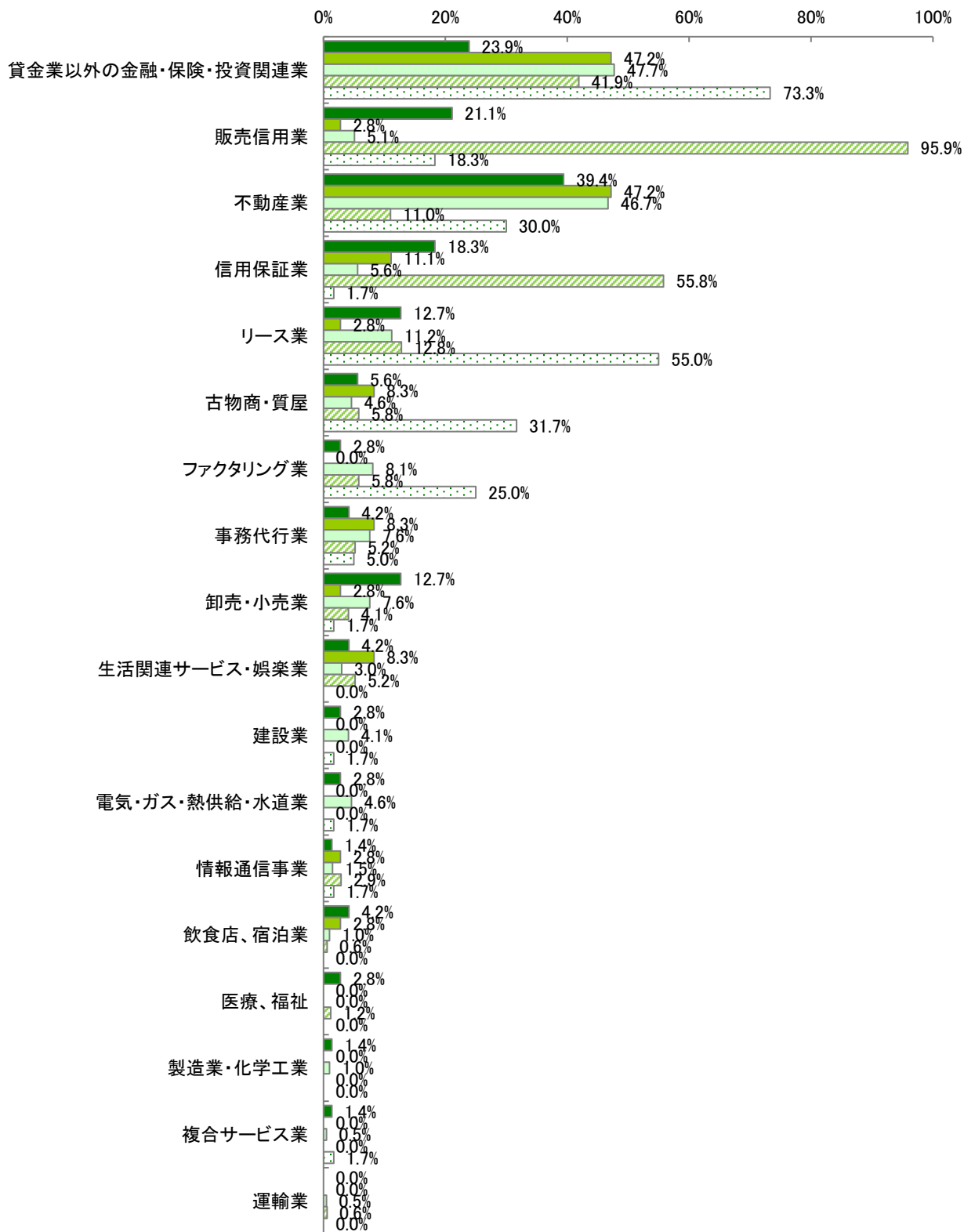
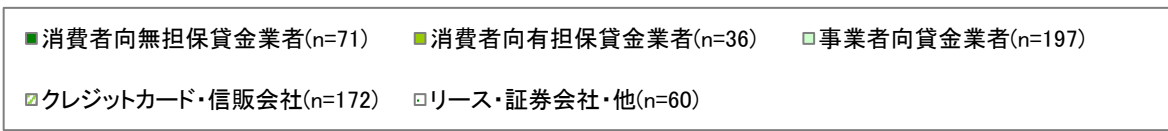
※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

【兼業している貸金業以外の業種(複数回答) 事業規模別】



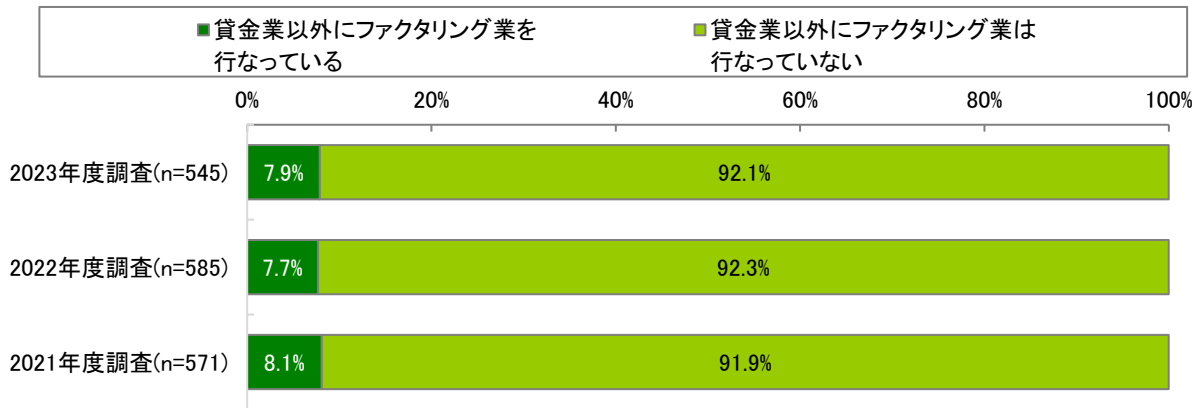
※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

【兼業している貸金業以外の業種(複数回答)__業態別】

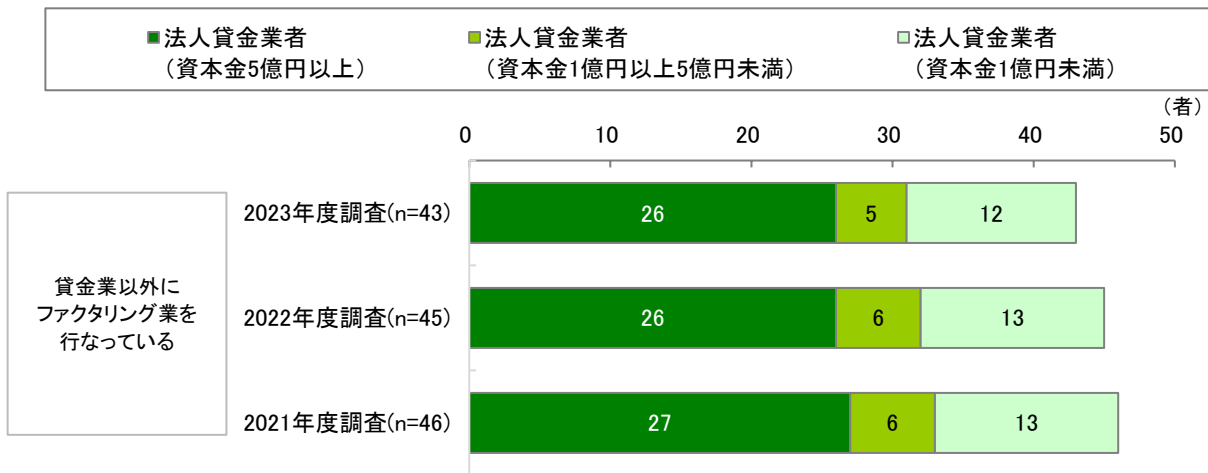


※「貸金業以外の金融・保険代理業等」とは、証券会社などの金融商品取引業者や保険代理業等を指す。

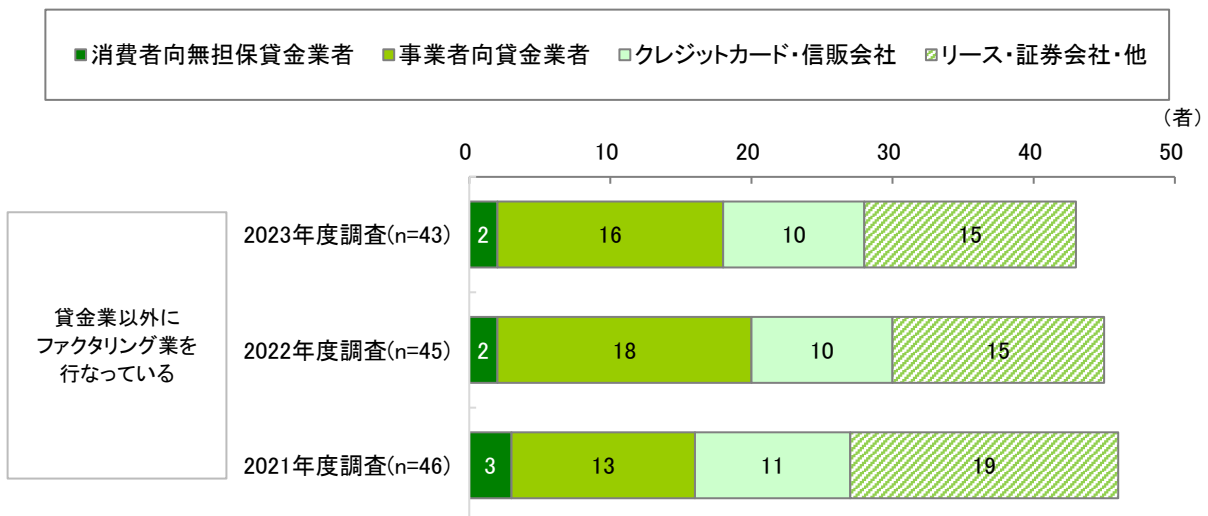
【貸金業以外にファクタリング業を行っている】



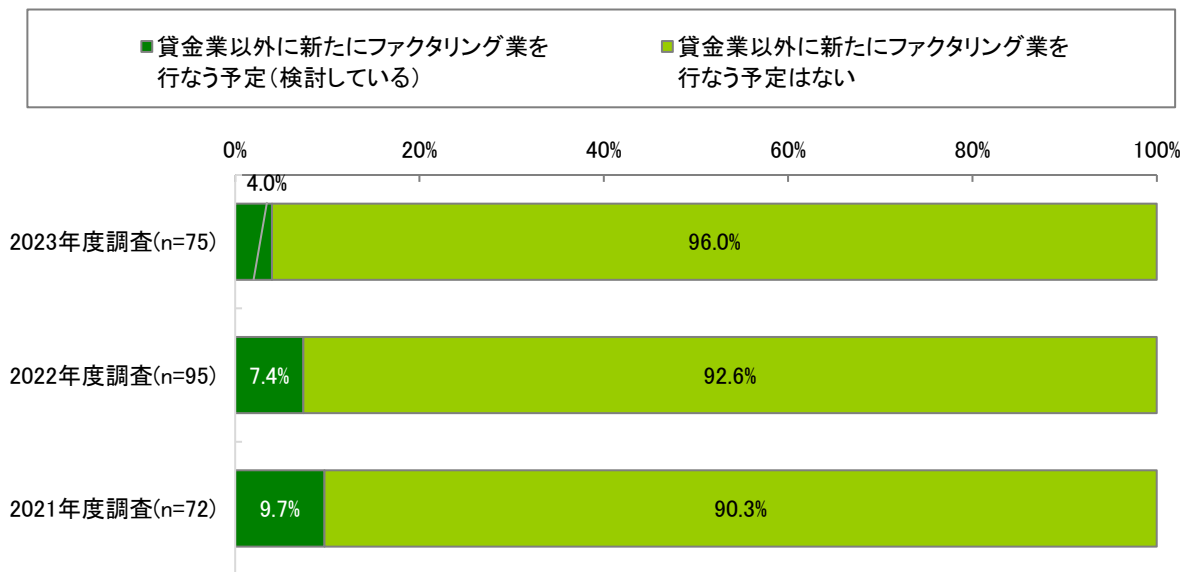
【貸金業以外にファクタリング業を行っている__事業規模別】



【貸金業以外にファクタリング業を行っている__業態別】

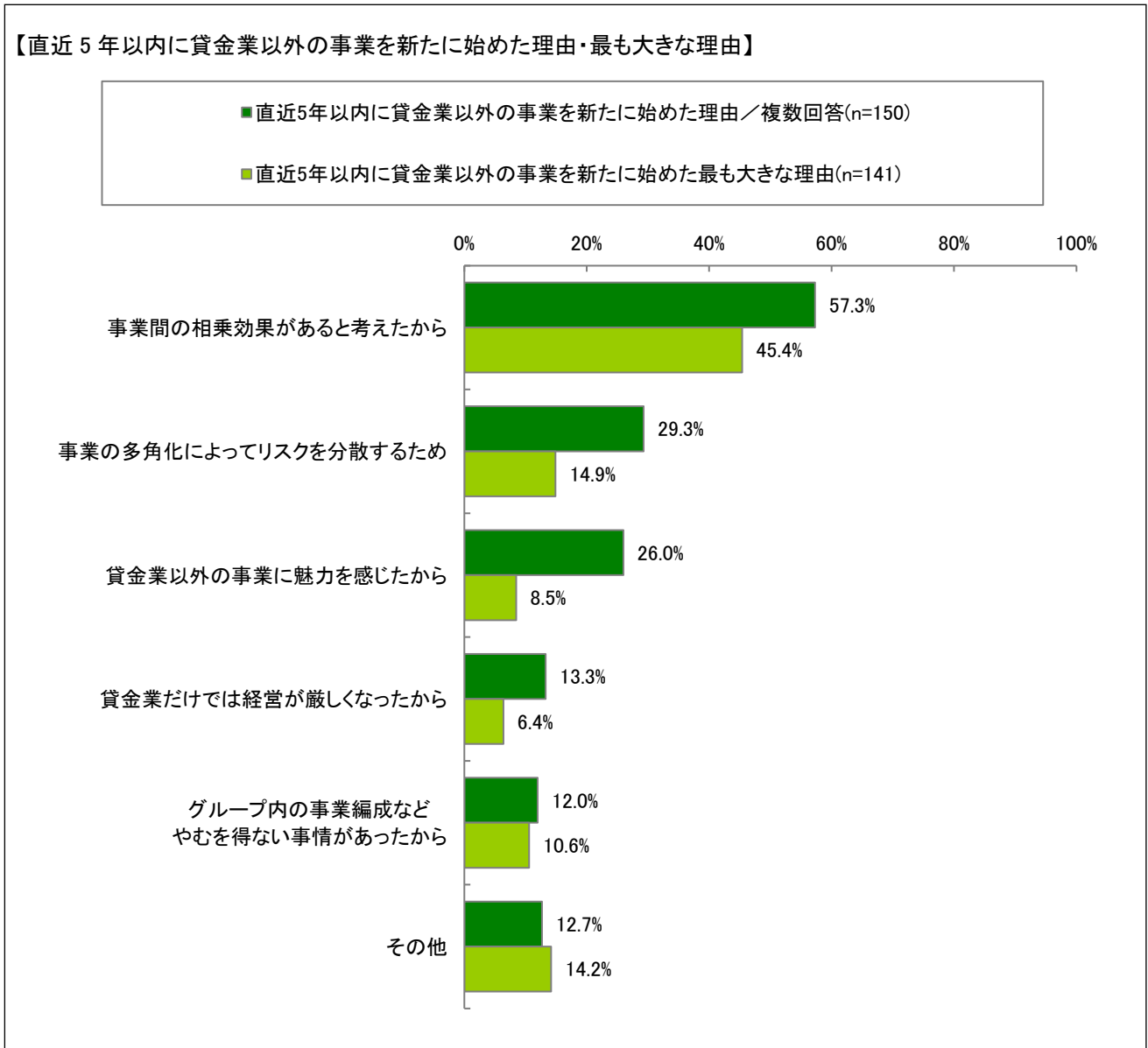


【貸金業以外にファクタリング業を新たに行う予定がある(検討している)】



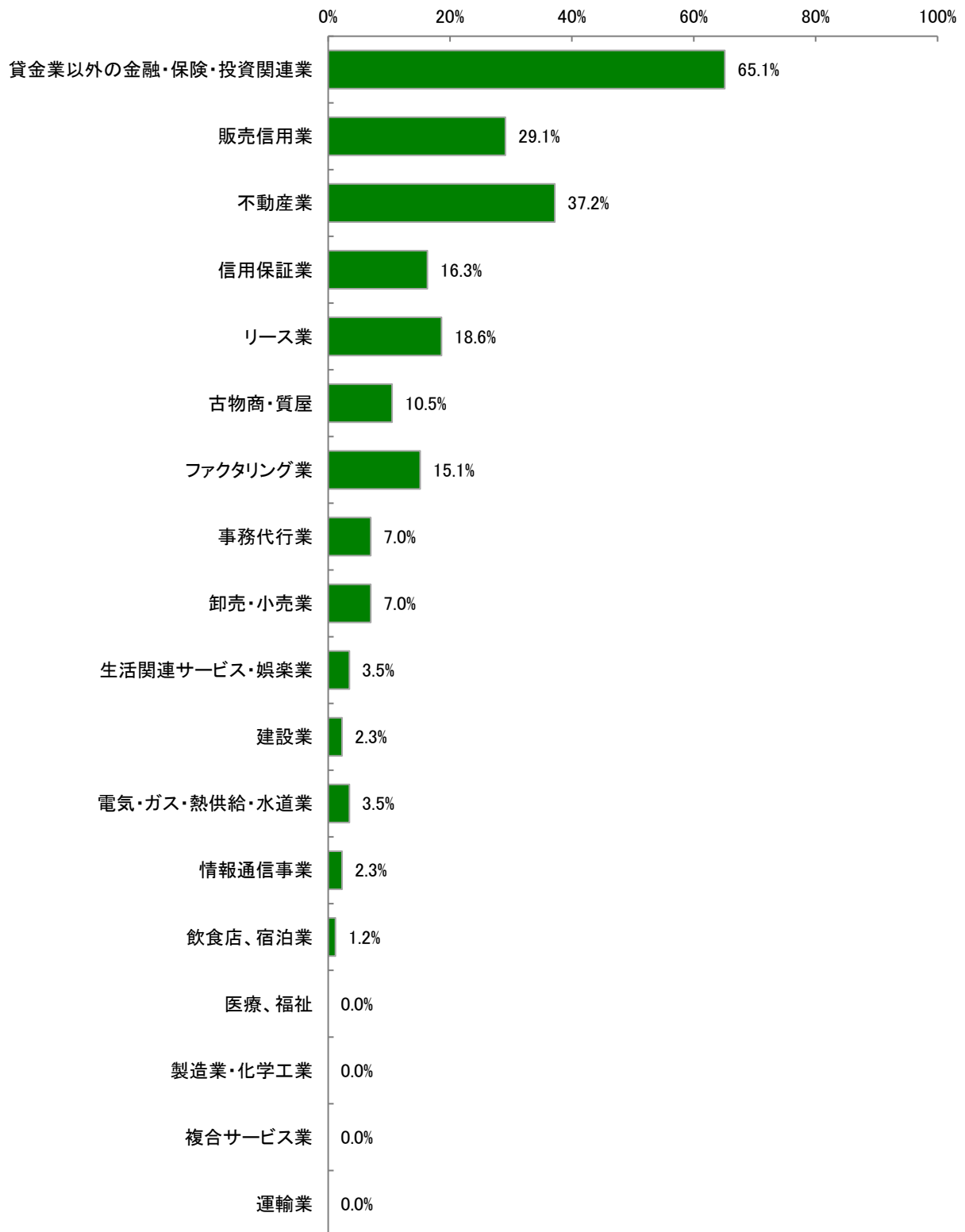
- 直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由についてみると、「事業間の相乗効果があると考えたから」が57.3%と最も高く、次いで「事業の多角化によってリスクを分散するため」が29.3%、「貸金業以外の事業に魅力を感じたから」が26.0%となった。

<図 5: 直近5年以内に貸金業と貸金業以外の事業との兼業を始めた理由>



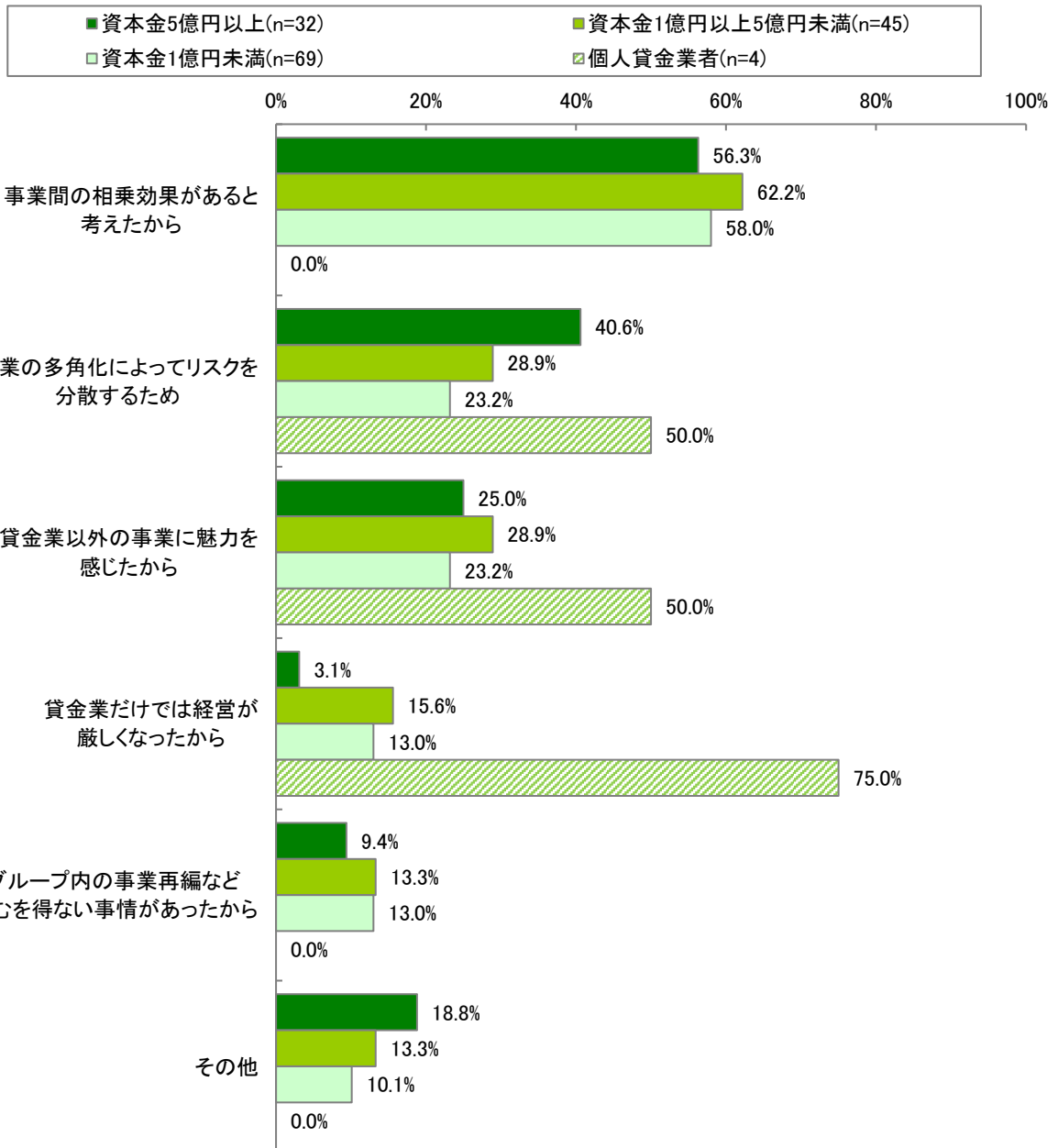
- 直近 5 年以内に貸金業以外の事業との兼業を始めた理由で「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」と回答した割合が 65.1%と最も高く、次いで「不動産業」が 37.2%、「販売信用業」が 29.1%となった。

【「事業間の相乗効果があると考えたから」と回答した貸金業者の兼業している業種 (n=86)】



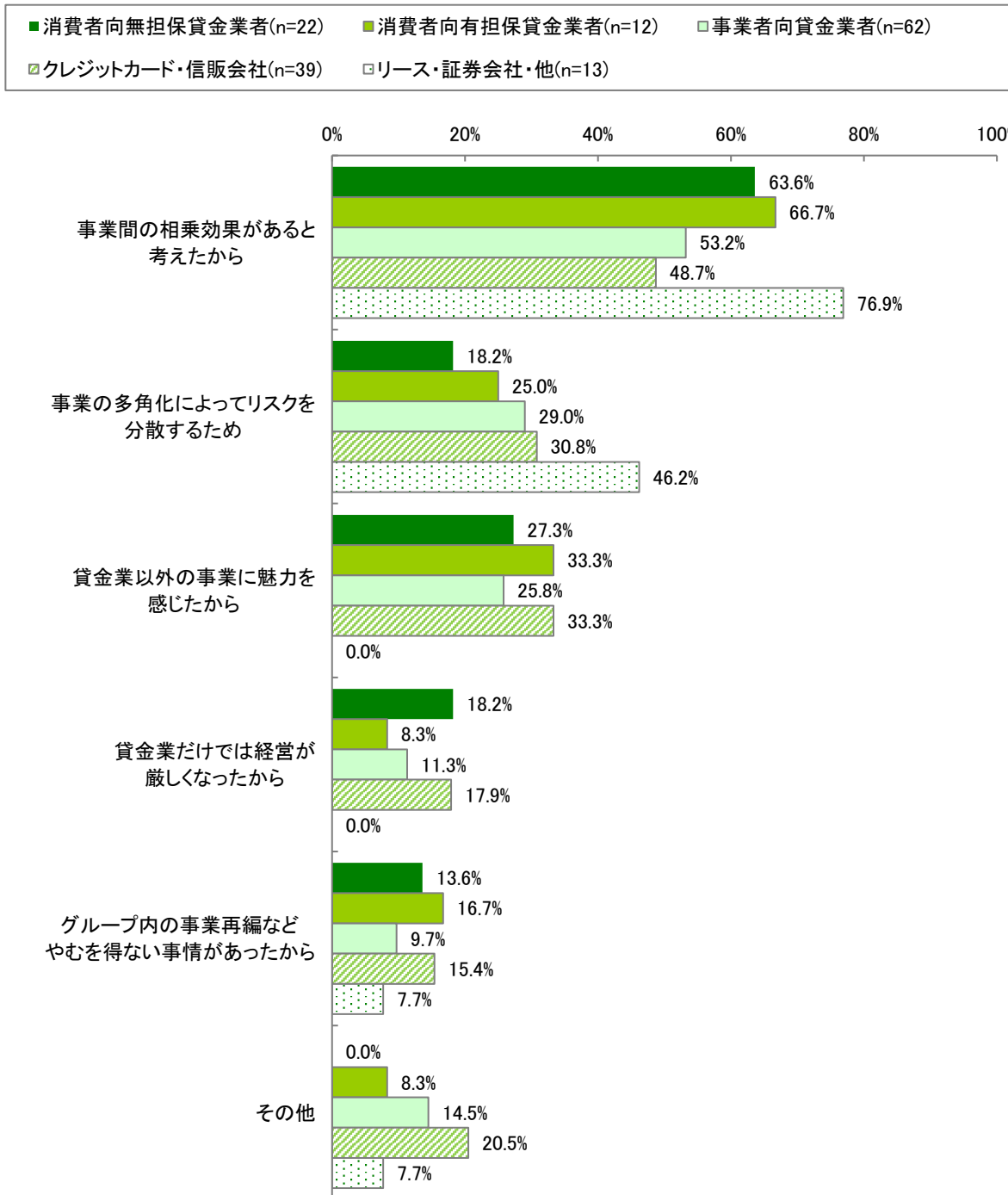
- 貸金業者の事業規模別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、資本金5億円以上、1億円以上5億円未満、資本金1億円未満の貸金業者では、「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ56.3%、62.2%、58.0%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「貸金業だけでは経営が厳しくなったから」が最も高い結果となっている。

【直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由_事業規模別】



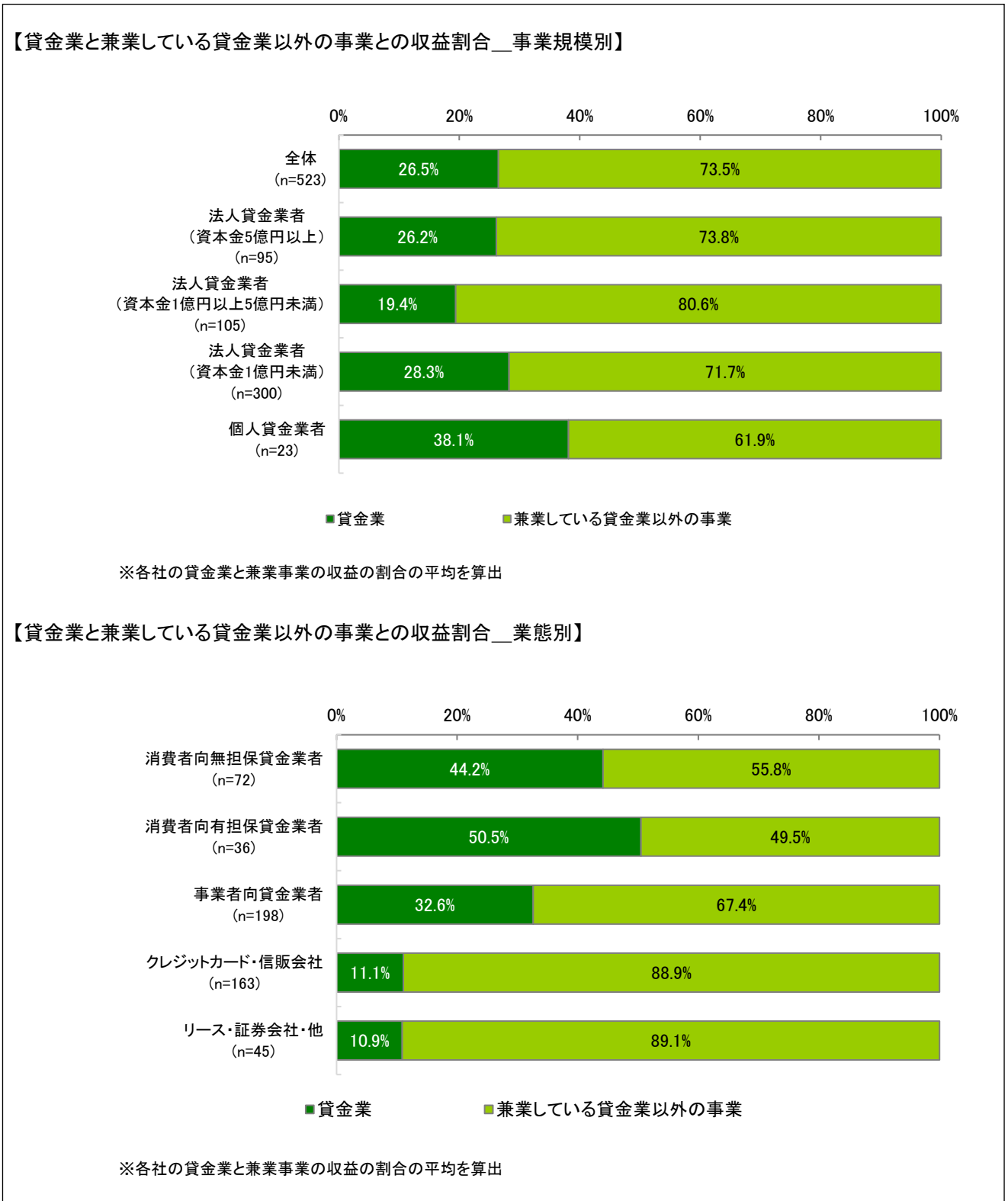
- 貸金業者の業態別に直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由をみると、消費者向無担保貸金業者、消費者向有担保貸金業者、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他で「事業間の相乗効果があると考えたから」がそれぞれ63.6%、66.7%、53.2%、48.7%、76.9%と最も高くなっている。

【直近5年以内に貸金業以外の事業を新たに始めた理由__業態別】



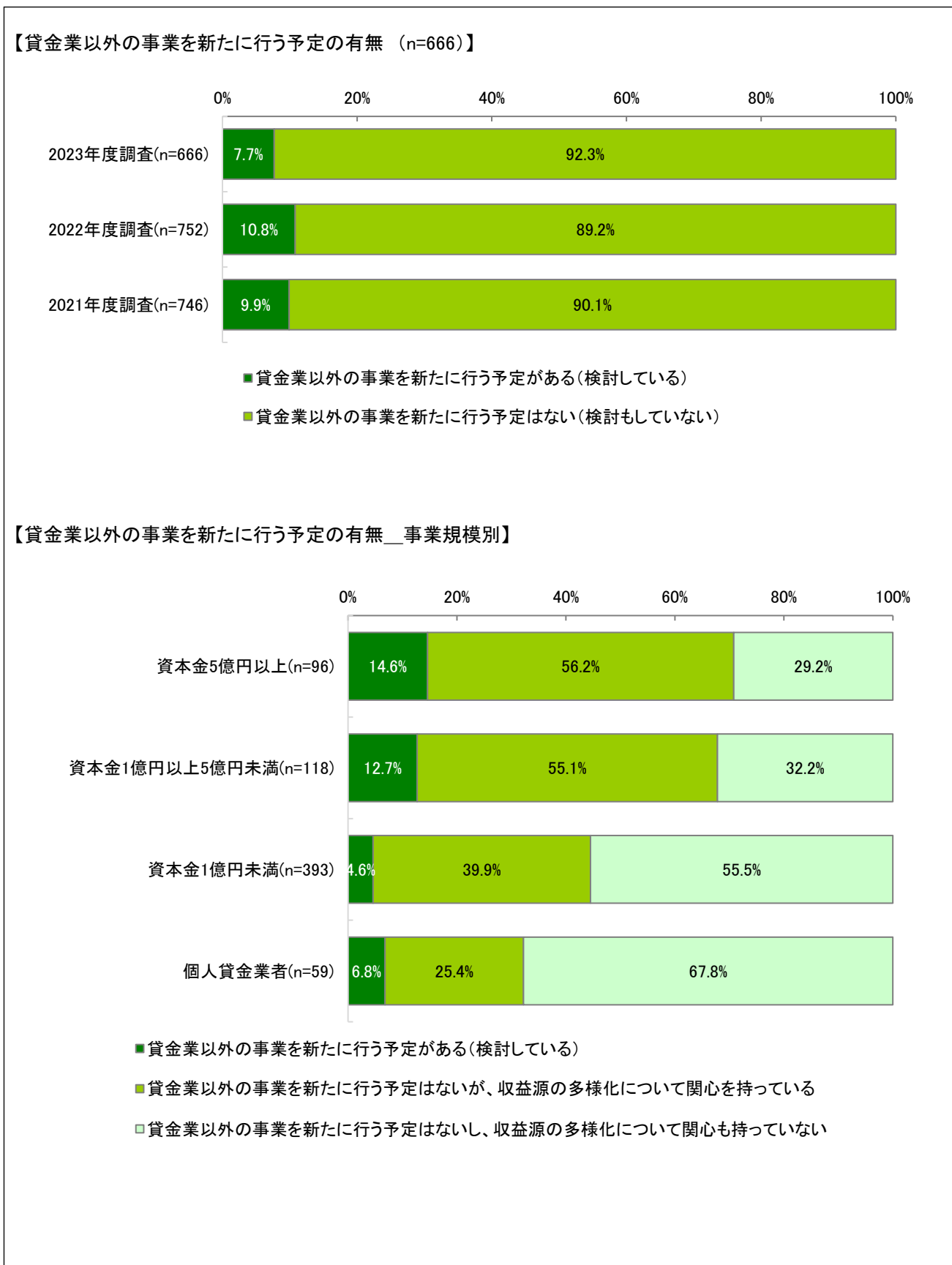
- 兼業している貸金業者における貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合をみると、「貸金業」が占める収益の割合は、全体で 26.5%に留まる結果となった。
- また、業態別に「貸金業」が占める収益の割合をみると、消費者向無担保貸金業者と消費者向有担保貸金業者がそれぞれ 44.2%、50.5%となった。一方で、事業者向貸金業者、クレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他ではそれぞれ 32.6%、11.1%、10.9%となっている。

<図 6: 貸金業と兼業している貸金業以外の事業との収益割合>



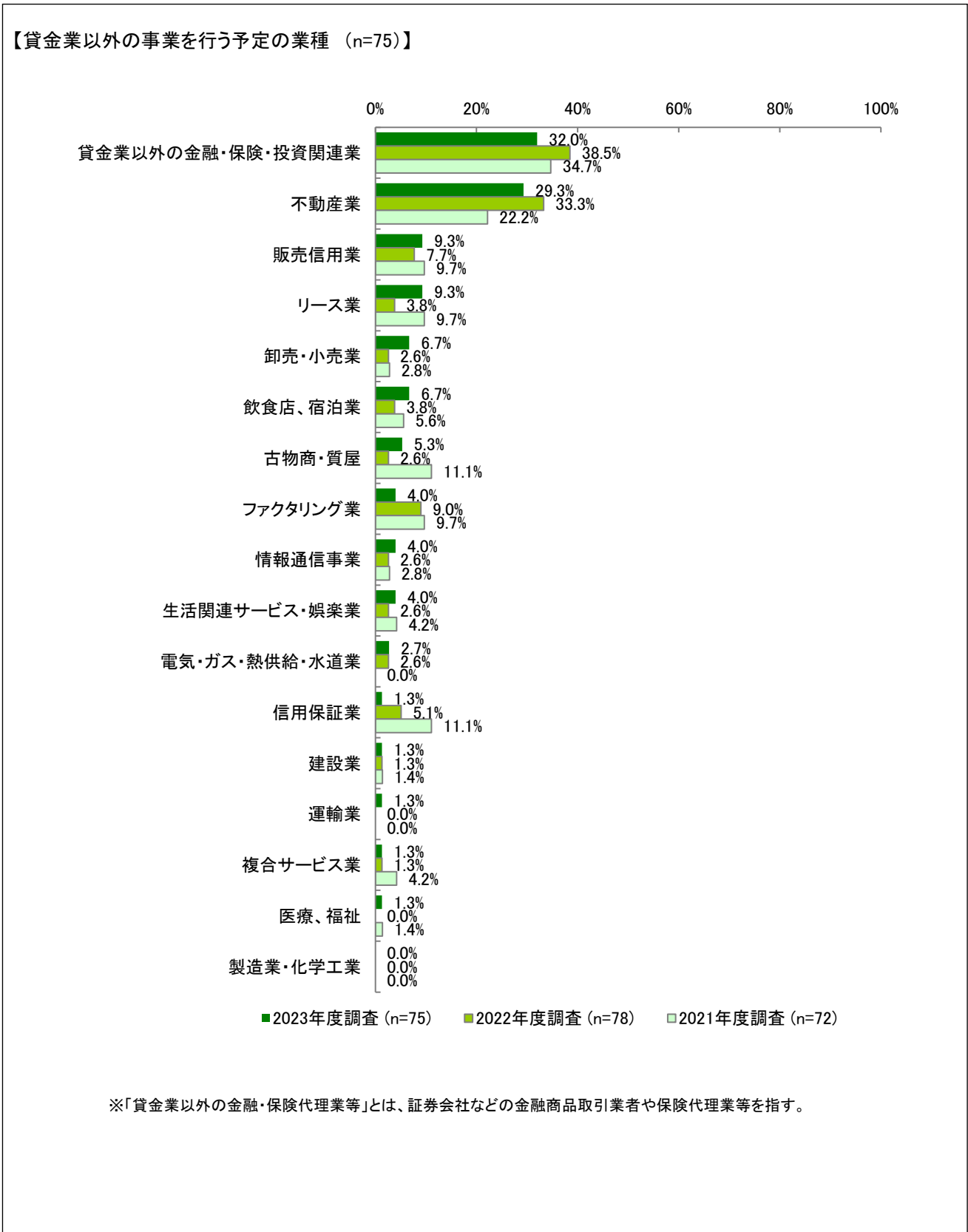
- 今後貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無については、7.7%が「貸金業以外の事業を新たに行う予定がある」と回答しており、事業規模が大きくなるほどその割合が高くなっている。

<図 7: 貸金業以外の事業を新たに行う予定の有無>



- 今後新たに貸金業以外の事業を行う予定がある(検討している)と回答した貸金業者の予定している業種をみると、「貸金業以外の金融・保険・投資関連業」が32.0%と最も高く、次いで「不動産業」が29.3%、「販売信用業」と「リース業」が9.3%となった。

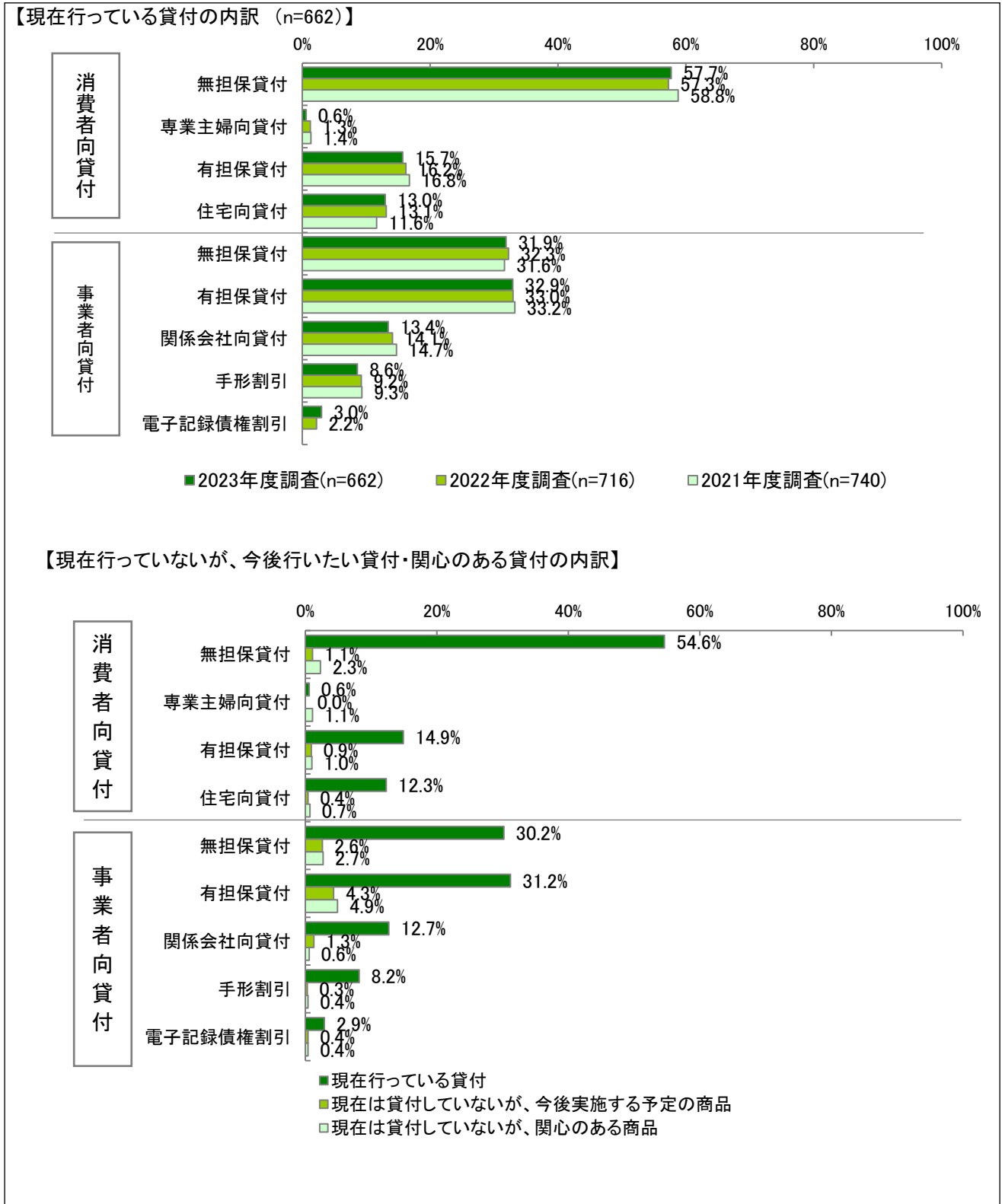
<図 8: 貸金業以外の事業を行う予定の業種(複数回答)>



2.2.貸金業者の実像と動態

- 貸付種別ごとに現在行っている貸付の内訳をみると、「消費者向無担保貸付」が 57.7%と最も高く、次いで「事業者向有担保貸付」が 32.9%、「事業者向無担保貸付」が 31.9%となった。
- また、現在は行っていないが関心のある商品の内訳をみると、4.9%が「事業者向有担保貸付」と回答している。

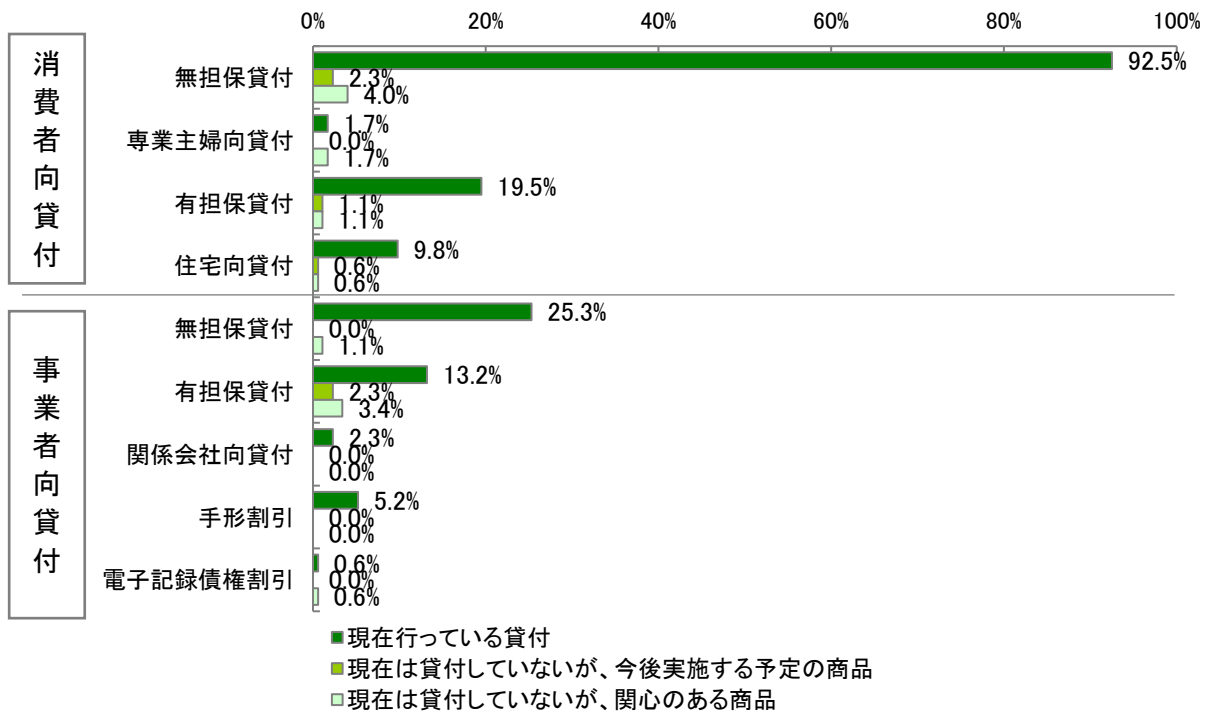
<図 9: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(複数回答)>



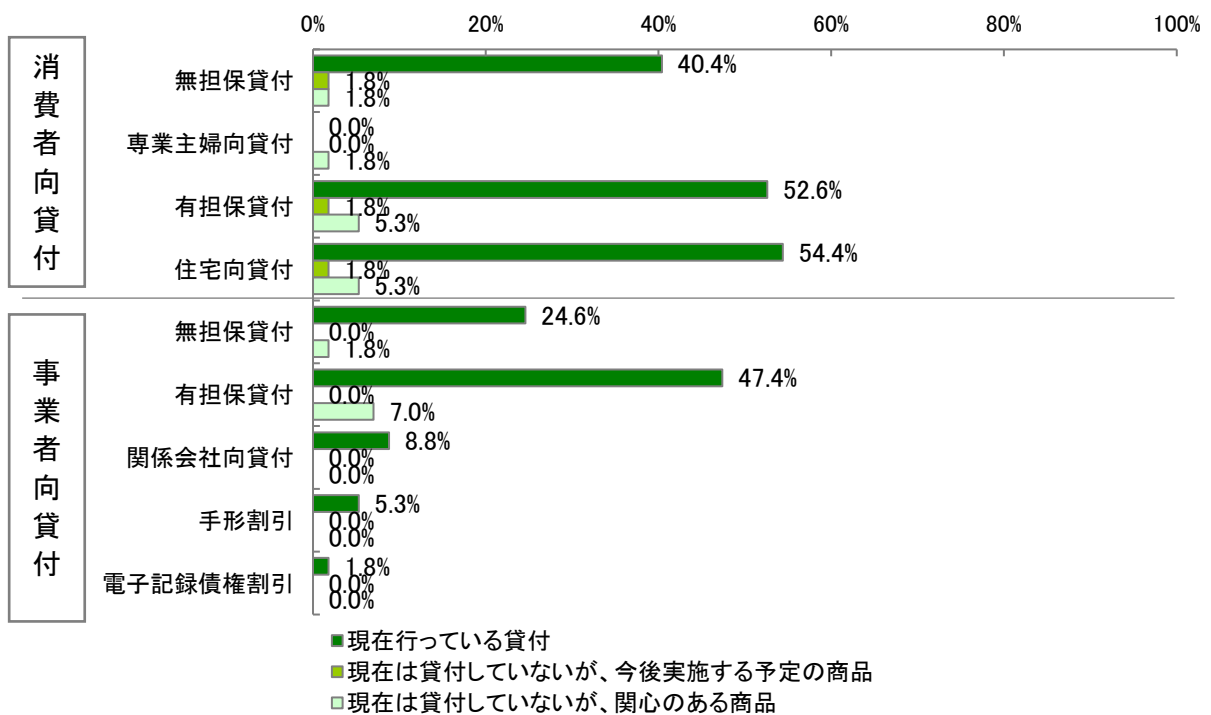
- 貸金業者の業態別に現在行っている貸付と今後行いたい貸付をみると、それぞれの業態の特色に応じた貸付を行っている姿がうかがえる。

<図 10: 現在行っている貸付と今後行いたい貸付(業態別)>

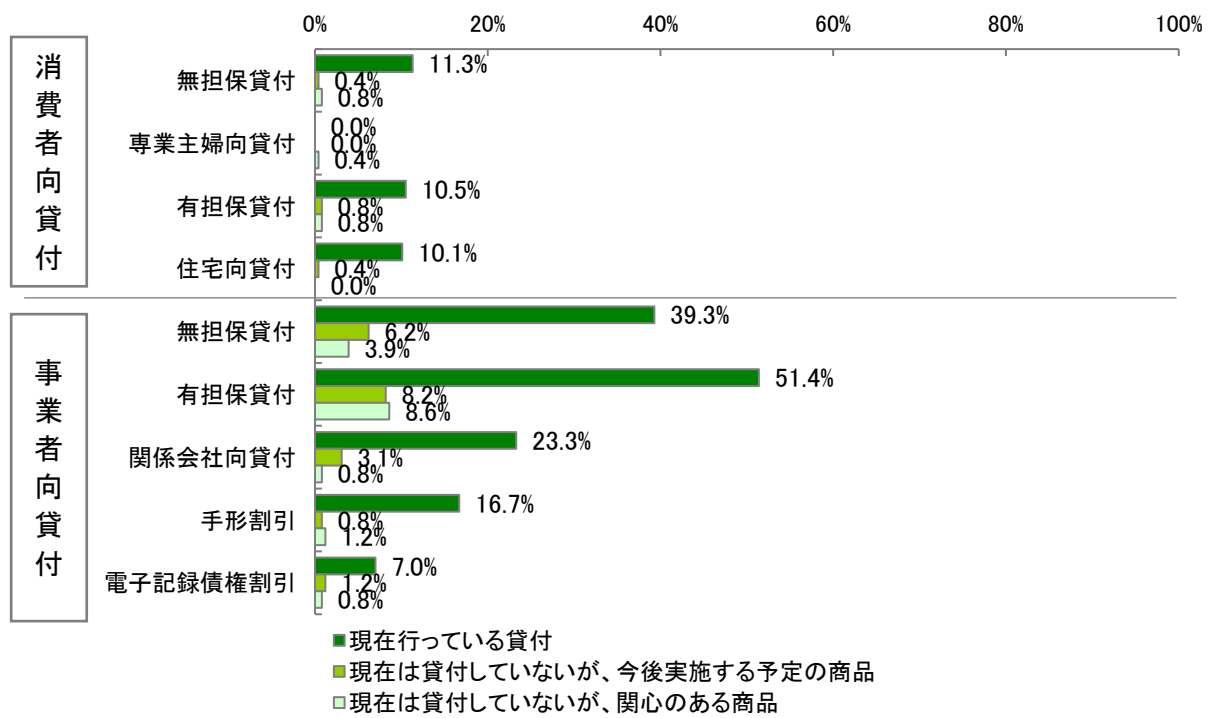
【消費者向無担保貸金業者 (n=174)】



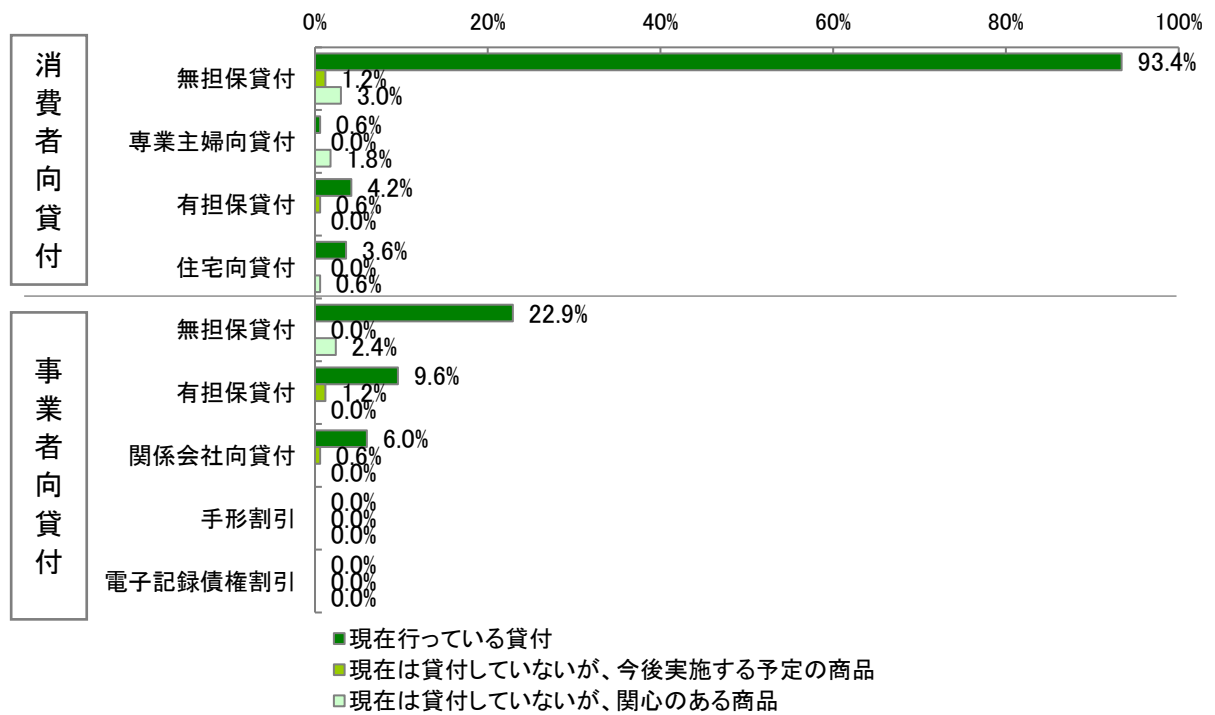
【消費者向有担保貸金業者 (n=57)】



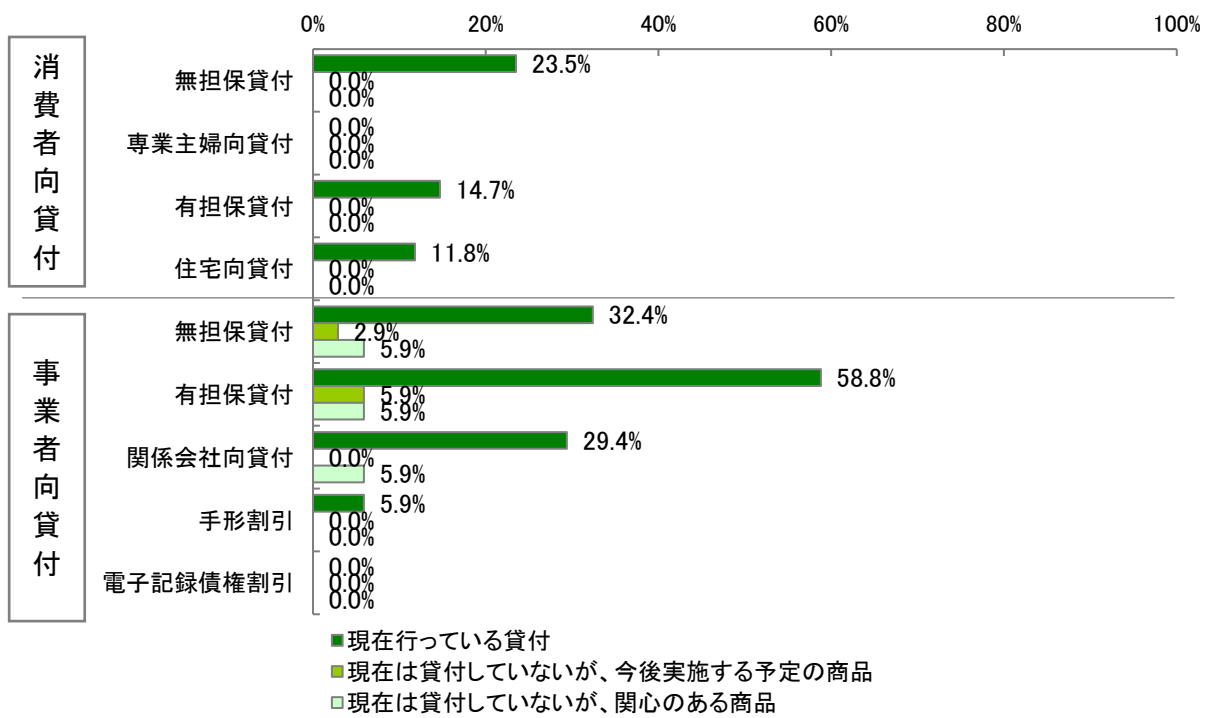
【事業者向貸金業者 (n=257)】



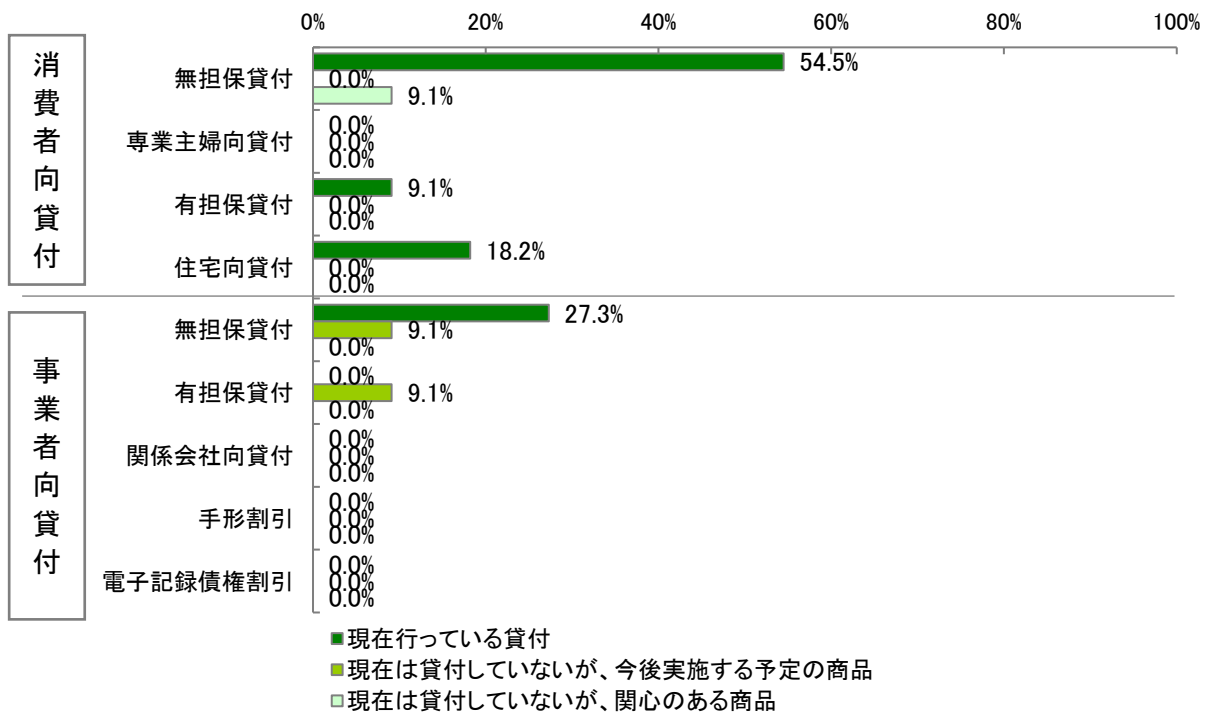
【クレジットカード・信販会社 (n=166)】



【リース・証券会社・他 (n=34)】

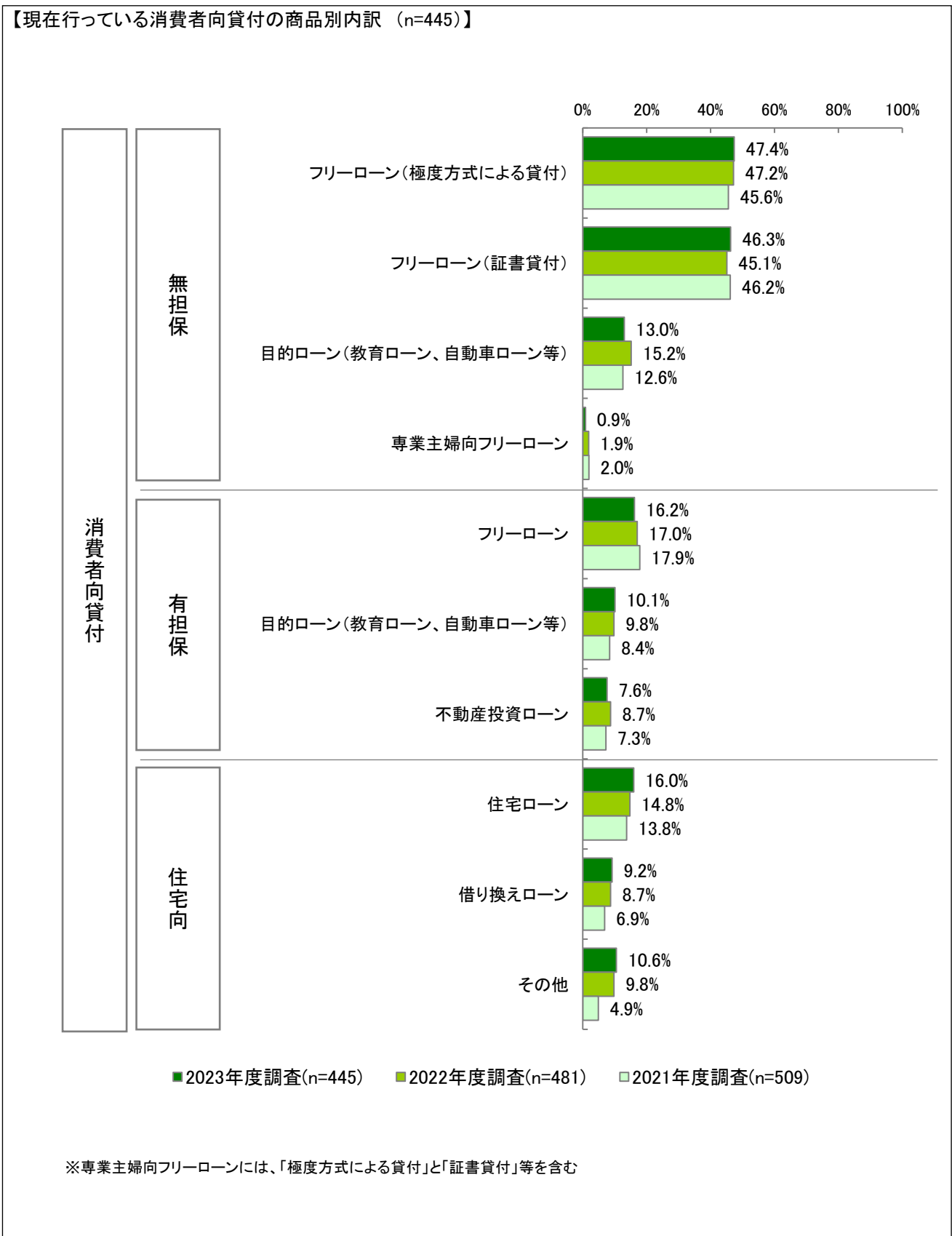


【非営利特例対象法人等 (n=11)】



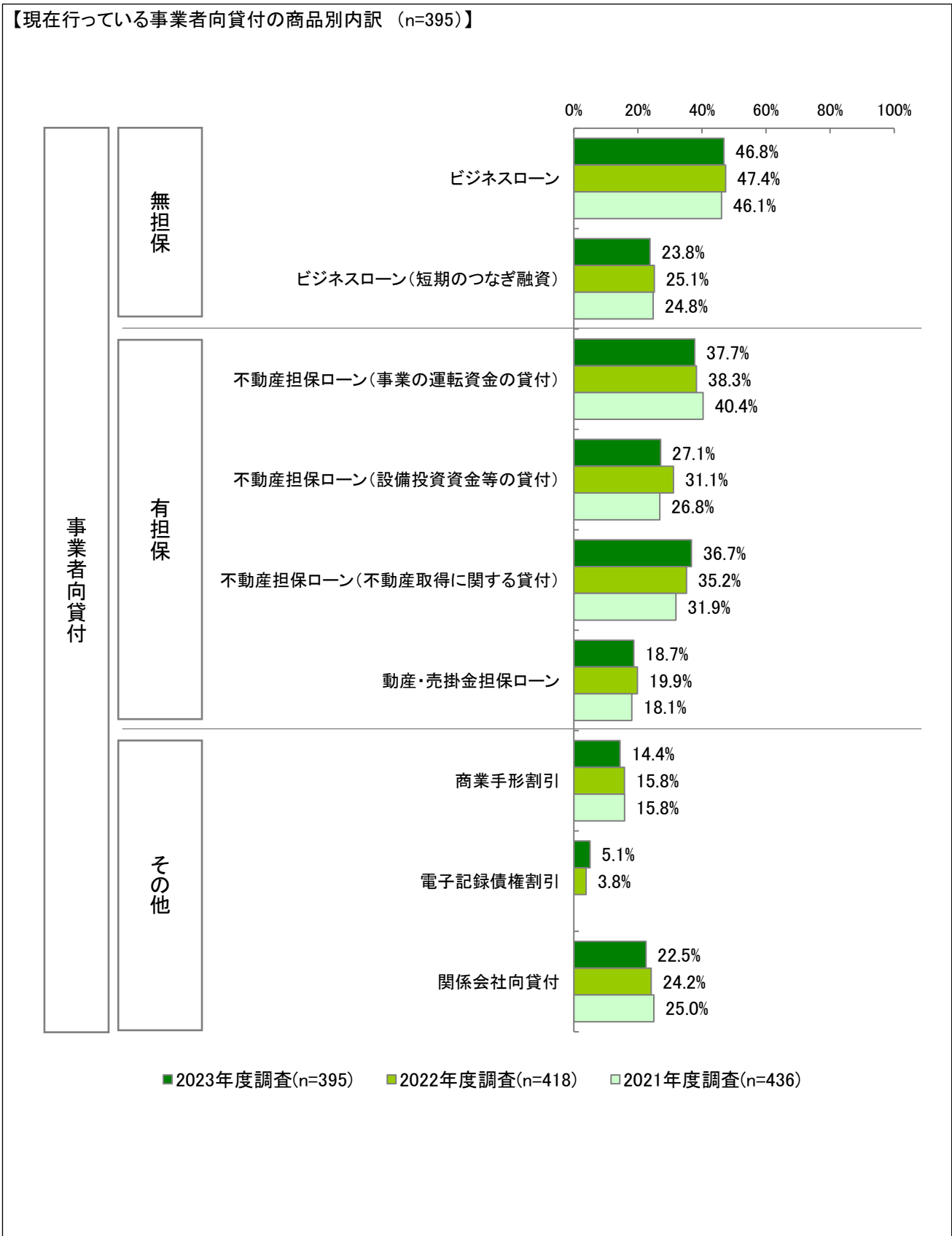
- 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のフリーローン(極度方式による貸付)」が 47.4%と最も高く、次いで「無担保貸付のフリーローン(証書貸付)」が 46.3%、「有担保貸付のフリーローン」が 16.2%となっている。

<図 11: 現在行っている消費者向貸付の商品別内訳(複数回答)>



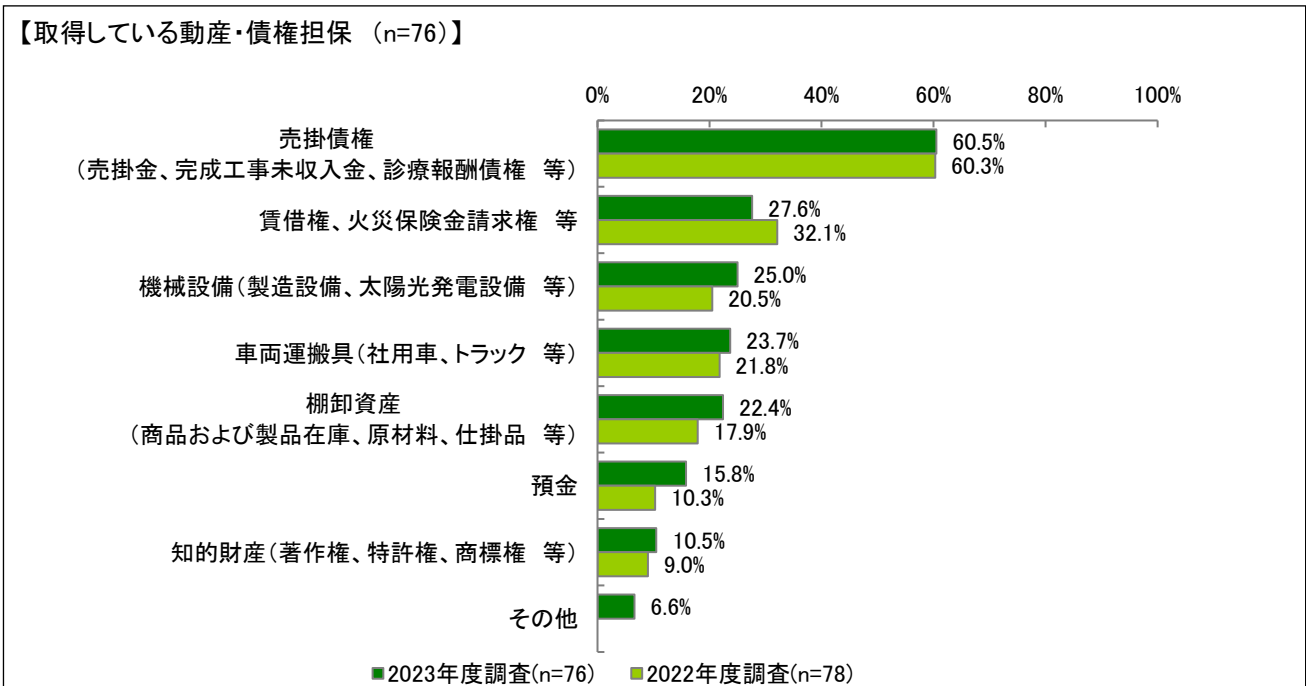
- 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳をみると、「無担保貸付のビジネスローン」が 46.8%と最も高く、次いで「有担保貸付の不動産担保ローン(事業の運転資金の貸付)」が37.7%、「有担保貸付の不動産担保ローン(不動産取得に関する貸付)」が 36.7%となった。

<図 12: 現在行っている事業者向貸付の商品別内訳(複数回答)>

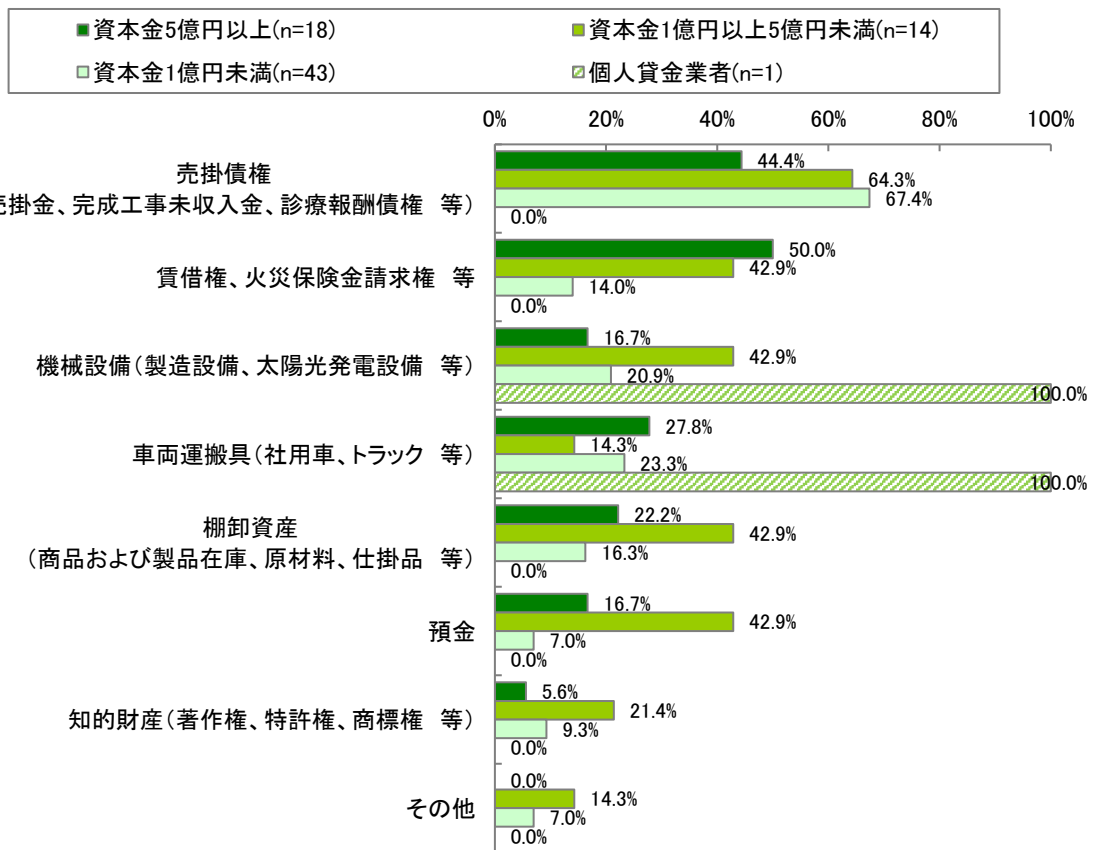


- 動産・債権を担保として貸付する場合において取得している担保の具体的な内容を見ると、「売掛債権」が60.5%と最も高く、次いで「賃借権、火災保険請求権 等」が27.6%となった。

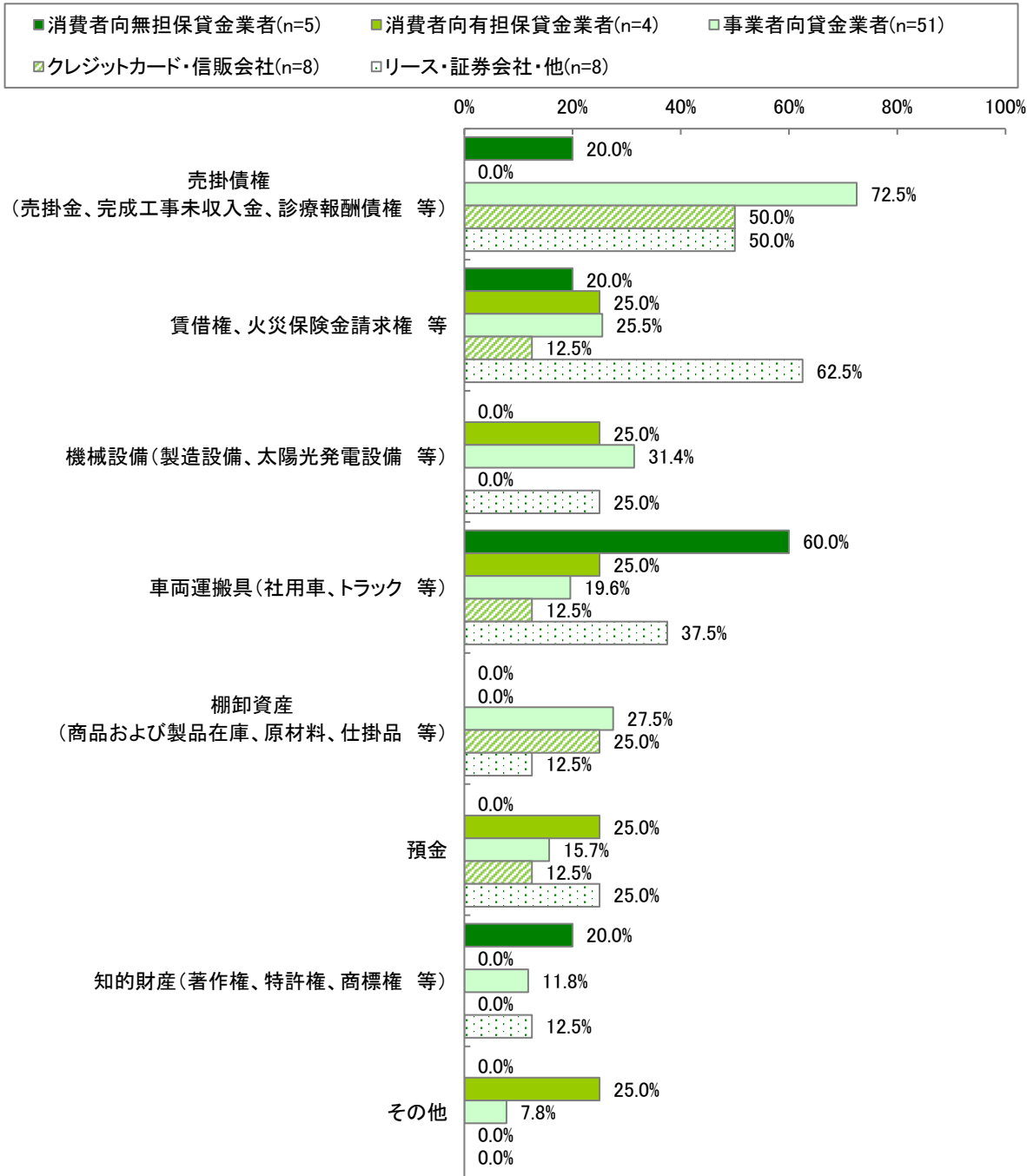
<図 13: 取得している動産・債権担保(複数回答)>



【取得している動産・債権担保__事業規模別 (n=76)】



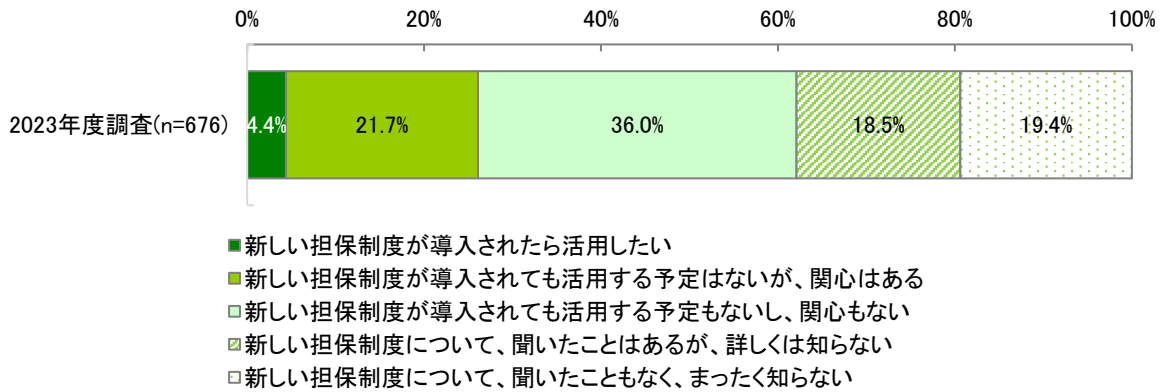
【取得している動産・債権担保_業態別 (n=76)】



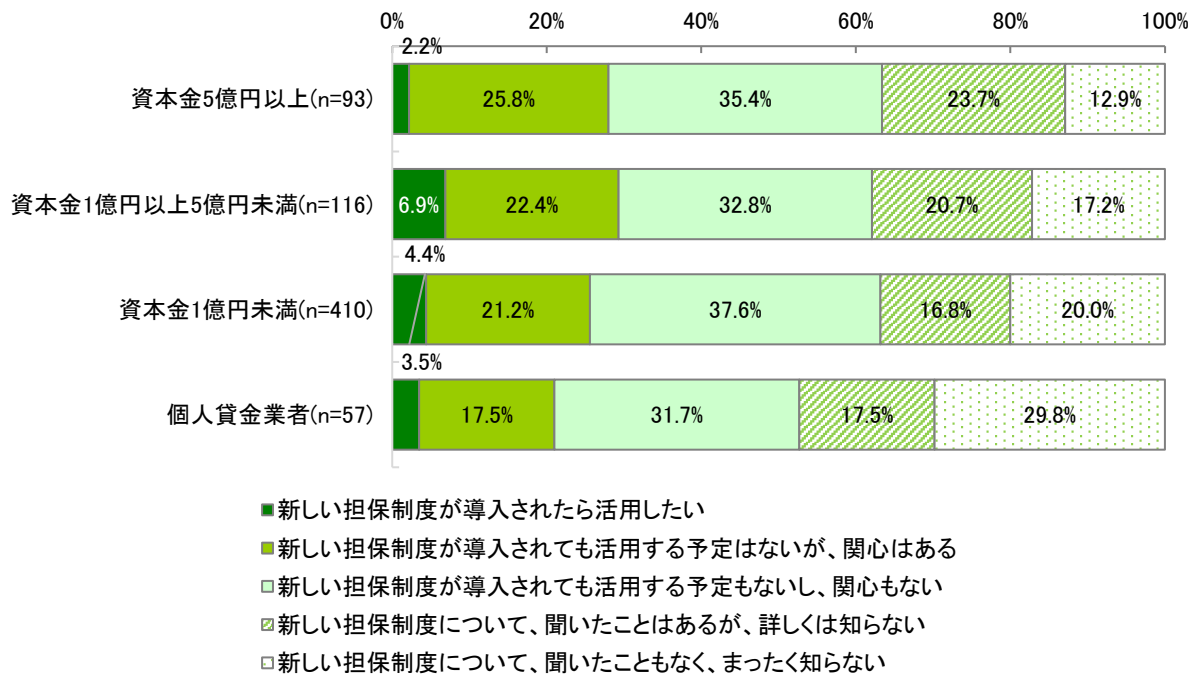
- 法務省や金融庁などで検討が進んでいる新しい担保制度(事業成長担保権)の法的見直しに対する関心度をみると、「新しい担保制度が導入されても活用する予定もないし、関心もない」が36.0%と最も高く、次いで「新しい担保制度が導入されても活用する予定はないが、関心はある」が21.7%となった。

<図 14: 新しい担保制度の法的見直しに対する関心度>

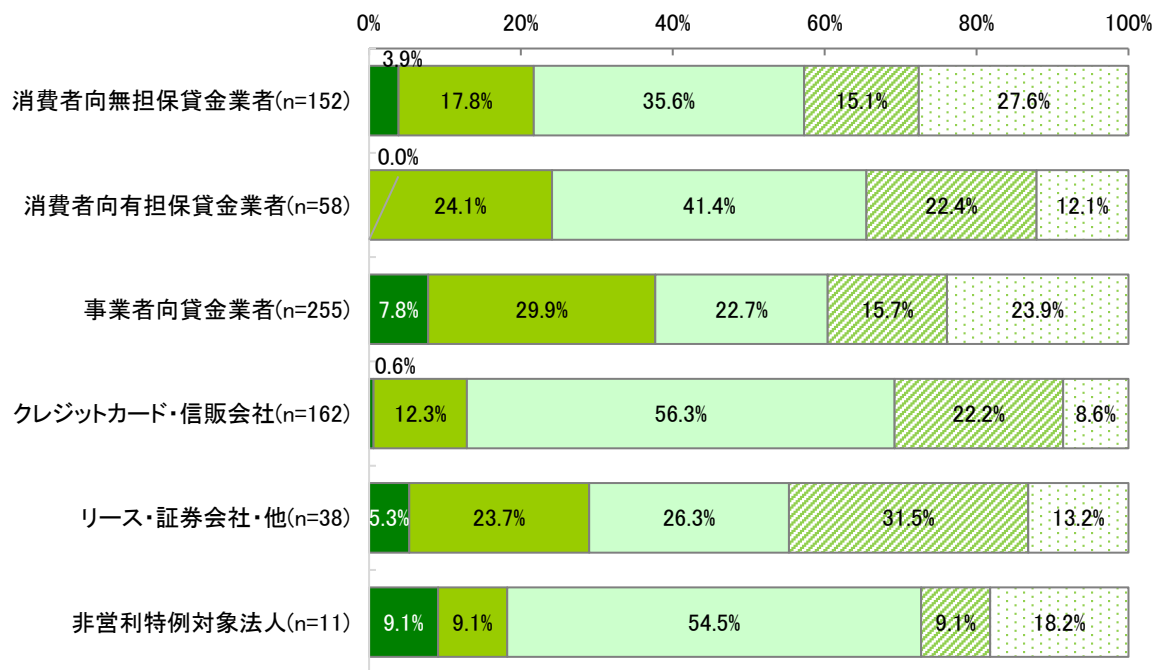
【新しい担保制度の法的見直しに対する関心度 (n=676)】



【新しい担保制度の法的見直しに対する関心度__事業規模別 (n=676)】



【新しい担保制度の法的見直しに対する関心度_業態別 (n=676)】

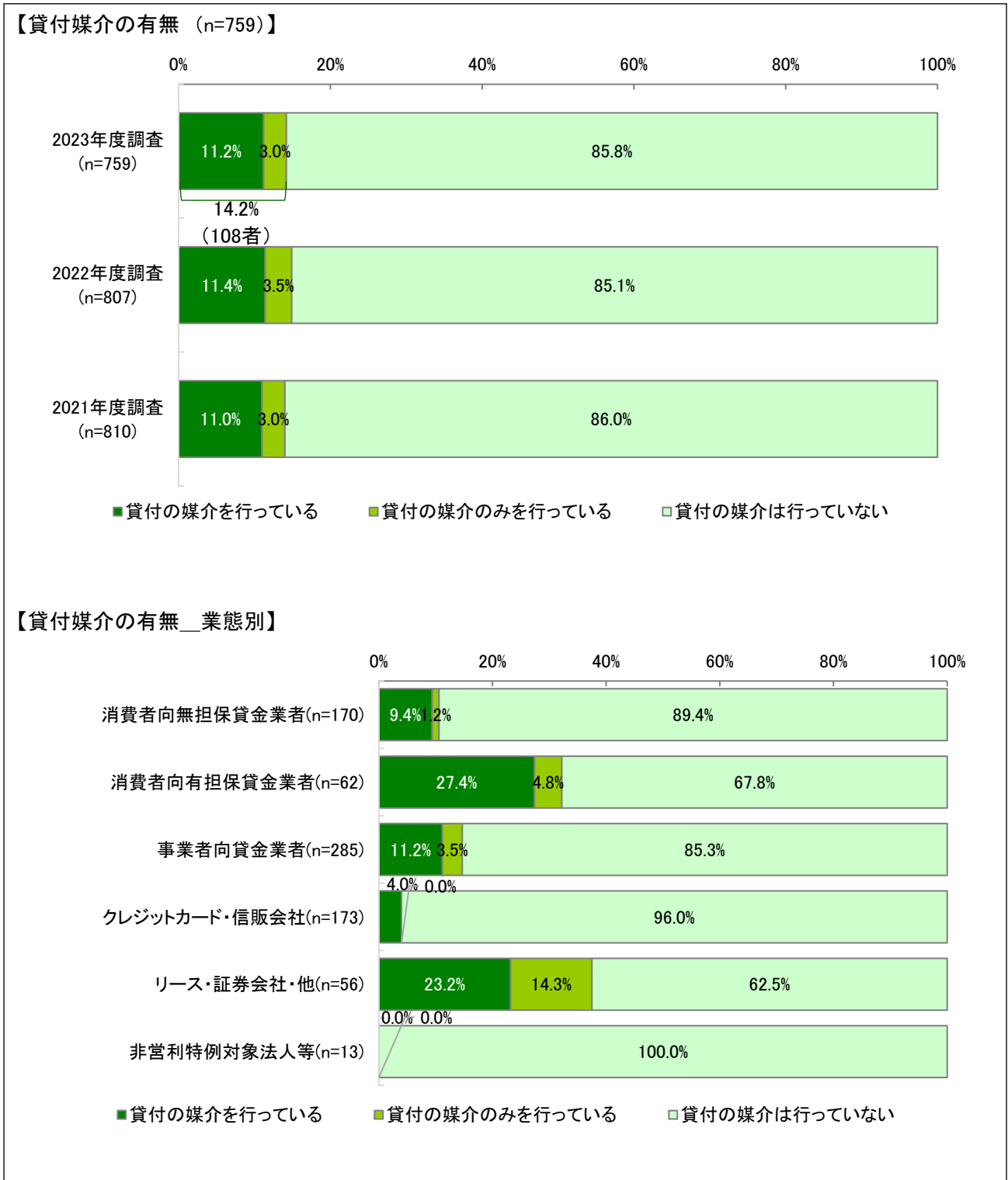


- 新しい担保制度が導入されたら活用したい
- 新しい担保制度が導入されても活用する予定はないが、関心はある
- 新しい担保制度が導入されても活用する予定もないし、関心もない
- ▨ 新しい担保制度について、聞いたことはあるが、詳しくは知らない
- 新しい担保制度について、聞いたこともなく、まったく知らない

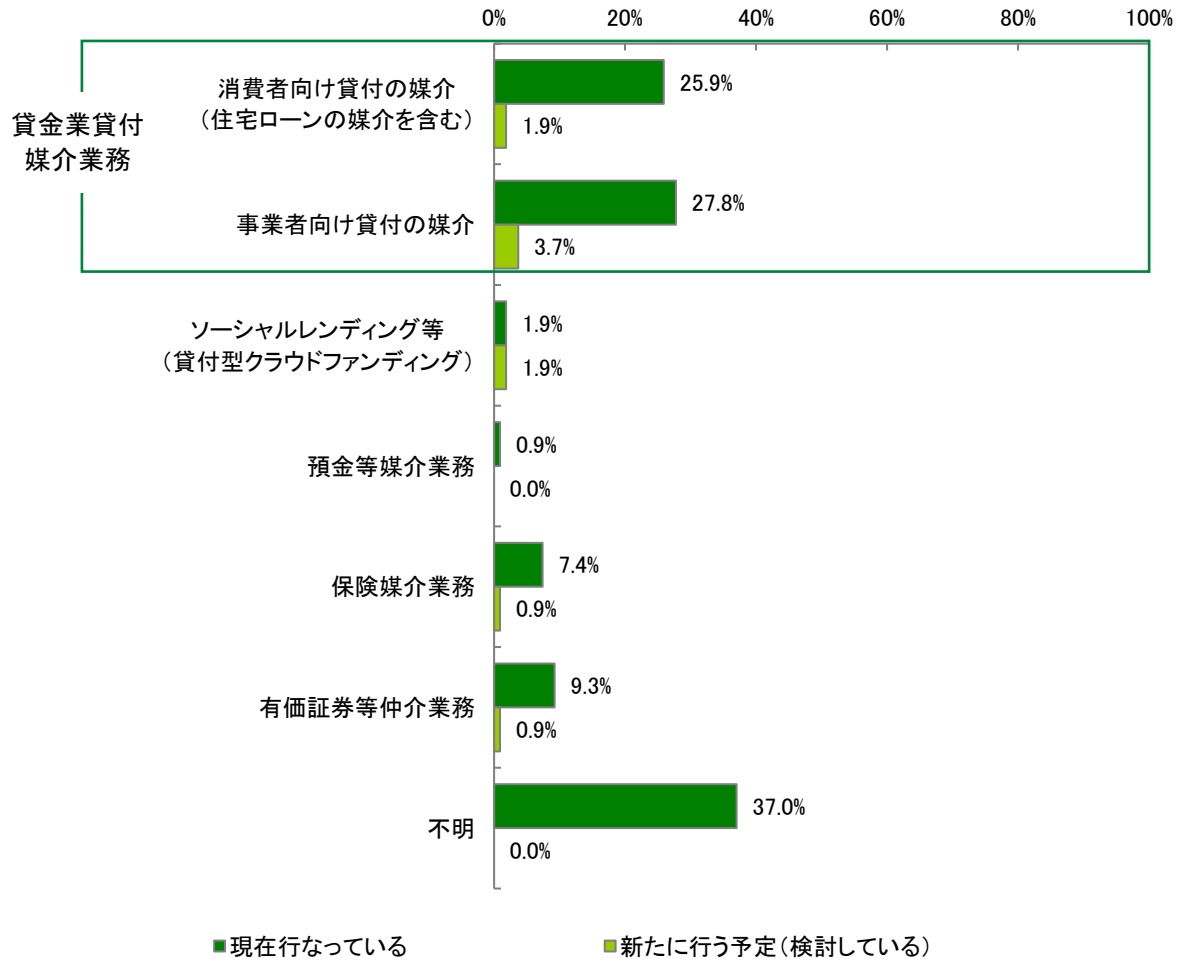
2.3.貸付媒介業等の状況

- 貸金業者における貸付媒介業等の有無について調査したところ、14.2%が貸付の媒介を行っているとしている。
- また、現在行っている貸付媒介業等について見ると、「事業者向け貸付の媒介」が27.8%と最も高く、次いで「消費者向け貸付の媒介(住宅ローンの媒介を含む)」が25.9%となった。

<図 15: 貸付媒介の状況>



【現在行っている、または行う予定(検討している)貸付媒介業等 (n=108)】

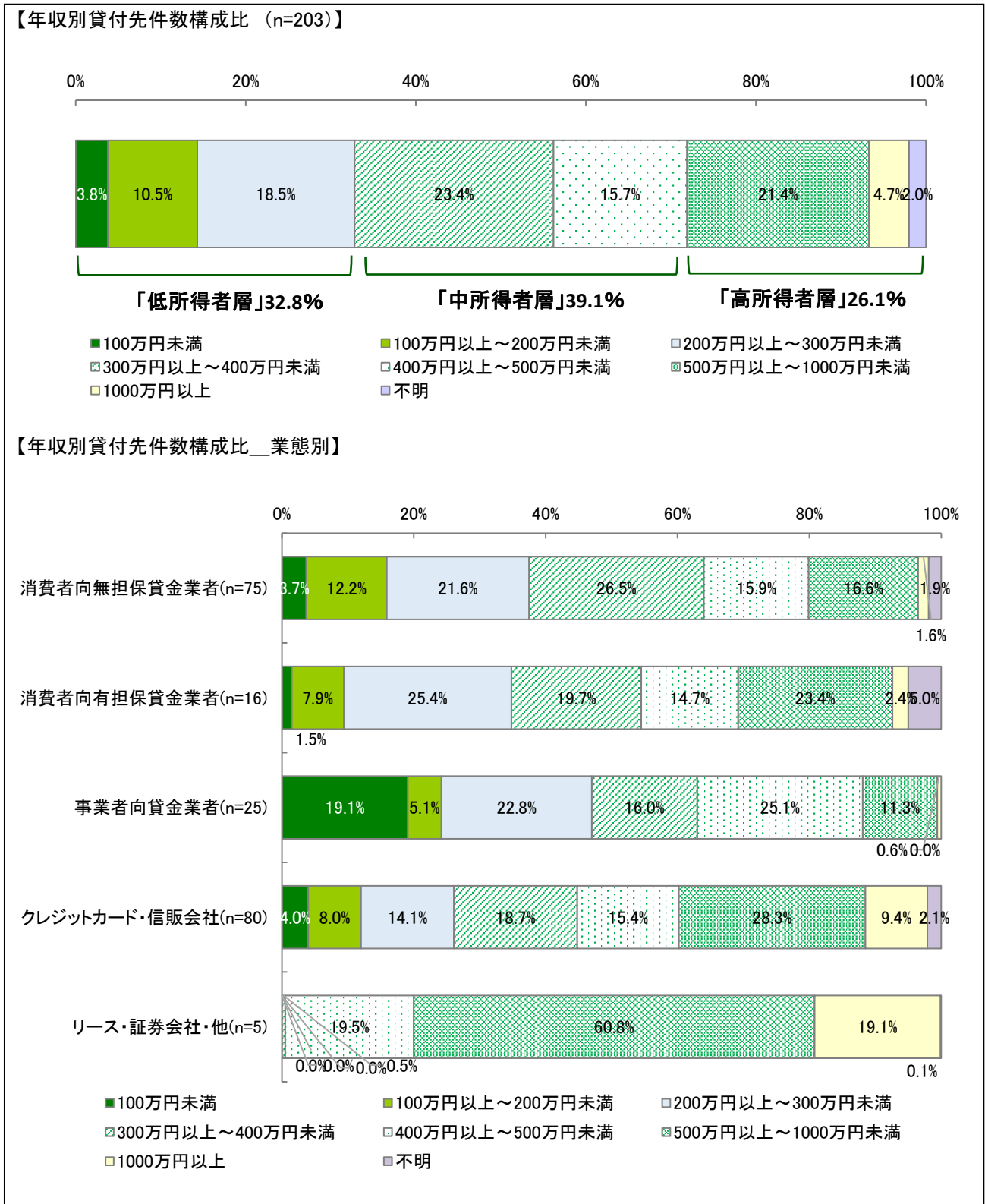


2.4.主な貸付先の状況

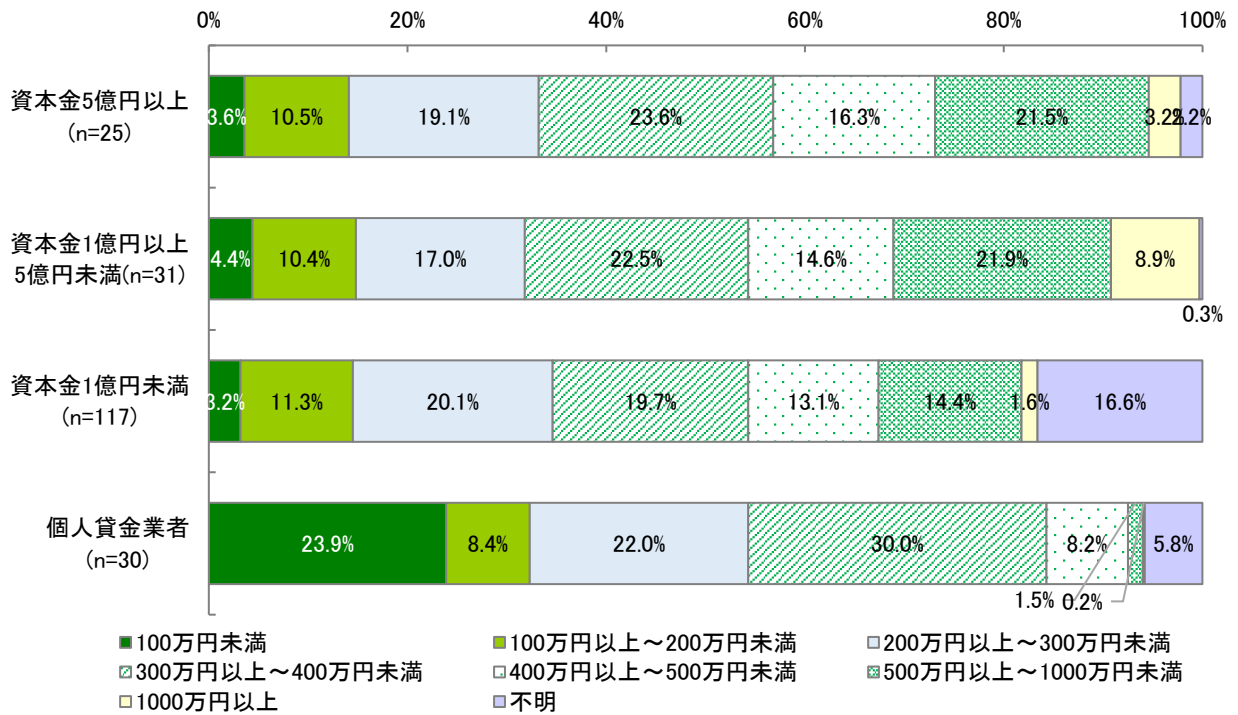
2.4.1. 消費者向貸付の動向

- 消費者向貸付(貸付先)における所得階層別の構成比について調査したところ、「300万円未満」の低所得者層の占める割合が32.8%、「300万円以上から500万円未満」の中所得者層が39.1%、「500万円以上」の高所得者層が26.1%となった。

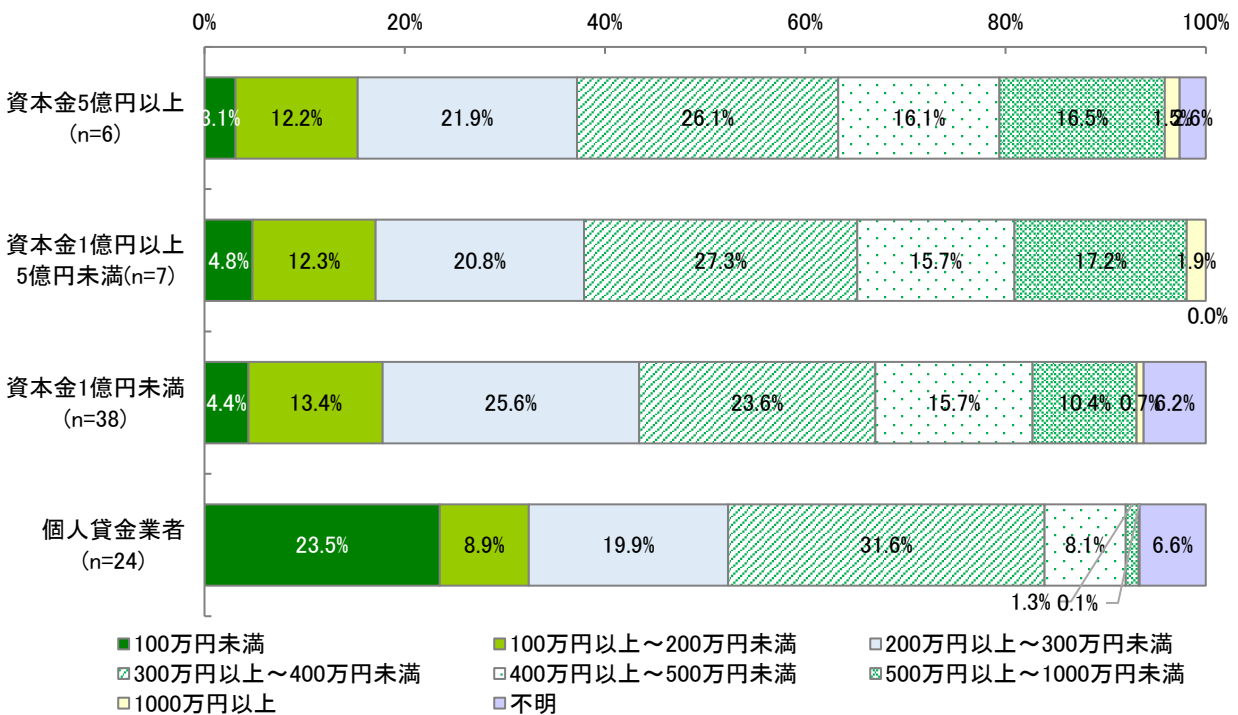
<図 16: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比①>



【年取別貸付先件数構成比_事業規模別】

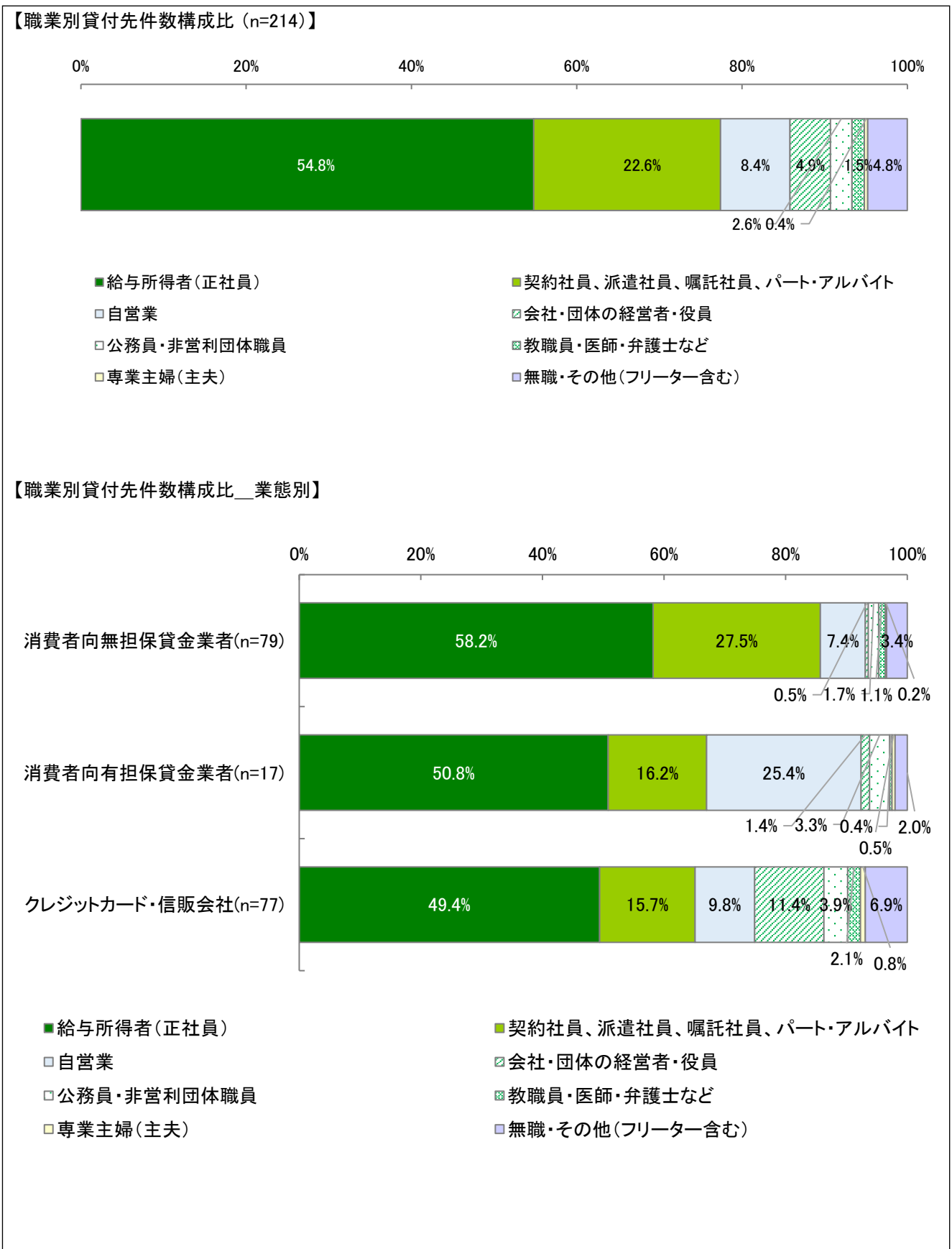


【年取別貸付先件数構成比_事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】

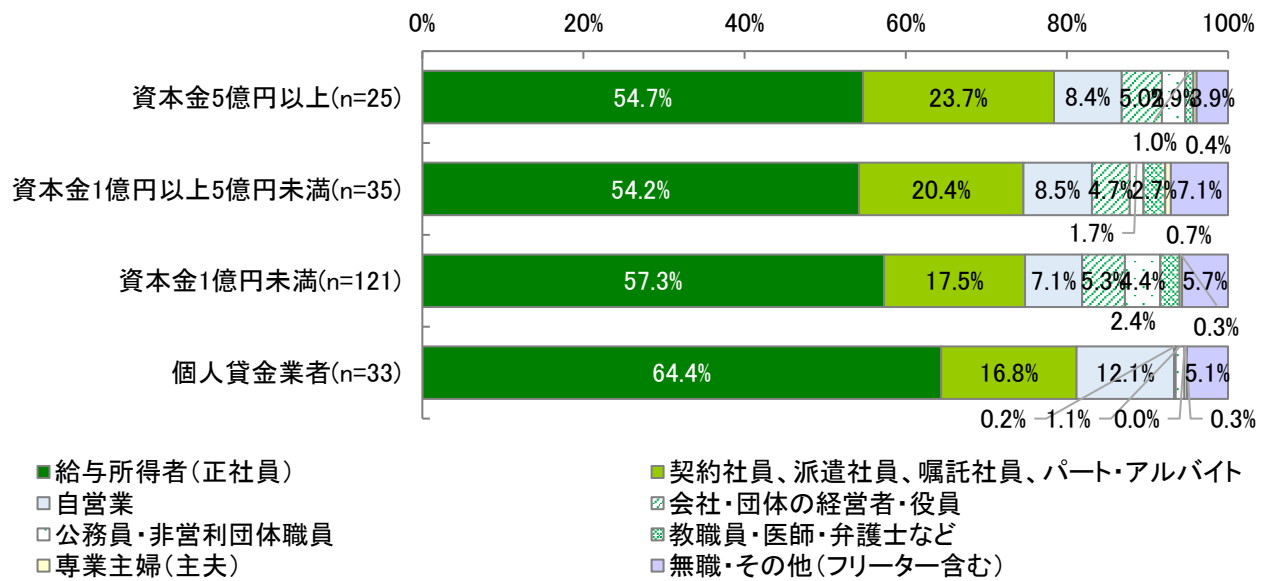


- 消費者向貸付(貸付先)における職業別の構成比をみると、「給与所得者(正社員)」が54.8%と最も高く、次いで「契約社員、派遣社員、嘱託社員、パート・アルバイト」が22.6%、「自営業」が8.4%となっている。

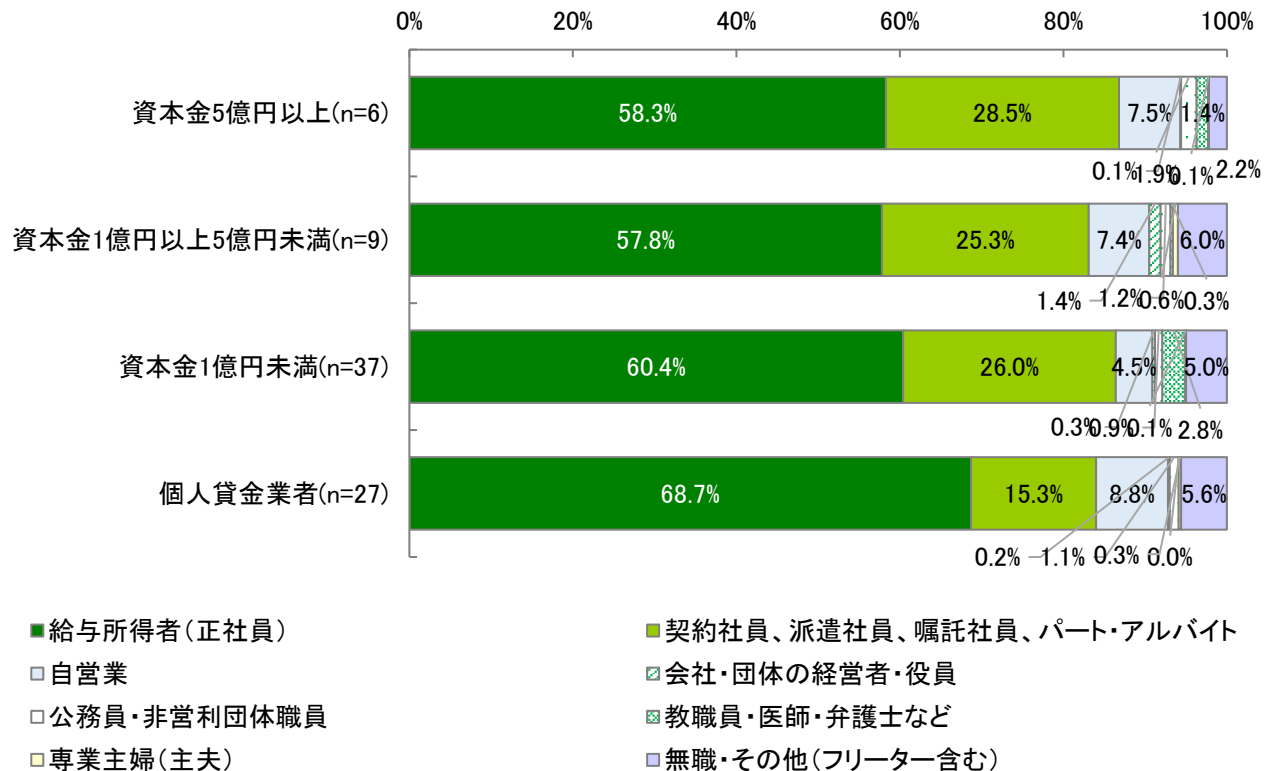
<図 17: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比②>



【職業別貸付先件数構成比__事業規模別】

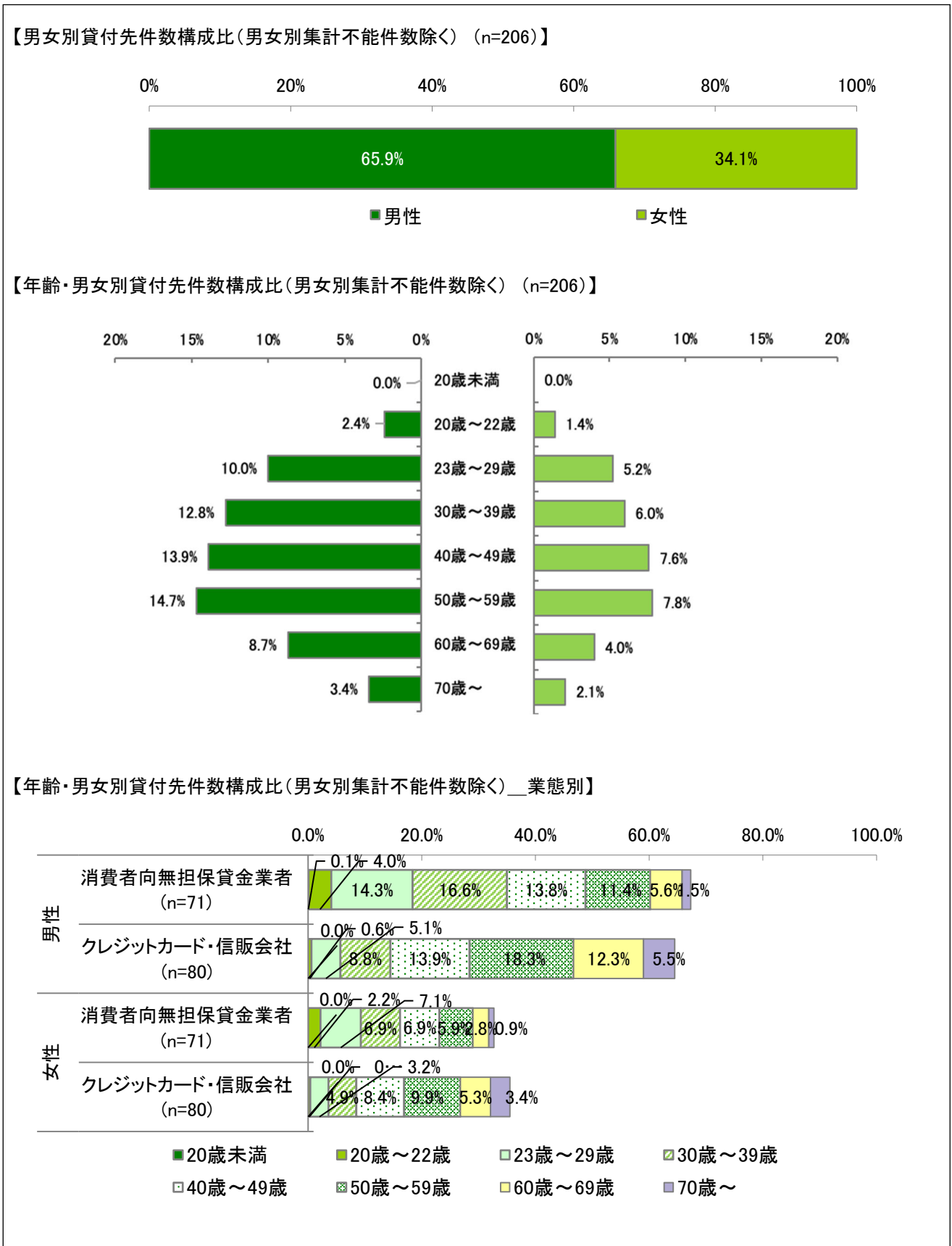


【職業別貸付先件数構成比__事業規模別(消費者向無担保貸金業者)】



- 消費者向貸付(貸付先)における年齢・男女別の 構成比をみると、男性では「50 歳以上 59 歳以下」が 14.7%、女性では「50 歳以上 59 歳以下」が 7.8%とそれぞれ最も高くなっている。

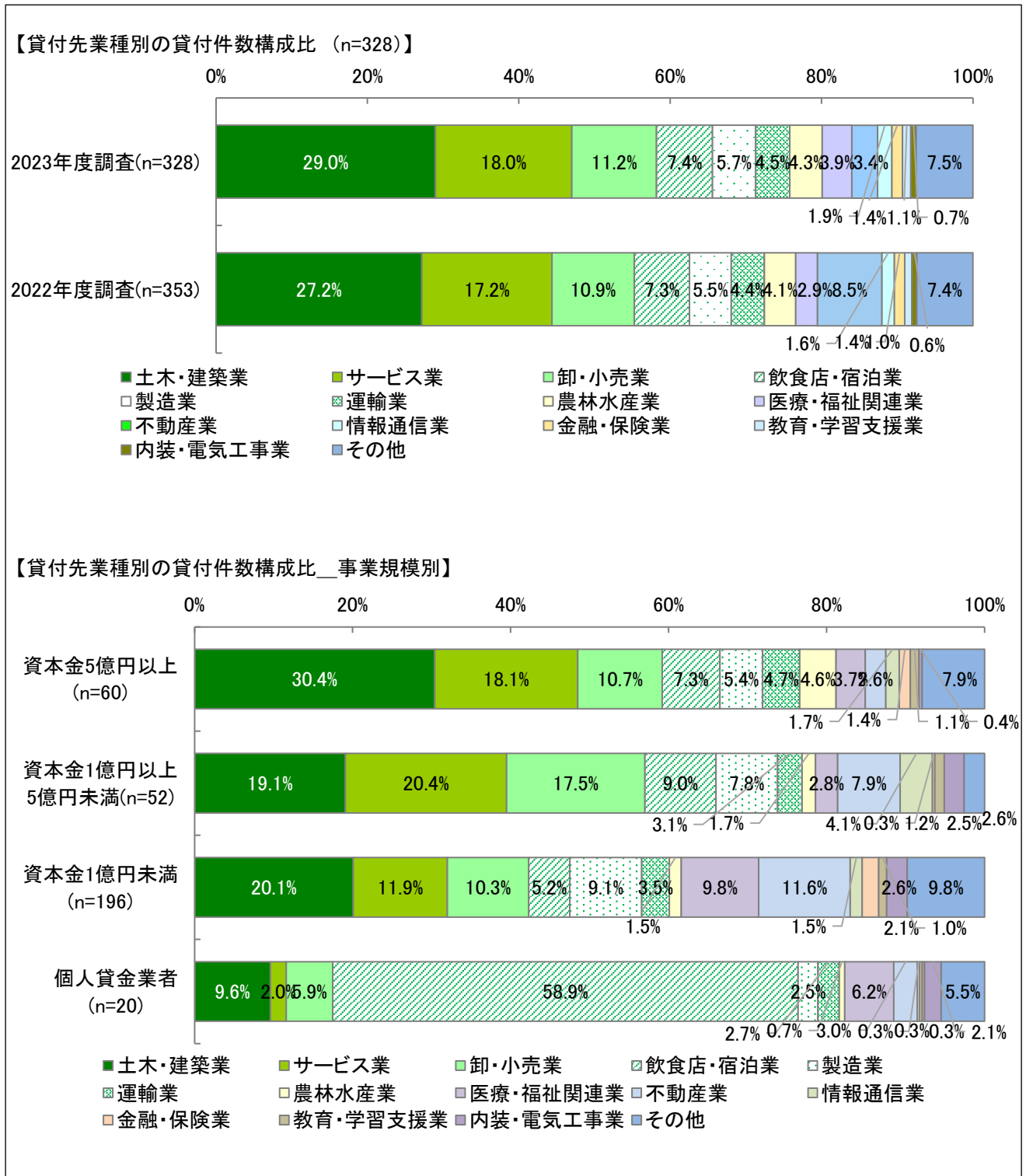
<図 18: 消費者向貸付における属性別貸付件数構成比③>



2.4.2. 事業者向貸付の動向

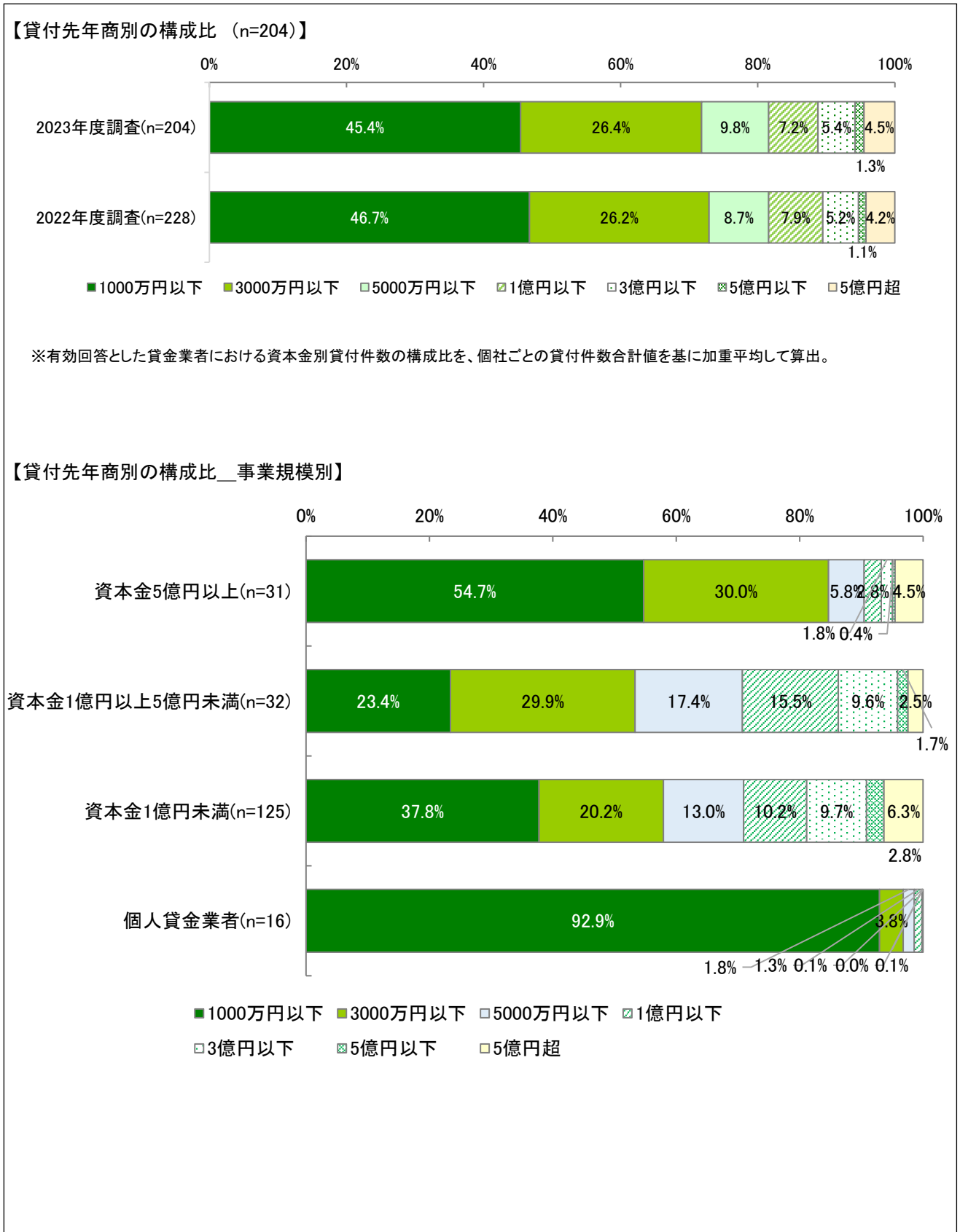
- 事業者向貸付(貸付先)における業種別の構成比をみると、「土木・建設業」の占める割合が 29.0%と最も高く、次いで「サービス業」が 18.0%、「卸・小売業」が 11.2%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上)、法人貸金業者(資本金 1 億円未満)においては「土木・建設業」がそれぞれ 30.4%、20.1%、法人貸金業者(資本金 1 億円から 5 億円未満)では「サービス業」が 20.4%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では「飲食店・宿泊業」が 58.9%と最も高い。

<図 19: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比①>



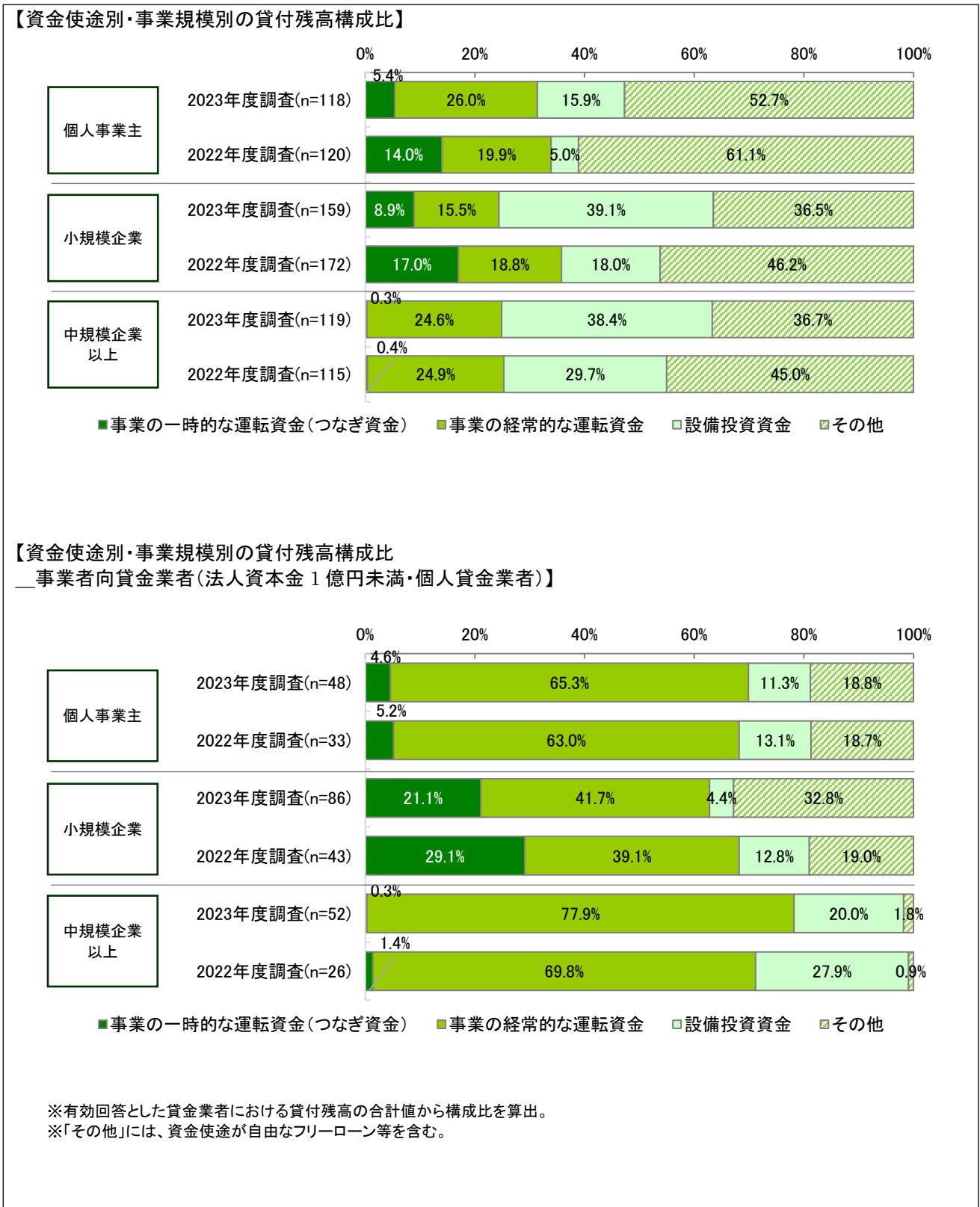
- 事業者向貸付(貸付先)における年商別の構成比をみると、「1,000万円以下」の占める割合が45.4%と最も高く、次いで「3,000万円以下」が26.4%、「5,000万円以下」が9.8%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、個人貸金業者では92.9%が「1,000万円以下」と回答している。

<図 20: 事業者向貸付における属性別の貸付件数構成比②>



- 事業者向貸付における事業規模別の資金使途別貸付残高の構成比をみると、個人事業主では「その他」が 52.7%、小規模企業、中規模企業以上では「設備投資資金」がそれぞれ 39.1%、38.4%と最も高くなっている。

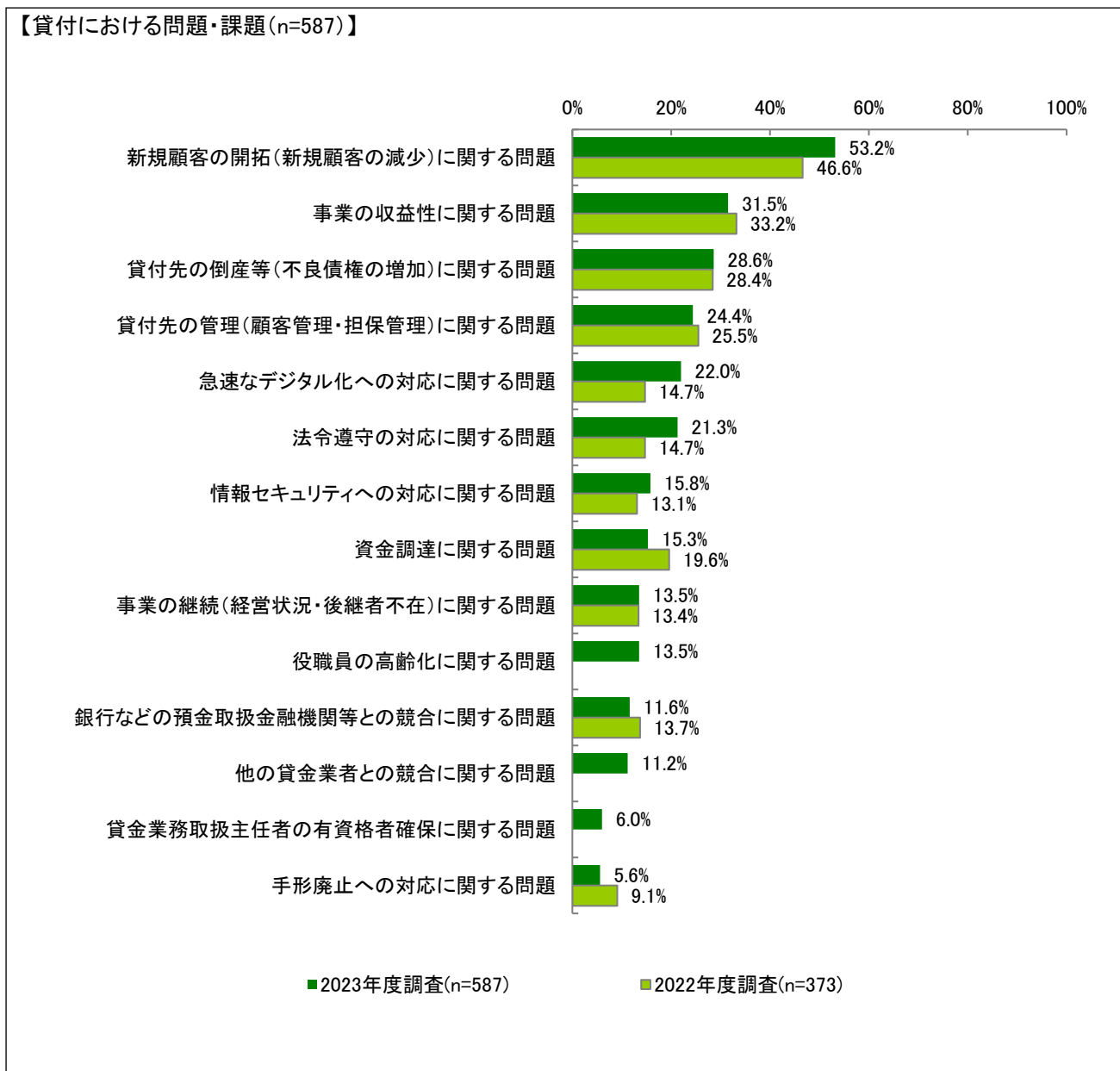
<図 21: 事業者向貸付における資金使途別の貸付残高構成比>



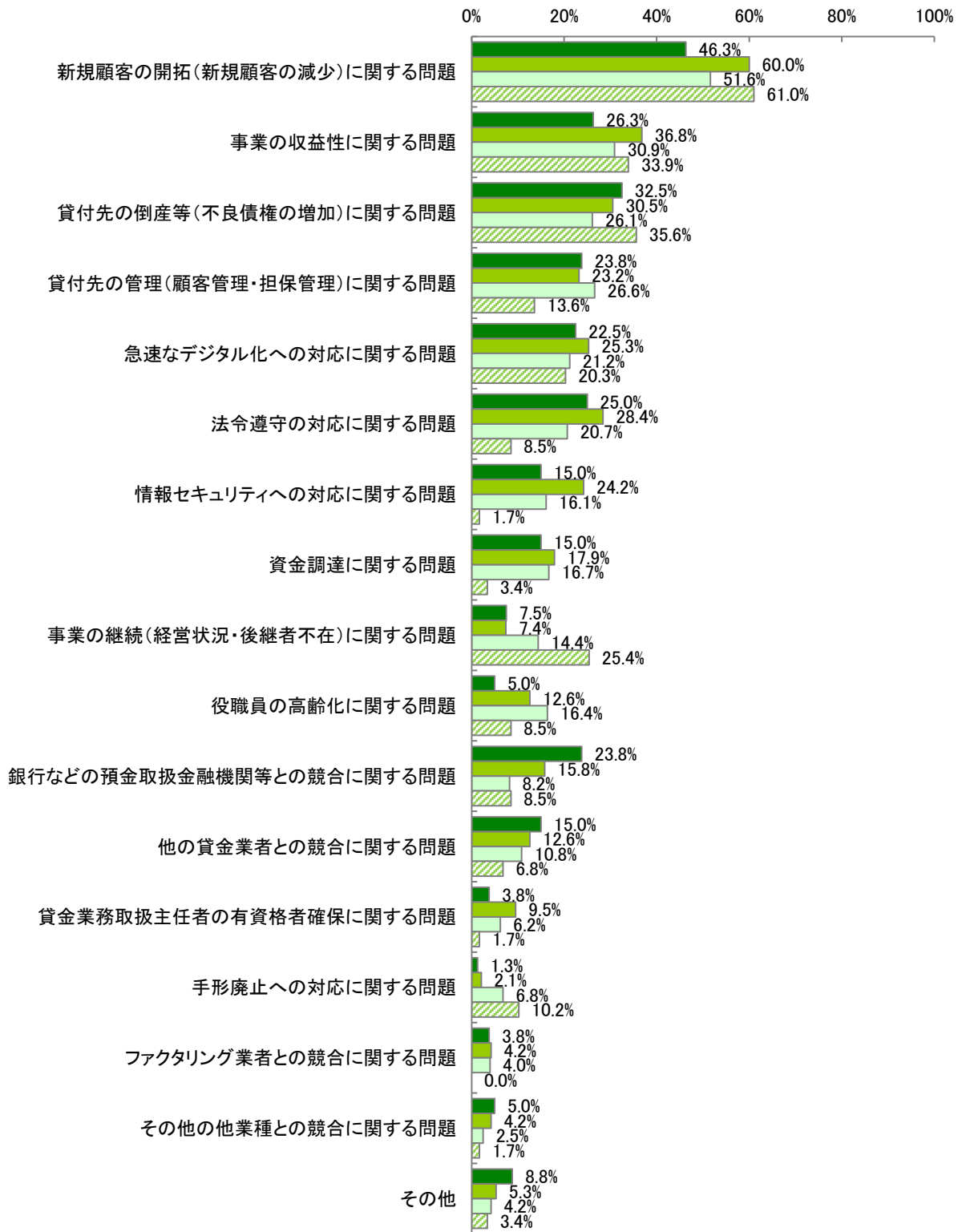
2.5. 貸付における問題・課題

- 貸付における問題・課題をみると、「新規顧客の開拓(新規顧客の減少)に関する問題」が 53.2%と最も高く、次いで「事業の収益性に関する問題」が 31.5%、「貸付先の倒産等(不良債権の増加)に関する問題」が 28.6%となっている。

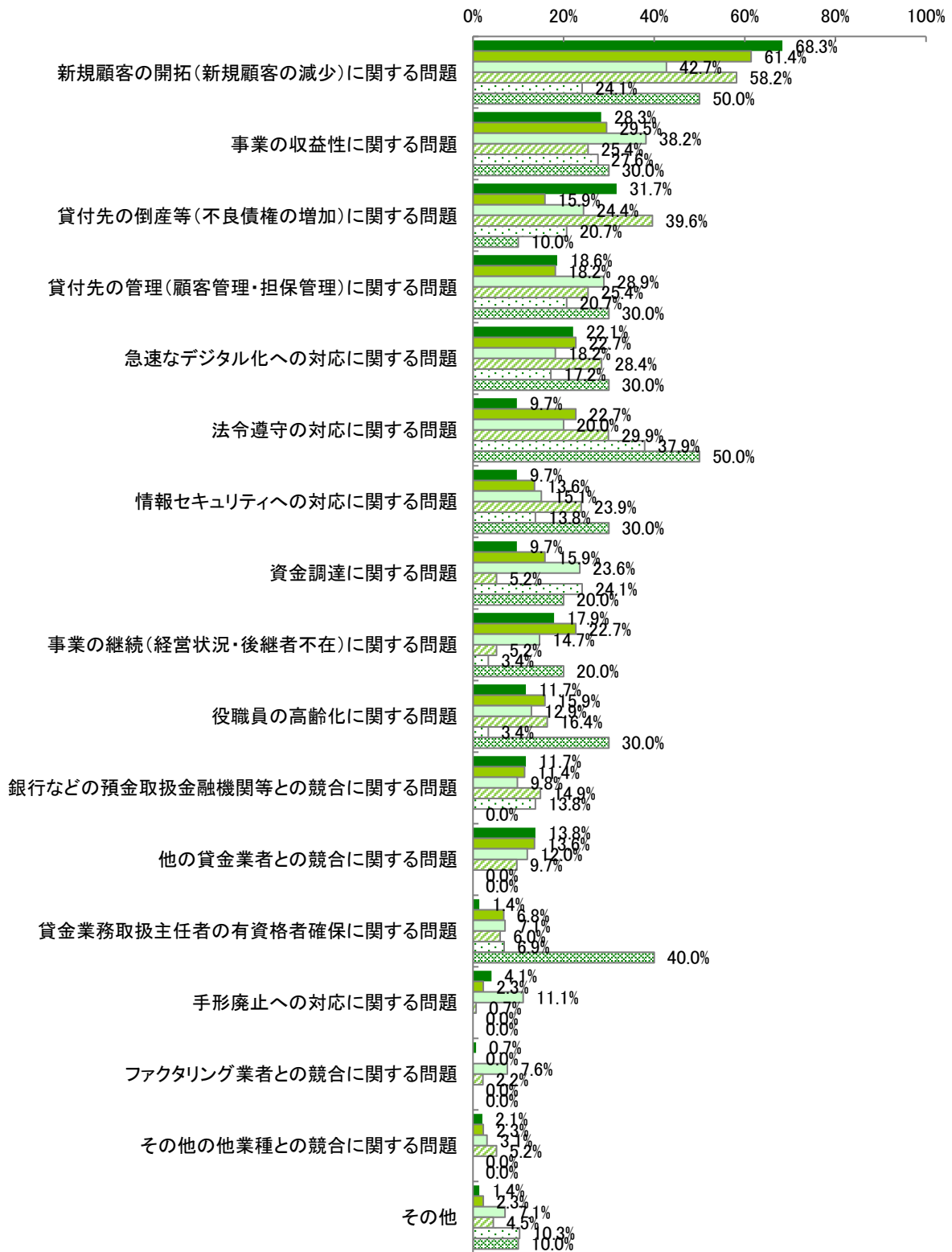
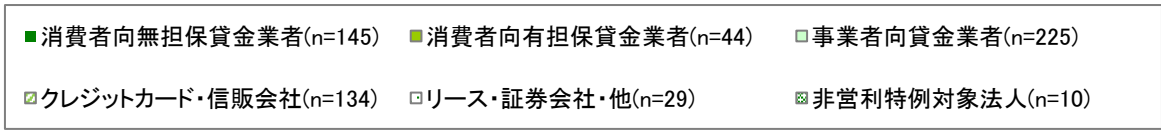
<図 22: 事業者向貸付における問題・課題>



【貸付における問題・課題_事業規模別】



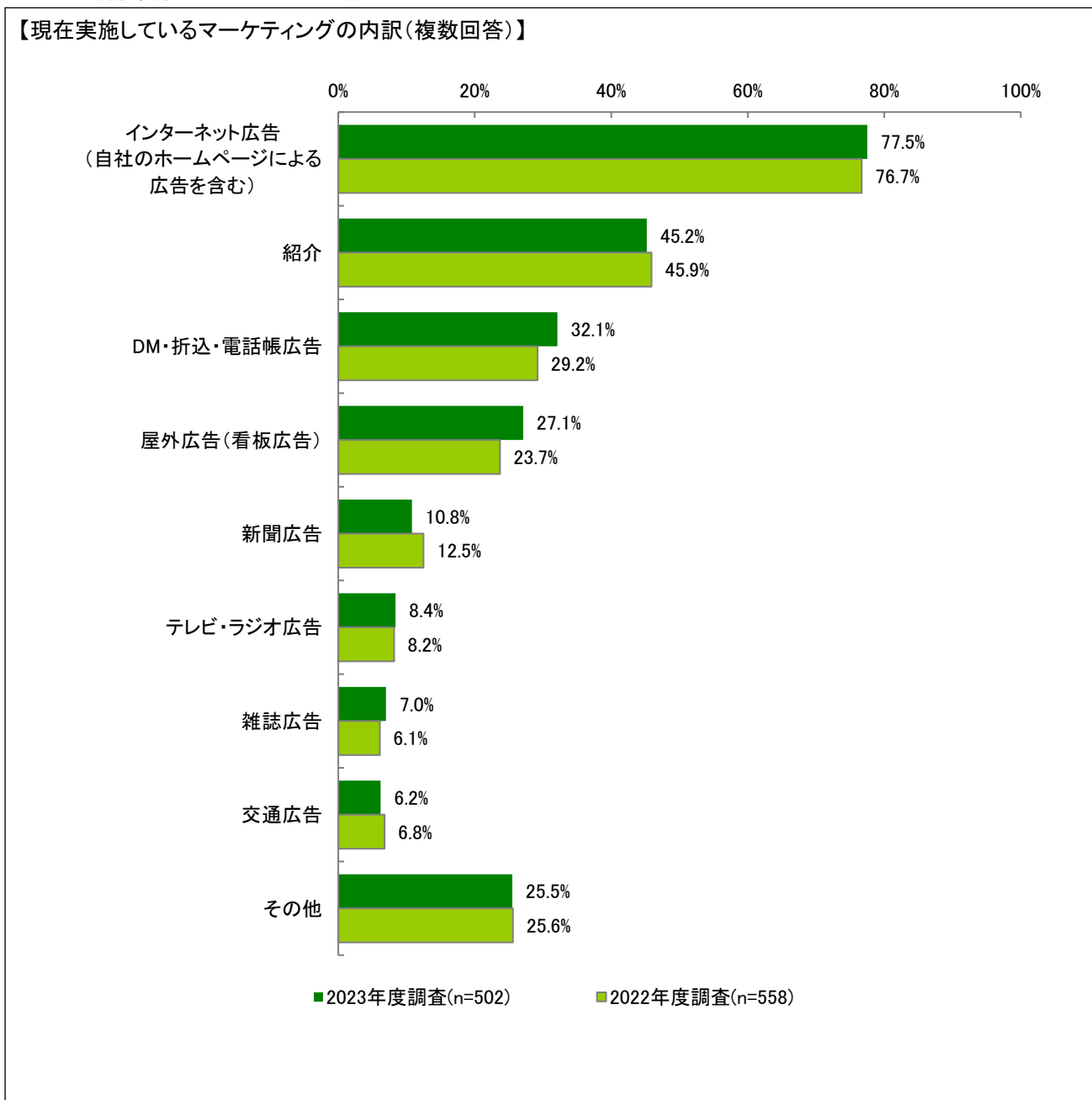
【貸付における問題・課題_業態別】



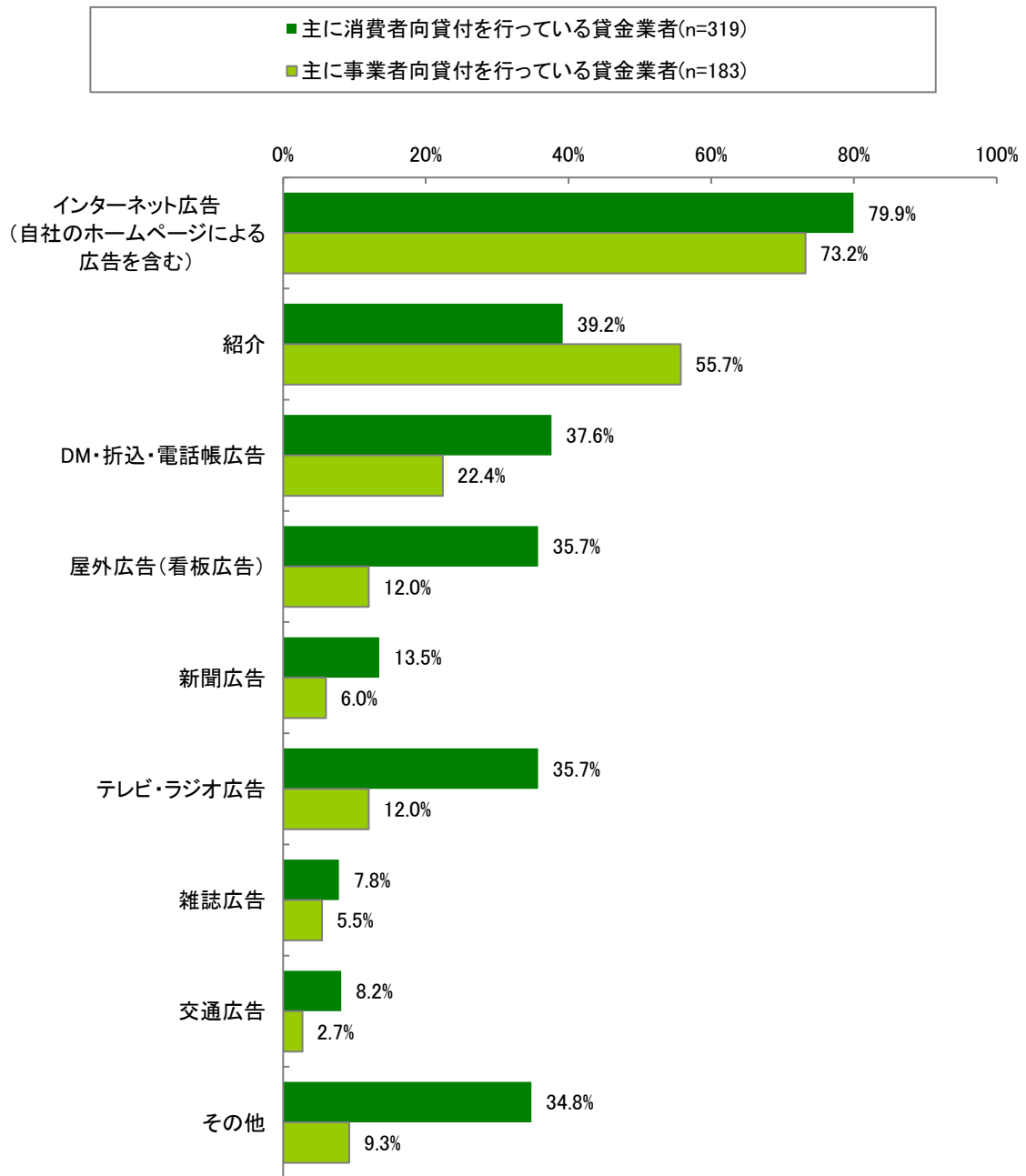
2.6. 現在実施しているマーケティング

- 現在実施しているマーケティングについて調査したところ、「インターネット広告（自社のホームページによる広告を含む）」が 77.5%と最も高く、次いで「紹介」が 45.2%、「DM・折込・電話帳広告」が 32.1%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円から 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者で「インターネット広告（自社のホームページによる広告を含む）」がそれぞれ 93.1%、82.7%、77.4%、45.8%と最も高くなっている。

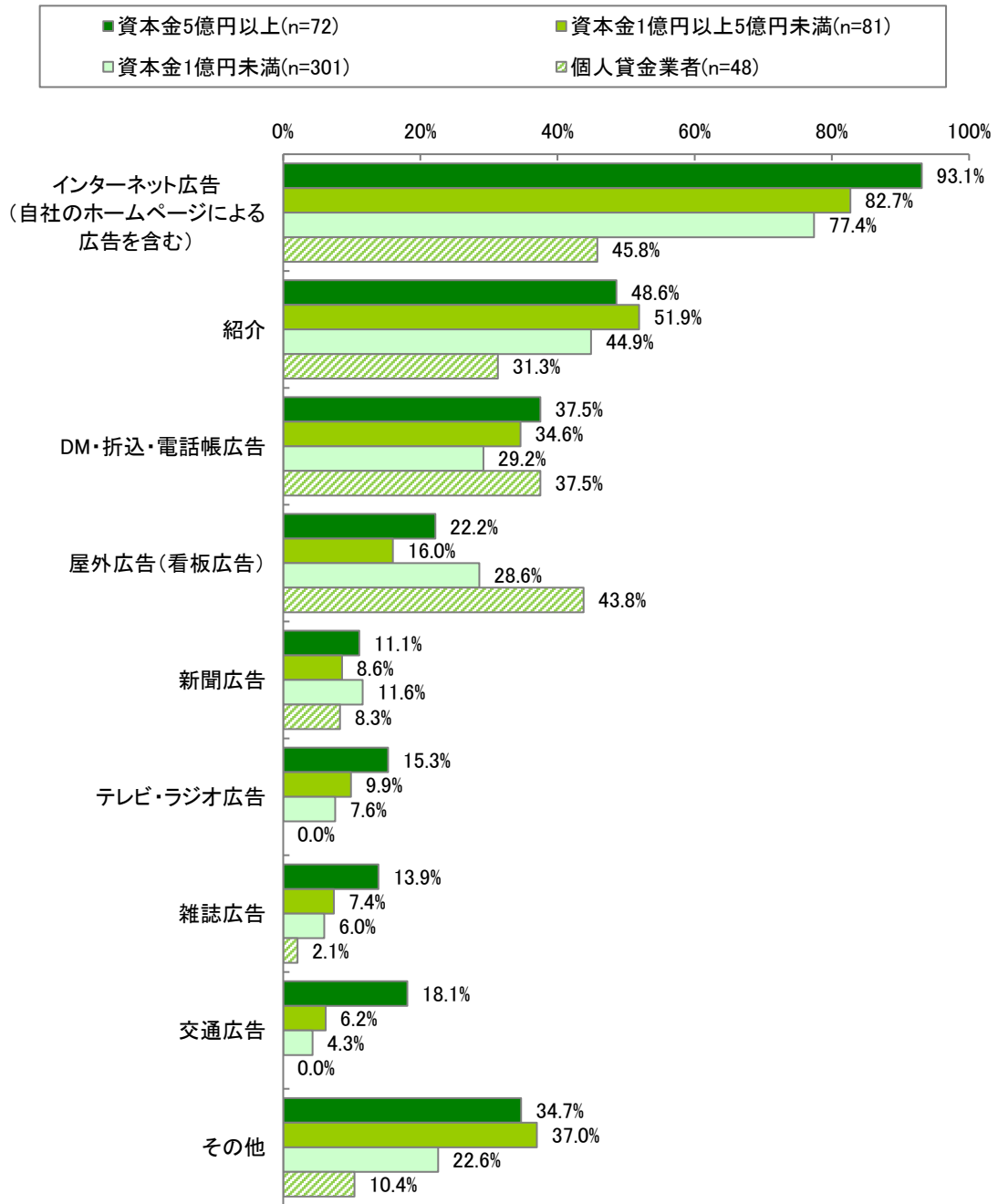
<図 23: 現在実施しているマーケティング>



【現在実施しているマーケティングの内訳(複数回答)】

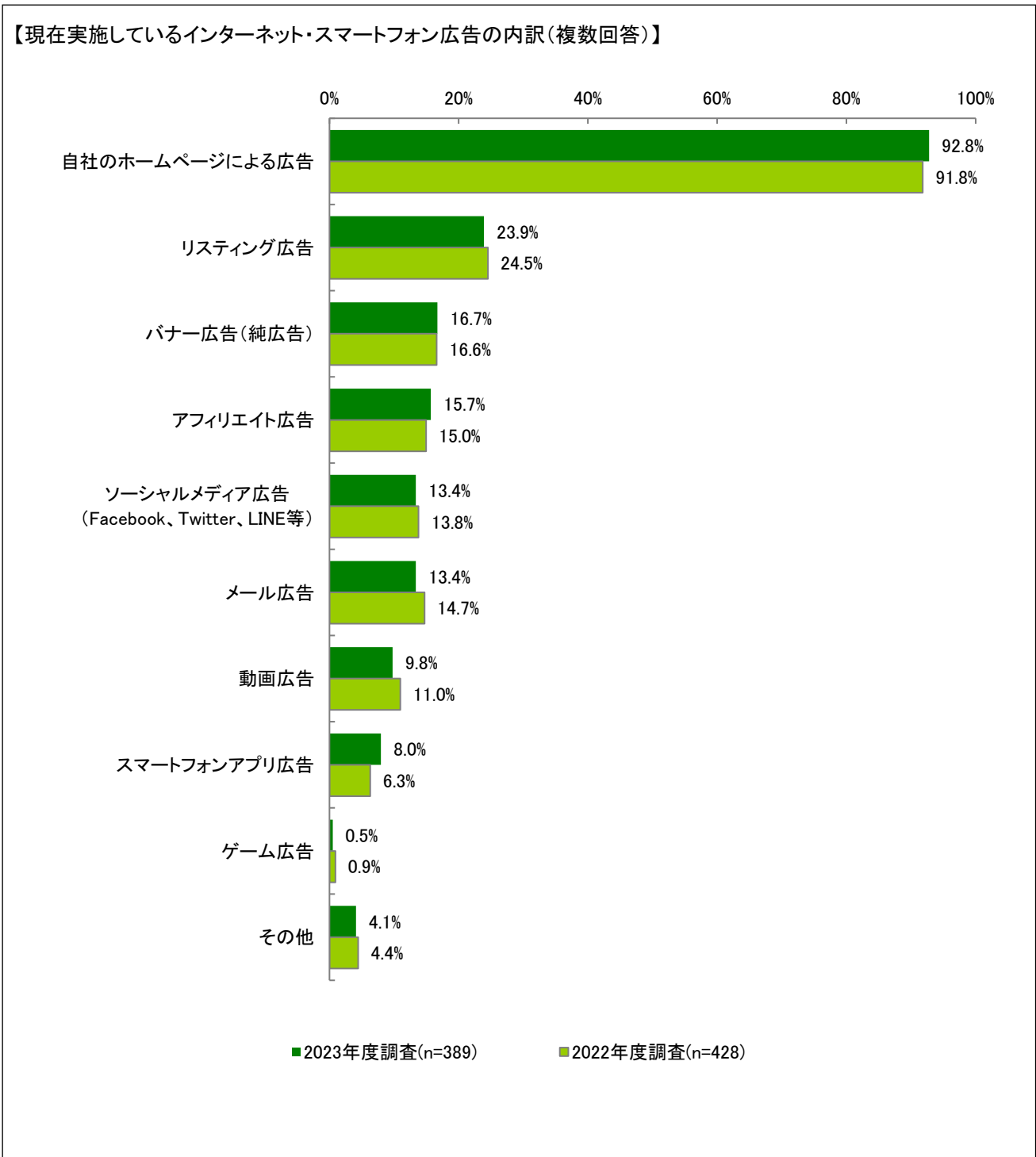


【現在実施しているマーケティングの内訳(複数回答)_事業規模別】

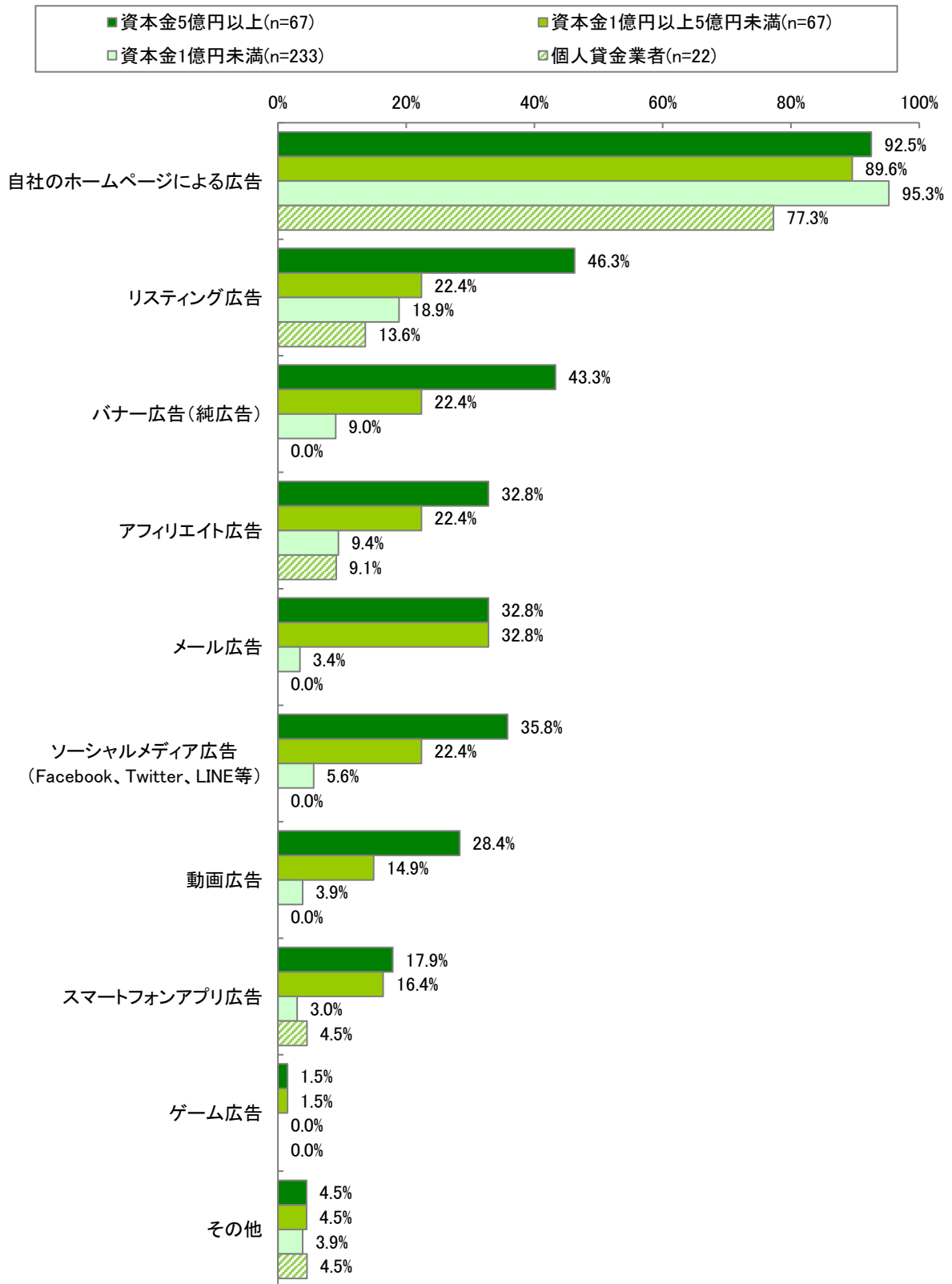


- 現在実施しているマーケティングのうち、インターネット・スマートフォン広告の内訳をみると、「自社のホームページによる広告」が 92.8%と最も高く、次いで「リスティング広告」が 23.9%、「バナー広告(純広告)」が 16.7%と続いている。

<図 24: 現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳>



【現在実施しているインターネット・スマートフォン広告の内訳(複数回答)_事業規模別】

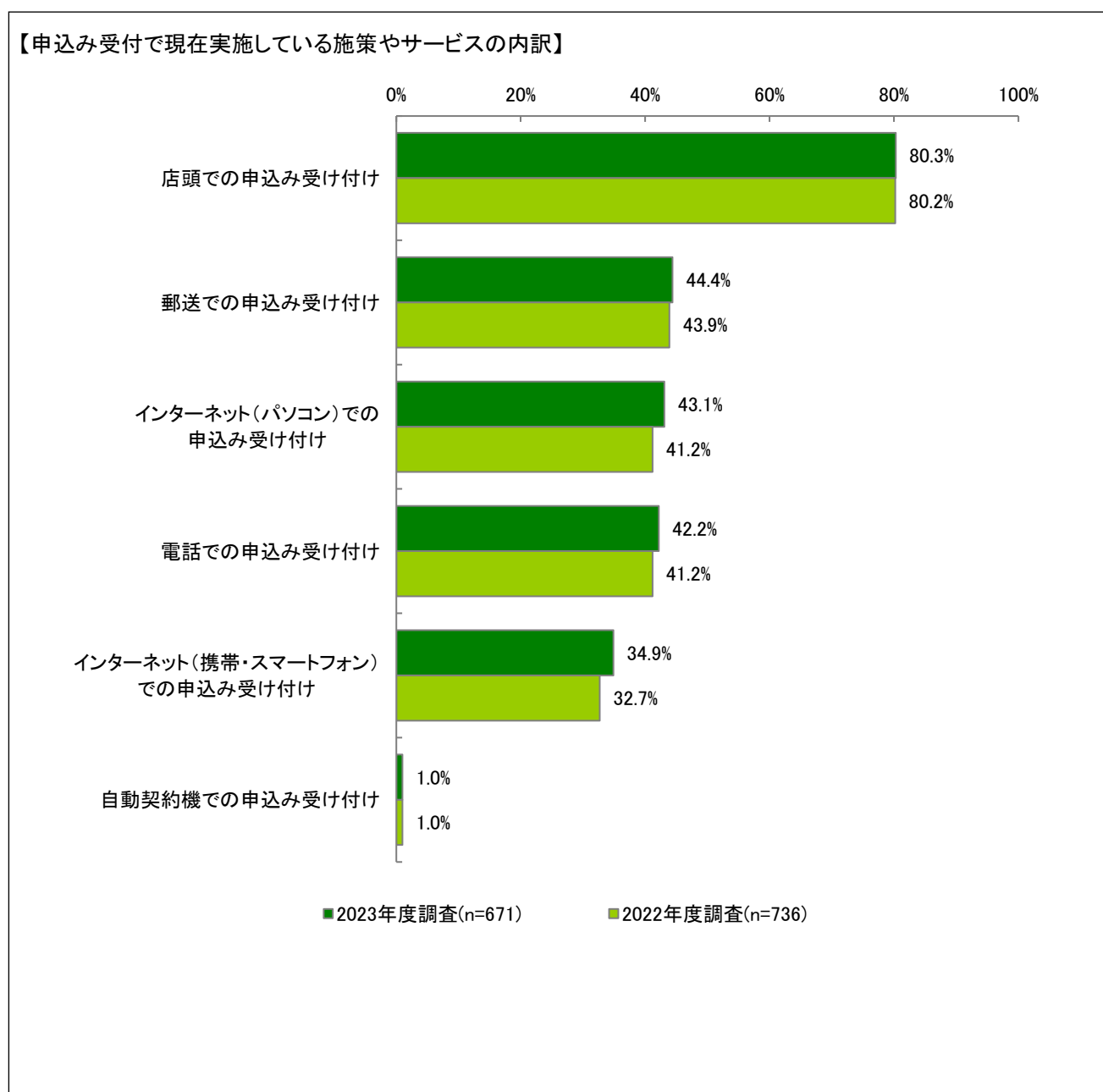


2.7. 施策・サービスの現状と今後について

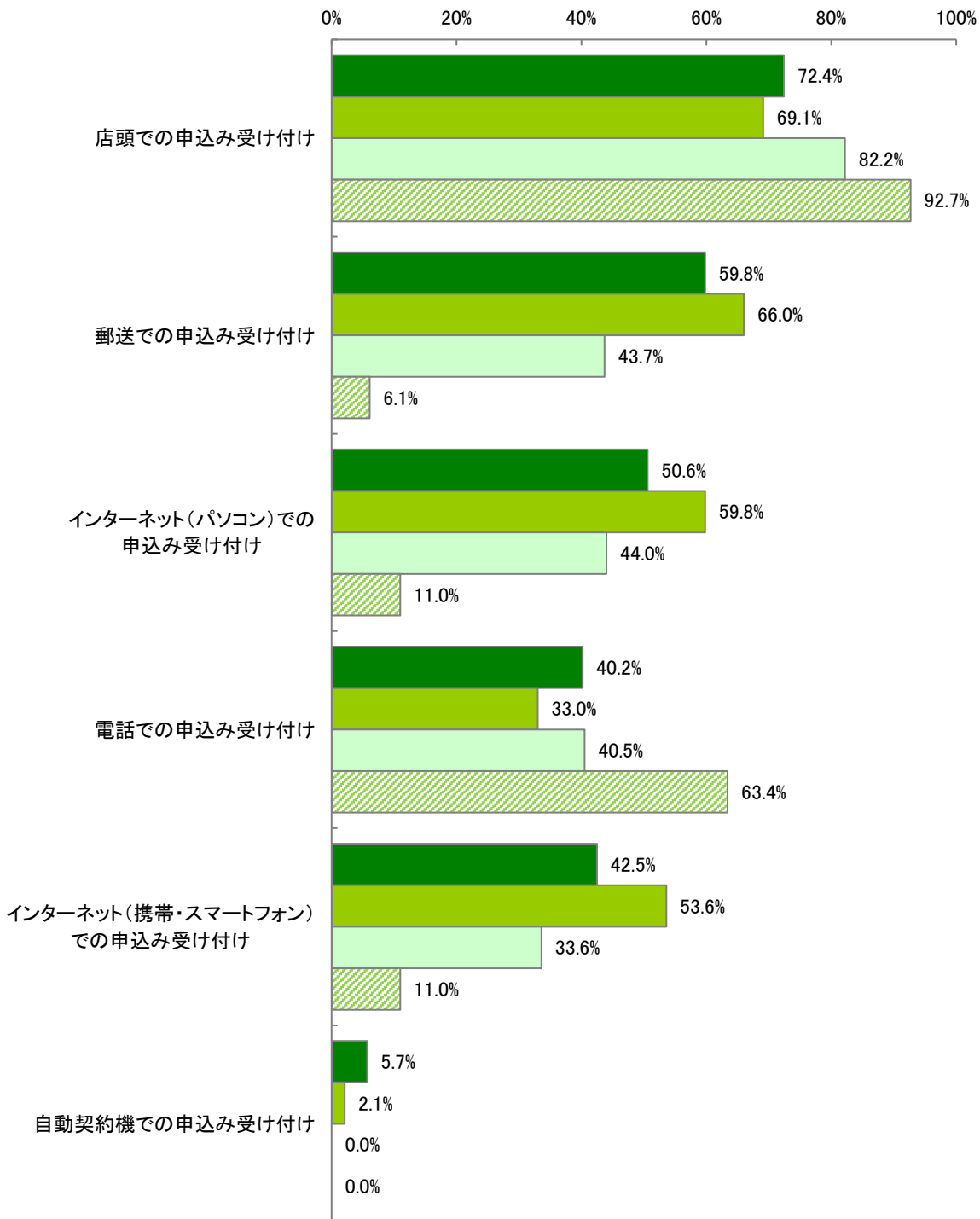
2.7.1. 申込み受付で現在実施している施策・サービス

- 申込み受付で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭での申込み受け付け」が80.3%と最も高く、次いで「郵送での申込み受け付け」が44.4%、「インターネット(パソコン)での申込み受付」が44.4%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、「インターネット(パソコン)での申込み受付」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」と回答した割合は、おおむね事業規模が小さいほどその割合が低い傾向となっている。
- さらに、貸金業者の業態別にみると、「郵送での申込み受け付け」、「インターネット(パソコン)での申込み受け付け」及び「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受け付け」と回答した割合は、クレジットカード・信販会社の割合が他の業態に比べて高い結果となった。

< 図 25: 申込み受付で現在実施している施策やサービス(複数回答) >

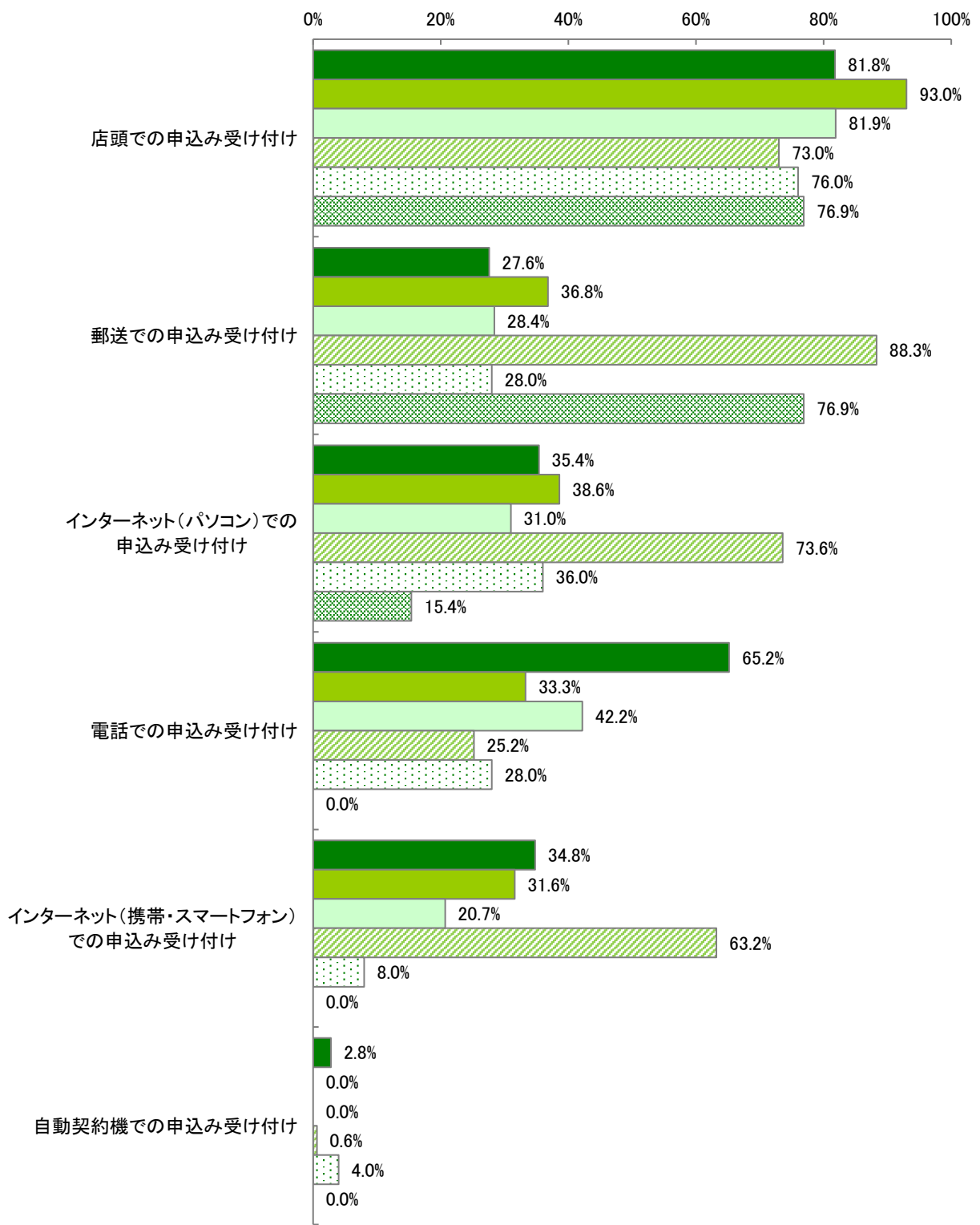


【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



【申込み受付で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】

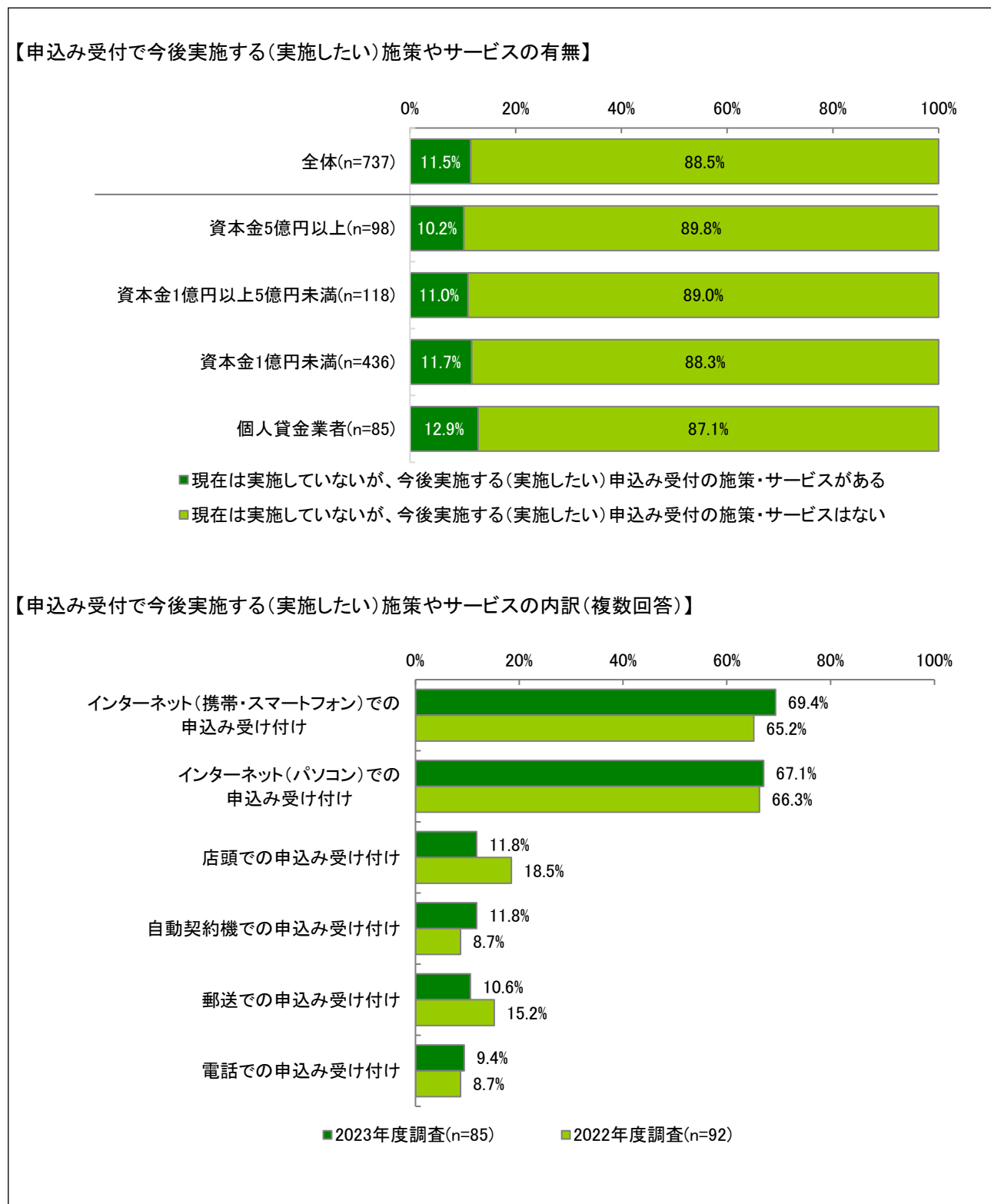
- 消費者向無担保貸金業者(n=181)
- 消費者向有担保貸金業者(n=57)
- 事業者向貸金業者(n=232)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=163)
- ▨ リース・証券会社・他(n=25)
- ▨ 非営利特例対象法人等(n=13)



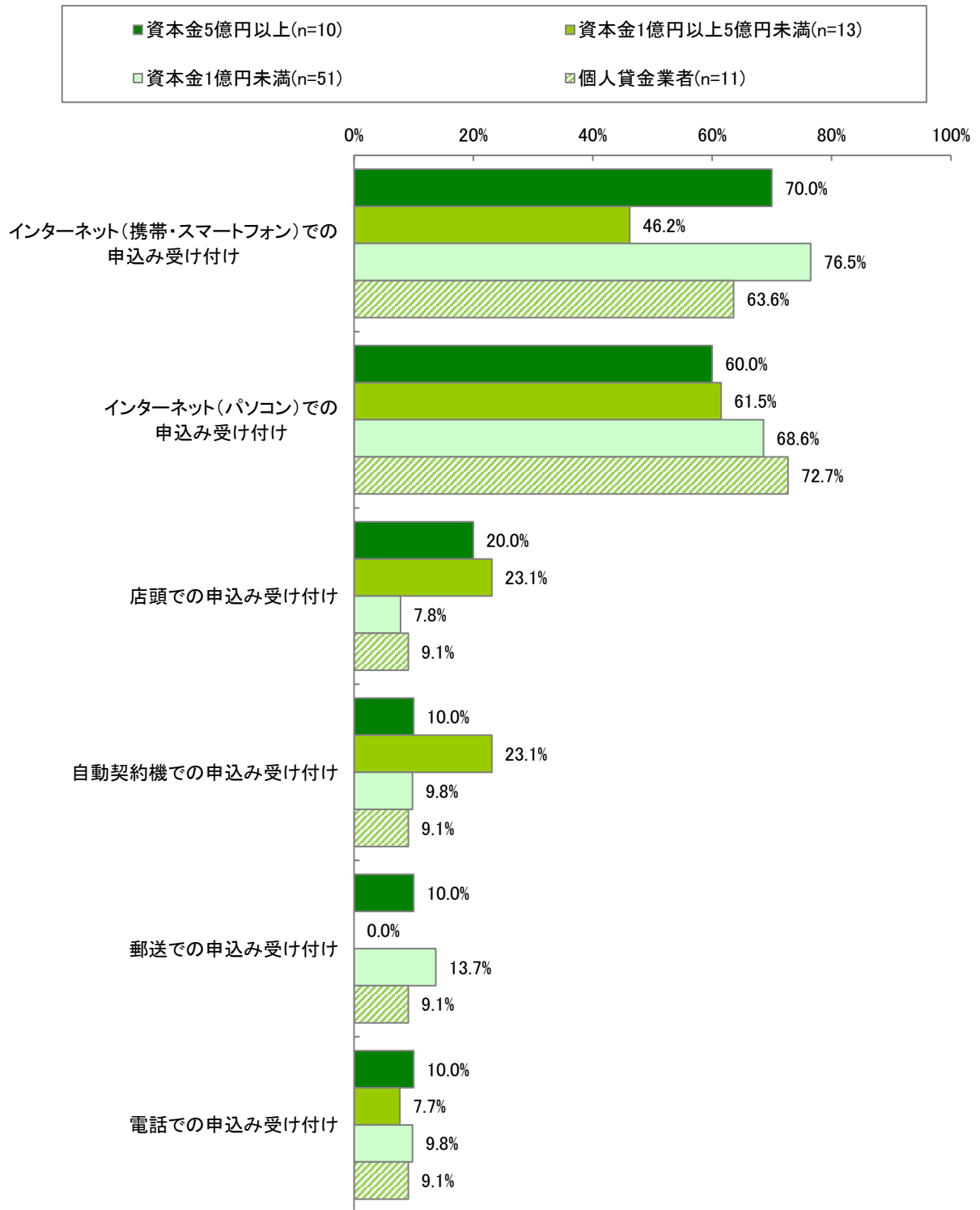
2.7.2. 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、11.5%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「インターネット(携帯・スマートフォン)での申込み受付」が69.4%と最も高く、次いで「インターネット(パソコン)での申込み受付」が67.1%となっている。

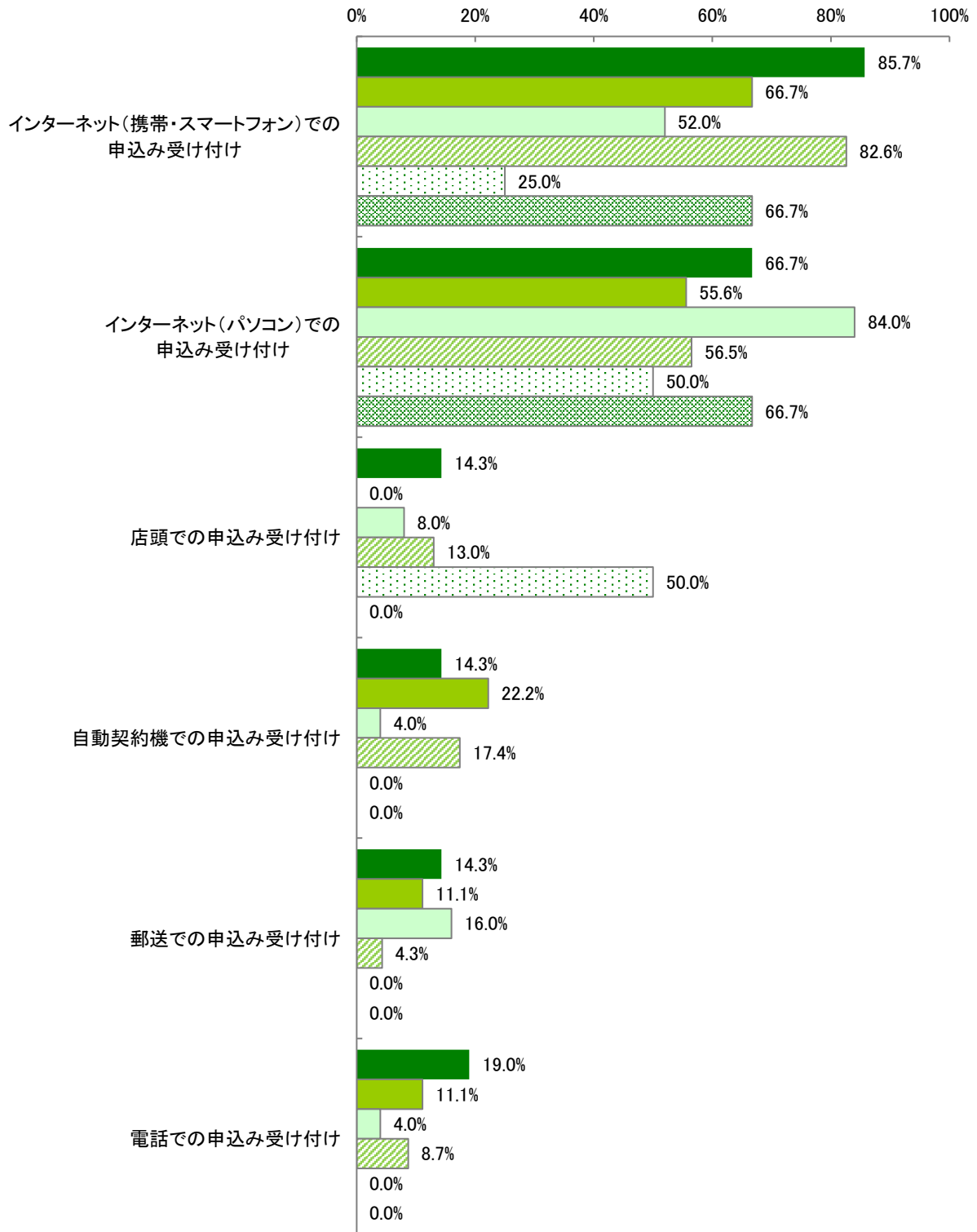
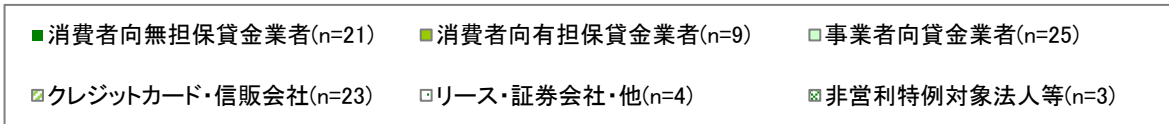
<図 26: 申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービス>



【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



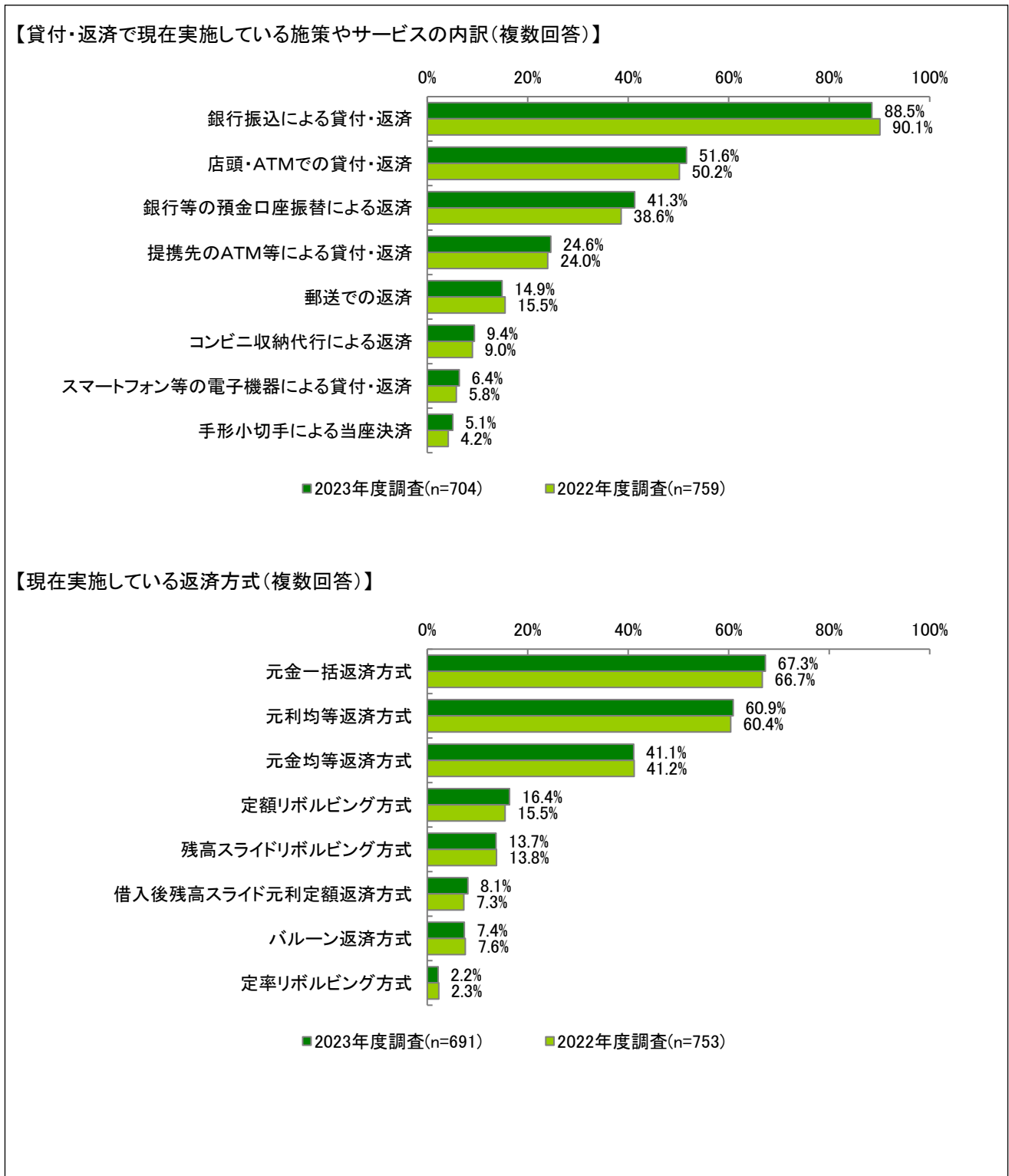
【申込み受付で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_業態別】



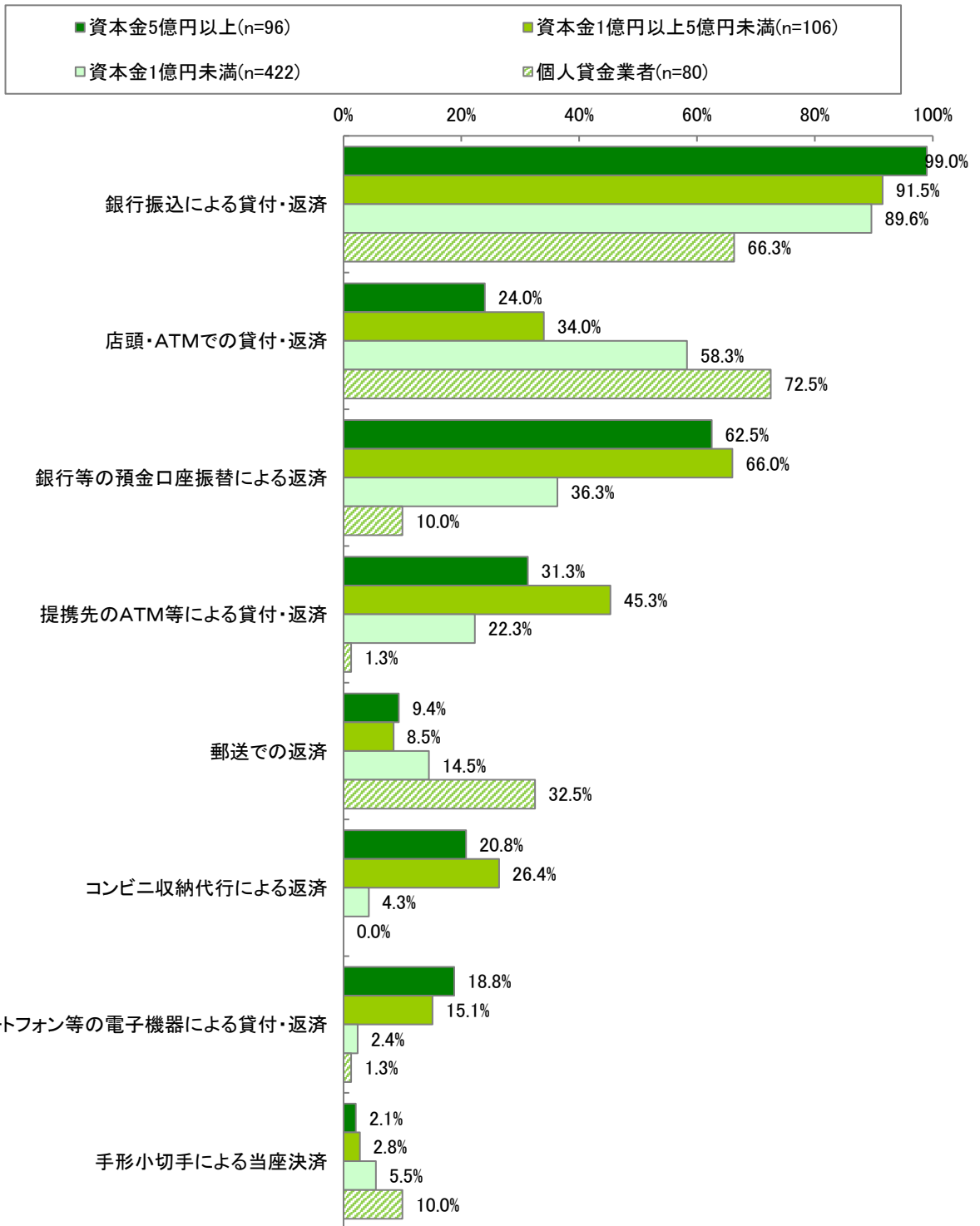
2.7.3. 貸付・返済で現在実施している施策やサービス

- 貸付・返済で現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「銀行振込による貸付・返済」が88.5%と最も高く、次いで「店頭・ATMでの貸付・返済」が51.6%、「銀行等の預金振替口座による返済」が41.3%となった。
- また、現在実施している返済方式では、「元利一括返済方式」と回答した割合が67.3%と最も高く、次いで「元利均等返済方式」が60.9%、「元金均等返済方式」が41.1%となっている。

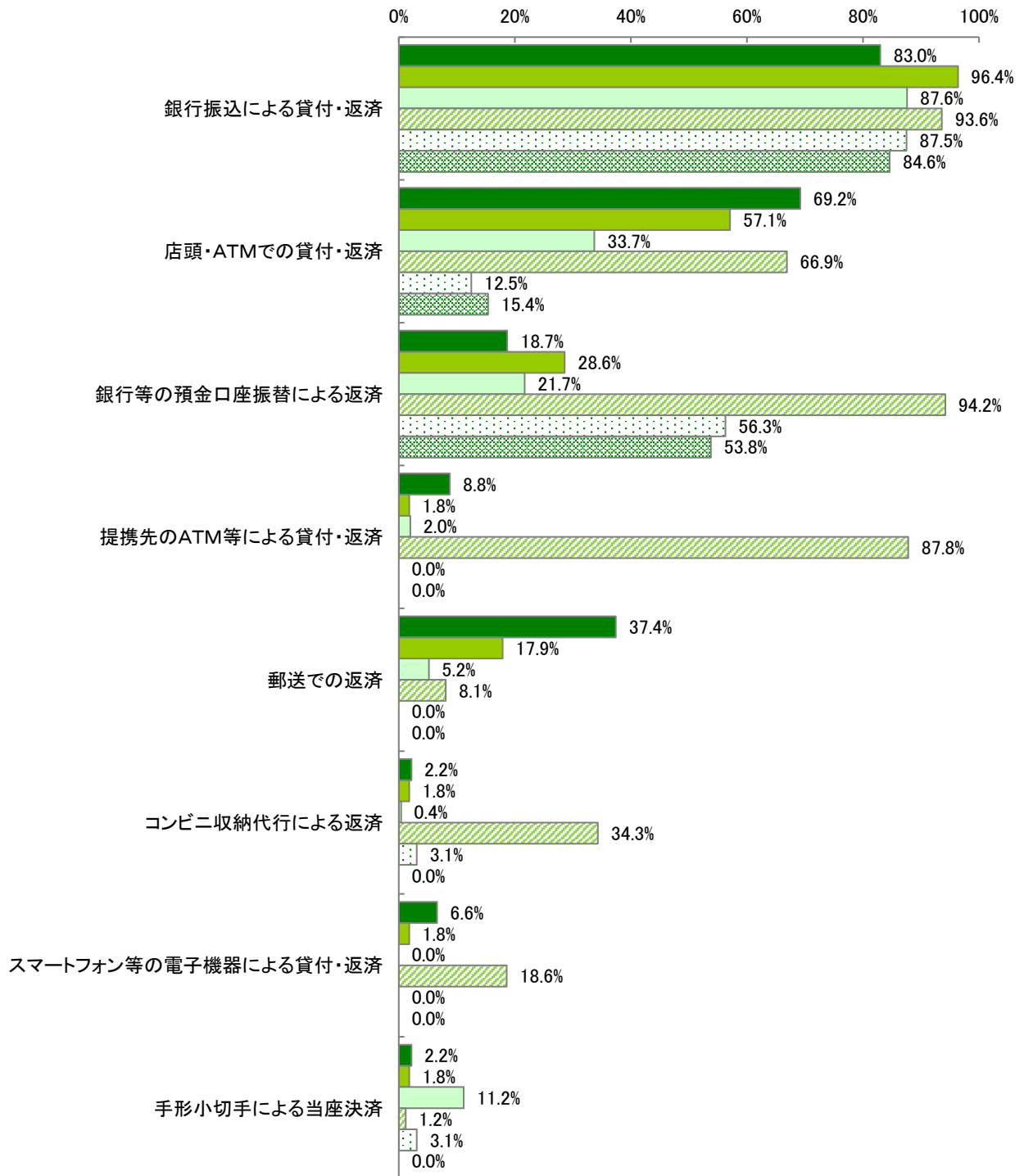
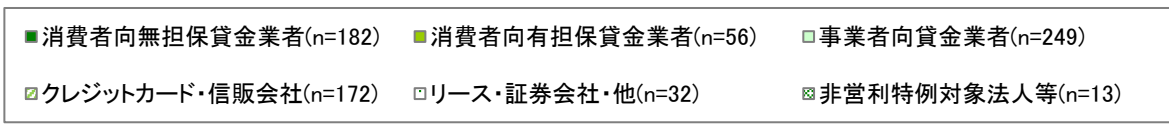
<図 27: 貸付・返済で現在実施している施策やサービス>



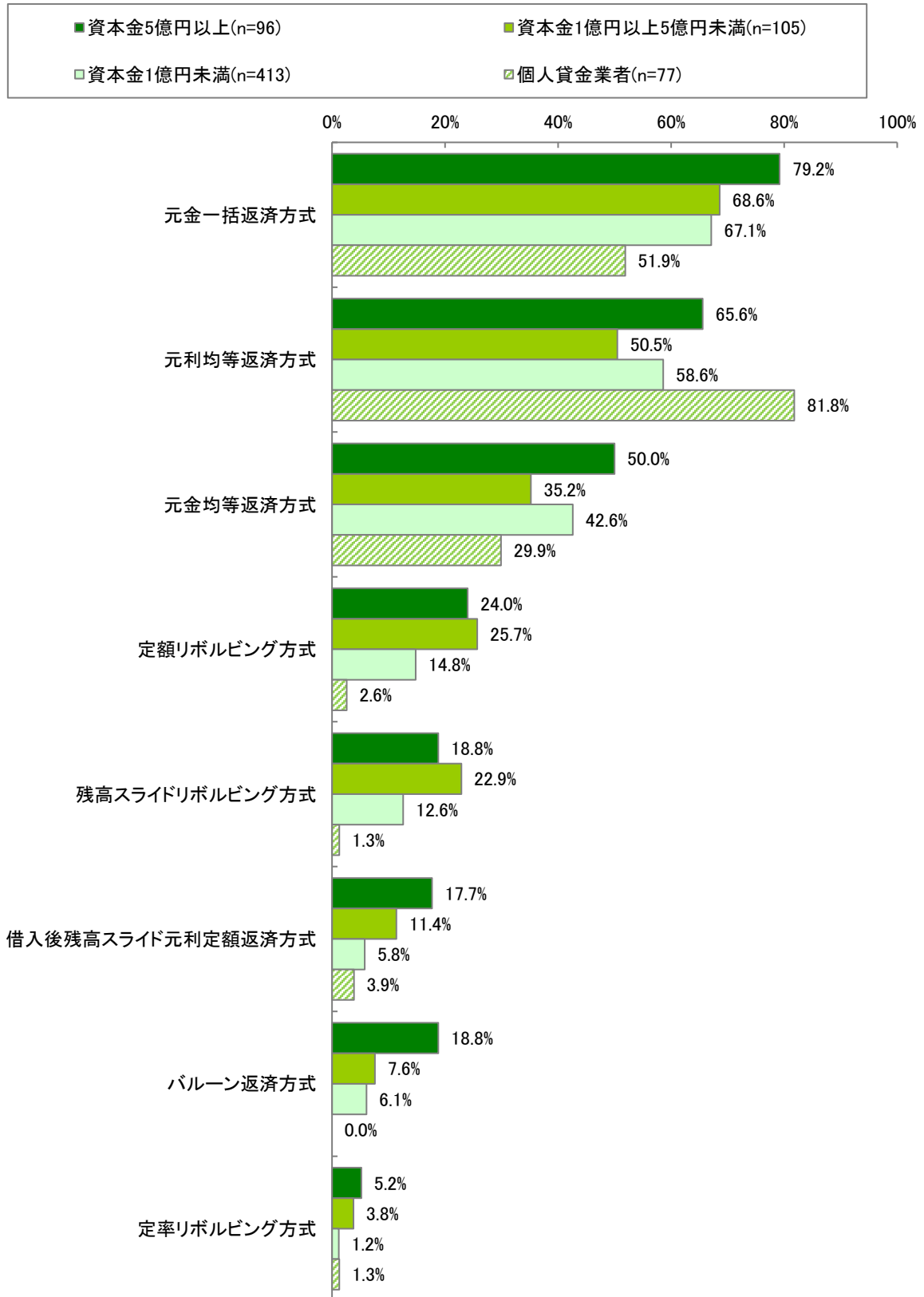
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



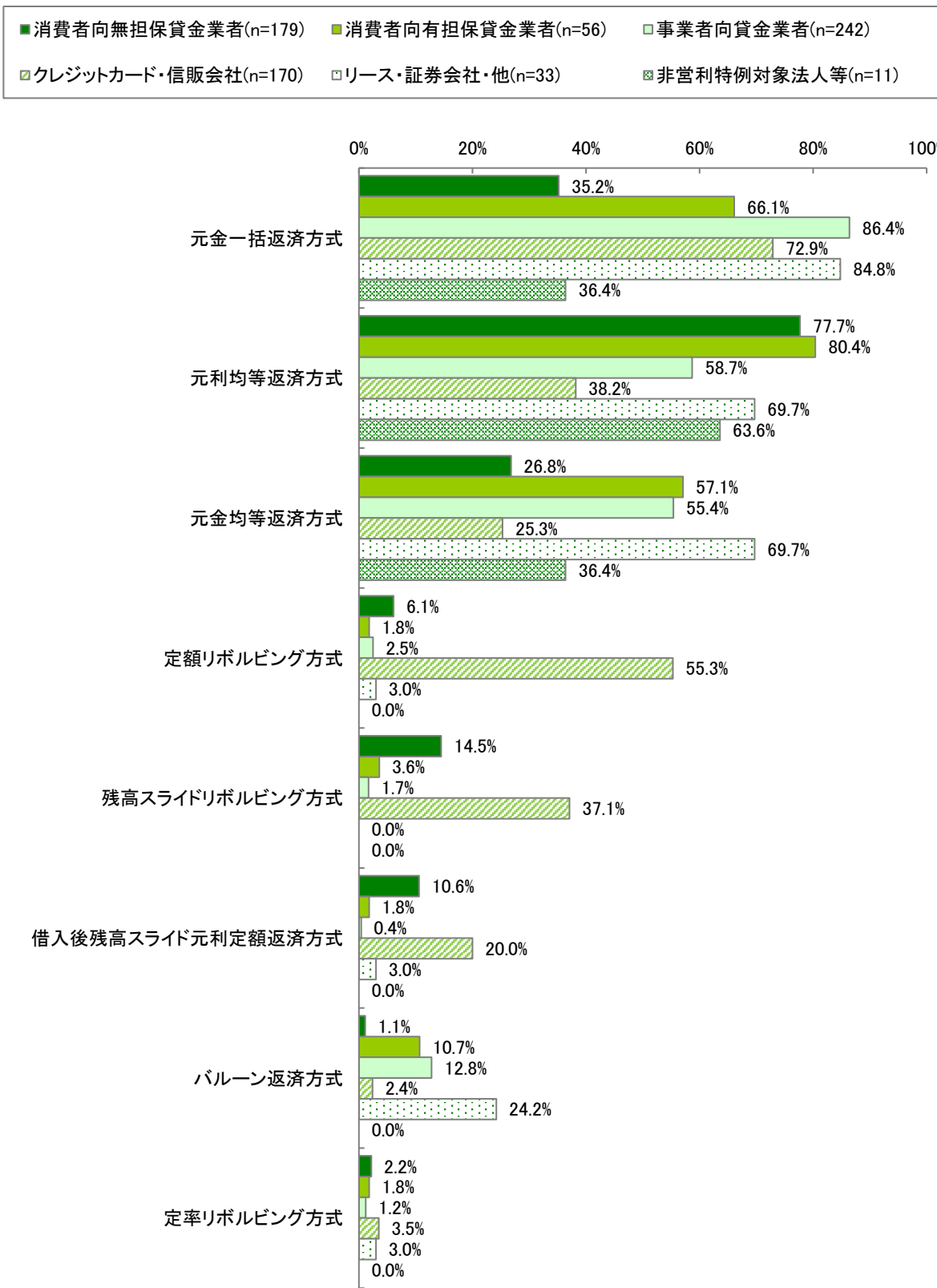
【貸付・返済で現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】



【現在実施している返済方式(複数回答)_事業規模別】



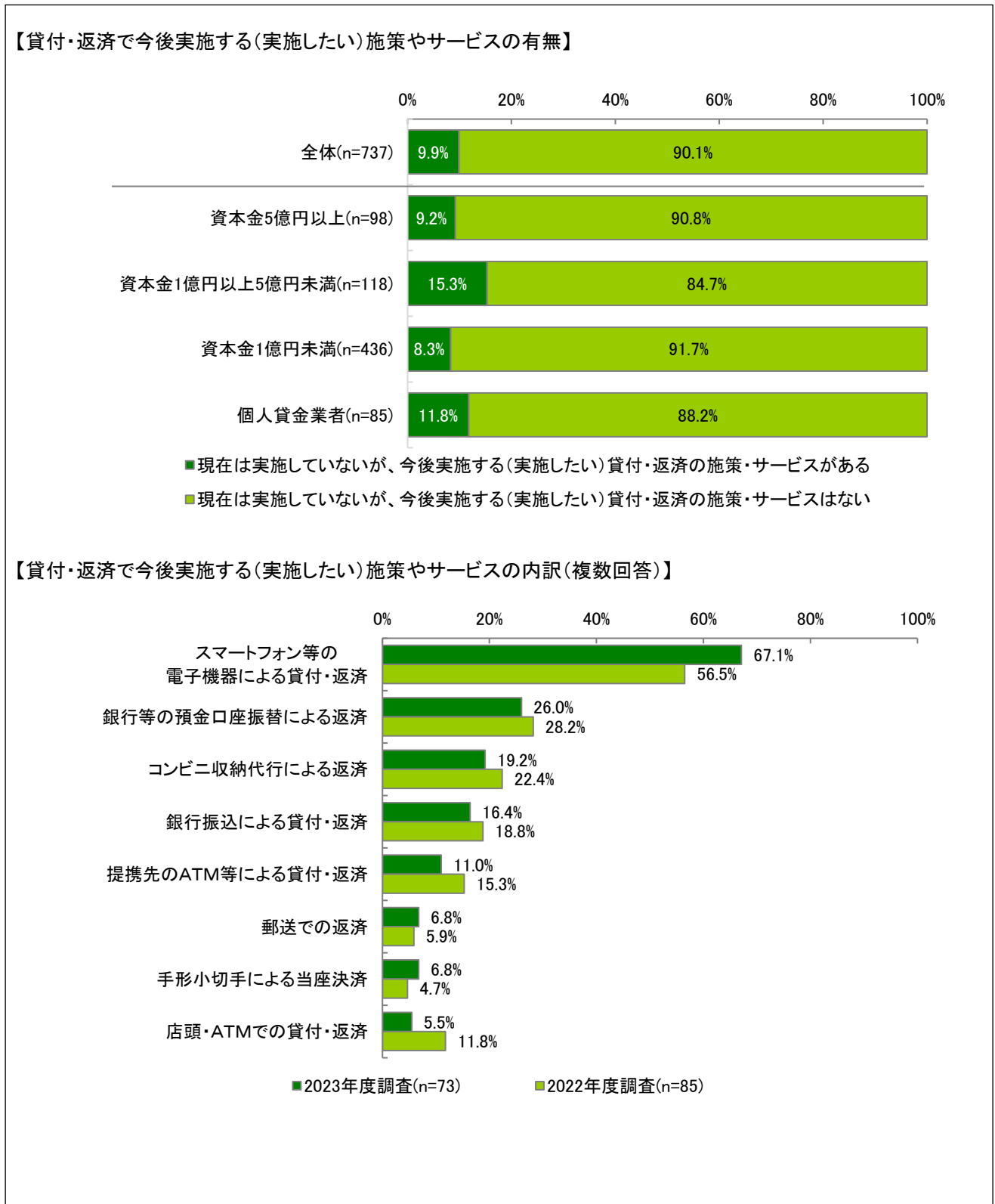
【現在実施している返済方式(複数回答)_業態別】



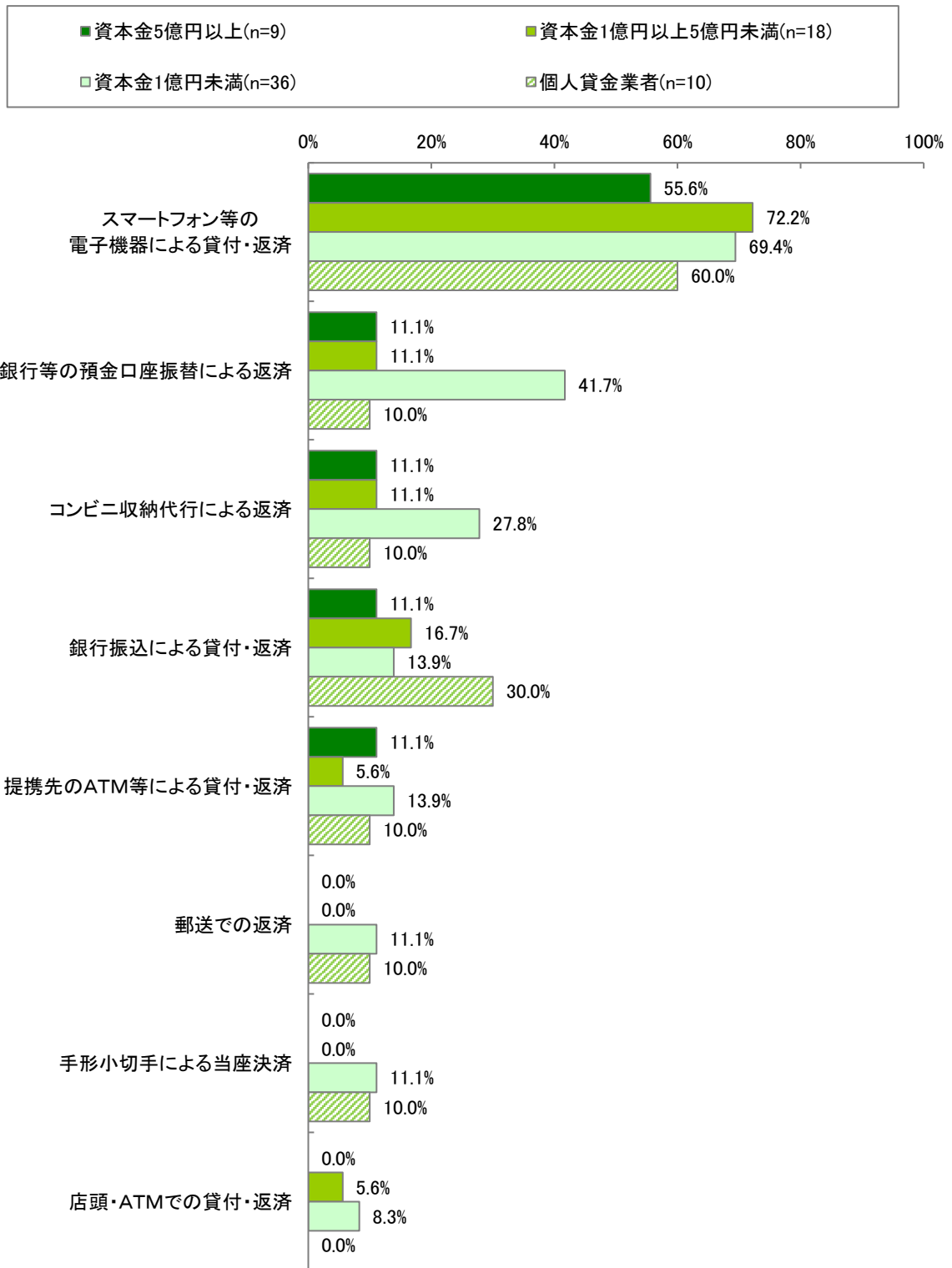
2.7.4. 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、9.9%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「スマートフォン等の電子機器による貸付・返済」が 67.1%と最も高く、次いで「銀行等の預金口座振替による返済」が 26.0%、「コンビニ収納代行による返済」が 19.2%となっている。

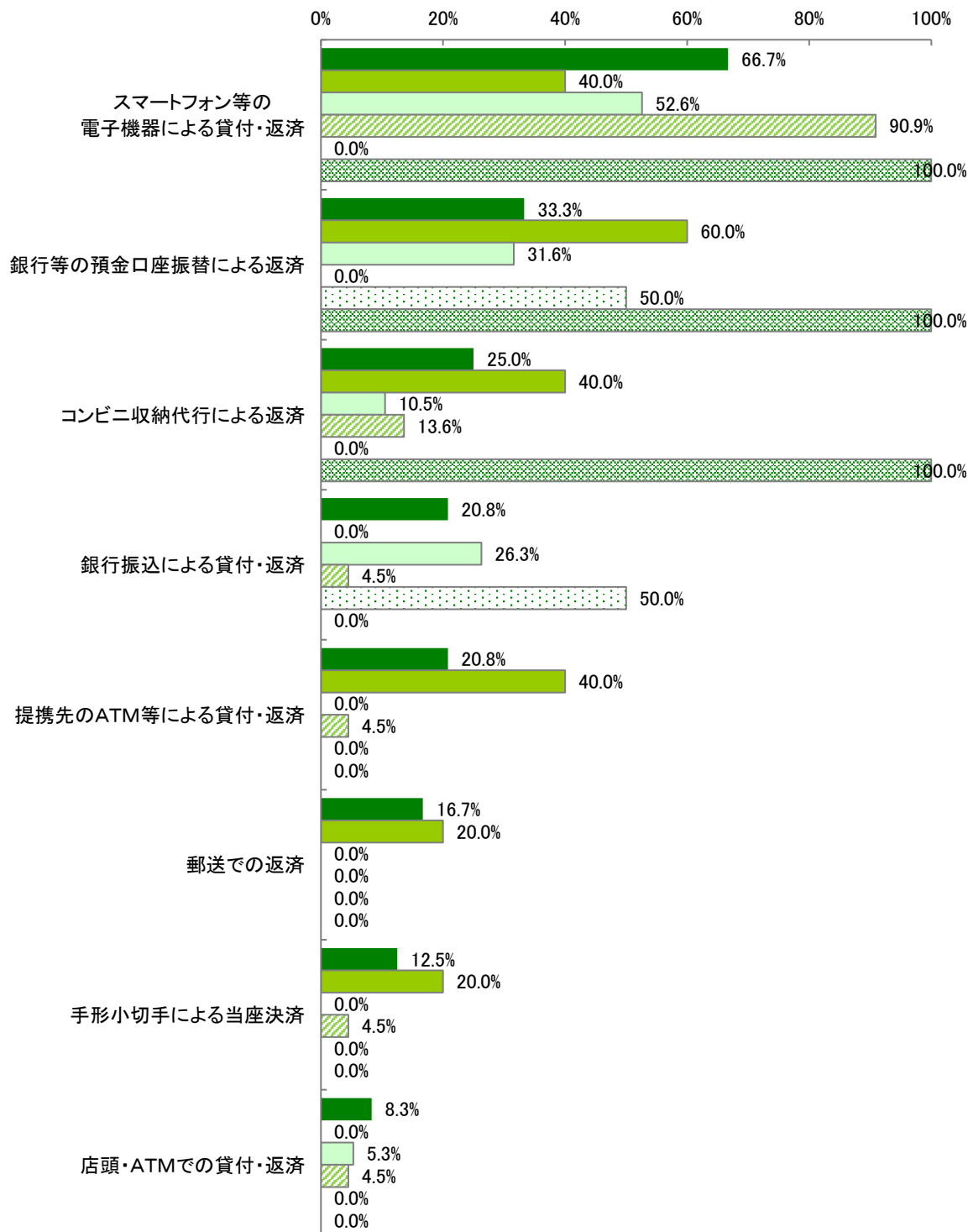
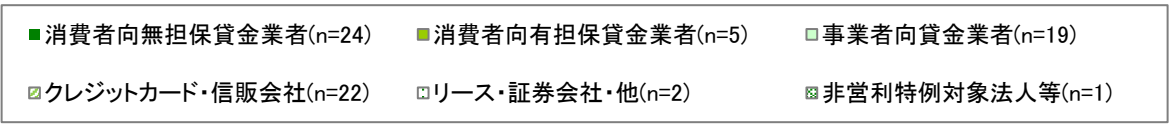
<図 28: 貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービス>



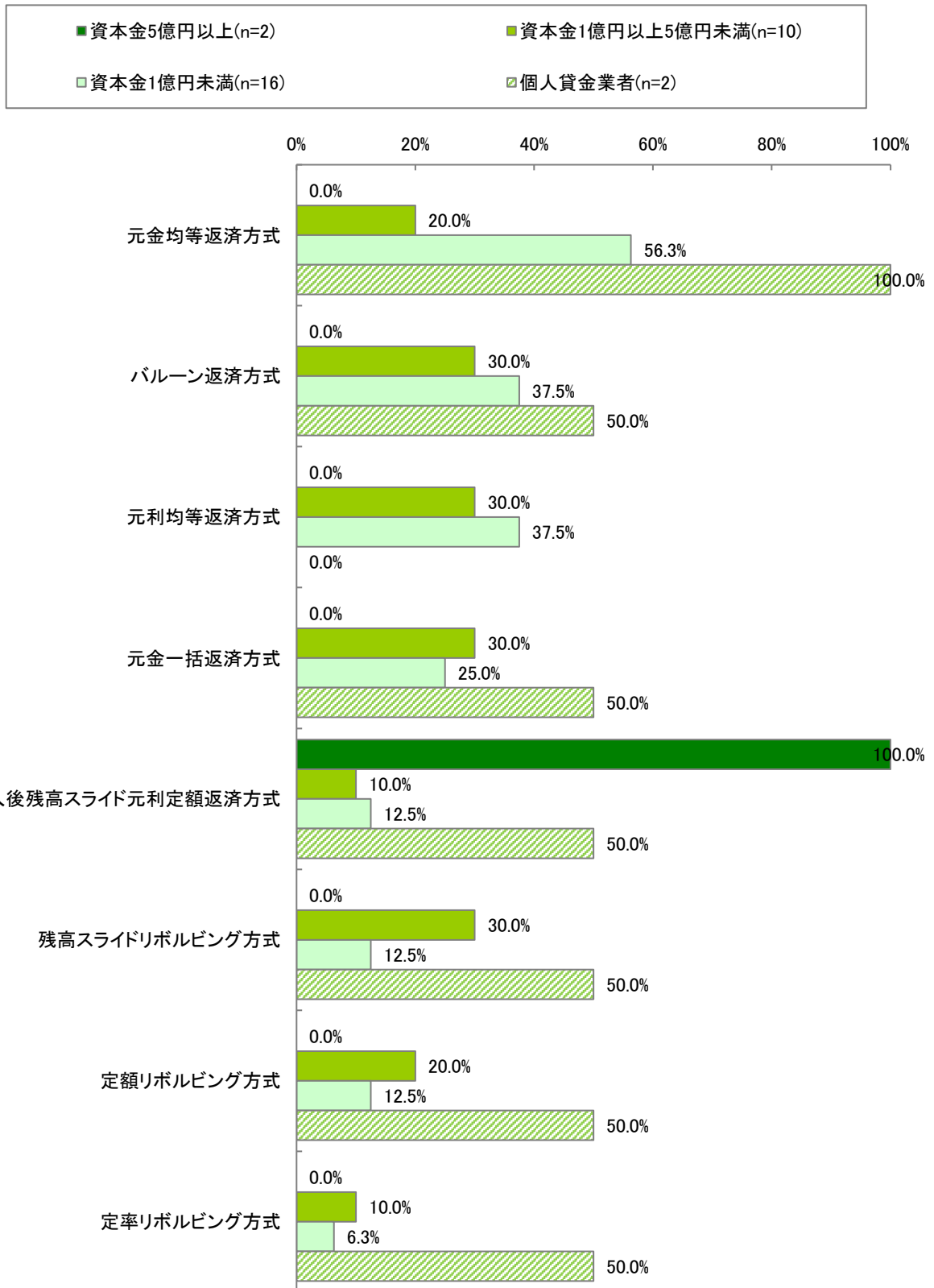
【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)_事業規模別】



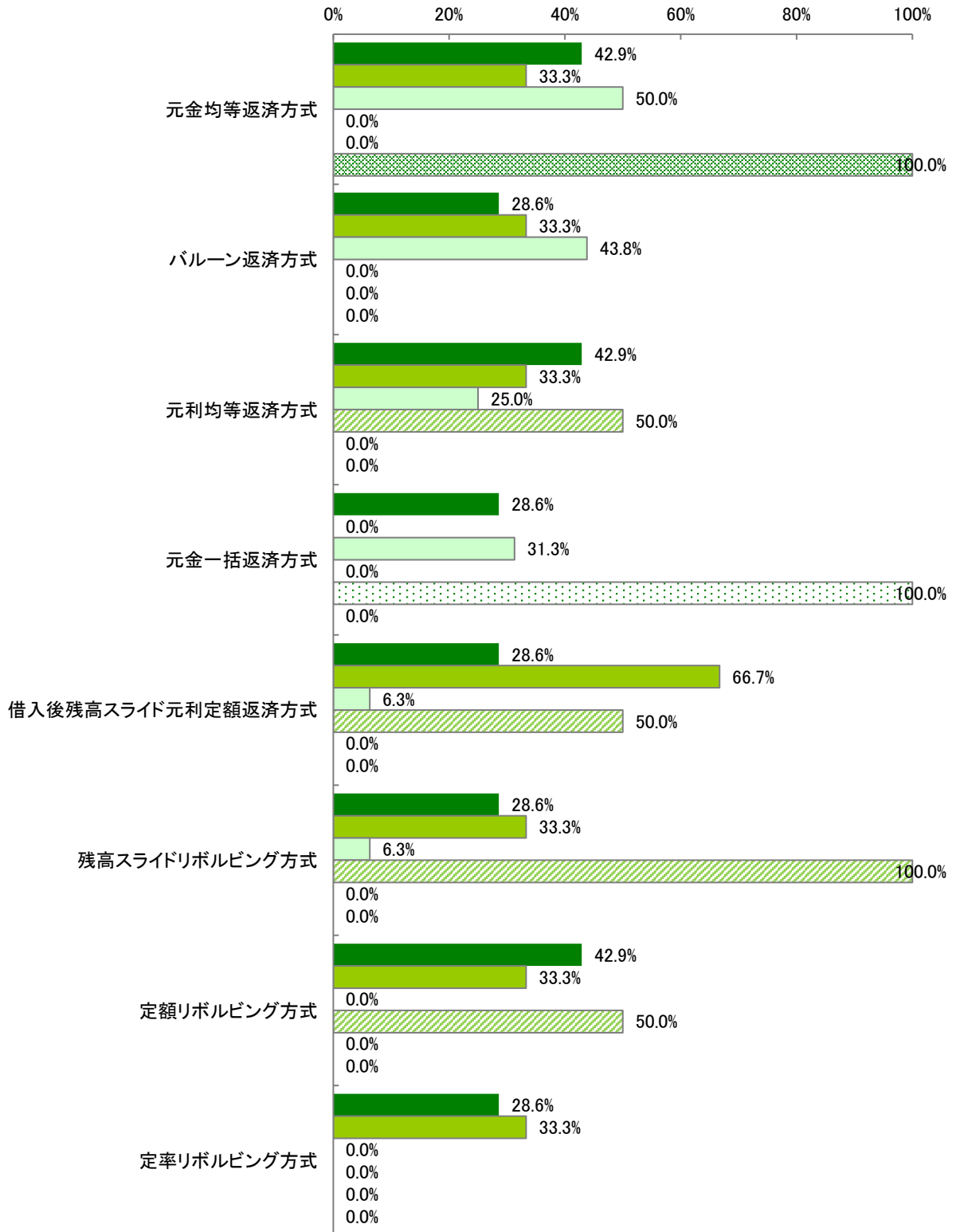
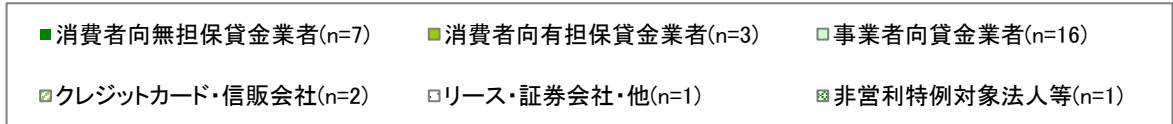
【貸付・返済で今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答) __業態別】



【今後実施する(実施したい)返済方式(複数回答)__事業規模別】



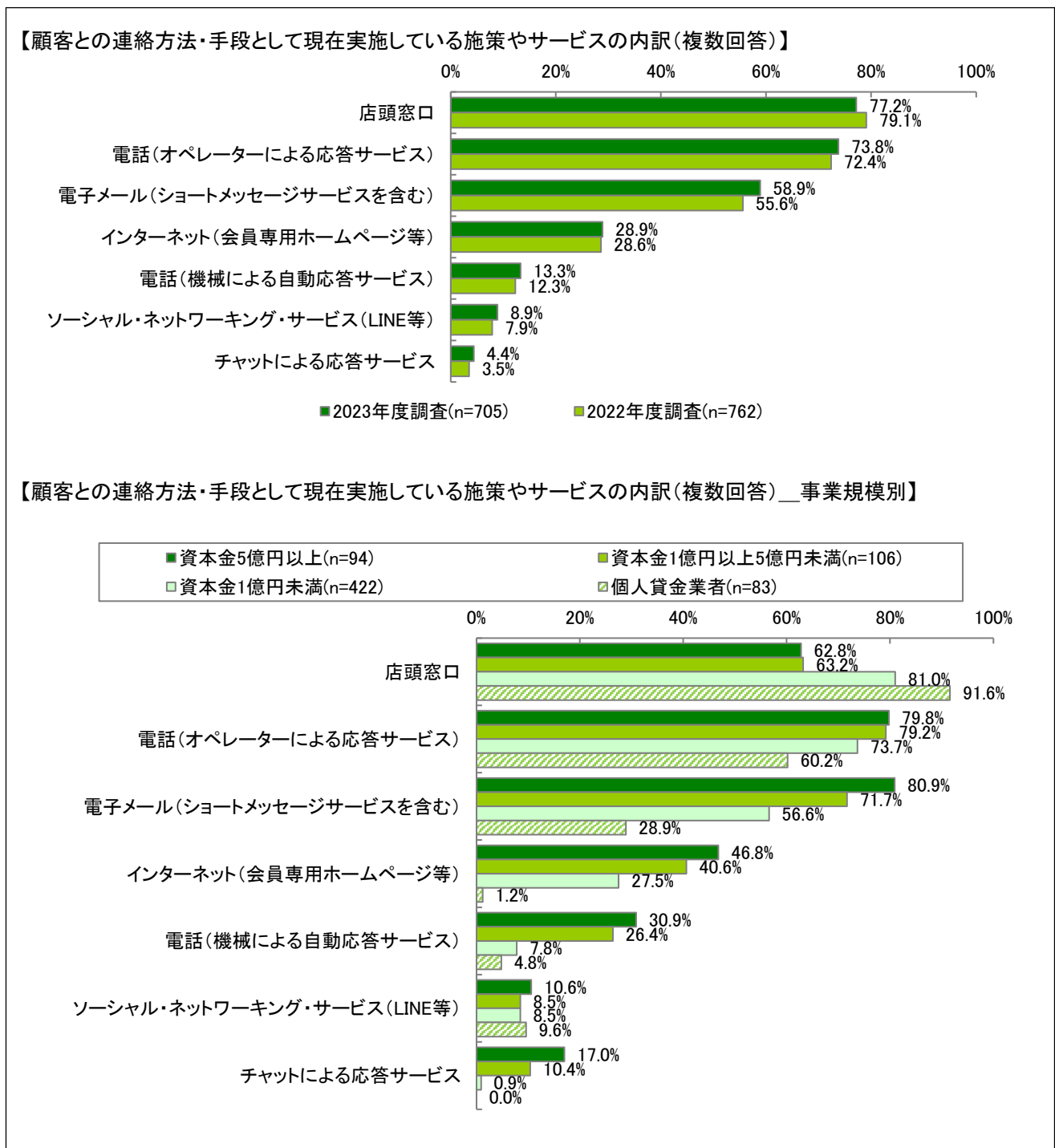
【今後実施する(実施したい)返済方式(複数回答)__業態別】



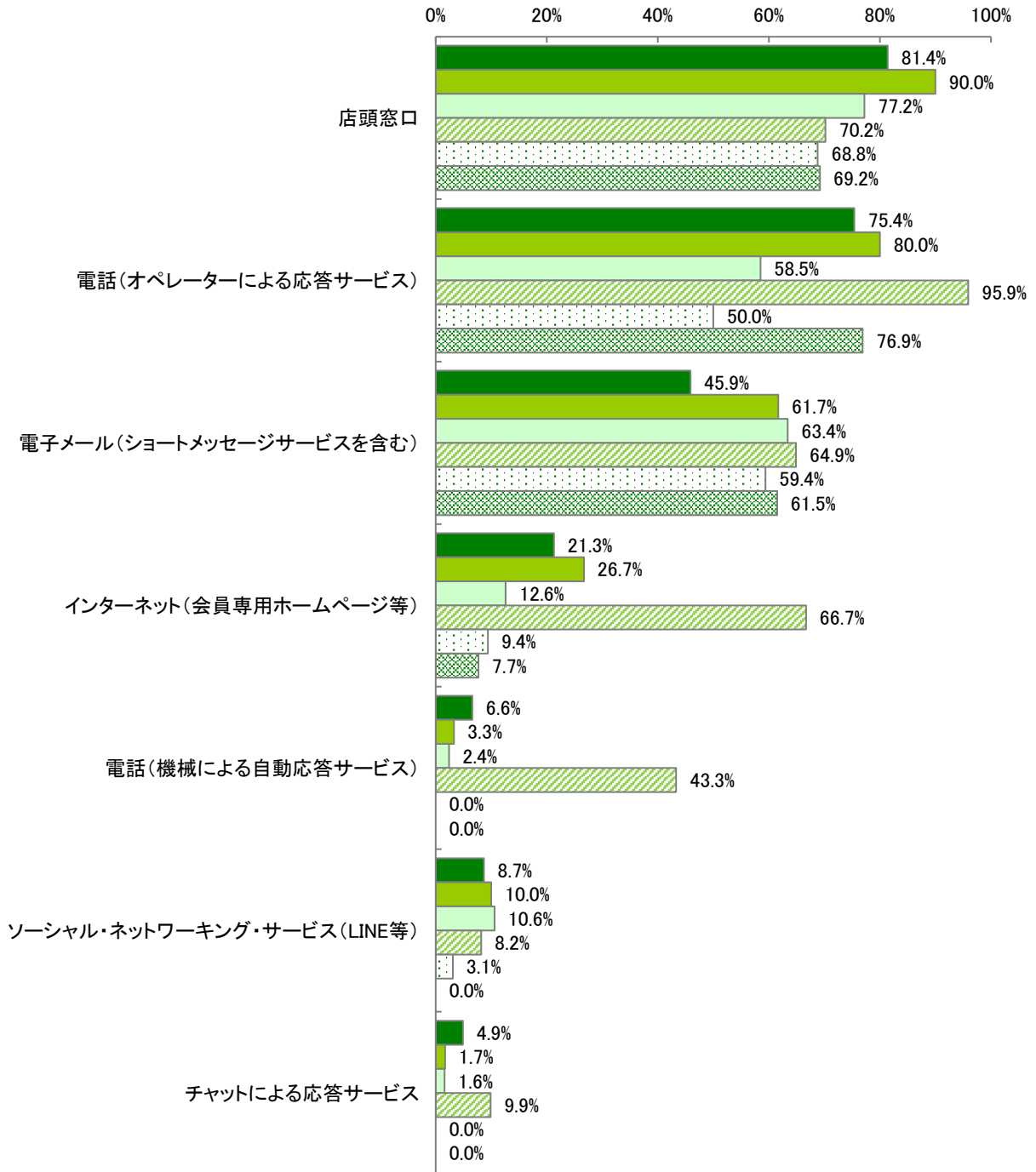
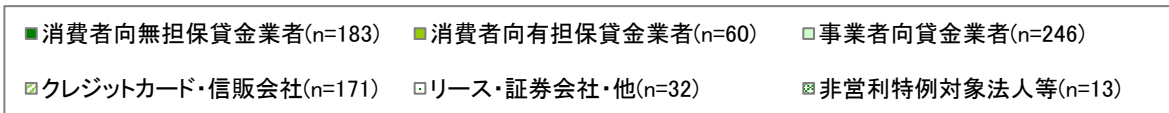
2.7.5. 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス

- 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスについて調査したところ、「店頭窓口」が77.2%と最も高く、次いで「電話(オペレーターによる応答サービス)」が73.8%、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が58.9%となった。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)では、「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が最も高く80.9%、法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)では「電話(オペレーターによる応答サービス)」が最も高く79.2%、法人貸金業者(資本金1億円未満)と個人貸金業者では、「店頭窓口」が最も高く、それぞれ81.0%、91.6%となった。

<図 29: 顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービス>



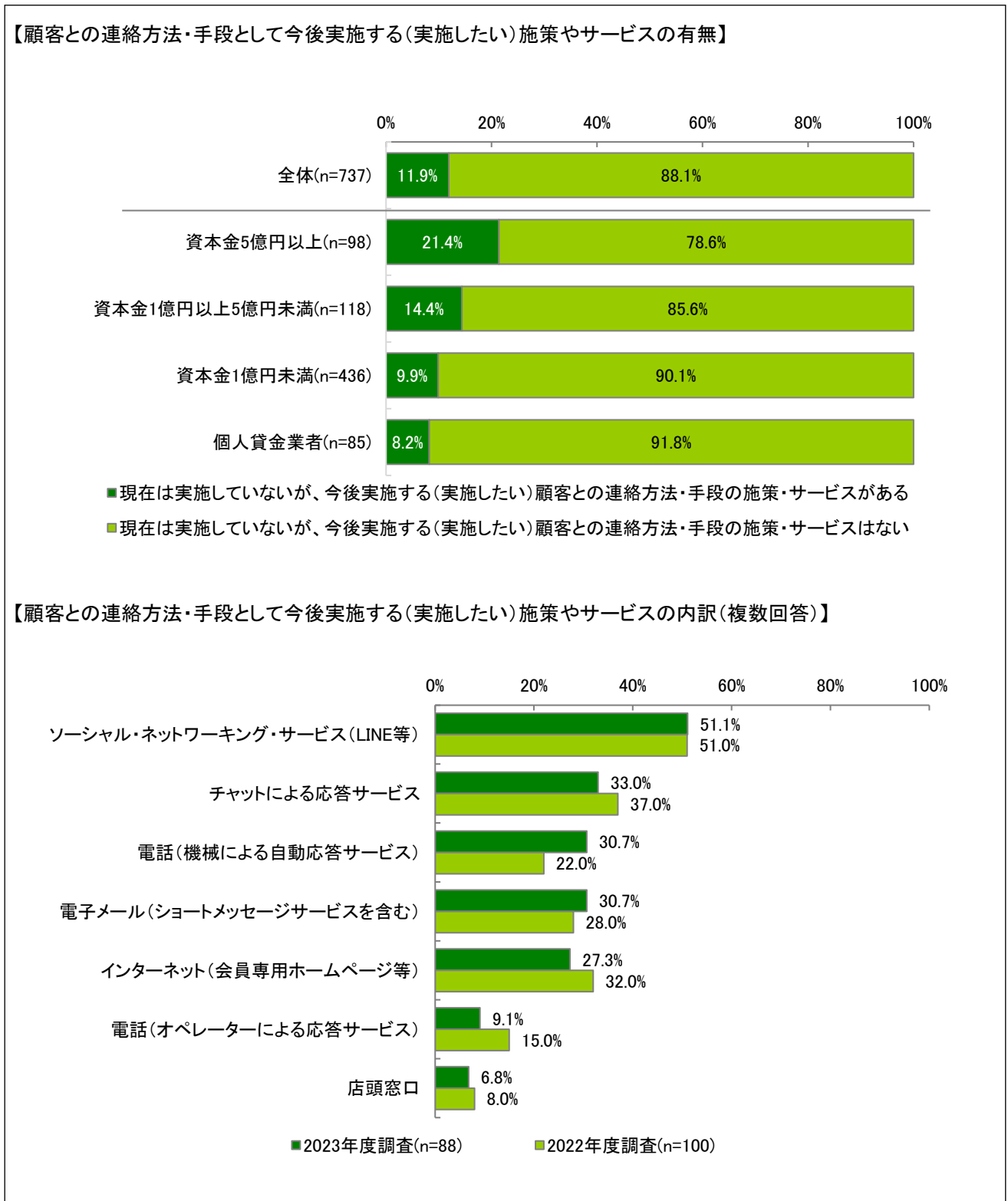
【顧客との連絡方法・手段として現在実施している施策やサービスの内訳(複数回答)_業態別】



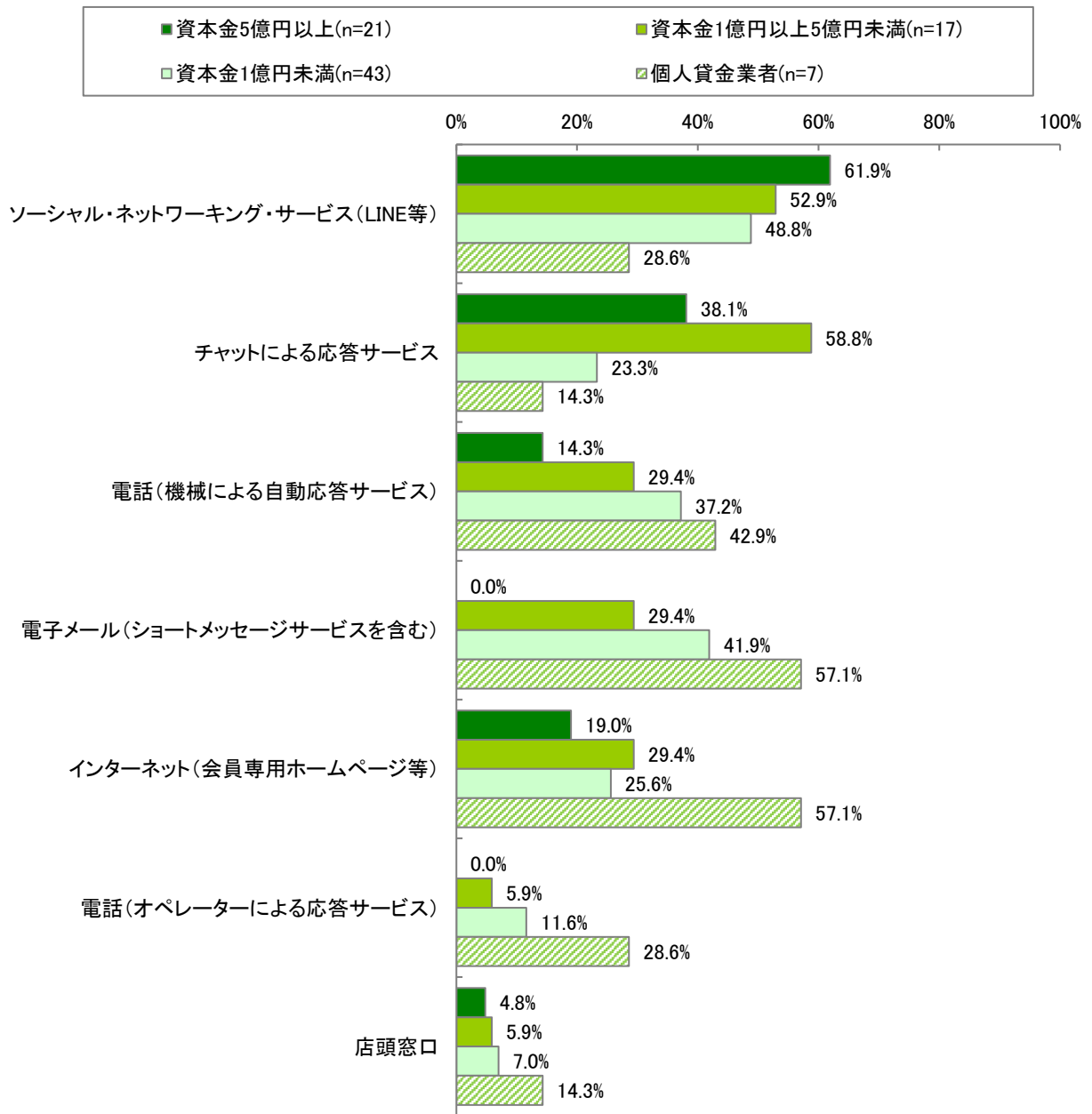
2.7.6. 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービス

- 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの有無については、11.9%が今後実施する(実施したい)施策やサービスがあると回答しており、その内訳をみると、「ソーシャル・ネットワーキング・サービス(LINE等)」が51.1%と最も高く、次いで「チャットによる応答サービス」が33.0%、「電話(機械による応答サービス)」「電子メール(ショートメッセージサービスを含む)」が30.7%と続いている。

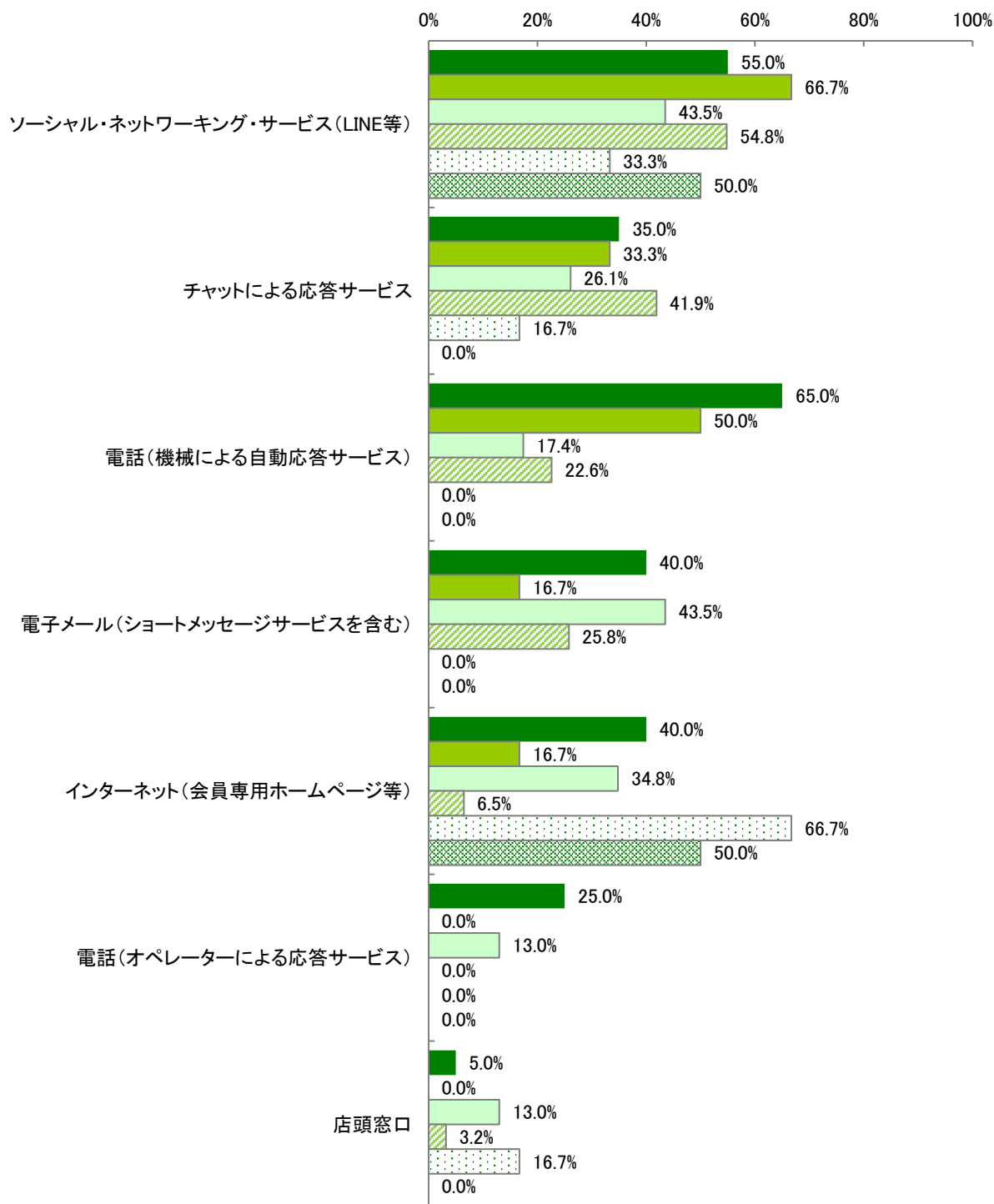
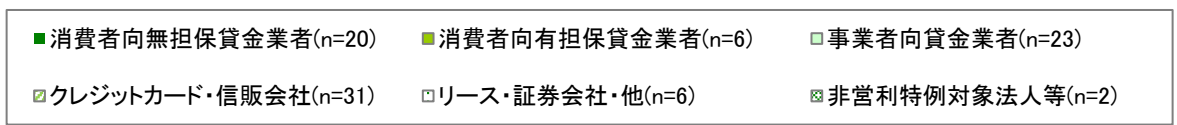
<図 30: 顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービス>



【顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__事業規模別】



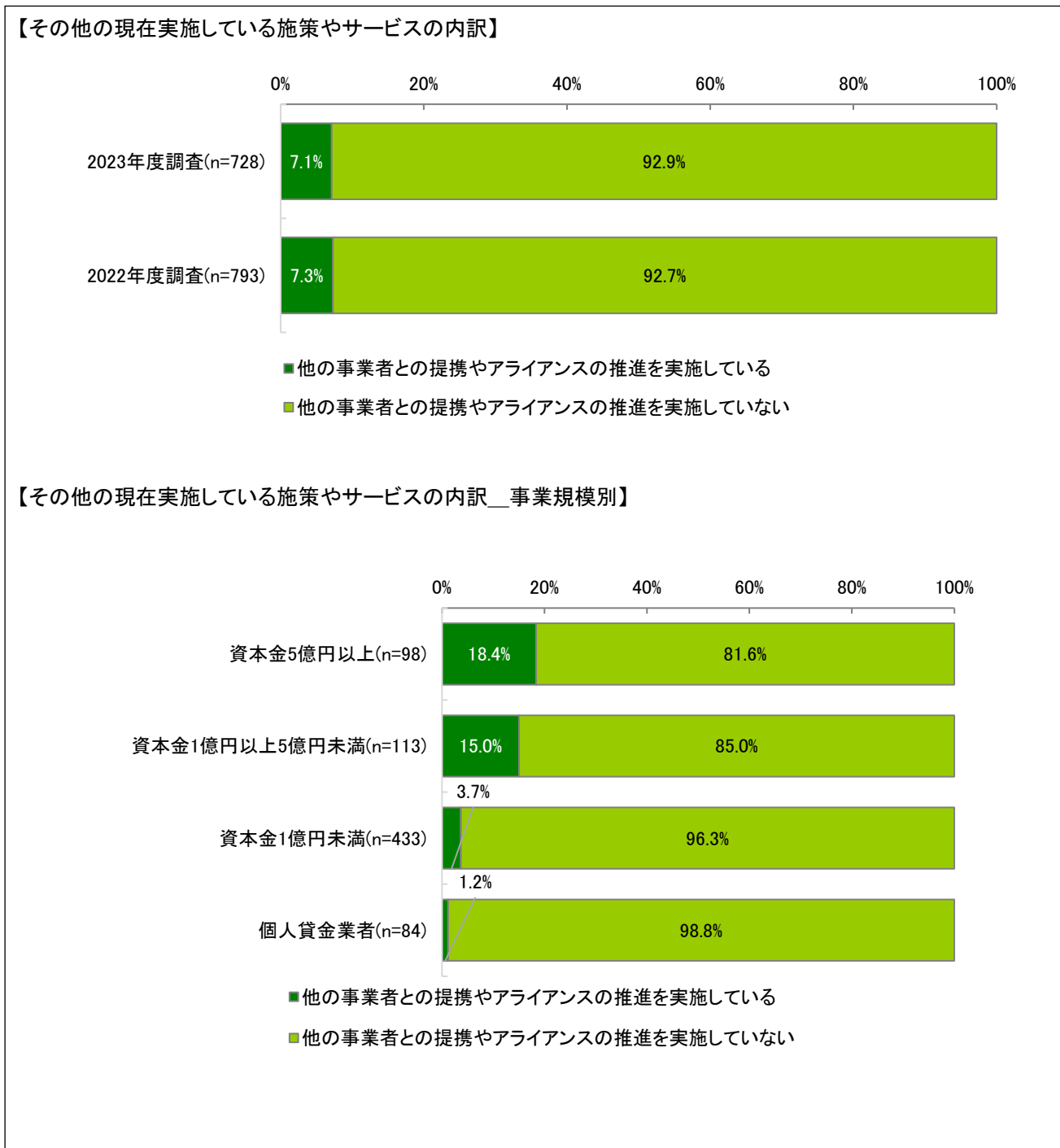
【顧客との連絡方法・手段として今後実施する(実施したい)施策やサービスの内訳(複数回答)__業態別】



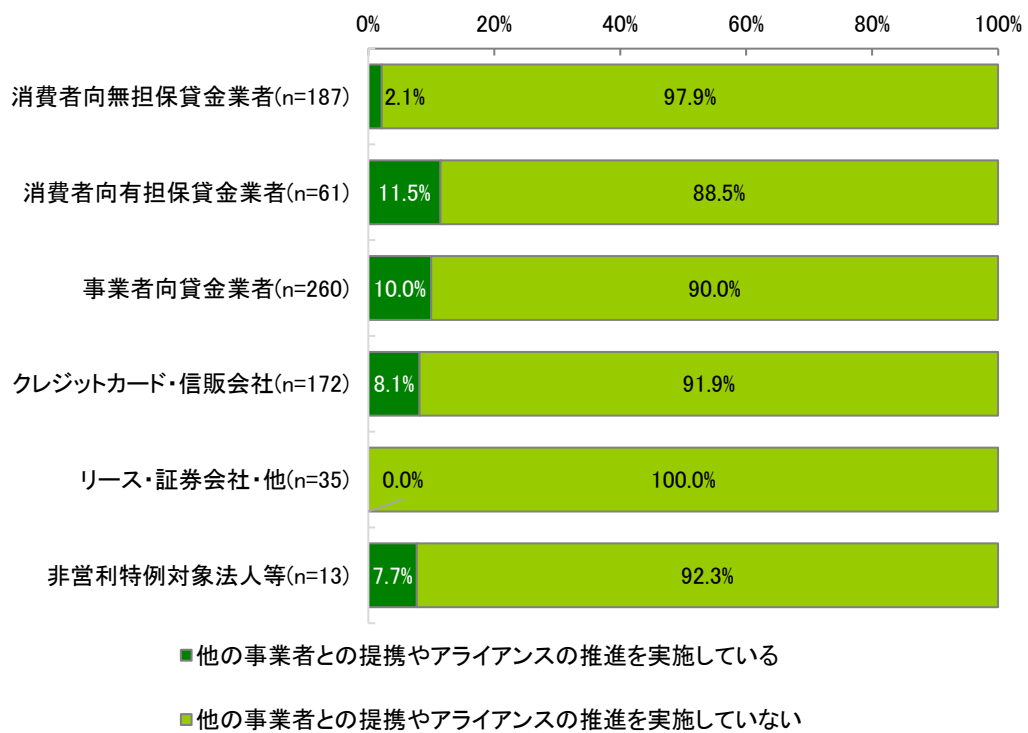
2.7.7. その他の現在実施している施策やサービス

- その他の現在実施している施策やサービスについて調査したところ、7.1%が「他の事業者との提携やアライアンスを実施している」と回答しており、事業規模が大きくなるほど割合が高くなっている。

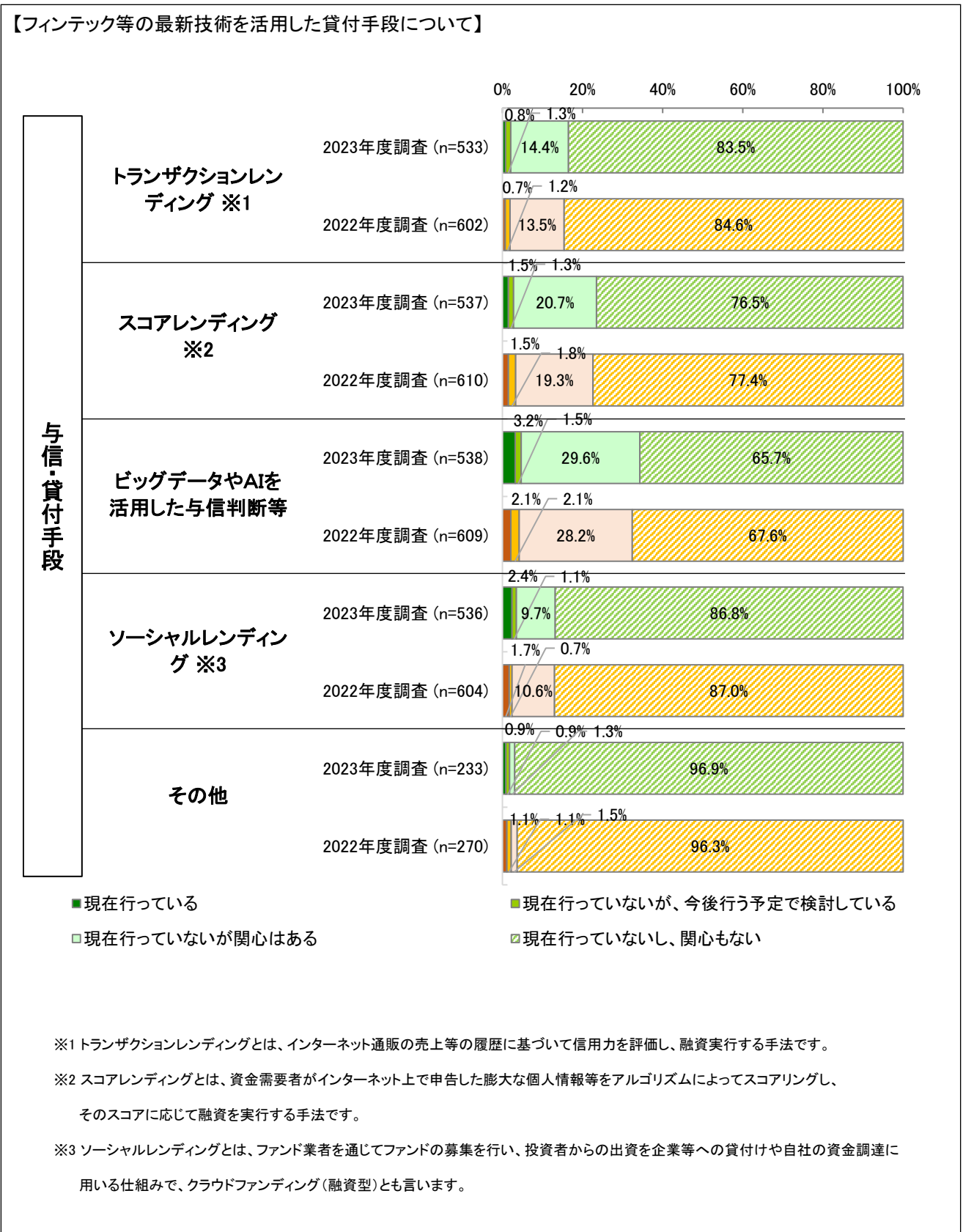
<図 31: その他の現在実施している施策やサービス>



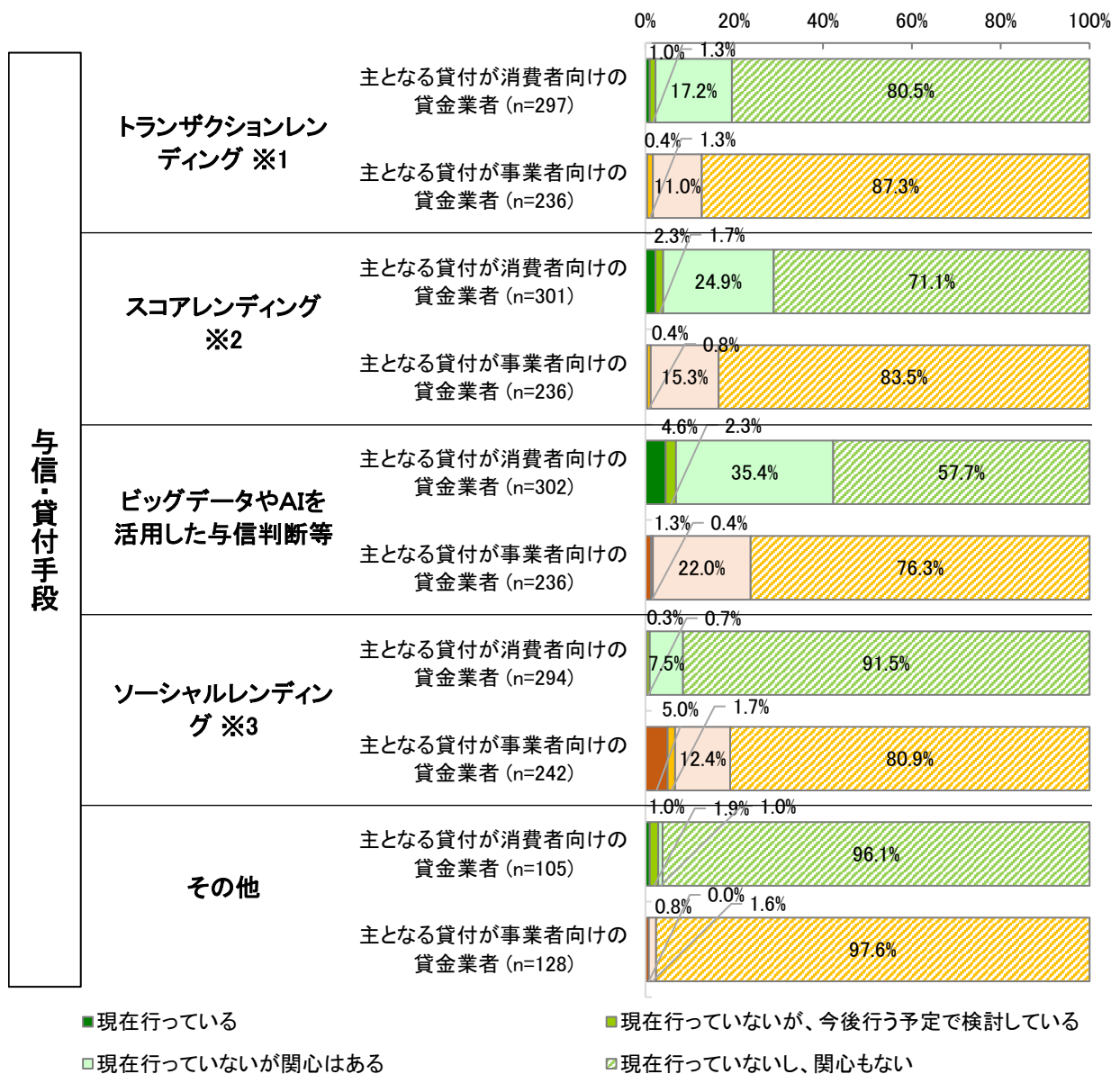
【その他の現在実施している施策やサービスの内訳__業態別】



<図 32: フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について>

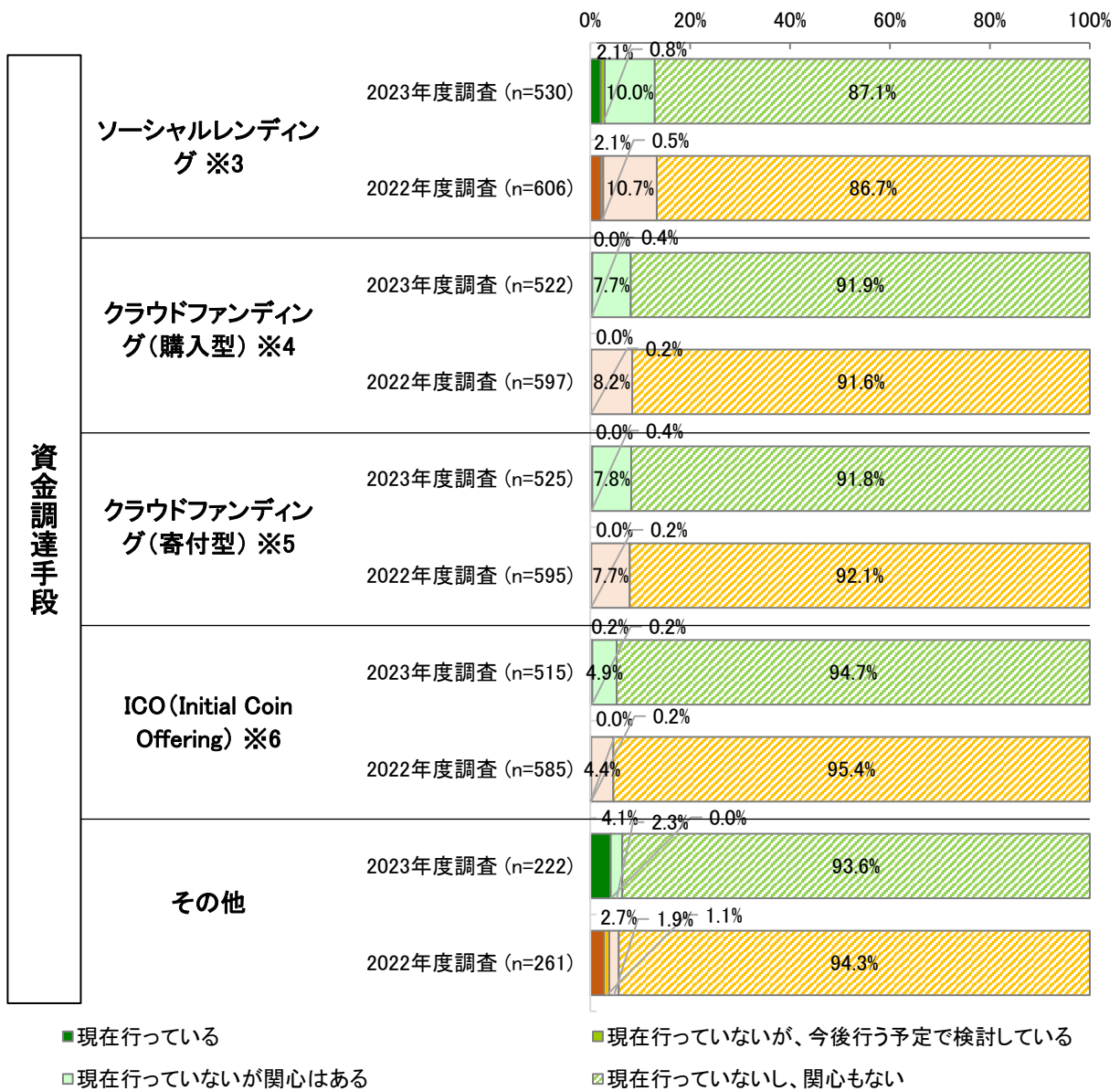


【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について__主な貸付先別】



※1 トランザクションレンディングとは、インターネット通販の売上等の履歴に基づいて信用力を評価し、融資実行する手法です。
 ※2 スコアレンディングとは、資金需要者がインターネット上で申告した膨大な個人情報等をアルゴリズムによってスコアリングし、そのスコアに応じて融資を実行する手法です。
 ※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について】



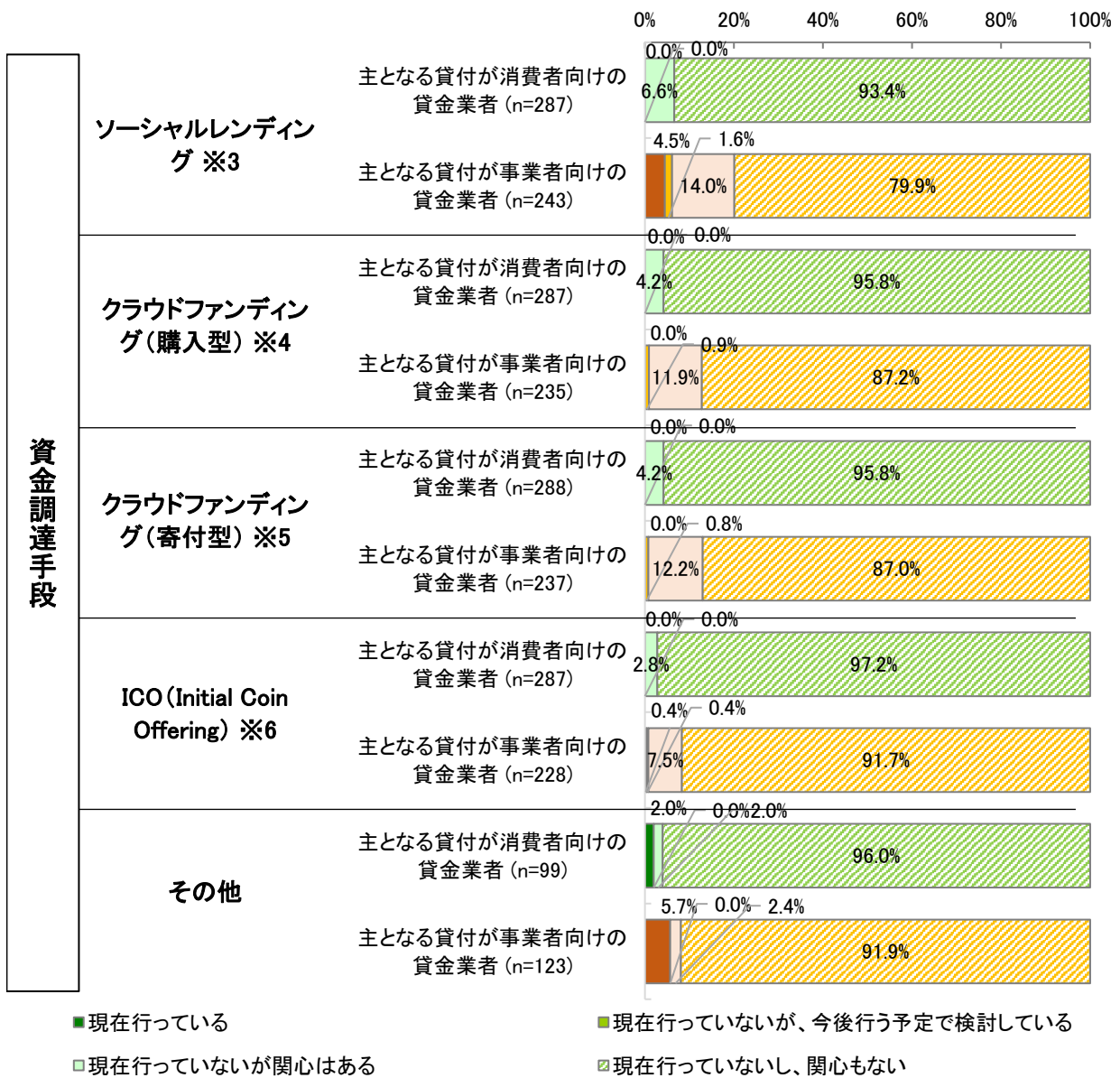
※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

※4 クラウドファンディングとは、インターネットを利用して、事業や活動に対する支援を募ることで資金を得る手法です。中でも購入型とは、資金提供の対価として物品やサービスを提供するタイプを指します。

※5 クラウドファンディング(寄付型)とは、クラウドファンディングの一種で対価や返済が不要なタイプを指します。

※6 ICO (Initial Coin Offering)とは、独自の仮想通貨の発行による資金調達の手法です。

【フィンテック等の最新技術を活用した貸付手段について__主な貸付先別】



※3 ソーシャルレンディングとは、ファンド業者を通じてファンドの募集を行い、投資者からの出資を企業等への貸付けや自社の資金調達に用いる仕組みで、クラウドファンディング(融資型)とも言います。

※4 クラウドファンディングとは、インターネットを利用して、事業や活動に対する支援を募ることで資金を得る手法です。中でも購入型とは、資金提供の対価として物品やサービスを提供するタイプを指します。

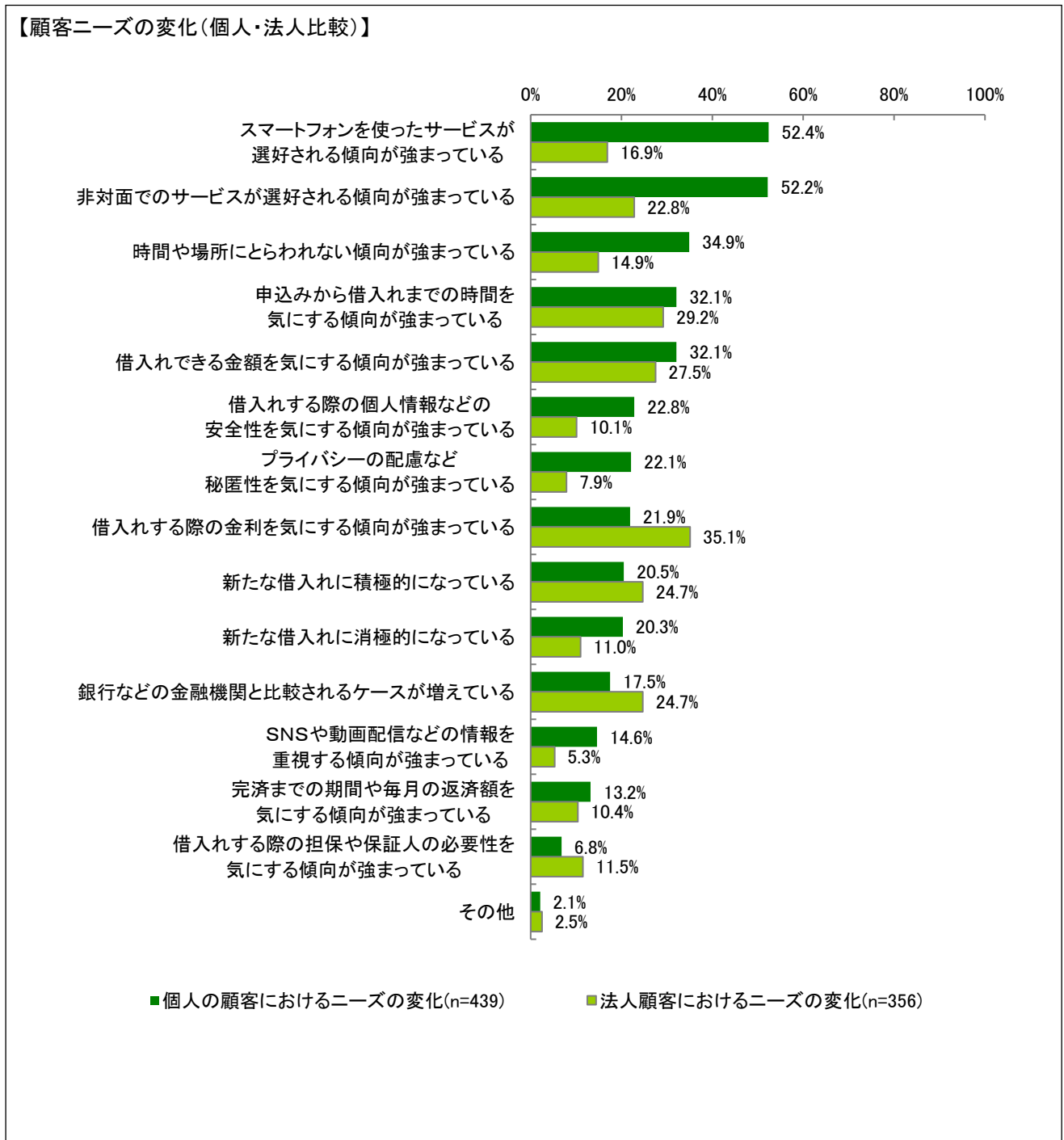
※5 クラウドファンディング(寄付型)とは、クラウドファンディングの一種で対価や返済が不要なタイプを指します。

※6 ICO (Initial Coin Offering)とは、独自の仮想通貨の発行による資金調達の手法です。

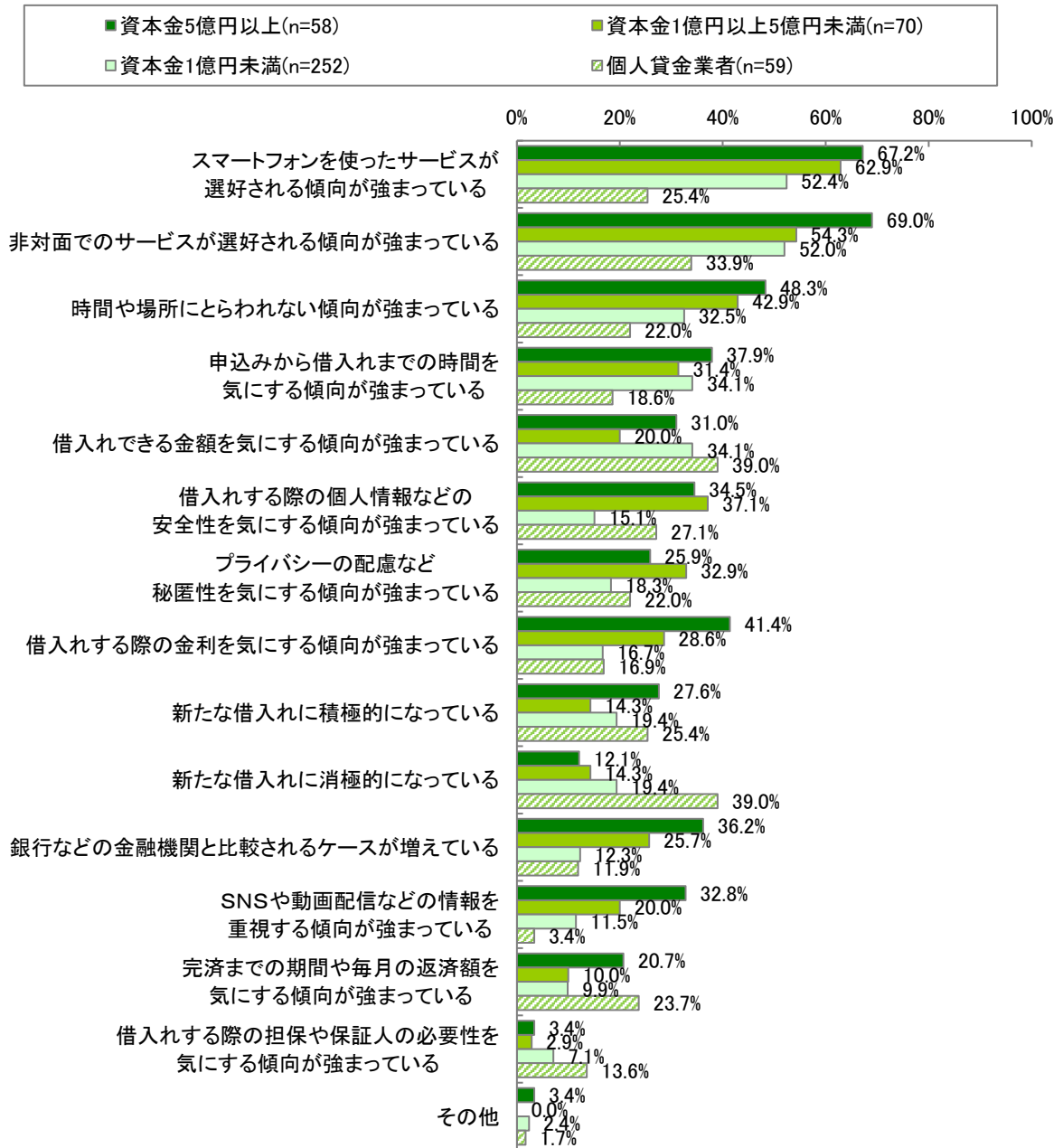
2.7.8. 感じている(意識している)顧客ニーズの変化

- 感じている(意識している)顧客ニーズの変化について調査したところ、個人の顧客におけるニーズの変化では「スマートフォンを使ったサービスが選好される傾向が強まっている」が 52.4%と最も高く、法人顧客におけるニーズの変化では、「借入れする際の金利を気にする傾向が強まっている」が 35.1%と最も高くなっている。

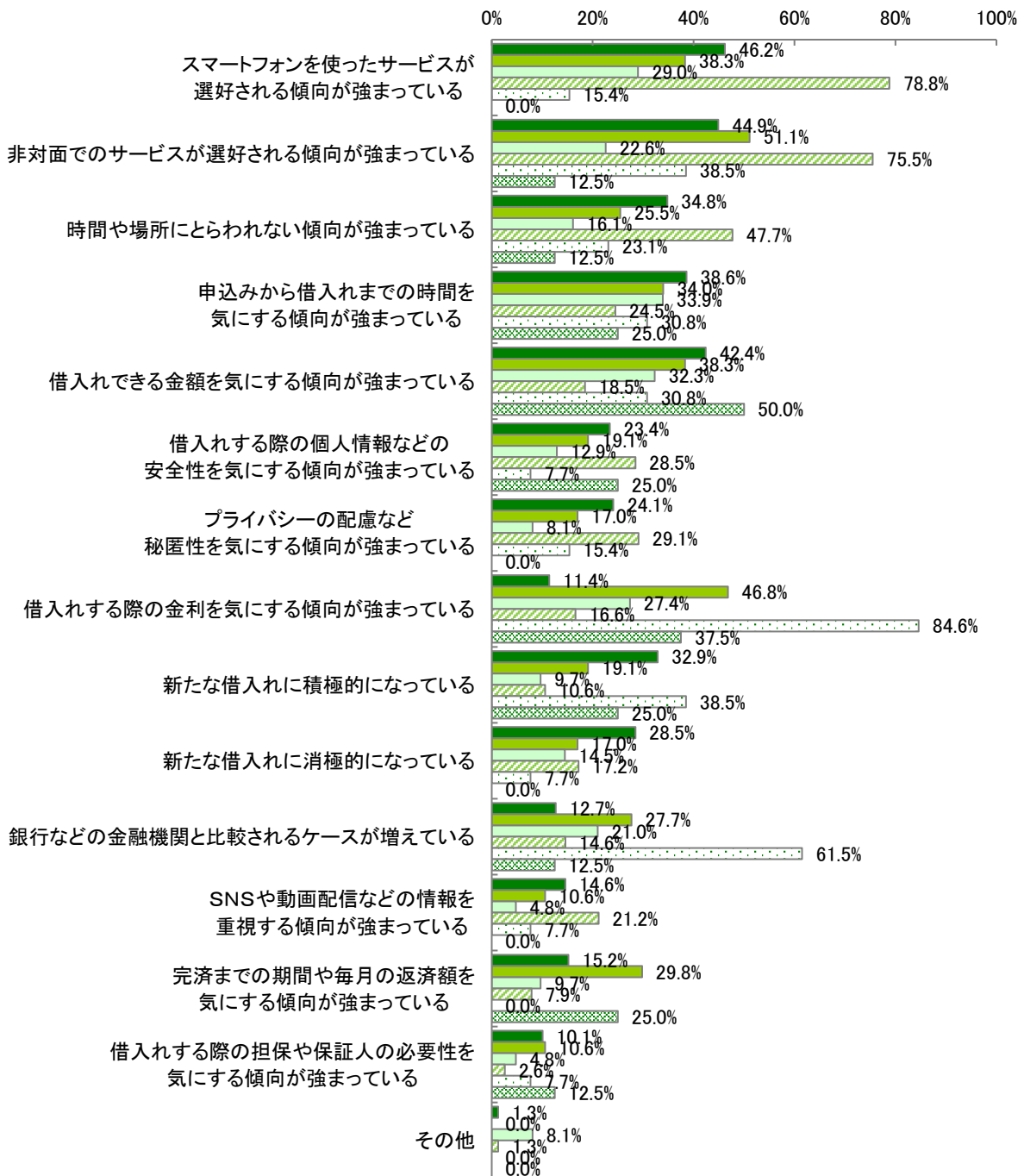
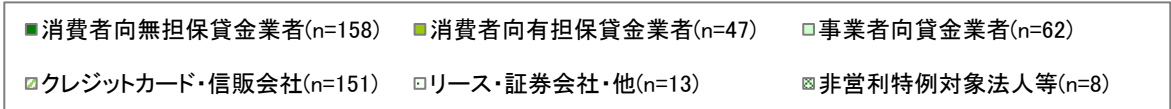
<図 33: 顧客ニーズの変化>



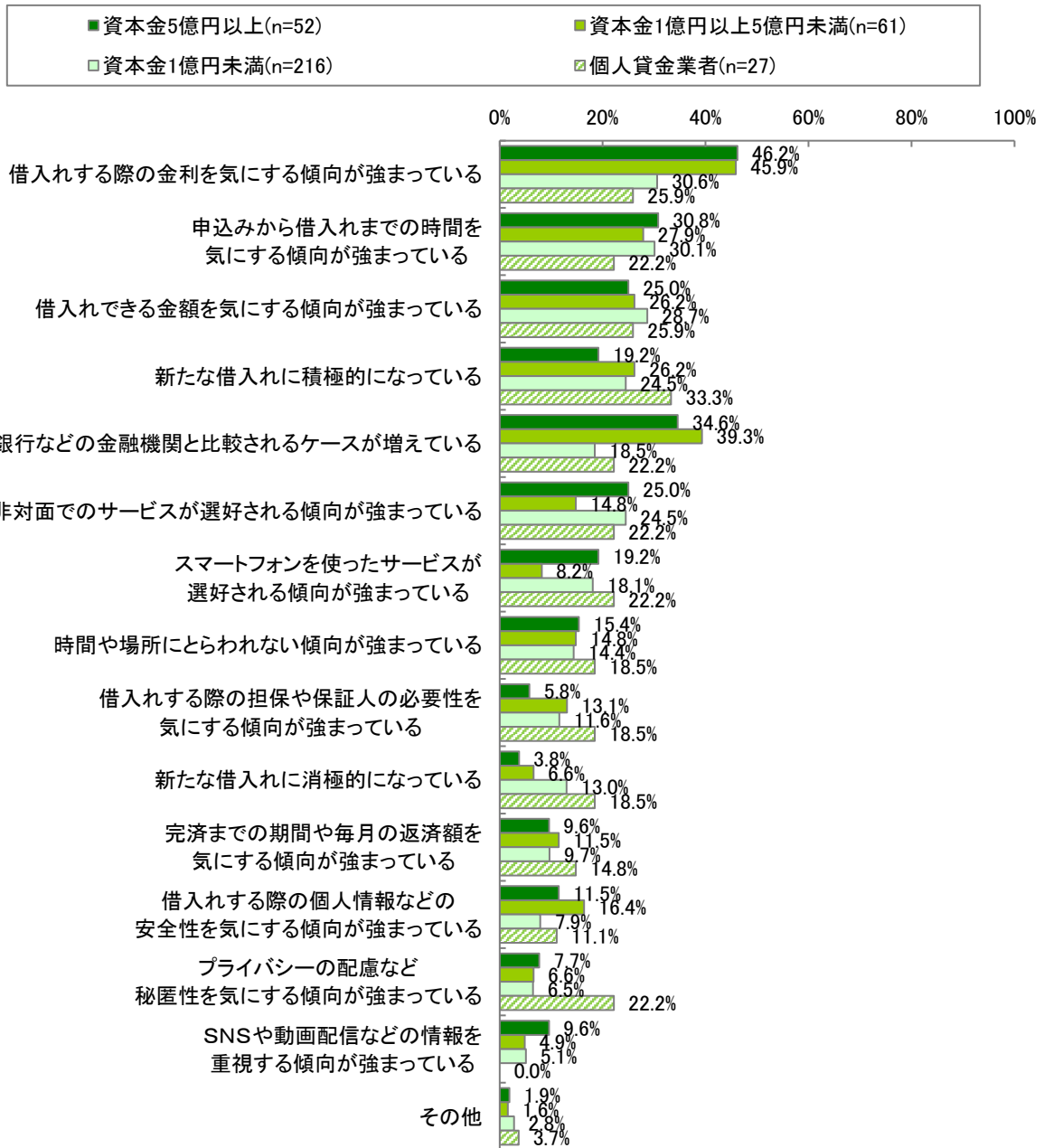
【顧客ニーズの変化(個人)__事業規模別】



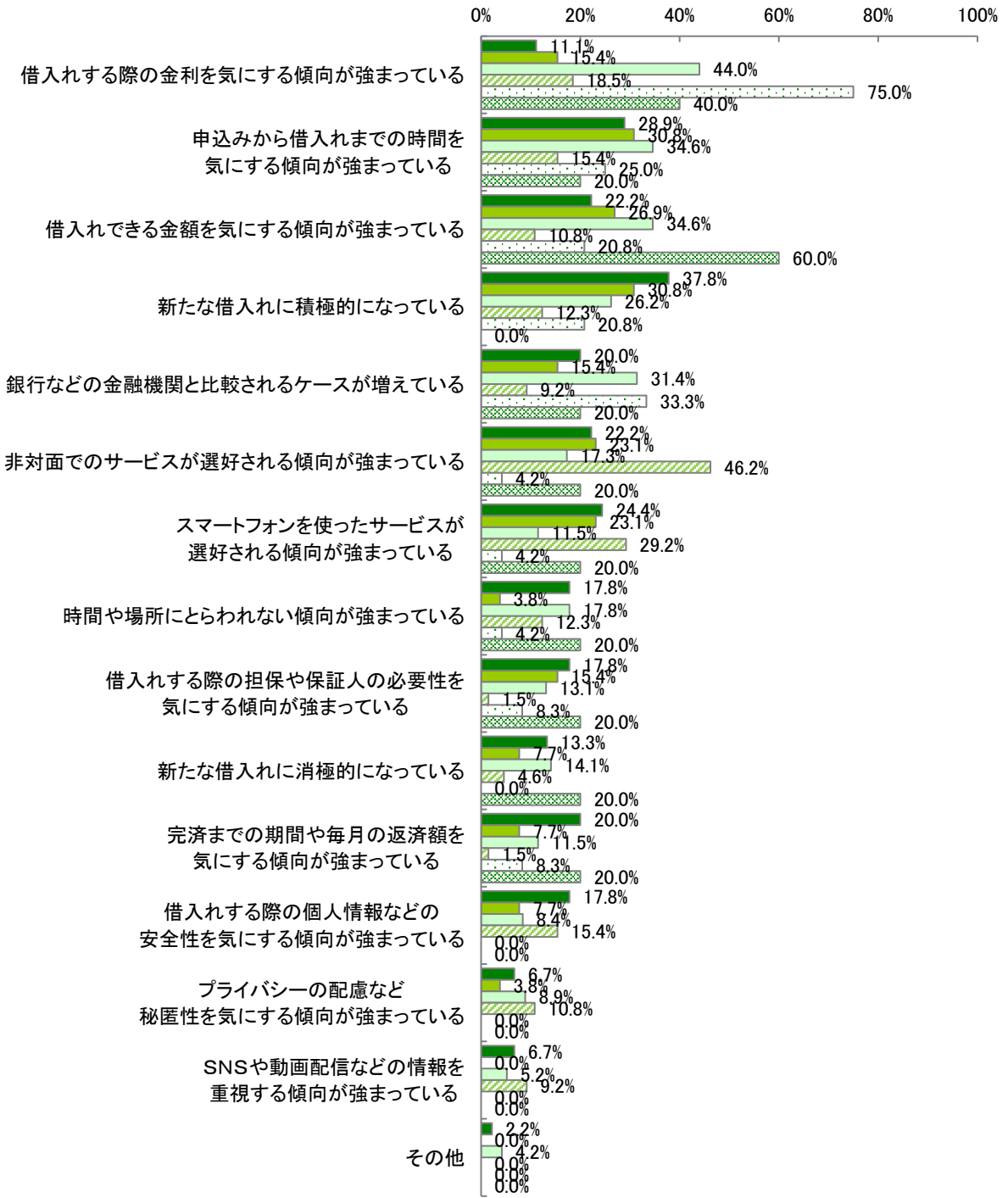
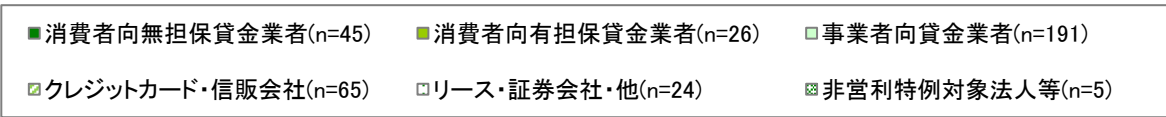
【顧客ニーズの変化(個人)__業態別】



【顧客ニーズの変化(法人) __事業規模別】



【顧客ニーズの変化(法人)__業態別】

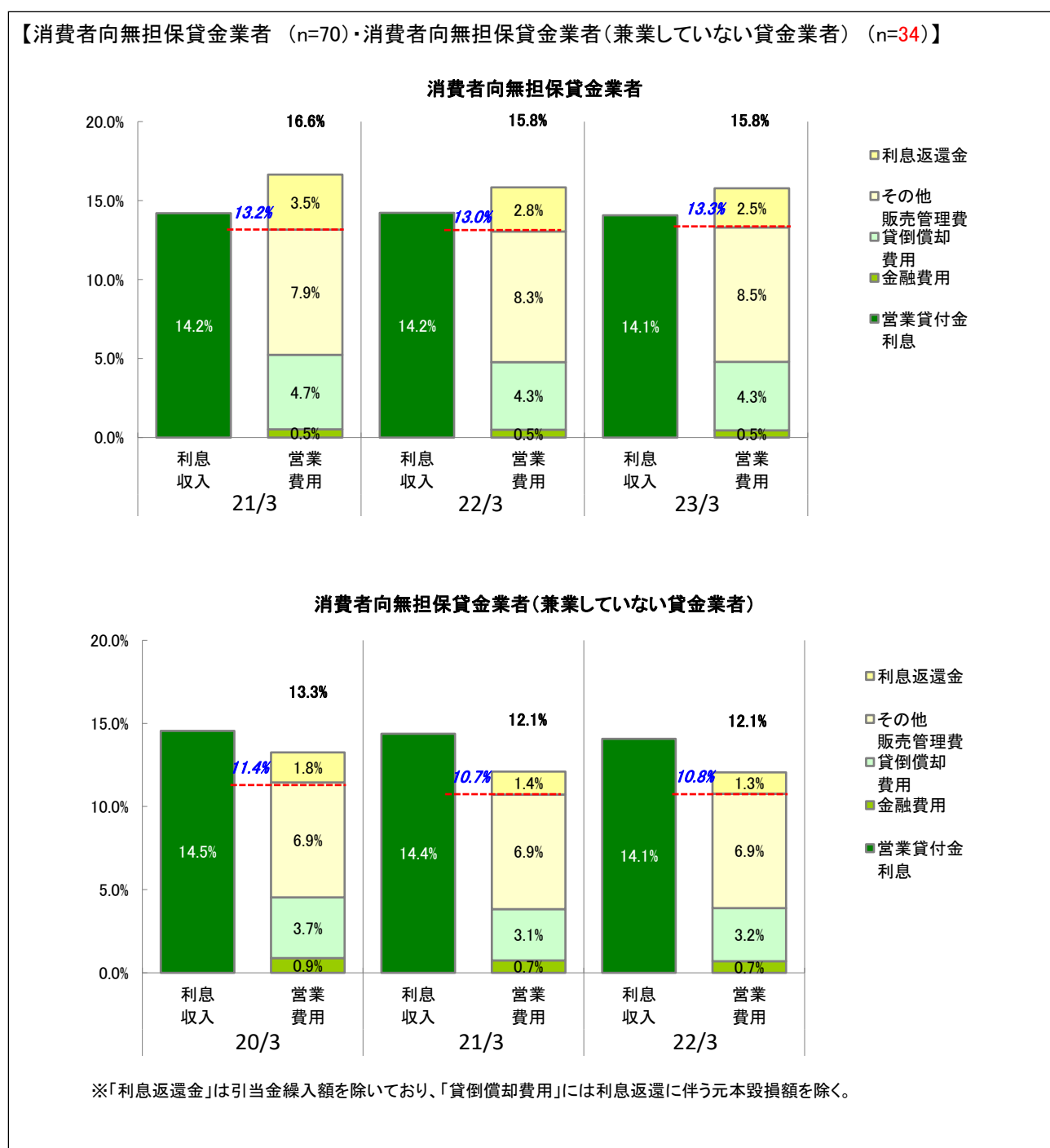


3. 貸金業者の収益構造

3.1.事業コスト構造(消費者向無担保貸金業者・事業者向貸金業者)

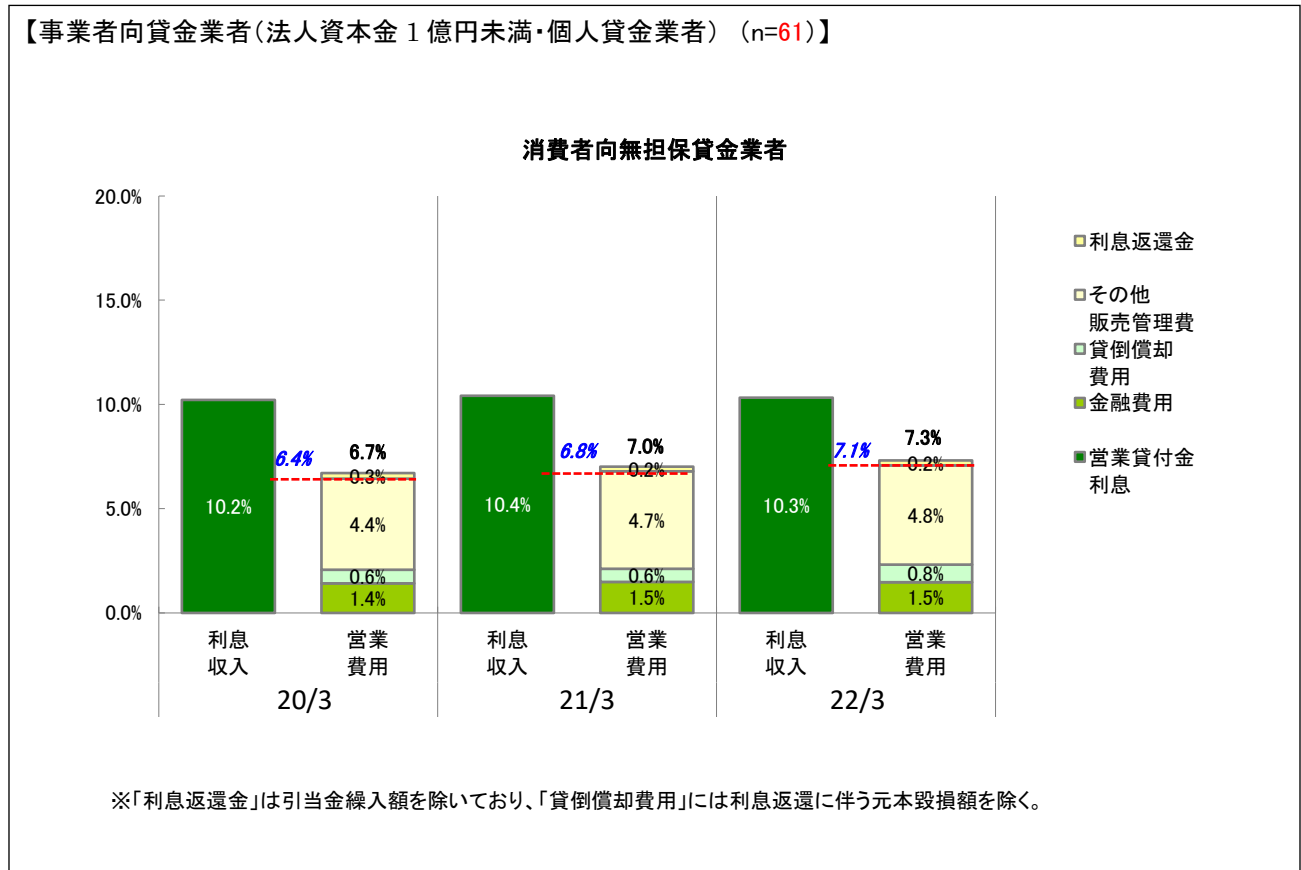
- 消費者向無担保貸金業者の経営状況を確認したところ、直近3期の期末時点における営業貸付金利息が常に営業費用を下回っており、依然として収益的に厳しい状況が続いている。
- 消費者向無担保貸金業者における営業貸付残高に対する営業費用(利息返還金を除く)の比率をみると、2021年3月の13.2%から2023年3月は13.3%と0.1ポイント増加となった。
- また、その他販売管理費の占める割合では、消費者向無担保貸金業者は2021年3月の7.9%から2023年3月は8.5%と0.6ポイント増加となっており、他の事業と兼業していない消費者向無担保貸金業者では2021年3月の6.9%から2023年3月は6.9%と増減なしとなっている。

<図 34: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(消費者向無担保貸金業者)>



- 事業者向貸金業者(法人資本金 1 億円未満・個人貸金業者)における営業貸付残高に対する営業費用(利息返還金を除く)の比率をみると、2021 年 3 月の 6.4%から 2023 年 3 月は 7.1%と 0.7 ポイント増加している。
- また、その他販売管理費の占める割合では、2021 年 3 月の 4.4%から 2023 年 3 月は 4.8%と 0.4 ポイント増加している。

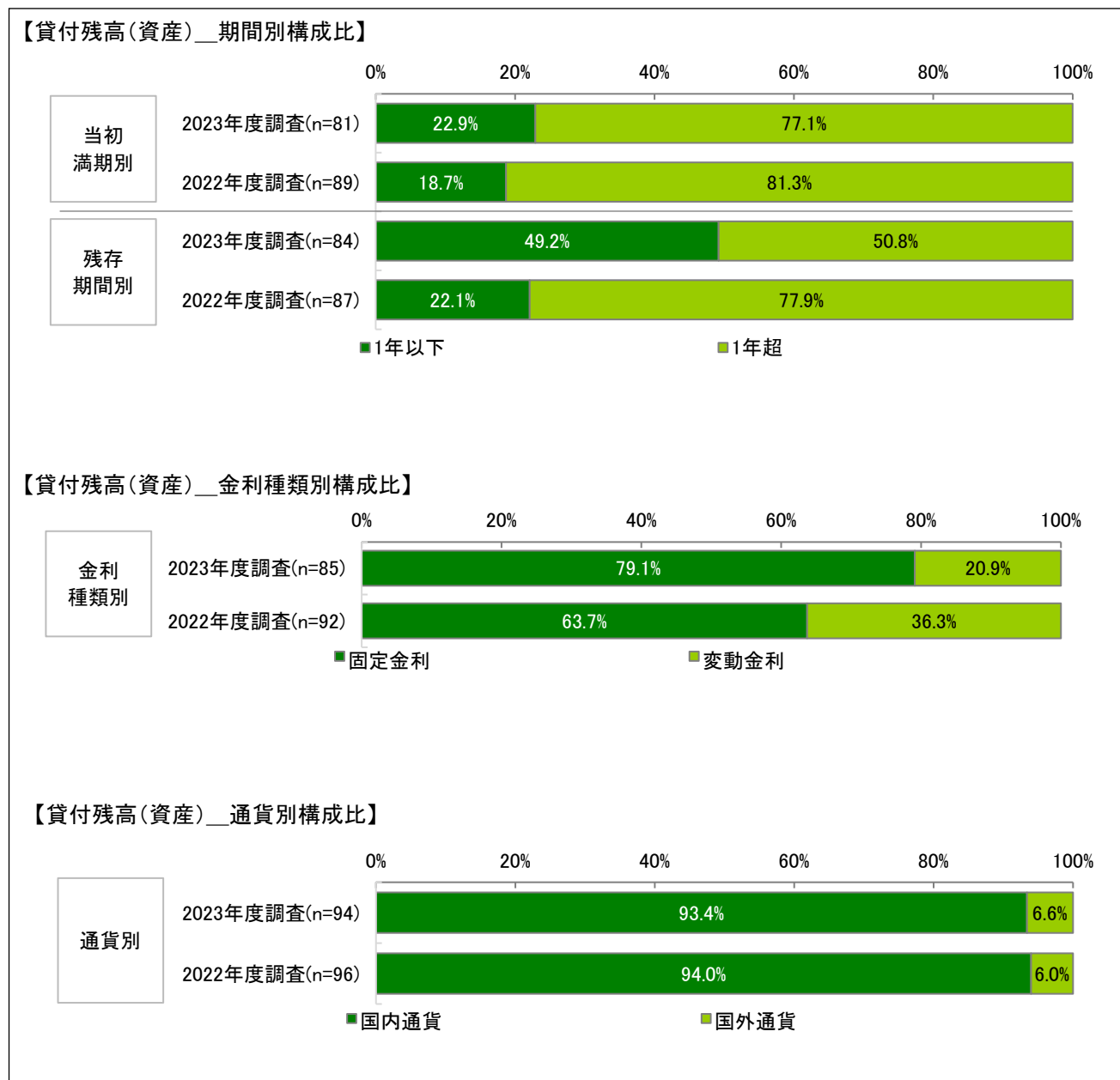
<図 35: 各収支項目の営業貸付金残高比率の推移(事業者向貸金業者)>



3.2.貸付(資産)と借入(負債)の期間別・金利種別・通貨別内訳

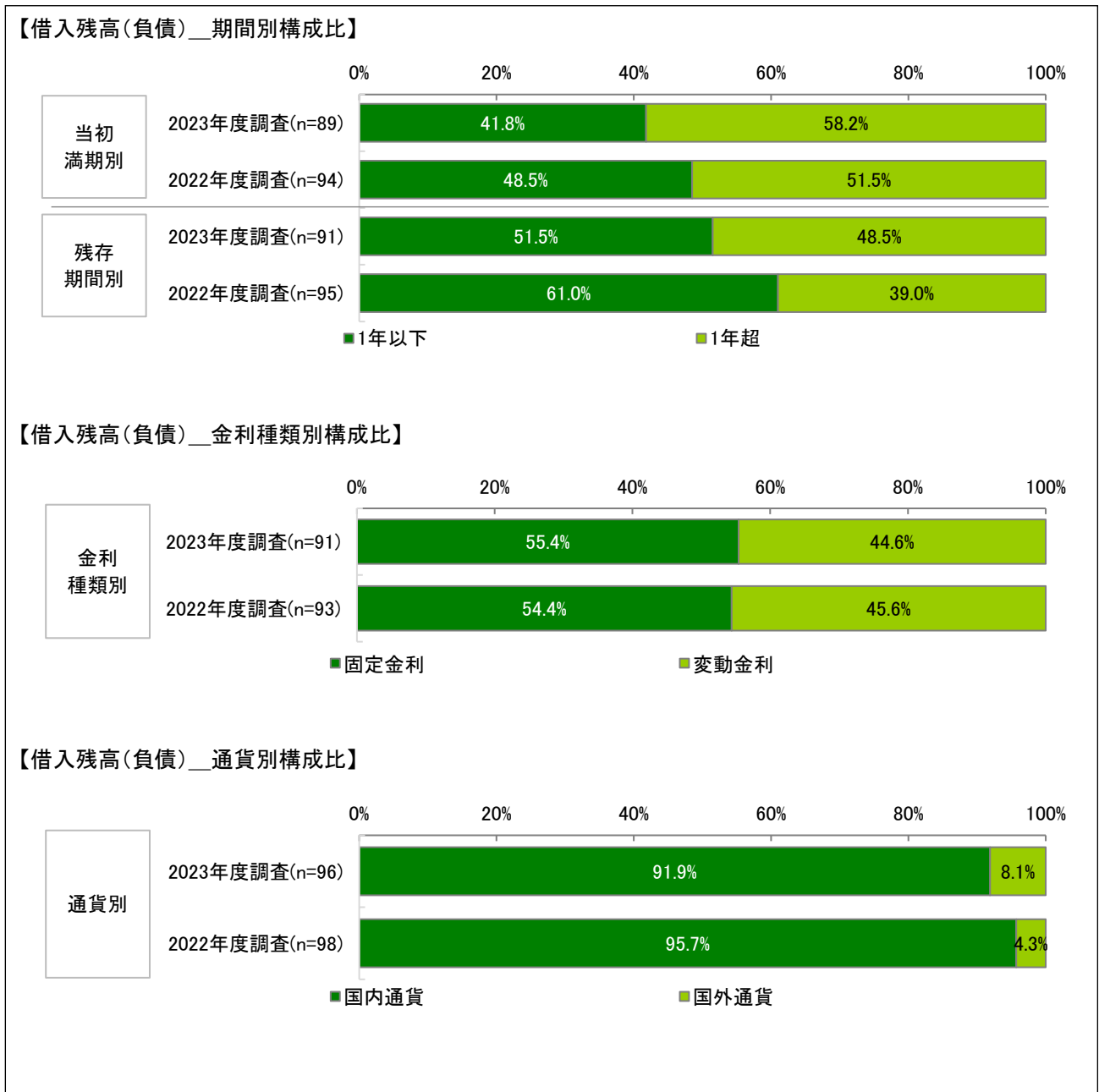
- 貸金業者の2022年3月における貸付残高(資産)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が22.9%、「1年超」が77.1%となっており、残存期間別では、それぞれ49.2%、50.8%となった。
- また、金利種別内訳では、「固定金利」が79.1%、「変動金利」が20.9%となっている。

<図 36: 2022年3月における貸付残高(資産)の期間別・金利種別・通貨別内訳>



- 貸金業者の2022年3月における借入残高(負債)の期間別内訳をみると、当初満期別では「1年以下」が41.8%、「1年超」が58.2%となっており、残存期間別では、それぞれ51.5%、48.5%となった。
- また、金利種類別内訳では、「固定金利」が55.4%、「変動金利」が44.6%となっている。

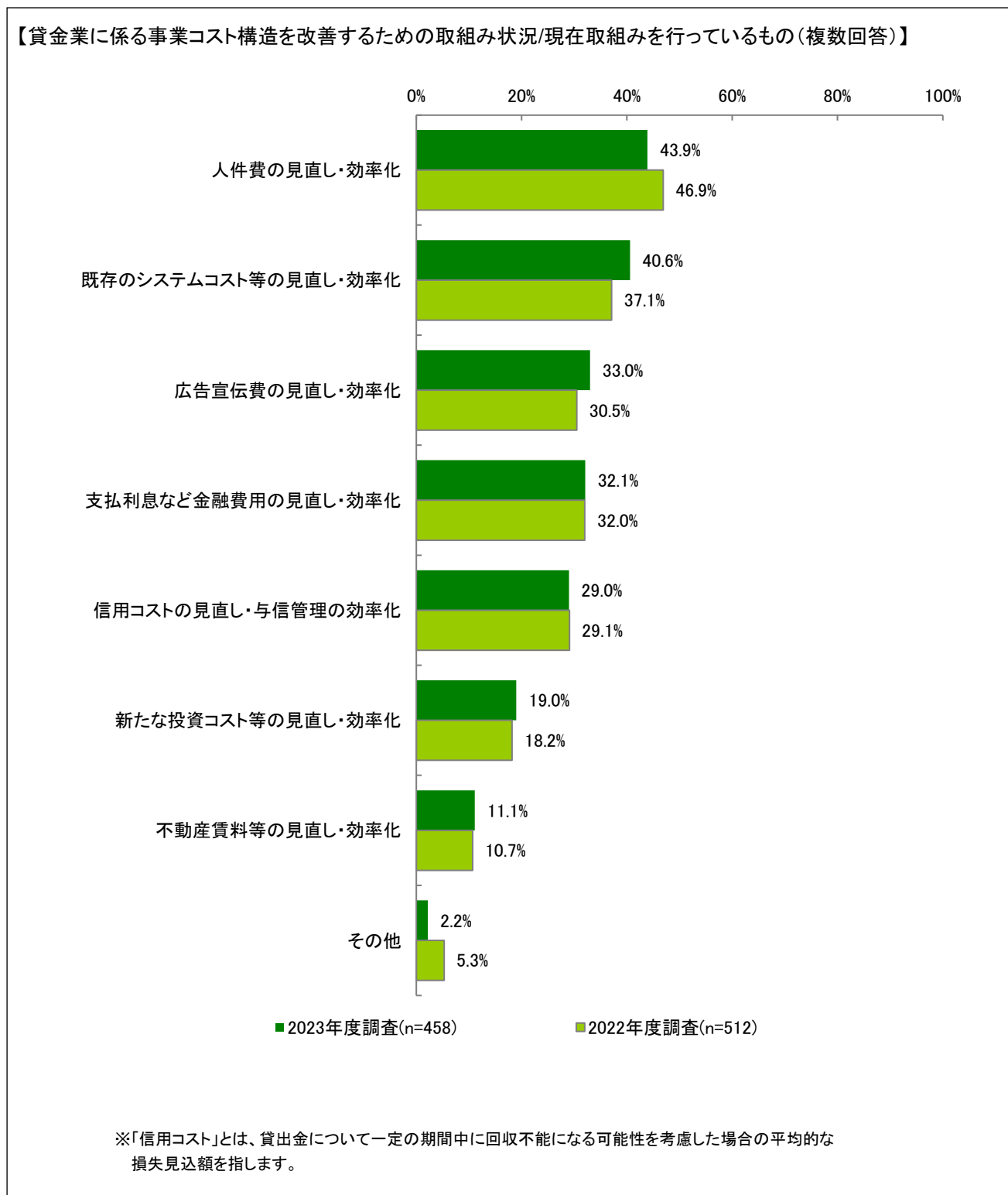
<図 37: 2022年3月における借入残高(負債)の期間別・金利種類別・通貨別内訳>



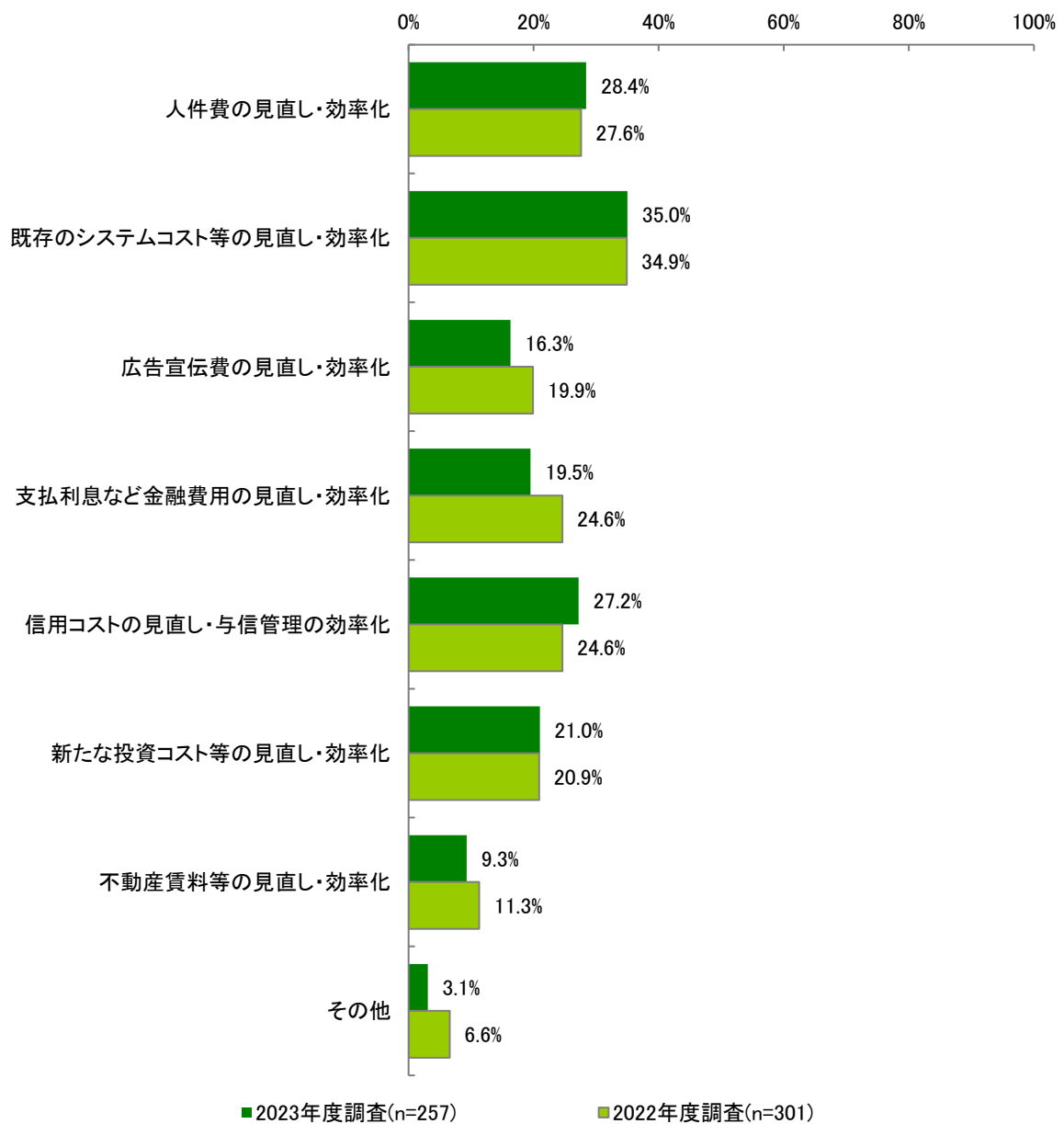
3.3.事業コスト構造を改善するための取組み

- 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組みについて調査したところ、現在取組みを行っているものでは「人件費の見直し・効率化」が 43.9%と最も高く、次いで「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」が 40.6%、「広告宣伝費の見直し・効率化」が 33.0%となった。
- また、今後取組みを検討しているものについては、35.0%が「既存のシステムコスト等の見直し・効率化」と回答している。

<図 38: 貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況(複数回答)>

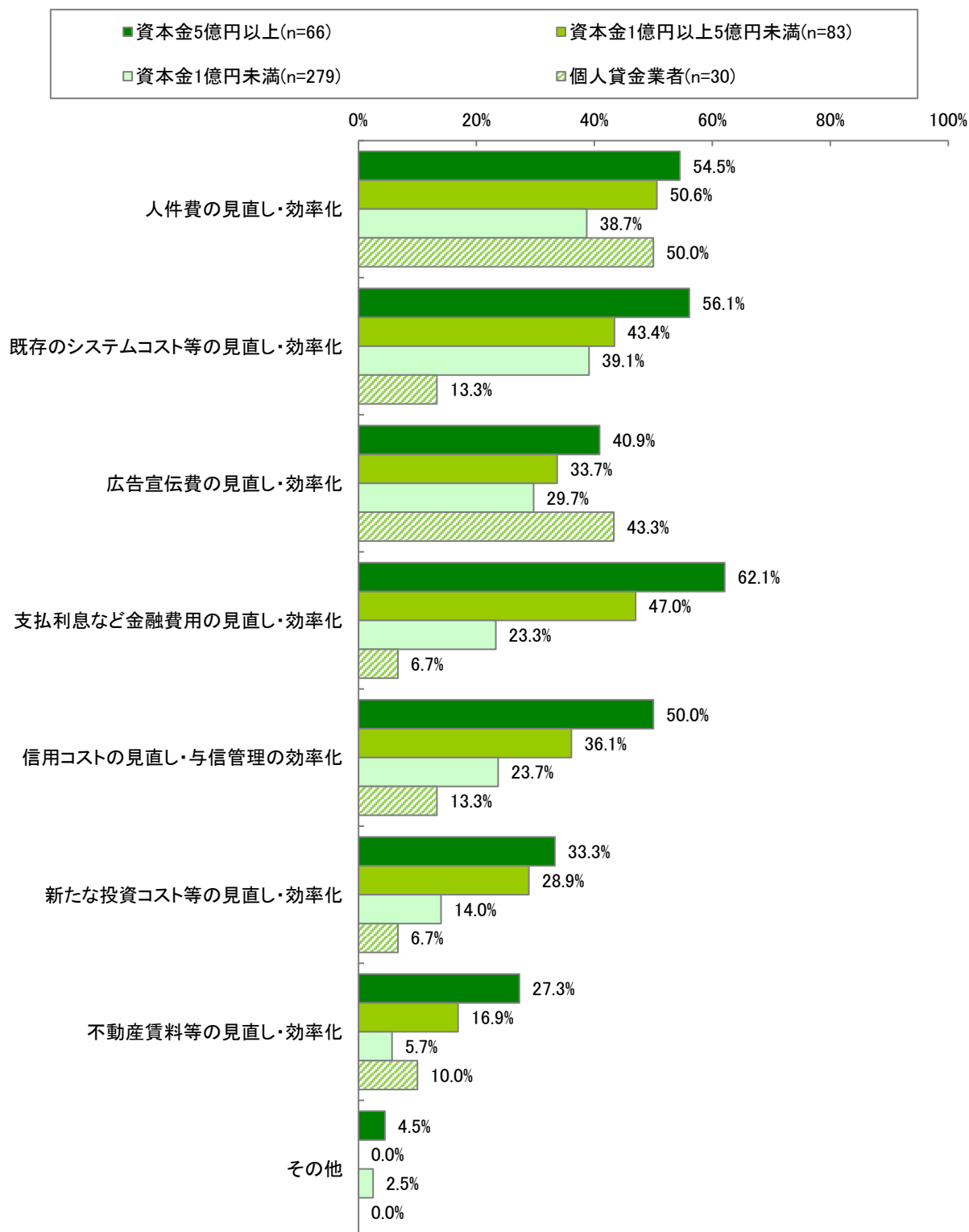


【貸金業に係る事業コスト構造を改善するための取組み状況/今後取組みを検討しているもの(複数回答)】



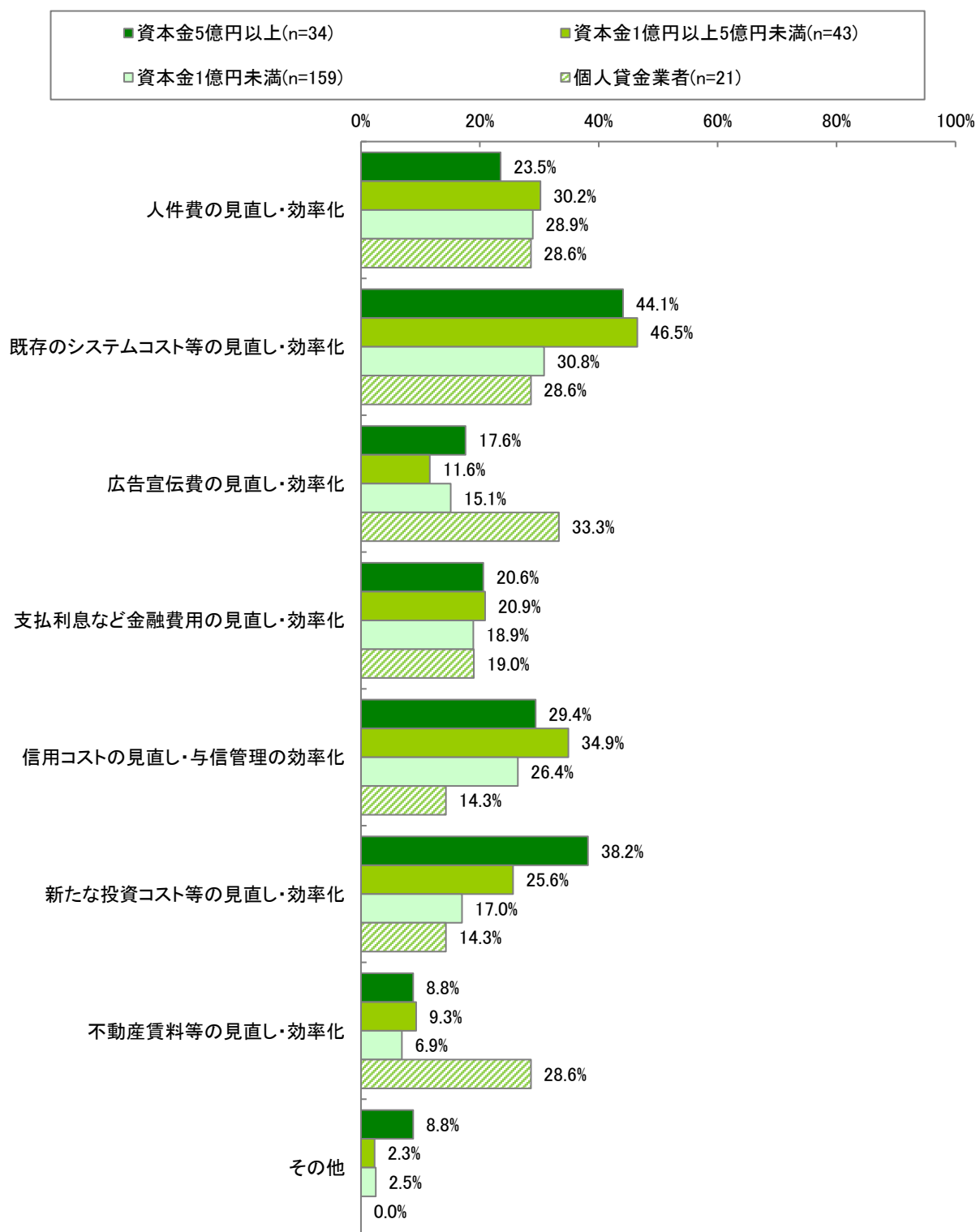
※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために現在取組みを行っているもの(複数回答)__事業規模別】



※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

【貸金業に係る事業コスト構造を改善するために今後取組みを検討しているもの(複数回答)__事業規模別】

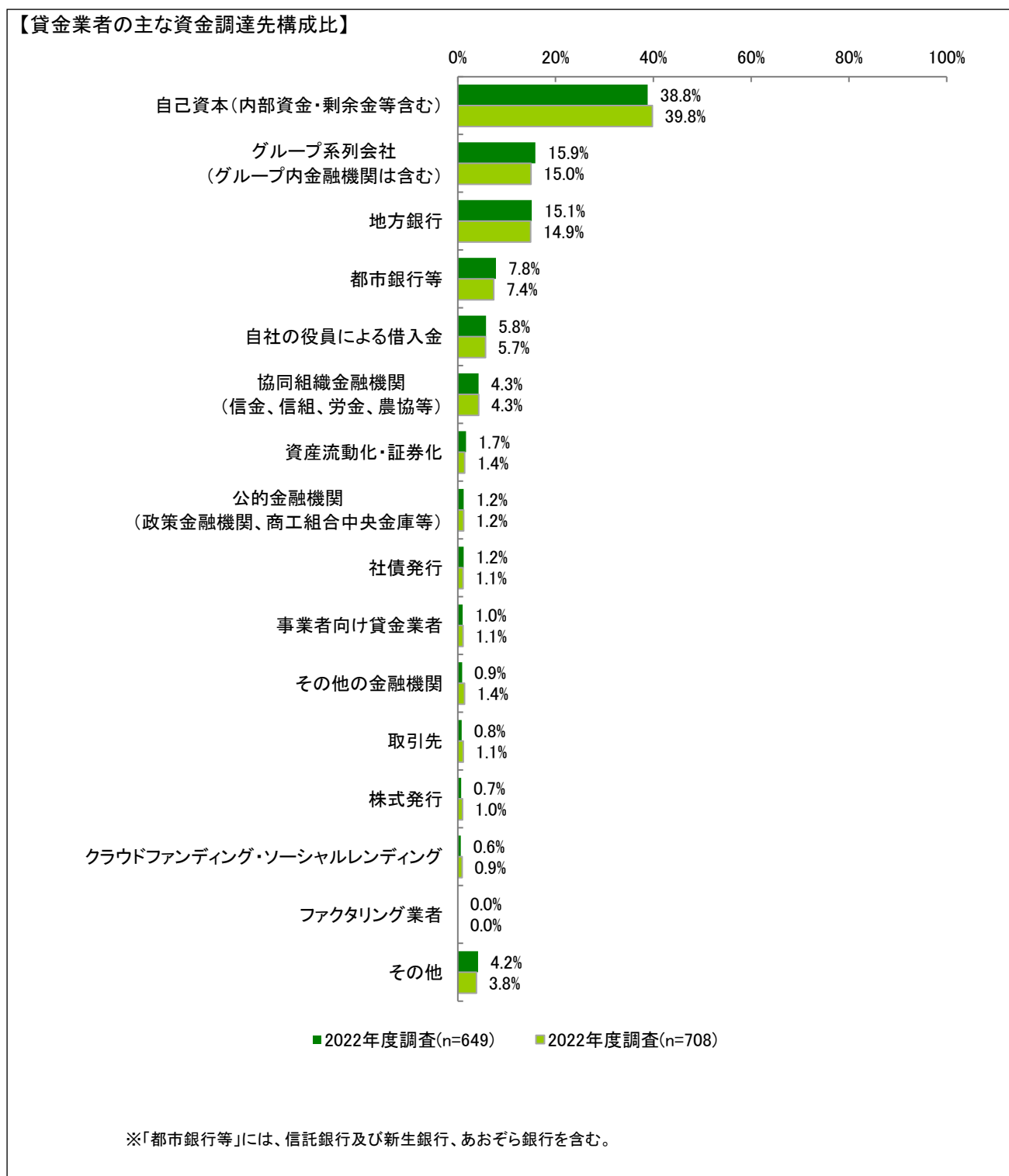


※「信用コスト」とは、貸出金について一定の期間中に回収不能になる可能性を考慮した場合の平均的な損失見込額を指します。

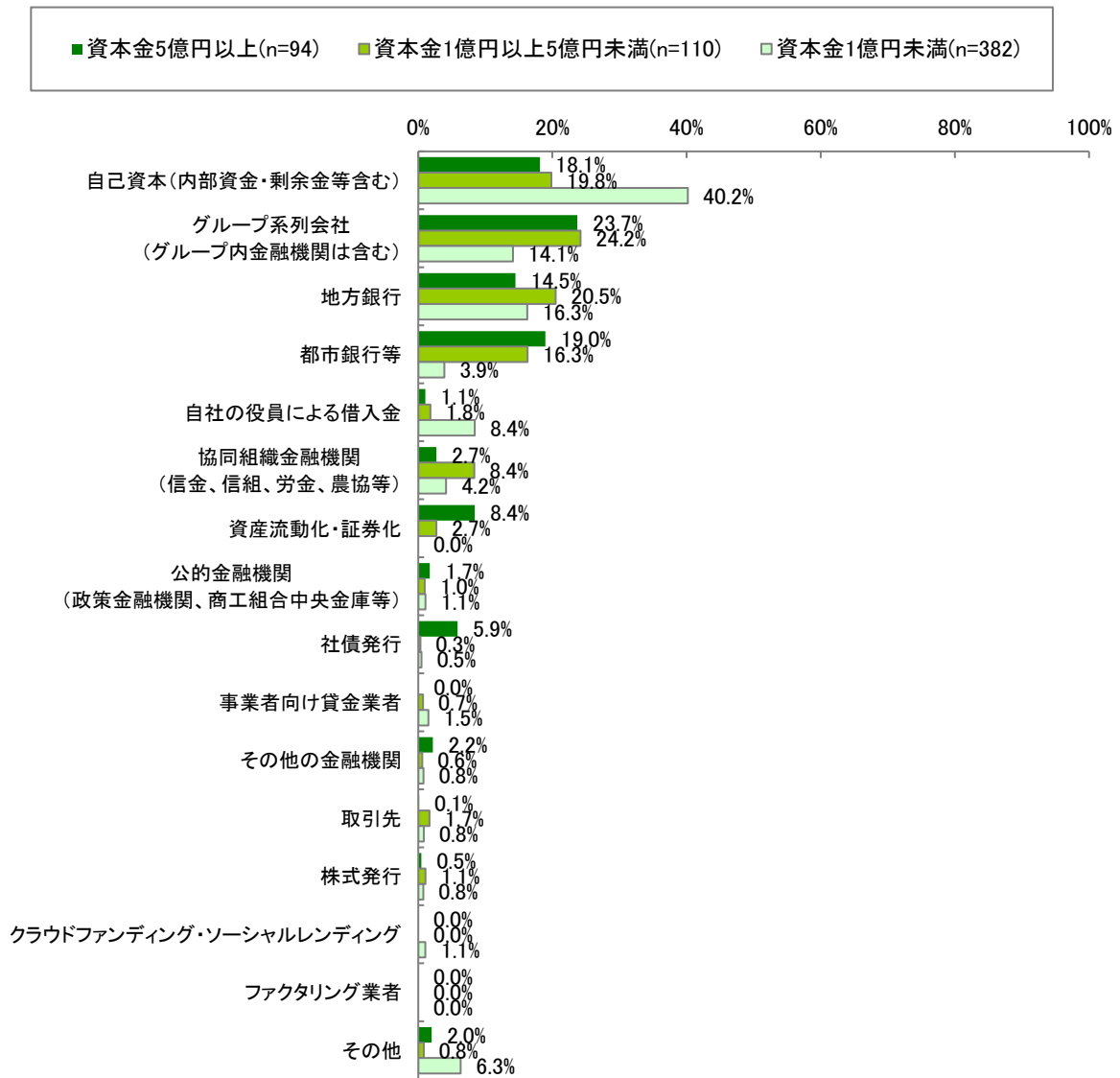
3.4.資金繰りの状況

- 貸金業者における主な資金調達先について調査したところ、「自己資本(内部資金・剰余金等含む)」が38.8%と最も高く、次いで「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が15.9%、「地方銀行」が15.1%となった。
- また、事業規模別に主な資金調達先をみると、法人貸金業者(資本金5億円以上)、法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)では、「グループ系列会社(グループ内金融機関は含む)」が23.7%、24.2%と最も高く、法人貸金業者(資本金1億円未満)では、「自己資金(内部資金・剰余金等含む)」が40.2%と最も高くなっている。

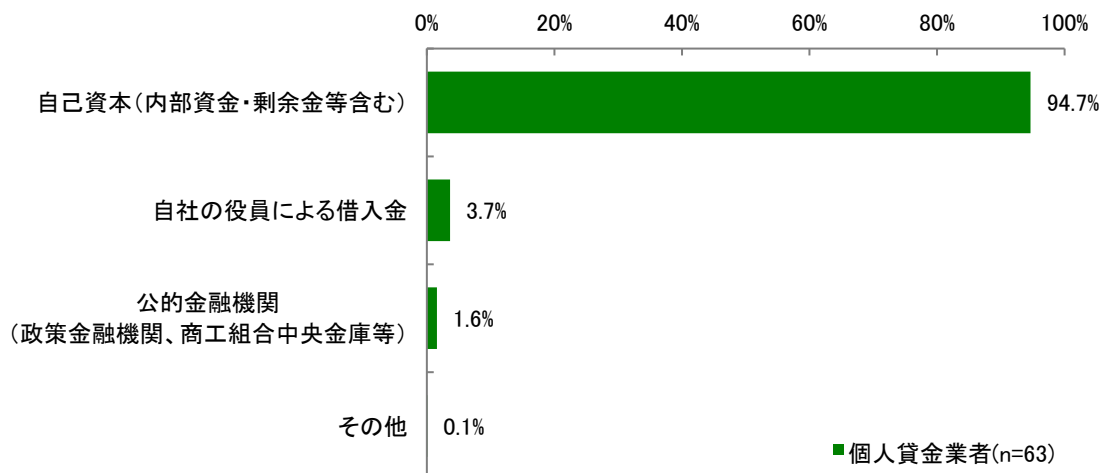
<図 39: 貸金業者の主な資金調達先構成比>



【貸金業者の主な資金調達先構成比_法人貸金業者】



【貸金業者の主な資金調達先構成比_個人貸金業者】

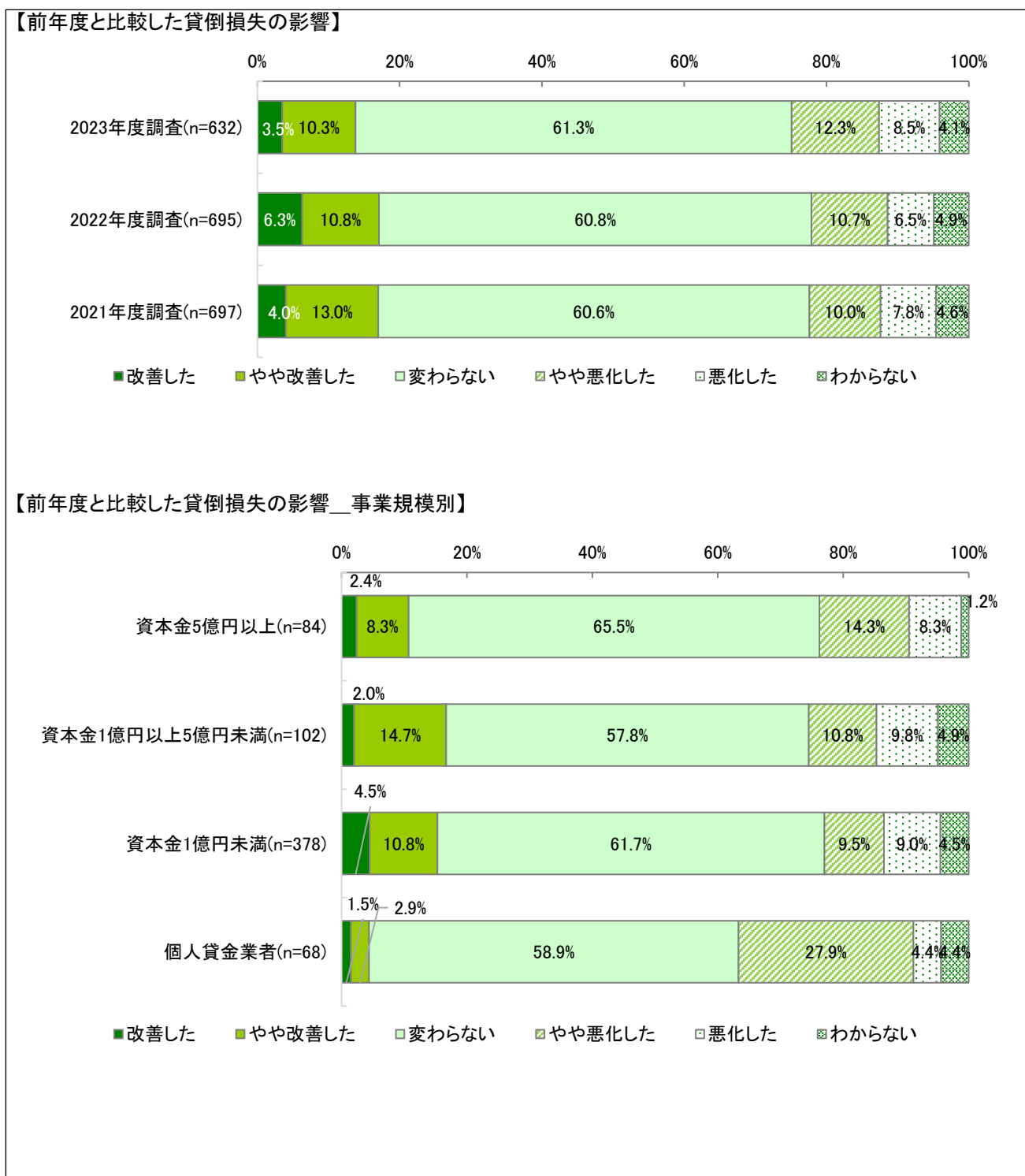


※「都市銀行等」には、信託銀行及び新生銀行、あおぞら銀行を含む。

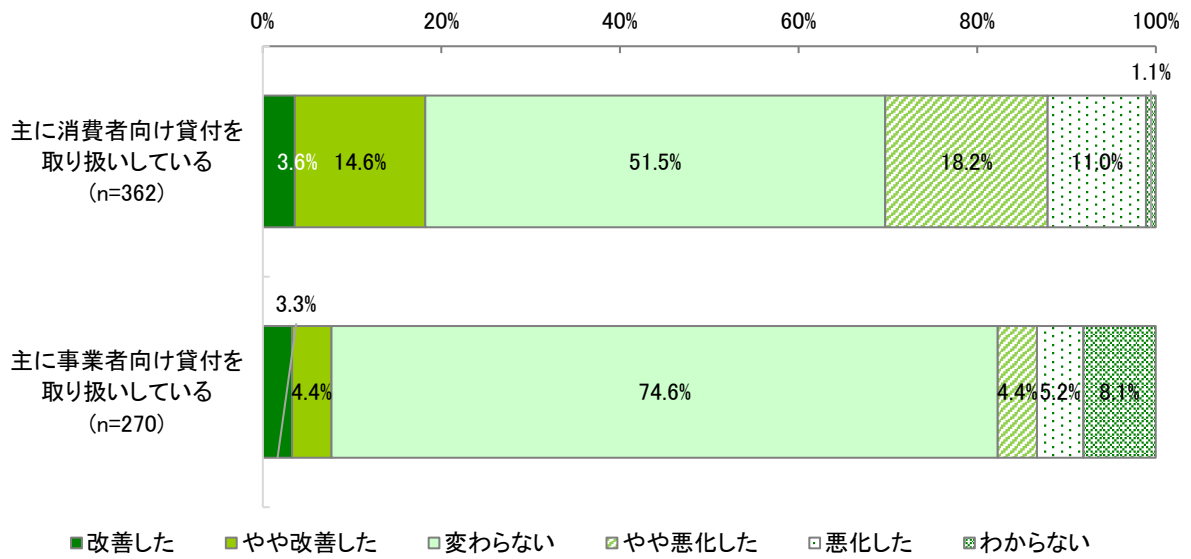
3.5.貸倒損失の状況

- 貸金業者における貸倒損失による影響について調査したところ、前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合が、それぞれ 3.5%、10.3%となった。
- また、貸金業者の事業規模別に前年度と比べ「改善した」「やや改善した」と回答した割合の合計をみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満）、個人貸金業者で、それぞれ 10.7%、16.7%、15.3%、4.4%となっている。
- 貸倒償却債権の対応状況については、65.2%が「自社で管理・回収を行っている」と回答している。

<図 40: 前年度と比較した貸倒損失の影響>

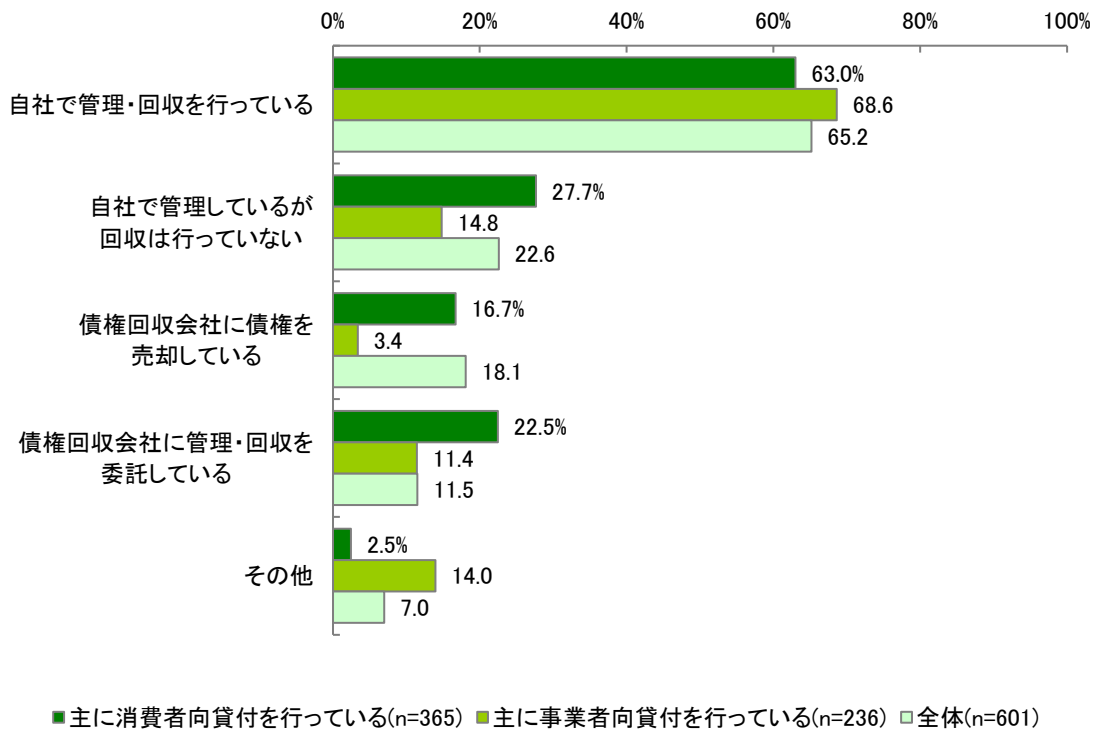


【前年度と比較した貸倒損失の影響_主な貸付先別】



< 図 41: 貸倒償却債権の対応状況 >

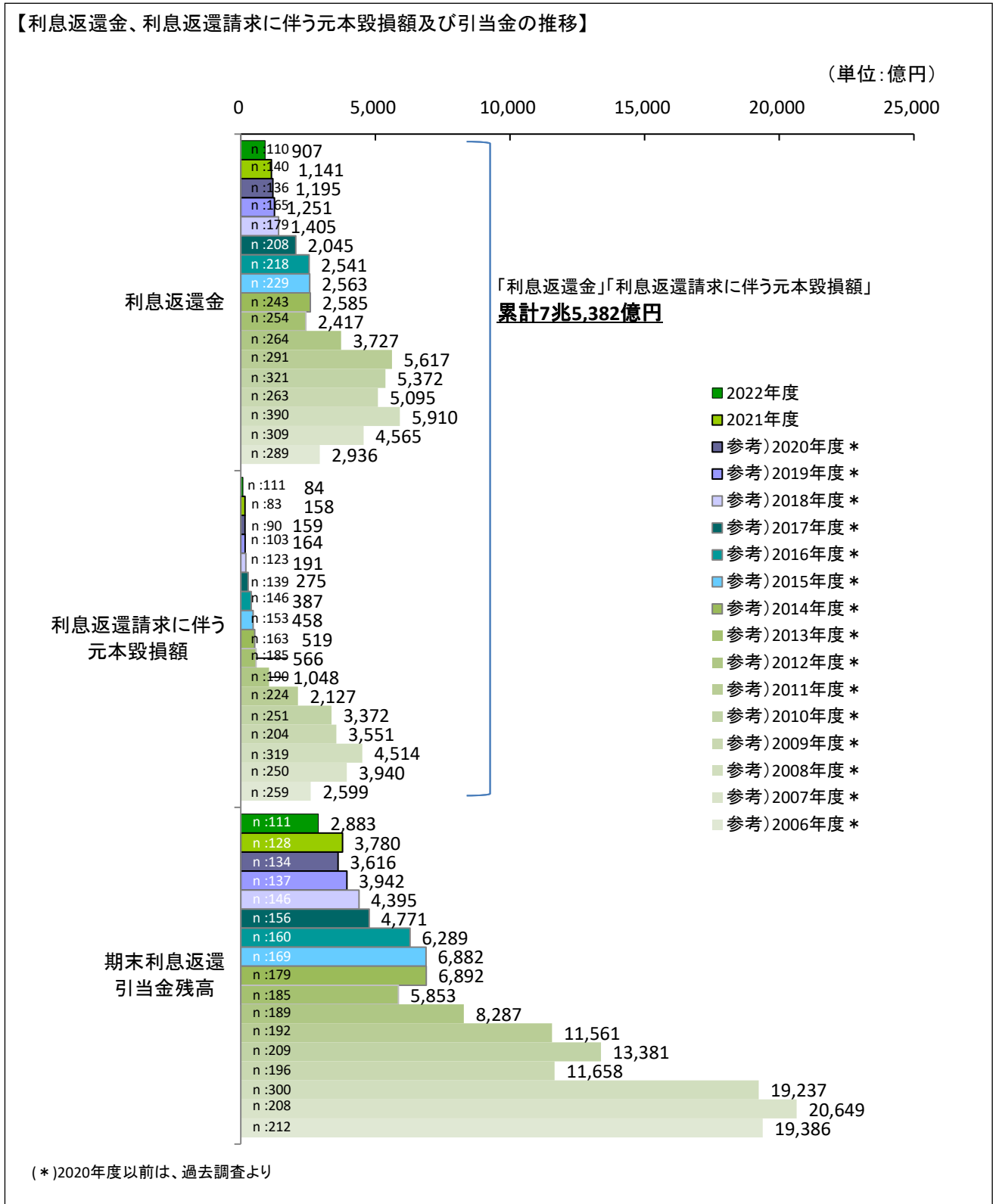
【貸倒償却債権の対応状況(複数回答)】



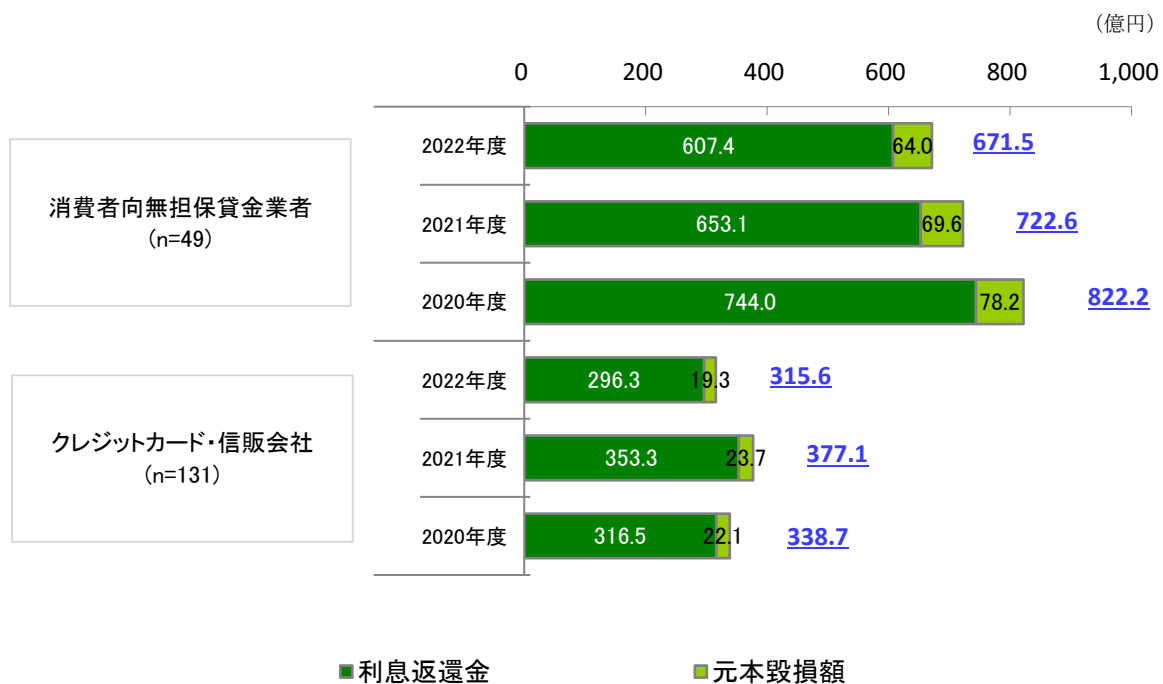
3.6.利息返還の状況

- 2022年度(2023年3月度)の利息返還金と元本毀損額の合計は、991億円となっており、直近3カ年の推移をみると、微減傾向にあるものの、依然として収束が見えない状況が続いている。
- また、最高裁判所判決後17カ年の利息返還金と元本毀損額の合計は約7.5兆円となり、2022年度の期末利息返還引当金残高約0.3兆円を加えると、利息返還請求関連費用は約7.8兆円となっている。

<図 42: 利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額及び引当金の推移>

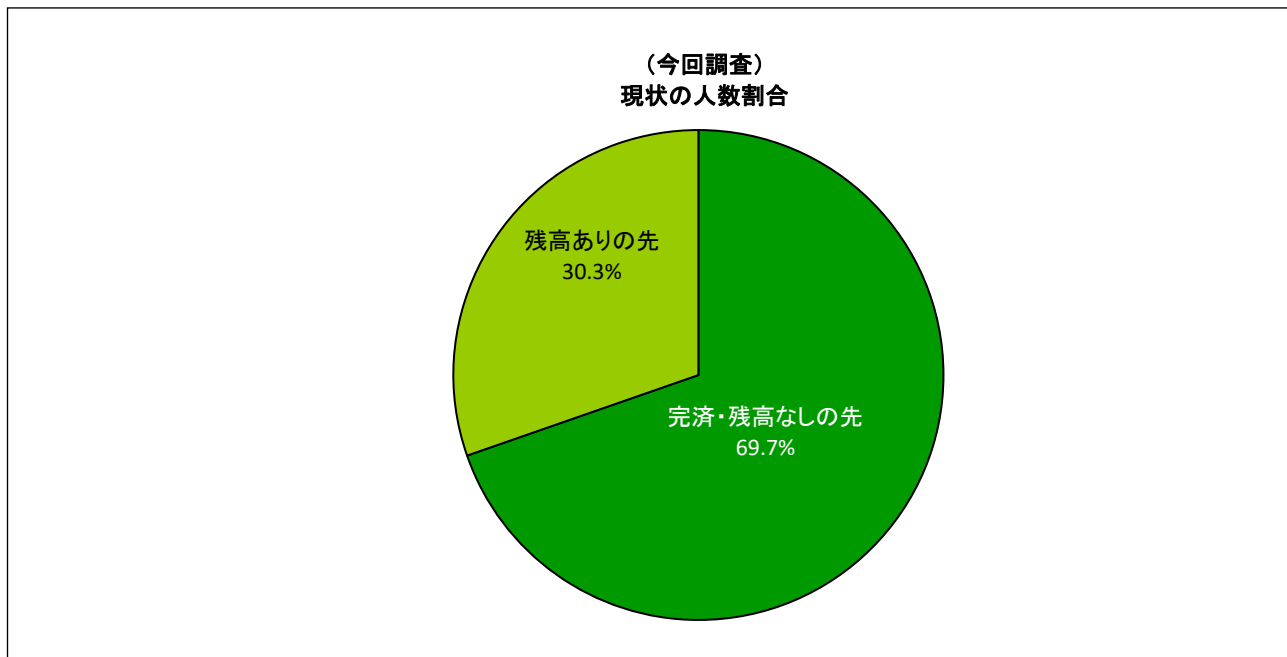


【利息返還金、利息返還請求に伴う元本毀損額_業態別】



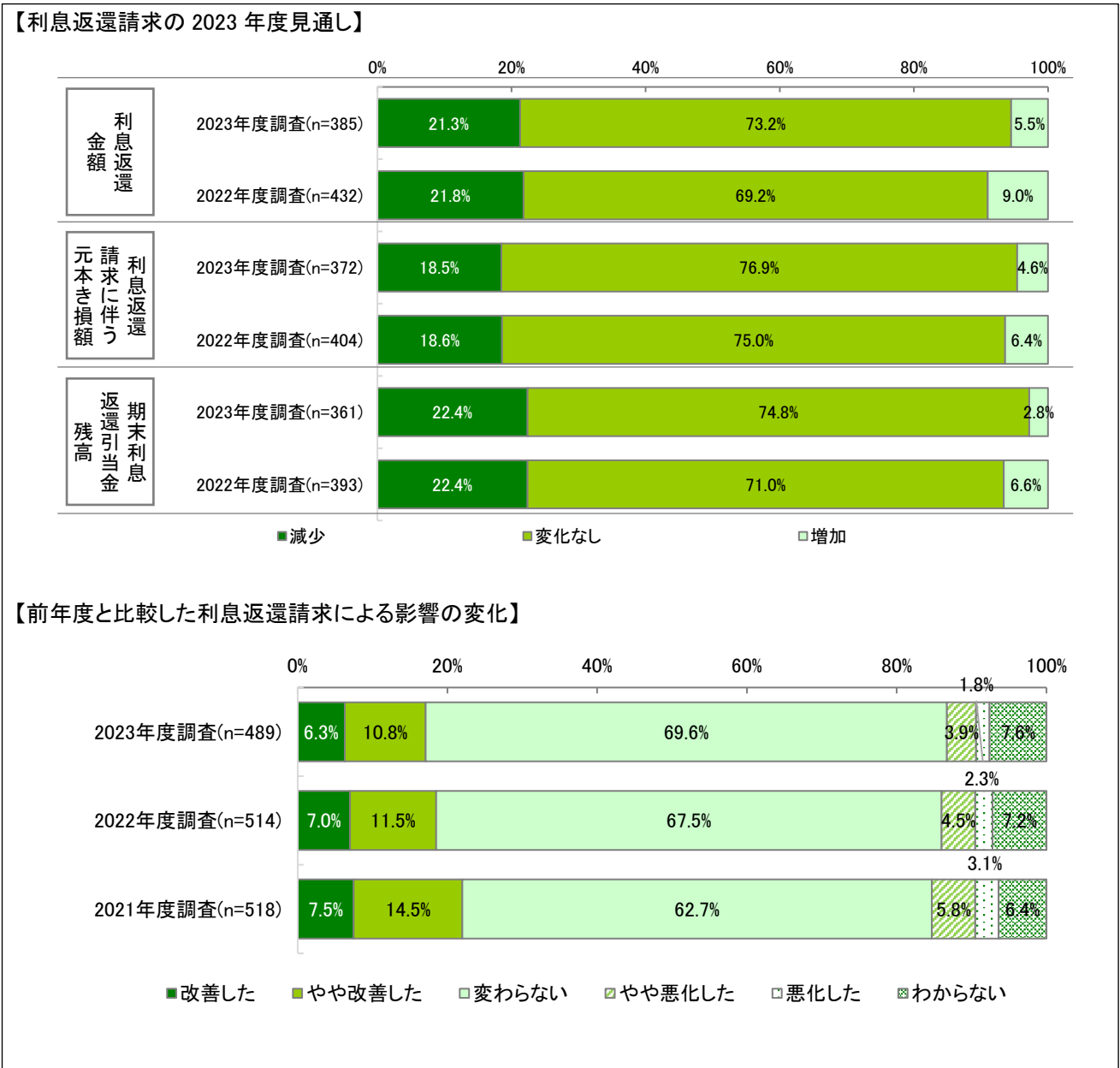
- 利息返還請求時の債務者区分をみると、「完済・残高なしの先」が 69.7%と最も高く、「残高ありの先」が 30.3%となった。

<図 43: 利息返還請求時の債務者区分>



- 利息返還請求の2023年度(2024年3月度)の見通しについては、「利息返還金額」、「利息返還請求に伴う元本毀損額」、「期末利息返還引当金残高」で「減少する」と回答した割合は、全体でそれぞれ21.3%、18.5%、22.4%となった。
- また、直近1年間の利息返還請求による影響の変化では、「改善した」、「やや改善した」と回答した割合が全体でそれぞれ、6.3%、10.8%となっており、昨年度調査と比べていずれも低下している。

<図 44: 利息返還請求による影響>

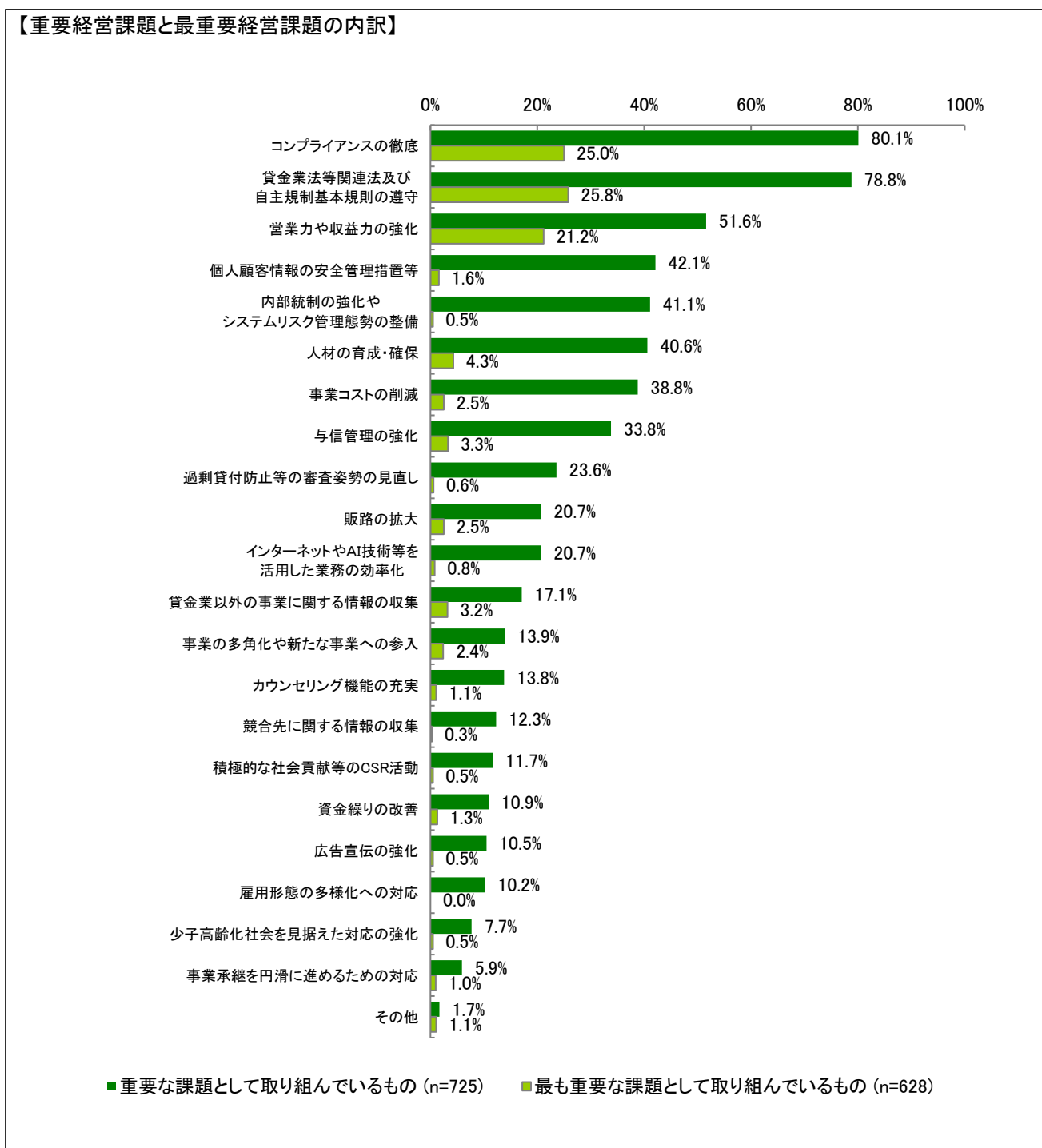


4. 貸金業者の課題と取組み

4.1. 貸金業者における経営の重要課題

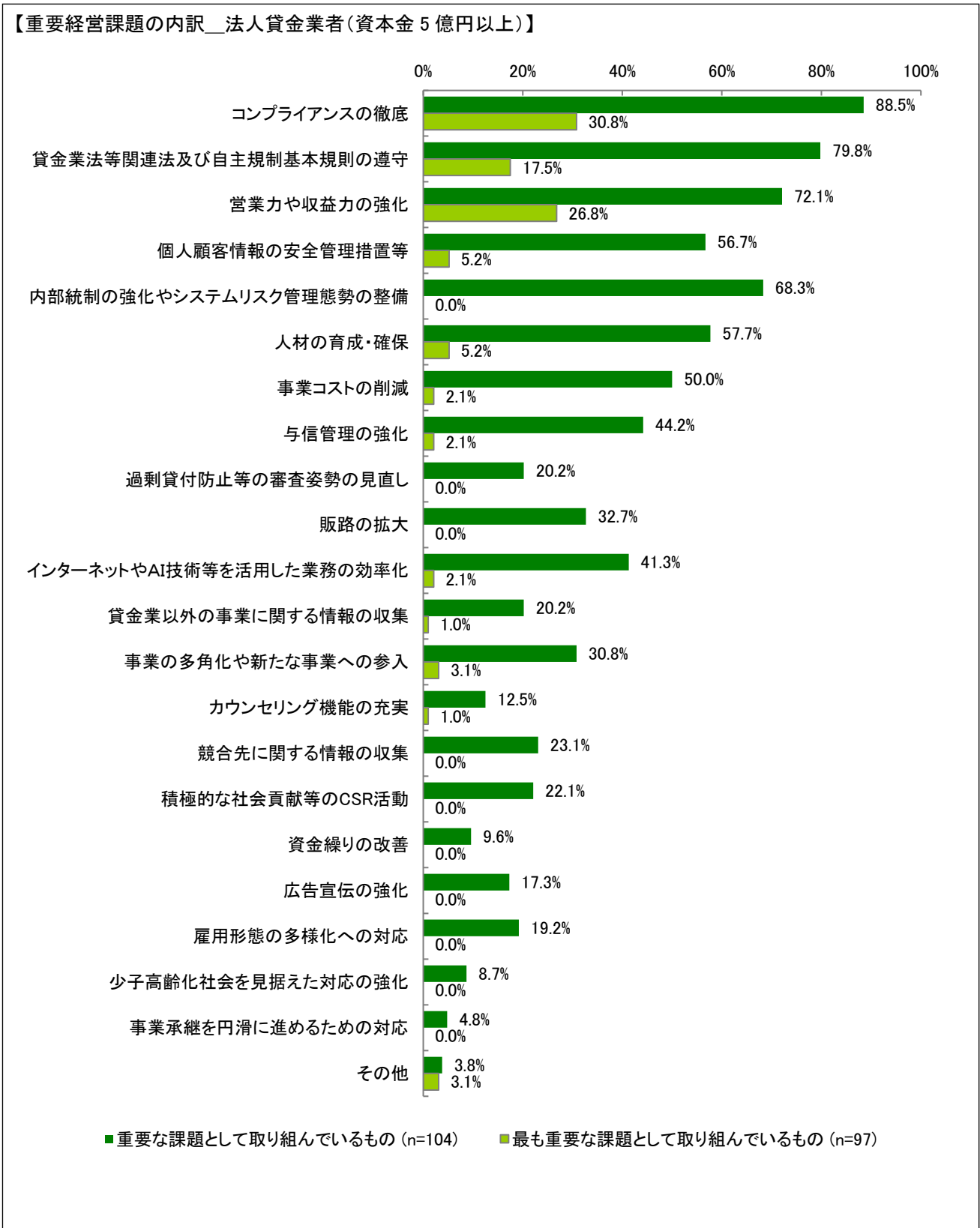
- 重要経営課題としての取組みについて調査したところ、「コンプライアンスの徹底」が 80.1%と最も高く、次いで「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 78.8%、「営業や収益力の強化」が 51.6%となった。
- また、重要経営課題のうち最も重要な課題として取り組んでいるものについては、「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 25.8%と最も高く、次いで「コンプライアンスの徹底」が 25.0%、「営業力や収益力の強化」が 21.2%と続いている。

<図 45: 重要経営課題と最重要経営課題の内訳(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>

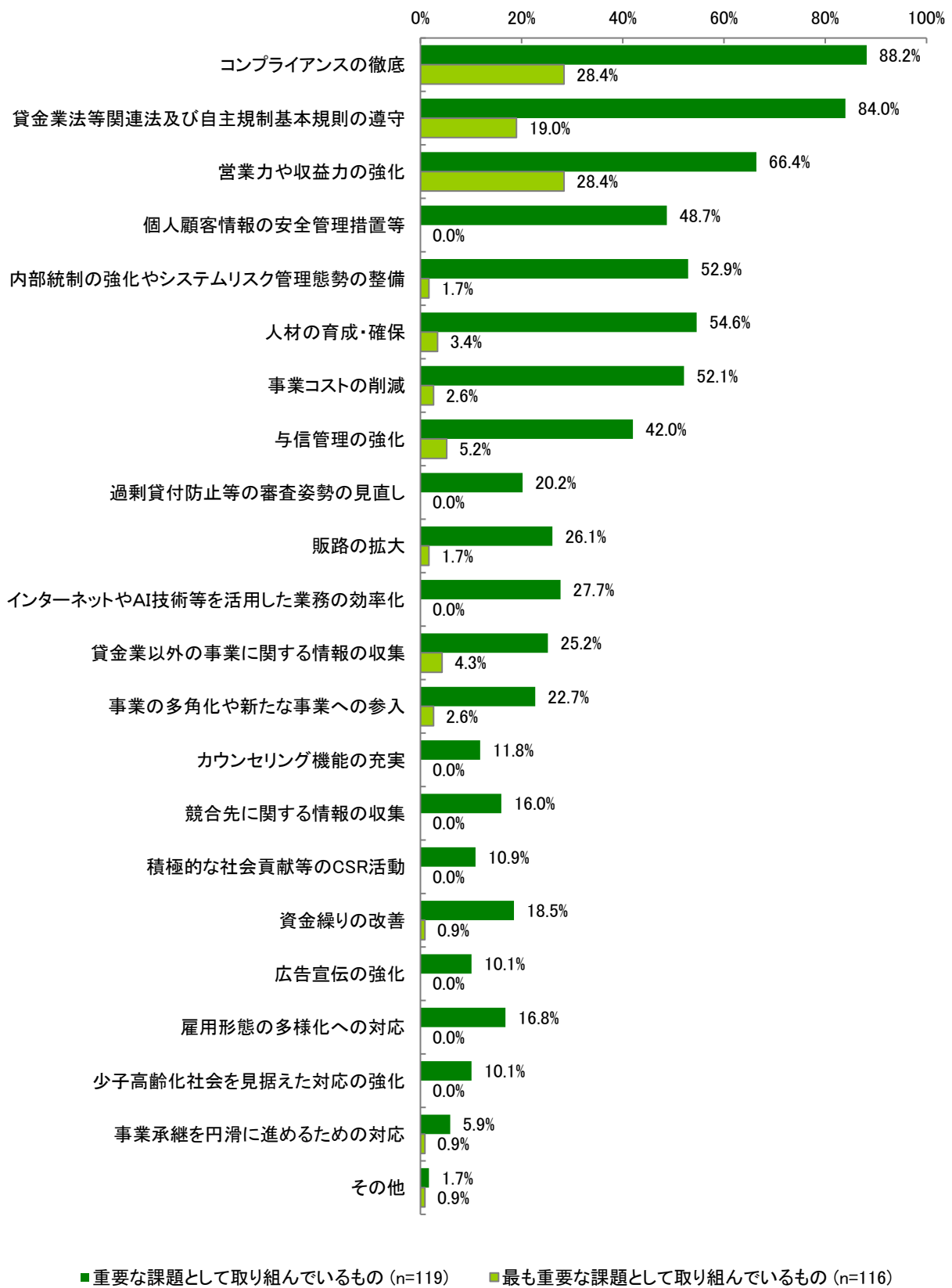


- さらに、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満）では、重要経営課題として「コンプライアンスの徹底」が、それぞれ 88.5%、88.2%、79.9%と最も高くなった。また、個人貸金業者では「貸金業法等関連法及び自主規制基本規則の遵守」が 77.0%と最も高くなった。

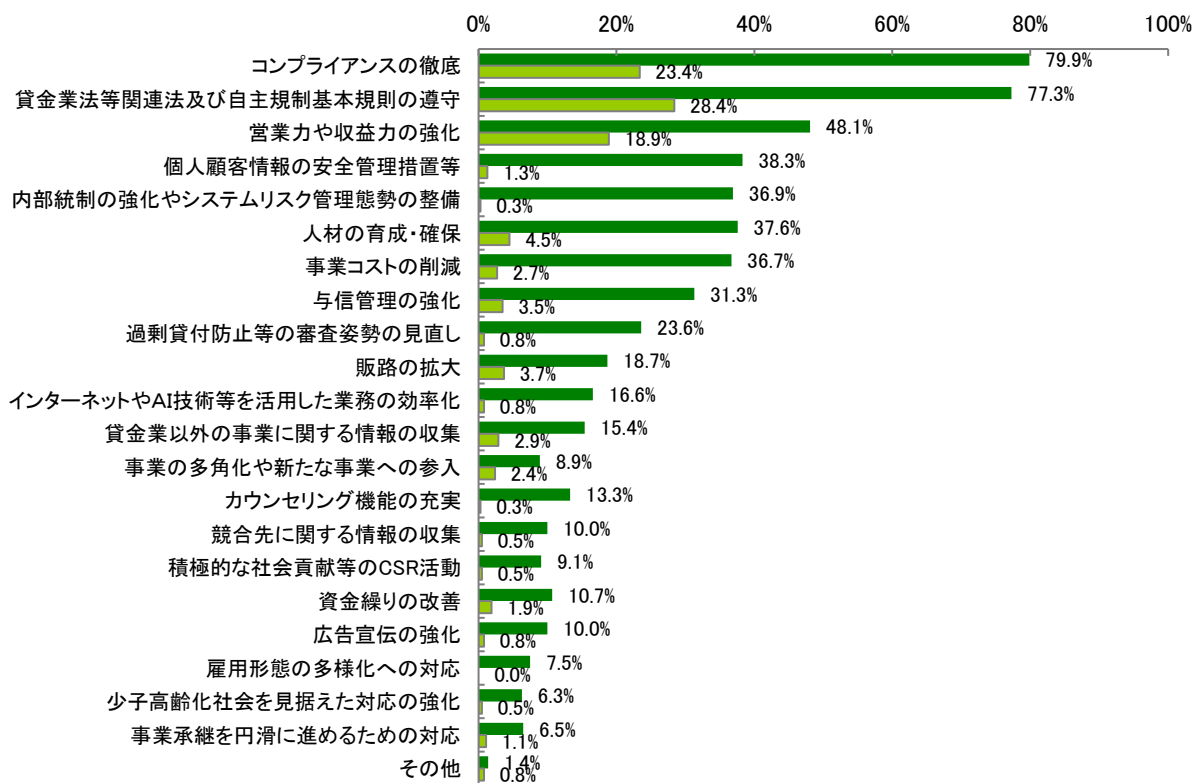
<図 46: 重要経営課題の内訳__事業規模別(「重要な課題として取り組んでいるもの」は複数回答)>



【重要経営課題の内訳__法人貸金業者(資本金1億円以上5億円未満)】

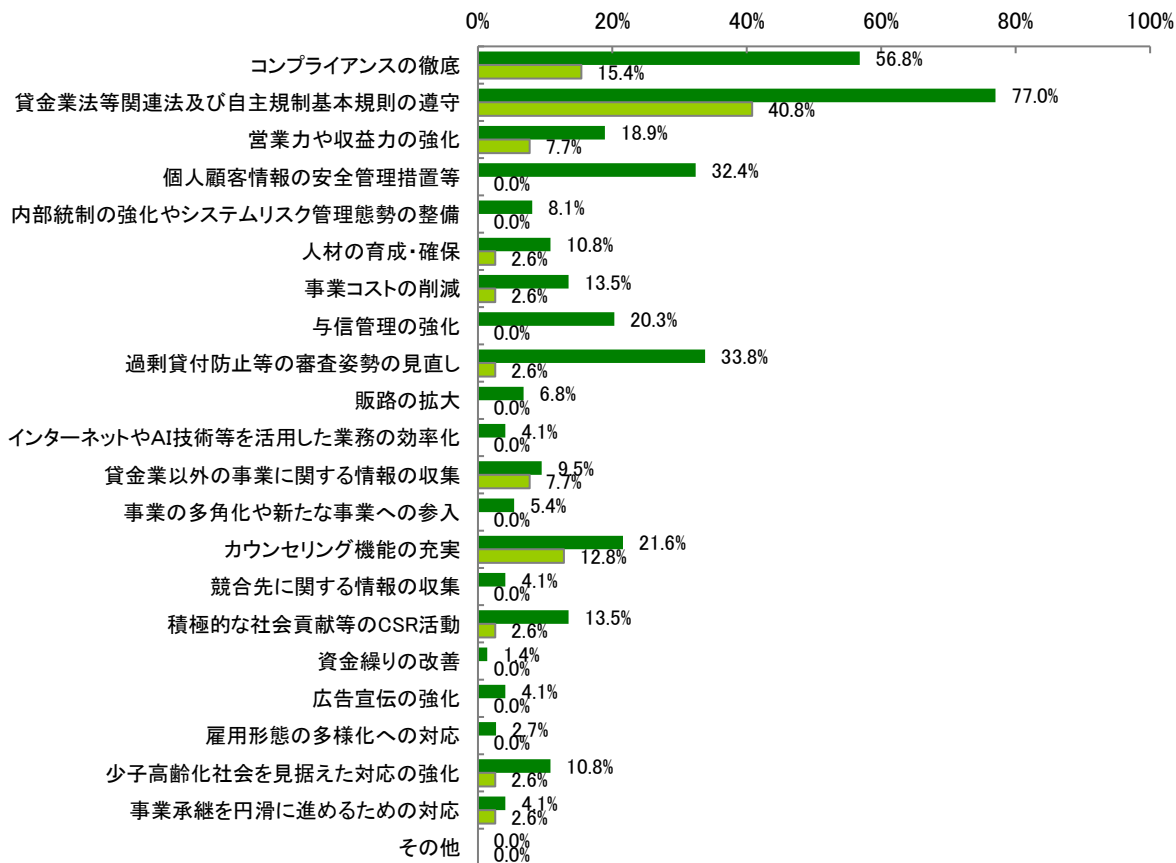


【重要経営課題の内訳_法人貸金業者(資本金1億円未満)】



■ 重要な課題として取り組んでいるもの (n=428) ■ 最も重要な課題として取り組んでいるもの (n=376)

【重要経営課題の内訳_個人貸金業者】

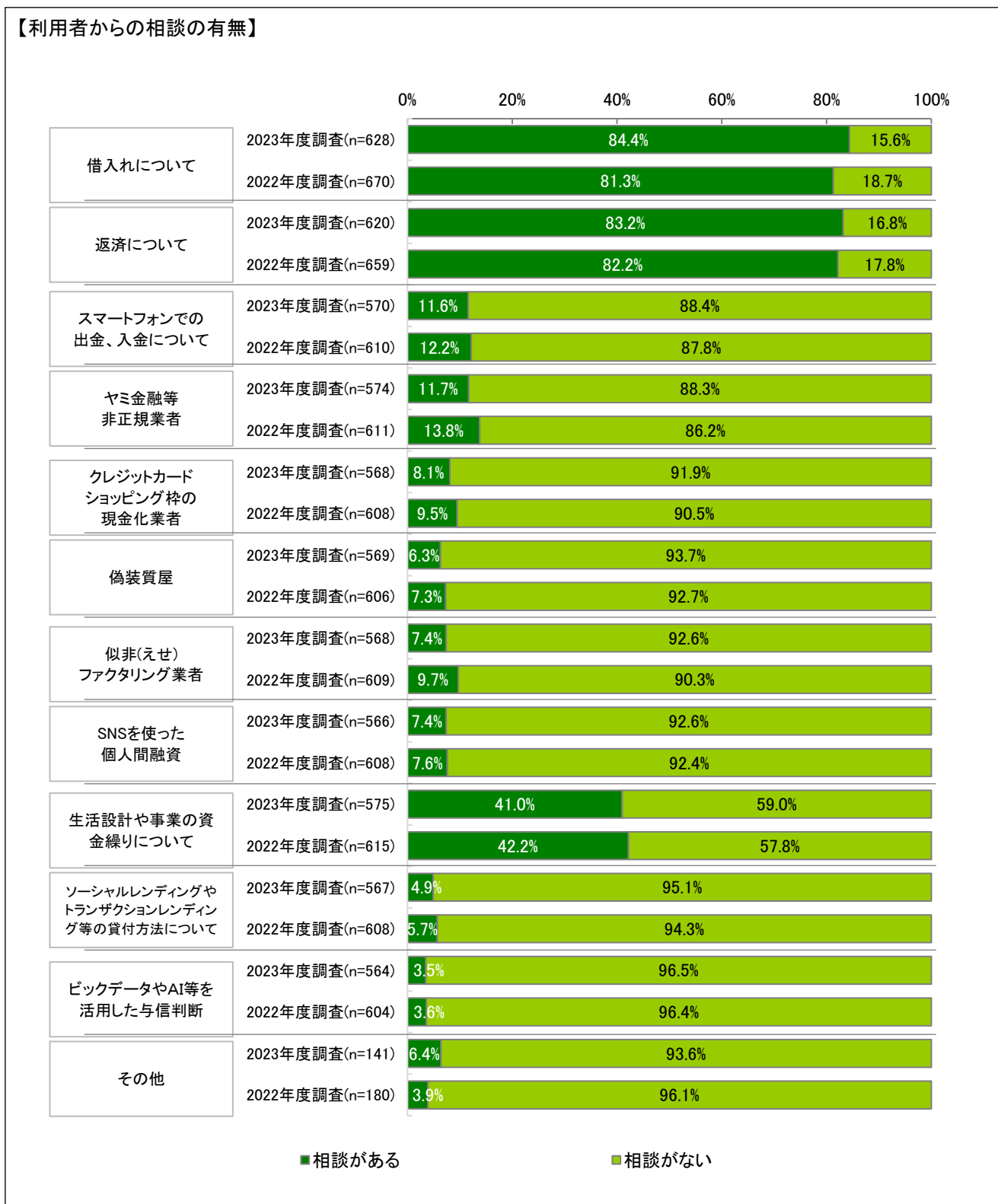


■ 重要な課題として取り組んでいるもの (n=74) ■ 最も重要な課題として取り組んでいるもの (n=39)

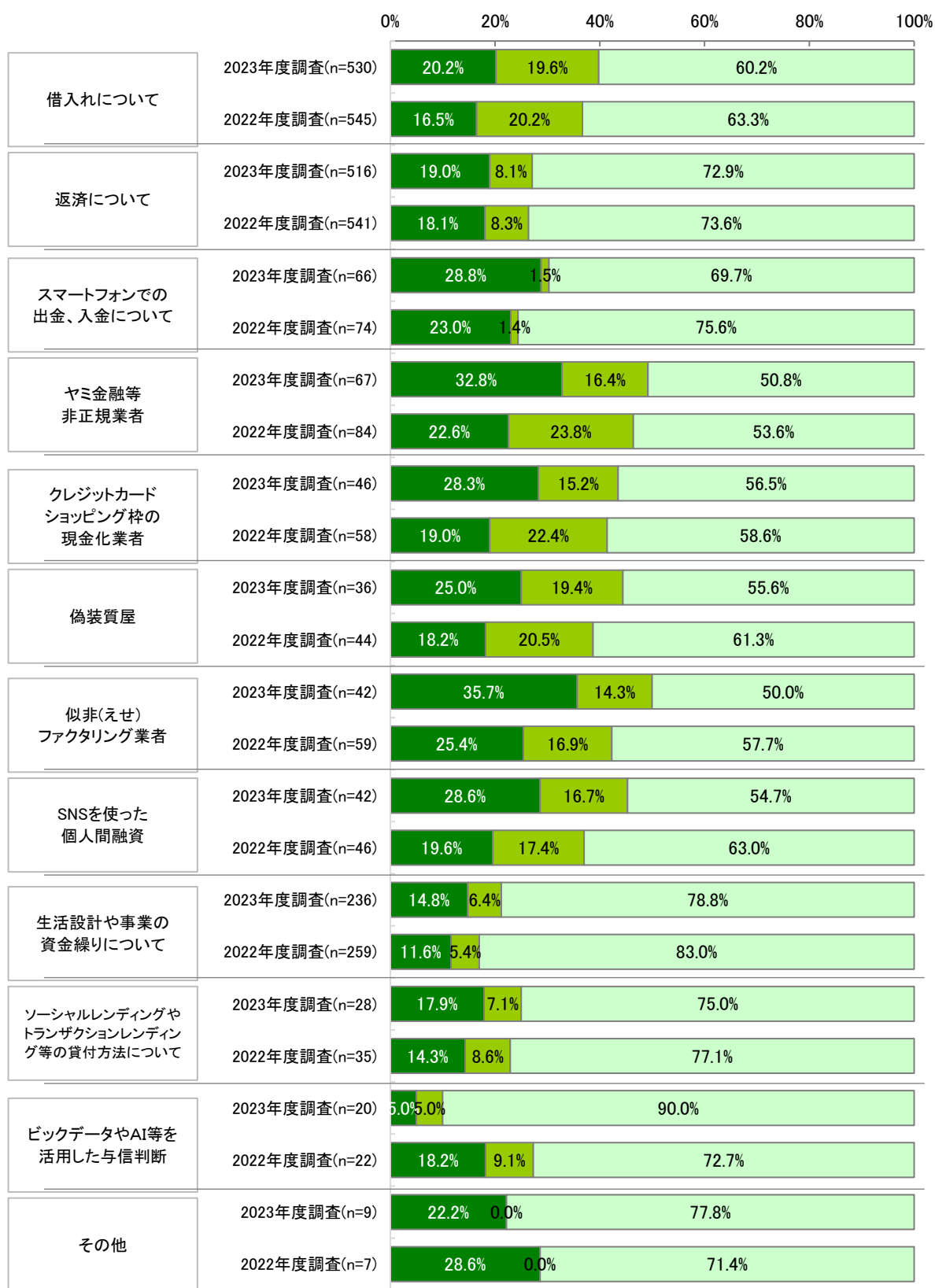
4.2.相談内容の傾向と変化

- 直近1年間の利用者からの相談の有無について確認したところ、「借入れについて」、「返済について」では、相談があると回答した割合が、それぞれ84.4%、83.2%と高い結果となっている。一方で、「生活設計や事業の資金繰りについて」の相談も一定割合を占める結果となった。
- 利用者からの相談内容の増減では、「似非(えせ)ファクタリング業者」や「ヤミ金融等非正規業者」、「スマートフォンでの出金、入金について」などの項目で増加している割合が高い結果となっている。

<図 47: 利用者からの相談内容の増減>



【利用者からの相談内容の増減】

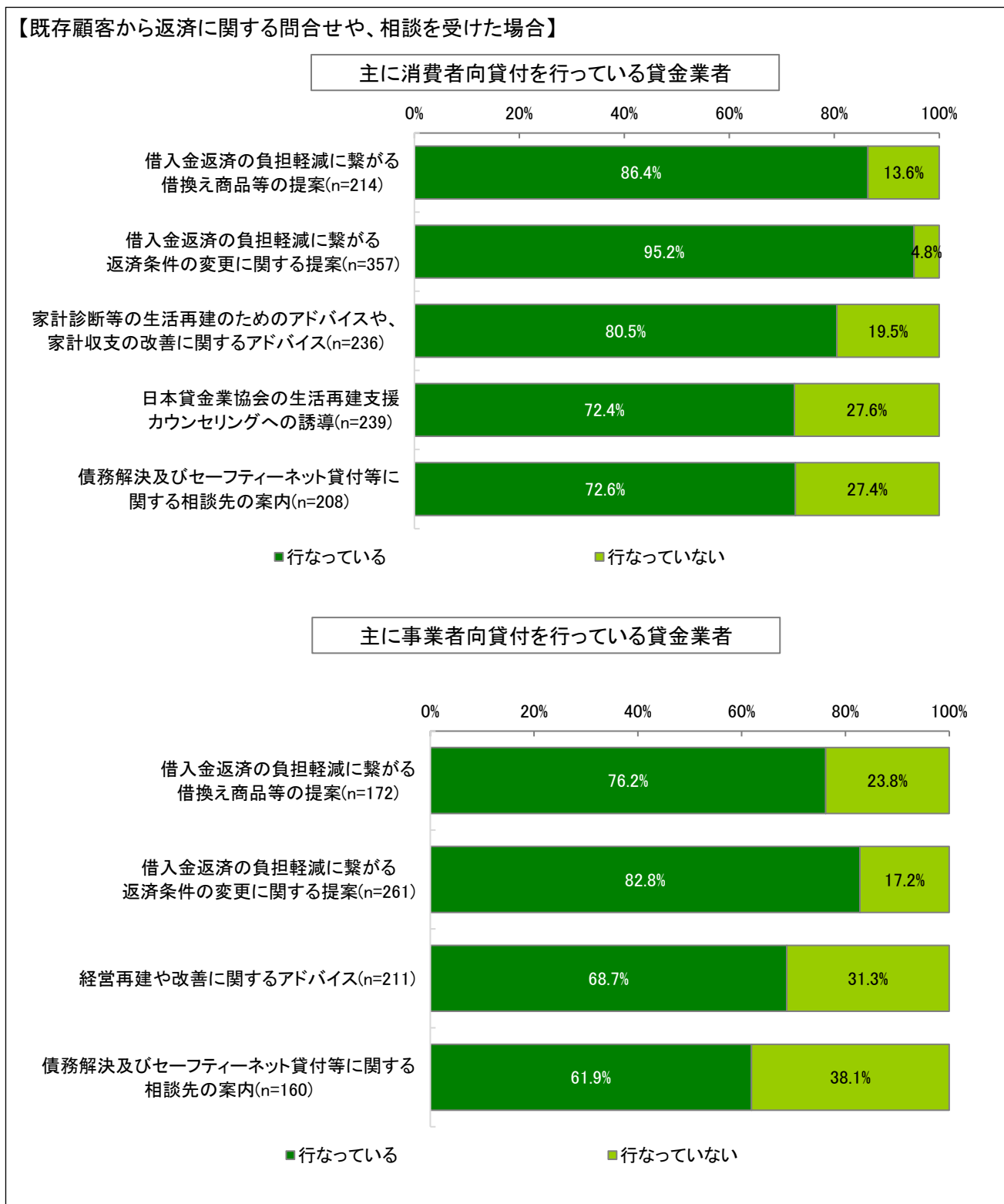


■増加している ■減少している □変わらない

4.3.カウンセリングの実施状況

- 主に消費者向貸付を取り扱っている貸金業者のカウンセリングの実施状況をみると、「既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合」については、95.2%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。
- また、主に事業者向貸付を取り扱っている貸金業者では、82.8%が「借入金返済の負担軽減に繋がる返済条件の変更に関する提案」を実施している。

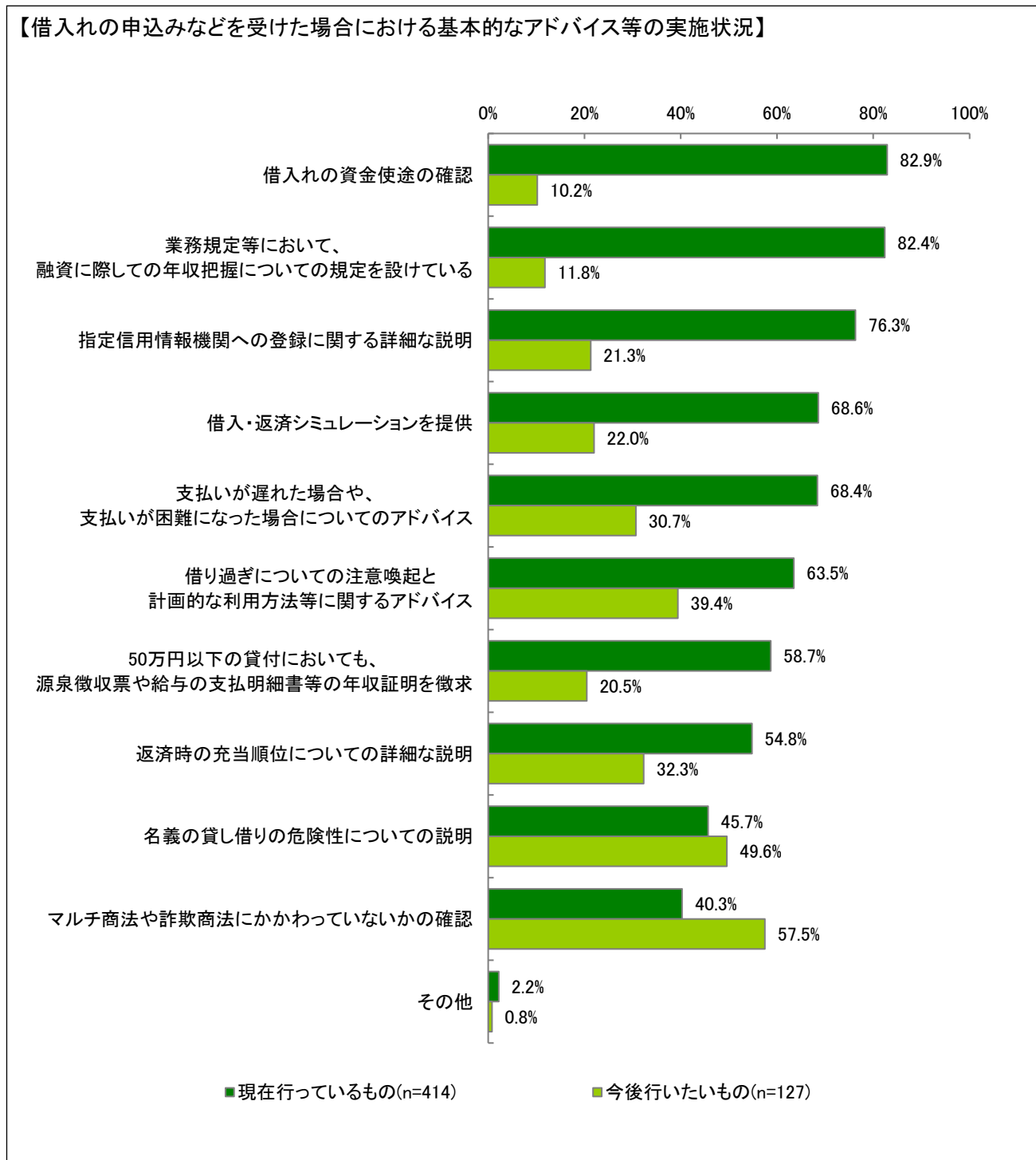
<図 48: カウンセリング実施状況_既存顧客から返済に関する問合せや、相談を受けた場合>



4.3.1. 借入れの申込みなどを受けた場合における基本的なアドバイス等の実施状況

- 借入れの申込みなどを受けた場合における基本的なアドバイス等の実施状況について調査したところ、現在行っているものでは、「借入れの資金使途の確認」と回答した割合が 82.9%と最も高く、今後行いたいものでは「マルチ商法や詐欺商法にかかわっていないかの確認」が 57.5%と最も高くなった。

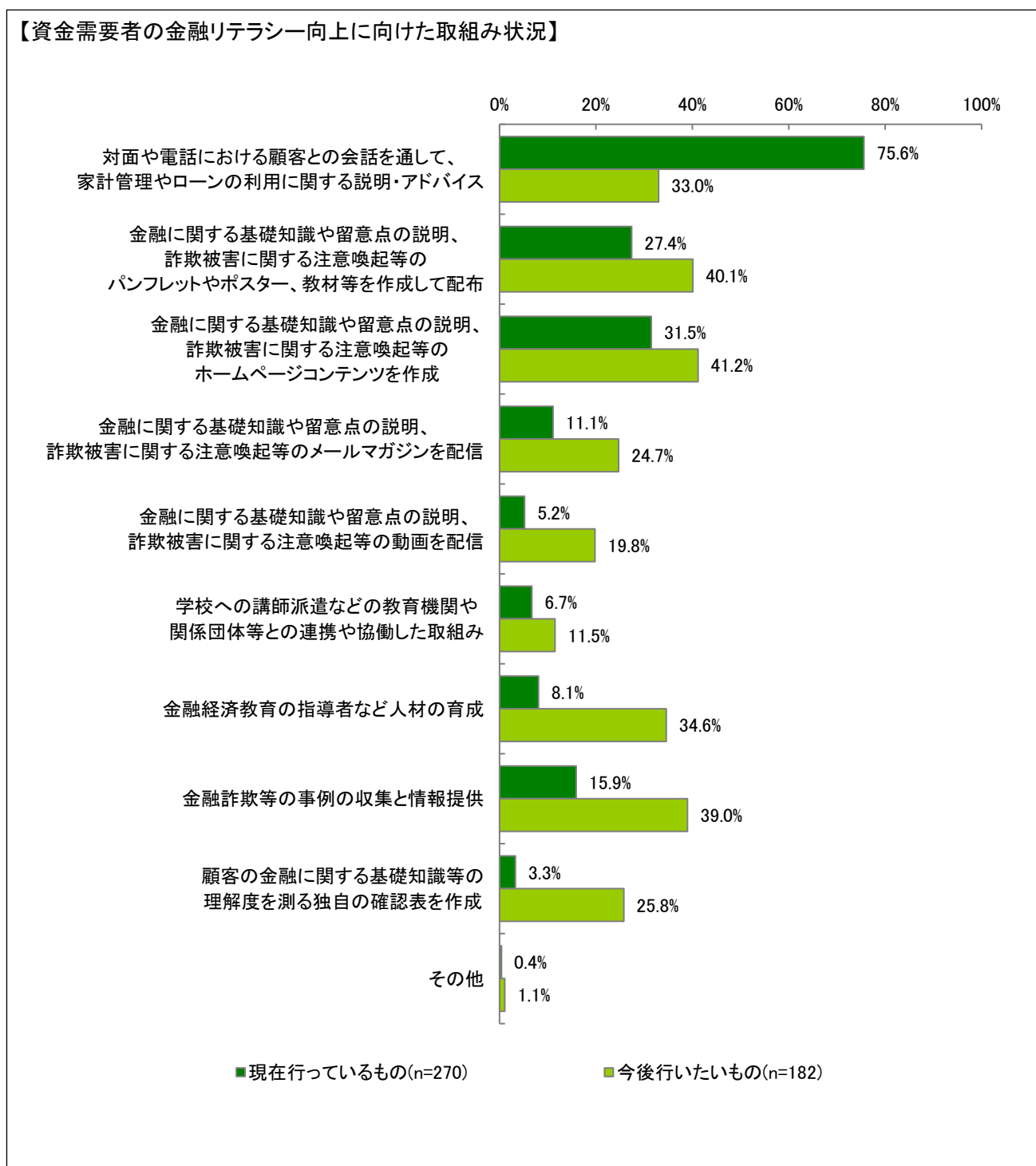
<図 49: 借入れの申込みなどを受けた場合における基本的なアドバイス等の実施状況(複数回答)>



4.3.2. 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み

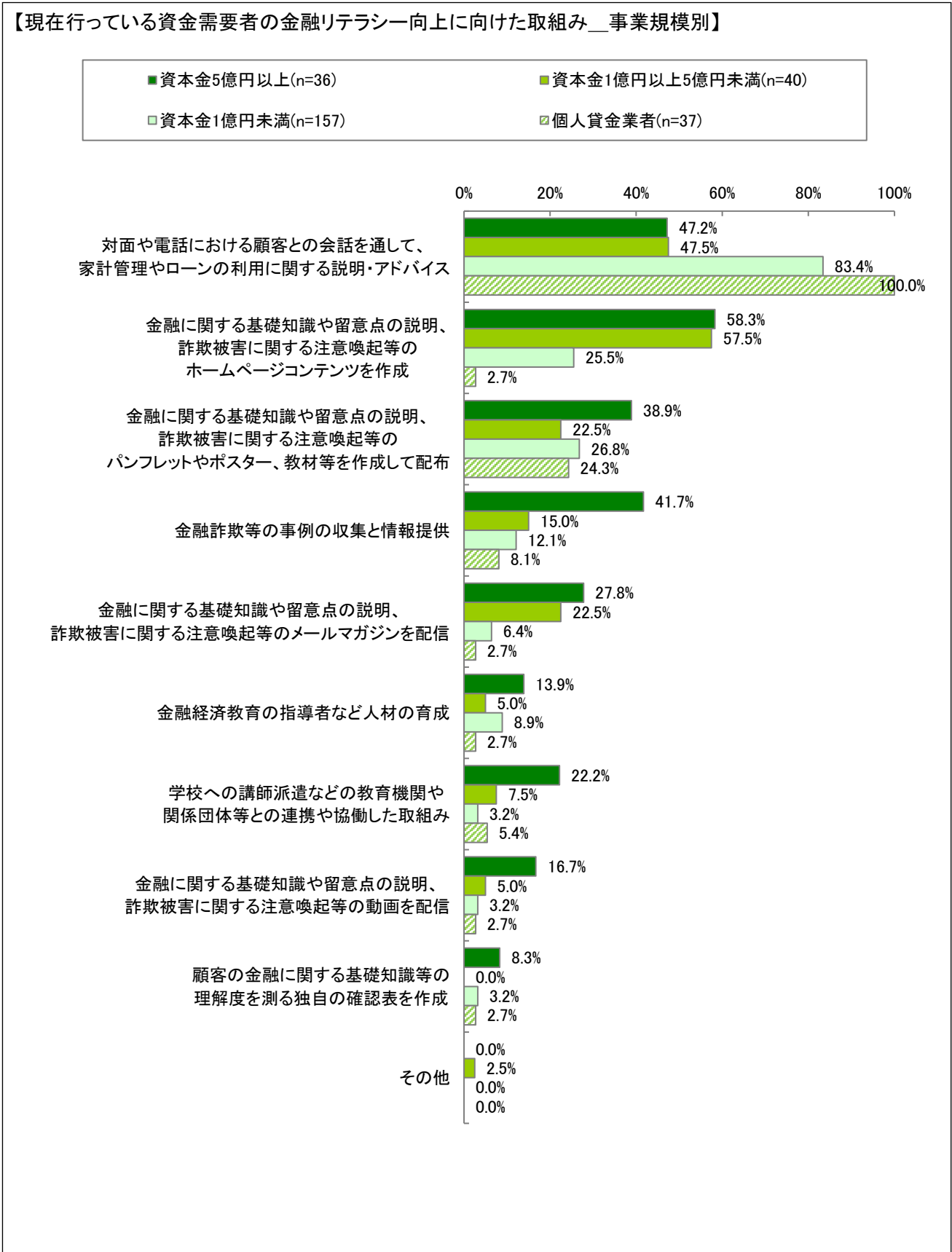
- 貸金業者における資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況について調査したところ、現在行っているものでは、「対面や電話における顧客との会話を通して、家計管理やローンの利用に関する説明・アドバイス」と回答した割合が 75.6%と最も高く、次いで「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」が 31.5%、「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のパンフレットやポスター、教材等を作成して配布」が 27.4%となった。
- また、現在行っていないが今後行いたいものでは、41.2%が「金融に関する基礎知識や留意点の説明、詐欺被害に関する注意喚起等のホームページコンテンツを作成」と回答している。

<図 50: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答)>



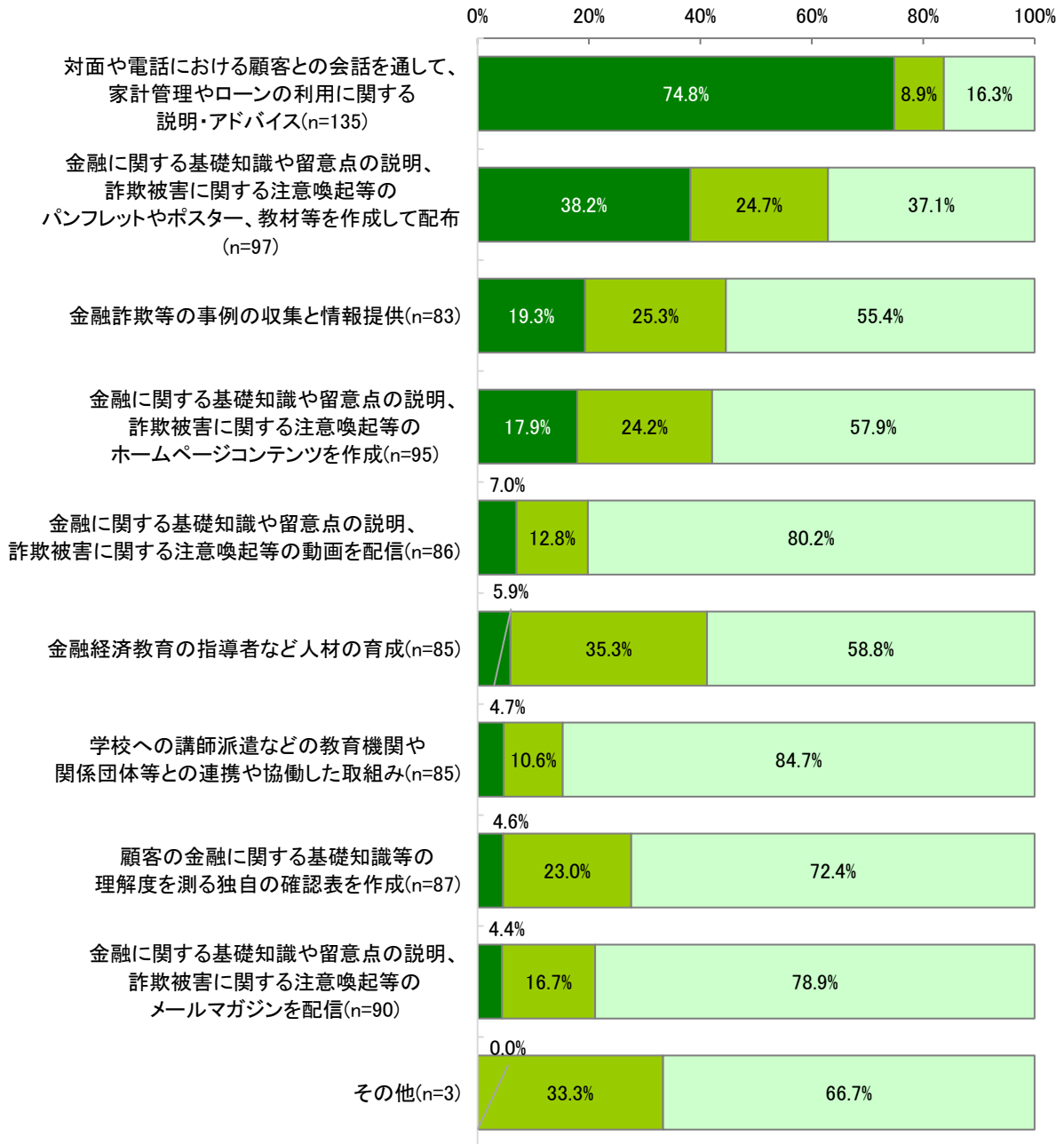
- さらに、貸金業者の事業規模別に現在行っている取組みをみると、事業規模に応じて様々な取組みを行っている姿がうかがえる結果となっている。

<図 51: 資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み状況(複数回答)__事業規模別>

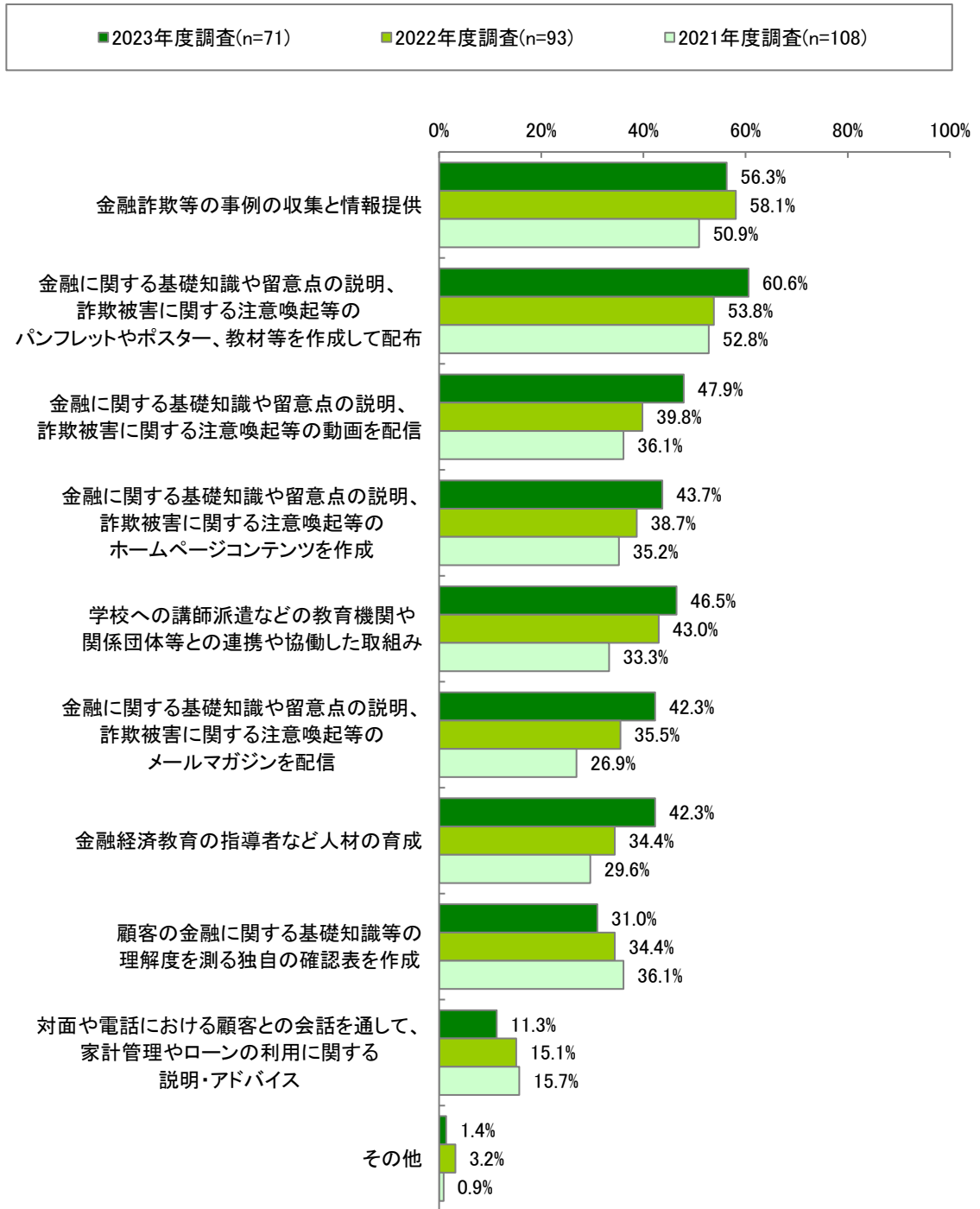


【現在行っている資金需要者の金融リテラシー向上に向けた取組み__消費者向無担保貸金業者】

■現在行っている ■現在行っていないが、今後行いたい □現在行っていないし、今後も行う予定はない



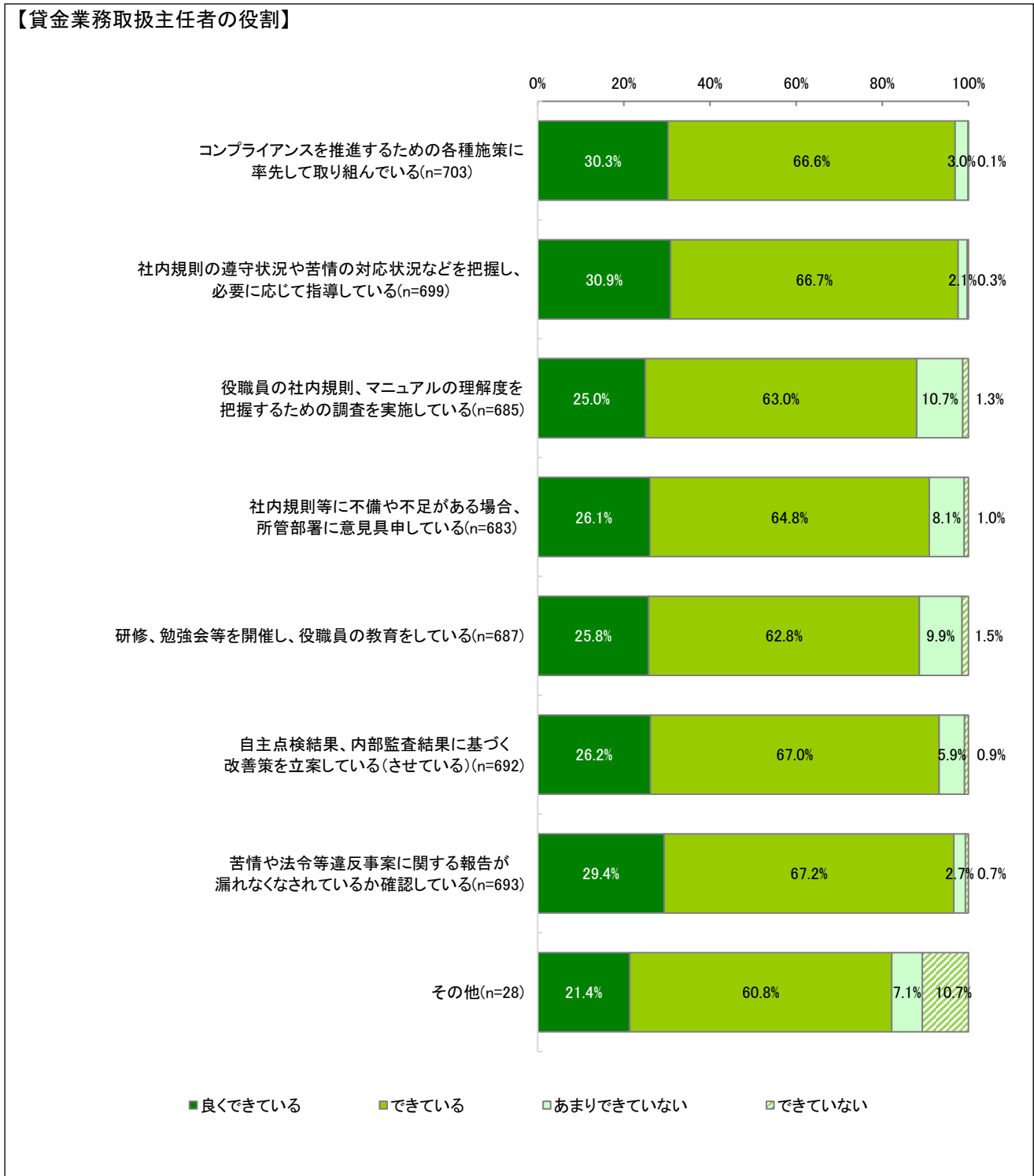
【協会において取組みを強化して欲しいもの__消費者向無担保貸金業者】



4.4.貸金業務取扱主任者の役割や態勢作りについて

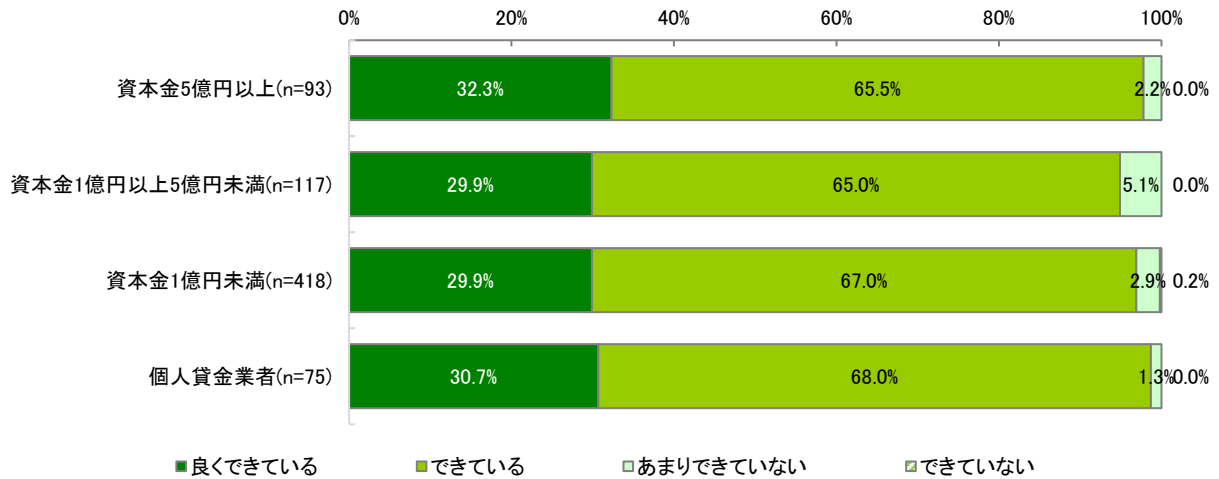
- 登録行政庁に届け出ている貸金業務取扱主任者の役割について調査したところ、「良くできている」と回答した割合は、「社内規則の遵守状況や苦情の対応状況などを把握し、必要に応じて指導している」が 30.9%と最も高く、次いで「コンプライアンスを推進するための各種施策に率先して取り組んでいる」が 30.3%と続いている。

<図 52: 貸金業務取扱主任者の役割りや職態勢作り(複数回答)>



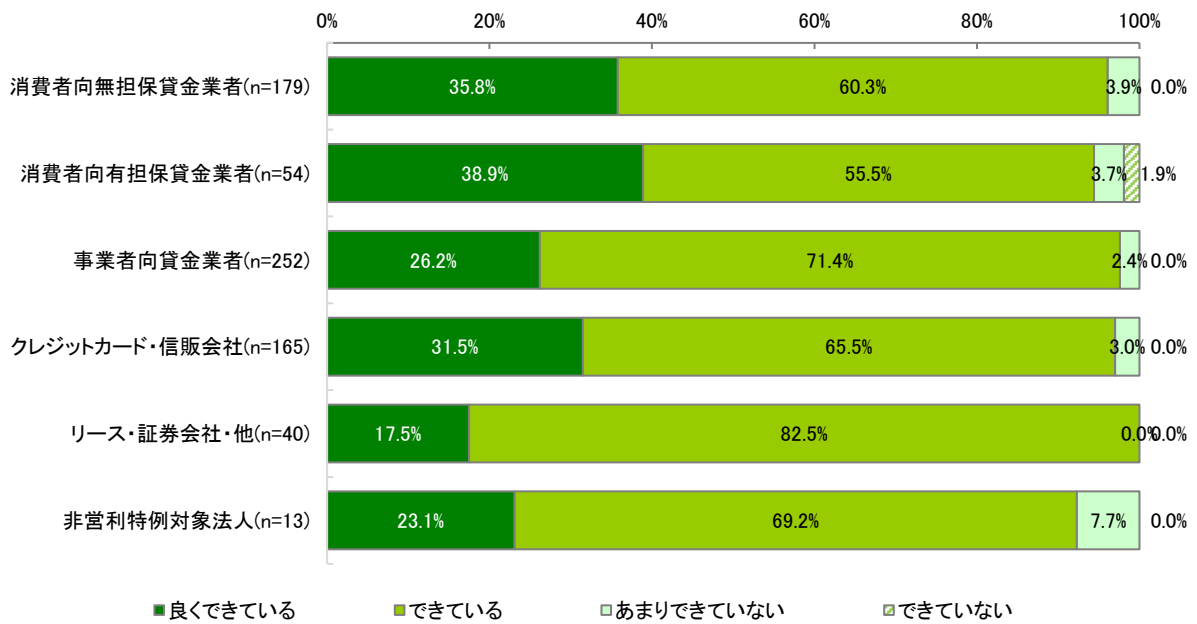
【貸金業務取扱主任者の役割

①コンプライアンスを推進するための各種施策に率先して取り組んでいる__事業規模別】



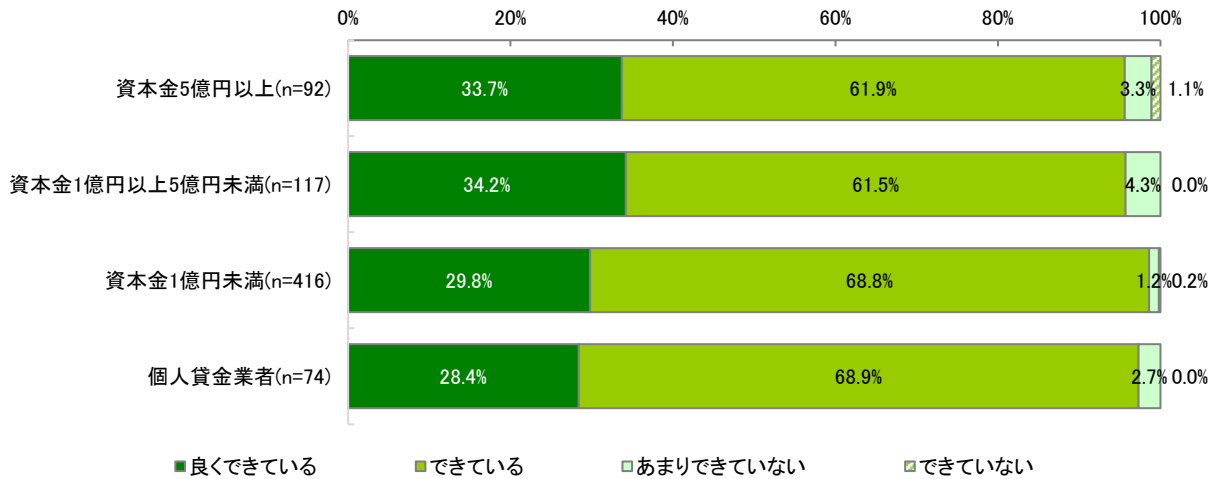
【貸金業務取扱主任者の役割

①コンプライアンスを推進するための各種施策に率先して取り組んでいる__業態別】



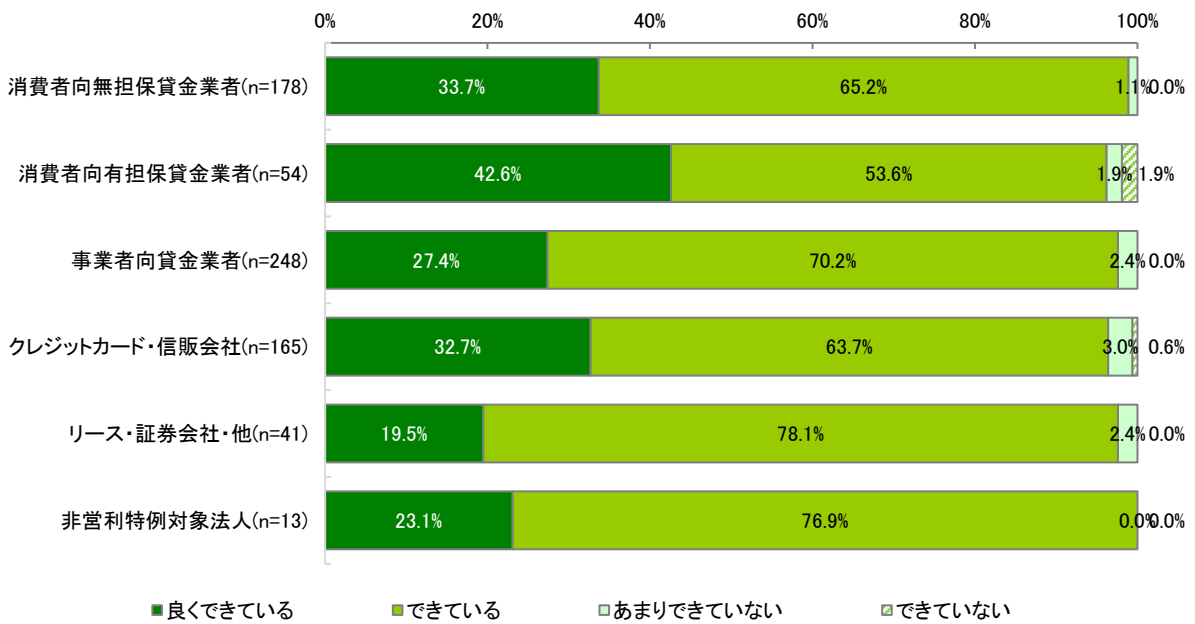
【貸金業務取扱主任者の役割】

②社内規則の遵守状況や苦情の対応状況などを把握し、必要に応じて指導している__事業規模別



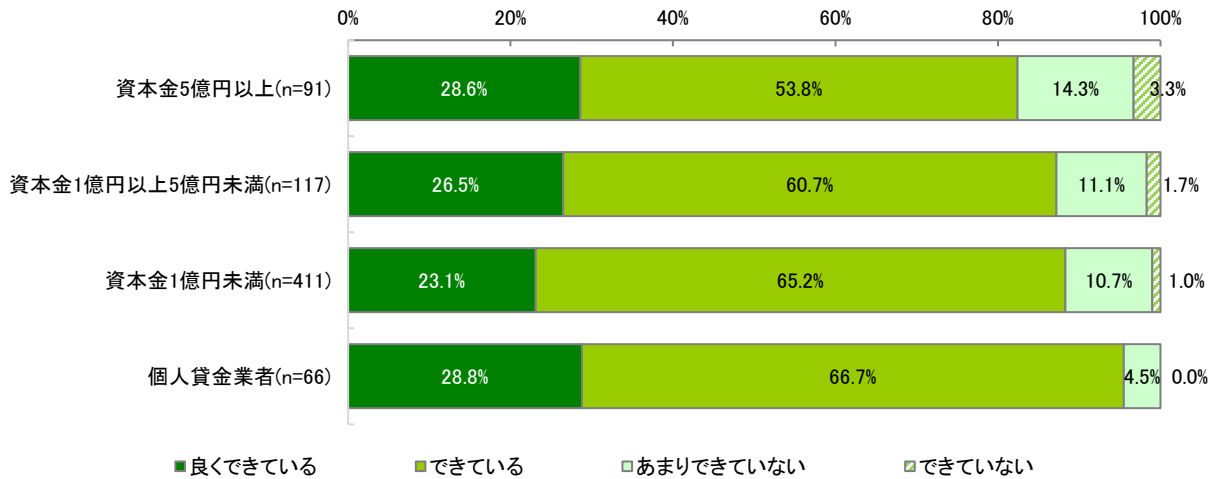
【貸金業務取扱主任者の役割】

②社内規則の遵守状況や苦情の対応状況などを把握し、必要に応じて指導している__業態別



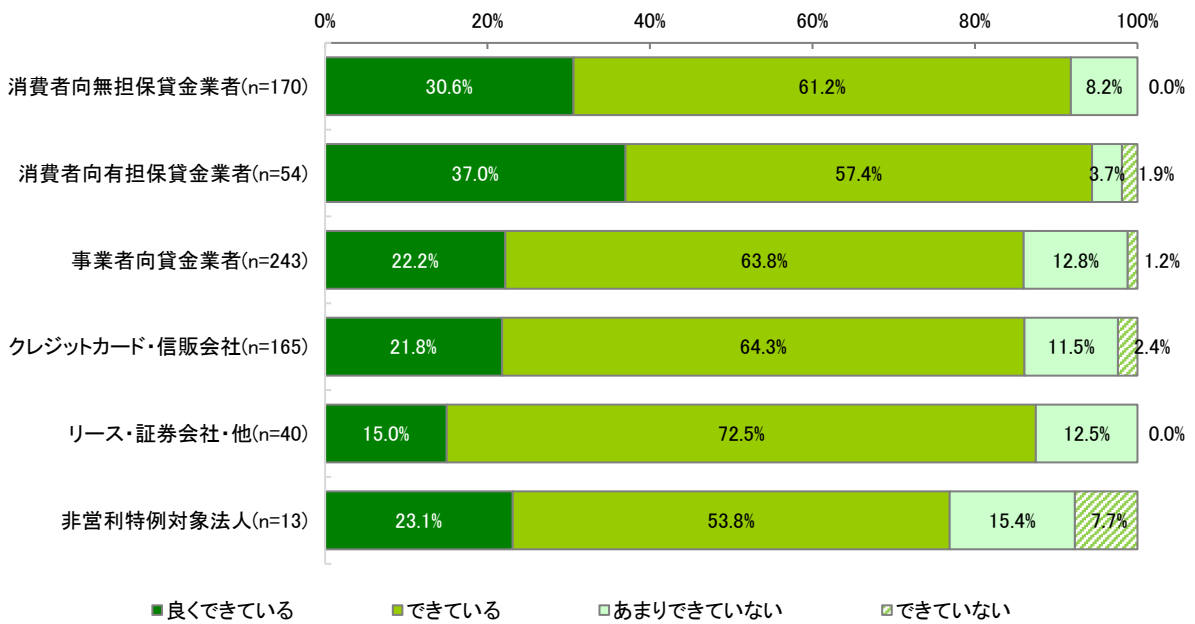
【貸金業務取扱主任者の役割

③ 役職員の社内規則、マニュアルの理解度を把握するための調査を実施している__事業規模別】



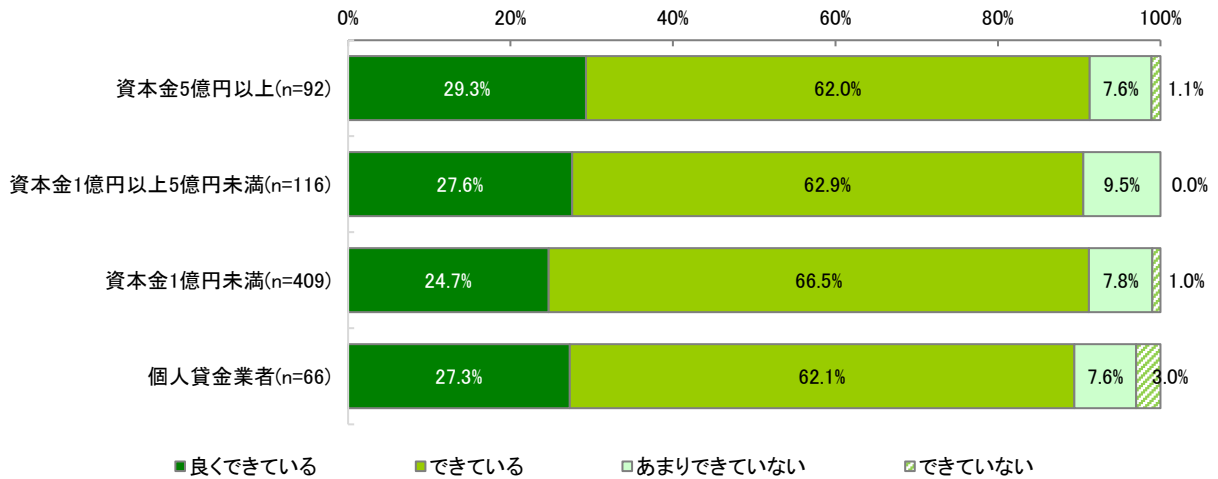
【貸金業務取扱主任者の役割

③ 役職員の社内規則、マニュアルの理解度を把握するための調査を実施している__業態別】



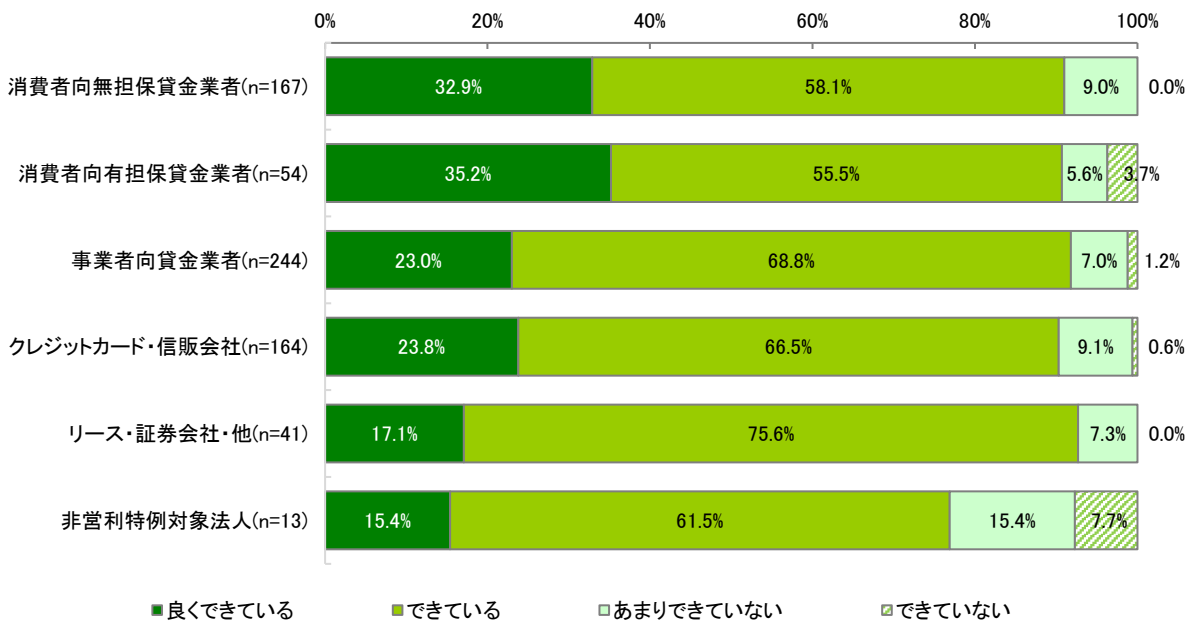
【貸金業務取扱主任者の役割

④社内規則等に不備や不足がある場合、所管部署に意見具申している__事業規模別】



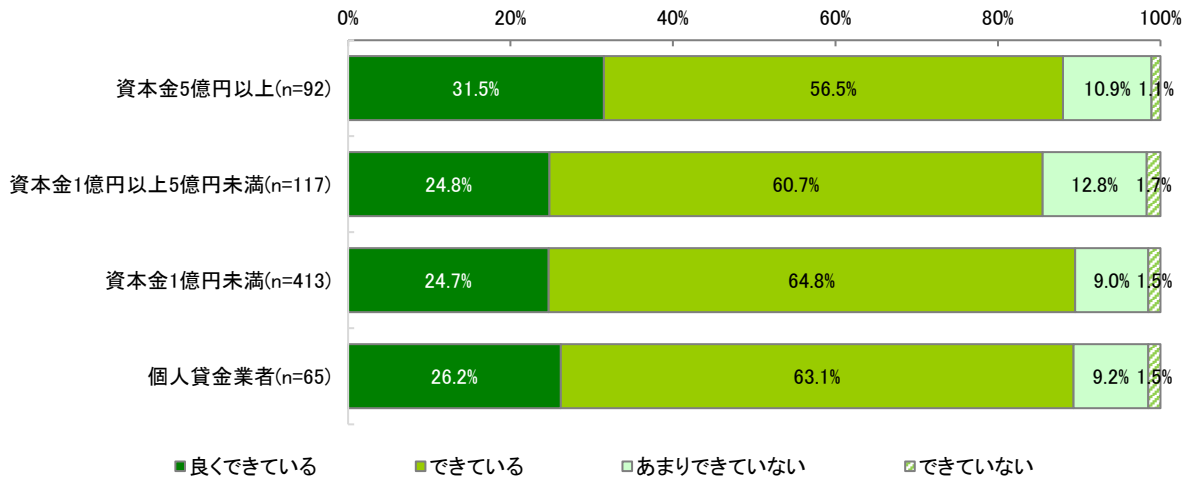
【貸金業務取扱主任者の役割

④社内規則等に不備や不足がある場合、所管部署に意見具申している__業態別】



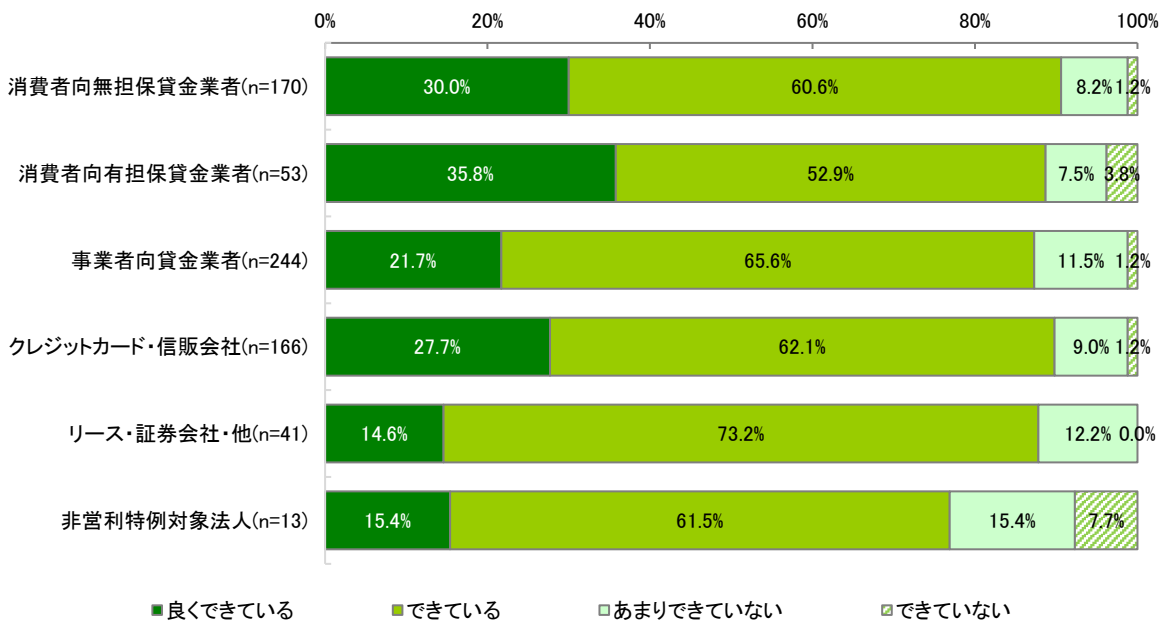
【貸金業務取扱主任者の役割】

⑤研修、勉強会等を開催し、役職員の教育をしている__事業規模別】



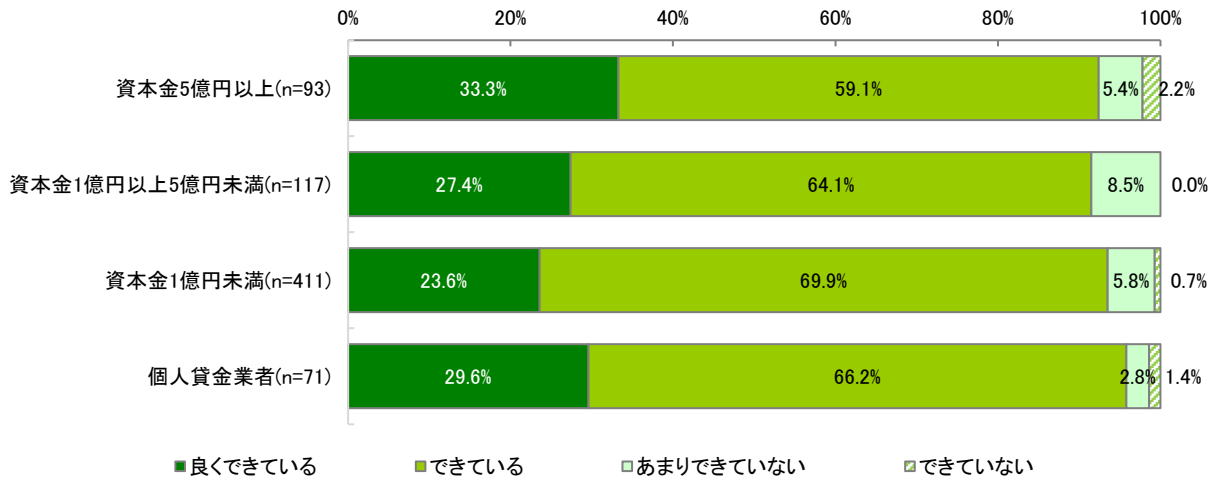
【貸金業務取扱主任者の役割】

⑤研修、勉強会等を開催し、役職員の教育をしている__業態別】



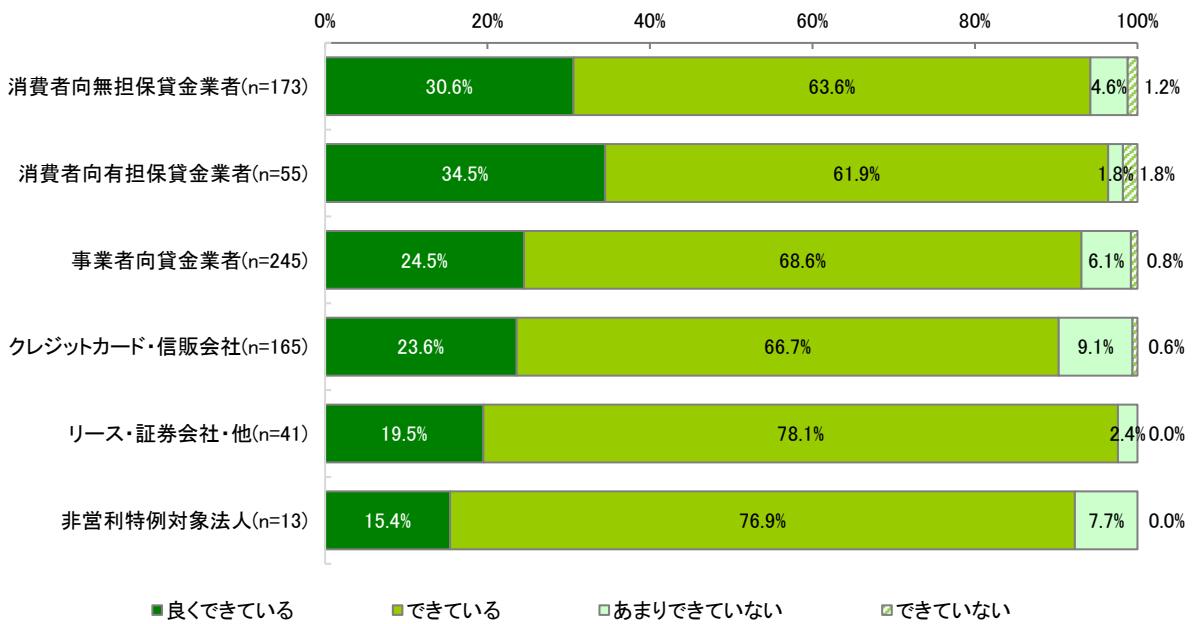
【貸金業務取扱主任者の役割】

⑥自主点検結果、内部監査結果に基づく改善策を立案している(させている)__事業規模別】



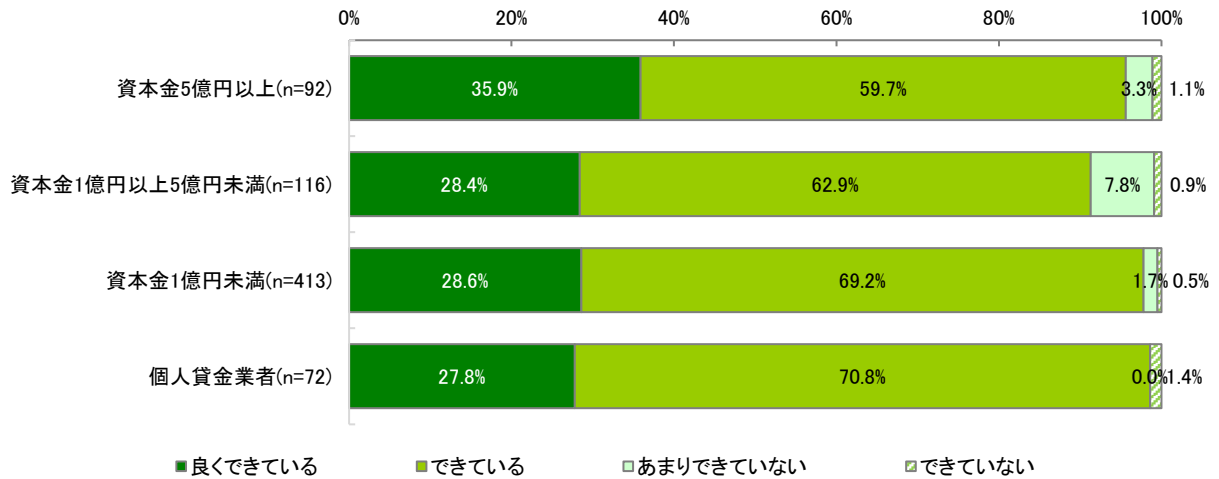
【貸金業務取扱主任者の役割】

⑥自主点検結果、内部監査結果に基づく改善策を立案している(させている)__業態別】



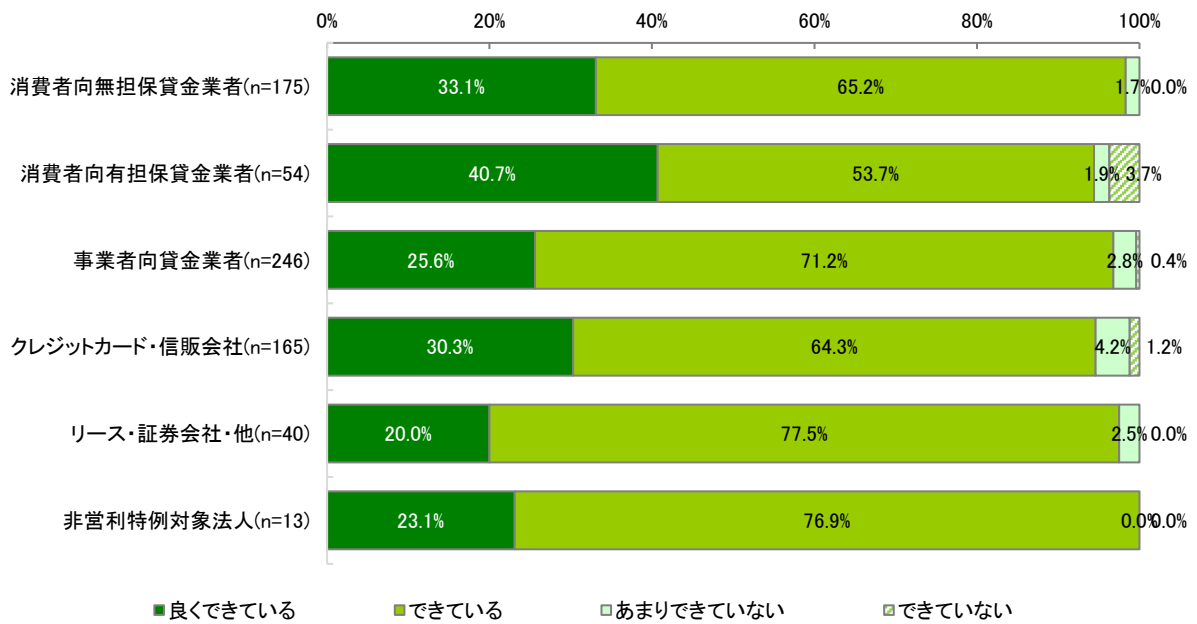
【貸金業務取扱主任者の役割

⑦ 苦情や法令等違反事案に関する報告が漏れなくなされているか確認している__事業規模別】



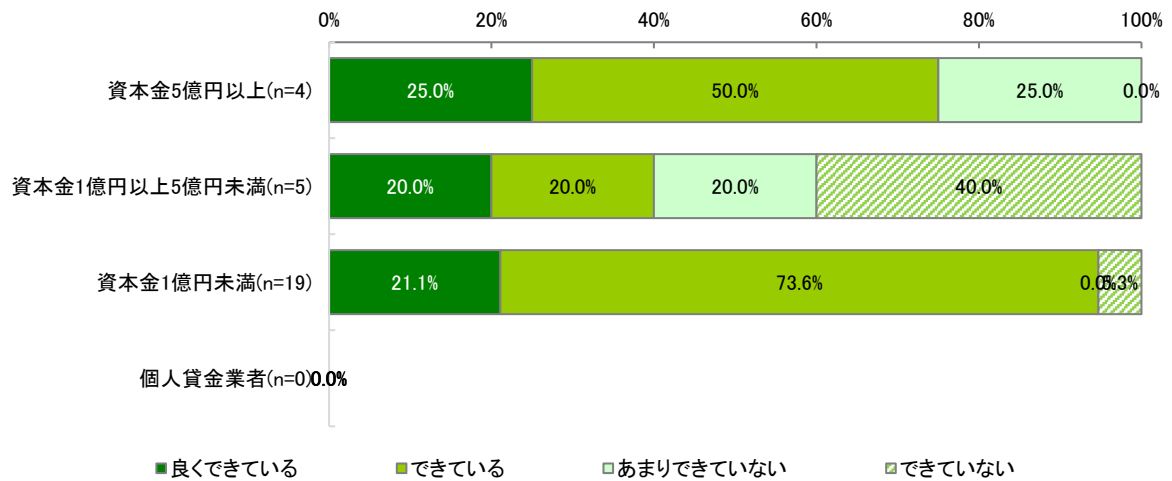
【貸金業務取扱主任者の役割

⑦ 苦情や法令等違反事案に関する報告が漏れなくなされているか確認している__業態別】



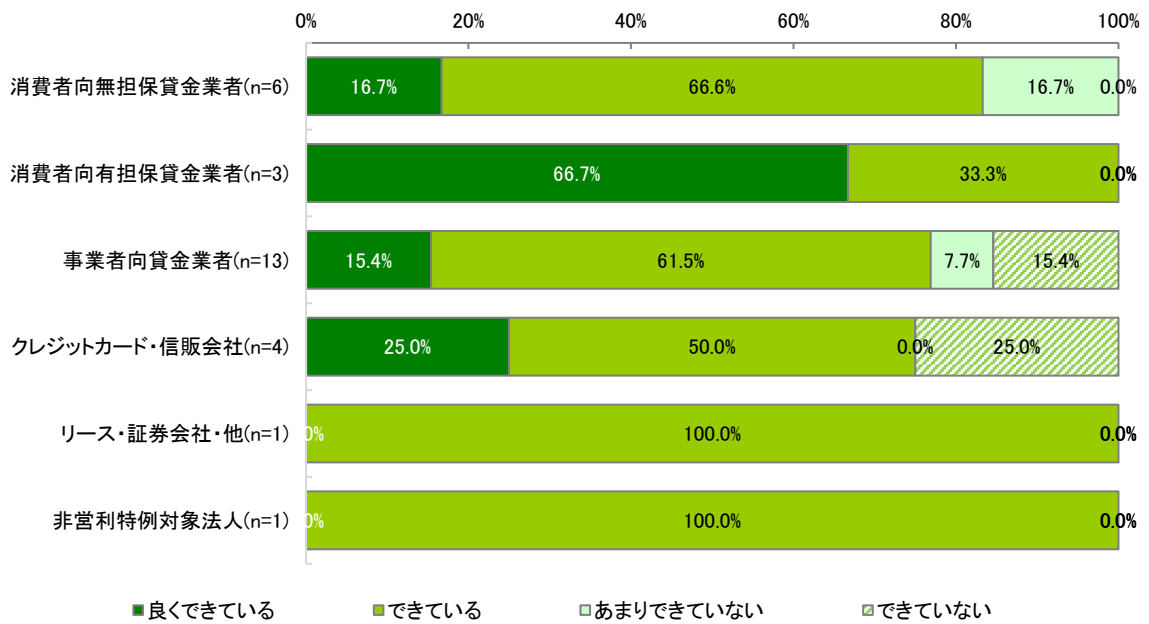
【貸金業務取扱主任者の役割

⑧その他_事業規模別】



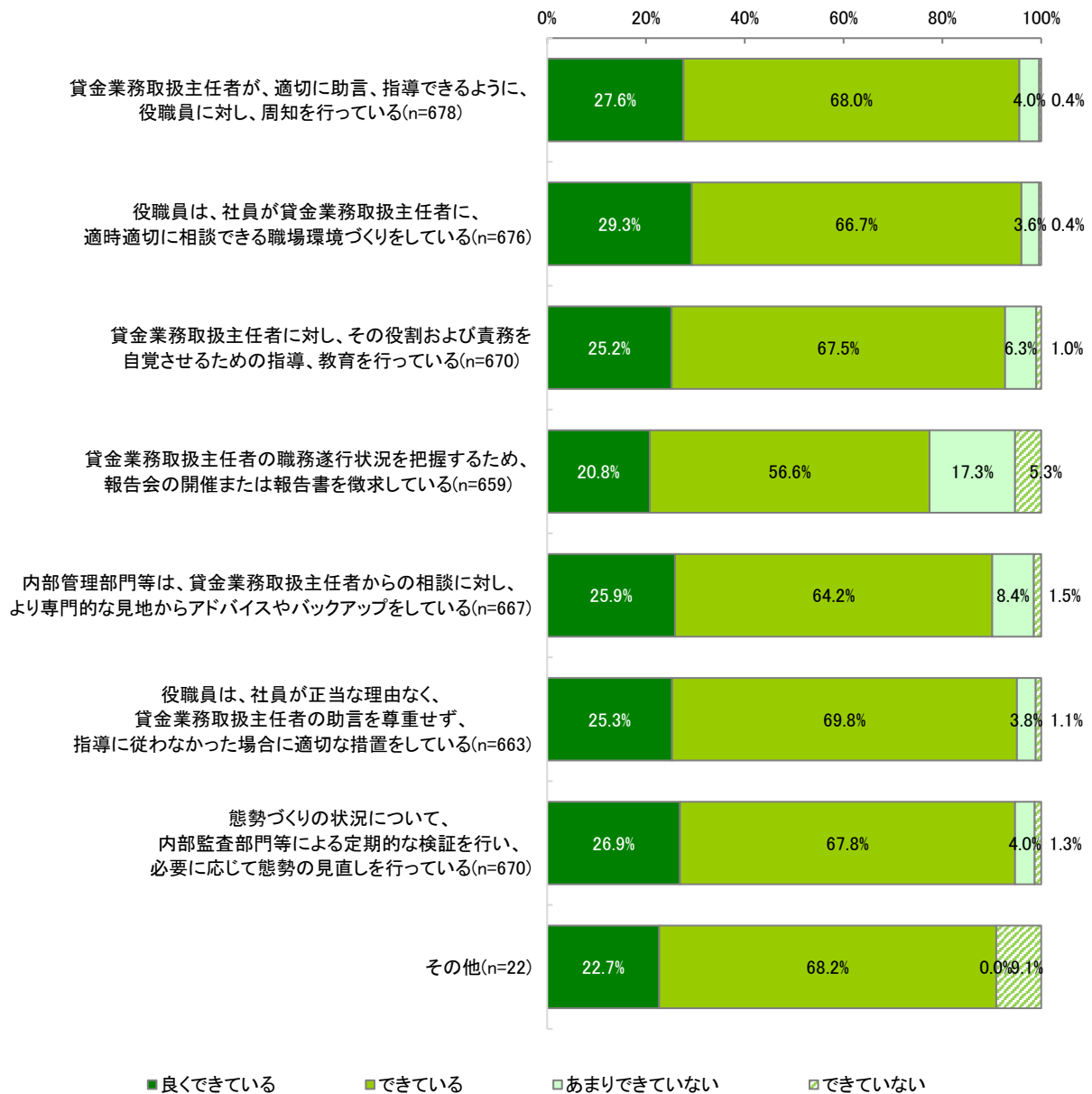
【貸金業務取扱主任者の役割

⑧その他_業態別】



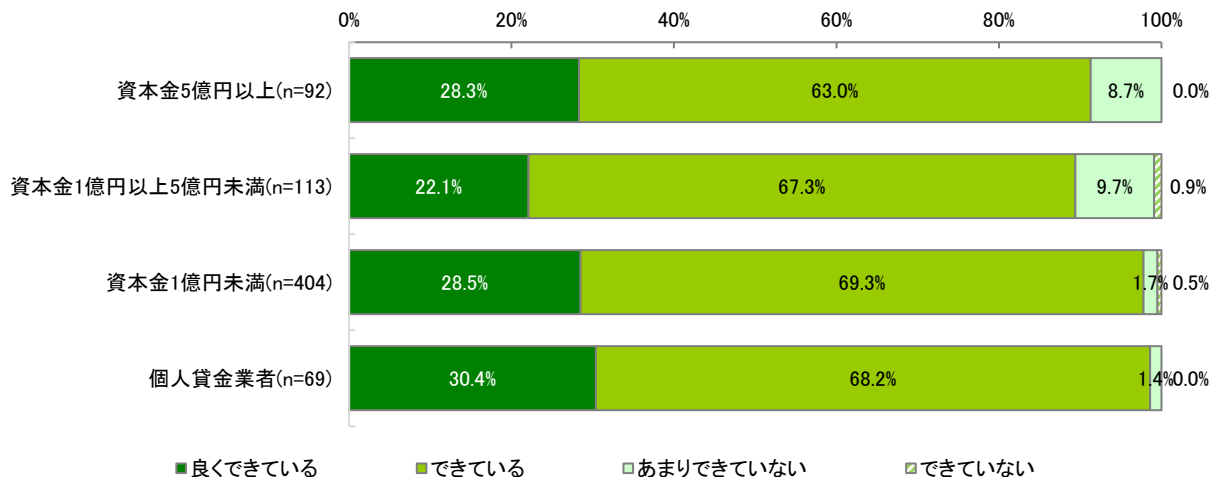
- また、登録行政庁に届け出ている貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作りについて調査したところ、「良くできている」と回答した割合は「役職員は、社員が貸金業務取扱主任者に、適時適切に相談できる職場環境づくりをしている」が 29.3%と最も高く、次いで「貸金業務取扱主任者が、適切に助言、指導できるように、役職員に対し、周知を行っている」が 27.6%となった。

【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り】



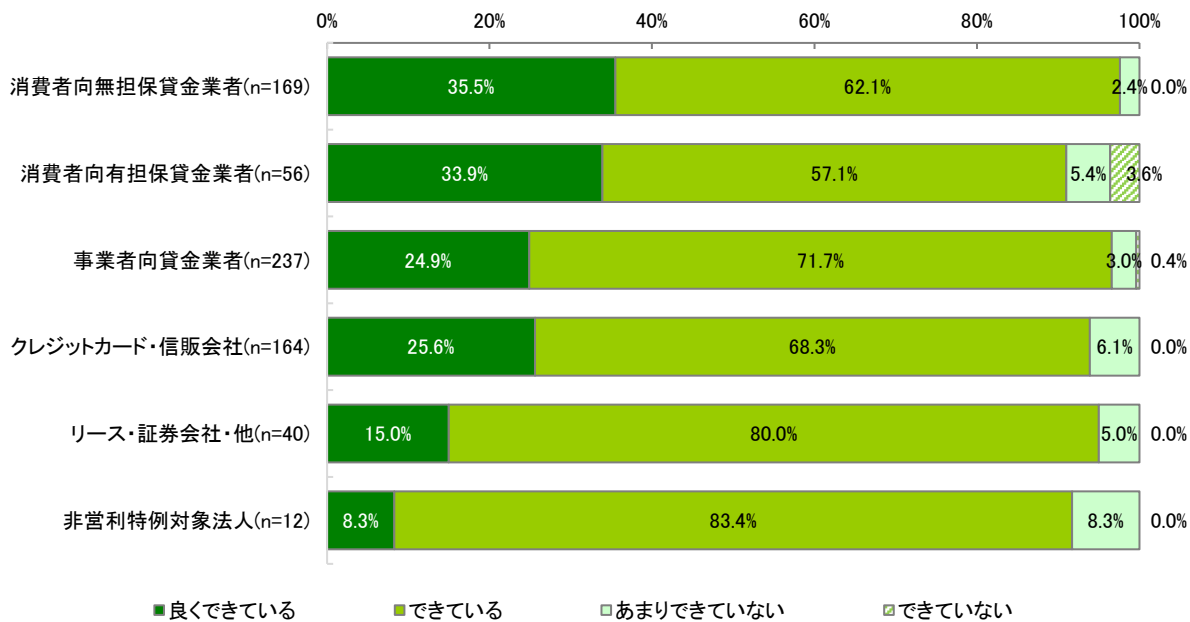
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

①貸金業務取扱主任者が、適切に助言、指導できるように、役職員に対し、周知を行っている__事業規模別



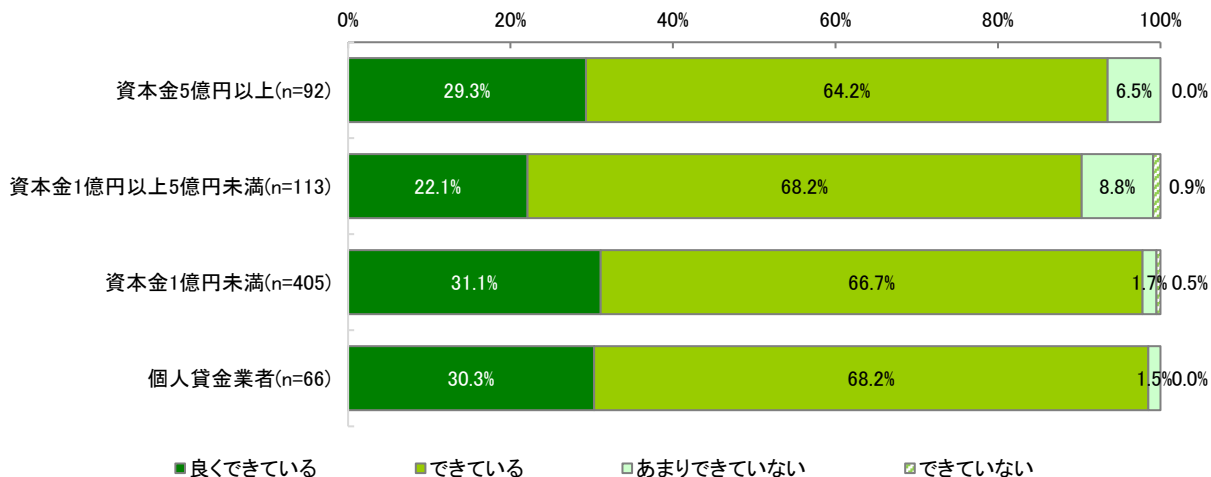
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

①貸金業務取扱主任者が、適切に助言、指導できるように、役職員に対し、周知を行っている__業態別



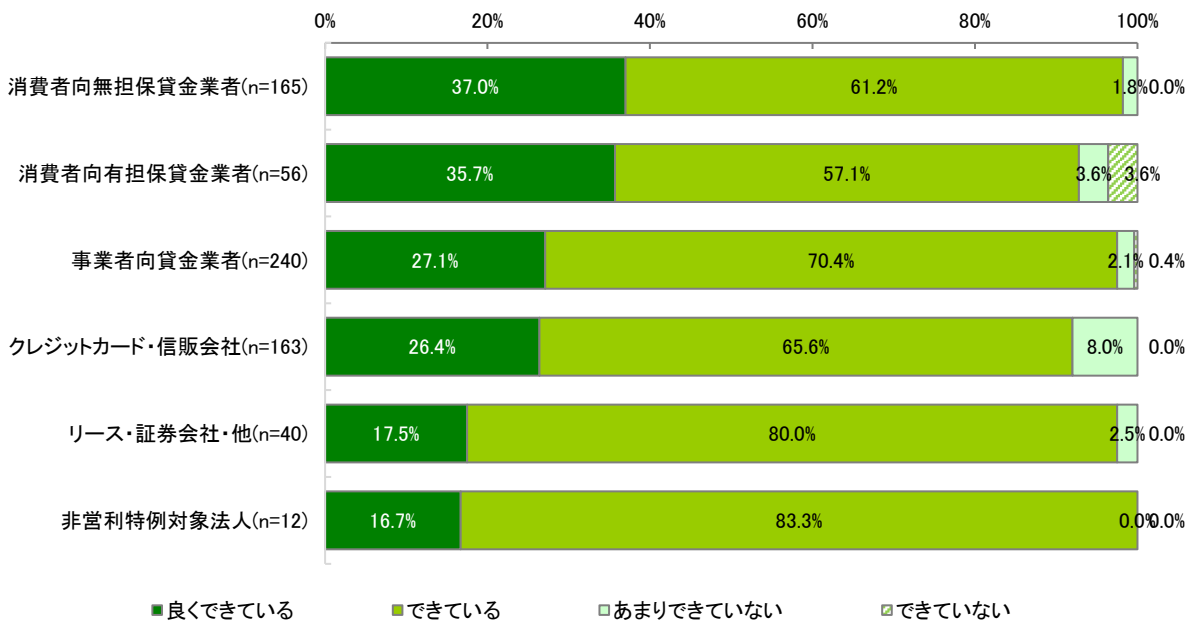
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

② 役職員は、社員が貸金業務取扱主任者に、適時適切に相談できる職場環境づくりをしている__事業規模別】



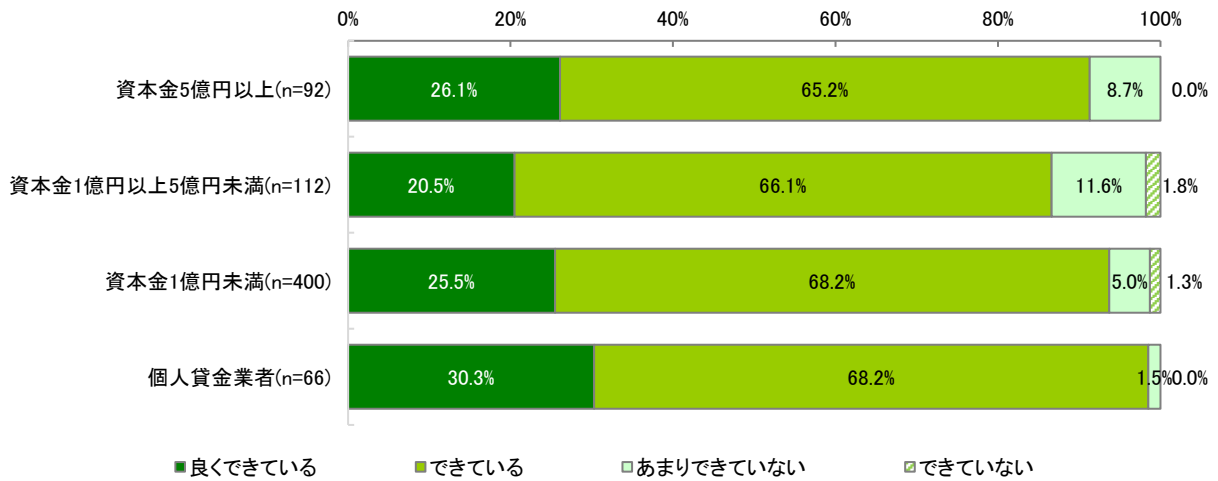
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

② 役職員は、社員が貸金業務取扱主任者に、適時適切に相談できる職場環境づくりをしている__業態別】



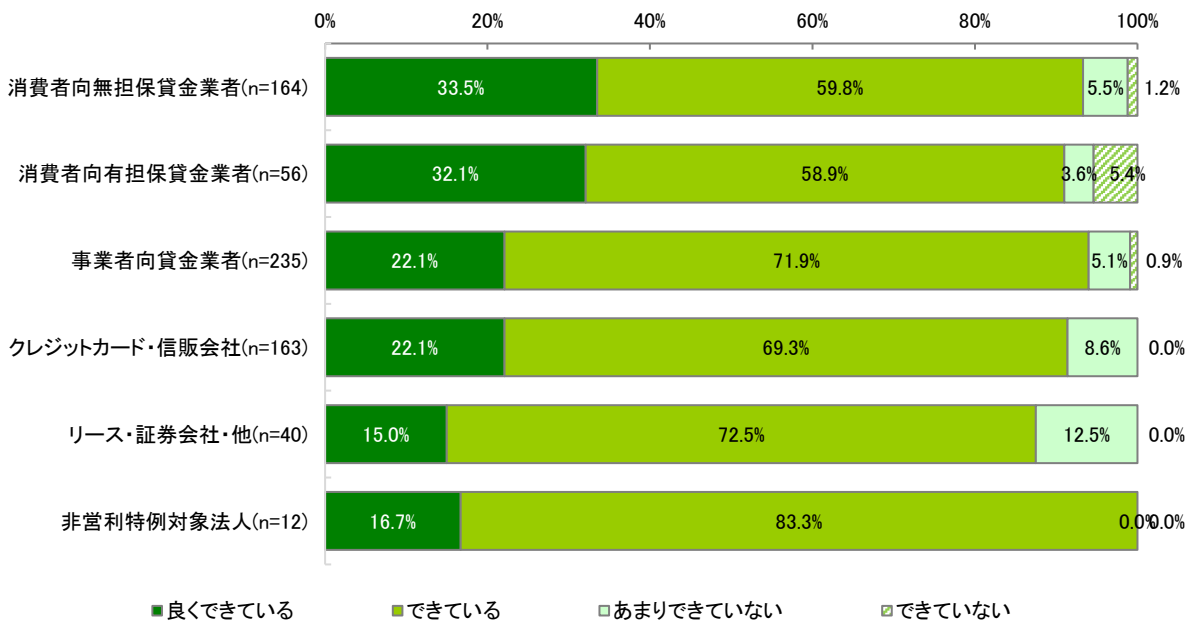
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

③貸金業務取扱主任者に対し、その役割および責務を自覚させるための指導、教育を行っている__事業規模別】



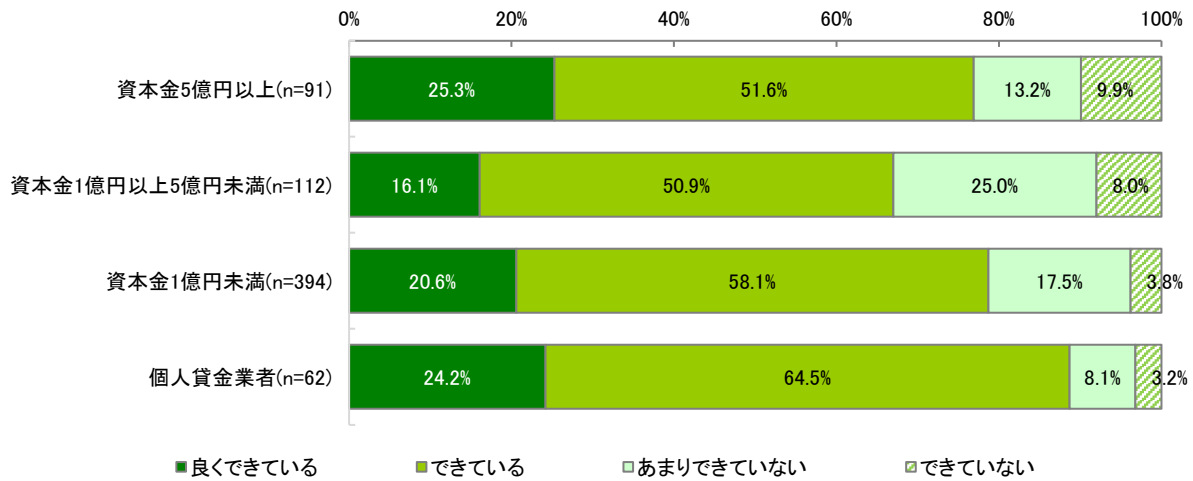
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

③貸金業務取扱主任者に対し、その役割および責務を自覚させるための指導、教育を行っている__業態別】



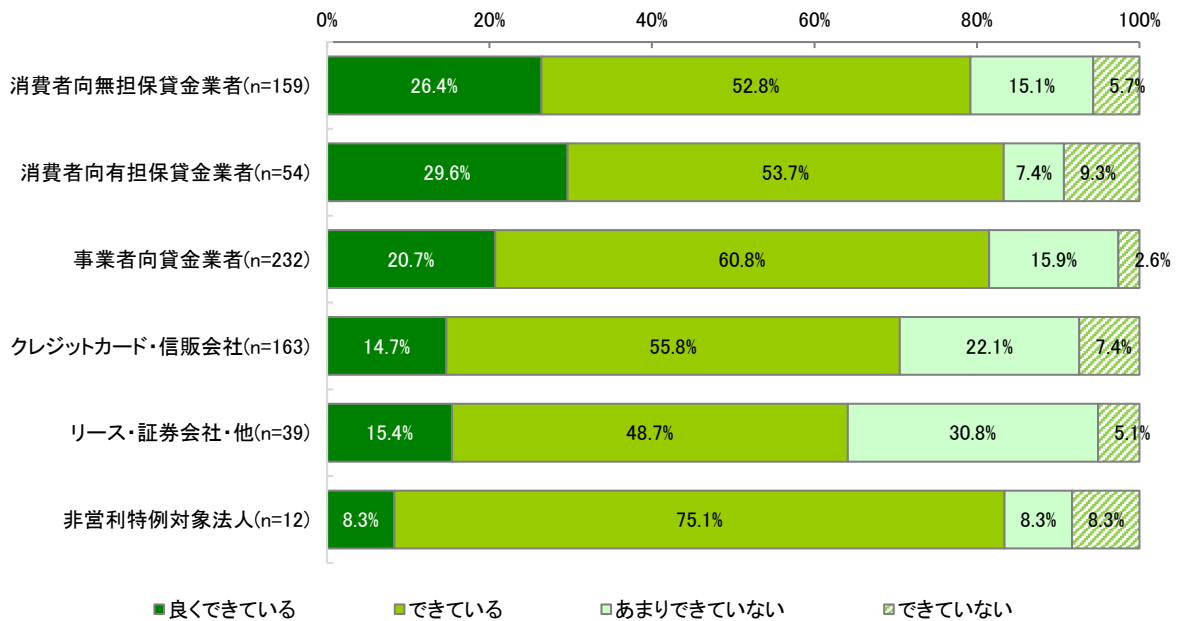
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

④貸金業務取扱主任者の職務遂行状況を把握するため、報告会の開催または報告書を徴求している__事業規模別】



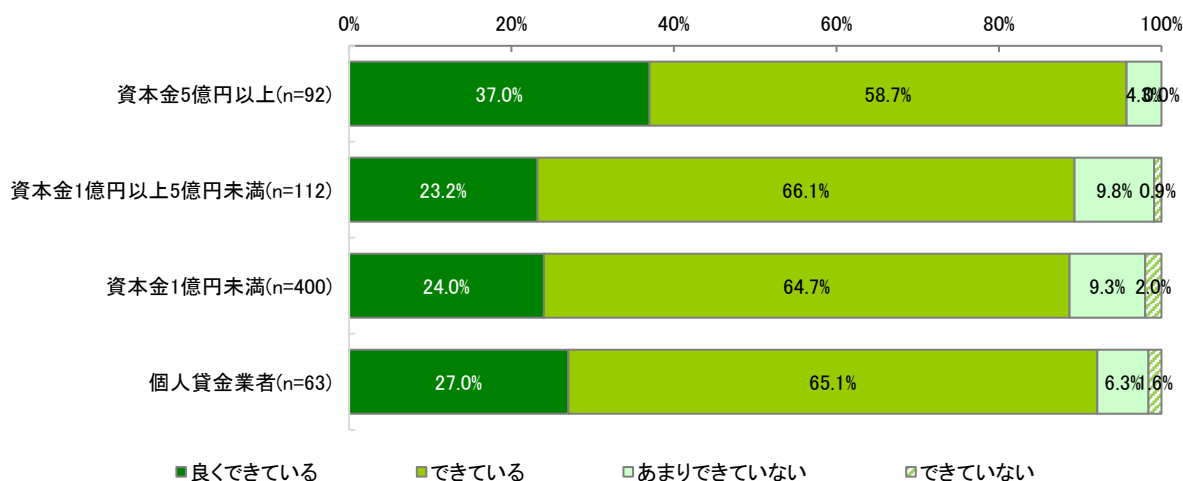
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

④貸金業務取扱主任者の職務遂行状況を把握するため、報告会の開催または報告書を徴求している__業態別】



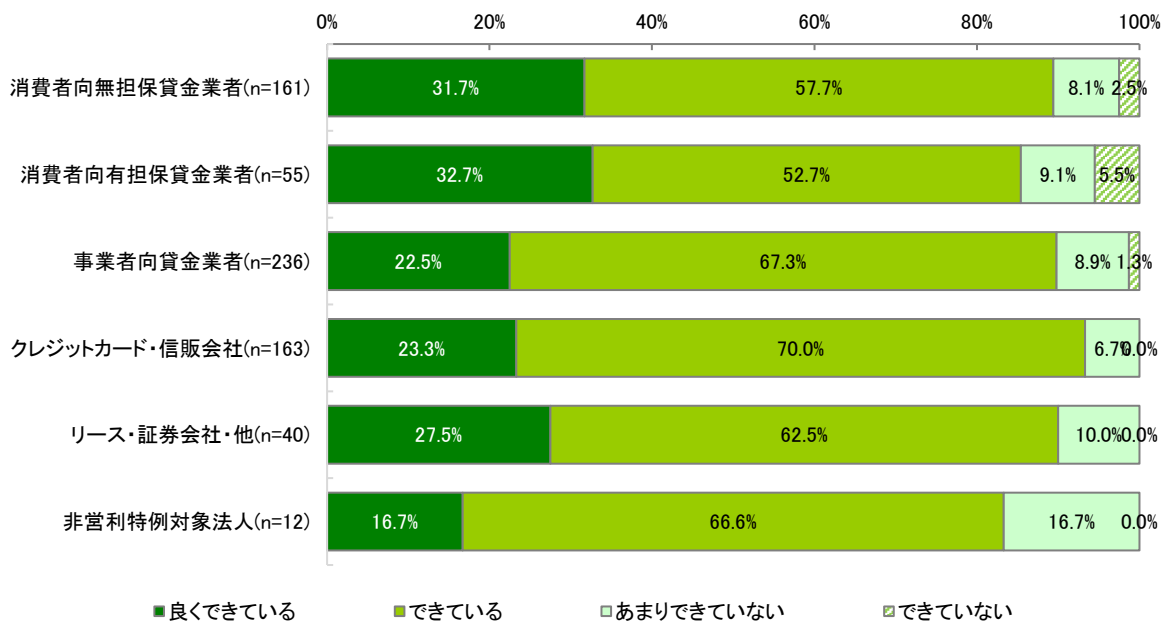
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

⑤内部管理部門等は、貸金業務取扱主任者からの相談に対し、より専門的な見地からアドバイスやバックアップをしている__事業規模別】



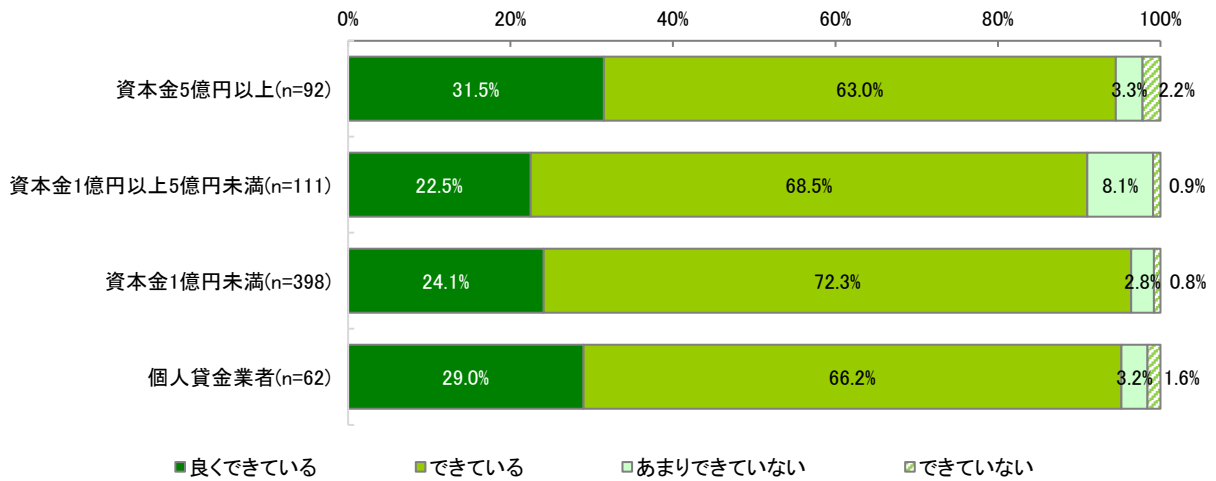
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

⑤内部管理部門等は、貸金業務取扱主任者からの相談に対し、より専門的な見地からアドバイスやバックアップをしている__業態別】



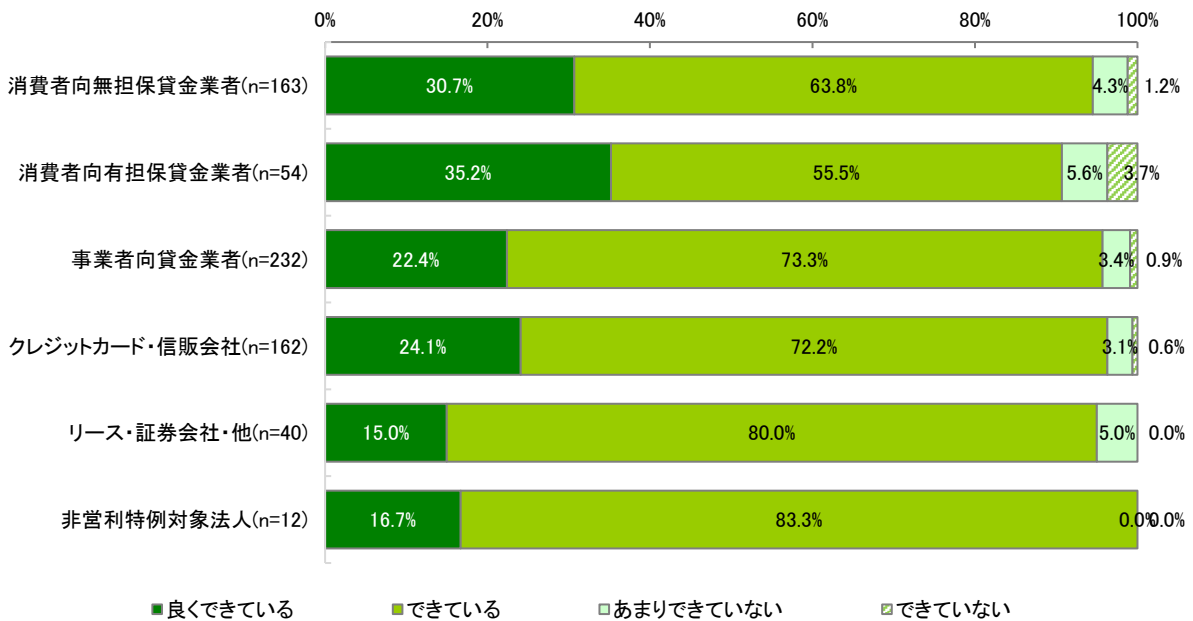
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

⑥ 役職員は、社員が正当な理由なく、貸金業務取扱主任者の助言を尊重せず、指導に従わなかった場合に適切な措置をしている__事業規模別】



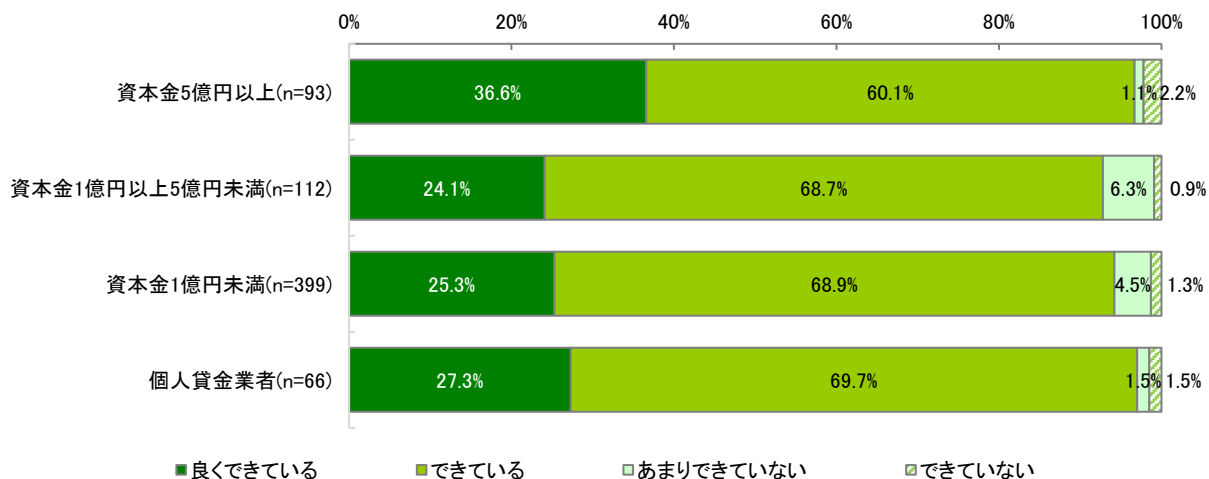
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

⑥ 役職員は、社員が正当な理由なく、貸金業務取扱主任者の助言を尊重せず、指導に従わなかった場合に適切な措置をしている__業態別】



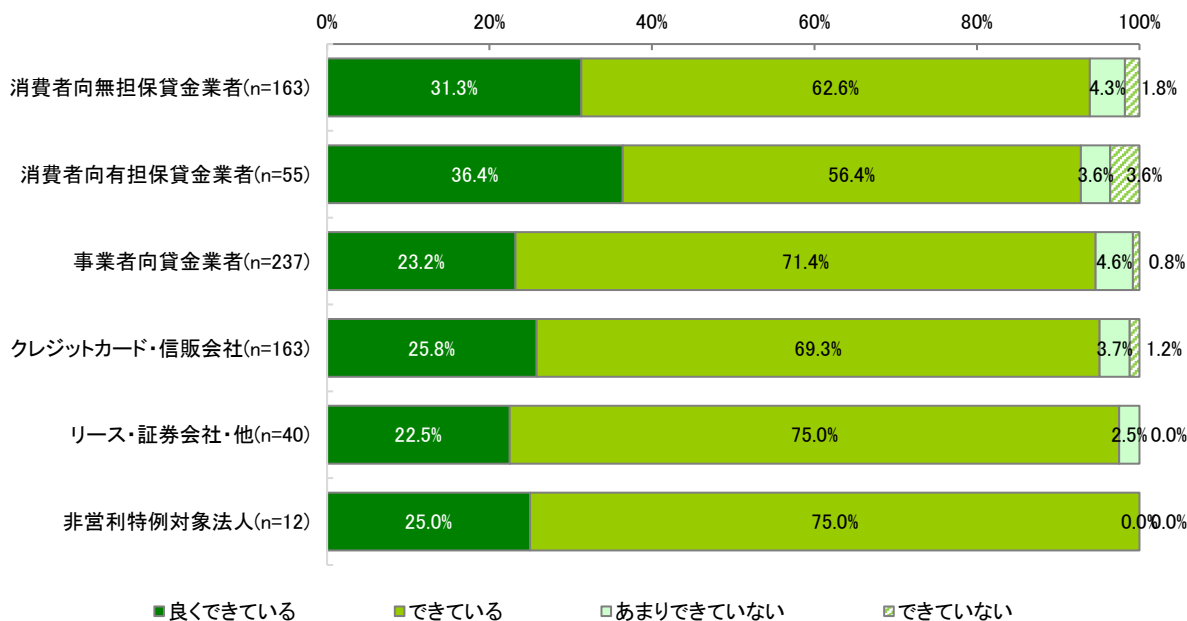
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

⑦態勢づくりの状況について、内部監査部門等による定期的な検証を行い、必要に応じて態勢の見直しを行っている__事業規模別】



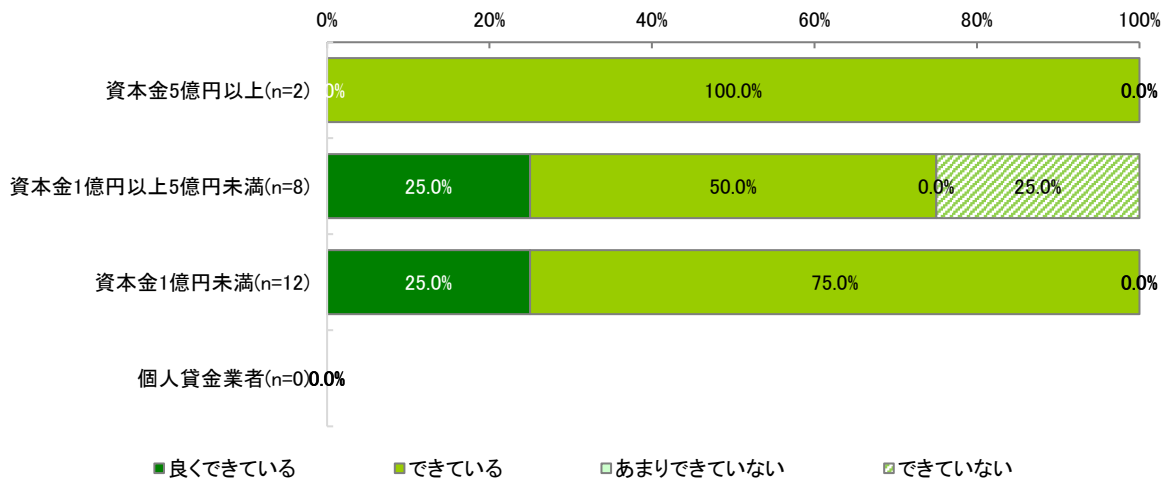
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

⑦態勢づくりの状況について、内部監査部門等による定期的な検証を行い、必要に応じて態勢の見直しを行っている__業態別】



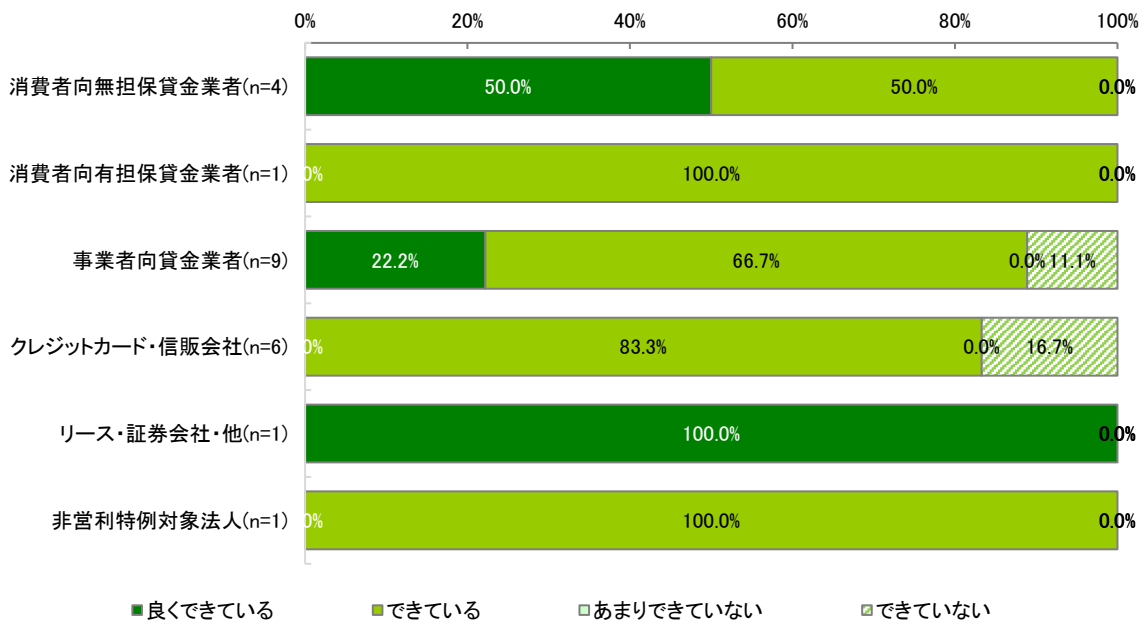
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

⑧その他_事業規模別】



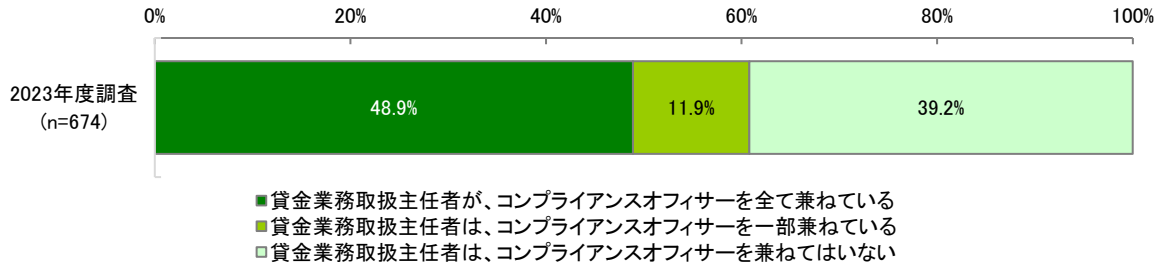
【貸金業務取扱主任者の職務を遂行するための態勢作り

⑧その他_業態別】

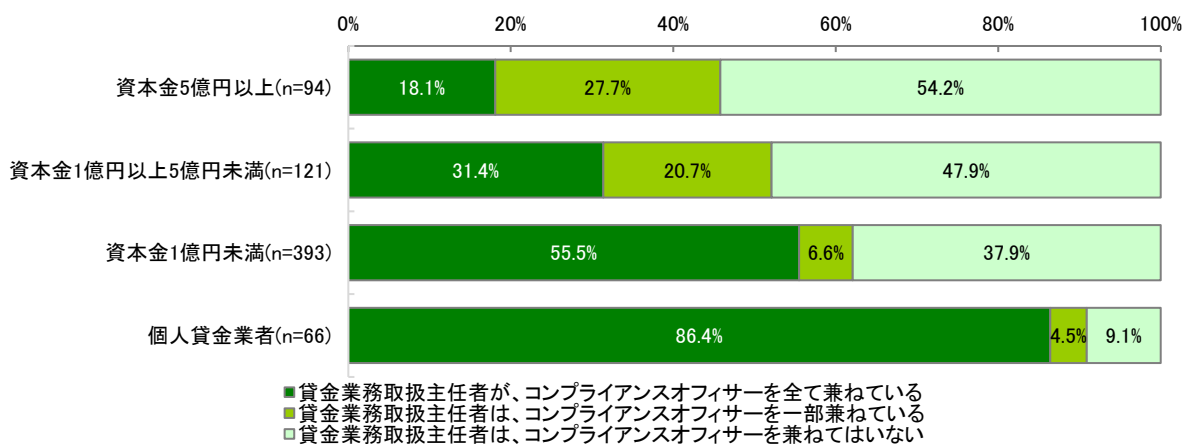


- また、登録行政庁に届け出ている貸金業務取扱主任者とコンプライアンスオフィサーとの関係について調査したところ、「貸金業取扱主任者が、コンプライアンスオフィサーを全て兼ねている」が 48.9%と最も高く、次いで「貸金業取扱主任者は、コンプライアンスオフィサーを兼ねてはいない」が 39.2%、「貸金業取扱主任者は、コンプライアンスオフィサーを一部兼ねている」が 11.9%となった。

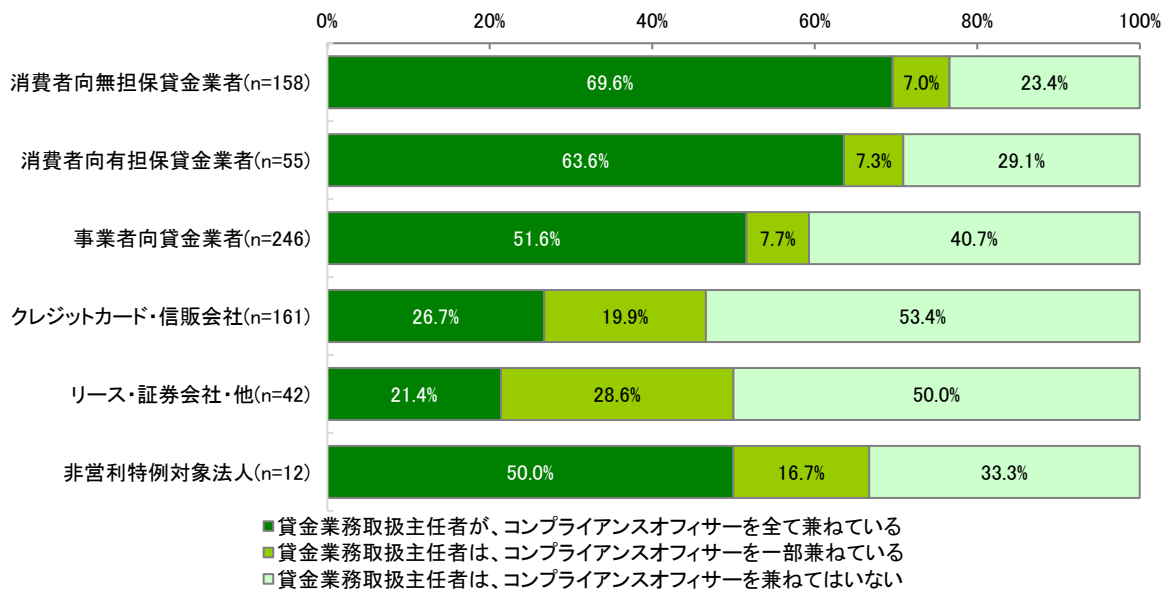
【貸金業務取扱主任者とコンプライアンスオフィサーとの関係】



【貸金業務取扱主任者とコンプライアンスオフィサーとの関係__事業規模別】



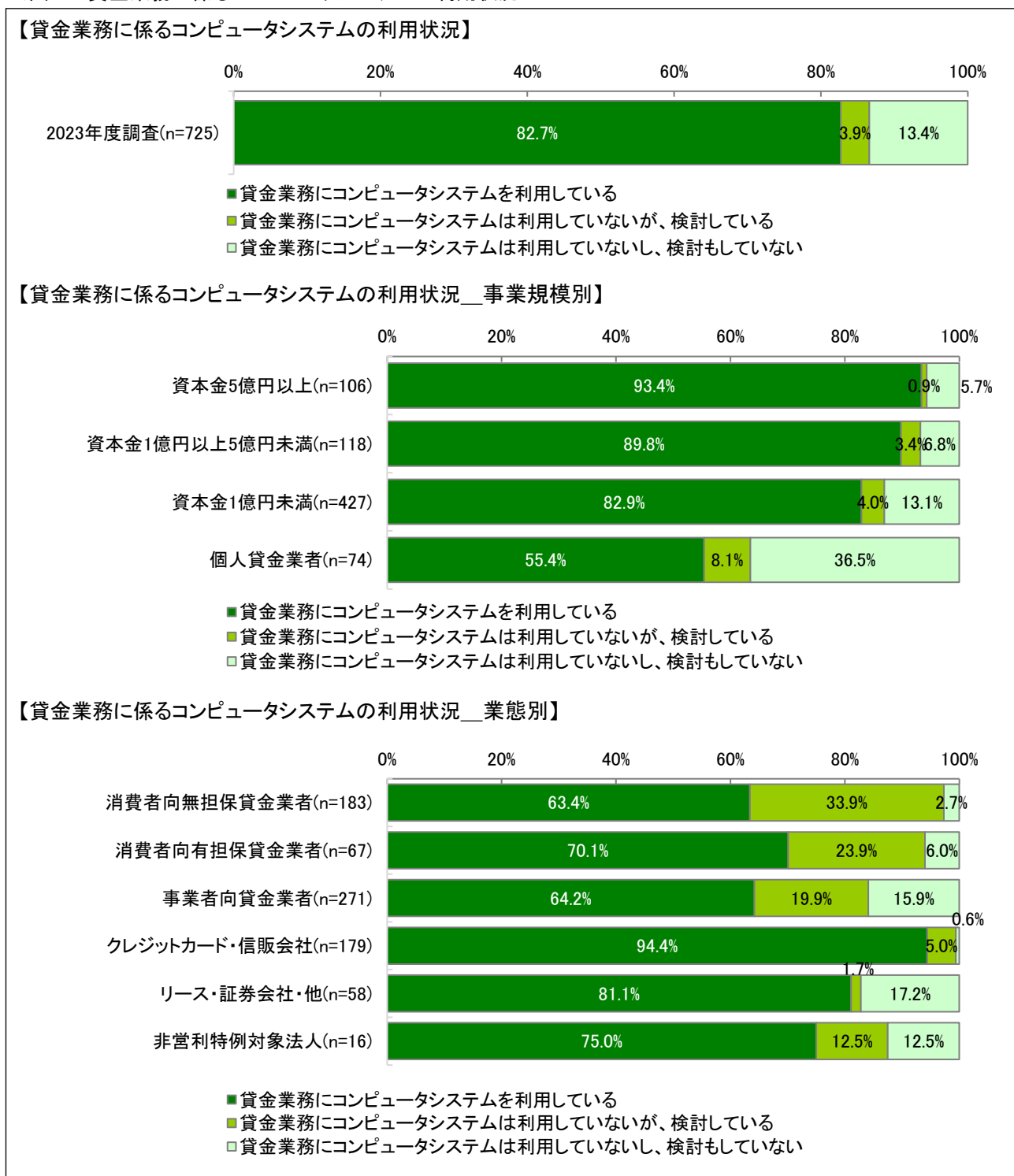
【貸金業務取扱主任者とコンプライアンスオフィサーとの関係__業態別】



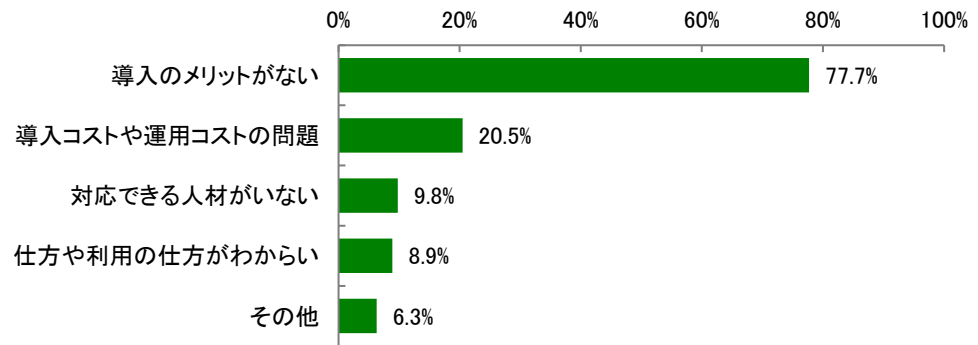
4.5.貸金業務のデジタル化に係る取組み

- 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況について調査したところ、82.7%が「貸金業務にコンピュータシステムを利用している」と回答している。一方で、事業規模が小さい貸金業者ほど貸金業務にコンピュータシステムを利用していない割合、及び利用検討もしていない割合が高い結果となった。
- 「利用していないし、検討もしていない」と回答した理由については、「導入のメリットがない」が 77.7%と最も高くなっている。

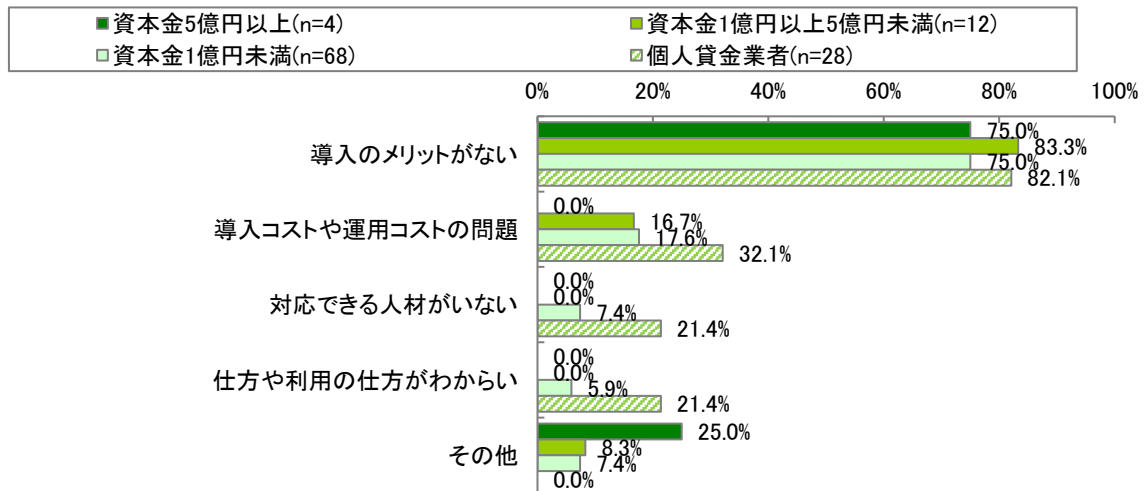
<図 53: 貸金業務に係るコンピュータシステムの利用状況>



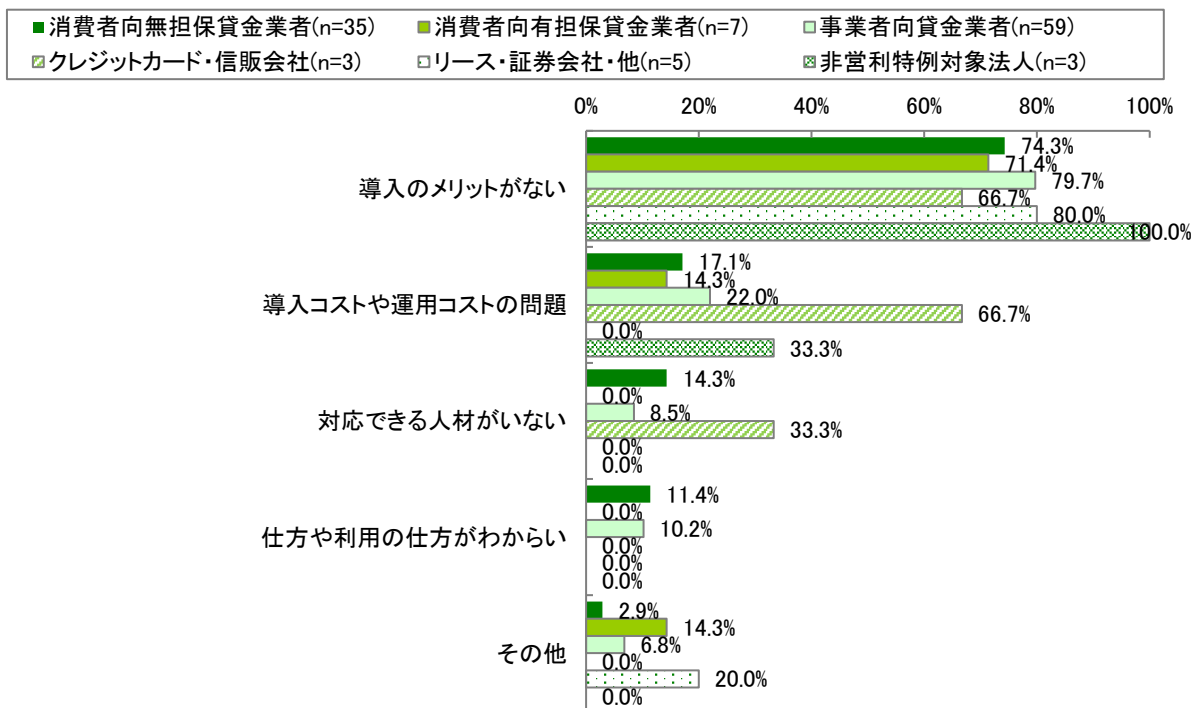
【貸金業務に係るコンピュータシステムを利用していない理由(n=112)】 ※検討もしていないと回答した者のみ



【貸金業務に係るコンピュータシステムを利用していない理由(n=112) __事業規模別】



【貸金業務に係るコンピュータシステムを利用していない理由(n=112) __業態別】

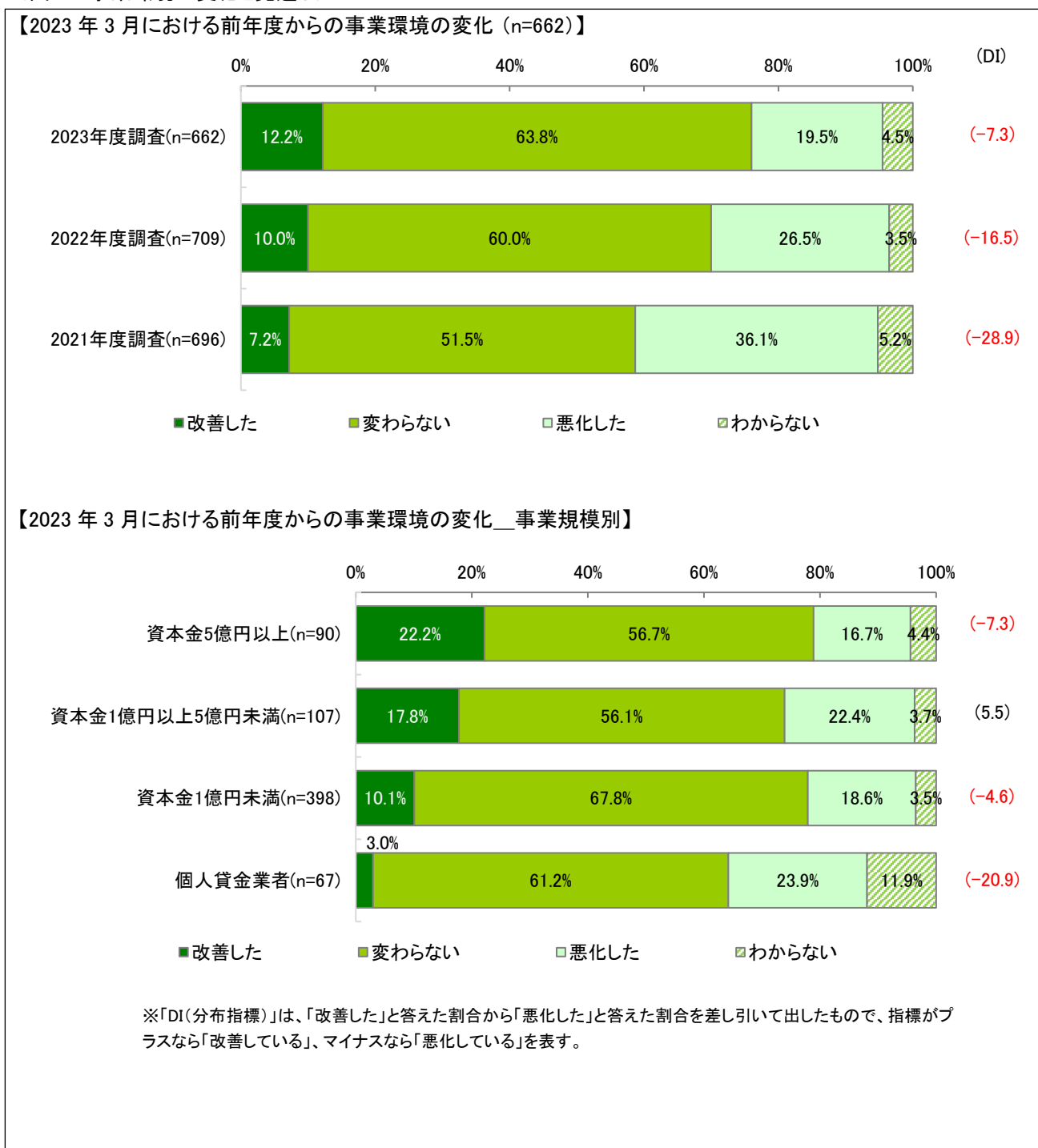


5. 貸金業者の今後の見通し

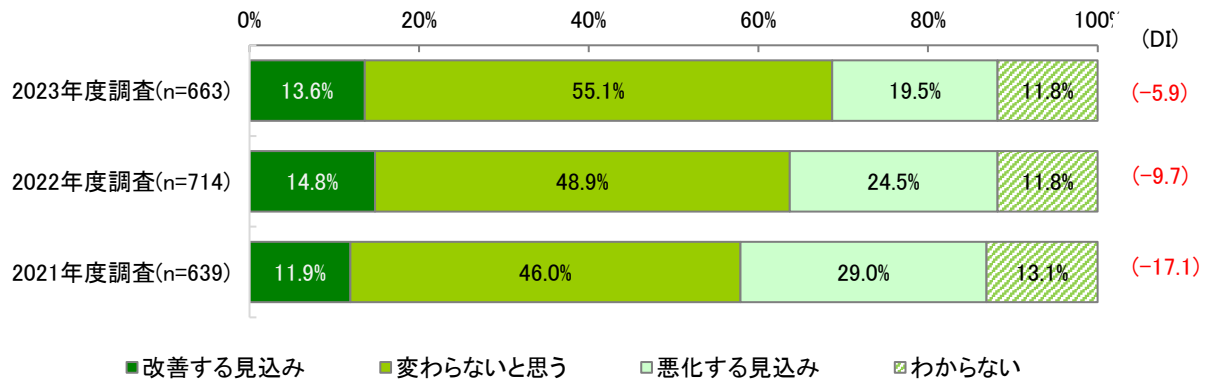
5.1. 貸金業者における事業環境の変化

- 貸金業者における事業環境の変化について調査したところ、2023年3月において、前年度からの事業環境の変化では、「変わらない」と回答した割合が63.8%と最も高く、次いで「悪化した」が19.5%、「改善した」が12.2%となっており、事業環境の今後の見通しについては、55.1%が「変わらないと思う」と回答している。
- また、貸金業者の事業規模別に「改善した」と回答した割合をみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円以上5億円未満、資本金1億円未満）では、それぞれ22.2%、17.8%、10.1%となった。一方、個人貸金業者では、3.0%となっている。

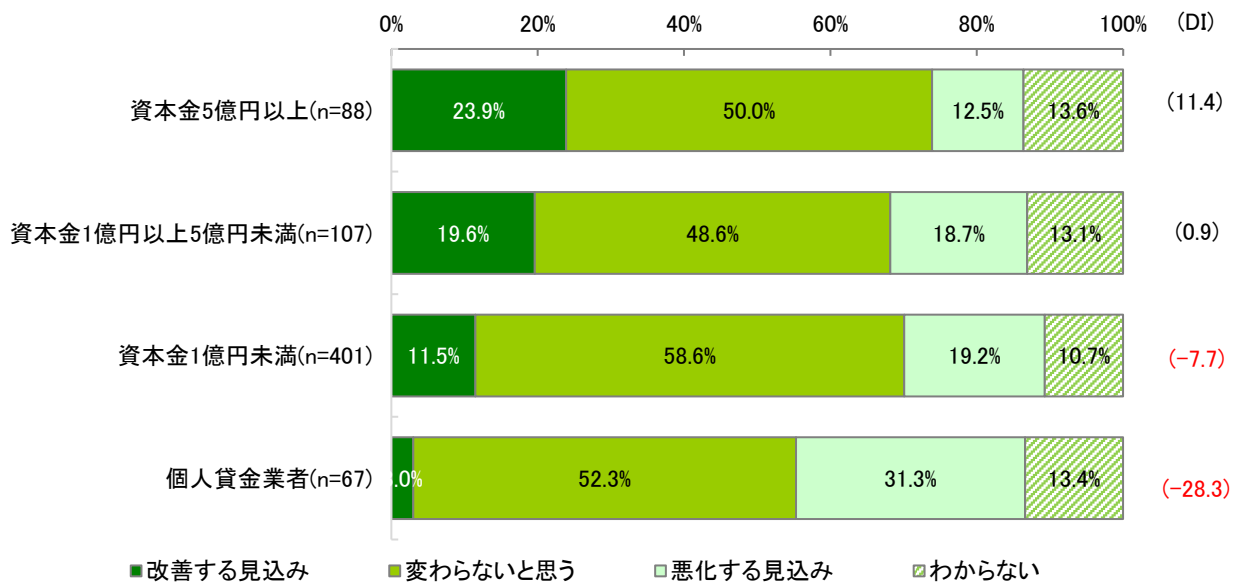
<図 54: 事業環境の変化と見通し>



【事業環境の今後の見通し (n=663)】



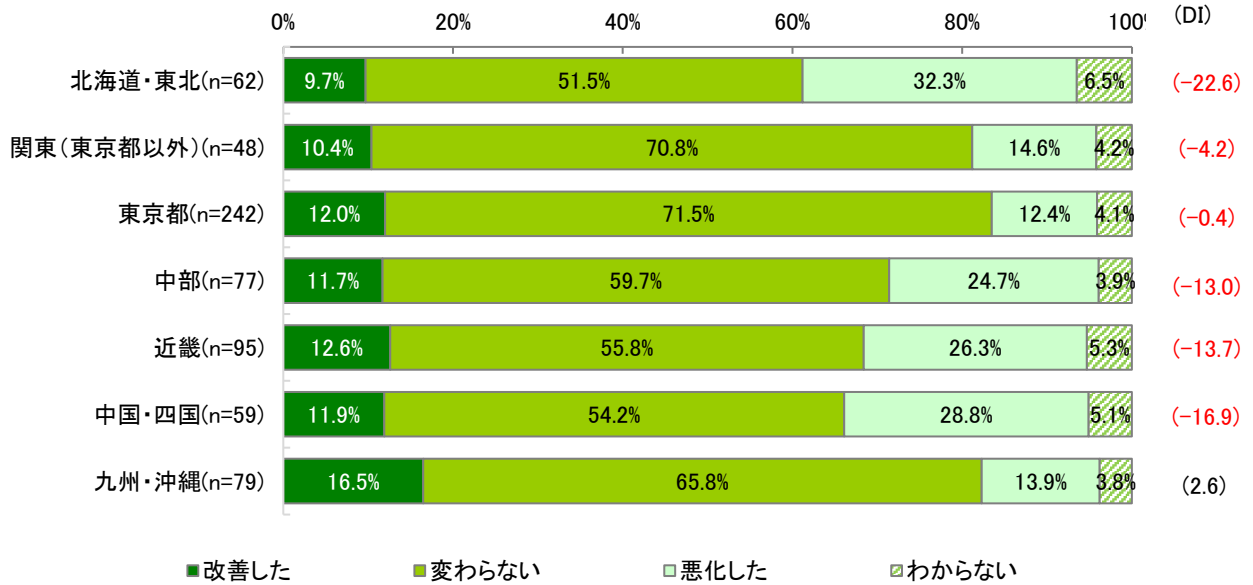
【事業環境の今後の見通し_事業規模別】



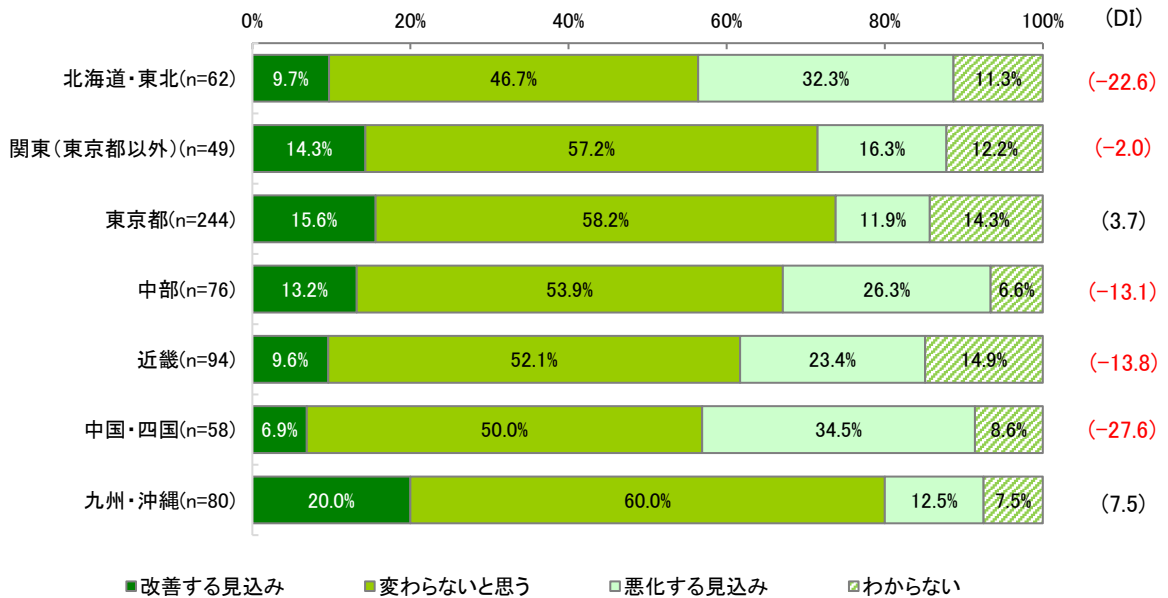
※「DI(分布指標)」は、「改善する見込み」と答えた割合から「悪化する見込み」と答えた割合を差し引いて出したもので、指標がプラスなら「改善傾向」、マイナスなら「悪化傾向」を表す。

- さらに、貸金業者の所在地域別に「悪化した」と回答した割合をみると、「北海道・東北」が 32.3%と最も高く、次いで「中国・四国」が 28.8%となっている。一方、「東京都」は 12.4%と最も低い結果となった。

【2022年3月における前年度からの事業環境の変化__所在地域別】



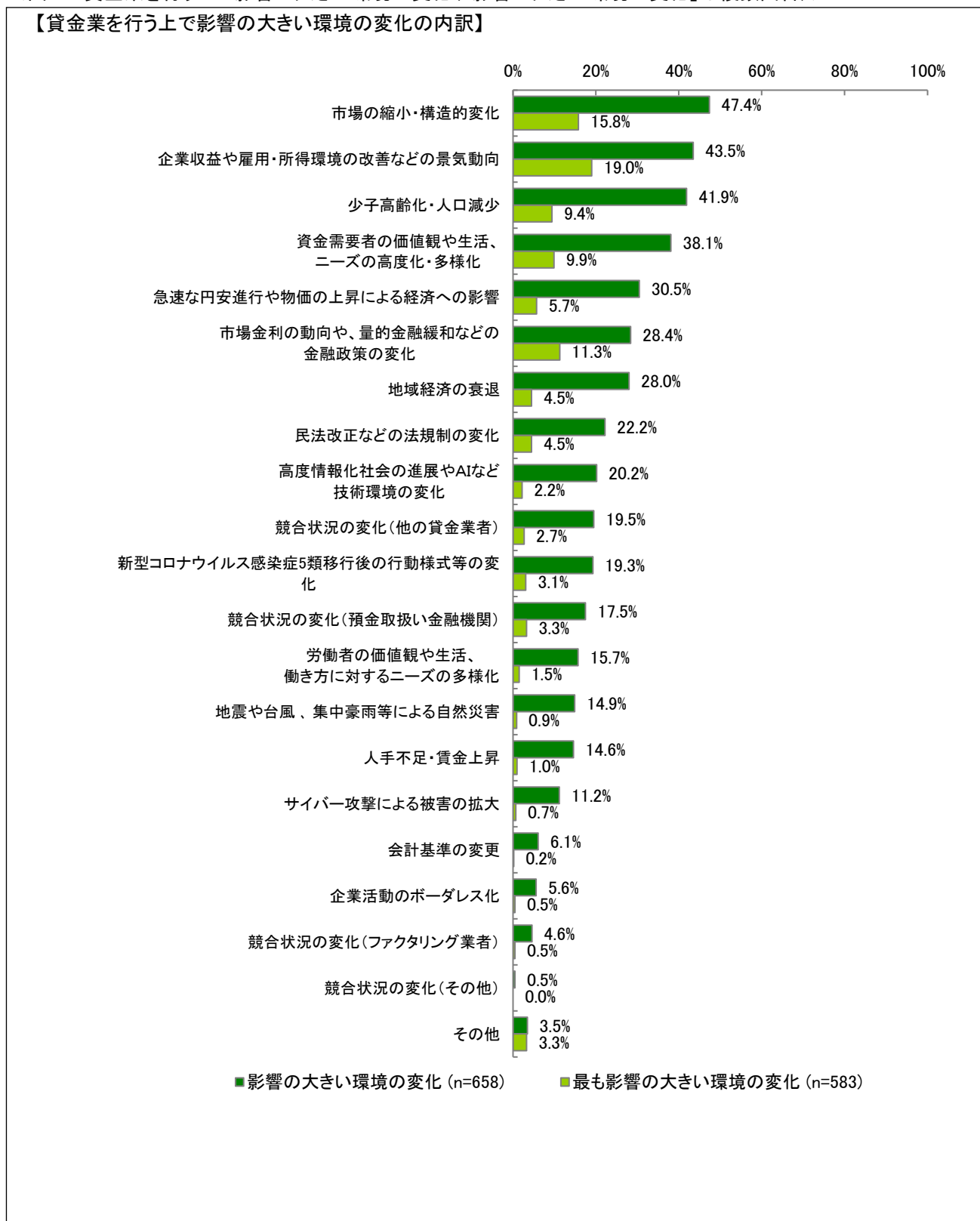
【事業環境の今後の見通し__所在地域別】



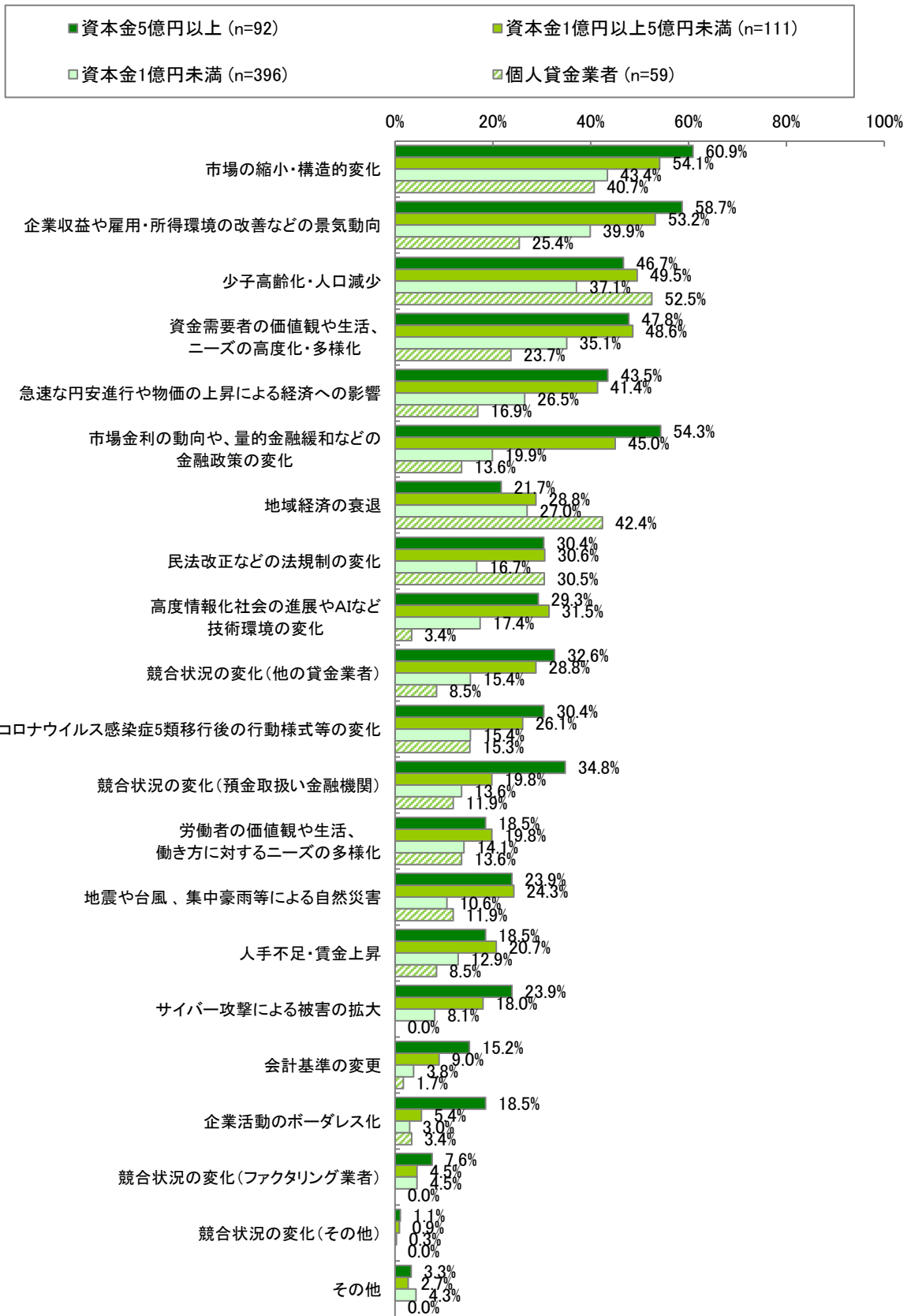
5.2.貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化

- 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化について調査したところ、「市場の縮小・構造的変化」と回答した割合が 47.4%と最も高く、次いで「企業収益や雇用・所得環境の改善などの景気動向」が 43.5%、「少子高齢化・人口減少」が 41.9%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別や所在地域別で、それぞれ影響の大きさが異なる結果となった。

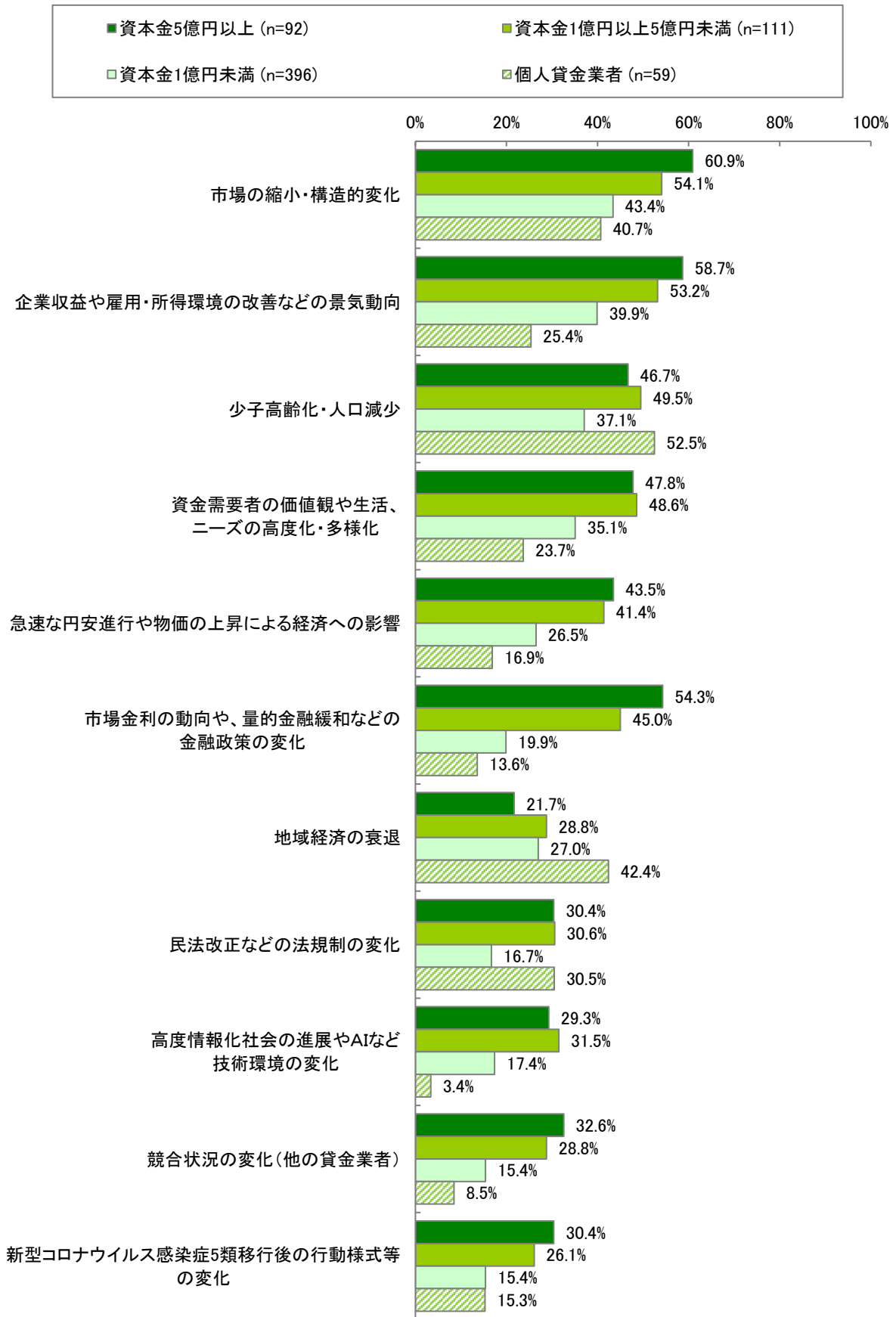
<図 55: 貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化(「影響の大きい環境の変化」は複数回答)>

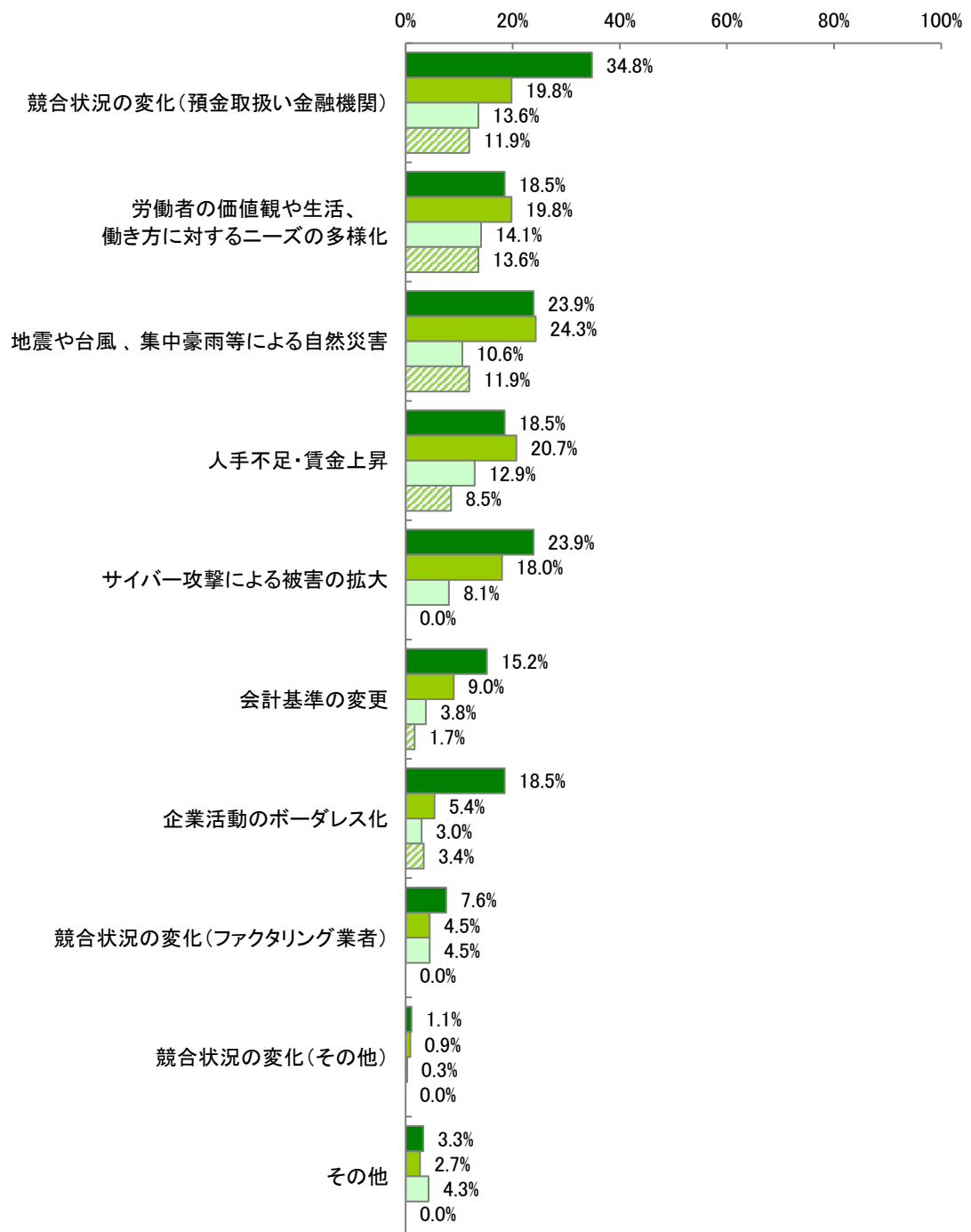


【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_事業規模別】



【貸金業を行う上で影響の大きい環境の変化の内訳_所在地域別】

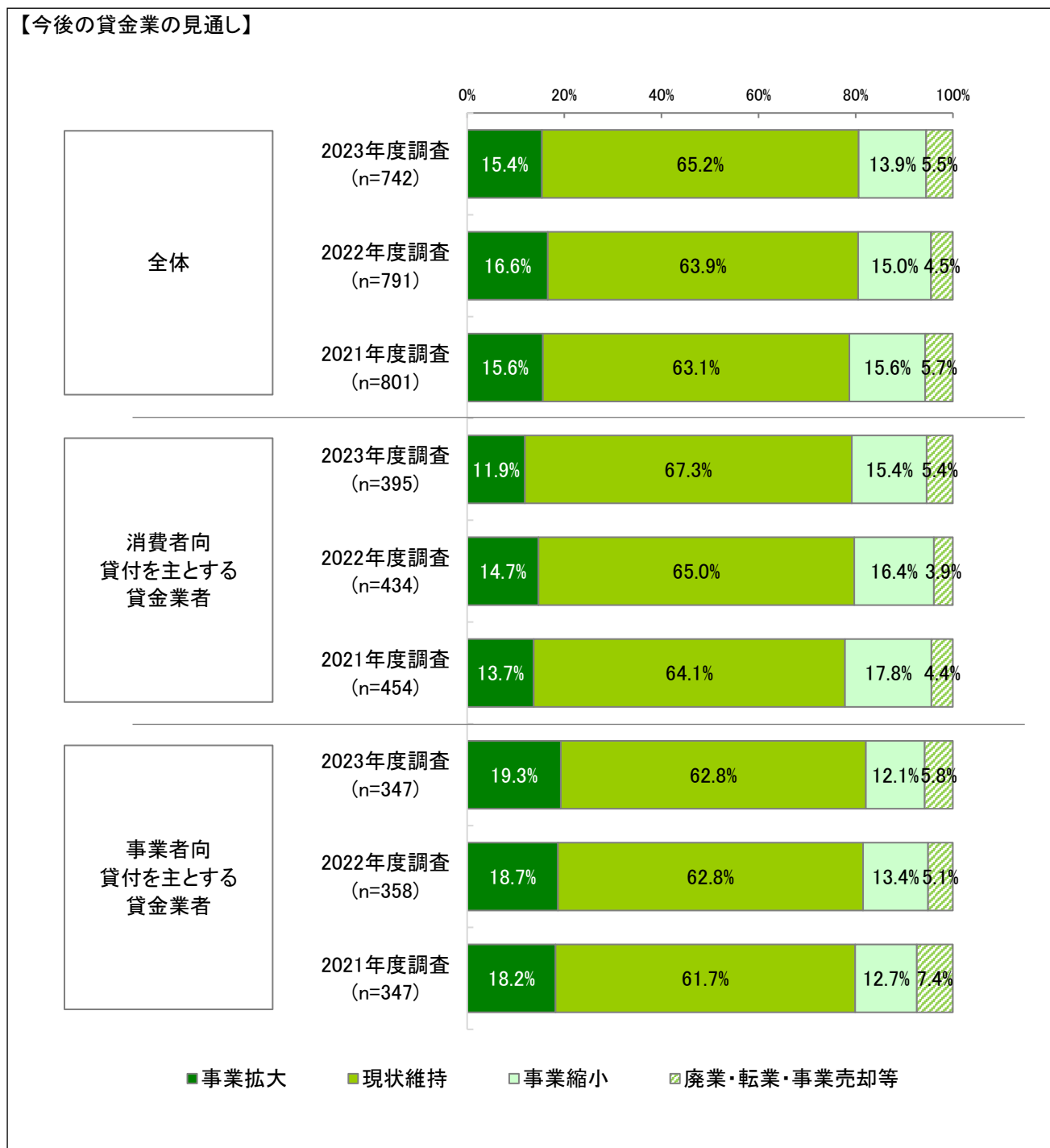




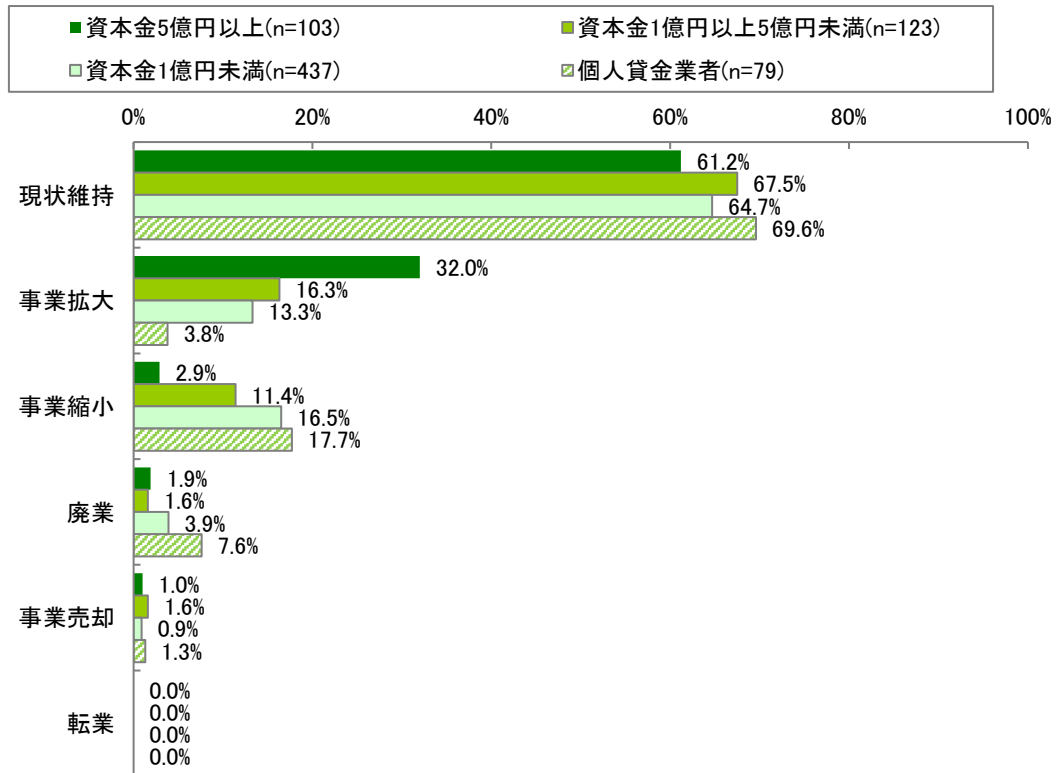
5.3.貸金業の今後の見通しと事業継続上の課題や問題点

- 貸金業者における今後の貸金業の見通しをみると、「現状維持」と回答した割合が 65.2%と最も高く、次いで「事業拡大」が 15.4%、「事業縮小」が 13.9%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、事業規模が大きいほど「事業拡大」と回答した割合が高い傾向となった。

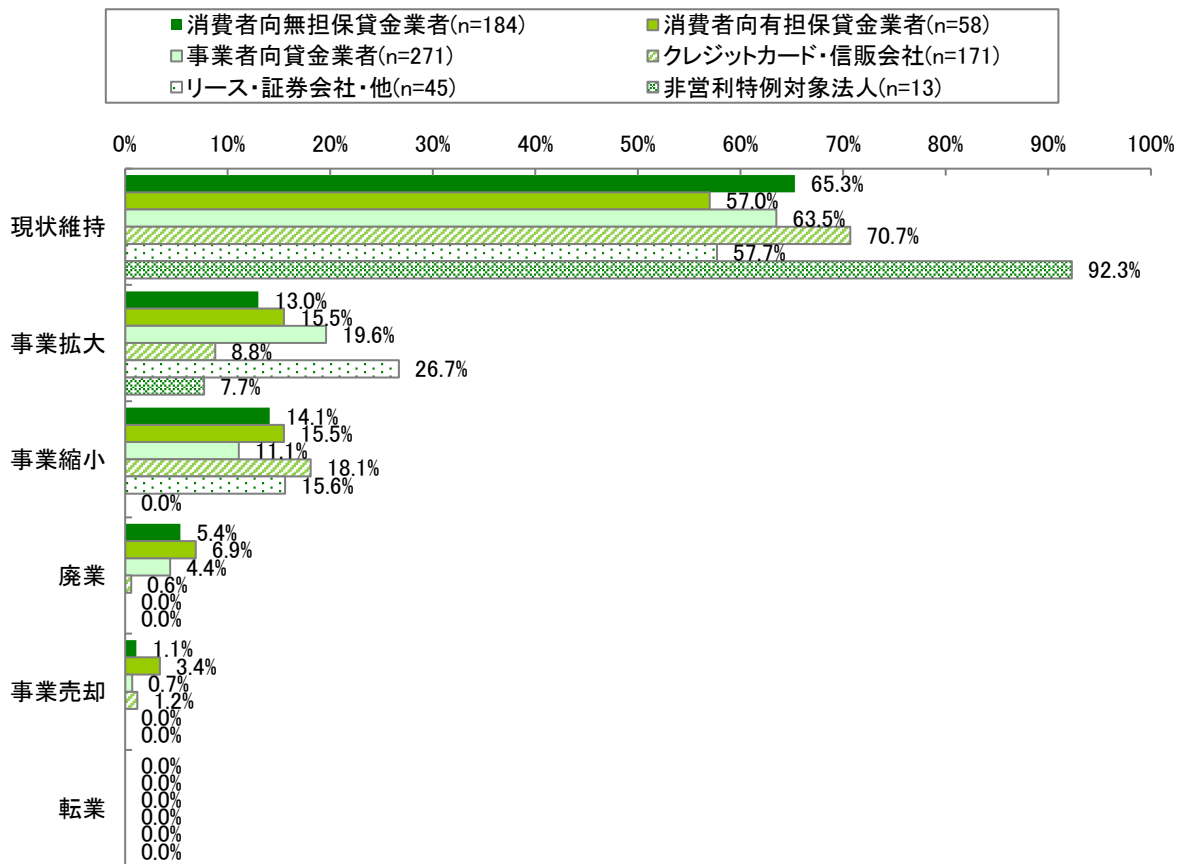
<図 56: 今後の貸金業の見通し(複数回答)>



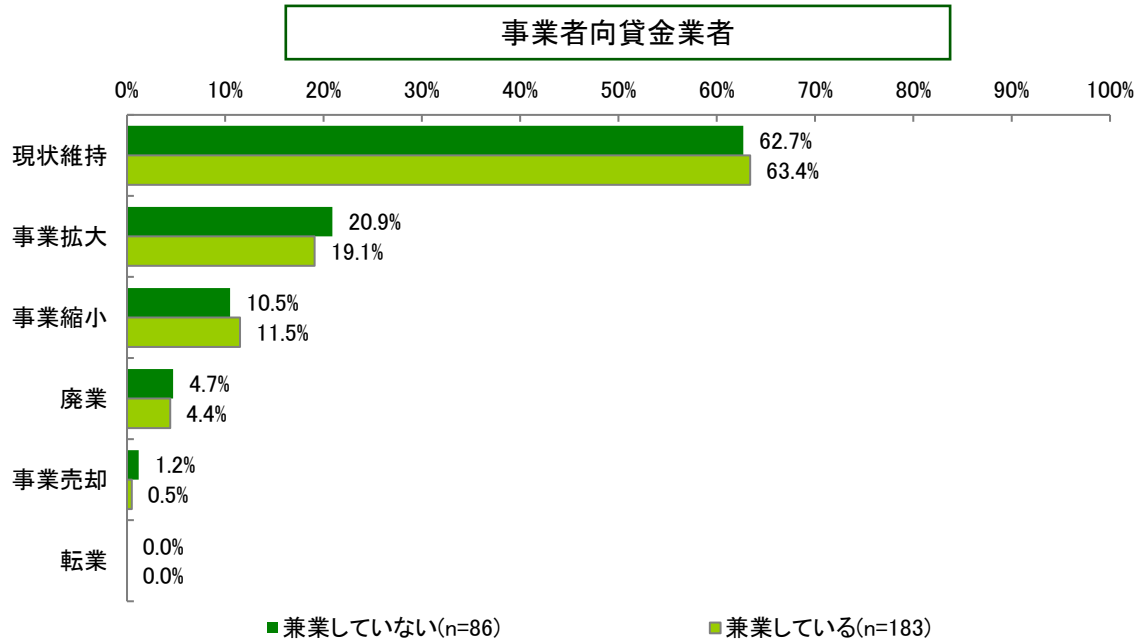
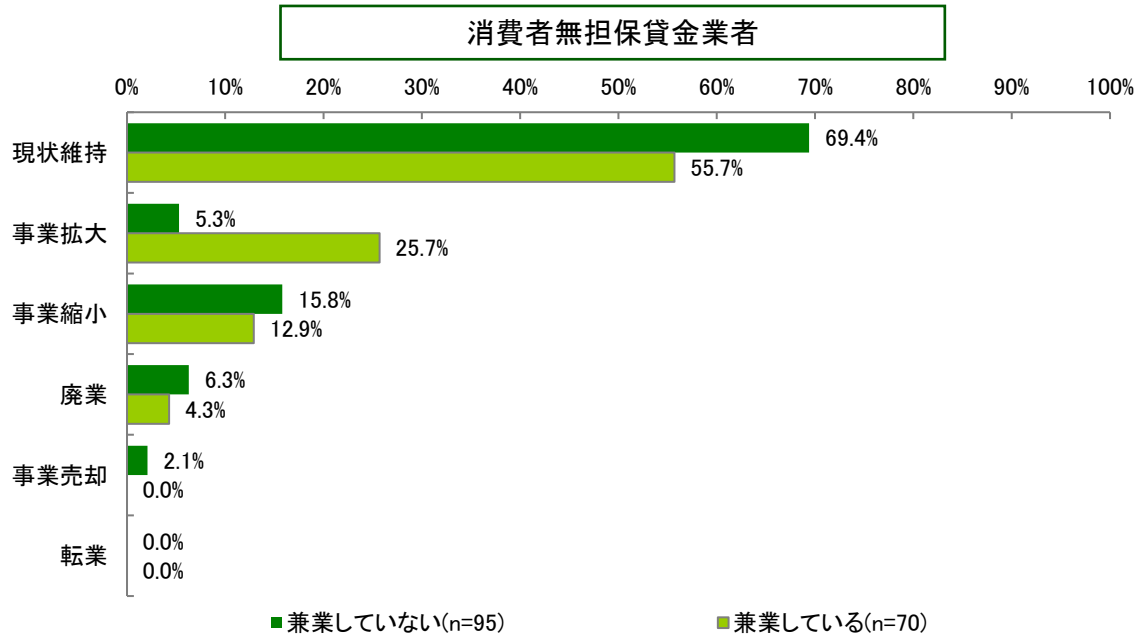
【今後の貸金業の見通し_事業規模別】



【今後の貸金業の見通し_業態別】

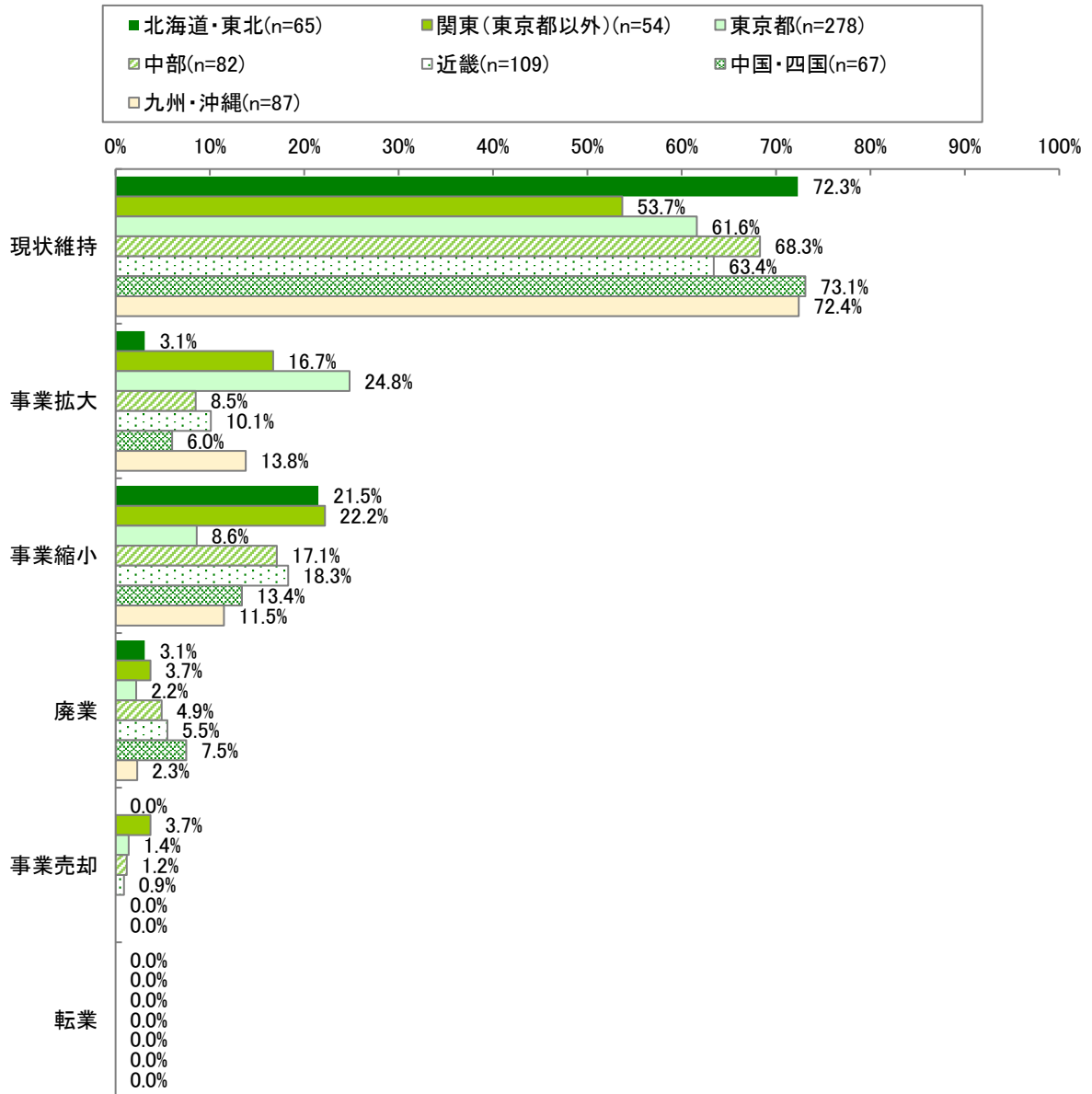


【今後の貸金業の見通し_他の事業との兼業有無別】



- さらに、「事業拡大」と回答した割合を貸金業者の所在地域別にみると、東京都が 24.8%と最も高くなった。一方、「事業縮小」と回答した割合では、関東(東京都以外)や北海道・東北といった地域で高い結果となっている。

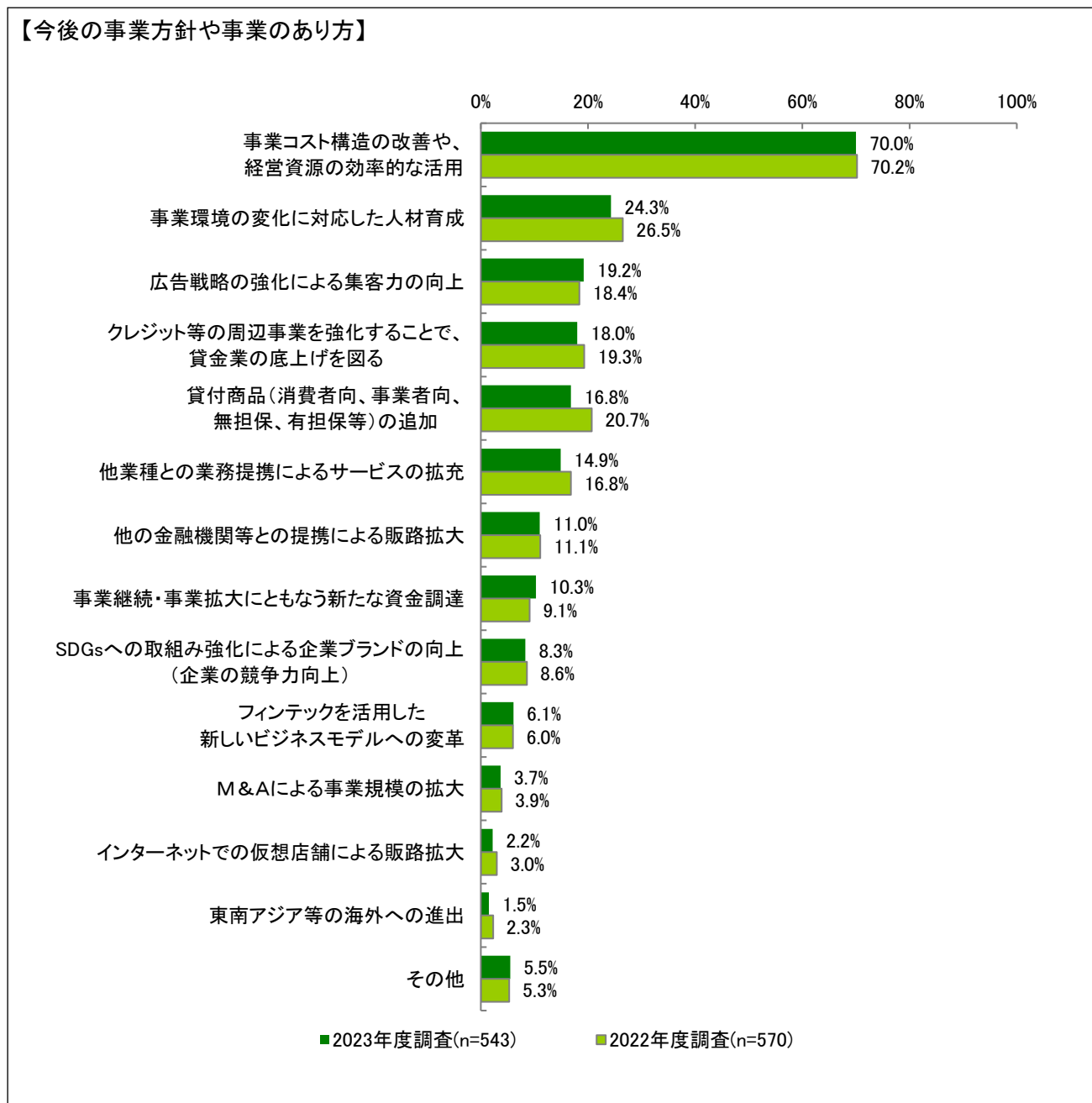
【今後の貸金業の見通し_所在地域別】



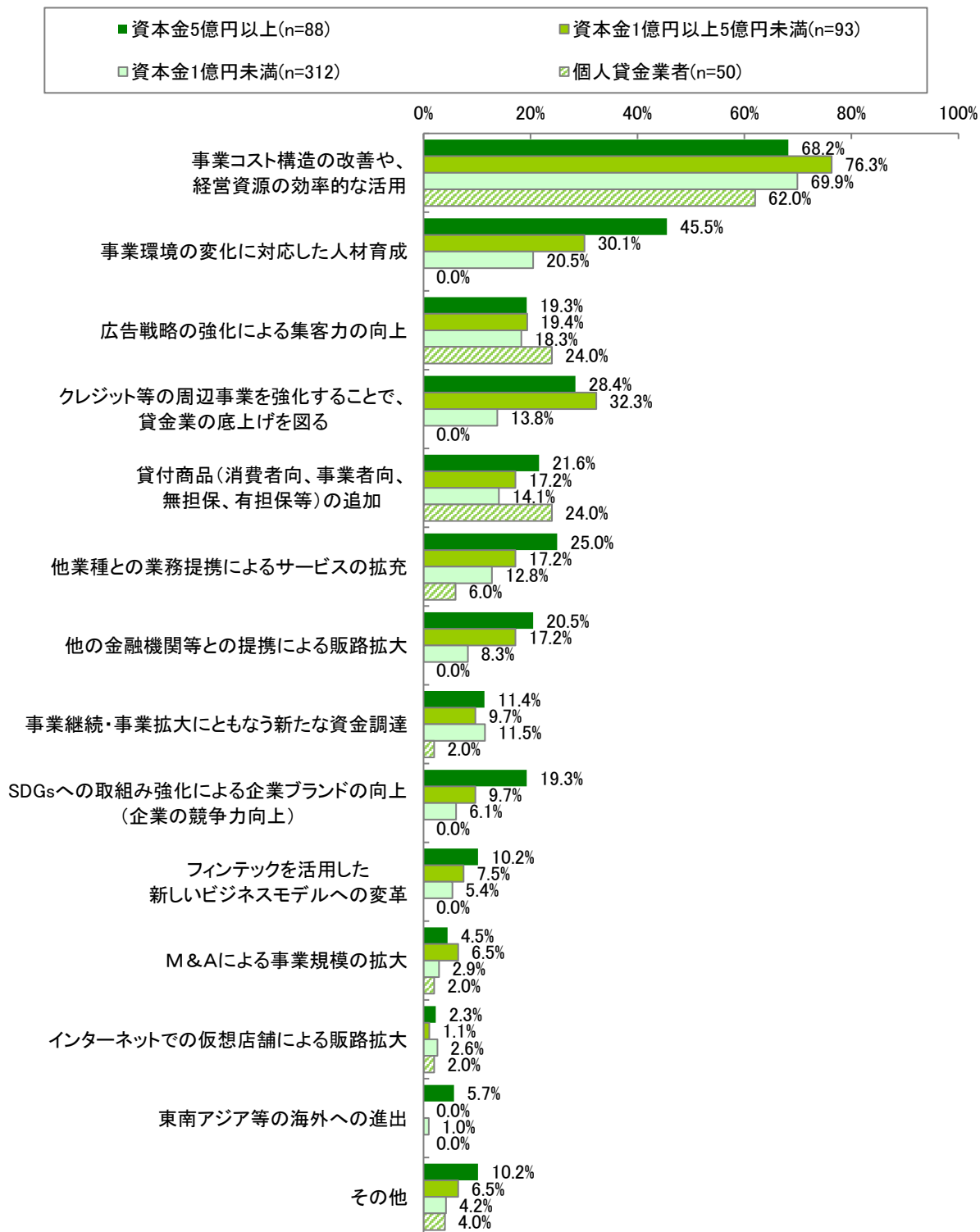
5.3.1. 今後の事業方針や事業のあり方

- 貸金業の今後の見通しで、「現状維持」、「事業拡大」と回答した貸金業者の今後の事業方針や、考えている事業のあり方などについてみると、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」と回答した割合が70.0%と最も高くなっている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者（資本金5億円以上、資本金1億円以上5億円未満、資本金1億円未満）では、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」がそれぞれ68.2%、76.3%、69.9%と最も高くなっている。個人貸金業者でも、「事業コスト構造の改善や、経営資源の効率的な活用」が62.0%と最も高くなった。

<図 57: 今後の事業方針や事業のあり方(複数回答)>

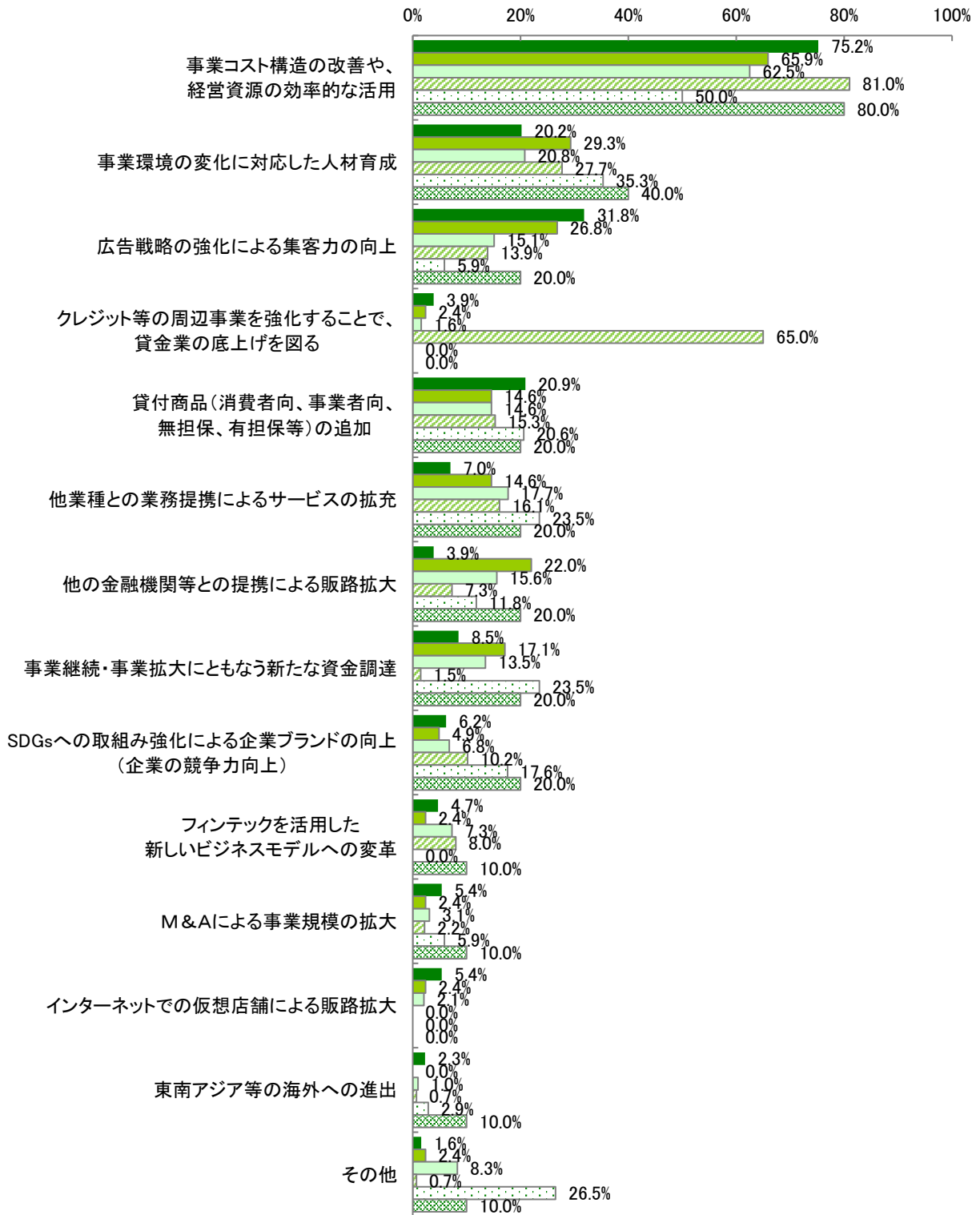


【今後の事業方針や事業のあり方_事業規模別】

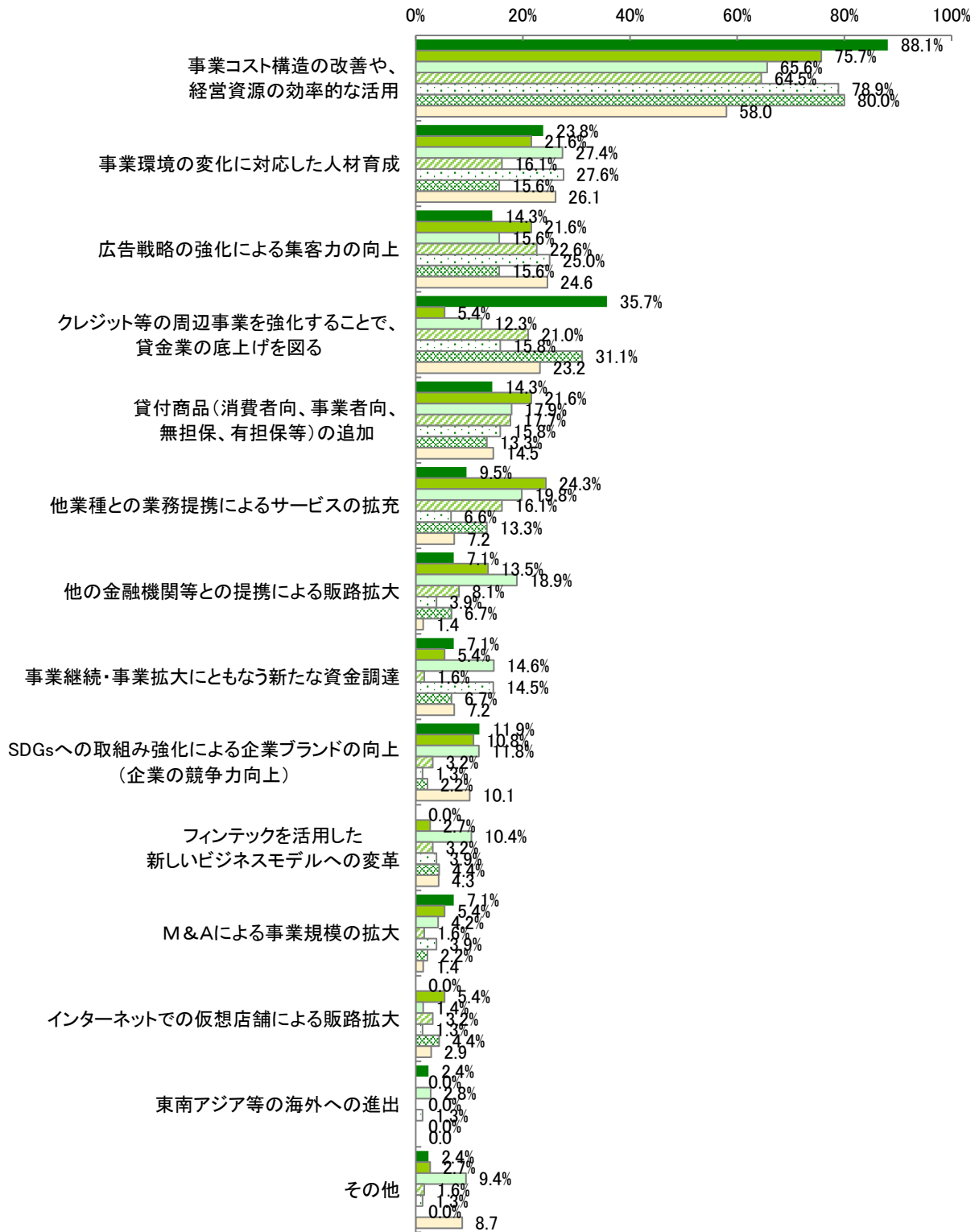
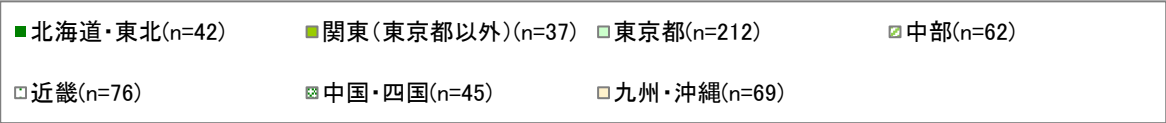


【今後の事業方針や事業のあり方__業態別】

- 消費者向無担保貸金業者(n=129) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=41) □ 事業者向貸金業者(n=192)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=137) □ リース・証券会社・他(n=34) ▨ 非営利特例対象法人(n=10)



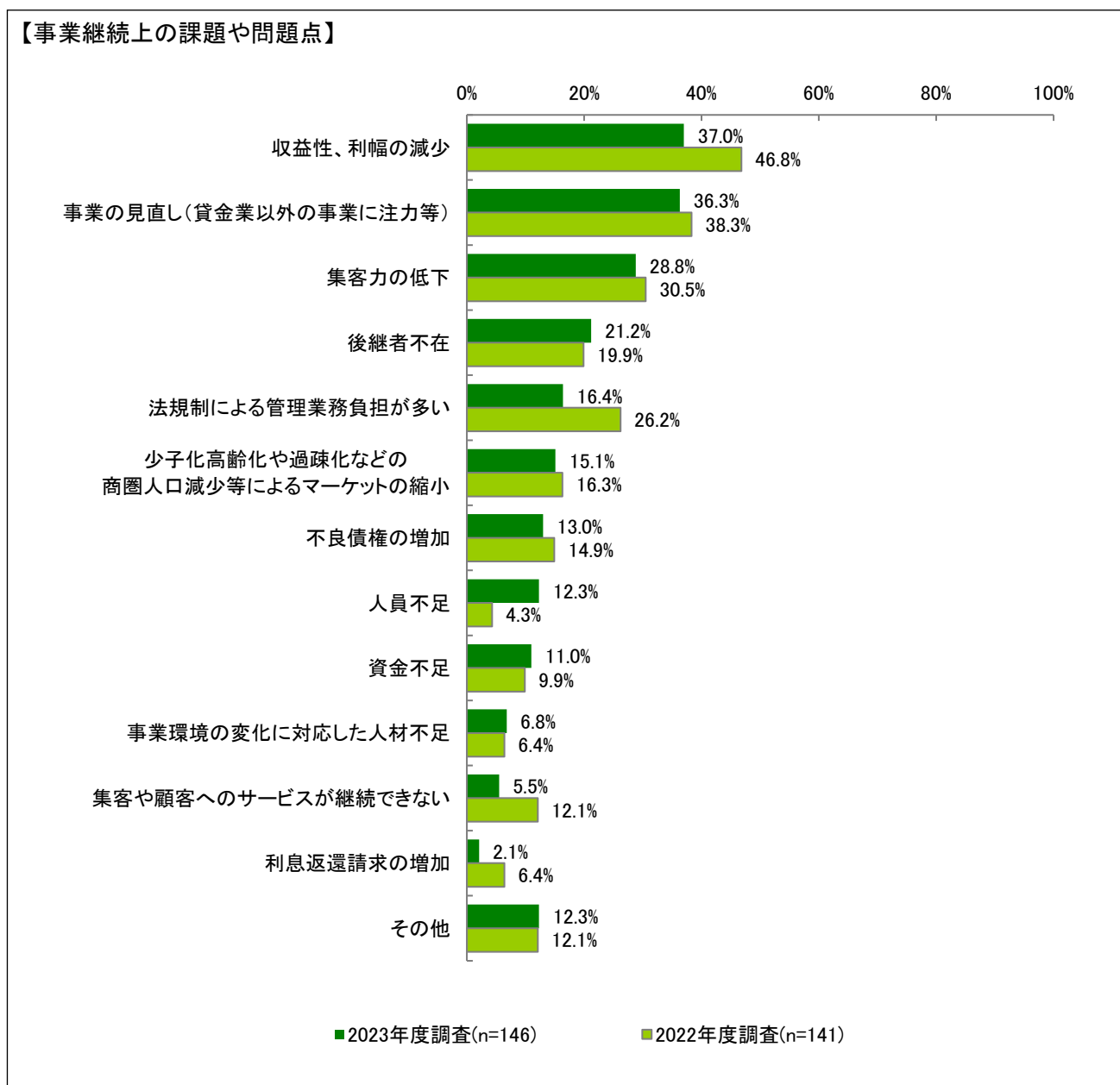
【今後の事業方針や事業のあり方_所在地域別】



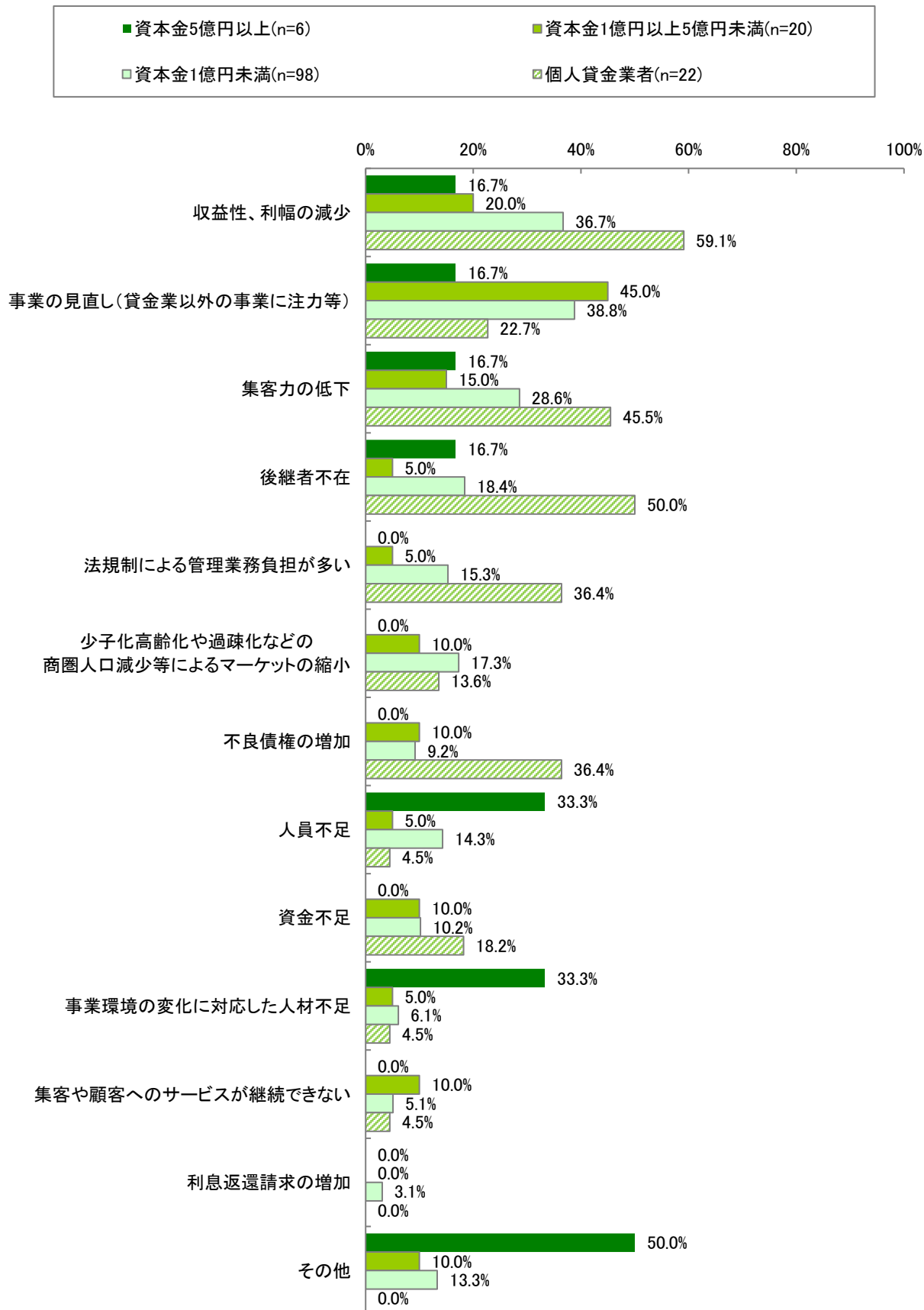
5.3.2. 事業継続上の課題や問題点

- 貸金業の今後の見通しで、「事業縮小」、「事業売却」、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業を継続する上での課題をみると、「収益性、利幅の減少」が 37.0%と最も高く、次いで「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力等)」が 36.3%、「集客力の低下」が 28.8%と続いている。
- また、貸金業者の業態別にみると、消費者向無担保貸金業者では「収益性、利幅の減少」と「集客力の低下」、消費者向有担保貸金業者では「収益性、利幅の減少」、事業者向貸金業者やクレジットカード・信販会社、リース・証券会社・他では「事業の見直し(貸金業以外の事業に注力)」がそれぞれ最も高くなっている。

<図 58: 事業継続上の課題や問題点(複数回答)>

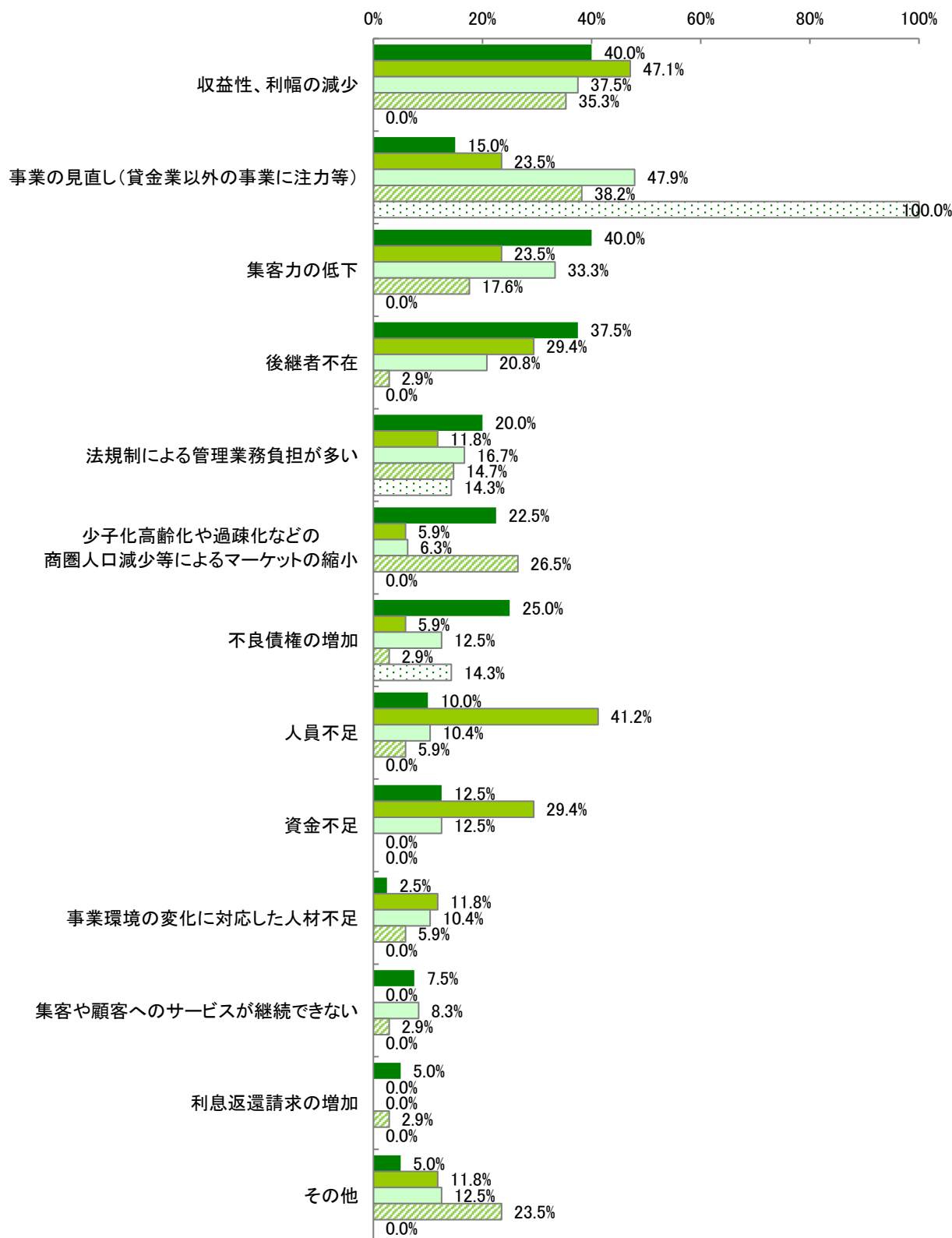


【事業継続上の課題や問題点_事業規模別】

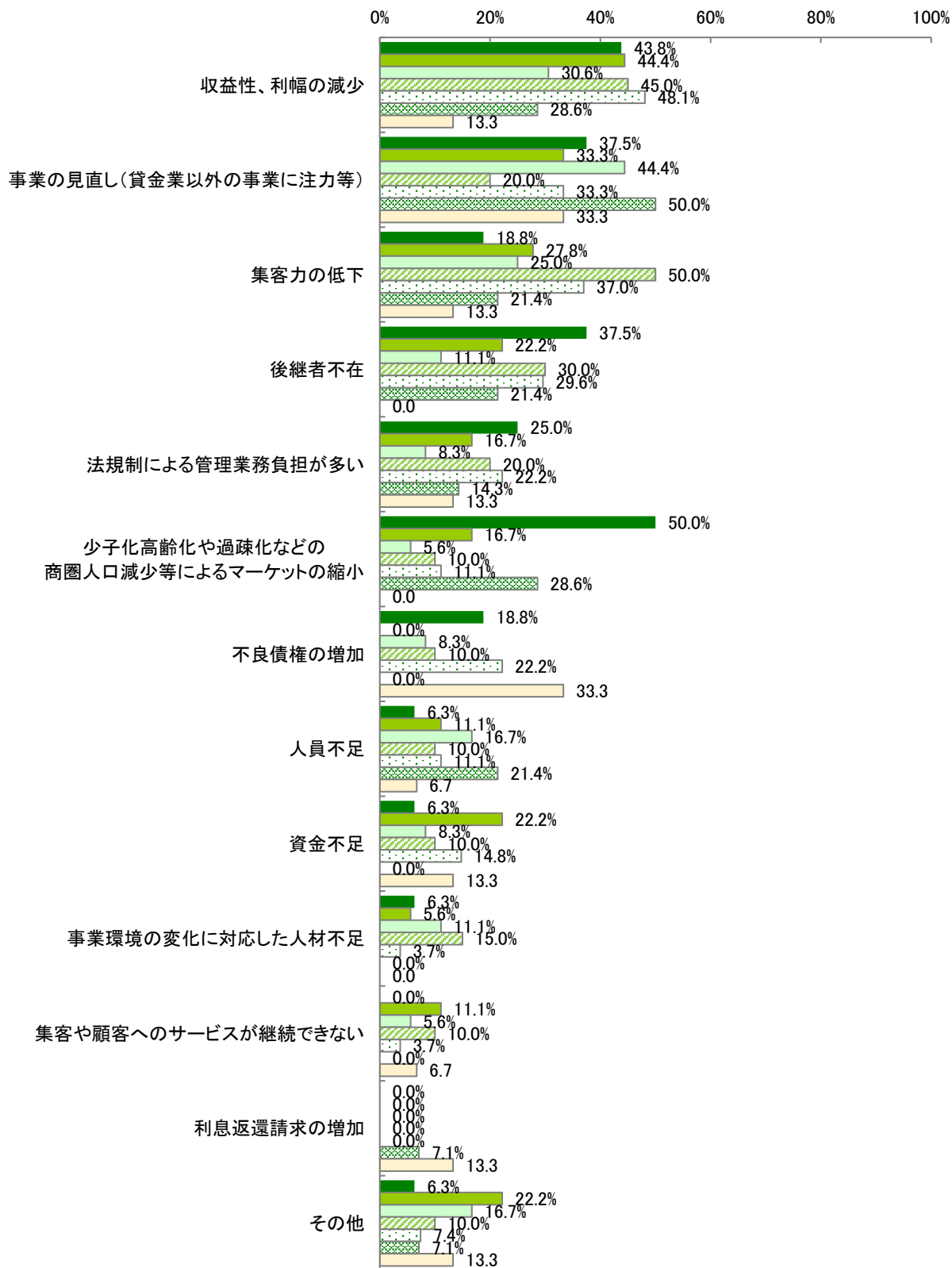
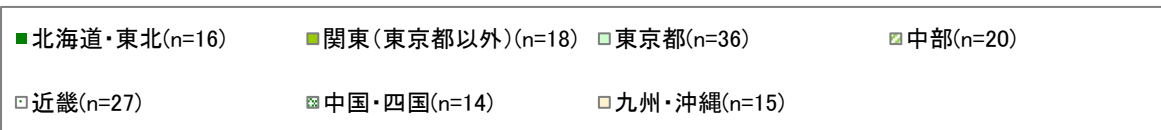


【事業継続上の課題や問題点_業態別】

■ 消費者向無担保貸金業者(n=40) ■ 消費者向有担保貸金業者(n=17) □ 事業者向貸金業者(n=48)
 ▨ クレジットカード・信販会社(n=34) □ リース・証券会社・他(n=7)



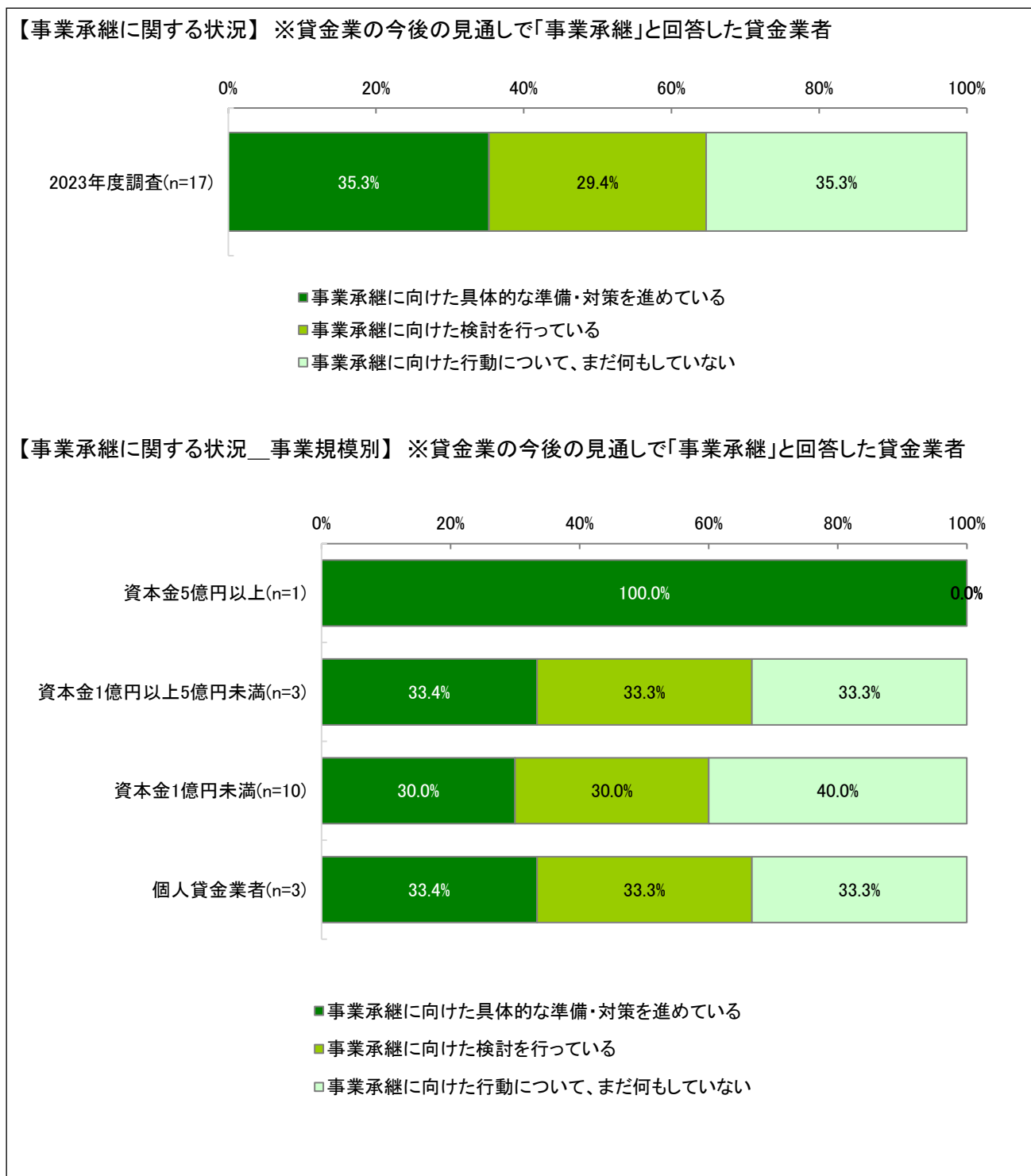
【事業継続上の課題や問題点_所在地域別】



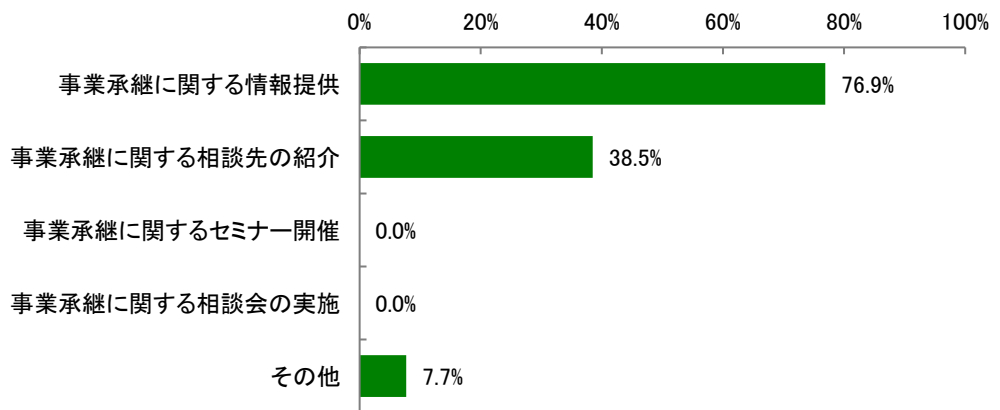
5.3.3. 事業承継に関する状況

- 貸金業の今後の見通しで、「事業承継」と回答した貸金業者の事業承継に関する状況を見ると、「事象承継に向けた行動について、まだ何もしていない」、「事象承継に向けた具体的な準備・対策を進めている」が35.3%と最も高い結果となった。
- また、事業承継に関する「検討を行っている」「まだ何もしていない」と回答した貸金業者の要望については、「事業承継に関する情報提供」が76.9%と最も高く、次いで「事業承継に関する相談先の紹介」が38.5%と続いている。

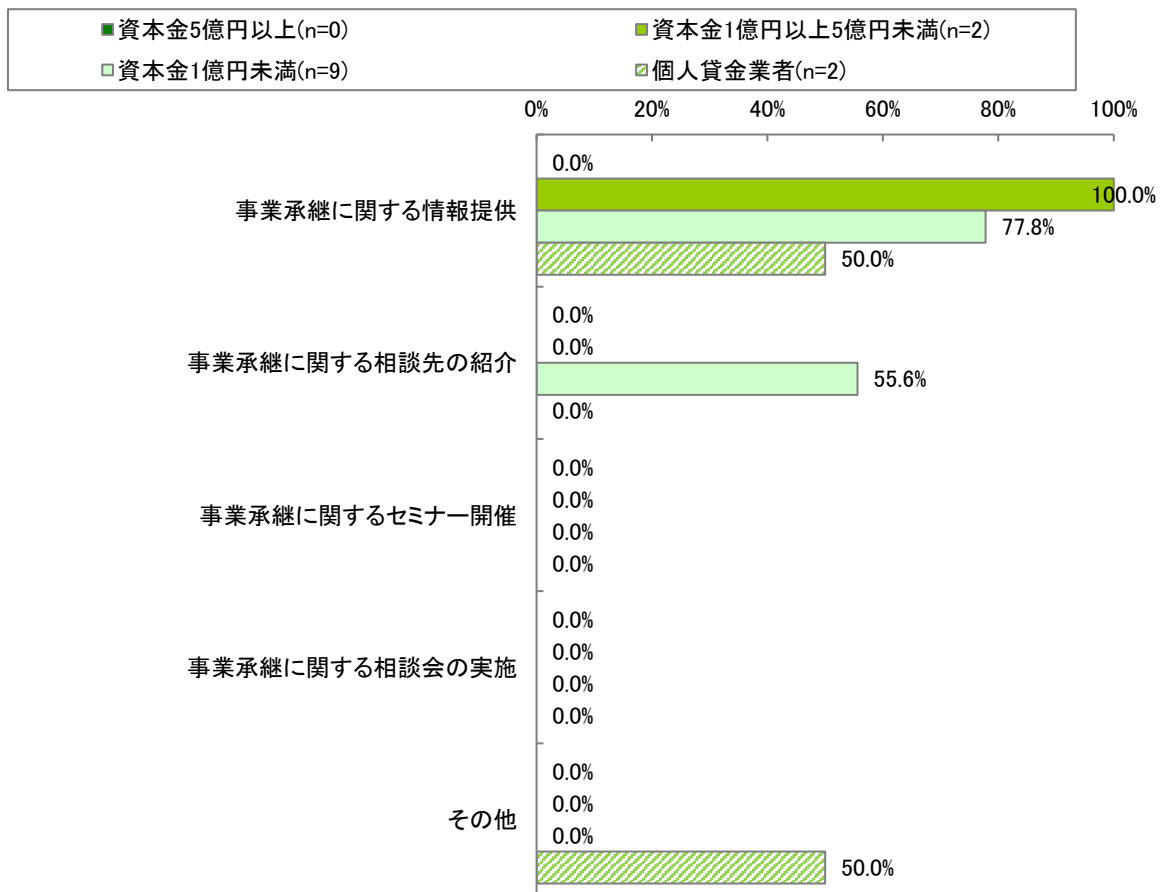
<図 59: 事業承継に関する状況>



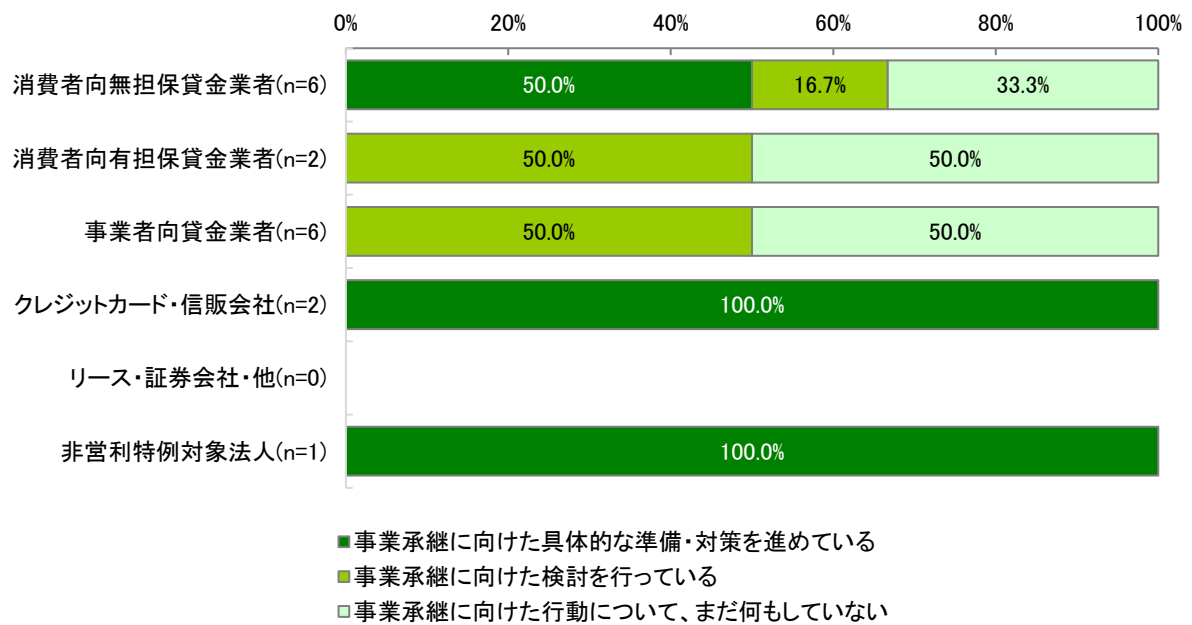
【要望】 ※貸金業の今後の見通しで「事業承継」と回答した貸金業者 (n=13)



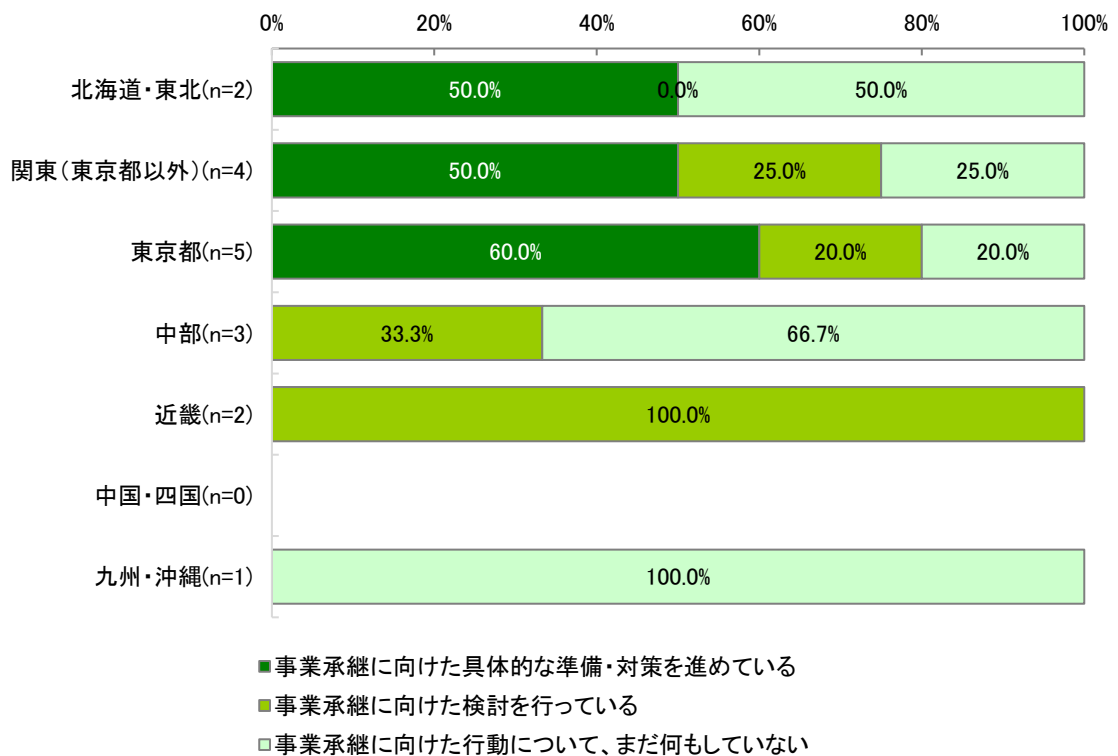
【要望_事業規模別】 ※貸金業の今後の見通しで「事業承継」と回答した貸金業者



【事業承継に関する状況__業態別】 ※貸金業の今後の見通しで「事業承継」と回答した貸金業者

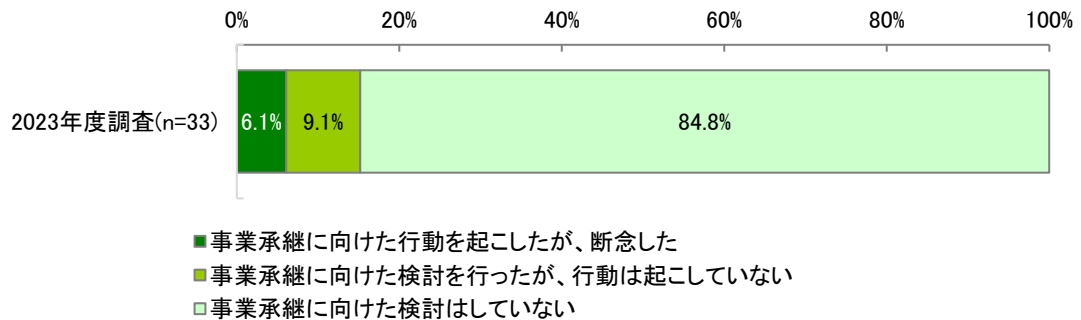


【事業承継に関する状況__所在地域別】 ※貸金業の今後の見通しで「事業承継」と回答した貸金業者

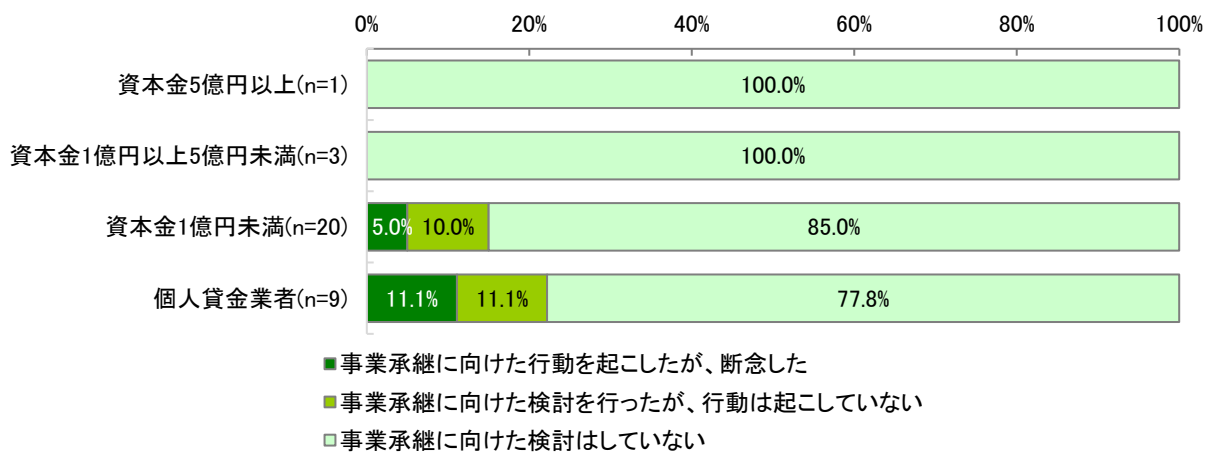


- 貸金業の今後の見通しで、「転業」、「廃業」と回答した貸金業者の事業承継に関する状況を見ると、「事業承継に向けた検討はしていない」が 84.8%と最も高く、次いで「事業承継に向けた検討を行ったが、行動は起こしていない」が 9.1%と続いている。
- また、事業承継に向けて行動していない理由や、事業承継を断念した(検討したが何もしなかった)理由についてみると、「後継者が見つからない」が 48.0%と最も高くなっている。

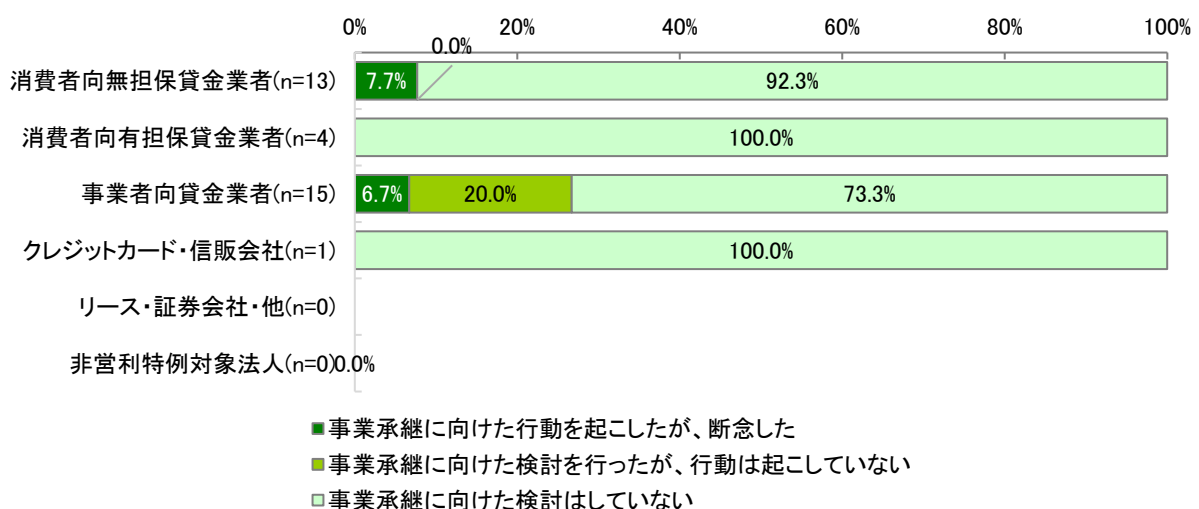
【事業承継に関する状況】 ※貸金業の今後の見通しで「転業」「廃業」と回答した貸金業者



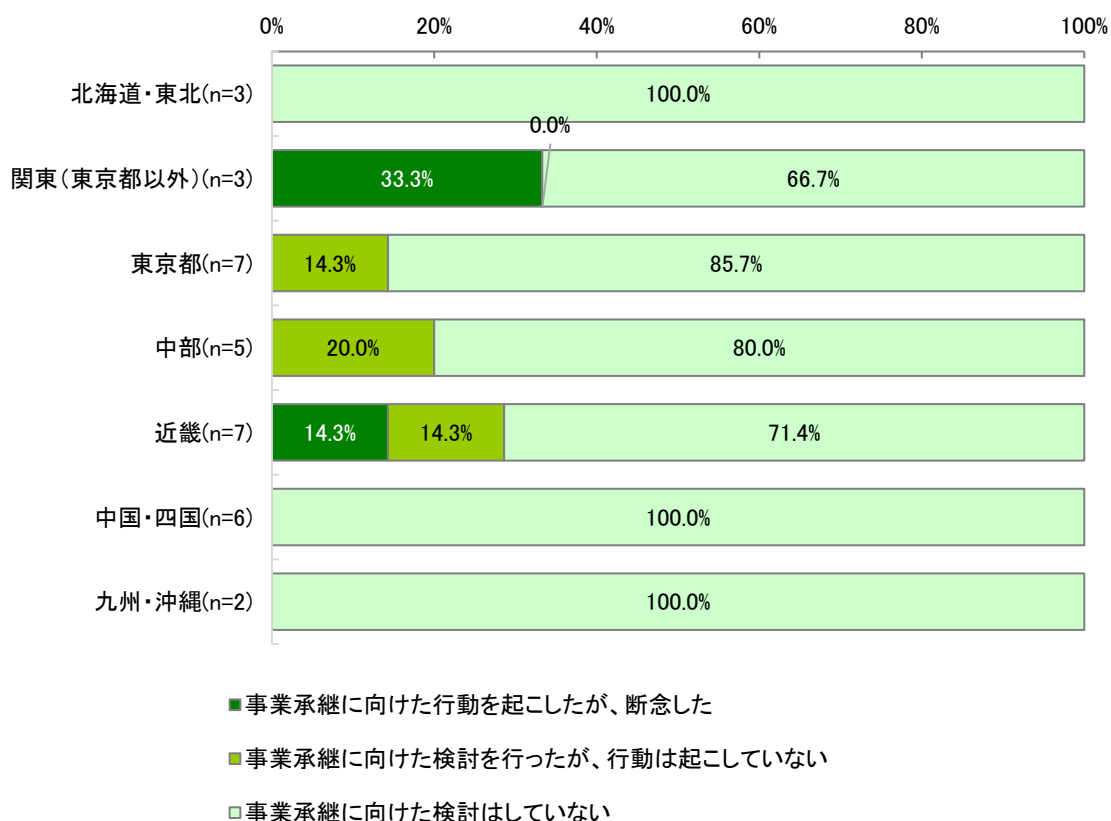
【事業承継に関する状況__事業規模別】 ※貸金業の今後の見通しで「転業」「廃業」と回答した貸金業者



【事業承継に関する状況__業態別】 ※貸金業の今後の見通しで「転業」「廃業」と回答した貸金業者

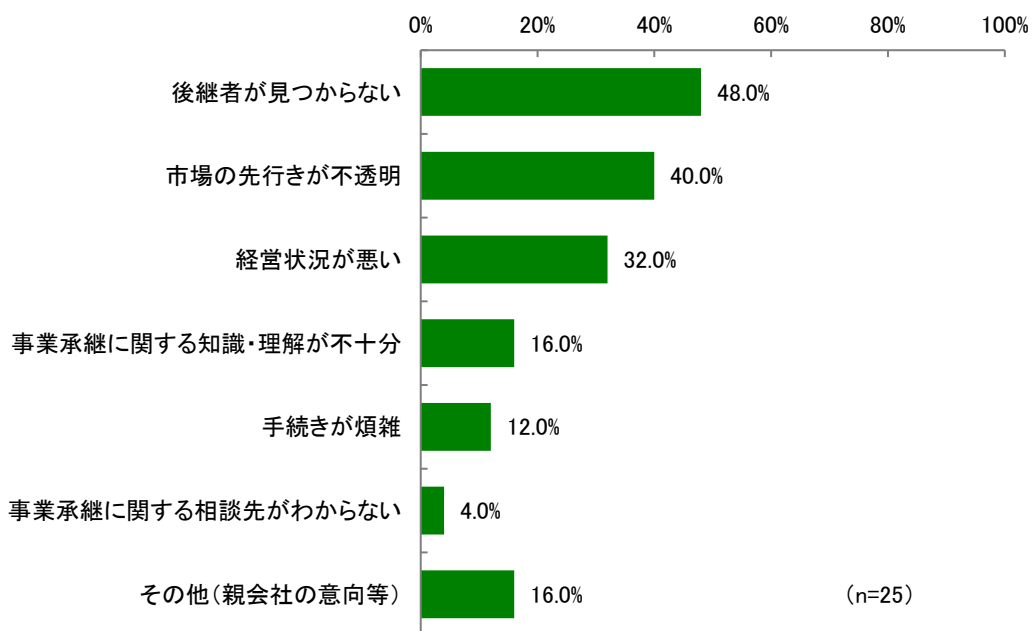


【事業承継に関する状況_所在地域別】 ※貸金業の今後の見通しで「転業」「廃業」と回答した貸金業者

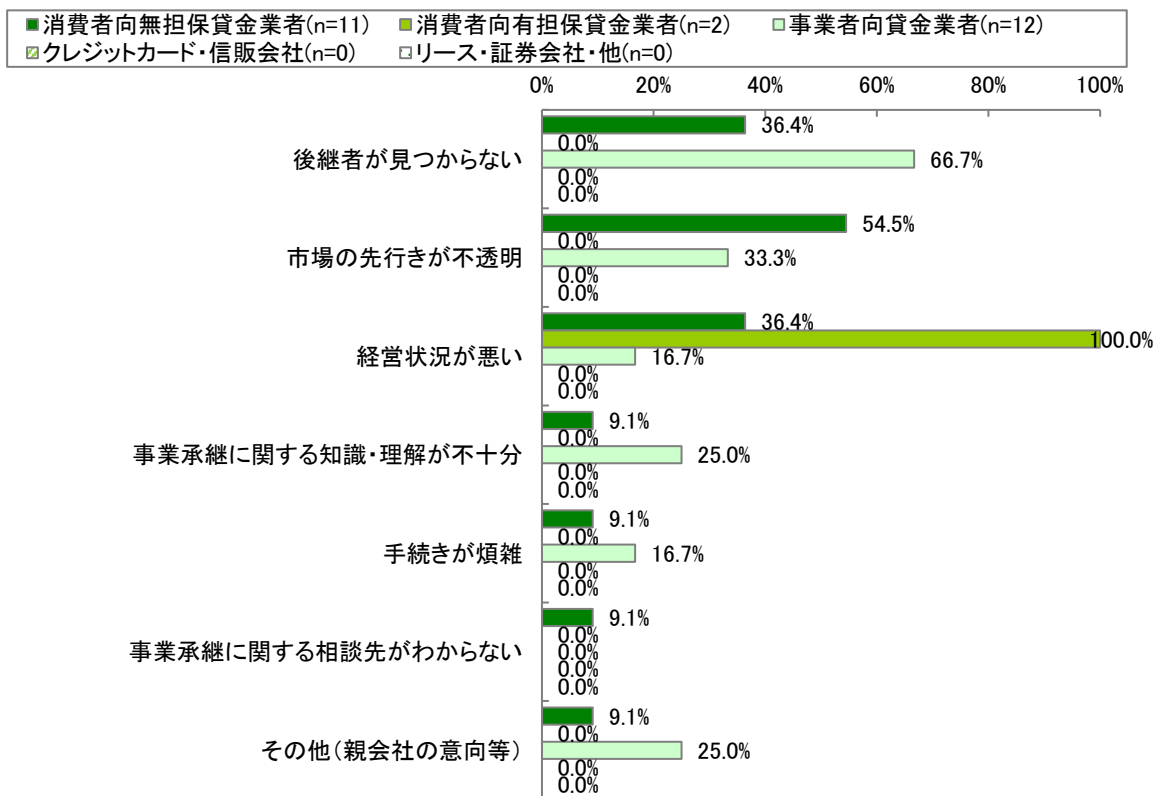


【事業承継に向けて行動していない理由や、事業承継を断念した(検討したが何もなかった)理由】

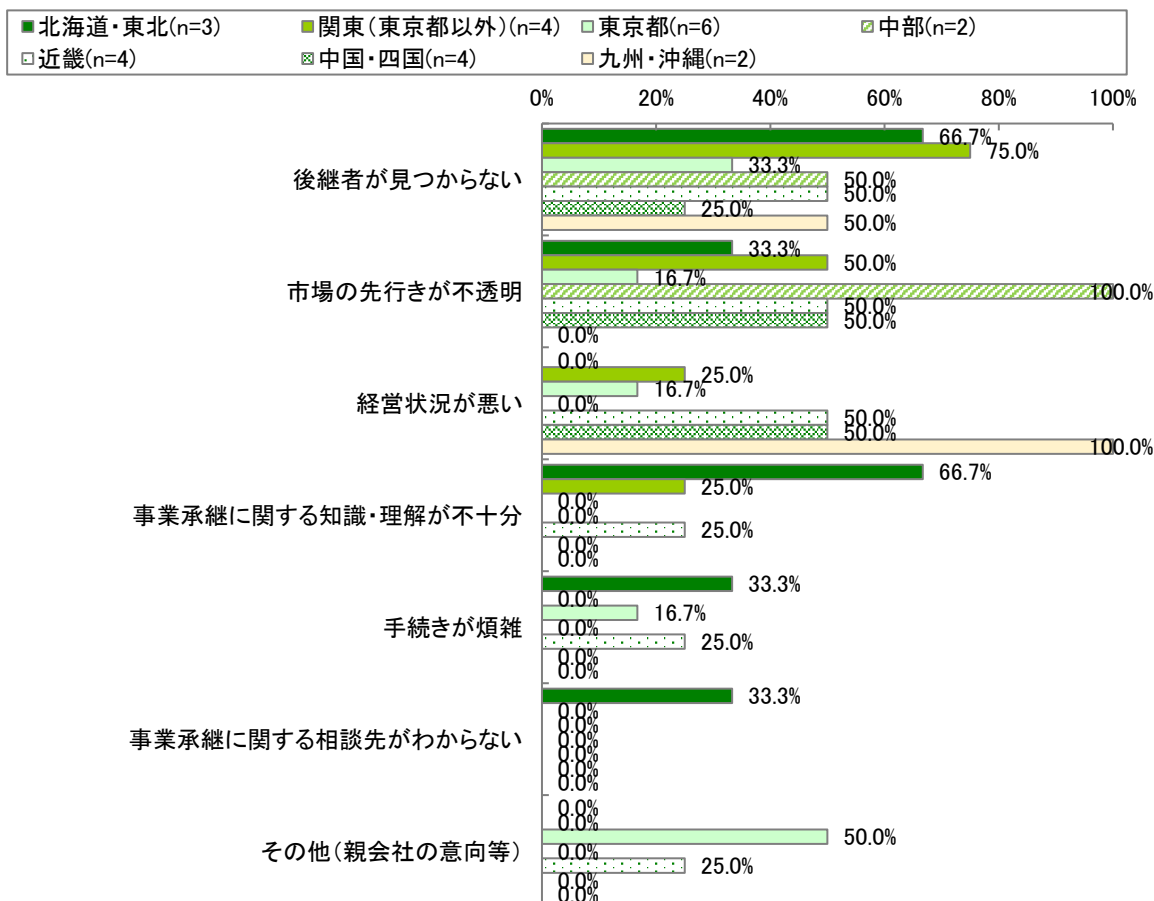
※事業承継に関する状況で「事業承継に向けて行動を起こしたが、断念した」「事業承継に向けた検討を行ったが、行動は起こしていない」「事業承継に向けた行動について、まだ何もしていない」と回答した貸金業者



【事業承継に向けて行動しない理由__業態別】



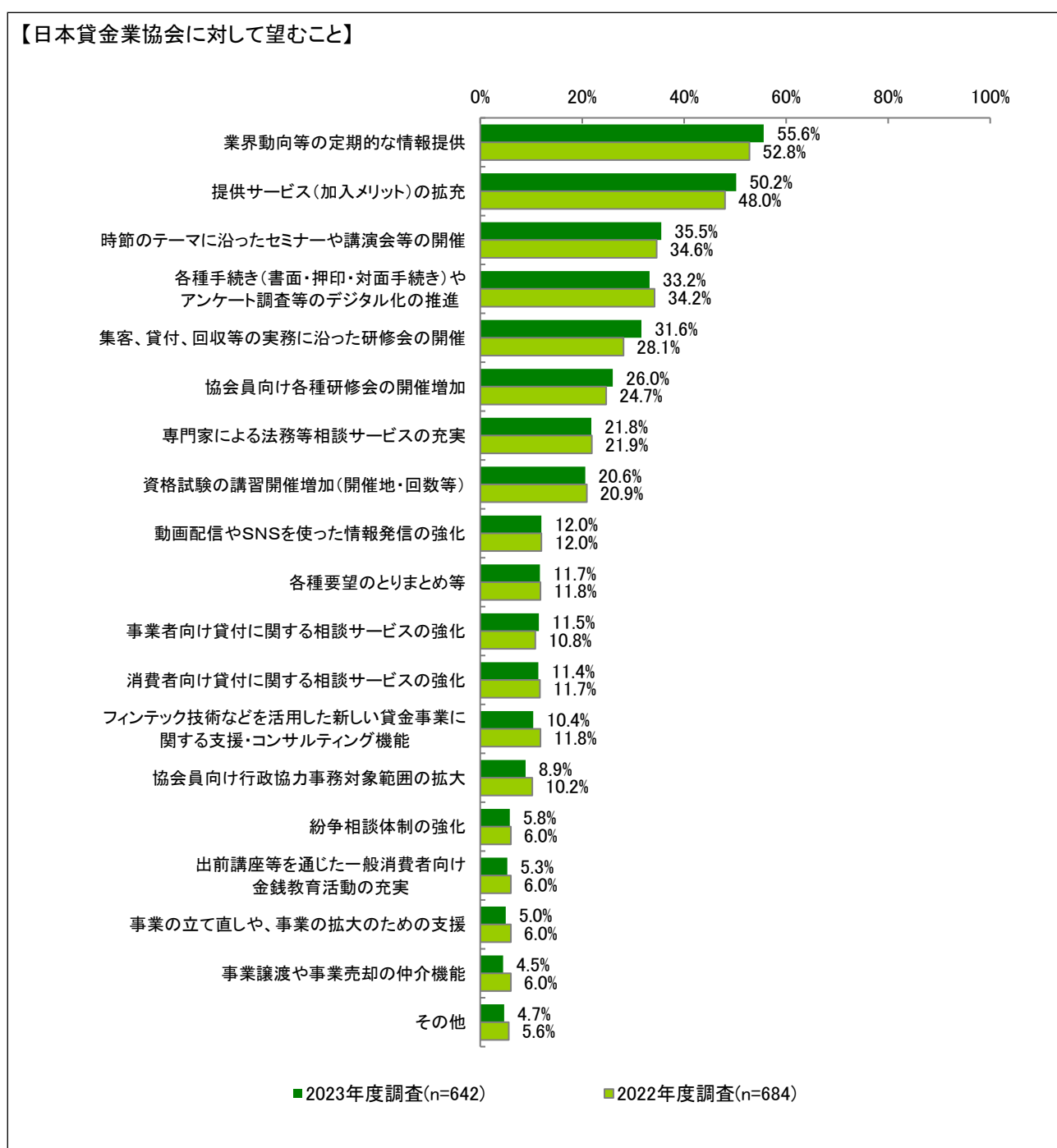
【事業承継に向けて行動しない理由__所在地域別】



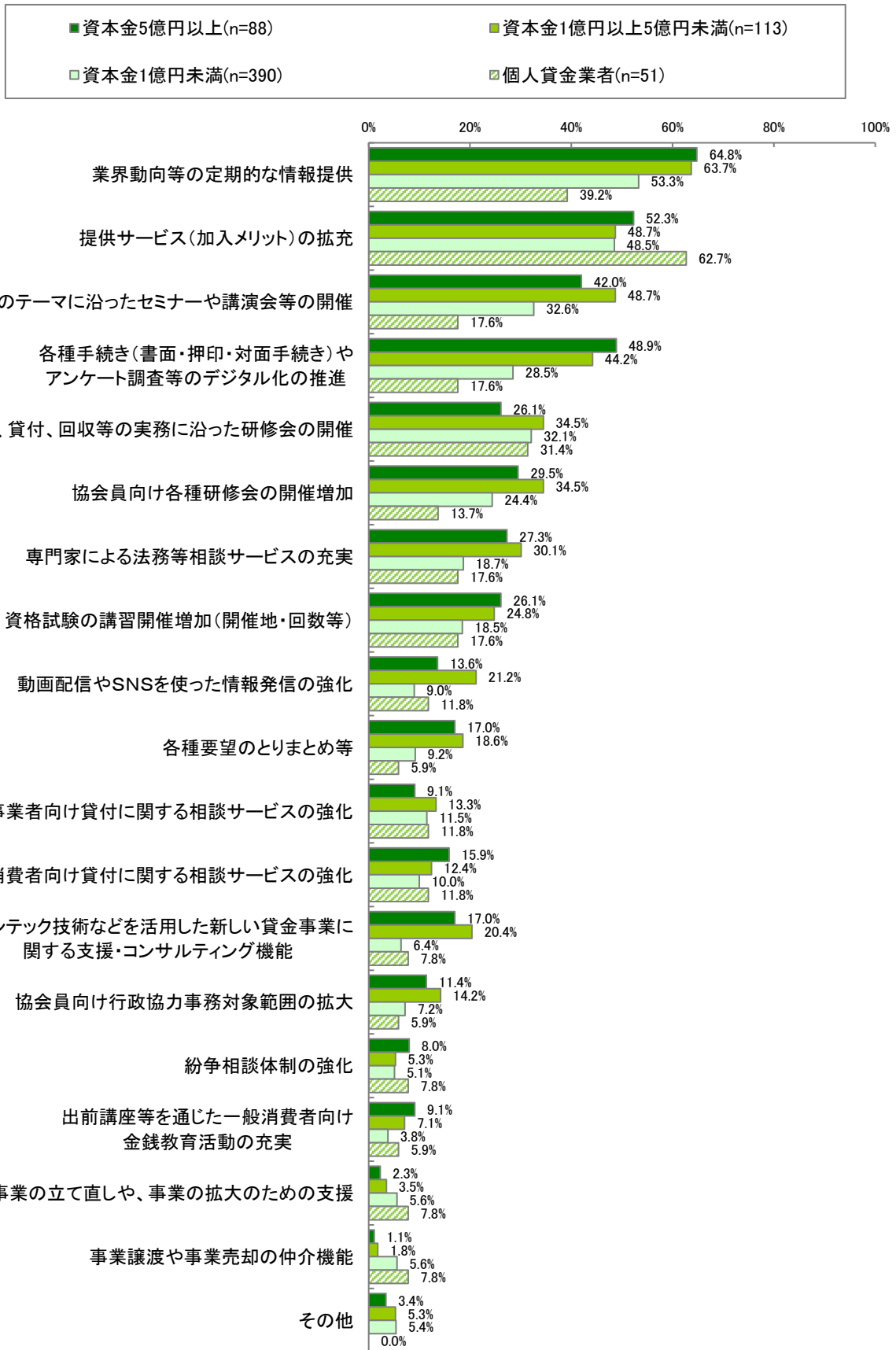
5.4.日本貸金業協会に対して望むこと

- 貸金業者が日本貸金業協会に対して望んでいること(提供して欲しいサービス内容や情報提供など)について調査したところ、「業界動向等の定期的な情報提供」と回答した割合が 55.6%と最も高く、次いで「提供サービス(加入メリット)の拡充」が 50.2%、「時節のテーマに沿ったセミナーや講演会等の開催」が 35.5%と続いている。
- また、貸金業者の事業規模別にみると、法人貸金業者(資本金 5 億円以上、資本金 1 億円以上 5 億円未満、資本金 1 億円未満)では、「業界動向等の定期的な情報提供」と回答した割合がそれぞれ 64.8%、63.7%、53.3%と最も高くなっている一方で、個人貸金業者では、62.7%が「提供サービス(加入メリット)の拡充」と回答している。

<図 60: 日本貸金業協会に対して望むこと(複数回答)>

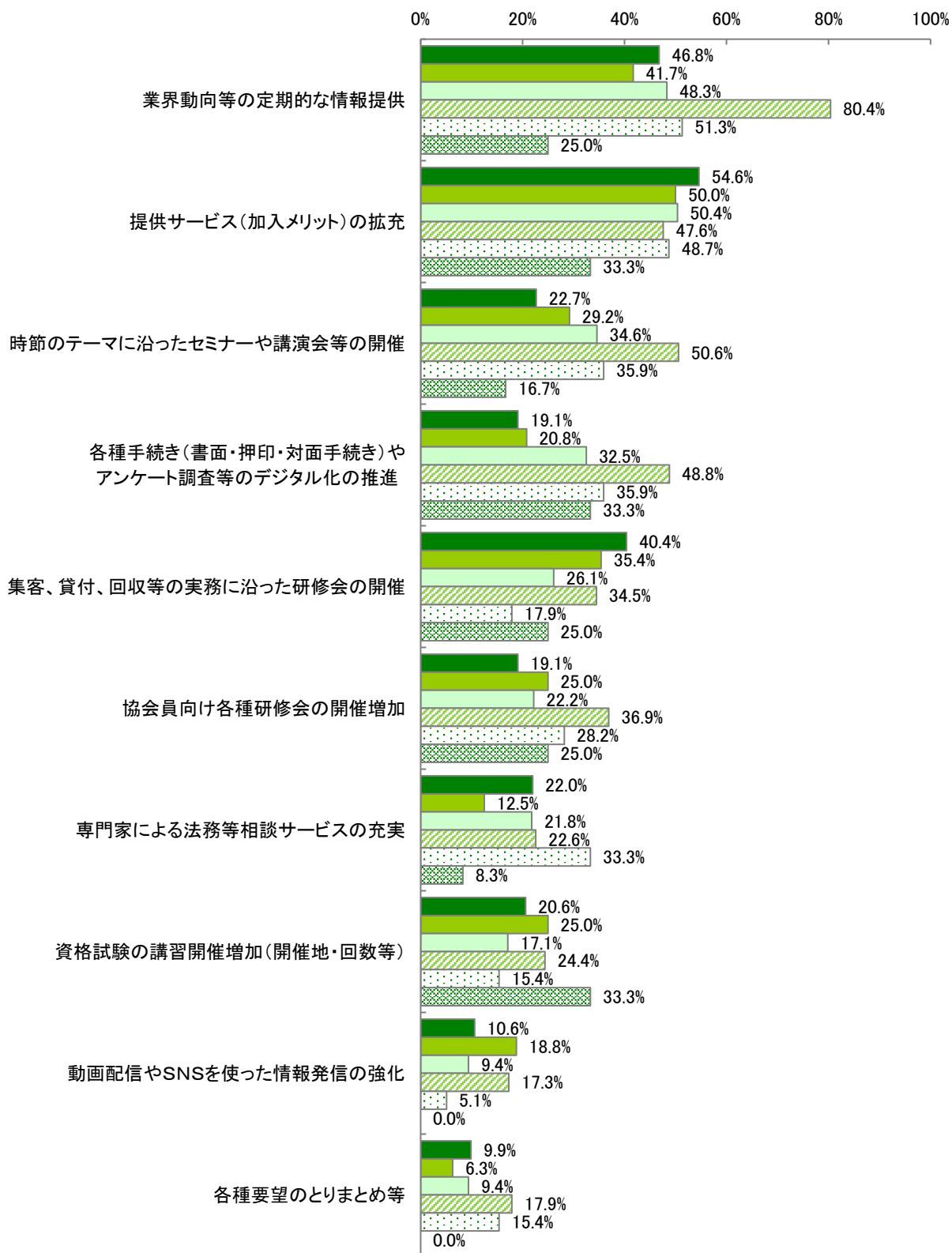


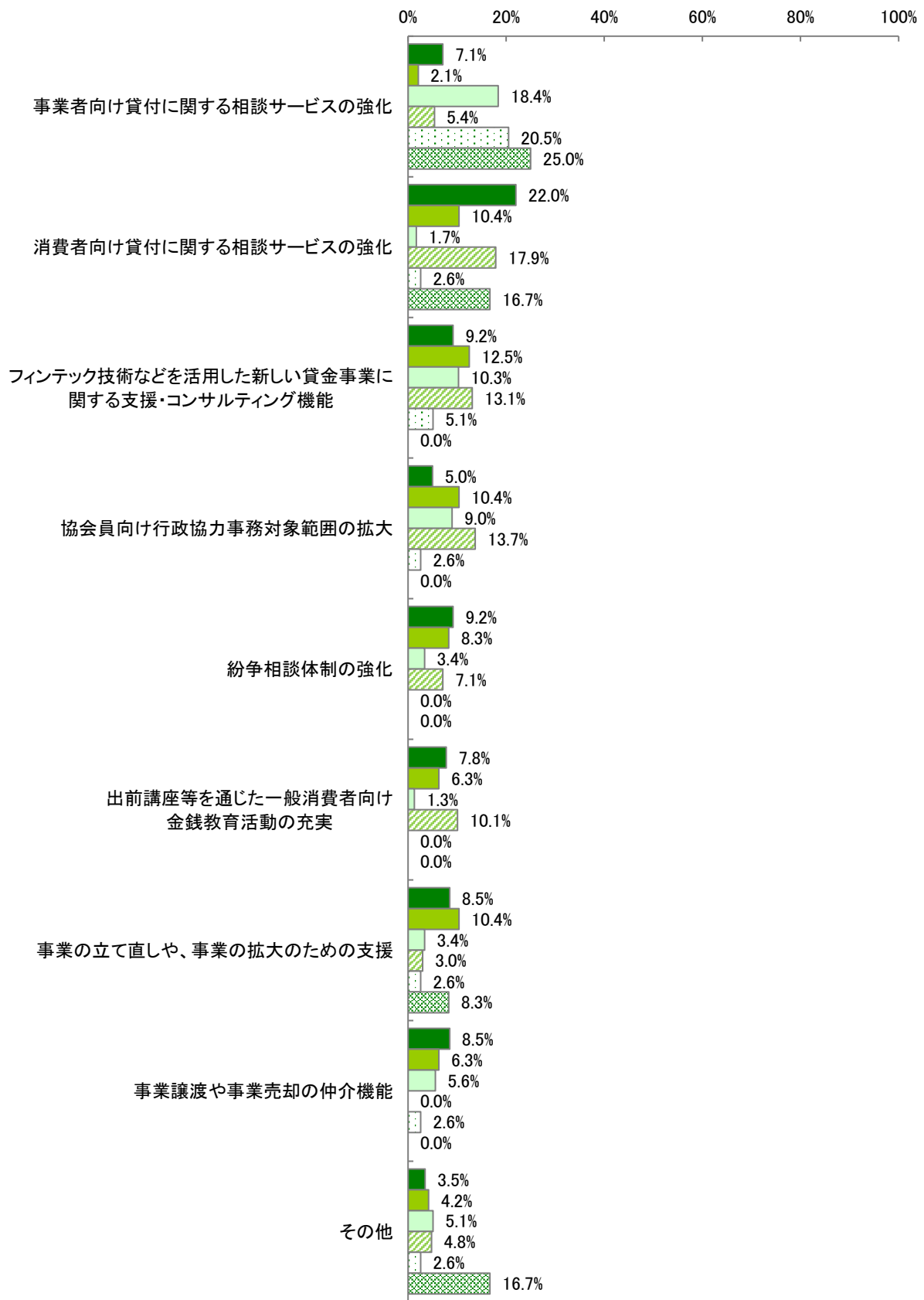
【日本貸金業協会に対して望むこと_事業規模別】



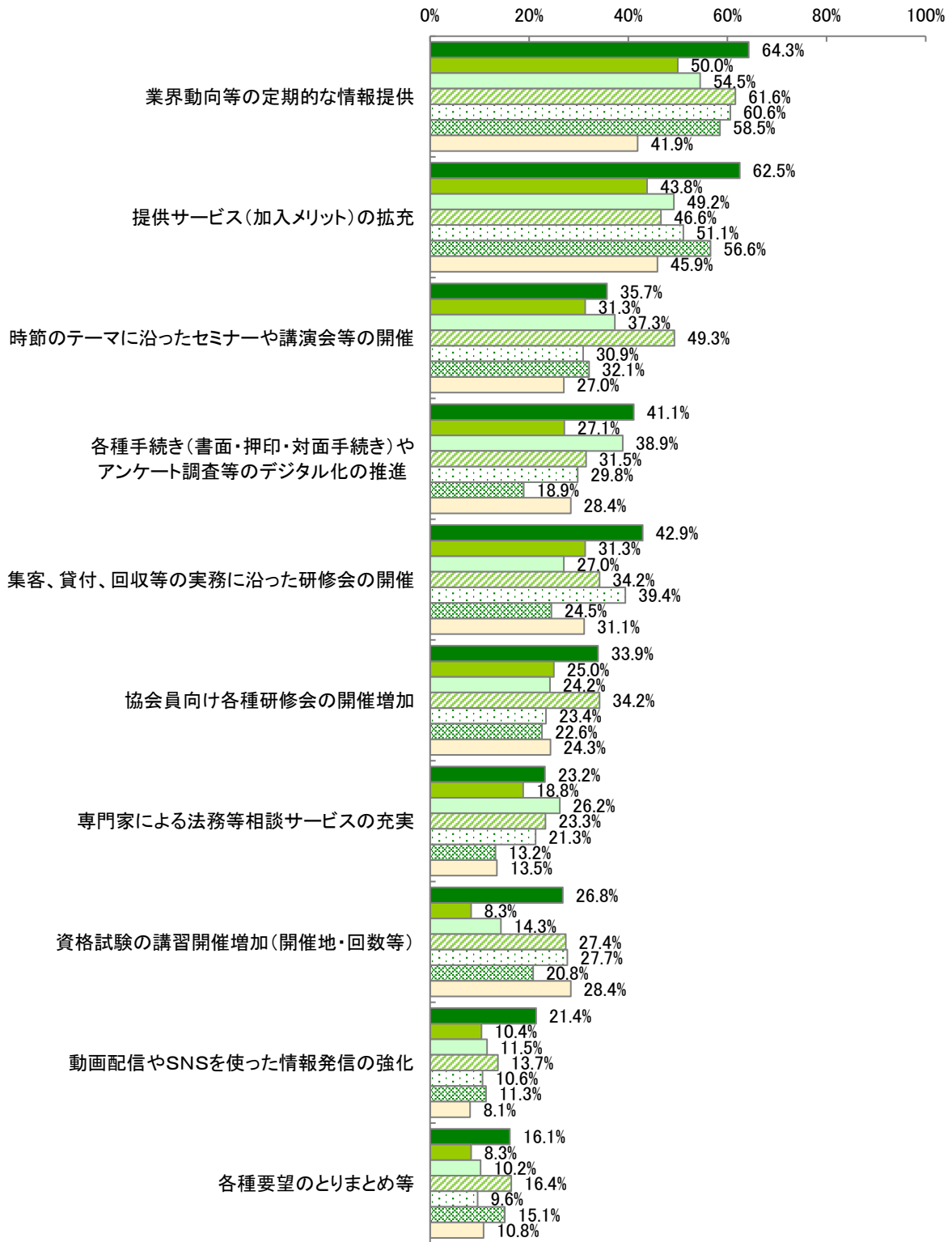
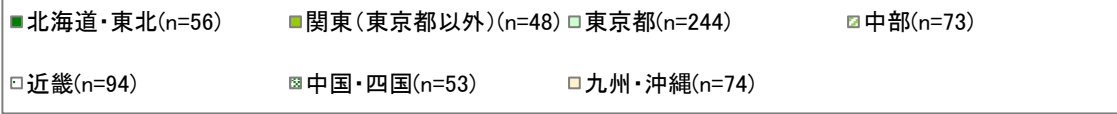
【日本貸金業協会に対して望むこと__業態別】

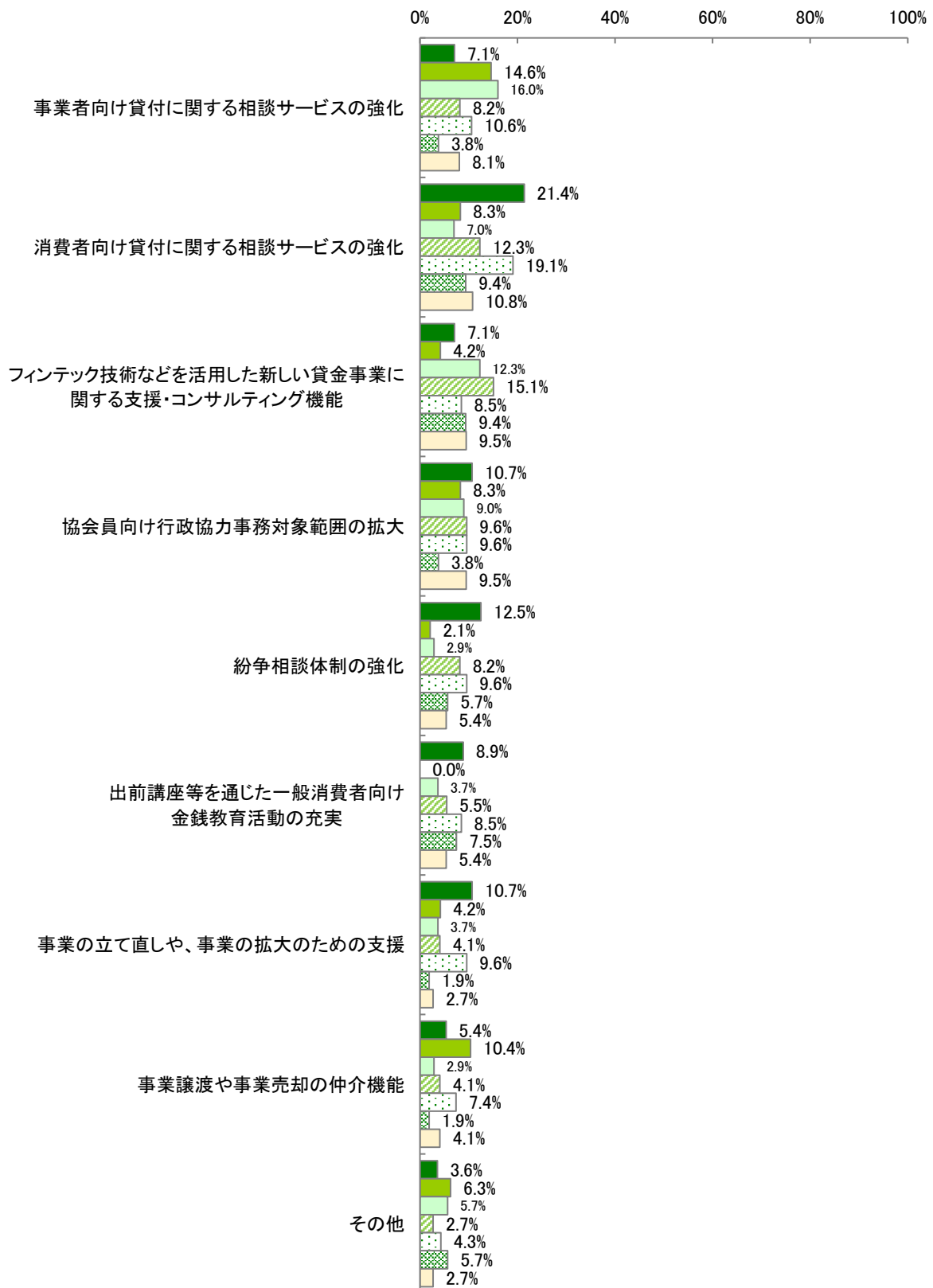
- 消費者向無担保貸金業者(n=141)
- 消費者向有担保貸金業者(n=48)
- 事業者向貸金業者(n=234)
- ▨ クレジットカード・信販会社(n=168)
- リース・証券会社・他(n=39)
- ▨ 非営利特例対象法人(n=12)





【日本貸金業協会に対して望むこと_所在地域別】





以上